HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	移動的な社会としての占領期日本に関する観光学的考察
Author(s)	遠藤, 理一
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(観光学)
Dissertation Number	甲第14222号
Issue Date	2020-09-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k14222
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/96018
Type	doctoral thesis
File Information	Riichi_Endo.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

移動的な社会としての占領期日本に関する観光学的考察

2020 年度

（令和 2 年度）

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院

博士学位論文

遠藤理一

目次

序章.....1
はじめに.....1
1　先行研究の批判的検討.....2
1.1　占領期研究と「草の根の占領改革」論.....2
1.2　「草の根の占領改革」論の問題の所在.....6
1.3　近年の占領期研究の動向――移動と接触への着目.....13
1.4　占領期日本の観光についての先行研究の批判的検討.....16
2 本研究の理論的視座.....21
2.1　占領期の日本社会をめぐる移動論的転回.....21
2.2　資本主義国家における観光業の役割.....26
2.3　観光の場における演出と観光実践.....30
2.4　観光経験を通じた自文化・自己および異文化・他者認識の変容.....35
3　本研究の研究課題.....40
4　本研究の構成.....41
5　調査事例と利用した施設について.....44
6　調査事例の背景.....45
6.1　占領改革についての概説.....45
6.2　連合軍・米軍の動静についての概説.....52
6.3　都市の占領についての概説.....55

第１部　占領改革における観光業の役割と人々の観光実践

第１章　米軍における将兵向け観光事業の展開.....59
1.1　2つの世界大戦と米軍における余暇事業の発展.....59
1.1.1　第一次世界大戦時における米軍の余暇事業.....59
1.1.2　第二次世界大戦時における米軍の余暇事業.....61
1.2　占領期日本における米軍の余暇事業の展開.....71
1.2.1　占領期日本における米軍の余暇事業の展開.....71
1.2.2　スペシャル・サービス・ホテルの展開.....80

目次

1.3　米軍による観光事業の展開……86
1.3.1　第二次大戦後ヨーロッパにおける米軍の観光事業……86
1.3.2　占領期日本における米軍の観光事業……87
1.4　観光客としての将兵たちの表象――米国向け PR と観光事業の役割……98
1.4.1　第二次世界大戦後の米軍における PR 事業……98
1.4.2　PR における占領期日本を観光する将兵たち……100
第 1 章のまとめ……105

第 2 章　日本政府・企業による将兵向け観光事業の展開……107
2.1　進駐をめぐるメディアと観光事業の役割……107
2.1.1　敗戦直後における「米軍」をめぐる表象……108
2.1.2　進駐をめぐるメディアの表象実践……111
2.1.3　「平和進駐」における土産物の役割……114
2.1.4　日米協働の国体護持と将兵向け観光事業の役割――京都市を事例として……118
2.2　日本の観光業者による将兵向け観光事業と性的慰安事業の展開……122
2.2.1　日本の観光業者による将兵向け観光事業の展開……122
2.2.2　観光事業と性的慰安事業のつながり……134
第 2 章のまとめ……138

第 3 章　占領期初期における日米の観光事業……141
3.1　GHQ 民間情報教育局による文化資源の再編……141
3.1.1　GHQ 民間情報教育局による記念物をめぐる改革……142
3.1.2　GHQ 民間情報教育局による文化財と国立公園をめぐる改革……144
3.2　占領期初期における日本の観光事業の展開……149
3.2.1　戦前・戦中の日本の観光事業……149
3.2.2　敗戦直後の観光事業の立て直し……154
3.2.3　日本の戦後復興と「観光立国論」……156
3.2.4　観光事業の国家政策への展開……162
第 3 章のまとめ……168

第 4 章　GHQ の経済復興政策と日米の国際観光事業.....170
4.1　戦時中および第二次大戦後直後における米国の観光業.....170
4.1.1　戦時中および第二次大戦後直後における米国の観光業.....171
4.1.2　アメリカン・ヘゲモニーの拡大と米国の国際観光事業.....172
4.2　GHQ 経済科学局による国際観光事業.....175
4.2.1　占領政策の転換と国際観光事業の展開.....175
4.2.2　経済科学局観光サービス部による観光事業.....184
4.2.3　経済科学局観光宣伝・施設部による観光事業.....194
4.2.4　国際観光事業をめぐる問題.....198
4.3　観光業による復興の演出と人々の観光実践.....202
4.3.1　国際観光客向けツアーにおける「復興」の演出と人々の観光実践.....202
4.3.2　「アメリカ」に評価された街――占領期京都市の観光事業と言説戦略.....215
4.3.3　平和と戦争のせめぎ合う街――占領期広島市の観光事業と観光経験.....219
第 4 章のまとめ.....231

第 5 章　朝鮮戦争と日米の観光事業.....234
5.1　朝鮮戦争と帰休事業の概要.....234
5.2　帰休事業のシステムと余暇事業の展開.....237
5.3　帰休事業における観光事業と観光実践.....242
5.4　「平和」な日本の旅行文化――新日本観光地百選.....249
第 5 章のまとめ.....253

第 2 部　日米の人々の観光実践と観光経験

第 6 章　連合軍将兵たちの観光実践と観光経験.....255
6.1　米国・米軍における日本観光をめぐる表象と物語.....255
6.1.1　戦前・戦時中の米国における観光旅行.....255
6.1.2　戦前・戦時中の米国における日本表象.....258
6.1.3　米軍将兵向けの日本表象における観光地イメージ.....261
6.1.4　第二次大戦後米軍の国際協調路線と将兵に求められるふるまい.....265
6.2　連合軍将兵たちの日常的実践と経験.....269

6.2.1　焼け跡と将兵たちの受動的経験……269
6.2.2　「リトル・アメリカ」の構築と揺らぎ……275
6.3　連合軍将兵たちの観光実践と観光体験……284
6.3.1　空襲と真正な「日本文化」の発見……284
6.3.2　形骸化する「異文化交流」とジェンダー化された「出会い」……290
6.3.3　土産物の収集と故郷とのつながり……296
6.4　連合軍将兵たちの観光経験と自他認識の変容……299
6.4.1　日本の人々との日常的な接触……300
6.4.2　占領改革を疑い始める将兵たち……302
第6章のまとめ……313

第7章　日本の人々の観光実践と観光経験……315
7.1　敗戦直後の日本の人々の日常……315
7.1.1　戦前・戦時中における日本の人々の観光旅行……315
7.1.2　1945-47年における観光旅行の困難さ……318
7.1.3　神社離れとGHQの権力性……320
7.2　敗戦直後の日本の人々による観光実践と観光経験……324
7.2.1　闇市とはとバス――敗戦直後の日本を散歩する人々……325
7.2.2　演出される「リトル・アメリカ」と野次馬たち……330
7.2.3　追認される2つの「アメリカ」――「民主主義の使者」と「敵兵」……334
7.2.4　将兵たちとの接触をめぐる実践と経験……339
7.3　朝鮮戦争期の日本の人々の観光をめぐる実践と経験……342
7.3.1　問題化される「基地の町」……342
7.3.2　「ツーリスト・ソルジャー」の終わり……347
7.3.3　日本の人々の観光実践における「平和」と「独立」……355
第7章のまとめ……359

終章　結論……361
1　観光の場における管理・上演と観光実践のせめぎ合い……361
1.1　観光業を通じた場所と人々の身体・想像力の管理……362

目次

1.2　占領改革をめぐる観光実践.....367
2　占領期日本社会における観光経験の社会的意義.....370
3　本研究の意義と課題.....375

参考文献.....379
謝辞.....398

序章

はじめに

本研究では占領期日本における観光をめぐる動きについて探ることから、占領期を「移動的な社会」として捉えなおし、占領改革が行われる過程において、人々の移動と接触、および観光業による人々や場所の管理がせめぎ合っている様を論じる。本研究の目的は、第一に、未だ多くのことが明らかになっていない占領期および朝鮮戦争期の日本における観光事業と観光旅行の動向を明らかにすることである。第二にこの作業を通じて、占領改革においていかに人々の移動と接触が重要になっていたのかを示し、占領改革と移動・接触とのダイナミズムを浮かび上がらせることである。第三に、占領期日本の人々による観光実践と観光経験における、占領改革および「草の根の占領改革」とは異なる社会的意義を浮かび上がらせることである。

占領期日本は、世界的に見て稀有なほど理想的な平和主義、民主主義社会を構築するための占領改革が行われた時期であり、占領期研究は占領改革および日本の人々が自ら実践した「草の根の占領改革」に着目してきた。しかし近年の占領期研究においては、米国の帝国としての権力性や、占領改革の理念に必ずしも適合的でなかった日本の人々の姿が着目され、一定の成果を上げている。これに対し本研究の立場は「草の根の占領改革」論における、日米の軍事・政治的・文化的エリートが定義する 「占領改革」のみへの着目、「日本の人々」のみへの着目という問題点を指摘した上で、多様な主体の占領改革をめぐるコミュニケーション過程を辿るという方法から、あらためて占領期日本における人々の実践と経験の社会的意義を探ろうとするものである。

本研究では社会の移動性に着目することにより、国民国家の枠組みを越えた「移動的な社会としての占領期日本」を探る。とくに観光について探ることから「観光業」と「根無し草的つながり」のせめぎ合いについて論じる。つまり「観光業」が移動する人々の身体や想像力、また場所の物理的状況や象徴的意味に働きかけることで移動的な社会を管理しようとする状況、および「根無し草的つながり」が人々の観光実践と観光経験を通じて、場所や自己・他者のアイデンティティの偶然性を知らしめる状況とのせめぎ合いについて検討していく。

この作業の土台として重要なのが、当時の観光事業と観光旅行の状況を明らかにすることである。本研究では、①連合軍将兵たちに対する、米軍（とくに第８軍スペシャル・サ

ービス局、米赤十字社)、日本政府、地方政府（とくに京都市)、日本の観光業者による観光事業について、②GHQ（とくに民間情報教育局と経済科学局観光サービス部)、日本政府、地方政府（とくに京都市と広島市)、日米の観光業者による、占領期日本における観光に関する計画・開発・観光あっ旋事業や宣伝事業について、③朝鮮戦争期における国連軍・米軍将兵向けの帰休兵事業について、④連合軍将兵たちの観光実践と観光経験について、⑤日本の人々の観光実践と観光経験、およびホスト社会の人々としての実践に関するものについて調査した。

これらの調査をもとに「移動的な社会としての占領期日本」のダイナミズムについて検討する。論点とするのはとくに①大規模に人々が移動したこの時期、米国と日本はどのように観光を通じて場所と人々を物理的かつ象徴的に管理しようとしてきたのか、②観光の場で占領改革の理念がどのように演出され、観光客はその場をどのように観光するのか、③人々が観光旅行を通じて、自文化・自己および異文化・他者認識をどのように変容させるのかという点である。これらの問題について検討した上で、本研究はとくに観光実践と観光経験において形成されていた「根無し草的つながり」に着目することで、「移動的な社会としての占領期日本」における人々の実践と経験の社会的意義について考察する。

1　先行研究の批判的検討

占領期研究の特徴の一つが、占領改革の目標である平和主義、民主主義的な国民国家の構築を日本の人々が主体的に構想し実践したという「草の根の占領改革」[1)]について盛んに論じられてきたということである。本研究では「草の根の占領改革」についての議論の意義を認めつつも、議論の方法を再考すべきだと考える。ここでは占領期に関わる先行研究を挙げながら、本研究の問題意識について説明する。

1.1　占領期研究と「草の根の占領改革」論

占領期研究が現在でも日本の現代史研究の主要な研究テーマであるのは、占領期が稀有なほど理想的な社会がつくられるかに見えた時代であったからに他ならない。占領改革を

1) なお「草の根の占領改革」という語は筆者の造語であり、占領期日本における人々の民主主義をめぐる思索や社会運動への参加について論じた吉見義明の著書のタイトル『焼け跡からのデモクラシー――草の根の占領体験』から着想を得ている（吉見 2014a, 2014b)。

行ったGHQにはニューディール派の信念と宣教師的な熱情を持った人々が集まり、「皇国主義」「軍国主義」「超国家主義」国家の改革を完遂するべく、憲法、宗教、教育、農業、経済、労働などあらゆる領域に関わる抜本的な再構築が行われた。もちろん改革のプロセスには多くの矛盾があり、新たな包摂と排除が生まれ、GHQの方針は途中で大きく変わったのだが、現在まで期待をかけられている戦後日本の「平和主義」「民主主義」が構想された時期だったことには間違いない（Cohen 1983; Dower 1999a=2001a; 五百旗頭 2001; 中村編 1979; 袖井・竹前編 1992a, 1992b; 竹前 1983, 1991）。

そして占領期研究の問題関心が、単にGHQがいかに占領改革をうまくやってくれたのか、あるいはそれがいかに日本をだめにしたのかにとどまらなかったことは、その改革が民主主義にかかわるものであったことからいって当然のことだろう。油井大三郎は、占領改革の計画プロセスと占領期中における転換に着目した上で、不徹底に終わった「未完の占領改革」を完遂させるのは日本の人々の役割なのであり、つまり占領改革の達成の成果あるいは不徹底の責任をGHQに帰すのではなく、「占領期の『民主化』を通じて『日本人』はどれだけ変わったのか？」を考証することが重要であると結んだ[2]（油井 2016: 300, 初版は1989年）。袖井林二郎と竹前栄治もまた、占領改革を評価する一方で、日本の人々がそれをどのように自らの問題として引き受けることができたのかという点で疑問を呈している。二人は占領改革についての多方面の専門家との対談を、以下のようにまとめる。

> 袖井　占領期の改革というのは革命と違って、真に血を流して戦い取ったものではないから、あまりありがたみはないのです。もちろん、日本人だって空襲で血を流したのだけれども、その結果得られたものと直接に結びつかないんです。やはり、与え

[2] こうした問題意識は、江藤淳をはじめとする反米ナショナリズムの視点からGHQによる占領改革を批判する論調に対するカウンターでもある。江藤はGHQによるメディア検閲と文化・教育政策によって、日本の人々の自由な批判的精神が失われてしまったと論じているが（江藤 1989）、袖井は「検閲によって消し飛んでしまうような創造的精神なんて、もともと創造的精神でもなんでもなかったんだ」「占領期をいろいろ批判する人は、どうも占領期を否定することによって、実は、戦前の日本がやったことさえも肯定しようとしているのではないか」と喝破する（袖井・竹前編 1992b: 346-7）。福永文夫も占領政策を総括した議論の問題意識に「占領が日本を駄目にしたという論調に対する、違和感」を挙げる。「六年八ヵ月ばかりの占領で、日本および日本人は駄目になるほどひ弱で怠惰なのだろうか。それこそ自虐史観なのではないだろうか」（福永 2014: 347）。

られた民主主義という感じがして、あまり大事にしない。まして、最近の若い人にとっては、人権とか民主主義なんて空気みたいなもので、親の代から当たり前のことだと思っている。

竹前　だからせっかくの選挙権を、スキーに行ったり遊びに行ったりして行使しない。

袖井　（…）占領期は何の役にも立たなかったとか、マイナスだったとか、そういうことは間違いです。そうではなくて、占領が残したものをいかにこれから内実化して、自分たちのものにしていくか。その仕事は、革命をやってさえも何十年もかかるわけです。（…）（袖井・竹前編 1992b: 355-6）。

こうした問題関心は、GHQ による占領改革についても、GHQ と日本政府や日本の知識人との協働的な側面についての着目につながっていった。五百旗頭真は、財閥解体のような「もし GHQ の指令がなければ日本側では手も付けなかったような」「GHQ 指令型」のほかに、農地改革や憲法改正のような、「GHQ が日本の改革案に満足せず、より徹底した改革を要求」した「混合型」、婦人参政権のような「日本政府が GHQ に強いられたかもしれない改革を自主的に先取りして行う」「日本政府先取り改革型」といったいくつかの類型が見られたことを指摘している（五百旗頭 1997: 164-9）。

さらに占領期研究の研究対象は次第に、人々のなかに平和主義、民主主義に向けた運動や言論活動がどのように見られたのかを直接論じようとする作業に移ってきた。その最初期の議論は袖井林二郎によるものであり、袖井は「下から改革を捉え返す自主性が、占領された側にどれだけあるかで改革の内容の豊かさは定まるのだし、それが根づくかどうかも決まる。占領したものとされた者、この両者の関係、そのダイナミックスを解き明かすことにこそ占領研究のかぎがあろう（傍点原著者）」という視点から、占領期のあいだに日本の人々がマッカーサーに 50 万通におよぶ手紙を送ったことに着目し、権力者に対する追従という性格から出たマッカーサー崇拝という、占領改革の目的とのずれを描き出している。そして「日本占領は、占領するものの意図が壮大であり、その理想が具体的な形をとり、かなりの改革が根をおろした。その意味では成功であったが、占領される国民が占領を主体的に受け止めることをせず、より根本的な改革の機会を逃がしたという点では、成功とはいえない」と結論づける（袖井 1985, 1986: 31, 50）。

そして占領改革についての議論で扱われる事例の幅を大きく広げたのがジョン・ダワー

（John Dower）だった。ダワーは「日本占領を『抱擁 embrace』として考えてみること、いいかえれば、勝者たちとその計画に対して、敗者がどんな影響を与えたかを考えること、あるいはまた、かの『アメリカ風の間奏曲』が、敗戦国の従来からの実態を変えたというよりも、むしろ旧来の傾向をいかに強化したのかについて考えてみること」を提唱する。そのためにダワーは、憲法、労働、経済などに関する占領改革の実施プロセスに日本政府や日本の知識人の与えた作用を論じるとともに、以下がダワーの議論を特徴的にしているのだが、「もっとも捉えにくい歴史の一側面」なる「民衆意識」に注目した。ダワーは文学作品、映画、音楽、漫画やカストリ雑誌、人々の手記といった様々なメディアの作品・記録を取り上げ、「瓦礫となった世界において、社会のすべての階層の人々の声を回復し、すべてをやり直すということ、それがどんなことを意味したのかを感じ取ろうと」試みる（Dower 1999a=2001a: 6-8）。人々のあいだにいかに平和主義、民主主義国家を作り上げようとする動きがみられたのかを社会史・文化史的な視点から論じたのである。

それまで当時の人々についての批判的論調が主流であった中で、まさにその時期の人々が主体的に民主主義的・平和主義的な社会を作り上げようとしたことを強調し、占領期の日本社会における人々の実践の社会的な意義を汲みだそうとしたダワーの議論は意義深い。

ただしその後の占領期日本に関する社会史・文化史的研究は、ダワーに影響されつつもその議論の本質の部分は避けて展開してきたように見える。ダワーの著書が出版されたころから占領期日本に関する社会史・文化史的研究が活発になっているのだが、必ずしもダワーの問題関心が継承されているわけではなく、むしろ「草の根の占領改革」はほとんど論じられなくなったのである。

例えば吉見俊哉と大澤真幸は、占領期日本を理想的な平和主義、民主主義に燃えた人々の時代というよりも、むしろ帝国日本と連続的な「アメリカ」に対する「政治的無意識」を抱えた時代としてみている。吉見と大澤によれば、近代日本において、人びとに超越的な地点からまなざしを向け、人びとの価値判断の基準となる存在として「天皇」がいた。占領期、その無意識的構造に根本的な変化はなく、マッカーサーに代表される「アメリカ」の表象が超越的なまなざしのポジションに収まったのだという。吉見と大澤は、占領期日本の社会史・文化史的できごとを探るというダワーの方法をさらに展開させつつも、日本の人々の「敗北を抱きしめて」などいない姿を描き出したのである（大澤 2008; 吉見 2007）。

吉見と大澤の議論において占領期は、近現代に通底する日本の社会構造を示す一事例と

して論じられている(ただし吉見は他方で占領期の特殊性を指摘していることは後述する)。日本には帝国主義の時代から連続した超越的な「まなざし」があるのであり、価値の準拠点でもあるその「重要な他者」は「天皇」か「アメリカ」であった。明治時代のキリスト教受容、大正時代のモダン都市、マッカーサーへの崇敬の念、天皇への懐疑、マイホーム、家電、キッチン、科学力、原子力への撞着まで、近現代日本における「アメリカ」をめぐる社会現象はこの理論的視座から捉えられる。しかし日本の人々は占領改革をどのように実践・経験したのかというダワーの議論、ひいては、平和主義と民主主義という戦後日本において極めて重要であり続けている理念について理解していこうとする占領期研究の問題意識は挫かれたかたちになっている。

その傾向は他の研究においても同様である。占領期日本におけるメディア検閲や教育政策は、必ずしも民主主義、平和主義的な理想に向けた占領改革というよりも、文化冷戦をめぐる戦後米国の覇権戦略の一環として捉えられている(土屋 2009; 土屋・吉見編 2012)。他方では、必ずしも民主主義、平和主義といった占領改革の理念に結びつかない欲望や心情に基づいた日本の人々の「アメリカ文化」受容が議論されている(岩本 2002; 山本編者代表 2009)。たしかに GHQ の日本占領には、その理念と軍事占領という側面との二面性があり、また占領期の途中から冷戦政策としての側面が色濃くなったため、通時的かつグローバルな視座から捉え直す作業は重要である。またたしかに日本の人々の「アメリカ文化」受容には、すべてを占領改革とその理念としての平和主義・民主主義に結び付けられない大衆文化としての文脈、さらに占領期以前・以後とも連続した文脈があった。こうした中、「草の根の占領改革」についての議論は占領期研究の中心的テーマではなくなっているように見える。

1.2 「草の根の占領改革」論の問題の所在

本研究では「草の根の占領改革」を論じることそのものに問題があるとは考えず、それを「日本の人々」一般の問題として論じることに問題があると考える。それではこれまで「草の根の占領改革」を論じることのどのような問題が指摘され、それはどのように解決できる可能性があるのか。

吉見は以下のようにダワーの議論を批判している。

ダワーの叙述は政策立案者に対するときに切れ味鋭く、背後の文脈を抉り出してい

> るのに対し、普通の人びと、貧困層や中間層、農民などになると叙述が柔らかになり、過去からの連続性よりも『敗戦』による解放のモメントが強調されている。そこでは民衆の反応の多様性が強調されるのだが、そうした多様性の基盤にあった入り組んだ文脈や国民国家を越えた相互性が十分に解き明かされないまま、人びとのたくましさや能動性の発露が語られ、より深刻な問いが塞がれているようにも見える。(吉見俊哉 2007: 18)

ここで「より深刻な問い」というのは、帝国主義の時代から日本社会にあった人々の価値基準となる超越的なまなざしの連続性と、植民地との無責任な断絶についての問いである。つまりダワーは「戦後日本人は、『アメリカ』という優越的な他者のまなざしと結びつくことで、アジアとの関係を忘却しつつ、新たな自己を立ち上げていった」という側面を看過しているということである（吉見俊哉 2007: 20)。

ダワーは自らの着眼点について、「日本人が目に見える形で人間らしい、誤りを含んだ、しばしば矛盾したやり方で、そうした人間の基本問題に取り組んだこと、そしてそうした日本人の姿が、われわれ自身とわれわれの世界全体に対して多くのことを語ってくれるということ。私の目には、こうした点が最も魅力的なのである」(Dower 1999a=2001a: 14）と述べているように、敗戦後の日本の人々に人として理想的な姿を見出していく視点を強調している。それに対し、吉見は全く理想的とはいえない日本の人々の反応を取り上げる。吉見が論じるのは「日本の人々が混乱の中でも主体的に平和主義、民主主義的な社会を構想し実現に向けて実践していった」という物語からかけ離れた、権威を失ったことによる混乱と新たな権威に追従したいという欲望に満ちた状況である。吉見はダワーが論じた日本の人々の「民衆意識」について、むしろ「アメリカ」を無意識的に価値の準拠に据えている様を浮かび上がらせ、ダワーの議論に対する反証を投げ込んでいる。

とはいえ、占領期の日本社会のある側面を見逃しているという批判であれば、吉見の議論に対しても成り立ちうる。占領期日本において日本の人々のなかに主体的に占領改革を構想し実践していこうとする動きがみられたことは、ダワーのみならず、例えば吉見義明がインタビューや当時の日記に基づいて論じてきたことである（吉見 2014a, 2014b)。吉見俊哉の視点からだと、逆にどのように「日本人が目に見える形で人間らしい、誤りを含んだ、しばしば矛盾したやり方で、そうした人間の基本問題に取り組んだ」のか（Dower 1999a=2001a: 14）を見逃してしまうことになる。

もちろん占領期の日本の人々が行ったことすべてについて論じ尽くすことなどできない。本研究では、ダワーの議論の問題は、「『民衆意識』のどこに注意を向けるか」の問題ではなく、「民衆意識」について考えようとしたこと自体にあり、吉見俊哉による議論にも同様の問題があると考える。つまりダワーと吉見俊哉の議論に共通する問題とは、それぞれ「民衆意識」あるいは「政治的無意識」の語を用いながら、当時の「日本の人々一般」についての知見を得ようとしていることにあると考える。より具体的に、以下の二点の問題を指摘したい。

①　「民衆意識」への「占領改革」の投影

第一に、人々について一つの傾向を論じるということは、論者自身の欲望を投影することと不可分であるという問題がある。ミシェル・ド・セルトー（Michel De Certeau）が1850 年代フランスで警察の副書記官として悪書を調査したニザールの例を挙げながら論じているように、「民衆文化」についての研究は、民衆の危険性を取り除くことと並行して始められた。そして安全な距離感から、時には滑稽さが、時には産業化する都市には見られない純粋さや素朴さが、時には悲惨さと抑圧が、あるいは革命を起こす主体としての可能性が見いだされてきたのである。つまり「帰するところ、研究というものは、民衆文化についてわたしたちに何かを教えてくれるより、現代の進歩的大学人が民衆文化について語るとはどういうことなのか、それについて教えてくれることのほうが多い」（de Certeau 1980=1990: 82）。ここでド・セルトーが指摘しているのは、「民衆文化」は「草の根」に備わっているのではなく、むしろその都度の社会的な必要性に基づいて学術的な産物として見出され、表象されることを通じて構築されるということである。ダワーは「民衆」について論じることがはらむこの問題について、問題としては認識していなかったと思われる。しかしダワーが日本の人々の「民衆意識」を想定しながら日本の人々について論じる際にも、同様の問題を免れ得ていないのではないか。

もちろんダワーは、日本に関する議論で時になされるように、日本の人々を「西洋」からは理解できない「東洋」の「他者」の枠にあてはめているわけでも、他の社会的カテゴリーの下位に位置づけているわけでもなく、逆にどの論者よりも日本の人々の主体的な実践や経験の意味を掬いだそうとしている。ただしそれは、ダワーが日本の人々をある理念的な枠組みのもとで捉える作業から自由であったということではなく、ダワーの議論もまた「日本の人々＝主体的に占領改革を実現していく人々」という枠を作り出してしまうと

いう問題があるのではないだろうか。実際にダワーはまえがきで、自身の米国での経験から「西洋」が「平和」「民主主義」「平等」といった価値と結びついているという前提に懐疑的になったことをオープンにしている。

> 私のようなアメリカ人が、一九六〇年代と七〇年代に学んだ「教訓」は何かといえば、それはずいぶん複雑である。われわれが学んだのは、いわゆる権威や公式見解なるものには疑いの目を向けること、物事を相対的に見ること、あからさまな人種差別はもちろん、自民族中心主義にも陥らないように注意することであった。もとより、「平和」「民主主義」「平等」といった価値の実現は、あいまいに「西洋」と呼ばれてきた場所だけに限られるものではないはずである。そして実をいえば、ヨーロッパでもアメリカでも、たいていの年月、たいていの場所で、「平和」も「民主主義」も「平等」も存在せず、否定されてきたのである。(Dower 1999a=2001a: ix)

こうした問題意識から、ダワーが日本の人々の「平和主義」「民主主義」に向かう主体的なあり方を重視した議論を展開するのは不思議なことではないだろう。ただしそれが日本の人々一般の傾向として語られることで、日本における帝国主義の連続性や米国への追従といった側面が十分に論じられていないという問題を生んでしまうのである[3)]。ここでの問題は、ダワーの問題意識が「正しい」かどうかということではなく、「民衆意識」を探るという営為自体が自らの問題関心に従った「民衆意識」を立ち上げることになってしまうという構造的な問題である。そのため、例えばダワーを批判した上で「本当の『民衆意識』を再構築する」といった作業は根本的な解決にはなり得ない。求められているのは、そもそも人々の間に、意識的にであれ無意識的にであれ共有された「意識」を想定せずに社会を探ることである。

本研究の方法は以降で順序だてて説明していくことになるが、まず分析の基本的な観点として説明しておきたいのが、「意識」ではなく多様な人々の間のコミュニケーション過程

---

3) 実際にはダワーは、日本の人々が植民地への責任を忘却しながら被害者意識を作り上げていったことを繰り返し指摘していることはここで補足しておきたい(Dower 1999a=2001a: 17)。吉見が問題にしているのはおそらくダワーの全体的に肯定的な論調であり、本研究で問題視しているのは、ダワーと吉見に共通する、日本の人々一般の「意識」を論じるという方法についてである。

に着目することについてである。浜本満は、ある集団に固有の観念や文化がその集団から生まれてくるという見方を批判している。浜本はマイケル・タウシグ（Michael Taussig）の議論を援用する。タウシグは南米の農民のあいだに広まっている「悪魔と契約し、その塑像（muneco）を用いることによって、他人よりも多くの仕事ができ、多くの収入を手に入れることができる。でも手に入れられた金は不毛で、すぐになくなり、本人の寿命も短くなる」という観念を紹介し、それがプランテーション農業の版図に巻き込まれた農民たちによる、資本主義の解釈と異議申し立てであると解釈した（Taussig 1980）。しかし浜本は「ちょっと考えてみると、これはおかしな説明である」と批判を始める。

> 人々がこうした観念を作り出したというのだが、まさかみんなで頭をつき合わせて作り出したというわけではあるまい。人々全員が、同じ観念を各自独立にそれぞれ作り出したというのもありそうにないことである。(…) 実は彼らのうちの誰かが作り出しただけで、他の人々はそれを受け入れたのだということだろうか。そうすると資本主義システムをそのような形で解釈したり、そうした観念によってそれに異議をとなえたりといったことは、この観念の作り手であるその特定の誰かについてはそのとおりでありえても、他の「人々」についてはかならずしも当てはまらないことになろう。（浜本 2007: 27）

浜本によれば、「人々」といっしょくたにされてきた中で、あるイデオロギーを作ったのは少数派であり、ほかに大多数の受け手がいることになる。そのためある集団について探るためには、固有の性格やその起源ではなく、「それがいかに受容され、さまざまに変異しつつ転送され続けているか」についてであるべきだという。そして上の引用にあるように、あるイデオロギーは、その広まり方についても、広まる内容についても、当初の含意からの変異がさまざまに起こりうる。「悪魔との契約の話を誰かから聞いて、面白がったり恐れたり不思議に思ったり、他の人にそれを転送したり、皆でその話題に熱中したりする行為自体は、どう見ても資本主義に対する自らの経験を解釈し、それに異議を申し立てる類の行為ではないだろう」（浜本 2007: 27）。

本研究の議論に引き戻せば、人々に共通した「意識」を探り出そうとするのではなく、共約不可能な多様なポジションにいる主体を前提とし、①まずは「占領改革」とは必ずしも関係しない多様な主体の実践と経験を実証的に探ること、その上で②多様な主体におけ

る「占領改革」をめぐる動的なコミュニケーション過程を論じることが重要なのである。

②日本と「日本の人々」の混同

ダワーの「草の根の占領改革」についての議論は「多様な人々」について論じられているとみなされがちであるが、そうとは言い難い面もある。端的にいえば、連合軍将兵たちの実践と経験についての議論がほとんどなされていないのである。

ダワーは米国での占領期研究が「占領者と、占領者の構想」あるいは「アメリカ人が日本人に何をするか」ばかり論じてきたことへのアンチテーゼとして「民衆意識」を論じたわけで（Dower 1999=2001a: 6）、これは文脈上当然「日本の人々の民衆意識」である。

ただし「社会のすべての階層の人々の声を回復」することを試みたダワーは、「日本の人々」なる集団のメンバーシップについての繊細な目配りを忘れてはおらず、当時のジェンダー、貧困、引き揚げ、人々の虚脱について多く頁を割いている。さらにダワーによる議論と前後して、ジェンダーやエスニシティの視点からの詳細な議論が展開されるようになっている。占領期における女性、沖縄の人々、在日朝鮮人についてのより詳細な議論がなされ、占領期の日本社会のより重層的な構造が明らかにされてきている（茶園 2014; 平井 2014; Molasky 1999=2018; モーリス-スズキ 2005）。

ただしそれでも、こうした議論において占領期日本について論じることと占領期の日本の人々について論じることは混同されているというのが本研究の評価である。近代国家においてつねにそうであるように、占領期日本の「草の根」が「日本の人々」のみによって形成されていたわけではない。日本には国籍を越えた多様な人々の活動がみられる。とくに占領期には、人口比率としても、行政や政治が遂行される過程においても、経済活動のインパクトや文化的影響としても、連合軍将兵たちの存在感は顕著であった。占領改革が人々の間でどのように遂行されようとしたのかを論じるうえで、占領期日本に進駐した連合軍将兵たち[4)]の実践や経験について論じられていないことは致命的な問題になりうるのではないだろうか。

もちろん、連合軍将兵たちは「上からの」占領改革を行うGHQという行政主体としては、占領期研究を通じていつも登場してきた。しかし占領期の日本の人々について、引き

4) 本論文では、米軍・連合軍将兵、シビリアン、家族、ジャーナリスト、国際観光客など、占領期に連合国から来日した人々を総称して「連合軍将兵たち」と表記している。

揚げや疎開、貧しさの経験、闇市、「アメリカ文化」体験、そして平和主義や民主主義にまつわる実践と経験について膨大な研究と語りが見られるのに対して、連合軍将兵たちの実践と経験についてはそれらに対応するような研究がほとんど見られない。多くの日本の人々の主観としては将兵たちは「占領者」「強者」であるため、将兵たちの声を聴き取らないことが問題だとは考えられにくかったことは理解できる。しかし占領期の日本社会における連合軍将兵たちの人数や影響力という上述の理由から、占領期の日本社会における人々のコミュニケーション過程を把握する際には問題となる。

これは青木深が端的に指摘しているように、占領期研究を通じてみられる問題である。そもそも占領期日本についての最初期の研究である思想の科学研究会による共同研究はテーマを「占領とは、われわれ日本人にとってなんであったか」としていた（青木 2013: 43-4; 思想の科学研究会 1972: 5)。そしてここまで取り上げてきた占領期研究の多くは、主体として「GHQ」さもなくば「日本の人々」について論じるという暗黙の決まりを前提のものとしてきた。

そんな中、吉見俊哉は占領期日本における連合軍将兵たちの存在に着目している。吉見俊哉は近現代日本における「アメリカ」とのかかわり方の系譜の中で、占領期は「無数の異なるアメリカ」が存在した特殊な時期であったことを強調している。

> かつて占領期の『アメリカ』は、ある者にとっては『解放者』であり、ある者にとっては『征服者』であり、欲望の対象であると同時に怖れの理由であり、豊かさであり、退廃であった。異なる階級と世代、ジェンダー、地域、個人的な偶然によって、無数の異なるアメリカが存在した。なぜならば、アメリカは単なるイメージというよりも、人々が日常的に遭遇した現実であり、具体的な米軍兵士や制度、変化の直接的な経験としてあったからである。（吉見 2007: 15）

ただし事例を用いた議論のパートにおいて、「日常的に遭遇した現実」、「具体的な米軍兵士や制度、変化の直接的な経験」としての「アメリカ」についての議論は十分になされていない面がある。このパートの議論は、マッカーサーがメディアで取り上げられなくなり日本の人々の前に姿を現さなくなっていく過程についての議論や、メディア検閲によって米軍将兵たちの姿が表象されなかったことといった、むしろ連合軍将兵たちが見えない存在のようであった状況についての議論が中心になっている。占領された都市に関する議論

においても、後に日本の人々によってファッショナブルな街として作り上げられていく過程については詳細に論じられているが、占領期にそうした都市で連合軍将兵たちと日本の人々がどのように遭遇したのかはほとんど論じられていない。米軍将兵と「パンパン」との関係についての議論でも、議論の中心は、日本の男性がルポタージュや小説の執筆を通じていかに将兵たちと付き合う日本の女性たちを周辺的な存在にしていこうとしたかについてに絞られている（吉見 2007）。

以上のように、先行研究では連合軍将兵たちの存在とその重要性について指摘されてきたのだが、日本の人々についてきめ細かく探られてきたように将兵たちの実践や経験を探ろうとする作業はほとんどなされてこなかったのである。

1.3　近年の占領期研究の動向――移動と接触への着目

一方で近年、多方面から、連合軍将兵たちを取り巻いていた環境について、あるいは彼らの実践や経験についての議論がなされ始めている。

当初からその作業を進めてきたのが、都市研究という「GHQ」についての議論からも「日本の人々」の経験についての議論からも比較的自由だったと思われる分野であり、連合軍将兵たちが使用した建物や地域について探られてきた。まず連合軍による接収のプロセスと制度について研究され（福島 1989）、とくに東京-横浜エリアや京阪神エリアについては、接収をめぐる制度、接収された住宅や施設、接収された後の状況、またワシントン・ハイツのような住宅地区をめぐる状況について詳細に明らかにされている（原戸 2015; 小泉・高薮・内田 1999a, 1999b; 佐藤 2006; 松本 2017; 村上ほか 2017）。また近年は、接収建物のうち休養ホテルや娯楽施設としての利用も注目されてきた（阿部 2018a, 2018b; 青木 2013）。

それでは、こうした都市、地域、建物といった器の中で連合軍将兵たちや日本の人々はどのような実践と経験をしていたのか。主には日本の女性たちの経験に焦点を当てつつも、日本の女性たちと連合軍将兵たちとの接触について、それをめぐる法制度、地域、施設とともに浮かび上がらせてきたのがジェンダー研究である。日本政府・警察によってつくられた連合軍将兵たち向けの性的慰安施設について、それが禁止されて以降の街娼をめぐる状況、また朝鮮戦争期の帰休兵に応じた基地周辺の都市の変化について論じられてきた（茶園 2007, 2014; 平井 2014; 田中 2011）。

そして連合軍将兵たちの実践や経験そのものを論じる研究もわずかながらなされてい

る。特に米軍将兵たちの家族についての研究、あるいはアフリカン・アメリカンの将兵たちについての研究として、彼らが米軍から生活や業務の中でどのようなミッションを与えられていたのか、どのような経験や実践をしたのかが論じられてきた（Alvah 2007; Green 2010）。そして連合軍将兵たちの経験についての研究を大きく進めたのが、米軍クラブや劇場における音楽や芸能をめぐる人々の交錯に注目した青木深である。青木はもと米軍将兵や日本の音楽・芸能関係者へのインタビューや米軍向けの新聞（*Pacific Stars and Stripes*）を調査するという日本の占領期研究では類例が見られない方法をとり、また緊密な接触よりも、一時的に空間を共有する「すれ違い」も含んだ「去来と交差」に着目することから、音楽と芸能の場という一定の縛りを設けつつも幅広い人々のつながりを明らかにした（青木 2013）。

特に青木の議論を通じて、連合軍将兵たちに関する基本的な情報がわかってきた。後に詳述するが、GHQ で勤務し占領改革に携わった将官・文官は多いときでも 1,000 名以下とごく一部であり、大部分は占領諸部隊として駐留した。人員は最大 40 万人、最低でも 10 万人の連合軍兵士が日本全国各地に駐留した。米国などの本国、沖縄、朝鮮半島、ハワイ、フィリピンなどを本拠地としながら、一時的な任務のために日本に立ち寄った人々の数は数百万人に及ぶ。彼らには米軍だけではなくイギリス連邦軍に参加したカナダ軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、イギリス領インド軍などもいた。上記の人員数のほかに、彼らの家族、軍に関する業務に携わったシビリアン、ジャーナリスト、赤十字職員、さらに商用目的の一般人、旅行目的の国際観光客など、様々な人々が来日した。そして連合軍将兵たちは非人称的な占領改革のマシーンではなく、駐留中に様々な実践と経験をしていた。彼らの存在に呼応して、音楽、芸能、建設、レクリエーション、観光、性的慰安といった大規模な産業が生まれた。接収を通じて都市は変容した。こうした変容の中で、日本の人々も、メディア経験や人々が「アメリカ」を想像し消費するだけではない、また一概に占領者-被占領者の関係とも言い切れない、例えば米軍クラブやキャバレーでの出会いの諸相があった（青木 2011, 2013）。つまり第一に、占領期社会を「日本の人々」が織り成す社会と前提してきた従来の議論では見えていなかった、連合軍将兵たちと日本の人々の「去来と交差」のあり様があったことを指摘した。第二に、「日本の人々」に対する政策や事業に限定していては見えなかった、連合軍将兵たちに対する事業体と事業の存在を浮かび上がらせた。

青木はこれまでの占領期研究が「日本（人）に焦点を当ててきた」ことに着目し、音楽

と芸能を主題とすることによって米軍将兵と日本の人々の相互接触の経験について詳細に明らかにした。ただし青木の議論において、先行研究が批判された後に、連合軍将兵たちと日本の人々の接触が GHQ・米軍や日本・地方政府の占領改革とは無関係の世界として記述されていくことには、抜け落ちた議論がある。なぜなら GHQ が日本の人々にある特定のメディアの流通を奨励し、一方である種のメディアを検閲したことや、米軍が日本各地にバーやキャバレーを設置したことは、占領改革とその理念である平和主義、民主主義と無関係ではなかったはずであるし、そうした場での連合軍将兵たちや日本の人々の接触も、占領改革と無関係ではなかったと思われるからである。

もちろん青木は様々な批判を想定した上で、個別具体的な人々の「経験」の「具体的時間／瞬間」へ接近する方法と意義を論述している（青木 2013: 43-56）。ここでのレビューの意図は、青木が想定している批判の屋上屋を重ねることではなく、そもそも連合軍将兵たちを含む多様な主体の実践や経験が、日本で占領改革が行われる過程といかに関係していたのかを論じるという未だ行われていない作業があるということである。そしてこれを探ることによって、占領期日本における占領改革やその理念としての平和主義・民主主義についての新たな示唆を得られるのではないかということである。つまり本研究がなすべき課題は、占領期日本における人々の実践と経験について、青木の作業を踏まえて国民国家的な枠組みに縛られずに論じつつも、人々の移動・接触およびそこでの実践や経験と、占領改革を通じて国民国家が再構築される過程との関係性を検討することにある。そして社会史・文化史的な視点から占領改革についての理解を推し進めることにある。

そこで参考になるのが占領期における異なる人々の出会いの場をめぐる表象のポリティクスに着目した田中雅一による議論である。田中は占領期を「コンタクト・ゾーン」として捉えることを提案している。メアリー・L. プラット（Mary L. Pratt）によればコンタクト・ゾーンとは「地理的にも歴史的にも分離していた人びとが接触し、継続的な関係を確立する空間」であり、「まったく異なる文化が出会い、衝突し、格闘する場所」である（Pratt 2008: 8; 訳は田中 2018: 148 による）。田中は、近代以降人類学者がフィールドに選んできた場所は、ほとんどの場合すでに西洋からの他者とのコンタクトを経験しているという前提から出発し、旅行記や民族誌の役割を捉え直す。旅行記や民族誌は、通例としてフィールドにおける「キリスト教の影響や、ヨーロッパ人による経済的搾取や暴力的支配、ヨーロッパ産の物資の痕跡」を描かず、「外界から孤立した、自給自足的な世界」として描いてきたわけだが、田中はその政治的役割を指摘する。つまりそこでの対話的、相

互作用的な性格を抹消して客観的な観察者として現地の状況を記述していくこと自体が、その場所や現地の人々を資源としていく過程と不可分に関わっているのである（田中 2018: 155-6)。そして田中は、米軍将兵たちと「パンパン」と呼ばれた日本の女性たちとの関係、そして日本の男性や子供たちによる「パンパン」表象にみられる、日米の不均衡な関係性から男性や子供自身を切り離そうとする実践としての側面について、また女性たちによる自己表象のなかに男性中心主義への批判が伏在しているあり様を捉えている（田中 2011)。

占領期をコンタクト・ゾーンとして捉えるという観点は三つの意味で、これまでの研究の問題点を乗り越えうるものであると思われる。第一に、コンタクト・ゾーンの議論は異なる人々の出会いに着目する。それは「日本の人々」のみを取り上げるという暗黙の前提を乗り越え、青木をはじめとする連合軍将兵たちに関する研究が明らかにしてきた、連合軍将兵たちを含む、異なる人々が「去来と交差」する空間という性格をもつ占領期日本を捉えるのにふさわしい観点である。第二に、この議論は単に様々な人々が安全に交流するというだけでなく、人々が異なることに注目している。とくに権力関係の非対称性に注目し､ある事柄をめぐる相反する実践がせめぎ合う状況を取り上げることができる｡第三に、この議論は事象の非決定性に着目する。それによって、GHQ が事象を決定していくことも、日本の人々の中で草の根的に事象が決定されていくという理想形が投影された議論も避けることができる。

こうした視点から探られる占領改革はどのようなものであるか。「『コンタクト』という視点は、いかにして主体が相互の関係において、かつ相互の関係によって構築されるのかということを強調する」ものである（田中 2018: 148)。つまり､「草の根の占領改革」について､上から与えられるものと同じ性質を想定するのでもなく､ある「民族」や「民衆」によってつくられることを想定するのでもなく、異なる人々によって交渉される過程を論じることができるのである。

1.4　占領期日本の観光についての先行研究の批判的検討

プラットによれば､「コンタクト・ゾーン」は「地理的かつ歴史的に、以前は分かれていたが今やその軌道が交差することになった主体の、空間的かつ時間的な共在を呼び起こす（invoke)」（下線引用者）（Pratt 2008: 8)。そして旅行記や民族誌において探検家や科学者がいかに原住民の存在やそれに対する支配の責任を隠蔽しようとしてきたか、原住民が

いかに自ら西洋人との接触を語ってきたのかに着目していくのであり、田中も占領期の「パンパン」をめぐる表象を取り上げることで、日本の人々がいかに「パンパン」を周辺化しようとしてきたか、また街娼たちの語りにマジョリティへの批判が挟み込まれていたのかを浮かび上がらせている。

ただしメディア表象を主な分析対象とするコンタクト・ゾーンに関する議論では、実際の場がどのように形作られているか、そうした場の影響を受けながらも人々がどのような実践をし、経験を得るのかを議論に組み込むことができない。田中は RAA の「女給」や街娼の具体的な状況も詳細に論じているのだが、考察の中心は多様な主体による「パンパン」表象のせめぎ合いについてであり、実証的な状況は背景知識として紹介されるにとどまっている。実際の場における占領改革とその理念をめぐる交渉の過程を論じるためには、観点としてさらに、「コンタクト」の空間的側面と対面相互作用としての側面を分析枠組みに加えた議論が必要となる。

本研究では上述の問題を解決するために、観光の事例と理論から、コンタクト・ゾーンとしての占領期日本について論じていく。観光について議論することで、第一に、人々の接触の場が軍、政府や企業によって、物理的ないしは象徴的にどのように開発され、飾りつけられ、宣伝されようとするのかを論じることができる。第二にこうした場における連合軍将兵たちや日本の人々の場所や人々との接触について、そこでの実践と経験について論じることができる。

それでは、占領期日本の観光についてこれまで何が論じられてきたかをレビューする。

2000 年代までは占領期の観光について論じられることはなかった。『日本占領研究事典』に「観光」「旅行」といった項目はない（思想の科学研究会編 1978）。GHQ の機構や占領改革について詳述された全 55 巻の『GHQ 日本占領史』においても、GHQ 経済科学局の機構についての説明の中に「観光サービス部」という語句が現れてはいるが、「観光」「旅行」といったテーマについてあえて言及されてはいない（高野 1996）。観光の歴史を論じた本は多く、江戸時代、明治期から 1930 年代、あるいは高度経済成長期以降についての議論の蓄積は厚い半面、占領期が顧みられることはほとんどなかった。白幡洋三郎による近現代日本の観光についての多様な形態がまとめられた著書でも、戦後の日本で観光旅行が行われ始めたのは 1950 年頃からだと推測されている（白幡 1996）。阿部純一郎はそんな状況をさして占領期を「観光史の＜空白＞」と呼んでいる（阿部 2013）。

しかし観光と帝国主義、観光と戦争といったテーマに光が当たり始める中、2000 年代後

半より、占領期の観光をめぐる諸側面が取り上げられるようになっていった。その最初期のものが工藤泰子によるものである。工藤は敗戦直後から 1950 年頃までの日本の観光業の動向について、敗戦直後の観光への期待、「観光立国」と呼ばれた国策としての観光事業推進の動き、国際観光客向けのツアー、観光客のまなざしを意識した事業の方向性、京都市の観光計画といった、運輸省および日本交通公社における構想や事業についての事例を中心として、日本の観光事業の様々な面を明らかにしている（工藤 2008）。日本の観光事業について、とくに広島市におけるそれについて論じたのがステファニー・シェーファー（Stefanie Schäfer）であり、通常はよりシリアスで精神的なものとみなされてきた「原爆」をめぐるアイデンティティ・ポリティクスが、敗戦直後には経済的目的での観光事業の必要性に端を発していたことを明らかにした（Schäfer 2016）。

また、帝国日本と植民地台湾を事例に「移動を通じた統治」の技術として観光、博覧会、人類学を論じていた阿部純一郎は、2010 年代を通じて占領期の観光に着目している。阿部によって扱われたトピックは多岐にわたり、占領期における日本の政府・企業（日本交通公社・ホテル事業者）による観光事業について（阿部 2013a）、日本の人々の国外への移動が制限された状況について（阿部 2013b, 2016）、占領軍兵士たちの日本国内での移動の制限について（阿部 2017）、米軍のための保養施設の展開について（阿部 2018a, 2018b）、米国によるヨーロッパに対する観光政策について（阿部 2015, 2016）などがある。

阿部の問題関心は、占領期ないしは冷戦期日本の観光ないしは移動を事例としつつ、戦後の移動をめぐる歴史的文脈、とくに西側世界における米国を軸とした移動性の再編成と管理を浮かび上がらせることにあると考えられる。そのため阿部の成果のうち初期には、占領期ないしは冷戦期日本をめぐる国境を越えた移動がどのように制限され、許可されてきたのかという問題について、観光旅行というテーマから扱うことで、日本人の移動をめぐる国際的な感情や、一方で米国民と資本の特権的な移動性を浮かび上がらせる作業がなされていた（阿部 2013a, 2013b, 2014, 2015, 2016）。2017 年以降は朝鮮戦争期も含められつつ、米軍将兵向けの観光施設や制度の分析を通じて、観光ないしは休養という切り口から、いかに米国の特権的な移動性が軍事的に支えられているのか、その一齣としてレクリエーションがあったのかを浮かび上がらせている（阿部 2017, 2018a, 2018b）。観光が戦後米国の軍事的・政治的・経済的に「脱領土的」（阿部 2016）な覇権を世界各地の場所に反映していったのであり、占領期・戦後の日本は、この動きの影響を大きく受けた地域に他ならないのである。

一方で占領軍の観光を探るというよりも、そもそも米軍に「観光的」な性質があったと主張するのがダニエル・ミルン（Daniel Milne）である。戦時中および戦後の将兵向けのハンドブックや新聞における日本についての記述を調査したミルンによれば、おそらくは米軍兵士の可読性を上げるべく、そうしたハンドブックには、日本を観光地として表象したり、兵士たちをツーリストとして表象する仕方が広くみられたという。つまり米軍将兵が占領の過程においてついでに観光をしたという以上に、占領をめぐる言説そのものにエキゾチックな日本イメージで構成される「観光のまなざし」が入り込んでいたのである（Milne 2016, 2019）。

米軍将兵たちの日本での実際の観光旅行についての数少ない研究成果の一つは、ナオコ・シブサワ（Naoko Shibusawa）によるものである。シブサワは第二次大戦後の米国における対日文化政策や日本観の変容を考察するため、観光、国際交流プログラム、メディア表象と流通までを総合的に検討している。そして戦後米国における日本イメージの好転の一つのきっかけとして、日本に進駐した将兵たちの女性や子供との出会いや観光旅行での日本体験があったと論じている（Shibusawa 2006）。

またスーザン・L. カラザース（Susan L. Carruthers）による研究は、現代において「良い占領」と考えられている日本占領について、ヨーロッパや韓国とも比較しながら、そこにいかに混乱や問題が見られたのかを論じるものである。議論の中で観光も含めた余暇事業が扱われており、米軍が士気の低下を防ぐために観光事業を行ったことが指摘され、また売買春を中心に、将兵たちの現地の人々との出会いの様相が論じられている（Carruthers 2017=2019）。

米軍、日本の観光業、連合軍将兵たちによる観光をめぐる様々な実践と経験について、広島市に絞ったかたちでその相互関係を論じているのが、ラン・ツィーゲンバーグ（Ran Zwigenberg）である。ツィーゲンバーグは占領期の広島市における観光について、広島市の観光業、そこにおける GHQ や英連邦軍の影響を踏まえつつ、連合軍将兵たちの観光経験についても論じている。軍と行政は広島を原子力という新時代の科学力を象徴する都市であると宣伝したのだが、連合軍将兵たちによっては、廃墟を見てショックを受けるといった経験をすることもあったことを指摘している[5]（Zwigenberg 2016）。

[5] 日本本土に関する議論に限らず、第二次大戦後の米軍と観光というテーマは 2000 年に入ってから盛んに研究され始めたテーマであることも指摘しておきたい。例えば米軍将兵たちの観光経験に関して戦後イタリアを事例としたもの（Buchanan

上記の占領期の観光に関する先行研究について、特に阿部の一連の議論は、占領期社会の移動性というこれまで十分に論じられてこなかった領域を切り拓いている。阿部は占領期社会の移動性を追究し、占領期日本を国民国家という枠で見ていては論じられない、米国の「脱領土性」、つまり米軍という軍事力、ドルという経済力、また連合軍将兵たちの日本への移動、日本本土とハワイ、沖縄、朝鮮半島などとの間の移動、日本本土の中での移動が起こっていたことを指摘しているのである。

しかし占領期の観光に関する先行研究に、二点の課題を提起することもできよう。第一に、阿部による成果をはじめとした多くの先行研究があるとはいえ、占領期の観光事業や旅行を論じる上で重要である組織についての議論は未だに不足している。占領軍の人員の大多数を管轄していた第 8 軍に設置されていた、観光を含む余暇事業を管轄するスペシャル・サービス局や、その事業に協力したアメリカ赤十字社や USO（United Service Organizations: 米軍慰問協会）について、また 1947 年に GHQ 経済科学局に新設された観光サービス部といった組織については未だにほとんど論じられていない。これらの主体の事業内容やその理念を明らかにすることで、当時の移動性の拡大に、日本における米軍によるレクリエーションやツーリズムがどのように関わっていたのかについて、より明確に把握することができるようになると思われる。

第二に、これまでの先行研究のほとんどは、米軍や日本・地方政府、日米の観光業について論じてきた。一方で連合軍将兵たちや国際観光客、日本の人々の観光をめぐる実践や経験、およびそれをめぐる言説についての議論は比較的手薄な状況にある。もちろん先に挙げたとおり、連合軍将兵たちの観光については、カラザースとシブサワ、ツィーゲンバーグ、ミルンが取り上げており、とくにシブサワとミルンの成果から、彼らの観光旅行が戦時中からのメディアに媒介された「まなざし」に大きく規定されたものだったという性格が指摘されている。しかし本研究が理論的視座に取り入れるように、まず、観光客の旅

2016）があり、アジア各地でのそれをめぐるメディア表象について（Klein 2003）の議論がある。そして基地・兵士受け入れ社会における観光業に関して、戦後フランス（Endy 2004）、フィリピンとキューバ（Gonzalez 2013）、米国統治下の沖縄（Loo 2019）を事例とした議論があり、米国・米軍をめぐる観光業の移動性に関しては、米軍将兵の家族たちの生活について（Alvah 2007）、マーシャル・プランについて（Endy 2004）、米国の大衆旅行ブームについて（Endy 2004; Klein 2003）議論されてきた。

行の仕方やそこでの体験は、日常的な生活や習慣に大きく規定される。つまり連合軍将兵たちが日本各地の基地や施設でどのように日常生活を送っていたのかも重要な論題となってよいと思われる。また、観光の場で彼らが何を経験するのかは、その場の環境、彼らの行為とその意図、ホスト社会の人々の行為などによって即興的に決定されるものである。つまり移動インフラやメディア、各種施設といった器についての議論とともに、それらが実際に観光客やホスト社会の人々によってどのように実践され経験されるのかについての議論も重要な論題になるべきである。

上述の議論を通じて、占領期日本の観光について、日米の双方の人々の移動と接触について、またその実践や経験についてを含み込んだ議論が可能になると考える。占領期日本を移動的な社会として見たときに「人の移動」は必然的な構成要素であるから、この時期の観光をめぐるダイナミズムをより十全に理解することに貢献すると思われる。こうして占領期の観光に関する議論を充実させつつ、本研究の目的である占領改革とその理念である民主主義・平和主義をめぐる多様な人々のコミュニケーション過程を論じたい。

本節のここまでの議論から本研究の目的をあらためて述べる。占領期の観光に関して本研究は、米軍・GHQ、日本・地方政府、日米の観光業による観光事業とともに、連合軍将兵たち、日本の人々、国際観光客によって観光をめぐるどのような実践と経験がなされたのかを探る。そして占領改革とその理念である民主主義・平和主義が多様な主体によって演出され、宣伝され、人々によって受容されたり歪められたりする過程を探る。そしてダワーが「草の根の占領改革」に占領期の日本社会における人々の実践の社会的意義を見出したように、多様な人々の観光をめぐる実践と経験に、この時期の社会におけるどのような社会的意義があったのかを考察したい。

2 本研究の理論的視座

2.1　占領期の日本社会をめぐる移動論的転回

本研究が観光から占領期社会について論じたいことは、占領期の日本に関するこれまで手薄だった事例についてだけでなく、占領期社会における人々の実践と経験における、占領改革そのものおよび「草の根の占領改革」と異なる社会的意義についてである。これを論じるために、占領期社会をこれまでと異なる観点から検討する作業が伴うのであり、ここではそのための理論的な説明を行う。端的にいえば、本研究では観光についての観点を設定することで、「移動的な社会としての占領期日本」のダイナミズムを探りたい。それ

によって、日本および米国という国民国家をそのダイナミズムの一端をなす重要な要素として捉えつつも、必ずしも国民国家に還元されない、移動的な社会における組織・制度と人々の実践・経験とのダイナミズムを検討する。

占領改革についての議論は、そこに占領改革の成功を見出すか失敗を見出すか、またGHQや日本政府、日本の知識人のどの主体に重きを置くかに関して様々な視点があるが、共通するのは、日本が「超国家主義」「軍国主義」「皇国主義」「封建主義」から「民主主義」「平和主義」「自由主義」国家へと進歩する過程とその正当性、ないしは達成度をめぐる議論だということである。つまり総じて「国民国家」という枠組みを前提とし、日本という国民国家がいかに改革されてきたのかについての議論であった。先述の「草の根の占領改革」を論じることの問題もまた、このような方法論的ナショナリズムの問題として捉え直すこともできる。当時の人々に関する議論は、人々が占領改革の方針としての「民主主義」「平和主義」について思案していたのかどうかを論じており、また議論の対象となる「人々」としては「国民＝日本人」が想定されてきたためである。

占領期日本の移動と接触を論じてきた先行研究において「移動性 mobility」という概念やその意義については説明されてこなかったが、移動について論じることの意義はまさに、第一に国民国家という枠組みを越えた議論をできること、第二に占領改革とその理念である平和主義・民主主義について、国民国家によるその内容の規定を前提としない議論ができることにある。

「移動としての社会的なもの」を論じる必要性を提起し続けてきたのがジョン・アーリ（John Urry）だった（Urry 2000=2006）。アーリによれば、社会学が始まって以来の「社会」をめぐる議論には、もちろん社会学の誕生とともに膨大な蓄積があるが、そこにはいくつかの前提があった。まずはそもそも、社会は「国民国家」のイメージと結びついており、人々はその社会＝国民国家の市民として考えられてきた。そして国民国家は、自ら政治体制を組織し、産業的生産を行い、市民自らナショナリズムを伝承していくといった自己組成的なものとして考えられてきた（Urry 2000=2006: 9-15）。

アーリによれば、こうした想定は、相対的に自律性が高かった 20 世紀の米国やヨーロッパ、日本が事例となってきたことを反映しているという。多方面から指摘されている通り、実際はこうした国民国家群は相互交流を通じて生まれたと思しき相同性があり、それぞれのナショナル・アイデンティティは相互に排他するという相互依存性がみられ、また先進国の発展は植民地での搾取的な生産活動に支えられていた。そして近年はますます技

術、経済、人々、メディアなどがグローバルに飛び交い、人々が国境を越えた生産・消費活動を行う様も目立つようになった。こうしてアーリは「社会としての社会的なもの」ならぬ「移動としての社会的なもの」の分析の必要性を主張するのである（Urry 2000=2006: 2, 20-1）。

それでは国民国家でイメージされる「社会」を前提とせずに、移動が生み出す社会をどのようなものとして考えることができるか。アーリは「移動としての社会的なもの」について、ネットワークとフローのメタファーから捉えられるべきだと論じている。ネットワークとは「相互に結びつけられた結節点（ノード）の連なり」であり、人と人との関係だけでなく、道路やインフラ、情報技術といったテクノロジーによって結びつけられている人や物、場所の関係を含みうる。フローとは人、物、資本、イメージ、アイデアの移動である。ネットワークは国境を越えており、フローは国境の内外を行き来しているし、国家の内部にも、越境的かつ国家の意図や統制のおよばないネットワークが存在する（Urry 2000=2006: 9-21）。社会を国民国家として捉えるならば、国民国家と関係していない動きは議論の対象にならないか逸脱したものとして捉えられるが、移動論はそもそも国民国家的な「社会」にかかわらない移動性を議論の対象とするのである。

また「社会としての社会的なもの」と「移動としての社会的なもの」の違いは、扱う対象の地理的・象徴的な範囲だけではない。移動をめぐるより包括的な議論を行った『モビリティーズ』において、アーリは移動的な社会における現象の特質についても論じている。アーリは複雑性科学を参照し、ある液体が気体に変わったり、地球の地表のわずかな温度の上昇が制御不能の地球高熱化に至るといった例を取り上げながら、現代社会における現象の起こり方を「創発 emergency」という概念から説明している。つまり様々な要素が複雑に絡まり合うなかで起こる現代社会におけるある現象について、システムの特定の構成要素に帰着させることからは理解できず、要素同士の相互作用が、個々の構成要素には内在していない集合的な特性を発展させるのである（Urry 2007=2015: 45-50）。

それでは「移動としての社会的なもの」を分析する上で、創発という概念から得られる分析枠組みはどのようなものか。この点に関しては「社会」の捉え方に関するゲオルグ・ジンメル（Georg Simmel）による議論が参考になると思われる。アーリが移動性について説明する際に、「モビリティーズ・パラダイムの展開を試みた最初の人物」として挙げているのがジンメルである。アーリがジンメルに注目している理由は、大別すれば、第一にジンメルが一連の著作の中で頻繁に移動する人々を取り上げていること、第二に、ジンメ

ルが「今であれば複雑性理論と名づけられるような理路へのアプローチを早い段階で示している」ことにあると考えられる。後者についてアーリが注目しているのは、ジンメルが事物の意味を相互作用的に理解していたことについてである。この点について、アーリはジンメルの貨幣論における以下の表現を借りて説明に代えている。「事物はその意味を互いに見いだし、また事物が浮動している関係の相互性も事物の存在と存在様式を構成する」（Simmel 1900=1999: 107; Urry 2007=2015: 43）。

このポイントについてアーリは、ジンメルが社会現象を個々人の行為に還元させて説明しなかったことを強調している。ただし本研究では同時に、ジンメルは個々人だけでなく、ある組織体によって社会が成立しているという考え方も否定していたことも強調したい。アーリはジンメルのこのポイントを取り上げていないとはいえ、「国民国家としての社会」から「移動としての社会的なもの」を論じようとしたその問題意識と響き合う議論であると考えられる。

ジンメルは「社会」を「諸個人間の心的相互作用」と解している。具体例としては「二人の人間がチラッと顔を見合わせたり、切符売場で押し合ったり」するような、些末とも取れることであるが、ジンメルはこれを「限界現象」と表現する。つまりこれだけで社会を形成しているとは言えないが、「こういう相互作用がもっと頻度や強度を増し、それに似た多くの相互作用と結びつきさえすれば」社会を形成していくというのである（Simmel 1917=1979: 20）。

そしてジンメルによれば、社会を「国家、家族、ギルド、教会、階級、目的団体など、名のある統一的構成物に客体化された相互関係だけに限るのは、日常用語――勿論、実用には事足りるが――に理由もなく固執するものである」。制度や組織は、個人間の相互作用が「永続的な構造や独立の構成物」として「結晶したもの」である。こうした構成物のほかに、「人間と人間との間には、もっと小さな、一つ一つとしては問題にもならぬような関係形式や相互作用様式[6)]が無数にあって、それらが公的とも言える大きな社会形式の間へ忍び込んで、それで初めて世間でいう社会が生れる」のである。とすると、社会とは

6) 別の箇所ではジンメルは「人間が見つめ合う、嫉み合う、手紙のやりとりをする、午餐を共にする、これという利害がないのに同情や反感をもって触れ合う、親切への感謝から二度と解けぬ絆が結ばれる、誰かが誰かに道を尋ねる、互いに相手のことを考えて着飾ったり化粧したりする」といった例も挙げている（Simmel 1917=1979: 21-2）。

「もともと、機能的なもの、諸個人の能動的及び受動的な活動のこと」であるため「社会化 Vergesellschaftung, 英語では sociation」というほうがふさわしい（Simmel 1917=1979: 20-2; Urry 2007=2015: 37）。

以上から、占領期の社会を「移動的な社会」として捉える視点についてまとめたい。まず日本という国民国家に属する主体であるかどうか、国家的なイデオロギーに当てはまる事例であるかどうかにかかわらず、多様な主体の実践を探っていく。そしてとくに、国民国家としての社会を想定することで捨象されてしまう、諸個人の間の相互作用に着目する。

ただし一方で、占領期社会を探る際に国民国家の役割を捨象することは、むしろ占領期社会についての適切な理解から遠ざかることになるとも考えられる。この時期に国民国家が大きな役割を果たしていたという前提を捨ててしまえば、日本の復興に向けた動き、米国の東アジアないしは西側諸国へのヘゲモニーの拡大という、占領期日本にいた人々にも多かれ少なかれ関わりがあったであろう重要な局面と人々がどのように関係していたのかということが捉え難くなってしまうからである。かならずしも人々はこうした局面と関係がなかったかもしれない。とはいえまずは断定を避けて当時の組織や制度のあり方を論じた上で、人々の実践や経験について論じることが重要であろう[7]。

これを探る上で、1.4 で前述の事例研究としての面においても、理論的な示唆を得られるという意味でも、観光について論じることが有効だと考えた。以降で論じるように、観光現象についての既存の考察において、国家の役割が指摘されており、また国家が関わる観光事業と人々の実践とのダイナミズムもすでに議論されている。そこで、観光をめぐるダイナミズムとしてこれまで何が論じられてきたのかを参考にすることが、国民国家の役割も含めた「移動的な社会としての占領期日本」のダイナミズムを捉えることにつながると考えた。

以下では観光業、観光実践、観光経験のダイナミズムとして捉えられる、移動的な社会のダイナミズムについて論じる。第一に、観光業が社会においてどのような役割を持っているのかについて、19 世紀以降のヨーロッパや日本で観光業が発展してきた経緯を取り上げながら説明する。第二に観光実践として、人々の観光を通じた行為の性格について説明

[7] ジンメルも、最終的に注目するのは個々人の相互作用の形式であるとはいえ、それが国家などの制度・組織へと「結晶することによって、制度や組織が独自の存立及び独自の法則を得て、この相互に規定し合う生命に向って対立することもあろう」と、制度・組織の役割を無視しているわけではない（Simmel 1917=1979: 22）。

する。第三に観光経験として、人々の観光実践においてそれを通じて経験を得るという側面があることと、その経験の性格について説明する。

2.2　資本主義国家における観光業の役割

観光について批判的に探った議論から見えてくること、それは観光は国民国家から自由だというのではなく、観光がまさに資本主義化する国民国家において、人々を移動させながら管理する手段だということである。本研究では、観光開発や観光宣伝に関わり、場所や人々の身体や想像力を管理しようとする国家政府、および国家と密接な関係性にある軍や企業について「観光業」と呼ぶことにする。本研究で繰り返し強調するように、観光の場においてこうした観光業の権力性は宙づりにされるが、観光業にこの基本的な文脈があることは把握しておく必要がある。

まずは資本主義と国家の結びつきについて簡潔に説明する。柄谷行人によれば、資本主義と国家は相互補完的なものである。資本制経済は経済的格差と対立に帰結するが、共同性と平等性を志向する人びと(「ネーション」)は格差と諸矛盾の解決を要求する。国家が、課税と再分配や諸規制によってその役割を担っているのである（柄谷 2015: iv-v)。

絶対王政において国家は資本主義を独占的に推進する主体であったが、市民革命以降のブルジョア国家では、国家はブルジョアジーないしは市民社会の階級的利害を表現する場とみなされる。しかし国民国家においても、国家は資本主義の成立に不可欠な役割を果たしている。第一に国債を発行することで、銀行と国際的信用制度を成立させている。第二に国際貿易を保護主義的に行わせている。自由主義的であると謳われた英国の国際貿易も、税収と軍事力の後ろ盾があって自由主義を標榜できているのである。第三に産業資本主義に不可欠な、道路、港湾の整備といった公共事業を担っている（柄谷 2015)。

さらに資本主義国家にとって重要なのが、人々の身体と想像力を管理することである。柄谷の議論によれば、資本主義国家は第四に、学校教育や徴兵制による軍隊を通じて産業プロレタリアを育成している。柄谷のいうプロレタリアは土地を持たず、職人としての技能を持たない賃労働者全般であり、ホワイト・カラーも含まれる。そのような産業プロレタリアに求められるのが「規律をもち、勤勉で、新たな多様な仕事にすばやく適応できる能力をもつ人たち」であるということである。こうした近代産業にとって都合のいい人びとを産業界に提供するために、国家が読み書きや道徳、体育の教育を行っているのである（柄谷 2015: 272-3)。

さらにネーションに対する国家の役割も大きい。ナショナリズムは絶対王政を打倒し、理想形としては人びとによって唱えられるものであるが、実際のところ草の根の指導者を英雄に仕立て上げつつ国家が人々に対して啓蒙している場合が多い。どの国民国家も多言語的・多民族的に構成されている中で、人びとが一つの共同体に所属しているという想像力を与えるため、公共事業として「国民的なること nationalness」を人びとに教える必要があるのである。アンダーソンが「公定ナショナリズム」と呼ぶこの作業は、日本も含まれる後発の資本主義国家に顕著である（Anderson 2006=2007）。

近代観光が生まれたのはこうした資本主義国家が発展していく過程においてである。産業化は都市化を促し、労働者が集住した都市では住居が過密化し、大気や水、土壌は汚染され、伝染病が流行し、売春や飲酒、ギャンブルが広く行われていた。都市の労働者の生活を「改善」させるための活動を行ったのが改良主義者であり、鉄道や汽船といったそれ自体も産業化の産物を用いて、人々を大規模に郊外に連れ出すツアーを行ったのが、実業家であり福音主義者、禁酒運動の主導者であったトマス・クックだったわけである。

ツアー会社を利用せずとも、人びとは自ら鉄道に乗って産業都市を出て観光に出かけた。その行先が海浜リゾートであり、1844 年にロンドンからブライトンへの鉄道が開通し、1846 年にロンドンからブラックプールへの鉄道が開通すると、中産階級や地方都市の商工業者が避暑に訪れるようになる。彼らは貴族やジェントリーと比べれば抑制のきいた、海水浴、散策、乗馬、植物採集、小石や貝の採集、付近の古代遺跡の 訪問、ダンス、カード遊びといった健全な遊びを自ら行った。1875 年頃以降には労働者階級も海浜リゾートに向かうようになった。都市への観光も広く行われるようになった。パリは 1850 年代以降、大改造計画によって大通りが作られたが、そこに面した建物は壮麗なファサードを作り付け、観光客の目を捉えるようになっていった。街歩きを覚えた観光客は、それまではただの動線だった小道も「裏通り」として発見していった（石井 n.d.）。

こうした観光がいかに楽しいものであったとしても、だからこそ、これが拡大してきたのに資本主義国家による社会統制という文脈があることは見逃せない点である。そもそも観光旅行を楽しむ人びとの「自由時間」に先立って「労働時間」があり、観光地に先立って労働者が集まる都市が形成されていた。「楽しみ」という余暇の性質自体も、効率的な社会統制のためのポイントであった。労働者にチャーティズムのような争乱を起こさせないためには、すべてを禁止するよりも適度に開放させたほうがよいと考えられたのである。その一方で飲酒やギャンブル、動物を対象にした遊びといった娯楽は危険で不健康的だと

して取り締まられている（西川 2009）。

そして観光は政府に強制されたわけでもなく広まっていく。酒やギャンブルに溺れず、こつこつと貯金をし、旅行をして見聞を広める行為は、英国の中産階級の理想であり、おそらくトマス・クック自身も意識していたであろう「自助の人 the man of self-help」に近づく行為でもあったのである（西川 2008）。観光は、移動性を増した社会において、故郷から切り離された人々に「労働」と「余暇」という新たなリズムを与えて、生産的な主体として作り上げる手段であるとともに、人々が資本主義国家と適合的なブルジョア道徳を自ら遂行する実践でもあった。

また国家の公定ナショナリズムにとって、観光が重要であった。国家の運営のためには人々からの租税の徴収と軍隊への動員が不可欠であるが、人々の生活の場よりも広範囲となる近代国家において、人々が国家に帰属意識をもつことは自明ではない。そこで国家はナショナル・アイデンティティを構築して国民に知らしめようとしてきた。19 世紀後半のヨーロッパの各都市では、国歌や国旗、国民の休日の制定、また国民的英雄の顕彰のための記念碑や銅像の設立、美術館や博物館の設立、文化遺産の制定がなされた。こうした国家の「伝統」は、観光客が見ることができるように解放され、展示された。貴族が収集していた美術品、貴族の食卓、寝室、浴室、また世界中の骨董品は博物館・美術館や貴族の館に集められ、年代順、地域別に展示される（Boorstin 1962=1964: 112）。国家の栄華を示すため、ロンドン万博を皮切りに、フィラデルフィア建国百年博覧会（1876 年）、オーストラリア建国百年国際博覧会（1888 年）など、数百万人を集める博覧会が開かれた（Urry 1995=2003: 234, 2000=2006: 260-1）。

観光産業の側も、発展していく過程で国家の協力を必要とするようになっていった。観光業において、個別の企業の商品ではなく観光地全体を宣伝する必要があり、また民間資本ではリスクの大きい地域の開発を行ったり、出入国や関税の国際的な取り決めを進める必要が生じてきたのである（Britton 1991=1999）。ヨーロッパにおいて、フランスとスイスでは 1850 年代頃から地域の組合ないしは観光協会がつくられていたが、1910 年にフランス政府公共事業省に観光局がつくられたのを皮切りに、1917 年スイス、1919 年イタリア、1930 年日本に国際観光局と、観光に関する国家政府の機関がつくられていった（石井 2001）。

観光事業に国家が絡み始めると、改良主義の思潮が結びつきながら、国家の場所、国家の身体づくりが目指されるようになった。例えばイタリアではファシスト党ムッソリーニ

によって 1925 年、「大衆を肉体的に、知的に、又道徳的に向上せしめようとする組織」であるドーポラヴォーロ（労働後協会）が設立された。ドーポラヴォーロの会員であれば鉄道運賃が 3 割から 5 割引きになり、博物館、美術館、発掘地帯の入場料が無料になり、1938 年度には会員数 350 万人を数えた（柏熊 1990）。ドイツのドイツ労働戦線は 1933 年、KdF（Kraft durch Freude: ナチス厚生団（直訳: 歓びによる力）を設立した。Kdf は労働による消耗を回復するとともに、文化水準を向上させ、民族協同の精神を獲得させるために組織され、KdF 旅行局は労働休暇列車、海水浴場、子供を一時預ける幼稚園、KdF 専用の客船を整備し、1933 年には 216 万人がサービスを利用して旅行した（そのうち 175 万人が 7 日間あるいは 10 日間の旅行）（権田 1990）。1930 年代の日本ではこうした事業が参考にされており、ハイキング、スキー、神社めぐり、史蹟めぐりが推奨された（Ruoff 2010=2010; 高岡 1993）。戦前の日本での観光旅行のピークは 1940 年から 41 年にかけてだった。日本交通公社は 490 万人を斡旋し、1940 年には奈良県に 3800 万人が訪れ、正月三が日の橿原神宮には 125 万人が訪れている。紀元二千六百年を記念した、一大観光キャンペーンが行われたのである（Ruoff 2010=2010）。

こうした観光事業において、観光地や観光客には国土や国土としての意味が呈示されるが、国民国家における「伝統」の性格と同様に、観光における物語も近代になって創造されたものである。観光地は近代における場所がそうであるように、ローカルな文脈から引き離され、国民国家の文脈によって再編されているのである。

また近代国家は国際社会によって裏付けられており、国際的な規範から逸脱すれば国際世論によって非難される。そのため国家は、国民に対してだけでなく、国際社会に対しても宣伝を行う。そもそも「宣伝」という説得的コミュニケーションは、「極限状態」なる第一次大戦時においてせりあがった国家の役割であり、ドイツと米国がその先駆者であった。両国家の主たる宣伝対象は自国民であった。ただし後発の帝国主義国家としてスタートし、国際社会の目を気にし続けた日本にとって、対外宣伝が重要であり、例えば NIPPON（1934 年-）、FRONT（1942 年-）といった対外宣伝グラフ誌を発行している（佐藤 2003）。

とくに上海事変への批判から国際連盟を脱退した後には、日本の国際世論を改善するための文化宣伝の必要性がさらに高まる。そして国際観光事業が国策として大々的に取り上げられるようになった。1920 年代後半から 1930 年代には、日本政府と日本交通公社は協力して、米国、朝鮮、台湾、南洋などからの人々を日本に招き、視察させる旅行を多数行っている。これらのツアーで日本交通公社は必ず皇居・皇居前広場、明治神宮と靖国神社

を案内し、他に天皇の聖蹟、帝国劇場や帝国ホテル、江戸に関係する場所、博物館、公園、百貨店、また飛行場、工場などを案内している。観光客に日本が古来からの優れた伝統を持つとともに、欧米にもひけを取らない近代化を達成している姿を見せつけようとしたわけである（国際観光局 1940: 162; 高 2002a: 132-5; Sand 2015: 222-33）。さらに植民地も観光を通じた「追認の儀式」の舞台となった。欧米系の旅行者を満州へ案内し、日本がかの地に近代化をもたらしていることを見せつけようとした（高 2002b）。

また国家は対外イメージの向上のために、自国から出る観光客のふるまいに統制を加えようとする。朝日新聞の主催によって 1908 年に実施された日本人の初の世界一周旅行において、参加者は欧米の上流階級の衣服や食事作用、所作に細心の注意をはらったし、欧米において一流国としてのもてなしを受けたことがその都度日本の新聞で報道されたのである（有山 2002）。

こうしてみていくと、観光が産業社会において拡大していく移動性によって発展してきたのはもちろんだが、それが人々を産業社会や国民国家から解放したというわけではない。移動性が高まる社会において産業化した資本主義国家は、観光を利用しながら、資本主義国家に適合的な人々の主体化に向けた、人々の身体と想像力、場所の物理的かつ象徴的な統治を目指すのである。

2.3 観光の場における演出と観光実践

上述の管理の文脈は資本主義国家において期待される観光業の機能であるが、同時に考慮されなければならないのが、観光開発、施設の管理、ガイド、観光旅行など観光をめぐる実践は必然的に実際の場で行われるということである。観光業は観光のシナリオと場のメッセージを編成しようとする。しかしその場で人びとがどのようにふるまい、何を経験するのかは即興的なものだと考えられなければならない。

このような視点について観光研究におけるパフォーマンス論を紹介しつつ説明したい。まずはその理論的背景を説明する。そもそもアーリが『観光のまなざし』の初版で着目していたのは、観光客が物事にどのように眼を向けるのかは社会的に構成され、制度化されているということであった。この場合、観光客のまなざしは、個人の体験や思い出、その人が属する社会における規範や様式、その社会で流通しているイメージに規定されることになる（Urry 1990=1995: 1-4）。しかし 2011 年（日本語版は 2014 年）の増補改訂に際して、アーリとラースンは、こうした「観光のまなざし」の議論に加えて、「パフォーマンス」

の概念を軸として論じることができる観光の一側面があることを認めている。この理論的転回には、これまで視覚に焦点を絞りすぎてきたこと、ホスト社会の人々についての議論が少なかったこと、パフォーマンスや偶発的経験についての議論が扱われていないといった批判への回答という意味合いもあった（Urry and Larsen 2011=2014: 292-4）。

以下ではパフォーマンス論の視座から、ここまで論じてきたような移動性の管理としての観光の性格をどのように捉え返すことができるのかについて説明する。パフォーマンス論は社会における「現実」の問い直しという方向性から、実践の重要性を強調している。都市をパフォーマンス論的に捉えた吉見俊哉によれば、ある物事が上演されるとき、それが本質をごまかす「演技」であり「本質」は演劇の外にあるということはない。むしろ上演の社会的文脈によって事後的にそれが「現実」「虚構」などとみなされるのであり、そうした効果を生み出す演出や演技を捉えることに重要性がおかれるべきであるとしたのである。そして吉見は浅草、銀座、新宿のような都市の性格が、都市計画、メディア表象、人々の空間的実践の相互作用によって「出来事」として生産される状況を論じた（吉見 1987: 18-19）

つまり占領改革についての議論に関してパフォーマンス論から得るべき知見は、第一に、ある理念があることが無媒介的に社会的現実を構成するのではなく、実践によって現実化するという見方である。占領改革を行政改革としてみる限りでは、それが行われたことで「平和主義」「民主主義」的制度が構築されたと言うことができる。しかし人びとの間を考える限り、理念はある場での実践によってはじめて現実化されるのである。第二に、ある理念はその都度のコミュニケーション次第で説得力を持ったり失ったりする、即興的な側面があるという知見である。

観光の場についてのパフォーマンス論的視座をもう少し具体的に設定するために着目したいのが、観光の場を劇場（“stage”）として捉え、そこでの様々な実践が劇場を成立させていく状況に着目したティム・イーディンサーによる議論である。イーディンサーによれば、観光は「共有された文脈における実践と空間の進行形の（再）構築の過程」である（Edensor 2001: 60）。そこには多くの場合支配的な文脈があるとはいえ、それに従って実践がなされ、場所がつくられるとは限らない。そうした即興性は、当初その場所や人々に作用しようとしていた文脈を変容させる場合がありうる。

それではこれらの様々な実践に、どのようなダイナミズムがあるか。観光地において裏舞台たる物置や従業員用の部屋は立ち入り禁止とされ、標識で訪れるべき場所と順序が示

され、建物や植木はつねに管理される。警備員や監視カメラにより、危険なふるまいをしないよう監視されている。その上で、観光地では特定のテーマに従った場所づくりがなされている。従業員はコンセプトにそった服装をし、接客の仕方も細かくマニュアル化されている。

観光客もまた、様々な社会的要因にふるまいを規定されている。観光客は自らが日常的にいた社会での慣習や慣れ親しんだふるまい、ツアーの同行者のあいだで適切とされるふるまいに従う場合が多い。と同時に、観光地の雰囲気を察知して、どういうふるまいが望ましいかを考えながら行動する。

こうした文脈にはメディアが観光地の地理的空間を越えて作用している。メディアに取り上げられた場所への観光客が増えたり、新たに観光地がつくられたり、観光地の新たな魅力が紹介されることで観光地のコンセプトが変更される。観光客のふるまいは、映画やTV 番組、ガイドブックといったメディアを事前に見ていることに影響される。観光地側の演出と観光業従事者、観光客の演技がすべて共鳴したとき、観光地は観光地らしい印象をもちうるし、観光業が伝えたいメッセージは納得をもって観光客に受け取られる（Edensor 2001）。

しかしながらこうした過程は、その場その時間における即興的なものであり、様々な要素によってかき乱される。

まずは観光客の実践である。観光客は余暇活動として、日常的な営みを一時的に中断して、非日常的な空間を体験しに行く。ただし何が観光対象となるのかは、観光客の本国における観光に関する社会制度や表象に規定されており、また地域、人種、ジェンダー、世代などの社会集団ごとに異なる（Urry and Larsen 2011=2014）。こうした観光客の間の差異によって、観光客が観光地のメッセージを読み取ろうとするかは不確定的である。ジョルダン・サンド（Jordan Sand）によれば、戦前の日本政府は国際観光客に対して、日本の近代的な姿ないしは威光のある伝統を見せようとしていたわけだが、欧米からの観光客は国家が見せようとしなかった水路沿いの密集した家屋といったカオティックな風景に興味を抱いていた。また観光業が伝えようとしたメッセージを誤解する場合もあるだろうし、メッセージを批判する場合もあり得る。サンドは日本観光に訪れた植民地の人々の観光経験についても論じているが、観光客の経験は単に日本の威光を追認するというものではなく、日本側の意図を誤解したり、日本の権力性を指摘したり、アイロニカルに日本の威光を貶しめていた（Sand 2015）。

観光客がメッセージを適切に読み取ったとしても、そこでの上演に協力するとは限らない。また上演に協力したとしても、本当に観光地が伝えるメッセージを承認しているのかはわからない。イーディンサーは、過密なスケジュールにツアー団体の一団が反論して自由時間を延ばさせた例や、タージマハールを訪れる米国人観光客に、白けた態度であえて観光客らしい写真を撮る一団がいたことを紹介している（Edensor 2001: 75-6）。ホスト社会の人びとの行為も、観光地・観光客に影響を与えうる。彼らは多くの場合、観光客とガイドや土産物屋等の存在を無視しているが、彼らにとって重要である場所が物理的また象徴的に侵害されたと感じられたとき、観光客や観光業者に対する反感を露わにする。観光業者もまた、つねに観光客の側についているわけではなく、内心で観光客を蔑んでいたりそれを表立って示したりと、ホスト社会の人々の側に立つ場合がある（Maoz 2006）。

本研究では、観光客とホスト社会の人々による観光旅行やそれを迎え入れる行為、そうした観光の場を表象する行為を「観光実践」と考える。田辺繁治によれば、実践とは社会的に構築され、慣習的に行われている活動である。ポイントは様々な要素が交錯する場において、人々がどのように意識的あるいは無意識的にふるまうのかということであり、そこには通常「実践」という言葉から連想される「自覚的・意図的な活動」だけでなく、本人によって意識されていない活動も含まれる。学校、病院、軍隊という場が維持されているのは、制度があるからではなく、人々が制度とその場その場の事物を意識しつつ、あるいは意識することもなく種々の実践を行い、それがまた居合わせた人々の実践を生んでいることによる。逆にいえば人々の実践を通じて制度があることも浮かび上がる。つまり実践が制度を媒介しているのである（田辺 2003）。観光地をめぐる制度や設備もまた、人々の観光実践がなされることによって成立している。そして観光実践次第で、制度や設備に期待されていたことが達成されるのか、その期待とは異なる状況が生まれるのかは不確定的なのである。

観光業にとって、当初の想定を裏切る観光実践が起こることは失敗である。失敗が起こりうるからこそ、観光地を確実に意味や経験を伝達する場として機能させるため、観光業者は監視や立ち入り制限、マナーの指導やアーキテクチャの立ち上げによって、場所と人々の身体を囲い込もうとするのである。観光業はこうして物理的かつ象徴的な意味と経験が取捨選択された空間を創出し、「適切な」意味を追認させようとしている（Edensor 2000: 328-31）。こうした観光地の物理的ないしは意味論的な囲い込みは、メディアを通じてさらに確実なものとされる。観光地や観光旅行に関する広告は、観光地にふさわしいものをフ

レーミングして宣伝している。国家や企業が介入するニュース記事においても同様である。ニュースにおいても観光地のイメージは美化・健全化されて伝えられる一方で、そうしたイメージにそぐわない光景、ツーリストのネガティブな感想などは排除される。こうしてその観光地のイメージは、観光行為中の時間と場所を越えて、説得力をもった社会的「現実」として流通していく（有山 2004; 吉見 2004）。また観光という言葉自体、実際の観光行為を指すだけでなく、戦略的に用いられる。「観光」には例えば「豪華」「国際的」「先進的」「中産階級的」あるいは「文化破壊」「軽薄」「性産業」といった議論のトーンによってポジティブにもネガティブにもなる様々な含みがある。そのイメージを他の物事に付与するために、実際には観光現象ではない物事に対して観光・観光地・観光客といった言葉が用いられることがあるし、観光行動に観光に関する言葉が使われない場合もある。このようにして、観光現象はメディアの次元でも構成される[8)]。

ただし人々のメディア受容もまた、非決定論的なものである。人びとはメディアを鵜呑みにするかもしれないが、しないかもしれない。メディア表象を行うのも人々なので、観光地が望む通りの表象をするとも限らない。メディア表象をするジャーナリストや旅行作家は、（検閲でもされていない限り）観光現象について多様な表象をする可能性に開かれている。

観光客に観光産業やメディアよって構築されたイメージを鵜呑みにしない性格があることを主張したのがディーン・マキャーネル（Dean MacCannell）だった。マキャーネルはアーリの「観光のまなざし」論をレビューしつつ、観光客には「第 2 のまなざし（the second gaze）」があるという。人びとは観光産業やメディア産業によって構築された、つまり「観光のまなざし」によって編成された観光アトラクションが「偽物」であると考えている。そして決してお仕着せのツアーでは得られないものを得るために観光をしている

8) 逆にいえば、米軍と観光をめぐる先行研究の多くにおいて、米軍が観光に絡めて発したメッセージ（“cold-war consumer diplomacy”“unofficial ambassadors”など）は、そのまま米軍将兵たちが観光をめぐってなした実践として捉えられてきた（例外として広島における将兵たちの観光を論じる Zwigenberg は、米軍の目論見と観光経験とのずれを指摘している）（Alvah 2007; Endy 2004; Klein 2003; Zwigenberg 2016）。また日本の人々による観光旅行がメディア表象されなかったことから、1945-49 年ごろには日本の人々による観光旅行が見られなかったと結論づけられてきた（白幡 1996）。本研究では連合軍将兵たちや日本の人々の観光実践・経験とそれをめぐるメディア表象を区別して論じることで、それぞれの差異や関係をより正確に把握していくことを目指す。

というのである（MacCannell 2001）。そのため、観光地についてガイドブックやガイドの解説によって語られるものとは違う感想を持ちうるし、それらが紹介しない場所にまなざしを向ける可能性がある。また、ガイドブックやツアーに頼らず、それらには書かれていない場所を訪れようとする場合もありうる。こうした観光客の実践は、観光業が作り上げようとする「観光」の空間的あるいは意味論的な範囲に収まりきらないものであるが、人々が自ら、その人々なりの「非日常」を体験し表象する観光実践である。

2.4　観光経験を通じた自文化・自己および異文化・他者認識の変容

上述のように、観光業によって戦略的に定められようとするメッセージは、戦術的な観光の場において即興的･不確実的な状態に置かれる。ただし観光客やホスト社会の人々が、場所と他者に働きかけるだけではない。人々は観光実践を通じて、あるいは偶然的な出来事を通じて、場所と他者から働きかけられ、自己・自文化および他者・異文化にまつわる認識を変えうるのである。

ここまでの観光に関する議論について、社会の再帰性という視点から言い換えられる。近代において、貨幣のような個人や集団の特性に関わりなく流通する媒体によって、ある意味や社会関係はローカルな場所に基づくばかりではなく、より広域のレベルで形成される動きが生じてくる。そして産業社会における空間的分業の論理を反映して、都市化が進むとともに観光地もまた形成されるが、そうした新たな空間は、その都度の社会状況を反映して繰り返し作り替えられる。前項では観光地の意味が形成されるダイナミズムを見てきたが、その意味の形成には国家や観光業、メディアだけでなく、観光客とホスト社会の人々も加わるものであった。

社会の再帰性を捉える上で重要なのは、人々のアイデンティティもまた再構築され続けることである。人々もまた変転する環境の中で自らにまつわる物語を自ら編み上げている。その物語は一度つくられれば固定化されるわけではなく、常に問い直されるものである（Giddens 1991=2005）。

観光実践が様々な主体の実践が観光の場の物理的ないしは象徴的な状況を強化あるいは変容させながら成立させることであるのに対して、本研究では「観光経験」を、観光実践を通じて人々の自己・自文化そして他者・異文化についての認識が変容することとして考える。ただし観光経験に関する先行する議論としてマキャーネルやエリック・コーエン（Eric Cohen）によるものがあるので、以下でそれを紹介しつつ、本研究の視点との相違

点を明確にする。

マキャーネルはダニエル・ブーアスティン（Daniel Boorstin）が議論しているような旅行者と区別された疑似イベントを求める観光客という想定に対して、観光客を真正な経験を求める人々として想定した。コーエンは観光客のタイプは多様であるとして 5 つの類型を設定するのだが、議論のベースとしてマキャーネルの議論を採用しつつ、観光を「他者の生」に出会うこととしている。現代の人びとは自らの社会生活に意味の不在を感じており、異所に向かって生の意味を求めた旅をする。こうした基本的な視座のもと、ホームとアウェイのどちらに重きを置くかから 5 つの類型があるという。「レクリエーション・モード」「気晴らしモード」は、社会生活で味わう緊張からつかの間解放されることを求めるような観光を指す。彼らは日常生活からの逃避を目的として、日常では味わえない休息の機会や物珍しいものを楽しむ。ホームでの社会的再生産のために、つかの間アウェイに出かけるのである。残りの 3 つが「経験モード」「体験モード」「実存モード」である。他者・他所に真正な生の意味を求めつつ、裏切られてしまうのが「経験モード」「体験モード」である。「実存的ツーリスト」は中心に深くコミットし、それを自らが賭けるべき中心的な価値として選び取る。ここではユダヤ人のイスラエル観光、米国人による先祖の故郷への観光のように、自らのルーツを探る旅が例示されている（Cohen 1979=1998; MacCannell 1999=2012: 13-4）。観光客を資本主義の枠組みの中で喜ぶような受動的な存在としていたブーアスティンの議論から、観光経験という議題の設定によって、観光客が何かを求めており、そのために何かを行うという、観光客の能動性を重視した議論への転換がなされたのである。

しかし思い返したいのは、「経験」とは受動性に焦点を当てた概念でもあることである。ジョン・デューイ（John Dewey）によれば「経験」には能動的要素としての「試みること」と、受動的要素としての「被ること」をともに含む概念である。つまり物事や人に対して何かを実践することとともに、「その跳ね返り」「反作用」として、行為者が物事や人に対して何かをされる。例えばある人が炎の中に手を突っ込むのは単なる動作であるが、その動作とその時被った苦痛とが結びつけられれば、それは「経験」である。その後その人が火器の扱いかたに気を付けるようになるとき、経験が人々の認識とその後の実践のあり方を変容させている（Dewey 1916=1975: 222-3）。

経験の受動的な面を考える必要があるのは、ここがマキャーネルやコーエンが重視している「他者の生」を経験するかどうかの分水嶺であるからである。他者とは理解しきれな

い存在そのものである。しかし前述のセルトーをはじめ十分な批判がなされているように、「民衆文化」「民族文化」を求めるまなざしが、理解可能な存在としての他者を擬制させてしまう。マキャーネル自身もホスト社会の実践に注目するかたちで、別の理路からそうした結論に至っている。現代において社会は分化されており、観光客はその社会構造を乗り越えるため、西洋から東洋へ、余暇が中心となった社会から労働の現場へと訪れて真正な経験を得ようとする。しかしホスト社会は、本当に日常生活を送っている場は裏舞台に隠しつつ、観光客の期待に沿った他者イメージを演出する。結局、観光客はホスト社会との分化を再強化してしまうのである（MacCannell 1999=2012: 13-4）。コーエンの議論における観光客においても、「他者の生」を見ようとしない観光客、それを見ようとして見ることができない旅人、完全に異文化に入り込んでいく旅人について論じられているが、他者との相互作用的な経験を行うツーリストは想定されていない（Cohen 1979=1998）。

つまり観光客が観光経験を通じてこれまでの自他認識を変容させるという再帰的な状況を視野に入れるには、これまでの観光経験についての議論は観光客が自ら他者イメージを形象化しつつ観光を行うという前提を持ってきたことを認識し、その前提を捨てる必要がある。そこで注目する必要があるのが、理解しきれない他者・他なるものとの接触と学習という、観光経験の受動的な側面なのである。

そして受動的な観光経験は、自他の存在の偶然性への気づきを生み出す。マキャーネルやコーエンとは異なり、観光の場における、観光客があらかじめ予想していない接触に着目したのが東浩紀である。東は観光について、既存のネットワークを「つなぎかえ」て変質させる行為として論じ、その主体としての観光客に着目する。観光客はグローバル資本主義が提供するサービスを利用して旅行をする。そうしたサービスを利用しながら、自分の街や本国ではけっして出会わない事物と出会い、しない経験をする。例えば「画集などいちども見たことのない門外漢がルーヴルでモナリザに出会い、自分で料理も作ったことのない貴族がパリでと殺場を見学する」。それによって他者・異文化についての新たな気づきを得るとともに、自らが属している社会への疑いのまなざしを育てる。「そのような実践の集積によって、特定の頂点への富と権力の集中にはいかなる数学的な根拠もなく、それはいつでも解体し転覆し再起動可能なものであること、すなわちこの現実は最善の世界ではないことを人々につねに思い起こさせる」（東 2017: 192）。

東の議論において、観光客は自己と切り離された社会を疑うだけでなく、それとともに自らの信念の偶然性に気づくことも強調されている。東はカントが 1895 年に出版した『永

遠平和のために』において、国際体制においてたがいの国を自由に訪問することができる「訪問権」を規定に加えていることの重要性を指摘するとともに、哲学者のディドロが 1772 年に、世界旅行記にインスピレーションを得て著したという架空の対話を引いている。

> お前さんの国で［近親相姦によって］火あぶりにされようがされまいが、わしの知ったことじゃないよ。しかし、お前さんはタヒチの風習を楯にとってヨーロッパの風習を非難してはいけないが、それと同じで、お前さんの国の風習をかつぎ出してタヒチの風習を非難するのもどうかと思うよ。わしらはお互いにもっとがっちりした規則がほしいわけだ。ところで、その規則とは何だろう？（東 2017: 73-4）

受動的な観光経験はその主体に、東の言葉を借りれば「世界にはつねにぼくたちの想像を超えた悲惨な現実があるかもしれないという、その可能性一般」を感じさせる（東 2017: 73）。本研究では終章で、本研究の事例を要約しながら観光経験の社会的意義についてあらためて考察するが、こうした自己の信念の偶然性への気づきは、想像力によって他者との共通性を意識することにつながると考えられる。

以上で本研究における観光経験の意味するところを説明してきた。マキャーネルとコーエンによる議論と本研究における観光経験の捉え方の違いは、他者との接触という点において区別されうる。そして経験における他者の問題に注目したとき、マキャーネルとコーエンが想定する観光経験は、「経験」というよりもむしろ「体験」として議論されてきたものである。

藤田省三はエッセイ「『安楽』への全体主義――充実を取り戻すべく」において、人々が資本主義社会を追認していく状況について批判する文脈で、人々のあいだに広がる「ますます『高度化』する技術の開発を更に促し、そこから産まれる広大な設備体系や完結的装置や最新製品を、その底に隠されている被害を顧みることもなく、進んで受け容れていく生活態度」に、「少しでも不愉快な感情を起こさせたり苦痛の感覚を与えたりするものは全て一掃して了いたいとする絶えざる心の動き」があると指摘している。これは、「苦痛や不愉快を避ける自然な態度」ではなく、「不快の源そのものの一斉全面除去（根こぎ）を願う心の動き」である。人々は精神の動きによる「喜び」ではなく「不快のない状態としての『安楽』」を追求するようになったのである（藤田 1995: 3-10）。

そして藤田はエッセイ「戦後の議論の前提――経験について」において、人々の上述のような物事との接し方を「体験」と呼びつつ（藤田 1982: 227-8, 244）、その一年後に発表されたエッセイ「今日の経験――阻む力の中にあって」において「経験」の重要性を説く。「経験」とは「物（或は事態）と人間との相互的な交渉」であり、「物事との自由な出遭いに始まって物や事態と相互的に交渉する」機会である。「体験」の場合、「物事のそうした他者性をそもそも認めないで、自分に対して現れる問題は、すべて予め完全に統御できる筈だと考える」上での出来事となるため「物事との間の驚きに満ち又苦痛を伴う相互的交渉が起こる余地がない」。一方の「経験」は「物事によって揺り動かされることを歓迎する」態度である[9]（藤田 1995: 76-80）。

こうして観光経験には「観光体験」と「観光経験」という 2 つの異なる現象があると考えられる。この違いは他者・他なるものを経験するかどうかである。「観光体験」は観光業が提供するものや育った社会の通念を当然視しながら、観光地にまなざしを向け、その通念を追認する行為である。本当の他者や異文化を見ようとする行為も、いっけん「観光経験」に見えるが、「本当の他者」として自らの本国で流通している他者イメージを追認することを求めている。本研究では上述の性質をもった行為は「観光体験」として考えたい。

一方の「観光経験」は、観光の過程において、こちらが想定していなかった「他なるもの」「他者」と出会い、新たにそれらを学習することである。そして異文化・他者に関する認識を改めるとともに、自文化・自己認識を刷新させうる経験である。この観光経験が占領期の日本社会でもっていた社会的意義とはどのようなものか。終章では観光経験の意義について、プラグマティズム思想家であるリチャード・ローティ（Richard McKay Rorty）の議論をもとに考察する。

本研究では、以上のような観光業、観光実践、観光経験の相互作用を捉えたいと考えている。「移動的なものとしての社会」において、観光業は場所と人々の身体と想像力を管理することで資本主義国家を再構成しようとする。一方で既存の国家やコミュニティの範囲をもった「社会」ではなく、観光の場でその都度生まれる、場所や人々との対面的な接触

9) 藤田は敗戦直後の混乱した状況のなかで、自らの思考が受動的に絶えず揺り動かされた状況をさして「戦後の思考の前提は経験であった」と述べる。それに比べて、「戦後民主主義」は「経験」とはいえなかったという。「経験的基礎からかけ離れて宙に浮いた『議論』や天から降って来た『虚妄』の思想体系が何の内部的葛藤も経ないで内容空疎な全体像となっていたのが戦後の思考状況なのではない」（藤田 1982: 227-8）。

をともなう「つながり」において、人々は観光業が形成しようとする場所や人々のアイデンティティの偶然性を浮かび上がらせ、また人々自身にとって、観光は新たな自他認識を得る契機にもなる。

ローティは自己の信念やアイデンティティの偶然性について「根無し草性 rootlessness」と表現しており（Rorty 1989=2000: 155-7）、観光実践と観光経験が生み出すものを、本研究では「根無し草的つながり」と表現したい。観光から見て取ることができるのは「移動的なものとしての社会」における、「観光業」と「根無し草的つながり」のせめぎ合いだといえる。つまり近代において観光業は社会と市民の理想的アイデンティティを擬制するため、場所と人々のイメージを演出し、かつ身体を管理しようとし続ける。しかし人々は観光実践を通じて、場所や人々とのつながりを形成しながら、観光業によって演出された場所や人々の意味の偶然性を浮かび上がらせる。さらにその接触は自文化・自己の偶然性を気づかせることになる。結論を先取りすると、占領期の日本社会について観光の理論と事例から見ることができるのは、占領改革や、占領期の日本社会において日本の人々が平和主義・民主主義的社会を構想する「草の根の占領改革」ではなく、移動的な社会において日米の平和主義・民主主義的イメージを演出しようとする観光業と、日米の人々が移動の中で自他の信念や場所のイメージの偶然性に気づかされ、新たなそれらを表象していく現象とのせめぎあいである。

3　本研究の研究課題

以上の本研究の問題意識、先行研究の動向、理論的視座を踏まえたうえで、本研究の研究課題は以下の 5 点である。

①実証的な水準で、占領期日本における観光をめぐる日米の多様な主体の実践と経験を明らかにすること。占領期から朝鮮戦争期にかけて、連合軍将兵たちと日本の人々はどのように観光旅行を行っていたのか。その移動を支えたり奨励するどのような観光業があったのか。これを明らかにすることで本研究は、研究が蓄積してきたとはいえ未だ不明な点が多くある、占領期日本の観光をめぐる状況についてより詳細に理解したい。そのために本研究は、第一に、米軍や米軍への協力機関、GHQ、日本政府・地方政府、日米の観光業者、日米の人々の観光をめぐる実践と経験について新たな調査と議論を行っている。第二に、こうした多様な主体による実践の意図を理解するため、それらの歴史的背景についても適宜議論している。

この基本的作業と並行して、「移動的な社会としての占領期日本」のダイナミズムを検討する。これは理論的視座を踏まえて、②観光業について、③観光実践について、④観光経験についての3点に細分化した。

②観光業はどのように場所や人々の身体と想像力を管理しようとしたのか。そのために日米の軍、政府、企業による、連合軍将兵たちおよび国際観光客、日本の人々に対する観光事業を論じる。ここでの観光事業とは、観光事業に関する計画や理念をめぐる語り、実際の観光開発や観光宣伝、ツアーの実施やこれらの事業をめぐる観光業自身によるメディア表象までを含んでいる。またこうした事業の文脈を理解するため、事業を行うそれぞれの主体の歴史的背景についても論じている。

③観光の場において占領改革が多様な主体によってどのように実践されるのか。そのために連合軍将兵たちや国際観光客、日本の人々による観光実践を論じる。

④占領期日本における場所や人々との接触は人々にどのような観光経験を与えたのか。そのために連合軍将兵たちと日本の人々の観光経験を論じる。またこれについてより十全に理解するため、日米の人々それぞれの日常的な社会状況、および日常の中で見知ってきた他者イメージについても論じている。

最後に、ダワーが占領期の日本の人々の実践に意義を見出したように、⑤「移動的な社会としての占領期日本」における多様な人々の実践と経験の社会的意義はどのようなものだったのかを考察する。これは結論部で「根無し草的なつながり」の性格について改めて検討することから考察を進める。

4　本研究の構成

以下では本論の構成について説明する。本論文は、序章ののち二部構成の本論（第1部は第1章から第5章、第2部は第6章および第7章)、終章で構成されている。第1部では、米軍、日本・地方政府や日米の観光業者による観光業について、おおむね時系列順に論じる。第2部では第6章で連合軍将兵たちの観光実践と観光経験について、第7章で日本の人々の観光実践と観光経験について論じる。

研究課題と各章のおおまかな対応について付記する。まず①は第1章から第7章の全体を通じて論じていくことになる。第1部の主なトピックは研究課題②と③に関わるものであり、第2部では研究課題②と③について人々の体験・経験の側からさらに掘り下げるとともに、④についての議論を行っている。ただし各章ではあくまでも章ごとの課題に取り

組んでいることに留意されたい。終章では②～④の研究課題について得られた結果を要約するとともに、⑤について考察する。

第 1 部（第 1 章～第 5 章）では、占領期から朝鮮戦争期にかけての日米の観光事業の展開について、また実際の場における観光事業と人々の実践とのダイナミズムを論じていく。

第 1 章では米軍による将兵たち向けの余暇･観光事業について論じる。この章の目的は、第一に、占領期日本における米軍による将兵たち向けの余暇・観光事業の全貌を明らかにすることである。そのために米第 8 軍スペシャル・サービス局、スペシャル・サービス局ホテル部やアメリカ赤十字社などの組織による余暇事業、および GHQ・CIE、横浜基地司令部や京都司令部による日本各地でのツアー事業を調査した。第二に、なぜ米軍は将兵たち向けの余暇・観光事業を行ったのかを考察することである。このための作業として、余暇事業の流れをつかむために第一次大戦前後からの米軍の余暇事業を論じ、また第一次大戦前後から日本占領にかけての余暇事業に関する米軍のメッセージを調査し、米軍が駐留地の将兵たちと米国本国の国民に対して何を与えようとしたのかを分析している。以上によって研究課題②のうち、米軍将兵たちに対する米軍による観光業の役割を明らかにする。

第 2 章では日本の政府・地方政府、日本の観光業者による連合軍将兵たち向けの観光事業について論じる。本章の目的は、第一に、なぜ日本の政府や企業が米軍向けの観光事業を行ったのかを明らかにすることである。第二に、日本側が展開した観光事業と米軍が展開した観光事業との協力関係について明らかにすることである。そのために日本政府や企業による観光事業について調査し、また新聞報道における観光に関する報道から、当時の観光事業の役割を探っている。さらにこの役割を明確化するために敗戦以降の連合軍の進駐に関するメディア報道を探った。さらに米軍に対する事業として論じられることの多い性的慰安事業が、米軍のレクリエーションおよびツーリズム事業とどのような関係にあったのかを論じている。以上によって研究課題②のうち、連合軍将兵にたちに対する日本の観光業の役割を明らかにする。

第 3 章の目的は 1945-48 年における連合軍将兵たち向けの観光事業には限らない、日米の諸主体による観光事業と、その背景および意図について論じることである。そのために、第一にこの時期の GHQ の観光に関わる事業として、GHQ 民間情報教育局による「軍国主義」「超国家主義」的記念物の排除と文化財・国立公園の保護政策を取り上げる。第二に日本の観光事業の戦前からの系譜を紹介した上で、敗戦直後の事業再開から国策としての発展にかけての状況を論じていく。それによって明らかにしたいのは、以下の三点である。

第一に、なぜ観光業者は敗戦直後から観光事業を行うことができ、行おうと考えたのか。第二に、この時期の政府において「観光立国」が唱道される動きにどのような背景と意図があったのか。第三に、この時期の GHQ は連合軍将兵たちに関わらない日本の観光業にどのように関わっていたのかを明らかにすることである。以上によって研究課題②のうち、1945-48 年における連合軍将兵向けに限らない日米の観光業の役割を浮かび上がらせる。

第 4 章では 1947-52 年における将兵たち向けに限らない日米の諸主体による観光事業を探っている。ここで探るのは、GHQ による日本の経済復興の推進と関係がある観光事業である。ここでの目的は、その観光事業の全貌を明らかにするとともに、その事業や事業計画の背景と意図がどのようなものだったのか、事業がどのような効果を生んだのかを検討することである。本章では第一に、GHQ 経済科学局観光サービス部（のちに観光宣伝・施設部）や米国の観光業者による事業内容について論じている。第二に日米の諸主体が協力して行った国際観光客向けのツアーが実施されるプロセスやツアーの内容を分析し、この時期の観光事業にどのような意図があったのかを検証している。そのためにツアーのスケジュールやルートを調査したほか、日米の新聞・雑誌を探り、日米のジャーナリストがそれぞれどのように報道したのか、日本の観光業者はこのツアーについてどのように語ったのかを探った。第三に京都市と広島市での観光事業に着目することから、この時期の地方政府の観光事業について掘り下げた議論をするとともに、地方政府の観光事業の意図や、日米（広島の場合は英連邦軍を含む）の諸主体の関係を探った。以上により、研究課題②のうち 1947-52 年における連合軍将兵向けに限らない日米の観光事業の役割を浮かび上がらせるとともに、研究課題③のうち国際観光客やジャーナリストの観光実践を取り上げる。

第 5 章の目的は、朝鮮戦争期（1950-53）における観光業の状況について論じることである。第一に米軍による米軍・国連軍将兵向けの帰休制度について、そのシステムや日本での制度の展開、米軍将兵たちの経験を詳細に論じる。第二に、この時期における日本の人々向けの観光事業について論じる。これらの作業によって、朝鮮戦争期の日米の人々それぞれに対して観光業が果たした役割を浮かび上がらせたい。

第 2 部（第 6 章・第 7 章）では日米の人々の観光実践と観光経験を論じていく。

第 6 章では占領期日本における連合軍将兵たちの観光旅行や偶発的な日本の人々との接触について論じることから、彼らの観光実践と観光経験について探る。まず彼らの観光実践や観光経験についてより明確に明らかにするために、米国における日本イメージ、占領期日本での日常生活の様相も論じたうえで、彼らの観光旅行や日本の人々との接触をめぐ

る語りを分析する。これらの調査分析の目的は、第一に彼らがなぜ、どのように観光旅行をしていたのかを明らかにすることであり、第二に彼らの観光経験がどのようなきっかけで生まれたのかを明らかにすることである。

第 7 章では占領期および朝鮮戦争期の日本の人々の観光旅行や偶発的な連合軍将兵たちとの接触について取り上げることから、彼らの観光実践と観光経験について論じていく。まず戦前から戦時中にかけての日本の人々の観光旅行の状況、敗戦直後の社会状況を取り上げたうえで、彼らの敗戦後の観光旅行や連合軍将兵たちとの接触をめぐる語りを分析する。以上の調査分析の目的は、第一に、日本の人々はなぜ、どのように観光旅行を行っていたのかを明らかにすること、第二に彼らの観光経験がどのようなきっかけで生まれたのかを明らかにすることである。これについては敗戦直後（便宜的に 1945-49 年とする）と朝鮮戦争期（1950-53 年）で大きく異なっていたため、節を分けて論じている。

終章では、各部で論じてきた事例について、あらためて本研究の観点に基づいてまとめなおす。その上で観光経験の占領改革そのものとは異なる社会的意義を考察する。

5　調査事例と利用した施設について

本研究で取り上げることになった事例は以下の通りである。

観光業として米陸軍第 8 軍（特にスペシャル・サービス局）、GHQ（とくに経済科学局の観光サービス部、民間情報教育局）、アメリカ極東軍、アメリカ赤十字社、USO（United Service Organizations: 米軍慰問協会）、日本交通公社や各ホテル、土産物屋、また米国のパン・アメリカン・エアラインやアメリカン・プレジデント・ラインズ、コンチネンタル・ホテル、運輸省、参議院の文化委員会などを調査した。

また人々の観光実践と観光経験を探るために、米軍およびイギリス連邦軍の将兵、その家族、シビリアン、ジャーナリスト、赤十字職員、また商用目的の一般人および一般観光客、日本の人々について調査した。またホスト社会の人々として日本の人々を調査した。

観光宣伝のためのメディアとしては日米の大手新聞、一般向け雑誌、米軍将兵向けの新聞などを調査している。観光対象に関しては文化財、国立公園、聖跡、土産物、いくつかの観光ルートについて、また観光地として、とくに東京都、横浜市、鎌倉市、京都市、奈良市、広島市について調査した。

以下体系的に調査した資料を列挙すると、新聞（『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『京都新聞』、『大和タイムス』、『中国新聞』、*The New York Times, The Pacific Stars and*

Stripes)、雑誌（『旅』、*Times*、*Newsweek, Yanks*)、業界向け新聞・雑誌（*Travel News*、『運輸』、『観光』、『国際観光』、『国際観光情報』、『時事通信 運輸・観光版』)、社史（日本交通公社、国際興業、国際自動車、帝国ホテル、奈良ホテル)、国会議事録、地方行政資料（とくに京都市および広島市に関するもの)、GHQ・米陸軍関係資料（主に国立国会図書館憲政資料室、横浜市中央図書館、米国立公文書館所蔵）である。他の雑誌・新聞等は記事検索や孫引きによって特定箇所のみ調査した。

調査の際に利用した施設やサービスは以下の通りである。北海道大学付属図書館、北大図書館を通じた資料遠隔複写・貸借、北大図書館での国立国会図書館デジタルコレクションの利用、札幌市立図書館、国立国会図書館（国会図書館憲政資料室の占領関係資料を含む)、横浜市中央図書館、横浜開港資料館、京都市歴彩館、京都大学附属図書館、奈良県立図書情報館、国立国会図書館関西館、広島市立図書館、広島市立文書館、広島平和記念館情報資料室、米国立公文書館、米国議会図書館、メリーランド大学ホーンベイク図書館プランゲ文庫[10)]。

6　調査事例の背景

ここでは本論の内容を理解しやすくする目的から、占領期日本に関する基本的な事項について概説する。とくに概説するのは、①占領改革について、②連合軍の仕組みと動静について、③日本各地の占領の状況についてである。

6.1　占領改革についての概説

そもそも占領改革はどのような考え方に基づいており、どのように実施されたのか。ここでは占領改革の背景を探ることからその理想主義的な性格を浮かび上がらせるとともに、実際に展開されていくにあたって生じていく矛盾と形骸化について説明する。

終戦の直前まで、米国政府・米軍は、日本を民主主義国家として作り変えるというようなことは考えていなかった。日本にかかわる問題を扱ってきたのは陸海軍それぞれの諜報

10) 調査資料について、著者名のある資料は参考文献として記録しており、新聞・雑誌の記事で著者名が記載されていない資料は本文中に書誌情報を掲載している。また国会図書館（NDL: National Diet Library）憲政資料室の占領関係資料、横浜市中央図書館の資料、米国立公文書館（NARA: National Archives and Records Administration）資料も本文中に書誌情報を記している。

部門か、米国政府の国務省極東局日本部である。日本部には日本文化・日本語の専門教育を受けた人員が在籍しており、日本占領について、天皇や経済機構を維持させつつ、軍事力の撤廃のみを行う「ソフト路線」を主張していた。日本部を主導していたのは 1931 年から 1941 年まで駐日大使として日本に滞在し、1944 年 5 月に極東部長、12 月に国務次官となったジョセフ・グルー（Joseph Clark Grew）だった。グルーは天皇を処刑すれば日本国民は全員が玉砕するまで戦闘を続けるだろうと考え、天皇を残し、天皇から日本国民に降伏を伝えさせるべきであると主張していた。さらにグルーは、占領後も天皇制の廃止はできないと考えていた。1945 年 5 月にはハリー・トルーマン（Harry S. Truman）に対して「長期的な観点にたてば、日本においてわれわれが望みうる最善の道は、立憲君主制の発展である。日本では民主主義がけっして機能しないことは、過去の経験が示している」と進言している。グルーのアドバイザーだった日本語担当官のユージン・ドゥーマン（Eugene Hoffman Dooman）も、日本を民主主義社会とすることはできないと主張した。日本は「共同体的社会、すなわち階層社会であり、そこでは、社会構造の最上位にいる者が目標を定め、下位の者はそれに従うだけなのだ」[11]。そして 1944 年 11 月には、日本占領の方針についての文書「戦後計画委員会文書」が発表されるが、戦後予想されるインフレを克服し、日本国民に十分な食料、衣類、燃料、住宅を与えるといった穏健な政策が提案された（Cohen 1983: 40, 78-81; Dower 1999a=2001a: 283-4, 引用部は Dower 1999a=2001a: 284）。

こうした国務省の「日本派」の考え方と対立していたのが、中国専門家たちで構成された「中国派」だった。彼らは日本の天皇、軍部、財閥の存在を批判しており、それらの組織や制度を解体し、民主的な力を開放しながら改革を行うことを主張していた。結果として占領改革は「中国派」の主張に近いものが構想されることになった。そもそも、1941 年末から戦時計画委員会の経済機構スタッフはドイツの占領計画を立てていたが、メンバーにはニューディーラーが引き入れられ、ドイツの戦争産業を壊滅させること、大企業をナチ協力者として懲罰にかけることを通じてドイツ経済を抜本的に再構築するという、いわ

11) グルーらの考え方は、彼らが日本で上流階級として生活してきたことにもよっていた。ダワーによれば、グルーは日本で 10 年間、ドゥーマンは半生を過ごしたが、日本の上流階級としか親交を深めてこなかった。その結果、日本の上流階級が持っていた天皇に対する崇敬心と日本の「大衆」への恐怖・軽蔑を共有するようになったという（Cohen 1983: 43-4; Dower 1999a=2001a: 285）。

ば「ハード路線」の策を構想していた。そしてドイツの占領政策についての「民政ガイド」が作成されたのだが、日本の「民政ガイド」はそれをモデルとしながら、時には全く同じ文言が引き写されながら作成された（Cohen 1983: 51-60, 80-1; Dower 1999a=2001a: 290）。

それにこの時期、米国の世論調査では日本を抜本的に改革することを望む結果が出ていた。1945 年春の調査によれば、米国民の半数以上が「日本はいつも世界平和の脅威になる」と答え、85％が「もし日本が本土を占領しないという条件で降伏を申し入れてきた場合、それを拒否せよ」と答えた。グルーらはリベラル系の新聞で「我々に専制的な神権政治を支持するよう勧告している」、「旧世代の日本派（old Japan hands）」であると非難されていた。そしてルーズベルトの死後、トルーマン政権の発足に伴う人事異動では、新たに国務長官に就任したジェームズ・バーンズ（James Francis Byrnes）が、グルーに変わりディーン・アチソン（Dean Gooderham Acheson）を国務次官に任命した。さらに「中国派」のジョン・ビンセント（John Vincent）が「日本派」メンバーに代わって極東部長と、のちに米国からマッカーサーに対する指令を送る機関となった国務・陸・海三省調整委員会の極東小委員会を兼任することになった。マッカーサーの政治顧問には 1943 年から 1945 年にかけて重慶の米大使館で勤務したジョージ・アチソン・ジュニア（George Atcheson Jr.）が任命された（Cohen 1983: 56, 79-81）。

「ソフト路線」は退けられ、抜本的な「ハード路線」の占領改革を推し進める準備が整った。ダワーによれば、「ハード路線」の計画者たちには、日本についての知識がほとんどなかった。GHQ 民政局長で憲法起草に関わったチャールズ・ケーディス（Charles Louis Kades）は「私は、日本史、日本文化、日本神話についての知識はまったくなかった」といい、日本の民放と刑法の改正と担当したアルフレッド・オプラー（Alfred Christian Oppler）は陸軍大佐との面接に際して「私は欧州の事情にはいくぶん通じていますが、日本のことについてはなんの知識もありません」と答えると、大佐は「ああ、それでまったくけっこうです」、「もしあなたが日本について知り過ぎていたならば、日本に偏見をもっているかもしれません。私たちは、旧世代の日本派を好ましく思っていませんので」と言ったという。その陸軍大佐の言葉通り、日本専門家や戦前から日本に関わってきた外交官は重要な占領政策から排除されることが多かった。戦時中に軍で日本語や日本文化を学んだ将兵たちは GHQ の政策にかかわる部署ではなく、第 8 軍の都道府県レベルの部隊や沖縄に配置されることが多かったという（Dower 1999a=2001a: 294-5）。

新たな日本占領計画の担当者の多くはニューディール政策が行われた 1930 年代の米国

政府におり、あるいはニューディール派の影響を受けており、その考え方と方法に基づいて日本を改革していこうとした。単に日本軍を廃止させるだけでなく、日本社会を原理的に変えようとしたのである。例えば米国で労組、農民組合、失業者組合、協同組合などがつくられてきたように、日本でも「経済所有を拡大し、労組を奨励し、目に見えて大きな企業を解体し、“巨万の富を持つ大悪人”を排除（…）し、家族による農地所有を強化――それもすべて政府の手で行うこと――すること」が構想された。あるいは、非軍事化という文脈のみから考えれば軍関係者のみを追放すればいいはずだが、「一九三七年以来、工業、財政、商業ないし農業で、高い責任の要職を占めた人間をすべて、反証がないかぎり、軍国的ナショナリズムと侵略の活動的代表者」と仮定すべき、と考えられた（Cohen 1983: 68, 84-7）。

彼ら占領計画の担当者が占領改革の指針として作成したのが、計 25 枚、170 パラグラフの「日本占領支配に関する連合国軍最高司令官への降伏後における初期の基本的指令（Basic Initial Post Surrender Directive to Supreme Commander for the Allied Powers for the Occupation and Control of Japan）」（以下、JCS 基本指令）だった。1945 年 9 月 18 日にその前半、10 月 22 日に後半がマッカーサーに送付され、その後 GHQ の各部署に配られていった。ポツダム宣言は米国、英国、中華民国の連名で発表されたのに対し、JCS 基本指令は米国の統合参謀本部のみによって作成された。JCS 基本指令は、ポツダム宣言における「武装解除」と「日本国国民における民主主義的傾向の復活」を、経済政策や日本人の再教育まで含むものに拡大解釈していた。コーエンの言を借りれば、JCS 基本指令は軍を解体させるだけでなく、「軍国主義」を生み出した「条件」を排除することが目指されたのであり、「まことに、それは社会改造を命令した軍事的文書として、世界の文書史上でもユニークなものだった」（Cohen 1983: 27-8, 34）。そして「ファンダメンタリストにとっての聖書のように、JCS1380/15（引用者註: JCS 基本指令）に書かれたどの言葉も福音であり、反論は許されず、文字どおりに受け取らねばならなかった。そして幕僚将校が自分の提起した案が“聖書”に基づいていると上司を説得し、さらにその上、指揮系統のトップまで進むことができれば、その行動が敏速に承認されることはほとんど間違いなかった」（Cohen 1983: 33）。

軍にはニューディール派ばかりではなかったが、GHQ には世界平和と民主主義の拡大に向けた改革を成し遂げようという雰囲気があった。国務次官のディーン・アチソンは「戦争の意志をもたらす現在の日本の経済と社会の仕組みを、戦争の意志が継続しないように

意志して変革する」と演説したが、ダワーはこの演説の短い箇所に will が三度も出てくることに着目し「アメリカ人が抱いていた救世軍的な目的意識が端的に示されている」と指摘している（Dower 1999a=2001a: 84）。ダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）は米国内では右派からの支持が厚い反ニューディール派だったが、大統領選への立候補も視野に入れ、連合国軍最高司令官を意欲的に引き受けた。1945 年 9 月 2 日に東京湾上のミズーリ号で行われたポツダム宣言の調印式で、マッカーサーは以下のように演説した。

> われわれ主要交戦国の代表は平和を回復する厳粛な協定を締結するため、ここに集まった。いろいろな理想と思想にからむ問題はすでに世界の戦場で決定されており、もはやわれわれが討議すべきものではない。また地球上の大多数の人々を代表するわれわれは、不信と悪意と憎悪の精神でここに集ったわけではない。
>
> 勝者も敗者も含めてわれわれに課せられていることは、われわれがこれから追求しようとしている神聖な目的にふさわしい、より高い尊厳をめざして立上がり、われわれすべての国の国民がここに正式に引受けようとしている責務を忠実に果すことを誓うことである。
>
> この厳粛な式を転機として、流血と虐殺の過去からよりよい世界、信頼と理解の上に立つ世界、人間の尊厳と人間の最も渇望している自由、寛容、正義の完成をめざす世界が生れてくることを私は心から希望している。それはまさに全人類の希望でもある。（…）（MacAuthur 1964=1964: 116-7）

この演説文はすぐに日本で報道された（例えば『毎日新聞』1945 年 9 月 3 日）。

GHQ の改革はほとんどがマッカーサーの署名のもとで行われた。日本の新聞でも占領改革の主語は大体「マ元帥」だった。日本の人々がマッカーサーを革命家のようにみなしただけでなく、マッカーサー自身演劇的な個性をもっており、ワシントンに対しても、日米のジャーナリストに対しても超然としたふるまいに終始した。マッカーサーの蔵書は大半がフィリピン植民地総督だった父のアーサー・マッカーサー・ジュニア（Arthur MacArthur, Jr.）から受け継いだもので、古代ギリシアやローマに関する本が多く、例えば社会主義やプロレタリア革命といった 20 世紀を扱ったものは少なかった。1935 年から 1951 年にはワシントンから離れており、主にフィリピンと日本にいたため、ニューディールについてほとんど知らなかった。日本についての知識もなかったし、占領期間中、視察

も含めて全く旅行せず、GHQ 本部の第一生命ビルと宿舎とした米大使館の間を自動車で往復するのみで、日本人は天皇と首相のほかごく限られた人物としか会わなかった。マッカーサーは終始日本人への偏見を持っており、GHQ の退任後に 1951 年 5 月に米国でなされた「もしアングロ・サクソンが、科学、芸術、神学、文化などの分野において 45 歳だとすると、ドイツ人は我々同様十分成熟している。しかし、日本人は歴史の長さにも拘らず、まだまだ勉強中の状態だ。近代文明の尺度で計ると、我々が 45 歳であるのに対し、日本人は 12 歳の子供のようなものだ」という発言は、日本で大きく非難を受け、マッカーサーや GHQ への熱狂を冷めさせる一要因となった（Cohen 1983: 116, 120-2）。

マッカーサーは JCS 基本指令に基づいた改革を、1945 年 9 月末より 2 年足らずの間に断行させた。まずは主要戦犯 39 人の逮捕（9 月 11 日）、日本軍による検閲の廃止（9 月 29 日）、治安維持法の撤廃と政治犯の釈放（10 月 4 日）が行われ、10 月 11 日には憲法の自由主義化、婦人参政権の付与、労働組合運動の促進、教育の自由化、経済制度の民主化という「五大改革」が一気に指示された。その後四大財閥の持ち株分散（11 月 6 日）、農地の小作人への分配（11 月 7 日、12 月 9 日）、天皇の資産の凍結（11 月 18 日）、国家神道の廃止（12 月 15 日）が指示され、民法と刑法が改正され、地方自治が奨励され、新憲法が導入された。こうした改革の動向は米国でも日本でも毎日報道された（Cohen 1983: 110-1; Dower 1999=2001a: 90-1）。

ただし占領改革は、こうした「上からの占領改革」だけでなく、「草の根」によって実践されるものでもあった。GHQ の改革と並行して、日本の人々は社会運動を始めていた。日本の人々は戦争体験を顧みながら、平和な日常のありがたみに気づき、軍と天皇制を疑い、主体的に労働者の権利獲得や女性解放運動を始めた。高校や大学では戦時中に軍国主義教育を行った学校当局者や教師の追放運動が行われ、各地の大学で、のちの学生運動の基礎となった自治組織が結成された。これらの運動の多くはマッカーサーの発令より前に動き始めていた。

GHQ の民主化政策がこのプロセスを支えていた。1946 年 4 月の国政選挙より女性参政権が付与され、79 名中 39 名が当選した。1945 年 12 月に成立した労働組合法によって労働者が組合をつくり、団体交渉を行い、ストライキを実施できる権利を獲得すると、1945 年末には 38 万人、1946 年末には 560 万人、1948 年半ばには 670 万人が組合に加入した。1950 年末までに 6,432 件の労働争議に 500 万人以上の労働者が参加した。また共産党が合法化され、政治犯が釈放されると、戦争に抵抗しつづけた彼らは日本の人々の間で英雄

視されるようになった。1946 年 4 月の選挙前には、日比谷公園で労組、農民団体、文化団体による「人民大会」が開催され、7 万人が集まり赤旗が林立した。1946 年 5 月 1 日には全国各地でメーデーの集会が開かれ、125 万人（主催者の推定では 250 万人）が参加し、皇居前広場には 50 万人が集まった（Dower 1999a=2001a）。

しかし「上からの占領改革」は、「草の根の占領改革」に対して抑圧的な姿勢を取る場合があった。日本の人々による平和主義・民主主義的な行動はときに抑圧されたのである。

1946 年のメーデーで、破壊や暴力行為は行われなかった。そのため JCS 基本指令において「最高司令官は自らの指揮下にある部隊の安全ならびにその他の基本的な占領目的が脅かされた場合にかぎり、これに介入してよい」という条件を満たすとは考えづらいが、マッカーサーは 5 月 20 日、「組織的指導の下に増加傾向にある集団的暴力行為は、日本の将来の発展に重大な脅威となる」と警告し、さらに米ソ英中四か国委員会において米国代表は、日本の大衆運動をソ連が支援していると抗議した。1947 年 2 月 1 日に開催が計画されたゼネスト、通称「二・一スト」は、食糧輸送や占領軍へのサービスには支障をきたさないことを約束していたが、マッカーサーは「かかる致命的な社会的武器に訴えることは許さない」と声明を発表し、全官公庁共闘議長の伊井弥四郎にスト中止を命じた。

GHQ による日本の連合国への包摂は、反共という方針からの排除を伴っていたのである。トルーマンは 1947 年 3 月に「封じ込め政策」について演説をしており、GHQ のこの姿勢は 1948 年頃より明確になっていく。1949 年暮れより GHQ は赤狩り（“red purge”）を断行し、1950 年 6 月 25 日までに公共部門における 11,000 人の活動家が解雇され、その後 1950 年末までに、マスメディアなど民間も含め 1 万人以上が追放された。1950 年 5 月 30 日には、皇居前広場で行われた米国のメモリアル・デーの祭典を共産党のデモ隊が中断させ、米国人 4 名が投石や暴行を受けた。この事件を受け、共産党中央委員会の 24 名全員、機関紙編集部等の幹部 17 人が公職追放された（Dower 1999=2001a: 297-371）。1950 年 8 月 6 日の広島市での平和祭は GHQ からの中止命令を受けて中止となった。こうした GHQ の反動的な動きは 1950 年代以降、「逆コース」と名付けられて語られていく。当初 GHQ が持っていた占領改革の理念は、冷戦構造の中で米国側につく国をつくることを主目的とするようになり、そのためであれば民主主義や平和主義国家を目指す草の根の動きを抑圧するようになったのである。

6.2　連合軍・米軍の動静についての概説

次に、連合軍・米軍のシステムと部隊の動静について概説する。

ここまで説明してきたことはほとんどが GHQ が行った改革に関することである。日本で「GHQ」と呼ばれている組織は、ポツダム宣言と JCS 基本指令に基づき、上述のように、日本軍の解体や憲法の改正、国家神道の廃止、民主的な諸制度の構築や民主主義教育などといった多岐にわたる改革を行うために組織され、実際に日本に駐留してこの改革を行った。「GHQ」の組織の正式名称は GHQ/SCAP（General Headquarters/Supreme Commander for the Allied Powers、総司令部/連合国軍最高司令官）である。SCAP とは連合国軍最高司令官（あるいは総司令官）であるマッカーサー（1951 年 3 月-1952 年 4 月はマシュー・リッジウェイ（Matthew Bunker Ridgway））を指し、GHQ とは彼が監督する二つの機構――軍事的事項を扱う参謀部（GS: General Staff Section）および非軍事的事項を扱う特別幕僚部（あるいは専門局部 SS: Special Staff Section）を指す。本来は占領改革を行った機関を称するならそのまま GHQ/SCAP とするのが適当だと思われるが、米国では SCAP と総称し、日本では GHQ と総称されている。本研究では日本での慣例に倣って GHQ とする。

GHQ の上層部は米軍幹部で構成されており、その他の人員の多くは民間から各領域の専門家として雇用された予備将校だった。GHQ 本部は東京・第一生命ビルに置かれ、その他の使用施設の多くが日比谷周辺に配置された。

GHQ とともに進駐したのが占領諸部隊である。両者は区別されず「GHQ」「進駐軍」「占領軍」「連合軍」「米軍」などと総称されることが多いが、異なる種類の組織である。混合されやすい理由の一つは、マッカーサーが SCAP/GHQ と米太平洋陸軍（USAFPAC: United States Armed Forces in the Pacific、1947 年以降は米極東軍に編入される）の太平洋陸軍最高司令官（CINCAFPAC: Commander in Chief, Armed Forces in the Pacific）を兼任しており、参謀長も両者を兼任していたためだろう。しかし参謀長以下の人員は全く異なる。占領諸部隊は軍事組織である。占領諸部隊を監督したのが主に USAFPAC の第 8 軍で、ほかに米陸軍太平洋空軍（PACUSA: Pacific Air Command, United States Army）の第 5 空軍（極東空軍 FEAF: Far East Air Forces）、1945 年 9 月-12 月のみ米太平洋軍第 6 軍が参加している。第 8 軍の下位組織として第 9 軍団、第 11 軍団、米海軍、1946 年 2 月より参加した英連邦軍（BCOF: British Commonwealth Occupation Forces）があり、第 6 軍の下位組織として第 1 軍団、第 10 軍団が参加している。BCOF にはイギリス軍、

オーストラリア軍、ニュージーランド軍、インド軍の陸海空軍が参加した（竹前 1992: 32-3）。

はじめ第 8 軍の第 9 軍団が東日本を占領し、第 6 軍第 1 軍団が中京・近畿・九州を、第 6 軍第 10 軍団が中国地方および四国を占領した。第 6 軍は 1946 年 1 月に撤退を始め、その後第 8 軍が第 1 軍団を指揮して中京・近畿・九州を、BCOF が中国地方・四国を引き継いだ。軍団の下位区分に師団（歩兵師団、騎兵師団、海兵師団）、連隊、中隊、旅団があり（ただし各国、各軍組織によって呼称が異なる）、それらが各都市エリアを管轄したが、ここで詳細には触れない。第 8 軍司令部と第 11 軍団司令部は横浜市に、第 1 軍団司令部は大阪市（1946 年より京都市）、第 10 軍団および BCOF 司令部は呉市（1946 年 5 月以降は江田島）、第 9 軍団司令部は札幌市（1946 年から仙台）、第 3 艦隊司令部は横須賀市浦賀、第 5 艦隊司令部と第 5 海軍軍団司令部は佐世保市に置かれた。他にも青森市、新潟市、館山市、立川市、神戸市、長崎市などが師団および連隊の司令部となっている（青木 2013; 福島 1987: 22-6; 村上ほか 2017; 竹前 1992: 27-33）。

占領改革を断行した GHQ 要員は、軍事組織である占領諸部隊を皮肉交じりに「光栄あるお庭番」と呼びならわして見下す傾向があった。占領諸部隊の将兵たちの大部分にとって、日本は数ある駐屯地の一つにすぎず、占領改革について関心をもつ者は少なかった（Cohen 1983: 142）。しかし日本に駐留した人員の大多数は、東京を中心に勤務している GHQ 要員よりも、全国各地に進駐した占領諸部隊の将兵たち、その家族やシビリアンたちだった。

東京で勤務している連合軍将兵とシビリアンは、1946 年 4 月に約 3,100 人、1948 年 1 月に 10,200 人、1950 年 1 月に 8,400 人であった。そのうち GHQ 要員はそれぞれ 1,552 人、3,188 人、2,400 人、さらに統治業務に参加し決定や勧告を行う要員は、1946 年 4 月には 500 人以下、1948 年 1 月には約 900 人ということである（Cohen 1983: 168, 190）。他方、日本全土（沖縄を除く）に進駐した占領諸部隊および GHQ の総人員の概数は、1945 年 10 月 20 日に 310,000 人、12 月には 450,000 人、1946 年中は 20 万人、1948 年に 10 万人、1949 年に 126,000 人、1952 年の 4 月、講和条約発効時には 260,000 人であった。1945-46 年の占領期初期に多く、1947-49 年には落ち着き、1950 年以降の朝鮮戦争の時期に再び増加している。1945 年 11-12 月においては 46 都道府県すべてに部隊が配備されており、12 月においてとくに配置人員が多かった都道府県は、第 8 軍司令部があった神奈川県が 85,037 人と最も多く、ほか長崎県 54,170 人、東京 33,890 人、愛知県 32,320 人、北

海道 20,241 人である。1945 年末には 16 個師団が進駐していたが、その後撤退が進み、1947 年以降には 4 個師団まで減少した（青木 2013: 36-7; 福島 1987: 24）。

以上の GHQ あるいは占領諸部隊に所属する人々のほかに、シビリアンや軍属と呼ばれた、諸施設の経営や軍組織の事務に携わった人々、また 1945 年 9 月に沖縄から移転してきた赤十字病院で勤務した医師や看護師（竹前 1992: 28）、連合国各国から派遣された記者・通信員、1946 年 2 月より来日が認められた軍関係者の家族がいた（Alvah 2007: 15-30）。彼らシビリアンたちの実数や地理的分布については将兵たちに関するそれら以上に明らかではないが、ある統計では 1947 年 11 月 15 日に占領軍家族は総計 6,732 人（ただし GHQ 要員の家族の人数は計上されていない）であり、特に神奈川県に 1,782 人が在駐していた（村上ほか 2017: 2443）。また 1946 年 4 月から 1949 年 6 月までに建設された占領軍家族向け住宅（Dependent House）数は第 8 軍の人員向けが 6,163 戸、東京都内の GHQ 要員向けが 3,559 戸、第 5 空軍向けが 2,852 戸、BCOF 向けが 692 戸、海軍向けが 280 戸だった（村上ほか 2017: 2444）。

朝鮮戦争の前後に、再び日本における米軍・国連軍の規模は拡大した。1948 年には約 10 万人にまで減少していた将兵の人員は、1949 年には約 12 万 6 千人だったが 1952 年には約 26 万人にまで増加していた。さらに朝鮮半島に向かう前後、負傷・疾病による避難や入院、戦時休暇や諸任務といったより一時的に日本に滞在した将兵たちは数百万人に及んだ。彼らのメインの通過ルートは、太平洋方面からの上陸港がある横浜市⇔配置の手続きを行う埼玉県のキャンプ・ドレイク⇔朝鮮半島方面に向かう港である長崎県佐世保市のキャンプ・マウアーというものである。ただし独立の前後にもあたるこの時期、大都市の連合軍関係の施設の多くが接収解除され、司令部、事務所、宿舎などの機能は郊外へ移転・新設されていった。北海道と東北が地上戦闘部隊向けの基地として開発され（ソ連の侵攻を意識した配置でもあったと思われる）、西日本の基地は病院、帰休施設、倉庫といった後方支援的な役割に使われた（青木 2011: 36-7, 48-9）。1957 年 6 月には、アイゼンハワーと岸信介によって、年内の地上戦闘部隊の撤退についての共同声明が発出され、1957 年末には在日米軍の人員は約 4-5 万人にまで削減され、1958 年 2 月には撤退完了となり、日本本土の基地は空軍と海軍中心になった。第一騎兵師団は韓国に、第 3 海兵師団は沖縄へ移駐した。沖縄の米軍基地は 1954 年には 162 平方キロメートルだったが、1958 年には 269 平方キロメートルにまで拡大された（青木 2013: 48-9）。

6.3　都市の占領についての概説

ここでは占領された都市の状況について先行研究を用いて概説する。

まずは東京都、横浜市、大阪府、京都市、札幌市の状況について簡潔に論じる。

GHQ の本部が置かれたのが東京だった。本部は皇居の御堀端を隔てた向かい側、東京・日比谷の第一生命ビルに置かれ、さらに皇居の東側にあたる丸の内、霞が関、銀座、築地、神田のあたりにあった建物が接収された。また赤坂・六本木、十条・王子・赤羽、駒沢・世田谷などの旧日本軍が使用していた施設も接収された。東京中心部の状態のよい建物はほとんどすべて GHQ によって接収され、GHQ の事務所、宿舎、飲食・娯楽施設、倉庫など、GHQ の業務と人員の生活に関わる施設として用いられた（佐藤 2006: 28-47)。

GHQ 将兵やその家族の多くの宿舎は、日比谷周辺の第一ホテル、帝国ホテル、丸の内ホテルを宿舎とした。あるいは皇居から南西方向の、松濤、田園調布、白金、広尾などの日本人の洋風の邸宅や武家屋敷が接収され、住居として使用された（佐藤 2006: 98-9; 帝国ホテル 1990)。1946 年 1 月には GHQ が日本政府に占領軍家族のための住宅 2 万戸を要求しており、その後東京の各地に住宅地区がつくられた。代表的なものに代々木練兵場跡につくられたワシントン・ハイツ（827 戸)、成増飛行場跡地に建設されたグラントハイツ（1,267 戸)、永田町閑院宮邸跡のジェファーソン・ハイツ（70 戸）などがある（佐藤 2006: 88-90)。

これらの GHQ 向けの主要施設を結ぶ街路には英語名がつけられた。宮城からおおむね放射状に延びている道路が時計回りに“A Avenue”から“Z Avenue”とされ、環状道路は皇居を一周する“1 Street”から、田無や石神井公園を通る“60 Street”まで名付けられた。他にも中央卸売市場正門から外堀通りまでの道路は“Utility Avenue”、現在のみゆき通りは“Annex Avenue”、第二京浜国道は“Omori Avenue”、羽田の産業道路は“Haneda Avenue”、また環状道路の一部は“Ginza Street”、“Shiba Street”などと名付けられた。それに従って道路には新たに標識が設置された（原田 1994: 62-6)。

第 8 軍の司令部が置かれたのが横浜市であり、1946 年 9 月末において、中区の占領軍に接収された面積は区域の 35%に及んだ。海岸通の税関ビルが第 8 軍司令部となるとともに、伊勢佐木町と本町のビルが事務所や PX として用いられ、海岸通、横浜公園のビルや倉庫が宿舎などに用いられた。また外国人居留地だった山下町の建物について、例えばホテルニューグランドおよびバンドホテルが将兵向け宿舎とされ、開港記念会館は女性向け宿舎、他の建物も食堂、学校などとして用いられた。また中区の南側の本牧と根岸台には

住宅地区が建設された（横浜市ふるさと歴史財団編 2012: 90-5; 横浜市総務局市史編集室 1999: 7）。

東京-横浜エリアでは戦前・戦時中の都市機能がおおまかに引き継がれている。行政や大企業の中心地は GHQ や諸部隊の本部となった。都心から通勤できる距離につくられていた高級住宅は高級将官とその家族の住居となり、日本軍の基地や施設は占領諸部隊によって転用された。1946 年以降には郊外や基地周辺に新たに大規模な住宅地区が建設されるようになっていった。

他の占領都市ではどうだろうか。大阪府へは第 6 軍（のちに第 8 軍に管轄が移る）が進駐したが、もともと官庁街、ビジネス街だった中の島から今橋のあたりに主要な機構が集められた。第 25 師団司令部（米軍南西地区司令部を兼ねる）はまず北浜の住友本社ビル、次いで今橋の日本生命ビルに入り、キャンプ・オオサカ司令部は今橋・安田生命ビルに入った。その南北の梅田、心斎橋、難波が繁華街として栄えた。郊外の高級住宅地だった箕面や帝塚山の住宅は接収され、その後住宅地区である刀根山ハウスや、1946 年 9 月以降には浜寺ハウスが建設された。浜寺ハウスは 57 万平方メートルの区域に 225 戸の住宅と、さらに教会、学校、劇場、クラブなど 31 棟の施設を含む大規模なものだった（青木 2013: 44; 松本 2016; 大林組社史編集委員会 1972: 231）。

京都市へは 1945 年 9 月 25 日より第 6 軍第 1 軍団（1946 年 1 月から第 8 軍第 1 軍団）が進駐し、兵員数は 7,000 人から 1 万人あまりにのぼった。第 1 軍団司令部が四条烏丸の大建ビル（現在の COCON KARASUMA）に置かれたほか、周辺の建物が接収されてビアホール、映画館、スポーツセンターとして用いられた。GHQ 軍政部は京都府庁に置かれ、宿舎として京都ステーションホテル、京都ホテル、洛陽ホテルなどが用いられた。将官は第 1 軍団司令官のクルーガーが烏丸丸太町の大丸社長宅に住んだほか、左京区の下鴨、北白川、岡崎などに建っていた邸宅が接収された。さらに岡崎公園が第 8 軍に所属する単身者用宿舎となり、園内に PX や将校用のクラブが設置され、周辺には何軒か土産物屋ができた。1946 年 10 月には京都植物園が接収されてディペンデント・ハウスとして開発され、1947 年から入居がはじまった（青木 2013: 44; 原戸 2014; 西川 2017）。

札幌市へは 1945 年 10 月 4 日より第 8 軍第 9 軍団が進駐し、小樽港から北海道全域に 21,630 名が進駐した。拓殖銀行本店が司令部となり、時計台周辺の官庁街や大通公園の南北の建物が接収されて事務所として使われ、大通から中島公園にかけて映画館、キャバレーやダンスホールがつくられた。また中島公園には旧日本軍・北方軍の憲兵司令部が置か

れていたが、一帯が接収され、拓殖館と旧農業館は兵士向けの宿舎となり、かまぼこ兵舎も設置された。札幌グランドホテルは将校向け宿舎となった他、第 9 軍団長のライダー少将は知事公館を、第 77 師団長のブルース少将は伊藤邸を住居とした(**図 0-1**)。1946 年 5 月からは郊外の真駒内種畜場が接収されて基地（キャンプ・クロフォード）の建設が始まり、1947 年秋に完成すると部隊が中島公園からそこに移駐した（奥田 1961: 111-3)。どの都市でも、中枢機能をなしていた施設は GHQ や占領諸部隊の事務所や宿舎として、状態のいい建物や住居は宿舎として、日本軍基地は連合軍の基地として、おおまかに機能が引き継がれながら接収されている。また 1946 年以降から郊外地域に大規模な基地および住宅地区の建設が進められた点も共通している。

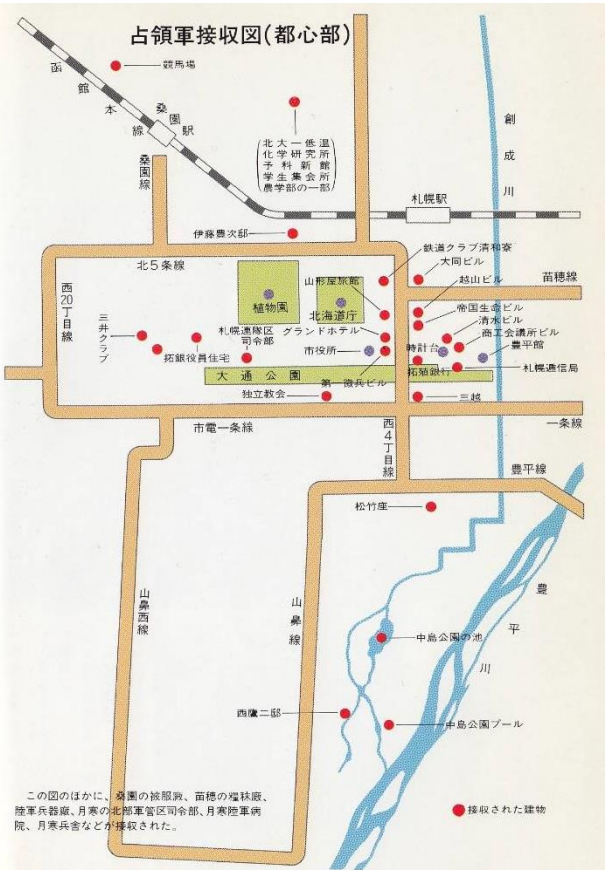


図 0-1 札幌市の主な接収施設(札幌市教育委員会編 1980: カラーページ 8 枚目)

次は諸施設をその中に構えた米軍基地によって、日本の地方都市や農村がどのようになったのかを論じる。占領期には GHQ・占領諸部隊によって旧日本軍の基地のほとんどが接収され、転用された。占領期間におけるそれらの基地の総数や用途が明らかにされることはなかったが、占領期以降に行われた調査によれば、1953-54 年における米軍基地や諸施設、住宅地区、演習地は、GHQ が解散した後にも関わらず 31 都道府県に 733 か所存在し、それを総計すると大阪府の面積に相当した（青木 2011: 36, 38-47; 猪俣・木村・清水編 1953: 273)。

そのうちの多くは旧日本軍の基地や施設を接収したものであり、東京について前述したほかにも、千歳市、八戸市、山形県東根神町、横須賀市、山中湖村、伊丹市、呉市、岩国市、佐世保市などに設立された米軍基地がそのような背景をもつ（猪俣・木村・清水編 1953)。

一方で、前述の 1946 年頃のディペンデント・ハウスの建設と同じ時期から、敷地内で業務や居住、余暇もまかなえるような大規模な基地が建設され始めている。そのうちの一

つである札幌市真駒内のキャンプ・クロフォードを見てみると、1947 年秋から運営が始まったその基地には、110 万坪の敷地に軍司令部とともに 24 人が入居可能な 67 坪の建物が 330 棟、4 戸建・1 戸建ての住居が計 210 戸という大規模な住宅地区がつくられた。また基地の中に PX、将官・下士官クラブ、学校、教会、映画館、野球場、屋内プール、ゴルフ場が入っていた（返還後は自衛隊真駒内基地となっている）（青木 2013: 38; 奥田 1961: 111-3; 札幌市教育委員会編 1980: 114-6; 山崎 1988: 90-1）（**図 0-2,3**）。他にも東京-横浜エリアでは埼玉県朝霞のキャンプ・ドレイク、立川基地、横田空軍基地、横浜海浜住宅地区、相模原住宅地区などにも、新築の住宅等を備えた基地が建設された（佐藤 2007: 85-7）。

さらに 1950 年に朝鮮戦争が勃発して以降には、一部の基地が拡張されたことにより周辺に「基地の町」が形成された。そうした状況については 7.3.1 で千歳市、立川市、佐世保市を取り上げることから論じる。

図 0-2,3 自衛隊真駒内基地。写真左はもとは種畜場のサイロだったが、キャンプ・クロフォード建設の際に改装されて下士官クラブ、通称「タワークラブ」となった。現在は自衛隊の資料室・倉庫となっている。また右の建物はキャンプ・クロフォード建築に際して新築された教会で、現在は駐屯地会議室として使われている（2017 年 1 月 20 日筆者撮影および阿南豊記氏への聞き取り）。

第１部　占領改革における観光業の役割と人々の観光実践

第 1 章　米軍における将兵向け観光事業の展開

第 1 章では米軍による米軍将兵向けの余暇および観光に関する事業について論じる。この章の目的は、これらの事業の全貌を明らかにするとともに、米軍がどのような意図で、どのような役割を期待して余暇・観光事業を行ったのかを考察することにある。まず 1.1 では第一次大戦および第二次大戦時における米軍による余暇事業の展開について検討した上で、1.2 では占領期日本における将兵向けの余暇事業の展開過程と内容について論じる。1.3 では第二次大戦直後のヨーロッパにおける米軍による観光事業を簡単に紹介したのち、日本における観光事業を探っていく。1.4 では米軍による本国への余暇および観光事業の PR について論じることから、それらの事業が本国に対して持つと期待された役割について検討する。

1.1　2 つの世界大戦と米軍における余暇事業の発展

ここでは米軍における余暇事業が展開してきた経緯について論じる。1.1.1 では、第一次大戦の前後において米軍が社会改良運動の考え方を導入し、米国やヨーロッパの米軍基地で余暇事業が実施された過程を論じる。1.1.2 では第二次大戦時に米国が進駐した各地で行われた余暇事業について論じる。

1.1.1　第一次世界大戦時における米軍の余暇事業

米軍が兵士のための余暇を考慮に入れ始めたのは、米国が第一次世界大戦への参戦を考え始めた頃だった。ここではその経緯を把握したい。

米国では 1880 年代以来、改良運動が盛んにおこなわれていた。都市のスラム化、売春や性病問題といった「荒廃」の解決を図る運動であり、ジェイン・アダムス（Jane Addams）は 1889 年、シカゴのスラム（として発見された地域）で、ハル・ハウス（Hull House）と呼ばれる、食事の提供や保育サービスを行うセツルメントを設立し、のちにノーベル平和賞を受賞する。ジャーナリストのジェイコブ・A. リース（Jacob A. Riis）は 1890 年、ニューヨークのスラム街の窮状を告発した写真入りのルポタージュ『豊かさの向こう』を出版している（佐々木・大井編 2006）。

そんな中、都市改良を得意分野としていた元クリーヴランド市長のニュートン・D. ベイカー（Newton D. Baker）は、1916 年に陸軍長官に就任し、トーマス・ウッドロウ・ウィルソン大統領（Thomas Woodrow Wilson）の腹心となる。ベイカーのもとにアメリカ社会

衛生協会（American Social Hygiene Association）[1]から、当時おこなわれていたパンチョ・ビリヤ内戦への米軍の介入のためにメキシコ国境付近に駐留する米軍兵士たちの状況がひどいとの訴えが寄せられた。ベイカーは、法学士であり、貧困家庭への福祉サービスを提供するヘンリー・ストリート・セツルメント（Henry Street Settlement）、ロックフェラー財団の社会衛生局（Bureau of Social Hygiene）でも働いていたレイモンド・B. フォズディック（Raymond B. Fosdick）にメキシコにおける米軍兵士の状況についての調査を依頼した。フォズディックは調査レポートにおいて兵士の窮状を訴える。兵士は新聞や雑誌を読むこともできず、手紙を書いたり読んだりする機会もない。疲れや孤独を癒す手段も与えられてない。そのため荒廃した飲み屋や売春といった非合法的な行為をせざるを得なくなっている。こうした頽廃的な状況を改善するために、飲酒や売春や違法取引の取り締まりを提案するとともに、レクリエーションの機会を作ることが重要であると提言した（Bristow 1996: 4-6; Fosdick 1918: 819）。

パンチョ・ビリヤ内戦における兵士の堕落は、米国民に広く知れ渡っていた。米国で第一次世界大戦への参戦が審議され始めると、兵士の母親たちが、息子が戦争に参戦すること自体は喜ばしいことだが、息子を飲酒と売春の悪徳に染めることが耐え難いと、息子の入隊への反対運動を起こした。ウィルソンは、第一次大戦への米軍の参戦は、早期に戦争を終わらせ、民主主義と自由主義を広めるためであると説明して議会と世論の賛意を取り付けており、戦争に行くと堕落するというイメージはあってはならなかった。こうして、米国が第一次世界大戦への参戦を決定した 2 週間後である 1917 年 4 月 17 日、米国政府の機関として、兵士たちの「健全さ」と「純潔」を支える機関である訓練基地活動委員会（CTCA: Commission on Training Camp Activities）が結成され、ベイカーとフォズディックが議長となった。その後フォズディックはジョン・J. パーシング将官（John J. Pershing）の側近としてフランスに同行した（Bristow 1996: 1-8）。

CTCA は、米軍の各部隊・各基地で「健全な wholesome」余暇を提供するため、多岐にわたる事業を展開した。CTCA がまず始めたプログラムは、性病の危険性に関する指導を内容とする社会衛生プログラムで、その授業のために 18 本の映画が用いられ、1918 年 3 月のある週には 66,314 人が授業を受け、177,050 人がパンフレットを受け取った（Bristow

[1] 本研究におけるアメリカ等の機関、組織名について、日本語の資料での和訳を見付けられたものについては和訳を併記しているが、管見の限りで見付けられなかったものについては英語名のみで表記している。

1996: 56-7)。次にキリスト教青年会（YMCA: Young Men's Christian Association)、ユダヤ福祉委員会（Jewish Welfare Board)、コロンブス騎士会（Knights of Columbus)、アメリカ図書館協会（American Library Association）といった様々な慈善団体の協力を得て、米国内の基地とフランスの駐屯地で様々な事業を展開した。まず各基地に余暇活動のための施設（soldiers' club）を建設し、そこでバスケットボールやスパーリングの試合や、牧師によるミサが行われた。またニューヨークのリバティ劇場（Liberty Theater）と提携し、基地に劇場を建て、小規模な警備基地にはテント式の小型劇場をつくった。そこではボードビルショーや演劇が催され、映画鑑賞会も行われた。またアメリカ図書館協会の協力によって図書室をつくった。図書室の多くが、1 日 14 時間開館、図書 25,000 冊以上、購読誌 38 冊、出版者から寄付された購読誌 13 冊と充実したものになった（Bristow 1996: 57-8; Osborn 1943: 50)。

CTCA は、第一に兵士たちを自己統制がとれており、純潔で、理性的な米国民として「教化する indoctrination」こと、第二に、兵士たちの父母や米国の大衆に対して、そうした陸軍の価値を知らしめることを目論んだ。そんな CTCA の方針は、単に兵士達が逸脱行為をしないように押さえつけるのではなく、単に気晴らしを与えるのでもない。ベイカーの語るところによれば、米陸軍は単に国防にあたるだけではなく、「偉大なる教育機関」であり、入隊した若者たちを教育して「民主主義的な仲間」という意識を与える場である。米軍の余暇事業はウィルソン時代の理想主義的な政策の一環として位置づけられるのである（Bristow 1996: Vuic 2013: 3)。

第一次世界大戦の終結後に CTCA は解散したが、ベイカーはフォズディックに対して、今後再び戦争が起こった場合には政府ではなく軍が主導してこのような組織を設立することを確約する（Osborn 1943: 50-1)。

1.1.2　第二次世界大戦時における米軍の余暇事業

第二次世界大戦が始まるころには、兵士の余暇は理想主義というより合理主義的な考え方から検討されるようになっていた。1918 年に陸軍省（War Department）にモラール部（Morale Division）が設立されている。そこでは新しい科学として注目され始めた心理学の手法によって、「士気 morale」[2)]なる兵士の心理状態に悪影響を及ぼす要素と、その改善

[2)] ポール・ファッセル（Paul Fussel）によれば、19 世紀半ばまでは軍の士気を示す同義語として「団結心 esprit du corps」が用いられていた。それが「霊魂 spirit」を連想さ

の方法についての研究が行われた。が、第一次世界大戦が終わるとすぐに解散する。その後 1941 年にヨーロッパで第二次世界大戦が開戦すると、陸軍省は再びモラール部を設置した。同部は 1943 年 10 月にスペシャル・サービス部（Special Services Division）と改称された[3)]。

「士気」についての研究とは、どのような調査で、どのような結果を導き出していたか。1944 年 12 月に米軍医総監部がまとめたレポート『精神障害による人的資源損失の予防』では、ヨーロッパ戦線とサイパン戦での死傷者と「士気」との関係が分析されている。そこでわかったことは、前線勤務から 180 日間が経った歩兵部隊の能力は勤務初日と比べて 11%程度、210 日間後には 7%程度、240 日後には 4%程度になっているということである。これを軍医は、殺されるかもしれない、身体へ損傷を受けるかもしれないという危険性が「精神の損傷」の原因となるのだと考えた。そして 4 つの解決策が提示される。それが①「前線勤務の交代」、②後方部隊に利用されている供給品を優先的に配給し、設備、娯楽施設、レクリエーションの機会を優先的に使用させる「功績への報酬」、③その都度の作戦の意味について司令官から各兵士に明確な説明を与える「戦術的方向付け」、④米国が戦争を行う意味について明確な説明を与える「戦略的方向付け」である（阿部 2018: 63-5; 日本の戦争責任資料センター研究事務局 2006: 26-7）。第一次大戦の際の米軍の余暇事業

せる語への実感が薄れていったこと、道徳的（moral）正義・清廉というニュアンスが重視されていったことから、morale の語が用いられるようになっていったという（Fussel 1989=1997: 221-2）。

3) モラール部は 3 度の改変を繰り返している。1941 年 3 月 8 日、陸軍省のヘンリー・ルイス・スチムソン長官（Henry Lewis Stimson）はモラール部をモラール課（Morale Branch）に格下げした。同課は 1942 年 1 月にスペシャル・サービス課（Special Services Branch）と改称され、1943 年 10 月にスペシャル・サービス部と再び格上げされた格好である。ただし煩雑になるので、以下では時期によらずスペシャル・サービス部と表記する。

また太平洋地域を担当する米陸軍第 8 軍では、同様の役割をもつ部局がスペシャル・サービス局（Special Services Section）と、より上位の部局になっている。また米海軍では訓練部（Training Division）の中に福祉・レクリエーション係（Welfare and Recreation Section）がつくられ、船上や停留した先での余暇活動を監督した（Vuic 2013: 4）。

なお米軍組織の部局名については各文献で様々に和訳されているが、本研究では GHQ および米陸海空軍の部局名に関して Section⇒局、Division⇒部、Branch⇒課と統一した。Division は課と訳されている場合が多いが、本研究では Branch についての議論が多くなるため、自然な和訳になるようこのように調整した。

の目的は、理想主義に支えられつつ、兵士たちの飲酒や売春を防ぎ、また教育を施すことだった。第二次大戦においては、何はさて置き戦闘に際する将兵たちの「士気」を維持させることが目的とされ、余暇が再び注目されたのである。

そして士気維持の必要性が各戦域・各部隊に共有され、余暇事業が組まれていった。ヨーロッパ戦域（ETO: European Theater of Operations）における各部隊司令官向けに作成されたブックレットでは、何よりも士気の重要性が説かれる。巻頭でドワイト・D. アイゼンハウアー（Dwight D. Eisenhower）の「部隊長は指導者であるばかりではなく、兵士たちの父親でもなければならない」という発言、マッカーサーの「兵士たちには 3 つの敵がある――日本人（the Japs）、天候、ホームシックだ」という発言が紹介されている。司令官にとって「士気は武器」であり、司令官は兵士たちの精神的（mental）、霊的（spiritual）、身体的（physical）な健康に責任を感じるべきだ、という（Special Service Division, ETOUSA 1944: 3-4）。

米軍医総監部のレポートが導き出していた兵士の「精神の損傷」への解決策のうち、②の「成果への報酬」に関する事業と、④の「戦略的方向付け」に関する事業がスペシャル・サービス部によって担当された。まず④について、ETO における各部隊の司令官向けに作成されたブックレットはこう説明する。兵士が「なぜ戦っているのか、戦っている敵はどのようなものか、敵を追い出すために兵士がしなければならないことは何か」を知ることは、「あいまいなものでも学術的なことがらでもない。それは武器である。それは彼がライフルを失ったり、ガスマスクを投げ捨ててしまったり、訓練の詳細を忘れてしまっても失われない武器である」という。そして ETO のスペシャル・サービス部にはオリエンテーション課がつくられ、監督者は陸軍省から送られてくるブックレットや、星条旗新聞、*Yanks*、*Army Talks*、*American Forces Network* などの雑誌・新聞に掲載されているオリエンテーションのための記事を用いて、将兵たちへの指導を行った（Special Service Division, ETOUSA 1944: 8-10）。

スペシャル・サービス部が行った他の事業は、②の「成果への報酬」に関する事業に属する。この事業は米軍自体の規模の拡大と呼応しつつ、CTCA の頃よりも徹底したものになった。モラール課だった 1941 年末の時点で、70 人の軍属の事務員と 150 人以上の市民が雇用されていた。1944 年にはイギリスの 23 か所の基地それぞれにスペシャル・サービス担当の将官が配置されていた（Special Service Division, ETOUSA 1944: 157-8）。下部組織として、物資を販売する PX サービス（Army Exchange Service）、映画の上映（Army

Motion Picture Service)、演劇や合唱など指導付きのレクリエーションを監督する福祉・レクリエーション課（Welfare and Recreation Division)、キャンプ内への娯楽施設の設置を監督するサービス課（Services Division)、兵士の士気に関する科学的調査を行う士気調査課(Morale Research Division)、新聞やラジオを監督する情報課(Information Division)が設けられた（Osborn 1943: 51-4; Vuic 2013: 4)。

スペシャル・サービス部のなかで教育的役割をもっていた部署は、1943 年 10 月から情報教育部（I&E: Information and Education Division）として独立した。I&E には軍教育課（Army Education Branch)、調査課（Research Branch)、オリエンテーション課（Orientation Branch)、陸軍情報課（Army Information Branch）があり、281 名が在籍していた。これらの課の事業目的は、まず陸軍教育課では軍の任務の遂行のために、兵士たちに最低限の教育を施すことだった。調査課は兵士の態度について、またオリエンテーションの教材について調査を行った。陸軍情報課は、星条旗新聞と Yank の発行、ラジオ、オリエンテーション映画、また授業の教材やパンフレットの開発を行った。星条旗新聞はヨーロッパ戦域で毎日 100 万部、太平洋戦域で 70 万部、Yank は週に 200 万部が発行された（DeRosa 2006: 12-3)。

スペシャル・サービス部は娯楽的なサービスに重点を置いた。基地や駐屯地に設営されたサービス・クラブには様々なレクリエーション設備が置かれた。例えば運動用具は 1,000 人の部隊に 12 キット（126 人に 1 キット）を目安に配布されたが、1 キットの中に、サッカー、ソフトボール、バレーボール、ボクシング、野球、バドミントン、卓球などの用具が複数個入っていた。他に部隊ごとに、ゲーム関係ではクリベッジ、ピノクル、チェッカー、ビンゴ、カードなど、音楽関係ではレコード 120 枚、スタンダード・アルバム 10 枚、ラジオ・レシーバー、ハーモニカ 6 個、楽譜 3 枚、歌詞カード 7 枚、本は 100 タイトル以上が配布された。他にも兵士が個人的にリクエストをすることで、スポーツ用のユニフォーム、各国の音楽のレコード、管弦楽器などを利用することもできた（Special Service Division, ETOUSA 1944: 60-9）（**図 1-1, 2**）。

こういったサービスにおいて重視されたのはもちろん士気維持であるが、士気維持のために何が役立つと考えられていたのか。まず、できる限り「近代的な」生活を与えるということが重視されていたことが伺える。ETO のブックレットの序文において、スペシャル・サービス部は誇る。「市民に対する手厚い保障のように兵士にもそれを与える米陸軍のような社会組織は存在しない。」「もし軍における保障が多少あったとしても、その質が近

代生活の最上級の水準に達している保障がある軍はほとんどない。」そしてスペシャル・サービス部の事業によって、「兵士は市民だったときより強く健康である。彼はより満たされており、快活で、自信を持っている」と（Special Service Division, ETOUSA 1944: 4）。

さらに特に重視されていたのが、米国を感じることができる消費財を供給することである。ブックレットはこのポイントについて強調する。

どのように士気が供給されるか

戦闘から戻ってきた兵士は汚れている。彼は骨の髄から疲れている。シアーの衣服は彼がリラックスしているかのように見せる。しかし彼の内側の戦闘の厳しい辛苦は張り詰めた魂のようである。兵士たちは仲間が殺されるのを見ているかもしれず、その記憶が彼の中で硬直している。

何がこの兵士の緊張を解きほぐし、辛苦から解放するだろうか？

兵士は自分で答えを知っており、その答えは太平洋のジャングルにいようが、イタリアの村にいようが同じである。

彼は家からの手紙が欲しい、

彼はニュースが欲しい――Stars and Stripes や Yank、

彼は煙草やチョコレートのバーが欲しい、

彼は映画を観たい、

彼はアメリカのラジオ番組を聴きたい、

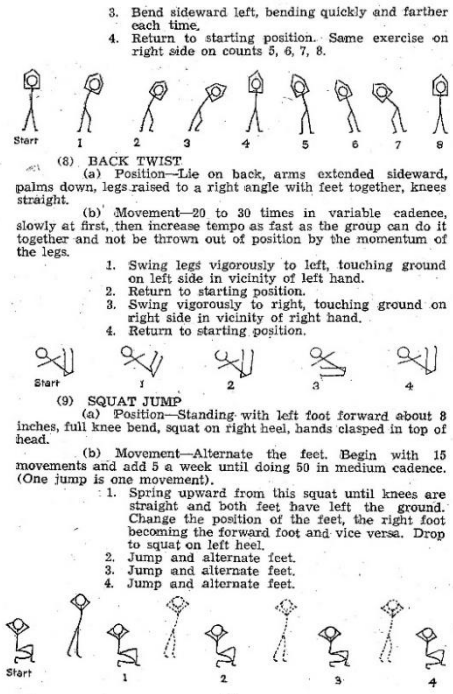
彼は良い物語を読みたい、

彼は一揃いのカードと 2 つのサイコロが欲しい、

彼はお風呂、髭剃り、清潔な洋服が欲しい――可能なら。

これらの欲求は何も考え抜かれたものではなく、さらに列挙されるもので、それらが兵士たちを満足させるとき、良い士気につながる。かなりの程度、良い士気はたくさんの小さな満足からつくられる。（Special Service Division, ETOUSA 1944: 3-4）

兵士たちの士気にとって重要とみなされた事業とは、彼らに安心感を与える事業である。その事業とはとくに、米国で享受できる近代的なサービスであり、米国を想起させる物やサービスを、基地や戦地でも変わらず享受できるようにするということである。


3. Bend sideward left, bending quickly and farther each time.
4. Return to starting position. Same exercise on right side on counts 5, 6, 7, 8.

Start 1 2 3 4 5 6 7 8

(8) BACK TWIST

(a) Position—Lie on back, arms extended sideward, palms down, legs raised to a right angle with feet together, knees straight.

(b) Movement—20 to 30 times in variable cadence, slowly at first, then increase tempo as fast as the group can do it together and not be thrown out of position by the momentum of the legs.

1. Swing legs vigorously to left, touching ground on left side in vicinity of left hand.
2. Return to starting position.
3. Swing vigorously to right, touching ground on right side in vicinity of right hand.
4. Return to starting position.

Start 1 2 3 4

(9) SQUAT JUMP

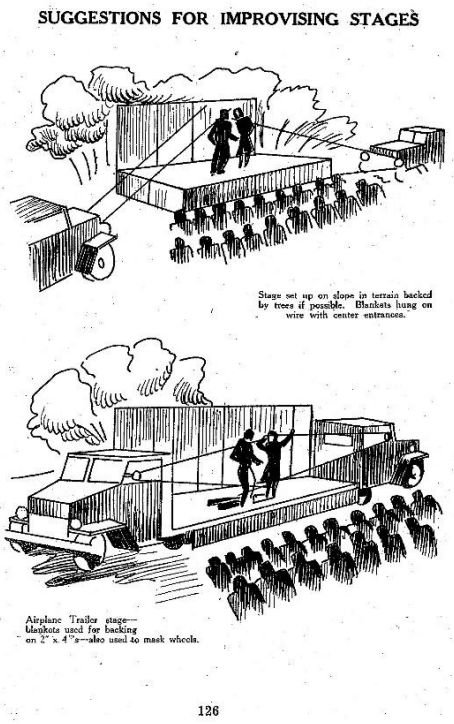
(a) Position—Standing with left foot forward about 8 inches, full knee bend, squat on right heel, hands clasped in top of head.

(b) Movement—Alternate the feet. Begin with 15 movements and add 5 a week until doing 50 in medium cadence. (One jump is one movement).

1. Spring upward from this squat until knees are straight and both feet have left the ground. Change the position of the feet, the right foot becoming the forward foot and vice versa. Drop to squat on left heel.
2. Jump and alternate feet.
3. Jump and alternate feet.
4. Jump and alternate feet.

Start 1 2 3 4

89


SUGGESTIONS FOR IMPROVISING STAGES

Stage set up on slope in terrain backed by trees if possible. Blankets hung on wire with center entrances.

Airplane Trailer stage—blankets used for backing on 2" x 4"s—also used to mask wheels.

126

図 1-1,2 スペシャル・サービス部将官向けのブックレットにおける、レクリエーション・サービスに関する説明。戦地でも軍用車などを用いて、工夫して劇場などがつくられた（Special Service Division, ETOUSA 1944: 89, 126）。

事業運営の面では、スペシャル・サービス部が単独で行っていたわけではない。第一次世界大戦時の CTCA の事業のように人員不足に直面したスペシャル・サービス部は慈善団体との提携を進めている。1941 年 1 月、YMCA、YWCA（Young Women's Christian Association）、救世軍（The Salvation Army）、ユダヤ福祉委員会、The National Catholic Community Service、The Travellers' Aid Society という、CTCA と提携した組織を含めた 6 つの団体は、USO（United Service Organizations: 全米慰問協会）を発足させ、スペシャル・サービス部の福祉・余暇事業を支援した（Vuic 2013）。

USO はスペシャル・サービス部が重視した事業方針と同じように、"Home away from Home"をモットーに掲げた。1944 年には世界各地で計 3,035 軒のクラブと PX を運営しており、終戦時には 150 万人もの従業員がいた。USO がクラブを設営したのは主にハワイやアラスカなどの後方基地で、米国外では 1943 年の連合軍のシチリア半島上陸を皮切りとして、その後バミューダ、ニューファンドランド、パナマ、カリブ諸国などにもクラブがつくられた。クラブではコーヒーやドーナツが提供され、ダンスを踊り、映画を観て、手紙を書いて、本国のようにくつろげることが目指された。例えばハワイでは 1941 年 12

月の日本軍によって真珠湾攻撃以降に米海軍が増員されると、米海軍は最高級ホテルだったロイヤル・ハワイアンズを接収し、将兵用の休養ホテルとした。そこで USO もサービスを始め、1942 年に USO が提供するサービスを利用した米軍将兵やシビリアンは約 700 万人、1944 年には約 262 万人におよんだ（Farber and Bailey 1996: 647, 650; Sasaki 2016: 648, 665）。1941 年 10 月より、USO の最も有名な事業である、コメディアン、ダンサー、映画俳優などが各地を巡幸するキャンプ・ショーが開催され始める。1941 年から 1947 年の間に 7,336 人のエンターテイナーによる 253,410 回のショーが開かれ、毎日 100 万人以上の兵士たちが何らかのサービスを利用した（Vuic 2013: 5）。

さらに 1941 年 12 月よりアメリカ赤十字社が援助に加わる。職員が基地周辺や基地の中で、5 つのサービス――基地福祉（Camp Welfare）、病院、クラブ・レクリエーション、国際活動、海外ボランティアを行った。医療や福祉サービスだけでなく、将兵向けのレクリエーション業務にも従事したのである（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）。

基地福祉サービスでは、将兵やシビリアンのためのカウンセリング、手紙のサービス、緊急時の少額の金銭の融資、戦争花嫁や婚約者に対するサービス、基地での水を浄化する取り組みなどを行っている。クラブ・レクリエーション・サービスの目標は、この時期の米軍サービスはどこも同じであるが、クラブを「できる限り家のようにすること to make the clubs as much like home as possible」とし、サービス・クラブを運営した。ほとんどのクラブにはアメリカン・スタイルの食事が提供されるダイニング・ルームがあり、寝室があり、ラウンジには米国の雑誌・新聞が置いてあり、家族や恋人、友人に手紙を書くための机もあった。卓球台・チェッカー、カードなどがあるレクリエーション・ルーム、クリーニングとアイロンのサービス、インフォメーション・デスク、銀行、両替所、靴磨き、常時開いているスナック・バー、応急処置所、診療所なども設置された。赤十字クラブで常時開催されたレクリエーションのプログラムとして、ビンゴ、テニス、ヘイライド（トラクターに乗る遊び）、ボート、美術の授業とコンテスト、ダンス、ディスカッション、合唱、ゴルフ、水泳などがあった。さらに臨時の特別なプログラムとして、タレントによるショー、専門家からの合唱の指導、コンサートが行われた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）。

USO が後方基地を中心にサービスを行ったのに対して、アメリカ赤十字社は米軍の進軍に随伴し、前線での余暇事業を展開していった。そのサービスの範囲はイギリス、ナイジェリア、インド、オーストラリア、フィリピン、ニューギニア、中国と、米国が在外基地

や兵営を置いた地域全体にわたる。ビュイックの表現を借りれば、「赤十字は戦中に最も大規模なホテル・チェーンを運営していたと誇った」（Vuic 2013: 5）。

第二次大戦中のアジア地域で、赤十字が大規模なサービスを始めたのが、オーストラリアだった。真珠湾攻撃の後、1941 年 12 月中に米軍はオーストラリアに進駐しており、1942 年 4 月、フィリピンを脱出したマッカーサーは米陸軍の南西大西洋方面最高司令官となり、メルボルンに本部を置いた。陸軍部隊はブリズベン、ロックハンプトン、タウンズビルといった東部に駐留し、海軍はシドニーや西部のパースに停留した。そしてブリズベンを中心に、それらの基地や施設でクラブ・レクリエーション・サービスが行われるようになった（Queensland WWⅡ Historic Places 2014）（**図 1-3**）。

図 1-3 第二次大戦中にブリズベンにつくられた喫茶室（Queensland WWⅡ Historic Places 2014）。

オーストラリア初のレクリエーション・クラブは 1942 年 6 月にメルボルンにつくられている（Korson 1945: 44）。終戦時には太平洋軍と協働したアメリカ赤十字の社員は 1,700 人に及び、オーストラリアではクラブの運営のために 2,000 人の米国人あるいはオーストラリア人の従業員が雇用され、ボランティアが 12,000 人参加したという。さらに YMCA と救世軍も協力していた。各地の建物は接収され、クラブ、売店、事務所、宿舎などとして用いられた。オーストラリアにおけるクラブは下士官兵向けが 23 戸、将兵向けが 7 戸あり、また看護師向けの宿舎が 4 戸、ドミトリーが 25 戸におよんだ。ミルクセーキが飲めるバー、ロサンゼルス風の建築の食堂が設えられ、アメリカ風の「オーセンティックな」調理法でつくられたホットドックが提供された（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8; Korson 1945; Queensland WWⅡ Historic Places 2014）。

後方基地であるオーストラリアでは、将兵たちは赤十字のあっ旋のもと、のびのびと旅行や狩りを楽しんでいた。アボリジニの祭りを見学しに行ったり、鴨やバッファロー、キツネ、野豚、カンガルー、クロコダイルのハンティング旅行も行われた。癒し効果がある

として野生動物をペットにすることも推奨され、兵士たちはオウムをしつけて、食べ物をねだらせたり、ピーナッツの皮を剥かせたり、ビールを飲ませたりした。兵士の食事時には、カンガルー、ワラビー、山羊、オウム、七面鳥が群れ集ったという（国会図書館憲政資料室 第 8 軍資料 box 2895, folder 8; Korson 1945: 41）。おそらくオーストラリアのレクリエーション施設やその周辺は安全な場所だと考えられていたのであり、こうした場所では、後述するアウトドアや観光に近いサービスが提供されていたことがわかる。

赤十字社は軍に随行し、クラブを設置できないような前線でもサービスを行った。僻地までトラックでドーナツとコーヒーを運び、決戦のただなかのフィリピン・コレヒドールやニューギニアでは赤十字職員がパラシュート部隊とともに降下して物資を届けた。1944 年 10 月に米軍が日本軍からレイテを奪還して 18 日後には、レイテに赤十字クラブがつくられている。その後同じくフィリピンのミンドロ、コレヒドール、また沖縄で余暇事業を行った（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8; Vuic 2013: 5-6）。

なお、こうした余暇事業の対象は主に男性の将兵であり、女性が余暇事業に従事することが重要とみなされていた。この考え方は第一次大戦の CTCA の頃からあった。当時から CTCA の担当者や軍の司令官は、そこで中産階級あるいは上流階級の女性が勤務することで、兵士たちに本国を思い起こさせ、自分の任務を再認識させ、赴任地での飲酒や売春を思いとどまらせ、士気を向上させると考えた。第二次大戦時に米陸軍スペシャル・サービス局に勤務していたオズボーンも、25 年前の CTCA の事業で米軍兵士の士気と健康にもっとも効果があったのは、CTCA が行う事業の際に施設や食堂で女性が勤務したことだったと回想する。そして第二次大戦時に USO や赤十字で勤務する女性たちは、単にサービスを提供するだけでなく、ふるさとの「母」「若い娘」というキャラクターでサービスを提供したり、兵士たちとの談笑に応じることが求められた（Osborn 1943: 50; Vuic 2013: 1-2; Winchell 2008: 2-3）。

米軍は第一次大戦時と第二次大戦時にこれほどまでに充実した余暇事業を展開していた。戦地や後方基地でも「近代的」なサービス、本国を思い出させるサービスが展開され、将兵たちに安心や気晴らしを与え、士気を向上させることが目指された。米軍や協力機関はそのために多大なリソースを割き、場所や状況ごとに臨機応変に工夫していたことが伺える。これは「慰安所」を除いてレクリエーションを提供できなかった日本軍と比較すれば驚くべき違いである。しかしそれでも、余暇事業がどこまで本当に精神的・肉体的に疲弊した将兵たちの癒しになっていたのかどうかについては、留保が必要である。

米軍将兵たちの戦争体験を論じたポール・ファッセルは、上述の米軍医総監部によるレポートを取り上げているが、そのレポートの冷徹な「戦闘は拷問であり、これが続けばいつかは必ず精神的に参ってしまう」、「戦闘において心理的な負傷は銃や砲による負傷と同様に、不可避なものである」といった記述に着目している（Fussel 1989=1997: 437）。日本では、日本軍が合理的な戦略を持たなかったのに対し、米軍は合理的・科学的に戦争の計画と戦闘を遂行したと考えられがちである。しかし前線では、広報担当官によって米国本国に伝えられるポジティブな戦況やヒロイックな米軍のイメージとは全く異なる戦争が展開されていた。

18 歳以上から 20 代を中心とする米軍将兵たちは、当然ながら戦争は未経験であり、味方への攻撃、作戦の伝え間違い、武器の使用方法の間違いなどが頻発していた。ある師団に関する調査では将兵の 4 分の 1 は恐怖から嘔吐や便意を催したことがあった。戦闘は剣やサーベルではなく爆弾や地雷、機関銃などであったため、前線の兵士たちは敵兵や味方の内臓や体の断片が降りかかる中で戦闘したり、タコツボのような塹壕に何日間も潜伏した。部隊ではいじめや差別、上官による下士官兵への理不尽な配置換えや雑用、意味のない訓練や食事や娯楽の制限が日常だった。1 万 9 千名の将兵が脱走し、そのうち 1 万名は 1948 年時点でも行方不明、英軍兵士も 2 万名脱走していた。

終戦時に 1100 万名となった米軍の総勢のうち戦闘要員は 200 万名、歩兵は 70 万名と少数派だった。戦地の惨状は本国に伝わっていなかったし、米国にいる米軍の管理部門や広報部門も正しく理解していなかったようである。将兵たちの多くは精神異常をきたしていたのだが、“Battle Fatigue”、“Battle Exhaustion”と婉曲的に表現され、その惨状が直視されないまま、本国での想像力に基づいた華々しい余暇事業ばかりが展開されていった（Fussell 1989=1997）。

ある兵士はノルマンディーとオランダで三度負傷したのち復員する際、赤十字の職員に迎えられるが、以下のような感想をもったと回想する。

> 小さな袋をくれたので見るとチョコレートバーが二本と漫画本が一冊入っていた。……おれたち、海外へ出たときはまだ子供に近かったけれど、帰ってきたときは、これははっきり言ったほうがいいと思うんだが、殺し屋になってたんだ。それなのにまだ子供あつかいだ。チョコレートに漫画だものな（Fussell 1989=1997: 447-8）

またヨーロッパ戦線で、従軍記者が前線の歩兵に「いまアメリカからいちばん送ってほしいものは何？」と質問すると、沈黙のあとで一人の兵士がこう口を開いた。

> ちょっと言っておきたいことがある。ここはもう、笑い事じゃなくて大変なんだと、ホットドッグやらベイクトビーンズやらがなつかしいなんて言ってられないんだとぐらいは伝えてくれ。毎分毎分、兵隊が死んだり負傷していくんだ。惨めで、苦しくて、痛いんだと伝えてくれ。（Fussell 1989=1997: 444-5）

こうした発言を見ると、米軍が華々しく展開し米国に伝えた余暇事業は、前線の将兵たちにはお花畑のようにしか感じられなかったようである。余暇によって活力を取り戻すには限界があることを、ベトナム戦争が暴露する前にも、将兵たちはすでに身をもって知っていたのである。

1.2　占領期日本における米軍の余暇事業の展開

ここでは占領期日本での米軍による将兵向けの余暇事業について論じる。まず 1.2.1 では占領期日本における米軍による余暇事業の経緯および各事業主体の事業内容について論じる。1.2.2 では米軍の余暇事業の中でも目玉と考えられていた、スペシャル・サービス・ホテル事業について論じる。

1.2.1　占領期日本における米軍の余暇事業の展開

第二次大戦が終結したあとも米軍は余暇事業をやめなかった。むしろアメリカ赤十字社の極東戦域担当が報告するところによれば、陸軍と空軍は第二次大戦での戦勝後に、兵士の士気を維持させるために一層余暇のプログラムを重要視するようになったという（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）。日本での余暇事業を見ていくと、米軍にそうした意欲があったことが十分に伝わってくる。しかも米軍は、米軍の進駐と生活・業務の体制が整ってから余暇事業を始めたのではなく、進駐の過程と並行して余暇を整備していた。

1945 年 10 月 11 日付の第 8 軍のスペシャル・サービス局（Special Services Section）のレポートによれば、1945 年 8 月に日本への進駐を準備している時期から、第 8 軍司令部は日本でのスペシャル･サービス関連部局の設置を検討していた。しかし 8 月末の段階で、第 8 軍のスペシャル・サービス局の人員は司令官が 1 人、将官 3 人、下士官兵 6 人の計 10

人しかいなかった。それぞれが映画、PX、スポーツなど各部門のレクリエーションの専門家だったが、日本全土の占領地でのレクリエーション一部門を一人で担当するのは不可能だった。そのためスペシャル・サービス局は、USASCOM-C（United States Army Service Command Corps）のスペシャル・サービス局と協力しながら事業を始め、日本でも第 8 軍スペシャル・サービス局（SSS: Special Service Section あるいは局長の名をとって SSO: Special Services Officer）という名称をとった。進駐後、事務所を横浜・中区本町の横浜市開港記念会館に置き[4]、米軍将兵へのスペシャル・サービスを整備しはじめた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

当初、フィリピンと日本を行き来して、PX や映画に関わることができる人員をリクルートしながら、物資を調達し、まずは 30 日分のアスレチック設備や PX サービスをなんとか確保したという。フィリピンでは SSS は三つの部署――アスレチック・レクリエーション、PX、エンターテインメントに分かれていた。SSS によるレポートは、日本でもフィリピンやニューギニアでやられてきた事業を踏襲したと説明している。日本では 1945 年 9 月の段階で 10 の事業内容が掲げられた。それらは①アスレチック・レクリエーション、②PX、③USO ショー、④ソルジャー・ショー、⑤映画・映像設備の交換、⑥将官のレクリエーション、⑦ホテル・休養エリアの接収、⑧行政事務、⑨旅行・ツアー、⑩設備管理である（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。これまで同様に充実しているうえ、「旅行・ツアー」が新たな事業として加えられていることがわかる（米軍の観光事業の展開については 1.3 で後述する）。

SSS による余暇事業の計画について、1945 年 9 月 18 日に GHQ が発表し、1945 年 9 月 20 日に日本の新聞でも和訳され報道された。なお記事中では SSS は SSO と表記されており、ここでは原文に従って表記する。

> 米第八軍の特殊事業部（SSO=スペシャル・サーヴィス・オフィス）は第八軍占領地域内の運動競技、休養、娯楽及び厚生施設に関し完全な計画を樹てた。SSO の諸事業中最も重要なのは従来日本で保養地となっていた土地に休養キャンプ及び慰安地区を設営することで、これらキャンプの運営は欧州の保養地リヴィエラにある施設に倣っ

[4] 会館は他に、地下がアメリカ赤十字社が運営するクラブ、2 階が第 8 軍の従軍牧師の事務所として用いられた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

て行われる

すでに SSO では日本の各旅行案内機関から練達の係員を選んで契約し、慰安旅行日程の作成、団体観光旅行、魚釣り旅行等の企画を援助させる方針である、第八軍 SSO の企画しているその他主なる事業は次の通りである

娯楽場及び簡易食堂の開設

△酒保の設置　アイスクリーム及びビールの販売、土産用日本品の補給と販売、特に土産用品の価格暴騰を防ぐ目的で絹物その他を売手買手双方に合理的な値段で取り扱う予定

△映画　館内百五十劇場に毎週三本の新映画を提供

△運動競技（野球、蹴球、篭球）野球は第八軍部内の対抗競技を行い、また第八軍の選手権保持チームは日本側チームとの競技を希望している（「日本各地を団体観光計画　米八軍　厚生事業計画」『毎日新聞』1945 年 9 月 20 日）[5)]

1945 年 9 月、10 月と SSS は動き回る。この時期に SSS が行った業務は、バラックや農地として使われていた戦前のアスレチック施設やグラウンドを接収したり、ビール業者に掛け合って製造を再開させたり、鉄道会社や観光業者に将兵向けのツアーを作成させたりした（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

その後 1947 年には、SSS の下部組織には、事務（12 名）、オペレーション（3 名）、アスレチック・アンド・レクリエーション部（68 名）、図書部（27 名）、ホテル部（263 名）、オフィサーズ・クラブ部[6)]（21 名）があった。人員構成は将官 97 名、下士官兵 289 名、シビリアン 26 名、さらにアメリカ赤十字 60 名が協力し、計 462 名である。

1949 年 12 月 31 日の段階では、事務部、兵站部（Logistics Division）、コントロール部、レクリエーション部、ホテル部と再編されており、レクリエーション部の中に社会活動課（The Social Activities Branch）、スポーツ課（The Sports Branch）、図書課（The Library Branch）、映画課（The Motion Picture Branch）が入っていた。この年、レクリエーション部には計 37 人（司令官 2 人、将兵 12 人、シビリアン 23 人）が勤務しており、

---

5) 同じ内容の英文の記事が 1945 年 10 月 4 日に *Pacific Stars and Stripes* に掲載されている。

6) 1947 年 9 月には Army Service Clubs Branch と改称している（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 3）。

それぞれの課にはそれぞれ 16 人、6 人、5 人、1 人が勤務していた。1947 年にはレクリエーション部の所管に該当する部署の人数は赤十字を抜いても 116 名いたため、大きく削減されていることがわかる（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1; NARA NWCTM-338-UD211-1589）。

1949 年、社会活動課はサービス・クラブ、エンターテインメント、音楽、ホビー・クラフトを担当していた。ホビー・クラフトとは美術品や飛行機の模型、クリスマスのための工作などを行うレクリエーション・プログラムで、指導者・管理者が 9 人、クラブのうち 49 か所がクラフト用品を取り扱い、月に平均 11,089 人がホビー・クラフト関係のレクリエーション・プログラムに参加したという。横浜には第 8 軍が管理するショップが、大阪には第 25 師団が管理するショップがあり、その他のショップは赤十字によって運営されていた（1946 年 7 月の段階）（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 2; NARA NWCTM-338-UD211-1589）。

1947 年 8 月に設置されたアスレチック・アンド・レクリエーション部の Army Service Clubs Branch（のちレクリエーション部の社会活動課の中の一事業に）は、1947 年 9 月には 56 か所のサービス・クラブを運営し、350 名のホステスが勤務した。1949 年の時点では全国各地に約 60 か所あり、1949 年にそれらを利用したのべ人数は 1,289 万人にのぼる。これらは司令官向け（Officer's Club）、将官・シビリアン向け（Non-Commander Officer: NCO Club）、下士官兵向け（Enlisted Men's Club）に分けられており、各地域にそれぞれ 2 か所ずつつくられた[7]（**図 1-4,5**）。さらにサービス・クラブを利用できない遠隔地に駐留する部隊のために、自動車を 2 台用意し、送迎や物資の配達を行っていた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1, folder 3）。

映画部（1949 年には課）は、映画館などの上映のための建物を管理し、日米間ないしは基地間のフィルムの授受に携わった。1945 年 9 月 20 日の段階で横浜の 2 館の映画館を接収しており、150 館に毎週 3 本の新しい映画を上映する計画を立てている（*Pacific Stars*

[7] こうしたクラブの利用システムは定かではないが、一例として、1948 年 3 月には日本橋の浜町 1 丁目に、連合軍将兵とシビリアン向けの"Chuo Club"がオープンしている。4 階建てのビルにダンスホール 2 つ、日本風、ヨーロッパ風のパーラー、バー、ビリヤード室、カード部屋、屋上庭園などがあった。料金システムは、3 か月のメンバー料金が 600 円、ゲスト料金が 1 回 200 円、ダンサー・チャージとして 1 時間 50 円だった（*Travel News*, March 1-15, 1948）。

図 1-4 横浜、第 519 憲兵課向けのサービス・クラブ。かまぼこ兵舎（Quonset hut）を利用してつくられている。（NARA NWCTM-338-UD211-1589）

図 1-5 1947 年、横須賀どぶ板通りのサービス・クラブ。（西井他編 1995: 118）

and Stripes, October 4, 1945; 『読売新聞』1945 年 9 月 20 日）。1949 年末の時点では第 8 軍向けの映画を見ることができる場所は全国で 236 か所に及び、同年に 208 本の映画を上映し、来場者は 1,016 万人にのぼった（NARA NWCTM-338-UD211-1589）。

アスレチック・アンド・レクリエーション部（のちにスポーツ課）は運動場やスポーツ用具を管理し、将兵たちを指導し、部隊間、日米間などの試合を開催したり、プロスポーツ戦を取り仕切った。スポーツ課の記録によれば、進駐してすぐに兵士の余暇時間（off duty hours）における大規模なレクリエーション施設が求められており、スポーツ課はまず損傷していた施設や設備の復旧から事業を始めている。例えば横浜ではテニスコート、“Bruff”と呼ばれた山手につくられたプール、オクタゴン・シアターの向かい側のジム、徒競走のトラックを修繕・新築した。東京では明治神宮のオリンピック・スタジアムを復旧させ、第二次世界大戦で戦死したフットボール選手の名前をとってナイル・キニック（Nile Kinnick）スタジアムと名付けて運用した。その後 1946 年 7 月の段階では、ほとんどの基地の内部や周辺にグラウンド、プール、テニスコート、ジムなどがつくられている。それらの施設を月に計 5,000-8,000 人ほどが利用している。ちなみにどの月も、利用者が最も多いのはゴルフ場であり、1,500-5,000 人ほどが利用している（NDL 第 8 軍資料 box 2895,

folder 1, folder2）。

日本でのスポーツ・サービスは「太平洋プラン Pacific Plan」と呼ばれるシステムで、一人の兵士が最低一つのスポーツに参加し、定期的に部隊対抗のトーナメントを行うものだった。太平洋プランに含まれるスポーツには野球、ソフトボール、ゴルフ、テニス、水泳、陸上競技、ボクシング、バスケットボールの 8 つがあり[8]、これは日本、韓国、フィリピン、マリアナ、ハワイで共通していた[9]（Reynolds 1947: 37）。

トーナメントでは太平洋地域での将兵たちが一堂に会した。例えば 1946 年 9 月には東京のメモリアル・ホールでボクシングの部隊対抗トーナメントが開催され、太平洋プラン 5 地域の兵士たち総勢 70 名が参加し、4,000～6,000 人もの観客を集めた。他にもこの月にはアメリカ極東軍との共同事業として、スポーツ・トーナメントがグアムで開催された（国会図書館憲政資料室, 第 8 軍資料, box 2895, folder 1）。

またスポーツ部は部隊間での試合や米国のプロチームの来日試合も取り仕切った。例えば彼らと日本のプロ球団や六大学との野球の試合をセッティングしたり、サンフランシスコ・シールズが日本で来日試合を行った際にチケット販売などを行ったのも、スポーツ部だった（NARA NWCTM-338-UD211-1589; Reynolds 1947: 37）。

1946 年 9 月 1 日付で記録されている限り、太平洋プランとして整備されたメインの競技の他にも、フットボール、バレーボール、ハンドボール、レスリング、バドミントン、乗馬、ビリヤード、卓球の設備が整備されていた。この 16 のスポーツのキャパシティについて、例えば野球ができる設備が 85 か所 1806 人分、バスケットボールが 41 か所 450 人分、ボクシングが 14 か所 51 人分などと充実している（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。またスポーツ部が管理するゴルフコースは、1946 年 8 月 12 日の段階で、保土ヶ谷、小金井、東京、霞が関、宝塚、六甲山、仙台コース、九州コース、さらに韓国コースと 9 か所あり、1946 年 9 月には新たに成尾、川奈、熱海、仙石、山中、雲仙、唐津、座間の 8 か所が計上されている（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

図書部（課）は各地に図書館を設置・管理した。1945 年 11 月にニューイングランド退役軍人援護局（New England Veterans' Administration）の図書部の長官だったヘンリー・

---

[8] 横浜では乗馬も含まれた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

[9] ちなみにヨーロッパではバドミントン、アーチェリー・乗馬、バレーボール、ダイビング・水球の 4 競技が加わり、野球、水泳、ボクシングが抜けた 9 競技だった（Reynolds 1947: 37）。

J. ガートランド（Major Henry J. Gartland）が、日本と韓国を訪問し、図書サービスについて検討している（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 2）。1946 年 2 月に東京にアーニーパイル図書館、4 月の段階で、横浜にオクタゴン図書館が設置された。オクタゴン図書館は蔵書 10,000 冊、アーニーパイル図書館は蔵書 5,000 冊で、1 週間毎日 9 時間開館、平均で 1 日 200 冊の貸し出しがあったという。1946 年 3 月にはオアフ島とテニアン島で陸軍の図書館サービスを行っていた司書 2 人がアーニーパイル図書館に配属されてきており、その際に、カリフォルニアで廃止になった基地にあった図書館から 10,000 冊の図書が追加されている。

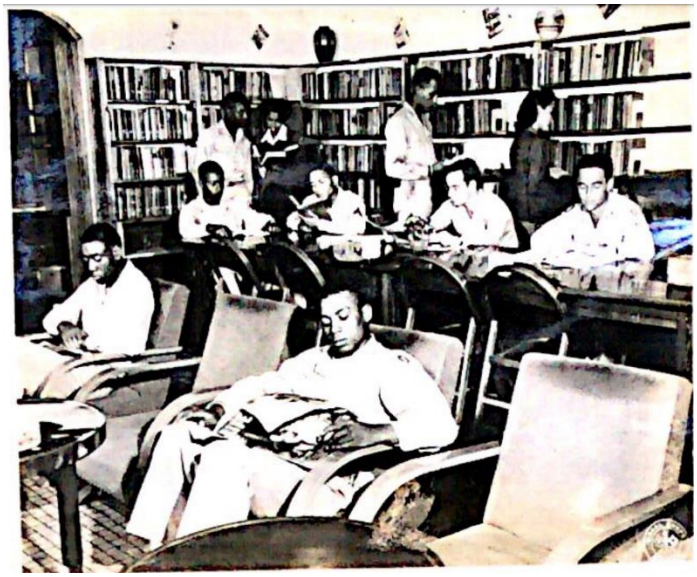


図 1-6 第 25 歩兵連隊向けの図書室。（NARA NWCTM-338-UD211-1589）

1946 年 9 月 1 日には、図書館としての役割を果たす施設は 128 か所あった。例えば関西方面を管轄した第 25 師団エリアには、大阪に 7 か所、奈良に 4 か所、和歌山、大津、東舞鶴、岐阜に 1 か所ずつ図書館としての設備があった。それらは基地内、基地内のクラブ、赤十字クラブ、病院、学校、倉庫などにつくられており、もっとも蔵書数が多いのは大阪“Club 25”内の 3,484 冊、他はおおむね 1,000-2,000 冊程度で、500 冊程度の小規模な施設もあった（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1, folder 2）（**図 1-6,7**）。

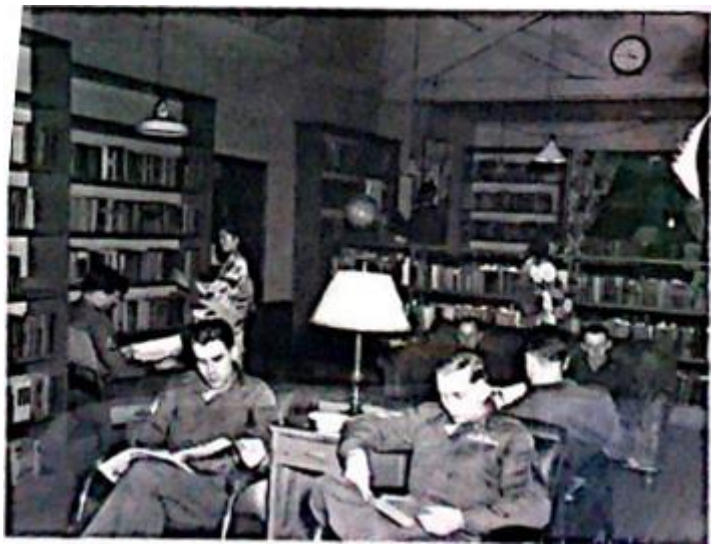


図 1-7 東京総合病院内の図書室。従業員が着物で勤務している。（NARA NWCTM-338-UD211-1589）

他にも各基地では、それぞれの成員の特徴や場所の利を活かしたレクリエーションが運営された。第 8 軍横浜基地では SSS によって“Off hours”というスペシャル・サービス・シップが運行された。その中の娯楽室の内装は入隊していた漫画家・芸術家が手掛けた。将兵たちの家族が来日した際にそこで歓

迎会をし、8 月のある日には将兵たちが招待され、サンドウィッチ、冷たいビール、コカ・コーラを飲みながら東京湾クルーズを楽しんだという。また横浜基地内に、夏にはビアガーデンも開かれた。アイスクリーム製造機が置かれると、1 日 120 ガロン消費された（横浜市立中央図書館市史資料室資料　YOBAS RG0407 Box 00619, 8, 12）（**図 1-8**）。

図 1-8 他にもスペシャル･サービス局はバラエティに富んだ無数のプログラムを運営していた。これは第 7 騎兵連隊でのスペシャル･サービス・プログラム。監督者が三輪車でのレースのようなゲームを開催している。（NARA NWCTM-338-UD211-1589）

USO も日本での余暇事業に参加した。USO は戦時中には多岐にわたるスペシャル・サービス事業に参画していたのだが、戦後はキャンプ・ショーに絞ったようである。1945 年 9 月 20 日には、施設が整い次第 USO ショーを企画する予定が立てられており（*Pacific Stars and Stripes*, October 4, 1945;『読売新聞』1945 年 9 月 20 日）、1945 年 10 月 12 日付で、マッカーサーはスペシャル･サービス部に向けて以下のようなコメントを出している。

> 私の司令部で部隊の前で USO キャンプ・ショーを行ったすべてのものに感謝と表彰を送りたい。これらの男女は我々の勝利への確信を共有するためにこの戦域に来ていた。彼らが提供したエンターテインメントは高い士気におおいに貢献しており、今後の占領の時期においても USO キャンプ・ショーがこの戦域で行われることを切に望む。（*Pacific Stars and Stripes*, October 12, 1945）

それに対し、スペシャル・サービス部の W. バイロン（Major General W. Byron）は、90 日以内に 1,200 人以上になる 6 つのユニットが太平洋地域に行くことになるとコメントした（*Pacific Stars and Stripes*, October 12, 1945）。そして 1945 年 12 月には横浜に USO の劇場がつくられ、出演者のための宿舎として Mitsubishi officers quarters（男性用）、接収住宅（女性用）、本町アパートメントが用意された。宿舎はしばしば満員になり、東京の明治ホテルが代用されたこともあった。1946 年 4 月の段階で 1 カ月間に 26 組が

USO ショーを行っており、日本本土と韓国で合わせて 15 万人がショーを観覧した。ショー・ユニットはそれぞれ 6 か月間巡行し、日本、フィリピン、中国を 3-4 周した。しかし 1947 年、終戦後の寄付額の減少による資金難によってサービスは廃止された（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1; NDL NWCTM-338-UD211-1589）。USO ショーは、朝鮮戦争の勃発に際して復活する。

USO の人員を管理していたのは、第 8 軍 SSS アスレチック・アンド・レクリエーション部のエンターテインメント課（Entertainment Branch）だった。なおエンターテインメント課の主な事業は 3 つあり、USO ショーの監督のほかに、横浜のオクタゴン劇場および東京のアーニーパイル劇場でのショーの監督、そしてオーケストラとバンドへの楽器の供給とショーの監督であった（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

アメリカ赤十字社も日本に来てサービスを始めている。極東エリア（日本本土、沖縄、韓国、中国、フィリピン）の赤十字には 5 つのサービス――基地福祉、病院、クラブおよびレクリエーション、国際活動、海外ボランティアがあった。クラブ・レクリエーション・サービスは、1945 年 10 月 3 日の時点で、赤十字は横浜に 2 つのクラブをオープンさせ、他にドーナツを作るための工場を整備していた。また東京、京都、神戸、長崎、名古屋にも大規模なクラブの新設を計画しており、他にも小さいクラブと、遠隔地でサービスを行うための移動ユニットが計画された。東京では郵船ビルの向かい側のバンカーズ・クラブが下士官向け、国会の近くの“Isaka Club”が将官向けのクラブとして計画され、そこにスナック・バー、ゲーム・ルーム、読書と手紙を書くための部屋、ごろごろする部屋（“ ‘just plain flopping down’ space”）の設置計画が立てられている。それらのレクリエーション施設での勤務要員として、100 名の赤十字の女性の来日が計画されていた（*Pacific Stars and Stripes*, October 3, 1945）。

赤十字が運営した主要なクラブとして、横浜には Yokohama Club、大阪には Club 25、京都には Kyoto Cabana Club があった[10]（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）。それも含め、1947 年 12 月 31 日の段階で、28 の基地内の事務所（Camp Service Field Offices）、14 の病院内のユニット、18 の基地内のクラブ、6 の基地外のクラブがあり、そこで計 150 名の赤十字職員が勤務した。1948 年 2 月の段階で、横浜エリアで 49 名が勤務しており、赤十字クラブのうち 13 か所では女性がホステスとして勤務し、1948 年 3 月以降にはさら

[10] アメリカ赤十字の極東戦域担当は他にも、韓国・ソウルに Bankers Club、中国・北京に Embassy Club をオープンさせている（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）

に 11 か所のクラブでの勤務が計画されていた。また赤十字の人員は第 8 軍が運営する休養ホテルにも配置されたり、連合軍専用列車の 6 車両がクラブ・カーとして用いられ、そこでも勤務した。

ただし USO と同様に、赤十字は 1947 年度中に、福祉サービスのみを残して撤退することが決定された。1946 年 7 月 1 日に、陸軍省と赤十字のあいだで取り決めがあり、赤十字のクラブ・レクリエーションの施設は第 8 軍によるレクリエーション・センターとして運営されることになり、1948 年 3 月に順次引継ぎされた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）。その対応のために、第 8 軍アスレチック・アンド・レクリエーション部にサービス・クラブ課がつくられたわけである。サービス・クラブ課は赤十字の役割をアーミー・ホステス（Army Hostess）プログラムとして引き継ぐことを決定し、まずはすでに業務に慣れている赤十字職員に求人を出して面接した（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 3）。

以上のように、第二次大戦の終戦後に米軍の余暇事業が終了したり小規模化するようなことはなく、日本で大規模な余暇事業が展開されたことがわかる。方針としては全国各地ですべての将兵たちが各種スポーツから読書、バーの利用などをできるように計画されており、実際に例えばサービス・クラブと映画館は 1949 年には累計 1,000 万人以上と、膨大な利用者があった。さらに例えば横浜ではレクリエーションのための船が運行し、基地内でビアガーデンが開かれと、各部隊ごとに設備や状況に応じて工夫したサービスが提供されていたようである。また、本研究では日本占領に関する資料調査を中心としたため十分に明らかにすることができなかったが、スポーツのトーナメントを見る限り、同様のサービスはフィリピン、韓国、ハワイなどでも展開され、相互に連携がなされていたようである。

1.2.2　スペシャル・サービス・ホテルの展開

ここではスペシャル・サービス・ホテルについて詳述する。大規模で多岐にわたる米軍における余暇事業においても、とくに日本でのサービスに関して「諸事業中最も重要なのは」、「従来日本で保養地となっていた土地に休養キャンプ及び慰安地区を設営する」ことだったのである[11]（『毎日新聞』1945 年 9 月 20 日）。

1945 年 9 月、第 8 軍の司令官が日本全土への陸軍および海軍向けのスペシャル・サービ

[11] これらの設営に関する第 8 軍の一連の計画は“relaxation program”と表現されることもあった（*Pacific Stars and Stripes*, January 9, 1946）

ス・ホテル（以後 SS ホテル）[12]の設置を表明し、スペシャル・サービス局の下部組織としてホテル部（Hotel Division）が設置されることになった。下部組織といっても、1947 年に SSS 全体で 462 名だったのに対しホテル部が 263 名、1949 年にレクリエーション部が 37 名だったのに対しホテル部は 205 人（司令官 50 人、将兵 152 人、シビリアン 3 人）と、かなり大規模な組織である[13]。

ホテル部の事業は、日本のホテルを接収し修理することから始められた。ホテル部によれば、ホテルは戦争の間 5-6 年間修理されておらず、台風の被害も受けていた。資材や交通網に苦しみながらも、日本の業者と協力しつつ、リノベーション、修理、一部の増築を行った。そして 10 月 29 日、手始めに鎌倉海浜ホテル、逗子なぎさホテル、日光金谷ホテルの 3 館を開館させた（*Pacific Stars and Stripes* では、10 月 30 日とも報道されている）（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。その後、連合軍将兵向けの SS ホテルが順次運営されていった。以下それを列挙すれば、富士屋ホテル（神奈川県）、強羅ホテル（神奈川県）、日光金谷ホテル（栃木県）、日光観光ホテル（栃木県）、軽井沢万平ホテル（長野県）、赤倉帝国ホテル（新潟県）、志賀高原温泉ホテル、静浦ホテル（静岡県）、上林ホテル（長野県）、仙石原ゴルフ・クラブハウス（神奈川県）、白雲楼（石川県）、唐津シーサイドホテル（佐賀県）、有明ホテル（長崎県）、雲仙観光ホテル（長崎県）、九州ホテル（長崎県）、阿蘇観光ホテル（熊本県）などである[14]（阿部 2018; 帝国ホテル 1990）（**図 1-9**）。

---

[12] rest hotel、leave hotel などとも表記された。

[13] なぜホテル部がここまで大規模な組織になったのか。1947 年 9 月のレポートでは、ホテル部は「アイケルバーガーの独断で成長した which grew directly out of some of General Eichelberger's own thinking」と書かれており、ここまで大きな組織になったのはロバート・L. アイケルバーガー（Robert L. Eichelberger）の判断が作用したものと思われる。このことはカラザースも軽く触れており、デューク大学図書館所蔵の一次資料（Robert L. Eichelberger Papers）にあたった上でのさらなる研究が求められる（Carruthers 2017=2019: 338-42）。

[14] 以上は SSS ホテル部が運営した SS ホテルであり、ホテル部が管理するのは「九州と本州の下 3 分の 2 のホテル」だった（国会図書館憲政資料室, 第 8 軍資料, box 2895, folder 3）。北海道、東北地方、中国地方、四国のホテルは計上されていないが、軍司令部や軍団、師団などによって直営されていたり、日本の業者によって経営されていたものが使用されていたと考えられる。例えば北海道のホテルは軍の直営となっており、スペシャル・サービス局の資料の中では計上されていないが、札幌近郊では定山渓の鹿の湯ホテル、登別グランドホテル、支笏湖グランドホテルが休養施設として利用されていた（札幌市教育委員会編 1980: 114; 帝国ホテル 1990: 474）。

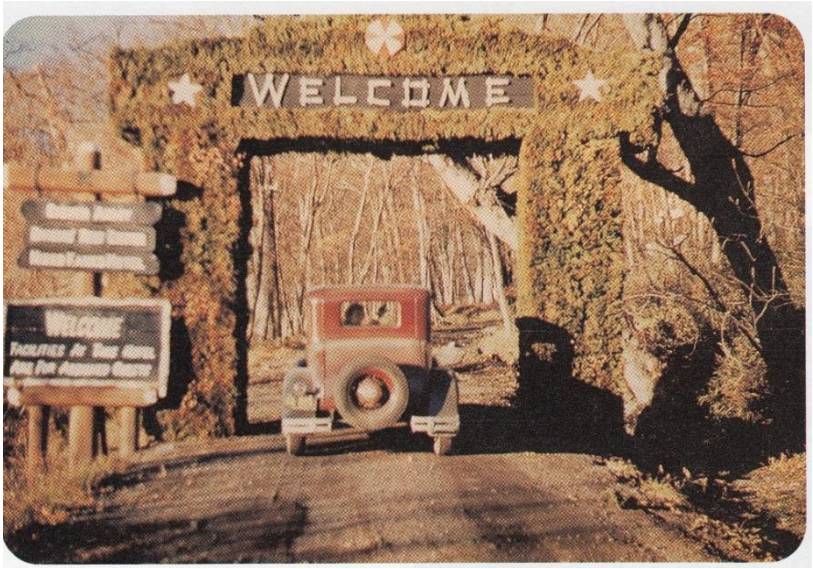


図 1-9 日光観光ホテルの入口。1949 年 11 月。（西井編 1995: 178）

1947 年 9 月 1 日の段階で SSS ホテル部には事務課（6 名）、供給課（7 名）のほか、ホテルが A,B,C にクラス分けされ、それぞれのホテル担当がいた（A クラス勤務として 30 名、B クラスに 90 名、C クラスに 130 名）。それぞれのホテルに、ホテル・コマンダー、エグゼクティブ、料理人、料理人補佐、アスレチック・アンド・レクリエーション担当、医療係、会計係、ドライバー、自動車整備工が勤務している。この時期には SS ホテルが 29 館あったことを考えると、おおむね A クラスが 3 館、B クラスが 10 館、C クラスが 15 館あり、それぞれの役職が一人ずつ勤務していたと考えられる。他にもホテル部全体付きとしてツアー担当、ボート担当が 1 名ずついる。他に赤十字職員がレクリエーション要員として勤務していた。また 1949 年初頭には休養ホテルで勤務するレクリエーションの監督のために、アーミー・ホステス・プログラムに属する女性が 7 名働いていたという。それぞれのホテルに一名アーミー・ホステスを配置する計画も立てられていたが、陸軍サービス・クラブの人員が不足していたため没になり、その 7 名もサービス・クラブに転勤になった（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1, folder 3; NARA NWCTM-331-UD1753-7366, NWCTM-338-UD211-1589）。

スポーツや工作、図書館サービスといったレクリエーション・サービスは夜や休日のような勤務時間外（off duty hours）向けである。一方の SS ホテルは「休養、レクリエーション、保養のため」に、各部隊に割り当てられた人数に応じて一定期間ごとに兵士に 6-7 日間与えられる Temporary duty（TYD）向けにつくられた（*Pacific Stars and Stripes*, October 30, 1945）。SS ホテルは将校向けと下士官兵向けに分けられており、1946 年 1 月の段階では下士官兵用が 6 館、将官用が 2 館あった。1946 年 9 月には総計 29 館にまで拡大し、1947 年 7 月には下士官兵用 17 館、将官用 8 館、軍属用に 4 館、将校と下士官兵の両用のホテルが 1 館、将官とその家族用のホテルが 1 館の計 31 館が運営された。その後 1949 年ごろから 1952 年までの期間には 25 館前後になっている。1947 年 10 月の収容力

は総計 17,983 名、1947 年 11 月には 20,340 名、1949 年には約 65,000 名を数えた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 3; NARA NWCTM-338-UD211-1589）。1946 年 1 月の段階で累計 4,695 名が宿泊しており、1946 年 2 月 26 日から 4 月 15 日の間には 1,400 名の将官と 7,150 名の下士官兵が休養ホテルを利用している。1946 年 9 月 1 日までの利用者の総計は、8,884 名の将官、43,511 名の下士官兵であった（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

これらの休養ホテルは第 8 軍以外の連合軍人員も利用することができ、例えば 1949 年には 50%までは第 8 軍が利用していたが、GHQ が 20%、第 5 空軍が 30%利用していた。1946 年から来日が認められた家族の一時的な宿舎や、台風や地震などの災害の際の避難先としても用いられていた。1947 年 10 月時点では、1,190 名の連合軍将兵の家族（391 家族）が SS ホテルに宿泊していた。1947 年 11 月には 1,232 名に増えており、この月には TYD 将兵が計 10,488 泊しているが、一時滞在の家族は 36,978 泊しているので、時期によっては SS ホテルは家族の一時滞在先という役割のほうが大きかったのかもしれない[15]。また沖縄、韓国、マリアナからの休暇にも用いられており、SSS は 1947 年 9 月には週に 100 人ほど受け入れ、第 1 軍団は別口で韓国からの将兵を週に 200 名受け入れていた（阿部 2018: 6-8; NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1, folder 3; NARA NWCTM-331-UD1753-7366; NWCTM-338-UD211-1589; *Pacific Stars and Stripes,* January 9, 1946）。

休養ホテルでは多岐にわたるレクリエーションが整備された。ほとんどすべての SS ホテルで、卓球、テニス、バスケットボール、野球、水泳、乗馬やボートといった屋内・屋外でできるスポーツが整備され、また近郊へのハイキングやツアーも実施された（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

例えば奈良ホテルは SS ホテルの一つとなり、米軍からのスタッフが 5〜6 名、またスポーツやゲームを指導する赤十字職員の女性が 2 名勤務していたという。戦時中には閉鎖されていたテニスコートとベビーゴルフ場を再開させ、庭にバレーやバドミントンのコートをつくり、池にはボートを浮かべた。館内に、将兵の家族・子どものためにミッキーマウスなどの壁画を描いたプレイルームがつくられた（奈良ホテル編 1984）。

また SSS には SS ホテルについて宣伝・告知する部署もあった。SSS パブリック・イン

[15] SSS のコントロール部は日本全国のスペシャル・サービス・ホテルを示した地図を作製しており、それを家族が出航するサンフランシスコやシアトルの船乗場やサービス・クラブに掲示して周知していた（NARA NWCTM-338-UD211-1589）。

フォメーション課（Public Information Branch）は第 8 軍のスペシャル・サービスについての宣伝を所管しており、宣伝・告知をつくって第 8 軍の情報局（Information Office）に流した。記事は *Pacific Stars and Stripes*、*Army Times*、*Special Services Preview*、各 41 部隊の出版物、ラジオ、また本国の出版物で、日本国内、太平洋地域、米国で報道された。1949 年には人員は 2 人しかいなかったがその年に 1,750 件の記事を作成した（NARA NWCTM-338-UD211-1589）。彼らによる仕事と思われる記事として、1946 年 1 月当時に 8 か所あった第 8 軍向けの SS ホテルの紹介（*Pacific Stars and Stripes,* January 15, 1946）、その後追加された宿泊可能ホテル 15 軒の収容可能人数や交通手段、その地域の名物についての紹介（*Pacific Stars and Stripes,* April 18, 1948）。また、とくにあるホテルでのアクティビティ（志賀ハイツホテルでのスキー、富士屋ホテルでのボートなど）を紹介する記事がある（*Pacific Stars and Stripes,* January 27, 1946, April 24, 1952）。

これらのホテルは戦前からの観光地に立地するものがほとんどである。SSS は「従来日本で保養地となっていた土地に休養キャンプ及び慰安地区を設営する」と、初めから SS ホテルが観光地にあることを狙ったかのごとき表現をした。しかし米軍が観光地を狙ったというわけではない。戦前の日本に洋風のホテルは 93 館あったが空襲によって 16 館のホテルが全焼、5 館のホテルが一部焼失し、敗戦時に残ったホテルは 72 館である。都市部のホテルはほとんどすべてが連合軍に接収され、宿舎や仕事場として使用された。結果的に残るのは遠隔地でありかつ観光地に立地するホテルしかない（村岡 1981: 191-2; 帝国ホテル 1990: 450）。

そうした事情はともかく、SSS は接収したほとんどのホテルが観光地のリゾートホテルだったことを利用している。ここに他の余暇事業との違いがある。

それはまずホテル部の事業方針に表れている。ホテル部の目標は、将兵を「見知らぬ土地における軍事的な要求のルーティンから短い間リラックスさせる」ことであるという。そのために SS ホテルで「西洋的な慰安と利便性」、「アメリカの水準における最上級の豪華さ」と、「幅広い種類のレクリエーション・プログラム」を提供できるよう事業を行った。これは第二次大戦以来のスペシャル・サービスにおける米国の環境重視の事業である。しかし一方でホテル部は、SS ホテルに「喜ばしい日本の特徴、オリエンタルなスタイル、エキゾチックな雰囲気、アーティスティックなデザインの多くを残す」ことも忘れなかった。その場に元々あったものを発見して利用しているのである。

図 1-10 日光、1947 年 8 月。（西井編 1995: 147）

ほとんどのホテルでは、ホテルからのツアーが企画され、また多くのホテルでは温泉、スキー、ハイキングといった、リゾートホテルならではのレクリエーションが整備された（**図 1-10**）。SSS が SS ホテルについてまとめたレポートで、それぞれのホテルについて、琵琶湖ホテルは「『神社の町』に近い日本の庭園スポットに位置している」ホテル、神林ホテルは「山のリゾート・ホテル」、万平ホテルは「夏のリゾート・ホテル」、なぎさホテルは「海辺のリゾート・ホテル」、雲仙観光ホテルは「雲仙岳の麓に位置する有名な温泉リゾート」、唐津ホテルは「西の松原として知られるピクチャレスクな松林の浜辺に建てられたホテル」などと表記している。さらに京都市の関西電力ビルは接収されて Kyoto Recreation and Leave center とされたが、そこに宿泊すれば、施設内でのレクリエーションだけでなく、「神社の街、爆撃されていない唯一の街を訪れる機会を与える」、あるいは「夏でも冬でも観光はすばらしいレクリエーションを提供する。ここは戦争の前の日本の暮らしがいかに素晴らしいものかという本当の光景を見せてくれる、他にはない場所である」。奈良ホテルは「世界的に有名な奈良公園の近く」にあり、「このホテルは日本の最初の永遠の首都にある、日本で最も有名なリゾート・ホテルの一つである。その街には伝説と歴史があり、旅行者の視点からみて数多くの楽しみが提供されている。そこは日本で最も有名な風景地である。奈良の街は戦争で破壊されておらず、数多くの神社と寺院がある」と表現された（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 1）。

こうした一連のレクリエーションを、第 8 軍将軍のアイケルバーガーは誇りにしていた。進駐から 1 年が経過した 1946 年 8 月、アイケルバーガーは *Time* 誌に手紙を送っている。「去年の 12 月にワシントンでアイゼンハウアーと会ったとき、彼は私がなぜこの『ひどい場所 terrible place』に戻りたいのか知りたがった」。しかしアイゼンハウアーが 2 カ月前に日本に来たとき、彼は「ここは兵士が勤務するのに世界で最も良い場所だったと認めた」という。「我々がここに来た時には何もなかったのは本当である。今や我々には 25 の稼働中のホテル、ゴルフコース、スタジアム、百本もの映画、そして私が今まで見てきた中でも最も良いクラブがある」（Green 2010: 45-6 より再引用）。

以上のように米軍は、余暇事業のために基地内や周辺の街の施設を利用しただけではなく、日本全国のリゾートホテルを利用した。基地周辺は業務終了後や週末のために整備されたが、リゾートホテルは軍が将兵たちに与えた一週間程度の休暇のために利用された。米軍は余暇事業において、その場の状況に応じてサービスを工夫していたが、SS ホテルでも同様だった。そこでの SSS や赤十字が提供する充実した「近代的」「アメリカ的」サービスとともに、そのホテルが日本らしいエキゾチックな要素を持っていること、ホテルが観光地に立地しており、そこから観光旅行をできることも売りにしていたのである。

1.3　米軍による観光事業の展開

ここでは米軍による将兵向けの観光事業について論じる。ただし米軍は日本で観光事業を始めるわずかに前、終戦後のヨーロッパでそれらの事業を始めていた。1.3.1 では戦後直後のヨーロッパ各国における観光事業について簡潔に説明する。その上で 1.3.2 では占領期日本における観光事業について論じる。

1.3.1　第二次大戦後ヨーロッパにおける米軍の観光事業

米軍の観光事業は第二次大戦後のヨーロッパへの米軍の進駐とともに始まった。その皮切りとなったのがイタリアである。連合軍は 1943 年 9 月にイタリアに上陸し、イタリア政権は降伏し、その後はイタリア軍が加わった連合軍とドイツ軍との戦いになった。連合軍は 1943 年 10 月 2 日にナポリに進駐する。すると 10 月のうちに、ヨーロッパ戦域版の *Stars and Stripes* には、ナポリとその近隣のカプリ島への旅行についての記事が掲載されたという。ナポリ地域に駐留した海軍は週ごとに 5 パターンある旅行に無料で参加することができた。また 1944 年 6 月に米軍がローマを奪還して数週間後には、*Stars and Stripes* には“When in Rome”と題するコラムが連載され、スポーツや映画から旅行まで、ローマで楽しめるアクティビティが掲載された。典型的な記事として、ローマ市長と連合軍が協力して行っていた歴史的遺産をめぐるツアーの紹介に関するものがあった。1945 年 3 月に米軍がベニスに進駐した際にも、ゴンドラに乗るツアーが実施された（Buchanan 2016: 594-5）。

1944 年 8 月にパリが解放されたフランスでも、米軍将兵が街を出歩いて観光を楽しむようになっていた。ニースには下士官兵向け、カンヌには将官向けのレクリエーション・センターがつくられた。将兵はパリで家族へのお土産のための服や宝石を購入したという。

Stars and Stripes ではリビエラへの旅行が宣伝された（Buchanan 2016: 595; Endy 2004: 19)。1945 年 3 月にヨーロッパでの第二次世界大戦が終結したのちには、ETO のスペシャル・サービス部によって、バスでイタリア全体を巡る一週間のツアーや、イタリアからアテネ、カイロ、ロンドン、パリへの飛行機での旅行も行われるようになった（Buchanan 2016: 595)。米軍が占領したドイツでも、赤十字によるツアーが行われたという。クラブや駅がある占領地は爆撃を受けた街だったことから、地方へのツアーの評判が良かったという。また赤十字社はニュルンベルク裁判やザルツブルグ音楽祭へのツアーも行っている（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8)。

米軍はなぜこのようなツアーを計画したのか。米軍将兵のイタリアでの観光について論じているブキャナンは、ETOUSA のスペシャル・サービス部によって 1943 年に発行された *Soldier's Guide to Italy*、1944 年に発行された *The Pocket Guide to Italian Cities* を調査している。これらのガイドブックは、イタリアの政治状況、簡単なイタリア語会話、イタリアの都市や遺産について紹介している。そしてガイドブックは、「イタリア（She）自体が巨大アートギャラリーのよう」であり、将兵たちにとってよい勉強の機会になるのだという。つまり第二次大戦後ヨーロッパにおける米軍将兵の観光は、第一次大戦時の CTCA が目標としたような、軍を通じた米軍将兵への教育の機会の一つとして奨励されていた。ここに現地の人々への教育という視点もあったことは、6.1.4 で後述する。戦勝を経て進駐した米軍は、戦時中と比べれば、基地の外に将兵たちを出すことのリスクも少ないと考えただろう。そこで第二次大戦後の米軍はレクリエーションの一環として、また教育的経験として、基地の中で授業をし、図書室に本を並べるだけでなく、将兵たちに駐留した世界中の都市を見て回る機会を与えたわけである。

1.3.2　占領期日本における米軍の観光事業

ここでは米軍が実施した、占領期日本での将兵たち向けの観光事業について論じる。なお、日本の観光業者が主導した観光事業については第 2 章で後述している。

1950 年に米国政府陸軍省が発行したポケットガイドでは、日本の人々が非常に礼儀正しいこと、一生懸命働くこと、彼らが占領期間を通じて新たな態度を学んでいるということを解説した上で、将兵たちに、「あなたも学ぶことができる」と説明する。

戦前には、極東までの短期間の旅行に最低 500 ドルかかった。当時そのような高額

の旅行をできる余裕のある米国人はほとんどいなかったが、旅行できた人々は、オリエントを「見る seeing」ことにはその価値があると考えた。

米国陸軍の一員として、あなたは自身で費用を負担することなく世界を旅することができ、見るだけでなく、外国でそこの人々や組織とともに働くことができる。寝台から出てその国を見て、人々と話して、彼らの生活を観察して、彼らについての読書をして、この機会を自由な教育の機会として使わなければ、あなたは型にはまって何も学ばないことになる。この機会をあなたとお国のために最大限に役立ててほしい。（Armed Forces, Information and Education Division, Office of the Secretary of Defense 1950: 9）

つまりヨーロッパでの観光事業について見てきたと同様に、米軍は将兵たちが観光することに教育的効果を期待していた。

それでは、米軍によって具体的にどのような観光事業が実施されたのか。まずツアーは太平洋・アジア地域の米軍将兵向けの新聞である *Pacific Stars and Stripes* で募集されることが多かった。ツアー募集記事の最初期のものとして、1946 年 1 月、アメリカ赤十字社が企画したというツアー募集が掲載されている。これは東京-横浜エリアの“soldier-tourists”のために毎週 3 回行われるという。旅程は、12:45 に横浜の赤十字に集合・出発し、火曜日と日曜日には鎌倉見物、木曜日には江の島見物。移動手段は連合軍専用列車の特別客車、英語が話せるガイドによる解説付きだった（*Pacific Stars and Stripes*, January 9, 1946）。

図 1-11 1945-46 年、赤十字によるツアー。護国寺でのお茶体験。（文化社 1946: 32 ページ目）

1946 年 3 月にも、3 つのツアーについての参加募集の記事が掲載された。旅程はそれぞれ、①9:30 に鉄道で東京から鎌倉に向かい、大仏、鶴岡八幡宮（“Hachiman Shrine”）、長谷寺・十一面観音菩薩像（“the gilded goddess”）を見る。昼食は赤十字が弁当を提供するツアー。②19:45 にサービスセンターを出発し、護国寺で茶会を体験するツアー（22:15 まで）。③13:15 から上野美術館テク

ニカラーの映画、*Cherry blossom time in Japan* と *Modern Tokyo* を見るツアーがあった（*Pacific Stars and Stripes*, March 23, 1946）。すべて東京-横浜エリアの日帰りツアーである（**図 1-11**）。

米赤十字社はまた他の方法で広報して、様々なツアーを実施していたようである（宿舎や SS ホテル、サービス・クラブなどで直接募集していたと考えられる）。米赤十字社極東戦域東京司令部（The American Red Cross in the Far Eastern Theater of Operations, Tokyo Headquarters）が作成したレポートには、赤十字が実施し撮影したとみられる、御木本真珠工場、唐津・湊の立神岩、日光、白雲楼ホテル、富士山、また場所は不明であるが、ある休養ホテルや農場でのツアーの写真が掲載されている[16]。また米赤十字社の職員として来日したルーシー・クロケットは、国会議事堂、第 8 軍本部、米大使館などへのツアーのガイドをしたことがあるという（Crockett 1949: 54; NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 9）。

SSS や米赤十字社は余暇事業としてコンテストを開催していたが、その賞品がツアーの場合もあった。例えば米赤十字社主催による“Star Your State”というコンテストは、「より良い国あるいはコミュニティ」というお題について、米国に関する模型、スケッチ、エッセイなどを作成し発表するというものである。1946 年 1 月 7 日から 2 月 10 日の間に日本、沖縄、韓国、中国で募集された。提出された作品には、より良い学校、より科学的な農業、スラムの一掃、人種的寛容、未来の高速道路、空港、レクリエーション・センターなどを題材としたものがあったという。そして各地域で優勝した 4 名には日本本土での 10 日間のツアーが与えられたほか、129 名に 6 日間の日本の SS ホテルでの休暇が与えられた。13 か所の赤十字病院では“Eye To The Future”をテーマとした創作物が募集された。優勝者の作品が東京のアーニーパイル劇場で展示されたほか、1 人の司令官と 2 人の下士官兵に対し、一週間の上海への旅行か、第 8 軍司令官のアイケルバーガー将軍のプライベート列車（もと天皇のお召し列車である）を利用した、日本での一週間の旅行の機会が与えられた（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 9）。

ただし米赤十字によるサービス・クラブの管理運営が 1946 年 7 月には軍に移管されたように、ツアーの運営も他の機関に任せるようになったようである。1949 年 8 月頃から

16) なお、米赤十字社の極東戦域の管轄地域は日本、沖縄、韓国、中国、フィリピンであり、同資料にはフィリピンのタール湖、韓国のどこか、中国の万里の長城でのツアー写真も掲載されている（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 9）。

Pacific Stars and Stripes で募集されているツアーは“CIE Information Tour”という名称で告知されており、管轄が GHQ の CIE（Civil Information and Educational Section; 民間情報教育局）になったようである[17]。1949 年には CIE によって毎週、金曜日午後、土曜日終日、日曜日終日のツアーが開催されており、ときおり月曜日～木曜日のツアーも募集されている。1949 年 8 月頃から 1949 年 1 月頃までに募集されていたツアーには通し番号が振られており、列挙すると、

①月曜日 9 時に CIE 図書館を出発し、ラジオ東京、国会議事堂、アメリカ大使館とイギリス大使館のアートギャラリーを見るツアー（*Pacific Stars and Stripes*, November 12, 1949）。
②日曜日 13:30 にバンカーズ・サービス・クラブを出発し、東京の神社、寺、庭を見るツアー（*Pacific Stars and Stripes*, November 12, 1949）。
③陶器とガラスの工場を見学し、雅叙園で夕食をとるツアー（*Pacific Stars and Stripes* January 31, 1950）。
④日曜日 13:30 にバンカーズ・サービス・クラブを出発し（13:40 に CIE 図書館で追加のピックアップ）、神田書店街にて陶磁器の絵付けの実演（“lacquer making demonstration”）、木版画、巣鴨監獄を見るツアー（*Pacific Stars and Stripes*, November 12, 1949）。
（⑤は記載なし）
⑥映画の撮影所と水耕栽培の農場を見る（*Pacific Stars and Stripes*, January 31, 1950）。
⑦日曜日 9 時に CIE 図書館を出発し、骨董品店と土産物屋に行くツアー（*Pacific Stars and Stripes*, November 12, 1949）。
（⑧は記載なし）
⑨水曜日と土曜日の午後開催。丸の内地区、皇居前広場、靖国神社、銀座、三井銀行地区、売店、旧日本海軍訓練場、大島、赤坂などを回るツアー。すべての場所を見て回る時間はないが、写真撮影のためにそれぞれの場所で少し停車する。（*Pacific Stars and Stripes*, August 30, 1949）。

他の記事からも、とくに①と③のツアーは頻繁に開催されていることが伺える。毎回、集合場所は CIE 図書館あるいはバンカーズ・サービス・クラブ（米赤十字社が余暇事業を

[17] CIE は日本に対する教育、宗教、文化面における改革を行った部署として研究されてきたが、ここで取り上げた“CIE Information Tour”は連合軍将兵たちを対象としたものであるように、米軍将兵向けの事業も行っていたことになる。本研究のために収集した資料には、将兵たちやその家族向けの教育についてのものもあり、さらなる発見も期待できる。

行っていた時期には赤十字クラブと呼ばれた）である（**図 1-12**）。電話で予約や質問ということなので、個人で予約するのであろう。

1950 年 2 月以降に行われたツアーには通し番号がついていないものが多いが、さらにバリエーションが豊かになる。列挙すれば、

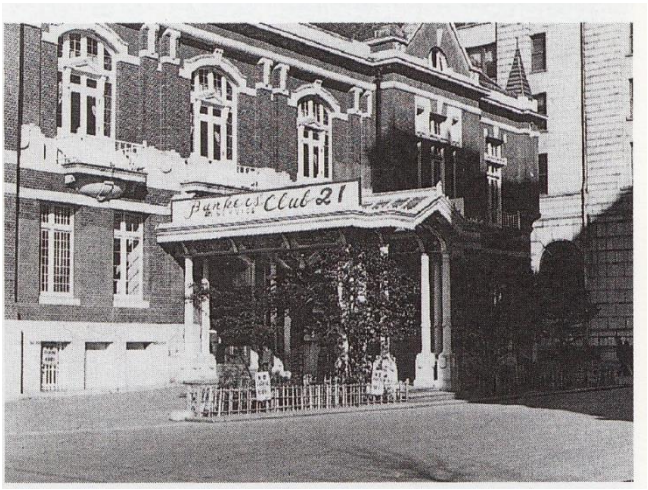


図 1-12 丸の内、東京銀行協会が接収されてつくられたサービス・クラブ、バンカーズ・クラブ。ツアーの集合場所になっていた。1948 年 4 月。（西井編 1995: 137）

・月曜日 13:30 に出発し、大宮盆栽村、片倉工業の製糸工場を見学するツアー。
・金曜日 13:30 に出発し、本願寺、護国寺、東照宮、神田明神、六義園を見るツアー。
・毎週日曜日の一日中のツアーで、9:30 に出発し、横須賀海軍基地を見て歩き、海軍基地のスナック・バーで昼食を食べる。鎌倉大仏、鶴岡八幡宮、長谷寺を見て、江の島沿いの景色の良い道を通って GHQ バスターミナルに帰ってくるツアー。最低催行人数は 10 人。
・日曜日の午後 13:30 に出発し、本願寺と明治神宮をみて（国会議事堂が加わる場合もある）、雅叙園で夕食をとるツアー。
・日曜日 13:30 に出発し、陶磁器の絵付けの実演と茶会を体験するツアー。
（*Pacific Stars and Stripes*, August 22, 1949, February 10, 1950, October 21, 1950, December 14, 1950, December 15, 1950, December 16, 1950）。

横浜基地司令部（Yokohama Base Command）の SSS は、1946 年 6 月時点で、横浜基地の将兵 8 人に 1 人を目安にツアー・ガイドを配置していたという。SSS はバスを運行しており、それはツアーと通勤や家族の買い物の送り迎え用を含むが、1948 年 4 月には 2,601 名が利用している。この月のバスの運行記録が残っていたので、例として月前半の記録のうち、観光ツアーと思われるものに絞って以下で確認しよう（横浜市立中央図書館市史資料室資料　YOBAS RG0407 Box 00619, 8, 18）。おそらくバスは定員が 17 人で、ツアーによっては 2-3 台利用されている。

1948 年 4 月 2 日（金）　横浜サービス・クラブ 13 時発、江ノ島へ（利用者 17 人）

4 月 3 日（土）　Golden Gragon Service Club[18] 12:45 発、東京へ（34 人）
横浜サービス・クラブ 10 時発、大宮盆栽村の片倉工業・製紙工場（“Omiya Silk Mills”）へ（17 人）
4 月 4 日（日）　304th Signal Battalion 10 時発、東京へ（17 人）
横浜サービス・クラブ 9 時発、強羅・箱根エリアへ（34 人）
4 月 5 日（月）　Golden Gragon Service Club 18:15 発、日比谷公会堂へ（17 人）
Yokohama Central 18 時発、オクタゴン劇場（日本人バンド）（17 人）
4 月 6 日（火）　Golden Gragon Service Club 13 時発、アーニーパイル劇場へ（17 人）
横浜サービス・クラブ 13 時発、東京へ（34 人）
128th Station Hospital 8:30 発、東京へ（17 人）
4 月 7 日（水）　Golden Dragon Service Club 12:45 発、鎌倉へ（34 人）
横浜サービス・クラブ 13 時発、鎌倉へ（34 人）
8000th WAC Detachment 14 時発、大森へ（17 人）
USAT General Pope 8:30 発、鎌倉へ（17 人）
4 月 8 日（木）　128th Station Hospital 10 時発、鎌倉へ（17 人）
4 月 9 日（金）　横浜サービス・クラブ 13 時発、大船映画スタジオへ（17 人）
4 月 10 日（土）　Golden Dragon Service Club 12:45 発、横須賀へ（17 人）
横浜サービス・クラブ 10 時発、大映映画スタジオとルーズベルト・レクリエーション・センターへ（17 人）
4 月 11 日（日）　Golden Gragon Service Club 12:45 発、東京へ（34 人）
4 月 13 日（火）　横浜サービス・クラブ 13 時発、鶴見ビール醸造所へ（17 人）
Food Service School（慶応義塾大学）8:45 発、東京へ（34 人）
Central pier #3 13 時発、東京へ（34 人）
4 月 14 日（水）　横浜サービス・クラブ 13 時発、日本民藝館（Nippon Folk Arts and）、大倉集古館（Okura Museum）へ（17 人）
4 月 15 日（木）　Golden Dragon Service Club 11:45 発、東京へ（17 人）
横浜サービス・クラブ 13 時発、毎日新聞へ（17 人）
76th AAA Battalion 12:30 発、東京へ（17 人）
128th Station Hospital 10 時発、東京へ（17 人）
Central pier #5 13 時発、鎌倉へ（51 人）

京都市でも、当初は米赤十字社によるツアーが行われていた。右図のガイドブック *Across Kyoto with the Red Cross* は全 12 ページで、比叡山、平安神宮、本願寺、知恩院、清水寺、金閣時、嵐山、三十三間堂、二条城、京都御所、平安神宮が紹介されている。米赤十字社は 1947

[18] Golden Dragon Service Club は横浜スタジアムの山下公園側にあった将校向けのクラブで、キャンプ横浜によって運営されていた（福井 2009）。

年度中に撤退しているので、1945 年から 1947 年度の間に発行されたものだと思われ、デザインと複写は第 66 工兵隊、印刷は京都の赤十字サービス局（Kyoto Cabana）によって行われた（佐藤洋一氏提供資料）（**図 1-13**）。

赤十字の後には、GHQ の京都司令部訪問局（Kyoto Post Command Visitors Bureau）がツアーを管轄した。例えば 1947 年 5 月 17 日と 18 日（土曜日と日曜日）には、下記のとおり 9 通りものツアーが行われた。

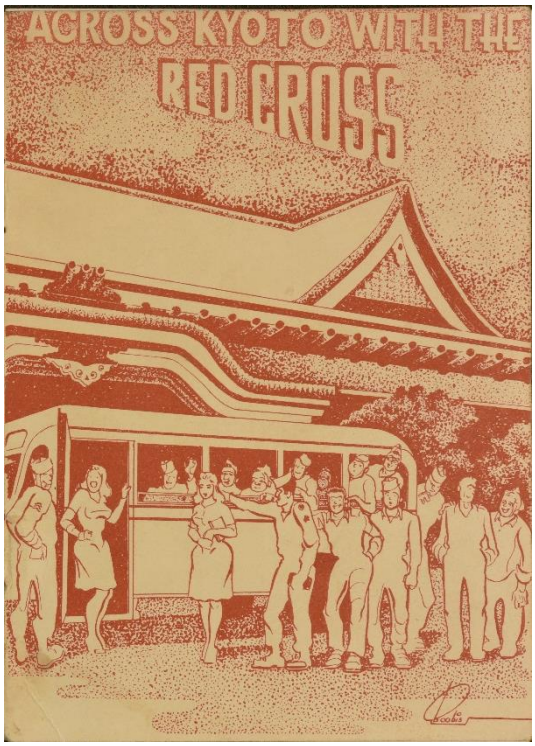


図 1-13 ガイドブック“Across Kyoto with the Red Cross”表紙。（University of Iowa, Iowa Women's Archives 所蔵資料、佐藤洋一氏資料提供および情報提供）

1947 年 5 月 17 日（土）

①京都買い物ツアー（Kyoto Shopping Tour）

京都ホテル（8:30）→訪問局（Visitors' Bureau）→西村吉象堂（Nishimura Lacquer Store）→山中商会パビリオンコート（Yamanaka Art Gallery）→稲葉七宝（Inaba Cloisonne Store）→Nishimura Old Brocade Store, Yokohama or Satsuma Shop

②工場ツアー（Factory Tour）（1）

京都ホテル（8:30）→訪問局→都織物（Miyako Orimono）→川島織場（Kawashima Silk Mills）→日本レース（Nippon Lace Co.）→京都ホテルで昼食

③工場ツアー（Factory Tour）（2）

京都ホテル(13:00)→龍村織物美術(Tatsumura Silk Display)→京都織物(Kyoto Orimono Co.）→Kyoto Pottery Factory

④奈良観光ツアー（Nara Sightseeing Tour）

京都ホテル（8:30）→訪問局→奈良赤十字サービスセンター（Nara R.C Service Center）→東大寺→二月堂・三月堂→奈良赤十字サービスセンターで昼食→春日神社→国立博物館（Imperial Museum）→興福寺→京都ホテル（15:30）※昼食持参

1947 年 5 月 18 日（日）

①保津川下りツアー（Hozu Rapids）

京都ホテル（8:30）→亀岡→嵐山→京都ホテル（12:30）

※水不足や悪天候の場合、京都ホテル（9:00）→桂離宮→嵐山→仁和寺→北野天満宮

② 京都観光ツアー（Kyoto Sightseeing Tour）

京都ホテル（13:00）→醍醐寺→黄檗山→平等院

③寺社仏閣・御所ツアー（Temple, Shrine & Palace Tour）（1）

京都ホテル（9:00）→平安神宮→知恩院→清水寺→三十三間堂

④寺社仏閣・御所ツアー（Temple, Shrine & Palace Tour）（2）

京都ホテル（13:00）→京都御所→二条城→金閣寺→本願寺

⑤奈良観光ツアー（Nara Sightseeing Tour）

京都ホテル（9:00）→奈良赤十字サービスセンター→東大寺→二月堂・三月堂→奈良赤十字サービスセンターで昼食→興福寺→春　日神社→国立博物館→京都ホテル（15:30）※昼食持参

図 1-14 祇園古門前、京薩摩の工房「越田」（“H. Koshida Satsuma Ware”）前に停車したバス。バスのフロントには“Kyoto Post Command Visitors Bureau”と書かれている。映っているのはミード・スミス・カラス（Mead Smith Karras）氏。（佐藤洋一氏資料提供および情報提供；11th Avenue Antique ホームページ）

図 1-15 京都御所の前に停車したバス。バスの前面と側面に“Biwako Hotel”、“Eighth Army Special Service”と書かれている（衣川太一氏資料提供および情報提供）。バスは 2.2.1 で後述する国際自動車が配車したもので、SS ホテルとなっていた琵琶湖ホテルからのツアーだと思われる。

同時期の平日にも、毎日ツアーが行われている。

月曜日・木曜日開催のツアー

訪問局（9:00）→京都御所→日本レース→金閣寺→北野天満宮→西村吉象堂→京都ホテル（12:30）

火曜日・金曜日開催のツアー

訪問局（9:00）→二条城→川島織場→稲葉七宝→清水寺→三十三間堂→京都ホテル（12:30）

水曜日開催のツアー

訪問局（9:00）→桂離宮→松尾大社→嵐山→都織物→網田象嵌（Amita Damascene Factory）→京都ホテル（12:30）

なお、それぞれのツアーには、日本人のガイドが 1 名ついている（University of Iowa, Iowa Women's Archives 所蔵資料、佐藤洋一氏資料提供および情報提供）（**図 1-14, 15**）。

こうした定期的に開催されるツアーだけでなく、日本の年中行事などの度毎に、それを見に行くツアーも企画された。1949 年 7 月 19 日には 23 日に催行される隅田川花火を見に行くツアーが企画されており、カジノ（中央クラブと思われる）の前に 150 席をつくり、電話をかけてきた先着順だという。1948 年 9 月 18 日にも隅田川で花火大会が開催されたが、中央クラブ（Chuo Club）と浜町公園の数か所に連合国軍将兵たち専用の席が設けられた（両国資料館 2016（衣川太一氏情報提供）；*Pacific Stars and Stripes*, July 19, 1949; *Travel News*, September 1, 1948）。また御料地である越谷鴨場での鴨狩りの期間である 1949 年 12 月 5 日に連合軍将兵を招いた鴨狩りが催行され、GHQ 天然資源局（NRS: Natural Resources Section）は 34 名の参加者を募集している[19]（NARA NWCTM-331-UD1818-8921）（**図 1-16**）。

NRS によるこのツアーは、NRS の職員および家族のために計画されたものだったようで、つまり部署ごとの団体旅行も行われていたようである。NRS は 1946 年 2 月より（調査の限り 1949 年 8 月まで）1 か月に 1 度のペースでツアーを開催している。ツアーは東京を出発する 1 泊か 2 泊のもので、例えば 1946 年 2 月は日光（参加希望者 42 名）、3 月は京都・奈良（39 名）、4 月は熱海・伊東（34 名）、5 月は富士・山中湖（42 名）、6 月は興津（14 名）などと、バリエーションに富んでいる。京都・奈良旅行の場合は金曜日の夜に夜行列車で出発し、日曜の夜に夜行列車に乗り、月曜の朝に東京着のスケジュールである。参加者は中尉（Liutenant）、少佐（Major）、上等兵（PFC: Private first class）などの上級将兵およびシビリアンだった。参加条件は NRS の職員で、東京からあまり出る機会のない人（告知文中の表現としては、「東京-横浜という被爆地区から出る機会のない人」）が優先された。日本交通公社がスケジュールの作成や予約を請け負っている（NARA NWCTM-331-UD1818-8921）（**図 1-17**）。

連合国の要人であれば、GHQ 要員に案内してもらいながら旅行することができた。京都

[19] 鴨狩ツアーについてのパンフレットでは、かつてはモーニングのコート、ストライプのトラウザー、高山帽をかぶるようなものだったので、狩りの恰好ではなく、ゴルフの時のような恰好で来るようにと指示されている。食事は宮内庁が提供した（NARA NWCTM-331-UD1818-8921）。

と同様、東京の GHQ 参謀本部にも訪問局（Visitors Bureau）がつくられていた。Visitors Bureau の事務所は帝国ホテルのロビーの一角に設けられており、「米、英、豪州の国会議員団、政府高官、知事、実業家、大新聞の編集長」などが利用した。

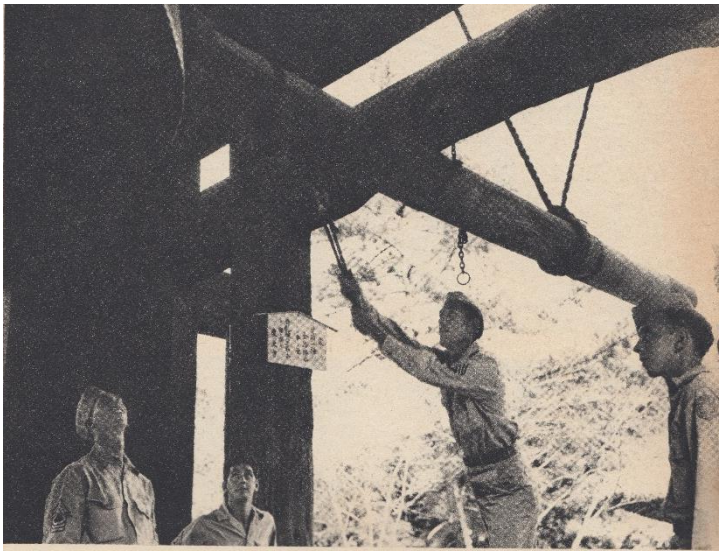


図 1-16 東大寺へのツアーを収めた 1 ショット。一撞き 1 0 銭。（牧野 1980: 90）

英国の議員団は「日本の刑務所」を、豪州からの客は「農地改革の成果」を、ジョン・D・ロックフェラー三世は「日本の未開放部落」を、他には山登り、吉原、真珠や漆器の購入を希望する者がいたという。なお、1946 年 4 月にはアルヴィン・グラワーが訪問局の課長に就任する。グラワーは業務と自らの旅行の経験をまとめて、1946 年末に *So I Went to Japan* という日本の様々な側面を描写した 70 頁あまりの小冊子を発行し、1 冊 1 ドルで 5,000 部を PX に置くとすぐに売り切れたという（週刊新潮編集部 1970: 43-50）。

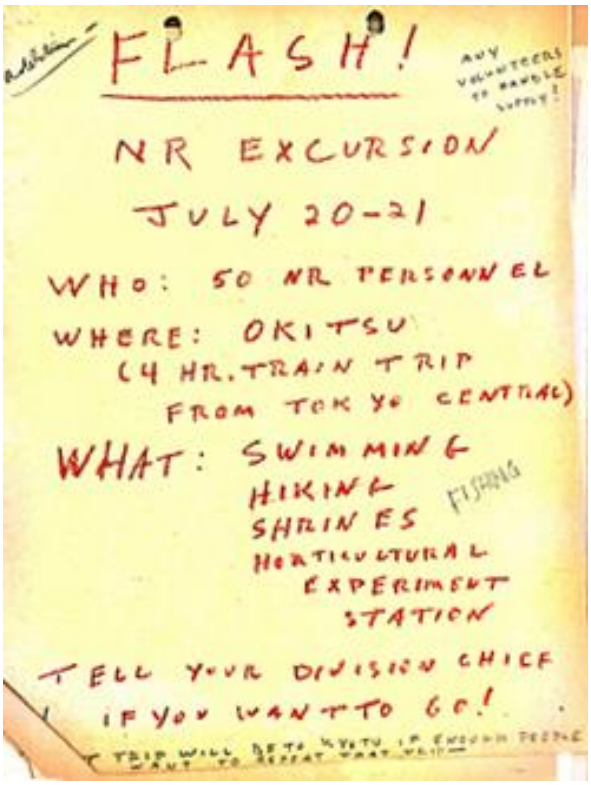


図 1-17 NRS によるツアーの募集通知。（NARA NWCTM-331-UD1818-8921）

スポーツ的な側面が強調されたツアーも組まれていた。例えば 1948 年 8 月 9 日付の *Pacific Stars and Stripes* では GHQ スペシャル・サービス・ツアー（GHQ Special Service Tour）として、180 名の占領軍将兵が富士登山した様子が記録されている。それは景観を楽しむようなものではなく“race”であり、午前 5 時に始まった。記事では一位から三位に入賞した人物、かかとに怪我を負っているにも関わらず、山頂から六合目までの下山で日本人の記録を破った将兵が紹介されている（*Pacific Stars and Stripes*, August 9, 1948）。

また 1946 年の 1 月 7 日には“NIPPON'S PLAYGROUNDS”と題された記事が掲載されているが、そこではと下に書かれた阿寒湖や日本アルプスの風景写真がちりばめられながら（写真は日本交通公社提供)、記事は以下のように始まっている。

> 山に登って岩だらけの山頂を征服したいか？あるいは山のあいだに深く落ち窪んだ揺らめく湖や、急峻な山脈から流れる小川のそばに座りたいか？……おそらくエメラルド色の水のきらめきの中を航海すれば、あるいは名前も知らない魚たちの群れを眺めれば、あなたのなかのスポーツマンが目を覚ますかもしれない。
>
> これらの問いはあなたに自宅のことを考えさせるか、それともバケーションやツーリストとして過ごす時間のことか？それらの期待には、ここ日本でも応えることができるのだ。最新の公式情報では、観光のための交通は最短でも 1948 年までは整備されないのだが、自然の腕に抱かれるレクリエーションの手段はすでに存在している。（*Pacific Stars and Stripes*, January 7, 1946）

連合軍将兵たち向けのメディアでは、日本での旅行の楽しみ方、あるいは個人旅行の楽しみ方についての情報が掲載された。例えば“Shopping Hints”として、漆塗り、七宝細工、象嵌、象牙、真珠、絹織物、浮世絵の選び方や、おすすめできる店（実質的に、日本交通公社推薦の店である）についての記事などである（*Pacific Stars and Stripes*, August 1, 1946)。また将兵たちに配布された日本ポケット・ガイドには、その中に日本の様々な観光名所に関する記述が見られるし、観光地に進駐した部隊では、部隊ごとに英文の旅行ガイドブックやパンフレットが作成され、将兵や訪問者に配布された（千歳基地ホームページ; US Army, I Corps 1946)。占領の初期には SSS パブリック・インフォメーション課がこうしたガイドを作成していたが、日本交通公社が SS ホテルのリストも記載した充実したガイドブックを発行するようになると､それを複写して配布すれば十分だとの判断がなされ、SSS による旅行ガイド作成業務は終了した（NARA NWCTM-338-UD211-1589)。

以上のようなツアーの実施や旅行指南メディアの内容から、例えばスポーツや SS ホテルでのレクリエーションと比べて、教養的な側面が重視されていることが伺える。寺院や工房といった伝統的な場所、あるいは巣鴨監獄や横須賀海軍基地といった占領期にセンセーショナルだった場所、あるいは日本の年中行事への参加といった、その時の日本の様々な側面を見て回るスタディツアー的な性格が強い。こうした観光ツアーは、日本を多面的

に知る機会として組まれたようである。実際、第 8 軍将軍のアイケルバーガーは「私はすべての将兵に、日本にいる間に、できる限り日本をたくさん見る機会を与えたい」と言明している（Green 2010: 37 より再引用）。

米軍による観光事業はひとくくりにできないほど多様であった。実施主体は米赤十字社や各司令部だけでなく、GHQ の部署が成員とその家族のために、日本交通公社等に相談して独自でツアーを組む場合もあったし、GHQ や各司令部には米国の要人や将官クラスへの個別案内を行う部署もあったようである。SS ホテルからのツアーもあり、後述するように、日本の観光業者が行うツアーもあった。ツアー先も、戦前からの名所を回るものもあれば、水耕栽培のような戦後行われているプロジェクトを見学するもの、伝統工芸の工房を見学するもの、登山のようなアクティビティを前面に押し出したもの、シビリアン向けだろうか、米軍基地を見学するものまであった。余暇事業と同様に、観光事業も全国各地で徹底して充実したものになったことが伺える。とくにツアーには、将兵たちに楽しみを与えるとともに、将兵たちに米国民としての教養を身に着けさせる意味合いがあったと考えられる。そして主なツアー先から、日本に関する教養とは、日本の伝統文化に関する知識だと考えられていたこともまた伺える。

1.4　観光客としての将兵たちの表象――米国向け PR と観光事業の役割

米軍は米国に向けて、将兵たちが余暇や観光を楽しんでいる姿を盛んに報道した。ここでは米軍による米国向け PR における観光事業の役割について論じる。1.4.1 では米軍における本国向け PR の位置づけについて論じ、1.4.2 では占領期日本を題材とした本国向け PR の中での余暇事業および観光事業に関する表象について論じる。

1.4.1　第二次世界大戦後の米軍における PR 事業

世界的に教科書として用いられているパブリック・リレーションズの教科書は、PR は軍においても「軍隊に関する世論を高め、隊員のモラルの維持と向上をはかり、軍事プログラムに対する財政支援を確保し、人々の理解と支持を醸成する方向へ向かわせる」ために重要であると述べている（Cutlip et al. 2006=2008: 517）。この教科書の初版は 1952 年に出版されており、著者のスコット・M. カトリップ（Scott M. Cutlip）はこの教科書に取り組む前には、米軍における PR 事業を発展させた人物だった。

米軍が広報の重要性を認識し始めたのは第二次大戦後のことだった。カトリップは 1942

年より志願兵として陸軍で従軍しており、その後アイゼンハワー参謀長官が軍広報（Army Public Affairs）に関心を示すと、1946 年、カトリップはウィスコンシン大学院ジャーナリズム・スクールに陸軍で PA 担当官となる候補者を派遣するプログラムをつくった（U.S. Army Public Affairs Hall of Fame n.d.; 和田 2016）。1946 年にはカーライル・バラック（Carlisle Barracks）に陸軍情報学校（Army Information School）も創立されている。そこに陸軍だけでなく海軍と空軍の人員も参加し、またこの時期に空軍はアラスカのクレイグ（Craig）空軍基地に広報情報学校（Public Information School）を、海軍は五大湖海軍トレーニング・センターⅢ（Great Lakes Naval Training Center Ⅲ）にジャーナリズム講座をつくった。1948 年にはそれらが統合され、ニューヨークのフォート・スローカム（Fort Slocum）に陸軍情報学校（Armed Forces Information School）が設立された（Defense Information School 2019）。

陸軍情報学校には編集部がつくられ、月間雑誌 *Army Information Digest (AID)* が出版された。AID 第 1 号の巻頭のエッセイにおいて、陸軍における PR の重要性が極めて率直に語られている。陸軍省の情報司令官（Director of Information）のコリンズによれば、これまで陸軍の主要な使命は戦争の準備をして敵を負かすことであった。そこでは迅速に任務を遂行するということが最重要のことがらであり、大衆もそれがいかに重要なのかを知っていた。なので戦時には PR を十分に行う余裕がなかったし、ことさらにそれを行う必要もなかった。しかし第二次大戦が終わった今、世界の状況は急速に平時に近づいている。大衆は、平時の軍とはどのようなものか、それは投票したり税金を払うのにふさわしいものなのかということを知らない。また 1946 年に米軍はかなり大規模になっており、本国の人々それぞれの家族や知り合いの最低でも一人は軍務についている。戦争が終わったのに兵士が帰ってこないことに不満が溜まっている。そのため米軍および兵士それぞれの役割と意義について明らかにすることが急務になっている（Houston 1946: 7）。

コリンズは、そこで軍による大衆への PR が重要になるという。PR によって、将兵が平時においても最大限の専門性を発揮しているということ、平時における軍や兵士にも役割があること、兵士たちがプライドを持ち、強く、注意深く、知的であるということを、本国の人々、兵士たち自身、その家族や友人に、世界中に伝えなくてはいけないのである（Collins 1946: 3-5）。

1.4.2　PR における占領期日本を観光する将兵たち

こうして *Army Information Digest* では軍関係者による、米軍の諸制度や将兵たちの状況についてのレポートが掲載されたのだが、そこで頻繁に掲載された情報の一つが将兵たちのレクリエーションについてだった。その主な題材としてスポーツがある。陸軍省、スペシャル・サービス司令官のラッセル・B. レイノルズ准将（Brigadier General Russel B. Reynolds）は、誌面で以下のようにスペシャル・サービス局のスポーツ・プログラムを PR する。

> これらの戦闘好きの若い男の要求に応えて、また同様に往年の将兵たちの要求にも応えて、スペシャル・サービス司令部は、年齢に関わらずすべての兵士に、有効に多様化した余暇的なアスレチックを提供している。「みんなのためのアスレチック」はもはやスローガンではない。それは新しい陸軍において本当に意味を持っている。ドイツから韓国まで、兵士が駐留しているところではどこでも、彼らはそれに従事し、最も好きなものを見る機会がある――ボクシング、サッカー、野球、ソフトボール、テニス、ゴルフ、陸上競技、バドミントン、ボーリング、水泳…アーチェリーと乗馬まで。（Reynolds 1947: 35）

将兵たちは世界中どこに駐留してもスポーツを行える。「アメリカの戦闘員が行くところはすべて、アスレチック装備が同伴あるいは後続してくる」のであり、太平洋ではココナッツの殻でサッカーをし、フィリピンのジャングルの中でも砂場つきの 18 ホールのゴルフコースがつくられたことが宣伝される。VE デーの後で、これらのスポーツのコーチ、トレーナー、司令官、計画とマネジメント担当者のための学校もつくられたという。そしてニュルンベルグのナチスのスタジアム、ベルリンのオリンピック・スタジアム、フランクフルトのビクトリー・スタジアム、マニラのリサール・スタジアム、東京の明治神宮球場、横浜のルー・ゲーリッグ・スタジアムといった世界中の運動場が将兵たちが各種スポーツを行うために稼働している（Reynold 1947: 42-3）。

さらに米軍は、将兵とだけスポーツを行うのではない。1946 年にヨーロッパに駐留している米軍は、連合軍スポーツ協会（Allied Forces Sports Council）の一員として 12 か国と 8 つのスポーツ競技を行った。日本や韓国の人々とも頻繁に野球などの試合をしており、ハワイでも文化交流を目的に競技大会を開催した。西ドイツのシュトゥットガルトでは、

兵士やシビリアンの専門家が余暇時間を使い、5,000 人を超える米軍駐留地のドイツの若者に野球とソフトボールを教えた。それらの指導を通じて、ドイツの人々に、チームワークと協力性について教えることができた。またベルリンでは毎週金曜日の午後に、児童に兵士向けのアスレチック上を使用させ、野球のバットとテニスラケットを提供した。「私たちの兵士の余暇活動を阻害しないときには、設備と施設を提供するのが軍の決まりである」。こうして駐留先の地域に民主主義を教示し、米国の友好的な態度を見せつけ、国際理解や国家間の善き意志の醸成に貢献している（Reynolds 1947: 40-1）。

このように陸軍情報学校は、将兵たちが本国のように良い暮らしをすることができ、その良さを駐留先で見せつけることができているとともに、本国では味わえない体験をしていることを PR した。1948 年 1 月の *Army Information Digest* には「世界中で休暇中（On Leave Around the World）」というタイトルの記事が掲載されている。オーストリアのイタリア、ドイツ、フランス、スイス、日本の観光地で、将兵たちが景色を眺めたり都市を見物している写真が掲載され、以下のような序文が添えられている。

> 海外の米軍兵士とその家族には、米軍通信部隊の写真の通り、物語や歴史の景色のいい土地を旅する機会がある。ヨーロッパの休暇中の兵士はオランダ、スイス、デンマーク、フランスのリビエラ、イギリス、ローマ、パリ、プラハ、あるいは小さなリヒテンシュタインを旅行することができる。
>
> 日本にいる兵士は赤倉でスキーをしたり、富士山の温泉で日向ぼっこをしたり、あるいは乗馬、ゴルフ、テニス、野球、あるいは単にリラックスして観光地を見ることができる 35 のリゾートのどこかで過ごすことができる。
>
> 選択肢は素晴らしいが出費は少ない。スペシャル・サービスは旅行の手続きや両替を簡略化し、食べ物と設備がいいものであることを確証し、すべてが楽しく心配のない旅行への道を開く。（*Army Information Digest,* Jan 1948）

アメリカ赤十字社も、極東戦域の赤十字社による広報誌 *ARC NEWS* で以下のように兵士たちの観光を紹介している。

> 占領パラダイス（“Occupation Paradise”）
>
> イエローストーン、アローヘッド、ケープ・コッドを思い出す？オザーク、五大湖、

ミシガン半島、マイアミ・ビーチはどうか？（…）

もちろん、我々はみなこれらの場所に行ってきた。そして我々は、それらは極東から何千マイルも離れていることを知っている。我々はこれらの場所が恋しく、早く戻りたい。

それまでの間に、赤倉、雲仙観光、日光、白雲楼、唐津シーサイド、志賀ハイツ、上林、熱海、富士ビュー、万平、富士屋という代替物がある。変な名前だ。しかし占領者みなに知られている。それらはスペシャル・サービス・ホテルのうちいくつかであり、見つけられる限り最高の日本のレクリエーションとリゾートの施設である。

そう､そしてこれら豪華なホテルのひとつずつにアメリカ赤十字社の職員が駐在し、ゲストのためのレクリエーション・プログラムを助けている。（NDL 第 8 軍資料 box 2895, folder 8）

米軍将兵たちの観光は、米軍やその支援組織が将兵たちに最上級の生活水準で世界各地を経験する機会を与えていることを宣伝する良い素材になったわけである。

日本での将兵たちの生活について紹介する記事でも、レクリエーションと観光はよく言及された。広報情報司令官（Public Information Officer）のウィリアム・B. クーンズ（Captain William B. Koons）は、九州・小倉基地における兵士の生活についてのエッセイ“A Soldier in Kyusyu”を寄稿している。以下で記事を要約すると、小倉基地に駐留した九州での占領に関わった兵士は、初めは戦闘員（“a fighting-man”）として訓練を行ったが、ひとたびそれが終わると、喜ばしい生活のための種々の施設を使用することができるようになった。小倉基地で、兵士は米国とほとんど変わらない生活を送っている。

教育の機会は十分に与えられており、米陸軍内につくられた教育機関である米国陸軍教会（United States Armed Forces Institute）が提供する授業や自習のコースを受講することができる。これは本国の高校と大学の単位として加算される。基地には図書館があり、専門の司書が在駐している。食事は十分な量が提供され、熱いシャワーもある。また定期的にスポーツ・トーナメントが催される。現在日本の神社の多くはオフ・リミッツ（立ち入り禁止の意）であるが、ツアーに参加すれば、寺院などの宗教施設に入ることができる。定期的に休暇があたえられ、最上級のホテルで水泳、ゴルフ、乗馬をしたり、あるいはただ休んでいることもできる。いくつかのリゾートは日本式で、玄関で靴を脱いだり、畳の部屋に布団を敷いて寝たり、火鉢であったまったりといった経験を味わうことができる。

まとめると、「悪い生活ではない――それが九州の兵士だ」（Koons 1947: 16-22）。

クーンズは広報・情報専門の将官として軍務についていたが、*AID* には、PR と直接関係のない米軍将兵やその家族が寄稿したとされるエッセイも掲載されており、これらは軍務を説明するのではなく、占領地での生活に関する内容が主になるため、よりリアリティを感じさせそうである。以下では日本に進駐した GHQ 将兵の家族である、ベルナディーン・L. リー（Bernadine V. Lee）によるエッセイを要約する。リーは 1946 年に、ガルヴェストン（Galveston）から陸路でテキサス、シアトルを経由し、9 日間の航海を経て横浜、東京に到着した。リーは日本に来る前には、知り合いにばかげた選択をしたと言われ続けたという。シアトルでは 3 日間、船を待って 840 人の将兵の妻や子供たちと、同じ宿舎に泊まったが、そこでは日本には肉、バター、卵、オレンジジュースといった必需品といえる食材がないこと、ビルの陰から日本人が射撃をしてくるかもしれないといったうわさが蔓延していた。

しかしただちにそんなことはないとわかった。将兵の家族たちを乗せた船は静岡方面から横浜に向かったが、そこでデッキから富士山や様々な日本の神聖な山を眺めることができ、大いに感動した。そして船が横浜港に着くと、進駐軍は吹奏楽を演奏し、花束で迎えてくれた。英語の勉強を始めたばかりの日本の少年少女が、おじぎとはにかみを交え、尊敬のまなざしで我々に話しかけてくる。リーが住んだ二階建ての住宅は植木と花に囲まれており、裏庭には日本風の石の灯篭がある。

米国での噂に反して、日本での生活は非常に快適で、楽しみに満ちており、ある場合にはそれは本国での生活以上である。リーの住宅には 4 人の使用人がいる。生活のために必要なキッチン、調理道具、家具、電話などはすべて初めから用意されていた。テキサスでは肉を買うのに長い行列に並ばなければならなかったというが、日本では簡単に手に入った。バター、オレンジ、りんごも簡単に手に入る。さらに進駐軍家族向けの学校があり、スクールバスがあり、給食には牛乳とデザートがついている。教会もあるし、ジープで京都、日光、熱海、伊東のような観光地に自由に出かけることもできる。電車は進駐軍向けの特別車が用意されている。気が向けば、劇場に行ったり、映画館でアメリカ映画を観たり、日本の伝統的な歌舞伎や能を見に行くこともできる。プールやゴルフに行くこともできる（Lee 1946: 15-22）。

このように日本では、本国よりも良い生活水準のもと「文化的」な生活ができる、とリーはいう。米国では使用人を雇う余裕はなかったので、子供の世話や食卓の準備でくたくた

になってしまう。しかし日本ではそのような日常的な雑事から解放される。日本進駐についてリーはこう言う、「これはバケーションだ。私はレジャー・レディーになったような感じがする。私は確実に家にいたときよりもより休めて、より幸せで、夫や子どもと楽しむ時間ももっとある。この旅行をするかどうかまだ決めていない軍の妻たちに、私はこう言いたい、『もう悩むな』」(Lee 1946: 22)。

日本での経験は物資・住居・サービスにおいて本国よりも恵まれている面もあり、旅行もできるので、まるで観光に来た新中産層のようだというのである。ただし第 6 章で論じるように、連合軍将兵たちの日本での生活は、豪奢な接収住宅暮らしであっても多くのトラブルが発生し、将兵たちにとって快適な生活とはとてもいえなかった。そのためこういった文章は、本国に向けた宣伝のために脚色されている。

まるで観光客である――こうした口調は、陸軍による PR だけでなく、当時の米国の雑誌付きのジャーナリストたちの常套句でもあった。例えば *Life* の記者は、日本に来た時の経験について以下のように記述している。

> 戦勝者たるアメリカ人は恐ろしい顔で身構えて、征服するヒーローのように日本にやってきた。初日の終わりに、彼らは腰につけた武器を置いた。2 日目に追従的なネイティブから土産物を買った。そしてそれ以来、彼らはツーリストに他ならない（“they are tourists, neither more nor less”）。これが今日の日本での空想である。
>
> そして我々はアメリカ人だ。私たちはこの国で典型的な週末を過ごした。（*Life*, October 8, 1945, 16）（**図 1-18**）

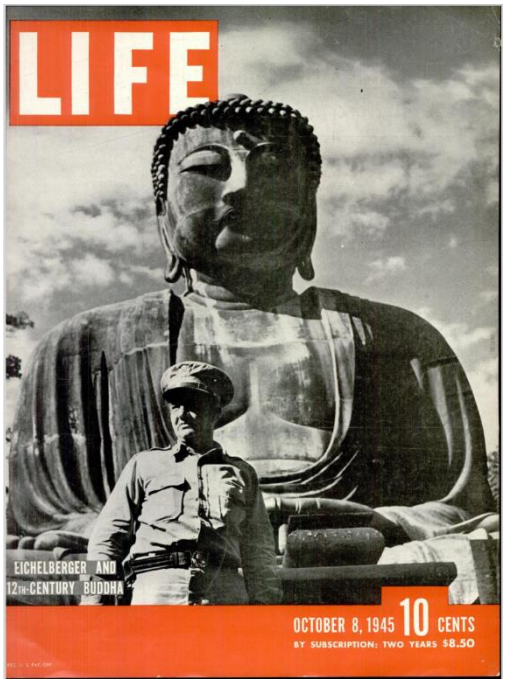


図 1-18 Life, Octover8, 1945 の表紙。アイケルバーガーと鎌倉大仏。

つまり占領期日本における観光は、第二次大戦後の米国の豊かさや気楽さ、戦前の敵国に対する寛大さといった美徳のパフォーマンスだった。こうした美徳を将兵たちが体現しているということから、平時の軍隊は重要であることが誇示されたわけである。

ただし最後に付け加えると、余暇がここまで求められるほどに、将兵たちの間には占領

業務への不満が溜まっていた。とくに下士官兵において占領業務は単調で汚れ仕事も多く、一刻も早い動員解除が訴えられ続けていた。1946 年 1 月に米国政府陸軍省が動員解除を遅らせる旨を発表すると、米国や世界各地の占領地でデモが行われた。フランスでは約 500 名の将兵が松明をもってシャンゼリゼ通りを行進し、米国大使館前で「帰国したい」とコールした。ハワイでは 1500 名が抗議し、グアムでは 3,500 名が一夜のハンガー・ストライキを行い、日本でも 2-300 名が抗議していた。多くの将兵たちは倦怠と将来への不安に苛まれていた。戦時中とはまた異なる極限状態だったのである。

そしてここまで米国内に向けた PR が必要になるほど、第二次大戦後の米国では占領地にいる将兵たちへの悪評が立っていた。将兵たちは家族への手紙で占領業務の退屈さや淋しさ、上官の理不尽な命令といった軍への不満を書きなぐっていた。占領地で将兵たちが買春していることや性病が蔓延していることも知られていた。1946 年 1 月には将兵の妻で構成された「パパを返して Bring Back Daddy」クラブのメンバーが全米各地からワシントン DC に集まり、連邦議会議事堂でアイゼンハワーを取り囲み抗議した（Carruthers 2017=2019: 275-85）。売買春の予防は米軍における余暇事業の主目的だったが、あまり効果がないことも露わになっていた。これは第 2 章でさらに論じていく。

第 1 章のまとめ

日本占領に際し、米軍は日本で大規模な余暇事業および観光事業を整備した。第 8 軍スペシャル・サービス局は日本全国の占領した都市や基地の建物や設備を接収し、スポーツ、工芸、図書館、映画館、バー、演劇や音楽のショーを将兵たちに提供した。レクリエーションの中でも第 8 軍がとくに目玉としたのが、全国のリゾートホテルを接収して開いたスペシャル・サービス・ホテルで、そこでは当時の日本では極上のサービスが提供され、将兵たちは上述の各種のレクリエーション・サービスを楽しむことができた。

基地や施設の中での余暇の提供は第一次大戦の頃から整備され始めていたが、第二次大戦後に米軍が新しく整備したのが、観光旅行に関するサービスだった。GHQ 民間情報教育局や各部署、各地域の司令部、アメリカ赤十字社は、各基地や施設から運行されるツアーを組んでいた。ツアーは各地域でほぼ毎日開催されており、よく知られた名所を回るものから、日本文化について深く知ることが意図されていると思われるもの、GHQ や占領諸部隊による日本占領の現状を知ることができるものまでバリエーションに富んでいた。

なぜここまで徹底した余暇事業および観光事業が行われたのか。米軍がこうしたサービ

スを整備した理由の一つは、将兵たちの士気を向上させ、性病や飲酒といった逸脱を防ぐことにあったといえる。米軍が将兵のための余暇を準備し始めたのは第一次大戦の前後のことで、ウィルソン時代の理想主義的な政策実行の一環として、社会改良主義の手法が取り入れられて展開された。第二次大戦には、将兵たちに戦争を続けさせるための手法としての余暇の有効性が発見され、戦局に応じて、オーストラリアからフィリピン、そして日本本土へと米軍の余暇事業は北上した。

第二次大戦後のヨーロッパで、米軍はヨーロッパの各都市でのツアーを開催するようになった。世界における米国の立ち位置の変化に合わせて、将兵たちが教養を身に着けることを奨励したのである。日本でも、東京-横浜エリアだけをとってみても鎌倉や江の島、皇居や国会議事堂をはじめとする定番エリアから、都内の寺社仏閣、GHQ の指導による栽培が始まったばかりの水耕栽培農場、果ては夜行列車を利用した関西エリアへの旅行まで、米軍は多様なツアーを組織した。米軍は余暇と観光を通じて、将兵たちに身体的な健康とともに日本についての文化教養的な知識を身に着けることを期待していたことが伺える。

こうした潤沢な余暇や観光旅行は、本国の市民にむけたパフォーマンスでもあった。米国は元敵国とも協調する寛大さをもち、駐留先での本国並みかそれ以上の生活水準を確保している。さらに今や、全世界で米国ではできないようなエキゾチックな体験を、それも利便性を保ったまま、味わわせることができる。将兵たち向けの充実した観光サービスは、大戦後の世界における米国の新たな立ち位置を体現するものとして喧伝された。

米軍の余暇事業および観光事業は、米国・米軍にとって都合の良い人々の身体と想像力を作り上げるとともに、米国本国に対しても軍の保持を正当化する役割を果たすと期待されたために、大々的に展開されたのである。

ただし、第二次大戦や戦後の占領における戦地の苦痛な経験がこうした余暇によって癒されていたわけでも、米国内で心配する家族が米軍による PR によって納得したたわけでもなかったようである。第二次大戦時から戦後にかけての米国の人々の移動は、人々の身体や想像力を国家や軍にとって都合の良い健全さから逸脱させてしまうものであったし、本国の家族は将兵たちの精神的な苦痛に気づいていた。米軍はそうした将兵たちと家族たちの口に真綿を詰め込むように、将兵たちの生活は健全かつ安楽に満ちたものであることを知らしめるようなサービスとイメージを肥大化させていたのである。

第 2 章　日本政府と企業による将兵向け観光事業の展開

第 2 章では連合軍将兵たちに対する日本政府・地方政府や日本の観光業者による観光事業について論じる。本章の目的は、第一に日本の政府や企業が米軍向けの観光事業を行うモチベーションは何だったのかを明らかにすること、第二に米軍による将兵向け観光事業と、政府や企業などの日本側の主体との協力関係を明らかにすることである。そのためにこの時期の日本の政府や企業による観光事業を調査するとともに、観光事業をめぐる新聞報道からそれらの事業の意図を探っている。

本章では上述の問いを考察するため、さらに発展的に 2 点の作業を行っている。第一に連合軍の進駐直後（1945 年 9 月頃）に活発に行われた、日本政府・企業による連合軍将兵向けの観光事業の意図についてさらに探るため、敗戦直後から進駐直後にかけて連合軍の進駐をめぐる報道について、そこでどのように観光に関わる事業やイメージが表象されたのかを探った。第二に日本政府・地方政府や企業による連合軍将兵たち向けの性的慰安事業は米軍および日本側の主体による観光事業とどのような関係にあったのかを探った。第 1 章でみてきたように、米軍によるレクリエーションおよびツーリズム・サービスの目的の一つは性病の防止と将兵たちの「健全さ」を維持することであった。では米軍と日本政府・企業の観光業者は、性的慰安事業が展開する過程にどのように関わっていたのか。そこから日米の軍・政府・企業の観光事業をめぐる協力関係もさらに探ることができると考えた。

2.1 では進駐直後の時期の日本の連合軍将兵向けの観光業の役割について、それをめぐるメディア表象の役割とともに論じる。2.2 では連合軍に対して日本側が観光事業を提供する展開を踏まえつつ、性的慰安事業がどのように展開されたのか、観光事業とはどのような関係があったのかを論じる。

2.1　進駐をめぐるメディアと観光事業の役割

ここでは敗戦から連合軍が進駐するまでの時期（1945 年 8 月 15 日-9 月中旬頃）における日本政府や観光業者による観光事業の役割について論じる。またそれらの観光事業の背景や意味を把握するために、この時期の日本の新聞における進駐と観光事業に関する報道についても取り上げる。2.1.1 では 1945 年 8 月 15 日の敗戦から 8 月 30 日の連合軍の進駐までの間における進駐に関する報道について、2.1.2 では進駐が行われた時期である 8 月 30 日から 9 月中旬頃までの連合軍将兵たちに関する報道について論じる。2.1.3 では進駐

直後の時期における、日本・地方政府や観光業者による土産物の販売とそれをめぐるメディア表象について、2.1.4 ではこの時期の京都市で行われた観光あっ旋事業や進駐をめぐるメディア表象を取り上げ、この時期の日本側の観光事業にはナショナル・アイデンティティを維持する目的があったことを指摘する。

2.1.1　敗戦直後における「米軍」をめぐる表象

戦時中、日本では米国やイギリスの人々は邪悪な鬼として語られ描かれるのが通例だった（Dower 1986=2001）。敗戦から進駐までの短い間に、メディアは連合軍に関する報道の姿勢を急転換する必要に迫られた。

1945 年 8 月 15 日、マッカーサーおよび太平洋艦隊司令長官のニミッツの命令によって、米軍による戦闘が停止され、昭和天皇による玉音放送が放送された。ラジオや新聞は、ポツダム宣言にしたがって連合軍による占領が行われることを周知した。1945 年 8 月 19 日と 20 日には、フィリピンのマニラで、米軍のチャールズ・ウィロビー准将（Charles Willoughby）、リチャード・K. サザランド中将（Richard Kerens Sutherland）らと、陸軍参謀本部次長の河辺虎四郎ら日本の代表団の間で、進駐からポツダム宣言の調印式までのスケジュールや、日本側が調達すべき施設・物資などについて会議が交わされた（河原 1995）。1945 年 8 月 22 日以降には、日本の新聞各紙で進駐のスケジュールが公表された。

この時期に人々にこうした情報を周知するのには、新聞とラジオが用いられた。ラジオは日本放送協会第一放送の一波のみ放送されており、8 月 15 日以降は音楽や演芸などの娯楽放送は一切放送されず、定時ニュースと、軍人や一般国民へのメッセージが放送された（河原 1995: 61）。新聞は、管見の限り朝日新聞、読売新聞、毎日新聞は朝刊のみ、毎日発行されていた。

報道の内容は、暴動や自害をせず、終戦を冷静に受け入れるようにというものが多かったという。進駐に関する新聞記事が掲載され始めたのが 8 月 18 日頃からだったが、この頃から 2 週間あまり、メディアは進駐についての注意を呼びかけ続けた。例えば 8 月 23 日の読売新聞では、進駐にあたって注意すべきことが以下のように列挙された。「外国軍人に対して個人が直接折衝することはつとめて避けること、ただし先方から求めてきたときは毅然たる態度を以て接すること」、「どんな事があっても腕力沙汰に訴えてはならない」、「特に婦女子は日本婦人としての自覚をもって外国軍人に隙を見せることがあってはならぬ」、「婦女子はふしだらな服装をせぬこと、また人前で胸を露わにしたりすることは絶対

にいけない」、「外国軍人がハローとかヘエとか片言まじりの日本語で呼びかけても婦女子は相手にならず避けること」、「とくに外国軍隊駐屯地付近に住む婦女子は夜間はもちろん昼間でも人通りのすくない場所はひとり歩きをしないこと」などである（『読売新聞』1945年8月23日）。全国新聞の地方版や各地の地方新聞でも、その地域での進駐のスケジュールに合わせて、同じような注意喚起の記事を掲載している。とくに女性と子どもに対する注意喚起が多いのが特徴である。また、進駐が行われた時期に多くの女性と子どもが占領対象地域から一時的に避難したり、外出を控えたというケースもよく聞かれるところである。

上記の注意喚起は、米軍ないしは連合軍による占領において、戦時中の各国の軍隊が行ったような暴力行為や、日本側からの暴動が頻発するだろうという懸念から発せられたものだった。一方でこの時期にメディアが広く知らせようとしたのは、連合軍による日本占領は暴力的なものではないということだった。1945年8月23日に読売新聞は、連合軍による占領や進駐について説明している。これから行われる占領は「ドイツその他欧州諸国の場合と異るのはこれが占領軍とは云え戦闘の後入って来るものでなく、日本当局との打合わせを遂げたうえで平和進駐する部隊である」。これは「保障占領」と呼ばれる、戦闘を伴わない、いわば「平和占領」であるという。そのため、「進駐地外においては日本政府の主権は尊重され、預、貯金の差押えは勿論、民需物資の徴発などが行われることは絶対にない」、「四国軍に対する宿舎、食物の供与その他の便宜供与については（…）占領軍が勝手に民家のものを徴発するなどということは全くない」。保障占領の地域や兵力は、今後の「国内の治安関係」によって増減する。そのため、「国民が挙国一致協力して（…）、かりそめにも国際信用を損ずるが如き行為にはしることがあってはならないのである」と注意を促す（『読売新聞』1945年8月18日）。

つい数週間前まで新聞は連合軍を「鬼畜米英」であると恐怖と敵愾心をあおってきたが、敗戦後は真偽のほどが定かではない様々な情報を組み合わせ、「平和占領」の根拠を作り出していった。時には「ワシントン」からの情報も掲載された。

> ワシントンでは右軍隊（注・連合軍）の駐屯に当ってはかりそめにも市民の家を犯し、または個人財産に手を触れるが如きことは絶対しないと予め発表した、欧州ではドイツ占領の米軍についての非難は聴かれぬ、フランスではバー、カフェーへの制服の立入りは禁止であって一般に風紀がよく「米国も相当やる」という印象が最初から

もたれた、パリ進駐の独軍が髭を落し顔をととのえて入場したというのは有名な実話だ、その後は喫茶店、映画館まで独軍専用のものを造って・・(判別不能)に区別をした、文明の花園に入って来た兵隊は兵隊の方で一般の市民生活を敬遠したが悪口好きのフランス人はこれをドイツのフランスに対する劣等感だといった、ストックホルムの町を歩く米国の飛行士の中にはもう敵同士ではないといって邦人に握手を求めて来た気早いものもある(『朝日新聞』1945 年 8 月 23 日)

なぜか途中でドイツ軍がパリを占領した時の話になっているが、ともかく米軍(あるいは「欧米の軍隊」一般)はすでにヨーロッパに平和的に進駐していることが伝えられようとしている。

各新聞は、日本在住の識者に取材し、学識、国際経験、宗教心など何らかの裏打を得た「平和占領」の根拠を伝えようとした。例えばキリスト教牧師の「バーン氏」は「上陸米軍は必ずや厳重なる規律の下に一糸乱れぬ進退を示すことであろうことをはっきり断言したい」という。この進駐は「統制された平和進駐を全世界の眼前において行う」のであり、「もしそこにたった一つの不祥事が惹き起こされたとしたら、連合国は今次大戦の終結に際して汚点をもって歴史の一頁を刻まねばならない」。そして以下のようなメッセージを発している。もちろんメッセージは日本の購読者向けだが、連合軍将兵たちに対して呼びかけているような形式になっている。

日本に向かいつつある将兵達よ、どうか日本の心からの友人になるつもりで温かな気持でやって来てくれ、勝ったあなた方だ、踊ったり跳ねたりしたいだろうが、どうかこの日本人のこの苦悩を思って、あくまで率直な温かな気持で光栄ある大国民代表として行動してくれ、(…)日本人の父、母や特に若い女性の皆々様、私はあなた方の危惧はもっともだろうと思う、以上の理由でその心配は無用だと信じたいわけだが、いづれにせよ万全を尽くして起こり得べき災害は防がなければならぬ(『朝日新聞』1945 年 8 月 19 日)

同じく牧師である、日本キリスト教団東亜局長で米国への留学経験があった小崎道雄氏も、インタビューに答え、進駐は平和裏に終わると主張する。なぜなら、日本進駐は「世界注視の中にあっての進駐」であり、「国体護持を尊重しこれに自負を持つアメリカがこれ

を自ら破るおそれはない」。また、連合軍将兵は精神的に優れているため、必ず平和的な進駐になるという。まず「アメリカの軍隊は各中隊毎に牧師が専属されて兵の精神向上には相当の努力を払いまた実際成果もあがっている」。また「アメリカの上流社会においては茶の湯、生花、能等は重要な趣味でもあり社交的教養の一つでもあった、開戦になってからこの傾向は実用に迫られる必要もあって一層盛んになったと私は見ている」(『読売新聞』1945 年 8 月 26 日）[1]。戦時中、連合軍の国々では日本に対する敵意が満ちていたことは言及されなくなり、戦時中にも日本に対する好意がかなりあったという意見が強調されるようになった。つまりここで確認しておきたいのは、敗戦直後のメディアは進駐を平和裏に進めるという目的から、様々な角度から、連合軍に関する悪いイメージを払拭し、平和的なイメージを伝えようとしたということである。

2.1.2　進駐をめぐるメディアの表象実践

1945 年 8 月 28 日の先遣隊を皮切りに、8 月 30 日にはマッカーサー、第 8 軍司令官のアイケルバーガーを含む本格的な進駐が始まった。同日に第 8 軍を構成する第 11 軍団および米海軍第 3 艦隊が横浜・千葉エリアを占領し、9 月 7 日には GHQ が東京を占領、9 月 22 日には第 6 軍が佐世保を、9 月 25 日には第 1 軍団が京都、神戸を占領、10 月 6 日に第 10 軍団が呉に進駐する。

進駐の際に連合軍将兵たちが大量虐殺を行った記録は管見の限りない。とはいえ個々の将兵あるいは小集団による様々な暴力的行為は後を絶たなかった。1945 年 9 月にはまだ GHQ による検閲が行われていなかったため、それらが公に報道されることとなった。例

[1] 逆に連合国にとっては、進駐の際に日本が反乱を起こさないかどうかということが心配事だった。1945 年 8 月 26 日に *The New York Times* の社説では「日本の包囲は進行中である。米軍は、これまで一度も支配されたことのない日本本土をまさに占領するところである。深刻な問題はこうである――平和的な占領になるだろうか？天皇は降伏を指令したが、狂信的なカミカゼ軍団はこの指令を反故にし、敗戦がすでに決まっているのにより大きな不名誉を得ようとするかもしれないので、疑わしい。そのため占領の行程は十全に注意してなされるだろう。次の七日間は日本の未来――そして極東の未来――に計り知れない影響を与えるだろう」と書かれた（*The New York Times*, August 26, 1945)。8 月 30 日にはマッカーサーが「日本人は良い信仰に基づいた行動を見せ、占領は『無血 without bloodshed』で順序良く進行した」と語った（*The New York Times*, August 30, 1945)。

えば横須賀では進駐以降 5 日間で婦女暴行が未遂含め 3 件、館山では進駐後 8 日間で婦女暴行が 4 件、略奪が 1 件あった（『朝日新聞』1945 年 9 月 3 日; 『読売新聞』1945 年 9 月 7 日）。ほかの記事によれば、1945 年 9 月 5 日の時点で 130 件の連合軍将兵による暴力事件に関する届け出があったという（『朝日新聞』1945 年 9 月 5 日）。占領期が終わった後で集計されたところによれば、横浜では 1945 年 8 月 30 日から 10 月末までに 957 件の事件（殺人 4 件、強姦 29 件、傷害強奪 40 件、金銭強奪 235 件、時計等強奪 552 件など）があり、また占領期のあいだ、占領軍の要求物資・サービスに対応する政府機関である調達庁が、連合軍に関する犯罪の被害者に 5,548 名に対して見舞金を送っている（神奈川 1,347 名、東京 643 名、広島 501 名など）記録もある（佃 1972: 113-4)。ただし届け出があり処理された数は実際の被害のごく一部だっただろう。

進駐直後に事件が頻発したことを受けて、連合軍側は対策を講じた。第 8 軍は 9 月 3 日より、連合軍兵士は将官も含めて定められた進駐区域を出る際には公用証明書が必要とし、憲兵が巡視することとした。横須賀では横須賀鎮守府長官の戸塚中将が米海軍司令部に抗議したことにより、憲兵の巡回と警備隊本部への米軍憲兵の常駐が定められた（『朝日新聞』1945 年 9 月 5 日; 『毎日新聞』1945 年 9 月 9 日）。

こうした暴力事件についての報道は、比較的小さい記事で報道された。より大々的に報道されたのは、あくまで進駐が平和的に行われていることである。

1945 年 8 月 31 日の朝刊には、30 日から連合軍将兵向けの宿舎として用いられた横浜のホテル・ニューグランドの事務員がインタビューを受けている。「最初米軍が入って来るといきなりホテル内の机の抽斗からテーブルの隅々まで調べあげましたので一寸こわい感じがしました」と始めるが、「通訳の人が“武器を隠匿してはいないかと形式的に調べるのだから安心せよ”といわれやっと安心しました、ここは士官の宿舎なので他の兵隊さんの事は判りませんが、士官の人たちは礼儀も正しく規律もなかなか厳格のようです、食事なども割合整然と静かにしていました、衛兵以外の兵隊はみんな武装をとっていますのでそれほど怖い感じもいたしません」という（『読売新聞』1945 年 8 月 31 日）。

1945 年 9 月 1 日の横浜の連合軍基地への取材記事のタイトルは「横浜の米兵 ガム噛みながら 最初に覚えた日本語は「止れ」 寒さを恐れる南部生れ」である。取材に行った記者の文は、将兵たちが武器を持ってはいるが使いそうにないと感じたことを強調する。米軍の護衛兵は「折畳式最新の小型銃を肩にしたり軽機を据えたりしているが、申し合わせたようにチューインガムを噛みながら軽口を叩いて」おり、将兵たちは「鉄砲は傍に置い

てチューインガムを噛みながら車座でトランプをやって」いた。

さらに記者は、自身や一般の日本人たちが、将兵たちと友好的なコミュニケーションを行っていることを強調している。ある将兵は「『ストップ』は日本語で『とまれ』といえばいいか」と聞いてくる。記者が「そうだよ」というと、将兵は「これで一つ日本語を覚えた」と喜んだという。また、ある将兵は記者に「このライカを売らないか」と言ってくる。が、将兵は略奪してくるような雰囲気ではなく、記者が「これは商売道具だ」と答えると「忽ち納得して『誰かカメラを売る人はいないだろうか、写真機店はないかね』と呑気だ」と報じた。またある「南部生まれの兵士」が記者に「十二月は寒いか、雪が降るか」と聞き、記者が「今は台風のシーズンだぜ」と答えると「テリブル」と言う。しまいにはあたりを通行する日本人は米兵に慣れ始めて、「通行人も馴れてくゆらしている『キャメル』から鉈豆煙管に火を貰っている」光景が見られたという（『朝日新聞』1945 年 9 月 1 日）。

こうした状況もまったくの創作ではないだろうが、ここで指摘したいのは取り上げ方が偏っているということである。進駐が行われた時期は日本人の避難者も多く、連合軍将兵たちによる暴力事件も頻発していた。そうした状況についてはあくまでも小さい記事での客観的な記述にとどめて、将兵たちの親しみやすさという一面がことさらに強調されるようになったのである（**図 2-1**）。

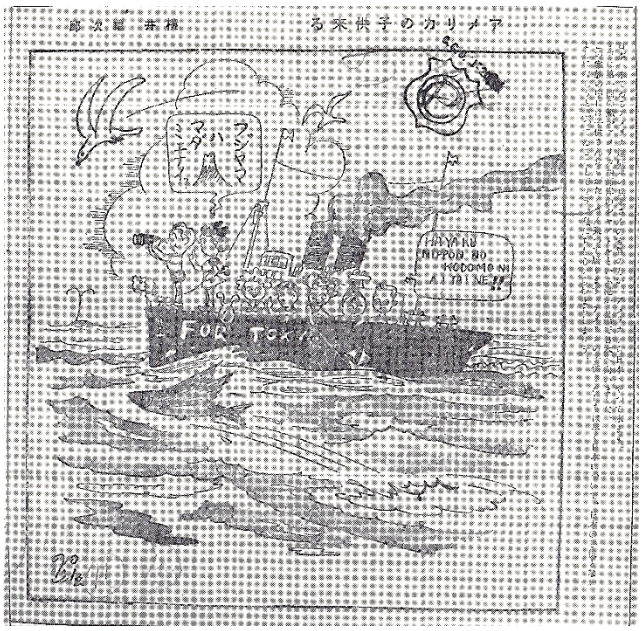


図 2-1 『子供マンガ新聞』に掲載された時事的な一コママンガの題は、「アメリカの子供来る」。解説には「日本に来ているアメリカ進駐軍の兵隊さんの家族の方が、アメリカから日本にやって来ます。(…) 早く日本について、日本の子供となかよしになろうと思っていることでしょう、私たちも心からおまちしましょう」とある。（『子供マンガ新聞』6（1946 年 6 月 23 日発行），山本ほか編 2009: 294, 296 より転載）

行き過ぎた場合には、将兵たちによる犯罪まで笑い話として報道された。1945 年 9 月 3 日には藤沢市鵠沼の民家に兵士 3 名が侵入して屋内を物色した。彼らは戸棚に中にあった焼酎を飲んだというが「皆ベロベロに酔っ払って騒いでいるうちに一名が脚に負傷した、そこで隣家の玄関にあった松葉杖を掻っ払いこれ

をついて立ち去った」。「こうした不法事件の中にはこんな愛嬌のある微苦笑事もある、不法事件といって一概に目に角たてないで大国民の襟度を示して許してよいものもある」（『毎日新聞』1945 年 9 月 8 日）。

日本のメディアによる、連合軍将兵たちのイメージを平和的・友好的なものにしようとする実践に、米軍将兵たちも協力し、平和的・友好的なイメージづくりを推進していた。記者として来日していたハイゼル・バーツオグ[2)]はインタビューされて「こんな大地域が戦災を蒙ったのをみるのはこれが初めてで全く驚いています、戦災者にはお気の毒です」、また「戦争中のアメリカ婦人の対日感情ですって、勿論良いわけはありませんね」と前置きしつつも、「今まで日本の官吏と新聞人とにだけ接触しましたが、みな心から協力的態度を示していました、この点本当に好感が持てます」と答えている（『朝日新聞』1945 年 9 月 8 日）。1945 年 11 月の『週刊少国民』では、陸軍大尉のタルコット・ウィリアムスのインタビューが掲載されている。「アメリカの兵隊は諸君のお友だちだ」と題されたこのインタビューでは、日本の子供が自転車を修理しているのをウィリアムスが「何か自分にお手伝いできたら」と手伝おうとしたところ、子どもが固くなって、修理が終わると急いで走って行ってしまったことから話をはじめ、「これ（引用者註：米軍兵士が恐ろしい存在だということ）は大きな間違いだということは、君たちももう知っているはずだ。アメリカ兵くらい親切で友情を持っている兵隊はいないと思うね」「だから君たちはみんなアメリカの兵隊を君たちのお友だちだと思い、アメリカの兵隊は親切にしてくれるものと思わなければならない」という（『週刊少国民』45/46 巻（181/182）, 141）。進駐が成功したとは一概には言えないが、日本のメディアは日本政府と GHQ・米軍の姿勢に従い、「平和進駐」が行われたことをことさらに強調したのである。

2.1.3　「平和進駐」における土産物の役割

進駐とそれに伴う混乱に対処する方法として、米軍による取り締まりや制限、あるいはメディアによる肯定的な報道がなされたわけだが、彼らを懐柔してソフトランディングさせるためにとられた方策が観光事業だった。

連合軍将兵たちによる犯罪行為で特に多かったのが強奪と盗難だった。第二次世界大戦

2) なお日本の新聞や雑誌でカタカナ表記で紹介された連合軍将兵たちの名前について、アルファベット表記が併記されておらず米国側の資料でも見あたらない場合、アルファベットが表記が不明であるので併記しない。

の戦時において、米軍兵士が戦地で敵の物を盗ることは制限されておらず、日本への進駐において初めて「記念品漁り」が禁止されたばかりだった（『毎日新聞』1945 年 8 月 28 日）。1945 年 9 月 3 日までに横須賀では自動車やビール、日本刀の強奪が報告されており（『朝日新聞』1945 年 9 月 3 日）、東京では、連合軍が東京に進駐した 9 月 8 日から 9 日夕方までに 29 件の事件が警察に届けられており、そのうち 13 件が強奪（4 件が時計の強奪、4 件が酒類の強奪、3 件が現金の強奪、他に車や建築資材の強奪）だった（『朝日新聞』1945 年 9 月 11 日）。比較的害のないケースでも、米兵が旧日本兵に短剣や拳銃の交換を申し出たり、厚木飛行場のマンホールを持っていこうとしたりという例があった（『毎日新聞』1945 年 8 月 30 日）。

犯罪の頻発に際して連合軍がとったのが基地からの外出禁止の措置だったわけだが、強奪にはより柔らかい対策が取られた。日本政府・地方政府が、連合軍将兵に向けた土産物・記念品を公的に用意したのである。静岡県では 1945 年 9 月 9 日までに浜名湖沖合から連合軍が上陸していたが、兵士たちが民家に土足で上がり、記念品を漁り、金の位牌まで持っていかれた。折居町では外務省の嘱託として赴任していた通訳と協議したうえで、町の各隣組から人形、菓子、絵葉書、書画などを供出させ、記念品バザーを開いた。これらの記念品は兵士の手持ち品と交換というかたちにすると、盛況を博し、米軍指揮官は感謝の言葉を述べたという（『読売新聞』1945 年 9 月 12 日）[3]。横浜でも、「進駐軍将兵の要望に応えて」、横浜商工奨励館など数か所で土産物店が開店した（『読売新聞』1945 年 9 月 22 日）。神奈川県・横浜市では、兵士が何を求めているかを調査した上で、横浜宝塚劇場を兵士に開放し、映画を上映し、そこで民間が土産物のマーケットを開設することを奨励した。そこに金沢文庫と横浜図書館や市民からの供出によって手に入れた洋書を取りそろえるとともに、ジャパン・タイムスも配架した（『読売新聞』1945 年 9 月 4 日）[4]。

---

[3] こうした試みは連合軍が進駐した場所ではどこでも行われたようである。北海道帯広市には 1945 年 10 月 25 日から 11 月末まで米軍が進駐するが、帯広市役所の振興係が「進駐軍将兵に満足を与えることができないと、思わぬ間違いをひき起こすかも知れません」と、「婦人用の羽織、長襦袢、振袖、帯、帯地、印袢天、絹ハンカチ―フ、アッシ製品、絵画、陶磁器、置物、十勝石細工」の供出を求めたほか、帯広劇場で「進駐軍将兵慰安会」が催された（帯広市史編纂委員会 1984: 311）。

[4] 米軍将兵たちに現地の伝統文化を見せて彼らを宥めようとする方策は、戦中のハワイでも見られた。真珠湾攻撃以降のハワイでは、米軍兵士や軍属の日系人をはじめとするアジア人への敵意が高まり、米軍兵士が基地から町に出ることが禁止された。USO は龍舞やフラダンスの鑑賞といったハワイの伝統文化を鑑賞するプログラムが組み、

また、将兵たちが街を荒らす前に、街を健全に見る機会が整備される場合があった。これは空襲被害が少なく行政に比較的余裕があり、進駐の時期が 9 月下旬と比較的遅かったため横浜や東京の状況を前例として見ることができた京都で行われた。京都市文化課は連合軍が進駐して来る前に、京都駅前の観光案内所を拡充するとともに、京都市内 6 か所（京都駅前、烏丸四条、河原町三条、祇園石段下、平安神宮前、深草藤森電停前、大丸百貨店、桃山駅）にサービス・ステーションを設置した。この施設の室内には欧文の京都市内の案内地図を掲示し、事務員と通訳を配置し、汽車と電車の乗車券を販売した。さらにその統括本部を京都市役所に置き、そこが市内 23 か所の歓楽街や名所旧跡、ホテル等を示す立札を立て、百貨店にも専門案内人を配置した（『京都新聞』1945 年 9 月 18 日, 9 月 23 日）。さらに京都市からの依頼によって、終戦連絡事務京都委員会は、京都駅前観光案内所、京都駅 JTB、都ホテル、京都ホテル、第 6 軍司令部など 13 か所に、市内電車の停留所や名所旧跡の地名が掲載されたパンフレット 1 万枚を置いた（『京都新聞』1945 年 10 月 3 日）。

連合軍が進駐してすぐに、京都市は芸術や伝統文化鑑賞の機会を用意した。1945 年 10 月 7 日には「進駐軍将兵中の文化人六氏」が能楽を鑑賞し、鑑賞後には楽屋で能楽師が能衣装、能面などについて説明した（『京都新聞』1945 年 10 月 8 日）。10 月 8 日にも歌舞伎を見に行き、上演後に楽屋で吉右衛門と歓談させた（『京都新聞』1945 年 10 月 10 日）。下士官兵向けにもツアーを用意した。1945 年 10 月 11 日から、米第 6 軍の将兵が 400 名 1 組、計 30 組ほどになって、1 日 1 組ずつ市内見物を始めたという。ルートは、午前 9 時にジープで勧業館に出発し、東本願寺、二条城、京都御所、知恩院を巡り、午後からは南禅寺、清水寺、三十三間堂、博物館を見学して回る予定だった（『京都新聞』1945 年 10 月 10 日）。

連合軍将兵たちの宿舎になっていた東京の帝国ホテルでも、戦時中に戦火から守るために日本百貨店協会の倉庫に避難させていた美術品・工芸品や画家や彫刻家から貸した品をロビーに陳列することにした。これが将兵たちに好評だったといい、これらの美術品を巡回させて川奈ホテルでも同様の展覧会が行われた。その後、富士屋ホテル、京都ホテル、南禅寺の野村別邸でも同様の展覧会が計画されたが、運搬の際に連合軍将兵がトラックに便乗したり美術品と関係のないものを載せるため危険であるという判断から中止された（阪口 1964: 200-1）。

ハワイの伝統文化を体感し、その土地が育んできた柔和でオープンな文化を味わわせることで、兵士の敵意や士気の低下を避けようとしたという（Sasaki 2016: 648, 665）。

こうした試みによって、どこまで将兵たちによる犯罪が減ったのかは定かではない。しかしこれらの取り組みが「平和進駐」のイメージをより確からしいものにするためのネタを提供したことは確かである。日本の観光業によって将兵向けの観光事業が行われる前から、将兵たちが散歩する姿は、平和的なニュースのためのネタになっていた。東京で 1945 年 9 月 3 日、ある将兵は記者に「自分は東京に来たら世界的に有名な美しい日本の着物が見られると折角楽しみにして来たがどの女の人を見ても皆んなズボンやズボン式の妙なものをはいているのでガッカリしてしまった」と、「くったくなさそうに」語ったという（『読売新聞』1945 年 9 月 4 日）。1945 年 9 月 9 日、横須賀基地に駐留していた将兵は 12 時から 17 時までの間に、指定区域に限っての外出を許可されたという。そして「日常の勤務から離れて外出気分を満喫、初めてみる日本の市街地を三々五々隊伍を組んで楽しそうに散策、だるまやお人形を買い求めるなどの和やかな外出風景を演出した」（『読売新聞』1946 年 9 月 10 日）。

この時期から街を歩くようになった将兵たちは、東京の平和を表すシンボルであるかのように報道された。

> 9 日は朝から早くも見物に、お土産買いに都内を散歩、柳に風そよぐ銀座にジープは走り、たまさか爆撃をまぬかれた店々に立ち寄っては故国への意味や外科医にくつろぐ“オオ、コレニッポン浮世絵”と木版画に・（1 文字判読不明）し入る兵隊や連合国新聞記者―平和再建に突進する帝都の「明るい日曜日」一齣である（『京都新聞』1945 年 9 月 11 日）

進駐後四日、ブラブラと散歩姿の米兵をあちこちの街角で見られるようになったが、やはり銀座が米兵の散歩の中心となって、数も圧倒的に多い、「どこの国の兵隊も同じことで故国へ何か土産物を」という気持に変りはなく、百貨店に入って行く、いちばん欲しいものは「キモノ」だが、店内には殆ど品物がないのでキモノの代わりに女帯がか

図 2-2（『朝日新聞』1945 年 9 月 12 日）

なり売れている（…）（『朝日新聞』1945 年 9 月 12 日）（**図 2-2**）

太平洋戦線を戦ってきた米軍にとっては日本の物は何でも物珍しい、街頭で故国への土産物に買った人形を掲げて得意満面の兵隊もいれば銀座や新宿のデパートで女店員に五月人形の値段を訊いてポケットから金を出し足りないで戦友に借りてまで土産物を買って帰ろうとする兵隊もあれば、縁起ものとして楽しんだ久喜玉なども店頭に出されるや忽ちに売り切れてしまうという（。）そして米兵の背嚢にいつしかかさばった日本土産でふくらんで行く、いずれにしても連合軍進駐とともにどっと店頭に溢れた土産物に帝都の明朗さも漸次とりかえしてゆく（『京都新聞』1945 年 9 月 25 日）

前述のように、将兵が土産物を入手できる体制が速やかに整えられたのには、物品の強奪を防ぐためにそれらを商品として提供する措置が取られたという側面があった。しかし新聞報道における、日本側が土産物として売り、連合軍将兵たちが街を歩いてそれらを買い求める光景は、平和的な交渉によって成り立つ関係の象徴であるかのように表象されたのである。

2.1.4　日米協働の国体護持と将兵向け観光事業の役割――京都市を事例として

進駐したての連合軍将兵たちに観光事業を行うことには、進駐を平和裏に終わらせるということだけでない、より象徴的な目的があった。連合軍の進駐前の 1945 年 8 月 25 日の『朝日新聞』で、進駐の問題は日本の中の問題として語られた。

長らく耐乏生活を続けながら食料や燃料の増産に供出に、ただ勝つための一念から精進して来た農家の人々が忽ちにして明日からそれが負けて連合国の手に帰してしまうような錯覚に陥って、忽ち自暴自棄に走り、折角の瑞穂国を焦土に化して了うような気配がありはしないか。その他、暴徒にしても婦人にしても、大戦時における緊張の反動として一斉に弛緩と放縦とに流れてしまうようなことがないかどうか。この際、十分に相・（判読不能）めてかかるべきであり、後は野となれ、山となれというような投げ遣りの気分が少しでもあってはお仕舞である。（『朝日新聞』1945 年 8 月 25 日）

天皇は「信を各国に繋ぐ所にこそ、我が国体の護持、我が国威の宣揚があるとの御趣旨

を拝せられた」ため、「進むも止まるも挙国一致、全員一糸乱れさえしなければ、外侮を受けることはない。怖れず、侮らず、悪びれず、林の如く静かに連合国軍を迎え、これをして日本人の真価が戦中におけるが如く戦後においても斯くあることをはっきりと知らしめねばならぬ」という（『朝日新聞』1945 年 8 月 25 日）。それが「戦争の敗者転じて平和の勝者となり得る」道である（『朝日新聞』1945 年 8 月 27 日）。進駐は臣民が挙国一致し、堂々とした態度で連合軍を迎え入れる機会であり、これを成功裏に終えることが、戦後に日本をさらに栄えさせると考えられたのである。

そのために、第一に、暴動を起こさず、連合軍将兵に暴力を行わず、日本政府や連合軍の命令に従うことが教唆された。しかし第二に、ここで日本の人々に求められているのはもっと象徴的なものであった。全く余裕のなかった東京ではひとまず人々の規律ある行動が求められたが、空襲被害が少なく、進駐の日取りにもより余裕のあった京都では、新聞に以下のような記事が掲載された。

> 歴史を守るものも京都府民でなければならない（…）京都の真の姿を実現させることに努力しよう、殊に日本文化の粋を残し、歴史の都でもある京都として新しい文化を伸ばしてゆくためにも重要な役割があるのである、戦争のために怠りがちであった山紫水明の維持には全力を尽くそう、日本に京都ありとは全世界の人々が知るところである、京都のよさは市中の美しさからはじまっているのだ、京都市民はいたずらな感慨に耽る暇があれば市中を美しくしよう、疎開跡の整備についても今までの如く町内全員が勤労奉仕で出勤し一刻も早く清掃したいものである（『京都新聞』1945 年 8 月 22 日）

> 具体的に連合軍を迎えるに当たっては我々は心の準備だけでいいだろうか、人を迎えるに当たって家を掃除し玄関に打水する日本人の清純さ、それが今何にもまして必要なのではあるまいか（『京都新聞』1945 年 8 月 23 日）

ほとんどの生活空間が焼け跡と化していた横浜市や東京では、ひとまず進駐において事件が起こらないという最低限のことが求められた。しかし空襲被害が少なかった京都市では、人心を安定させ、人々の規律を守るだけでなく、将兵たちが来て感心するような街並みをつくり上げ、日本の人々の精神性の高さを見せつけることまで考えられていたのであ

る。

そして京都新聞は、進駐を連合軍将兵が日本文化と出会う瞬間として表象していった。京都における連合軍将兵向けの観光事業は「進駐軍将兵への贈りもの」と表現された（『京都新聞』1945 年 9 月 18 日, 9 月 23 日）。また 9 月 24 日に都ホテルが接収されたことを京都新聞は「引継ぎ」と表現するわけだが、その作業を行った将兵は「わずかの暇を作って街へ散歩に出て行く、運動不足のホテル生活に京の街の散歩はこの上もない気持の良い運動時間なのだろう、土産物を小脇に歩調正しく歩いていく士官達だ」という。そして士官は「米国の都会にはこんな建物の間間にしたたるばかりの緑樹や雨に濡れてやわらかに輝く変化のある屋根もない……京都は美しい公園だ」と語ったと報じられた（『京都新聞』1945 年 9 月 23 日）。

京都への進駐は 9 月 26 日から始まったが、それは将兵たちにとって軍務というよりも休暇であるかのように報道された。

> 兵士らはここしばらくは忙しく全くの缶詰で早く休暇が来て街へ出たいと語っている、京都は憧れの街だとは彼らは口を揃えていう、町へ出たら人形だ、僕はキモノだと兵士らはもうお土産の買い物に話をはずませる、日曜日の休暇には散歩の案内も頼まれ、彼らはみんな明るい表情でいかにも平和進駐の兵営らしい風景だ（…）（『京都新聞』1945 年 9 月 27 日）

またその日にインタビューを受けたロバート・H. ブラウ中尉は、以下のように述べた（と報道された）。

> 和歌山から大阪までの道は余り良くなかったが大阪から京都までの道は大変良かった、途中の風景は素晴らしく良いね、最も好ましく感じたことは市民の態度が非常に立派であったことだ（。）京都に入って聞きしに勝る美しい風景でこれには全く驚いたよ、けれど女性のモンペは一体どうしたことか、日本のキモノは決して積極的ではないと思う、早く美しい京都の動く美を眺めたいものだ、京都の山々や街の美しいのには全く感嘆の外はない、第六軍の将官はほとんど大学出で佐官、尉官も高等学校卒業か中途の招集だ、下士官、兵士も学校出が多く我々は立派な紳士だという誇りを持っているよ（『京都新聞』1945 年 9 月 27 日）

京都市が催したツアーには、将兵たちのうち日本文化に造詣が深かった人に特別に行われたものがあったが、1945 年 10 月 7 日には「進駐軍将兵中の文化人六氏」が能楽を鑑賞し、鑑賞後には楽屋で能楽師が能衣装、能面などについて説明した。そして将兵たちがインタビューに答え、「我々の眼と耳には能舞台は本当の舞台とは違うが、しかし言葉と文化の社会を超えてその芸術は我々に迫るものがある」と感想を述べた（『京都新聞』1945 年 10 月 8 日）。10 月 8 日にも歌舞伎を見に行き、上演後に楽屋で吉右衛門と歓談させた（『京都新聞』1945 年 10 月 10 日）。1945 年 10 月 22 日には、第 6 軍将校中の同じく「文化人」数名が西陣織物統制組合を訪問し、西陣織、つづれ織り、唐織などを見て感想やアドバイスを述べた（『京都新聞』1945 年 10 月 23 日）。

1.4.2 では、連合軍将兵たちが世界中を旅行していることが米国の美徳を示すパフォーマンスだったことについて論じてきたが、連合軍将兵たちに旅行させることもまた、日本側の主体にとって、日本の美徳を示すパフォーマンスだったのである。

ただし連合軍将兵たちは全くナイーヴにこの日本ないしは地方のプライドをかけた観光あっ旋の取り組みに巻き込まれていたわけではない。以上のようなインタビュー記事の行間を読むしかないが、彼らは、時には心から旅行を楽しんだかもしれないが、時には日本側の物欲しげなまなざしを察知して発言したのではないだろうか。

連合国の側にも、日本の文化を評価することによって日本の「国体」を護持させることの意義が認められていた。もっとも重要な例は、円滑に占領改革を遂行するために昭和天皇を処刑せず、引き続き日本の人々が心の支えにすることを良しとした作戦であろう（Dower 1999b=2001b）。また 4.3.2 で見るように、こうした考え方から GHQ 民間情報教育局は「米軍が京都の文化遺産を評価したために京都に空襲をしなかった」という日本で流れていた噂は「真実」だと告げていた。

1945 年 11 月『週刊少国民』のインタビュー記事で、奈良を見物したというシカゴ・トリビューン紙の従軍記者のリチャード・オアは奈良の大仏を見て以下のようにいう。

> 戦争で日本国中がわきかえっていたあの日にも、仏陀はちょっとのゆるぎもなく大仏殿の中で平和な表情をつづけられていたのでした。私は一つの偶像である大仏にこじつけて平和の精神を説こうとは思いませんが、平和を愛する日本人の気持の一つの現れを仏陀のお姿から直観したことを否定することはできません。少くとも、千数百

> 年前、この大仏が造られた時代の日本人は、たしかに平和愛好者であったに違いないと思いました。(…) 私たちが奈良の都を見物したことは非常にためになりましたが、これは私たち外国人の喜びばかりでなく、日本人自身にとって何物にもかえがたい幸福でなければなりません。皆さんの祖先はかくもりっぱな美と平和の都を築き上げたのです。日本人の血潮の中には美と平和を愛好した祖先の血が流れているのです。口でいい、筆に書いて説くよりも、奈良のあらゆる古い記念物がこの事実をはっきりと私たちに示しています。(『週刊少国民』45/46（181/182）, 6)

連合軍将兵たちに古都で日本の美と平和を看取してもらうという、連合軍将兵に向けた観光事業を推進した人々には大成功といえる筋書きである。観光事業者とメディアは、米軍の協力的な姿勢のもとで、日本の人々が「戦争の敗者転じて平和の勝者」と考えるよすがとなるような日本の古都を演出したのである。

2.2　日本の観光業者による将兵向け観光事業と性的慰安事業の展開

ここでは敗戦直後から占領期間中にわたって、日本の観光業者がどのように連合軍将兵向けの観光事業を行ってきたのかを論じる。加えてここでは日本の政府や企業によって展開された性的慰安事業についても論じる。それによって、米軍や GHQ、日本政府や企業がどのように連合軍将兵たちの健康上のリスクや米国の世論のリスクに対応した協力関係を取りながら、性的搾取を含む余暇事業を成立させてきたのかを浮かび上がらせたい。

2.2.1 では日本の政府や企業による将兵向けの観光事業について論じる。2.2.2 では RAA などの日本・地方政府や企業が設置した性的慰安施設について論じるとともに、性的慰安事業と米軍や日本の観光業との間に協力関係があったことを指摘する。

2.2.1　日本の観光業者による将兵向け観光事業の展開

1945 年 10 月 2 日に GHQ は要求する施設、物資やサービスの種類について覚書を発令している。その 23 項目の供給物資、19 項目のサービスのうち、レクリエーションないしは観光に関するものとして、「休息地、休養ホテル、体育施設 Rest areas, resort hotels, athletic installations」、「特別慰安（音楽、劇、相撲等）Special entertainment(music, dramatics, wrestling, etc.)」、「旅行案内 Tourist Agencies」が含まれている（福島 1987: 43, 竹前 1993: 139-140, 竹前 1994: 39)。

この 1945 年 10 月 2 日はあくまで紙面で公式に要求が提示された日時であり、日本の観光業はそれ以前から連合軍将兵向けの事業を始めているし、さらに言えば、日本の観光業者は観光事業というくくりを越えて、すでに連合軍に協力していた。

観光業者は敗戦後の進駐の準備の段階から、GHQ、日本政府との関わりをもった。連合軍の要求に対応する政府組織である終戦連絡事務局長官の岡崎勝男は、1945 年 8 月 19 日から 20 日にかけてマニラで GHQ との会議を行い、日本占領についての明確な取り決め文書を受け取る。そこでは進駐の日程、日本の軍事力を解除させる要請などとともに、占領軍が兵舎や事務所として利用するための建物の提供が求められていた（福島 1987: 14-5)。この時点で GHQ 司令部は横浜近辺に置かれることが予定されており、GHQ のための施設・設備として以下のような要求がなされた。

① 占領軍最高司令官のため相当の造作と家具および 4 名の副官および 3 名の使用人のための寝室を有する適当なる住宅
② 参謀長および他の 9 名の将官のための相当の造作および家具を有し最高司令官住宅の近隣にある適当な住宅
③ 600 名の士官のための浴室および便所の施設を有するホテルまたは宿舎等の類よりなる住宅区域
④ 2300 名の兵員を収容しうる所要の厨房、浴室、便所および事務所を備うる兵舎その他の建物。兵舎の収容力の基準は一人当り 500 立方フィート以下とならざるものとす（福島 1987: 15-6）

岡崎は帰国後に、進駐軍用の宿舎の確保について、帝国ホテル支配人の犬丸徹三に相談を持ち掛けた。そして犬丸は丸の内ホテルやホテル・ニューグランドと協力して、連合軍受入設営委員会とともに、ホテルを連合国軍向けの宿舎にする準備を始めた[5]（帝国ホテル 1990: 457）。1945 年 8 月 28 日には GHQ 先遣隊 146 人が進駐し、8 月 30 日には連合軍

[5] こうして観光業（とくに日本交通公社や帝国ホテル）が観光事業以外で政府・軍に協力することは珍しいことではなかった。政府と絡んだ接待関係のあっ旋は喜賓会にさかのぼることができるし、日本軍が植民地や南方に展開するに及び、日本交通公社は日本軍兵士やその関係者への乗車券や宿舎の代売事業も行い、帝国ホテルなど大手のホテル業者は植民地で日本軍将兵たち向けの宿舎を経営していた（第 3 章参照)。

将兵 1200 人と報道関係者 112 人が進駐しているが、厚木飛行場に降り立ったマッカーサー元帥をはじめとする連合軍将兵を横浜まで案内する業務は、東亜交通公社（のちに 1945 年 9 月 1 日からは日本交通公社）の渡邊乙兵衛ほか十数名が中心となって行っている。その際には将兵たちを横浜のホテル・ニューグランドホテル、バンドホテル、横須賀市の逗子なぎさホテル、鎌倉海浜ホテルに宿泊させている。また GHQ が東京に進駐したのは 9 月 8 日だったが、9 月 2 日にミズーリ号でポツダム宣言の調印式が行われた際には、200 人の外国人記者が帝国ホテルに泊まっている（帝国ホテル 1990: 459-63）。

こうしたプロセスにおいて、日本の観光業は単に受動的に連合軍や日本政府に対応するだけではなかった。阿部純一郎が論じているように、1945 年 8 月 26 日には、日本ホテル業統制組合理事長の高久甚之助が運輸省、外務省、大蔵省などに人材や物資の供給を依頼しているが、その陳情書にはすでにテニスコート、プール、ダンス場の建設計画が明記されていた（阿部 2018; 帝国ホテル 1990: 470）。また日本交通公社は、8 月 30 日に進駐した将兵たちに英語版の日本のガイドブックを配布したという（Crockett 1949: 17）。連合軍の進駐前から、観光業者は将兵たちにレクリエーションないしは観光サービスを提供しようとしていたのである。

以下では日本の観光業者ないしは観光関連業者による、連合軍将兵向けの積極的な観光事業について論じる。進駐から 3 日目となる 1945 年 9 月 1 日の段階で、横浜駅、桜木町、安房北条駅に日本交通公社の社員を配置した。この日に公社は東亜交通公社から改称し、当面の事業を占領軍のあっ旋と日本人の引揚とし、外国部を設置した。この部が連合軍将兵に関する業務を行ったとみえ、9 月 11 日には PX となった服部時計店や GHQ 司令部、キャンプ、赤十字、接収されたホテルなど 16 か所に社員を配置し、1946 年にはさらに全国 12 か所に案内所をつくり、京都、仙台、新潟の RTO にも社員を派遣した。1947 年には連合軍将兵へのあっ旋を行う事業所が 31 か所（うち連合軍将兵たち専用が 21 か所）あった（**図 2-3~8**）。

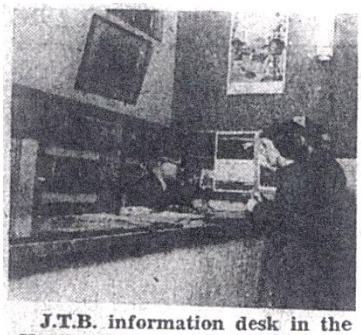
先の GHQ の覚書で要求された「旅行案内 Tourist Agencies」に関するほとんどの事業を、日本交通公社が請け負った。1946 年には数千件の旅行斡旋をしたとされ、例えば 1946 年 1 月の東京地区では、豪州海軍ホバート号乗組員（90 名）、ニュージーランド海軍アキレス号乗組員（60 名）などの団体を日光へ斡旋し、名古屋地区では第 5 空軍特殊事業部の

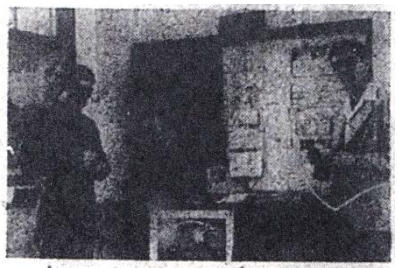
「PX エクスカーション」（詳細不明）、広島地区では英軍教育部の旅行を斡旋した[6]。1947 年の統計では、一般旅行案内 118,047 人、請負旅行 5,406 人、催物案内（茶の湯、生け花など）を 12,373 人、その他（写真・PD）43,373 人、計 179,705 人へのあっ旋事業を行ったとされる（日本交通公社 1982: 154-5）。

J.T.B. Information booth at Hotel New Grand, Yokohama.

Japan Travel Bureau information desk at the Imperial Hotel

JTB Information Desk in Marunouchi Bldg., opposite Tokyo Station.


J.T.B. information desk in the Hotel Tokyo for foreign buyers.


JTB Information Office at Tachikawa.

JTB Information desk at Hotel Rakuyo fronting the railway station at Kyoto.

図 2-3~8 1948 年頃の日本交通公社の案内所。（左上から *Travel News*, February 15-29, 1948, March 1-15, 1948, March 15-31, 1948, April 1-15, 1948, April 15-30, 1948, June 1-15, 1948）

「一般旅行案内」は SS ホテルやバンカーズ・クラブからのツアー、「請負旅行」は GHQ あるいは部隊毎のツアー、「催物案内」は前述のお茶会や陶器工場などの見学および鴨狩や花火大会へのツアーだったと考えられる。「写真」とは各ホテルやツアー先でプロのカメラマンによってポートレイトやパーティー、バス旅行先の写真を撮るサービスで、川奈ホテ

[6] ちなみにガイド料は、1948 年 6 月では日本ガイド協会によって定められた額で、①1-2 人・終日 200 円（1 人増えるごとに＋40 円、最大 400 円）、②1-2 人・半日 120 円（1 人増えるごとに＋40 円、最大 320 円）だった（*Travel News,* June 15, 1948）。

ル、熱海ホテル、強羅ホテル、富士ビューホテル、山中ホテル、静浦ホテル、バンカーズ・クラブ、横浜公園近くのドラゴン・クラブでこのサービスがあった（*Travel News*, June 15, 1948）。

さらに 1945 年 11 月 16 日から、日本交通公社は国際自動車と協力し、占領軍将兵向けの遊覧バス事業を始めている。運行は午前と午後の 2 回、1 人 20 円、定員 20 名、丸ビル前から二時間で都内を一周するコースだった。国際自動車が銀座 4 丁目の PX の前に遊覧コースを描いた看板を出し、ビラを配り、客集めをした。乗車券は日本交通公社が取り扱い、英語のガイドも日本交通公社が派遣したという（国際自動車 1995: 80-1; 日本交通公社 1982:154）。あるいは公社の広島支所では、毎週日曜日に「ツーリング・クラブ」と名付けられたツアーを催し、4.3.3 で後述の「原爆十景」などを案内していた（『中国新聞』1948 年 2 月 27 日, 1948 年 3 月 30 日）。

連合軍は日本交通公社に、以上の観光事業の枠に収まらない要求もしていたようである。1945 年 11 月には、「公社の名前に於て直接やることが如何かと考えられるような仕事」である、「進駐軍の人々に対する土産物の販売でありますとか、場合に依りましては一種のレストランなりキャバレーなりを開くということ」などのために、公社の中に「観光社」が設置された。観光社は全国各地に土産物店を 23 店開業し、SS ホテルの土産物の納入を請け負い、連合軍向けのショーを行う楽団を 19 組抱えた（日本交通公社 1982: 98, 179-82）。

また日本交通公社は月 2 回か 1 回 *Travel News* という英文の新聞を発行し、日本の各地の観光名所や観光資源について、ツアーの開催について、時々の観光事業の動向についてなどを掲載している[7]。ツアーとして、例えば浦賀の黒船祭、長良川の鵜飼、日光・伊香保への 6 日間のツアーなどが告知されている。例えば鵜飼ツアーがどういうものだったかというと、1947 年であれば 5 月 11 日から 10 月 15 日まで、朝 9 時から夕方 4 時までと、夕方 4 時から深夜までの 2 つのスケジュールで実施されている。名古屋か岐阜の公社の事務所が受けもっており、この時期の休日、満月の日、雨の日とその次の日以外実施された。8 人～30 人用のボートがあり、1 人 45 円[8]で参加できた。広告には事細かに鵜飼の歴史や漁の方式についての説明が載せられている（*Travel News*, May 15-31, 1947）。米赤十字社

[7] プランゲ文庫および国立国会図書館憲政資料室に保存されているものは 1947 年 4 月 1-15 日のものからだが、それが Vol. 2 No. 7 なので 1946 年から発行されていたと思われる。

[8] 1947 年の東京-大阪間の三等客車程度の料金である（同盟通信社編 1997: 335）。

の看護師で後に旅行記を出版したクロケットも、鵜飼ツアーに参加したのか知識があり、「おそらくすべての日本の旅行者向けの特徴として最も色彩豊かなものは、名古屋の近く、岐阜で初夏の間に計画される、戦争中の 5 年の休止ののちに再開した長良川での鵜飼のピクチャレスクな習慣」であり、「このスペクタクルの間には一切けだるい瞬間はなく、鵜飼の釣果に関わらず笑いと酒で楽しくなるため、VIP のボートには芸者と酒が寛大にふるまわれる」という（Crockett 1949: 106-7）。

その日本交通公社が配布していた *Travel News* には、おすすめの観光ルートについての提案もあり、例えば 1947 年 1-15 日の「東京-横浜エリア周辺の『必見 must』スポットへの自動車旅行」という記事では、日帰り旅行として奥多摩のプラン、2 日間の旅行として箱根と熱海、3 日間旅行として日光、富士五湖が推薦されており、それぞれおすすめのルートが掲載されている（*Travel News,* September 1-15, 1947）。

日本交通公社は占領軍向けの観光ガイドブックを大量に発行している。1947 年-1948 年のものと思われる日本交通公社の出版物宣伝のビラによれば、それぞれ日本各地の情報を収録した 24 種類の「How To See」シリーズや“Motor Road Maps”10 種、華道や日本画、茶の文化とともに観光地を紹介するもの（タイトルは *Floral Art of Japan*、*Hiroshige & Japanese Landscape*、*Tea Cult of Japan* など）や、日本全体についての旅の便利帳やカレンダーが販売されていた（**図 2-9,10**）。さらに 35mm、16mm の観光映画が 57 種類あり、公社に連絡することでレンタルすることができた（NDL CIE(A) 08176; *Travel News,* January 1-15, 1948, February 15-28, 1948）[9]。

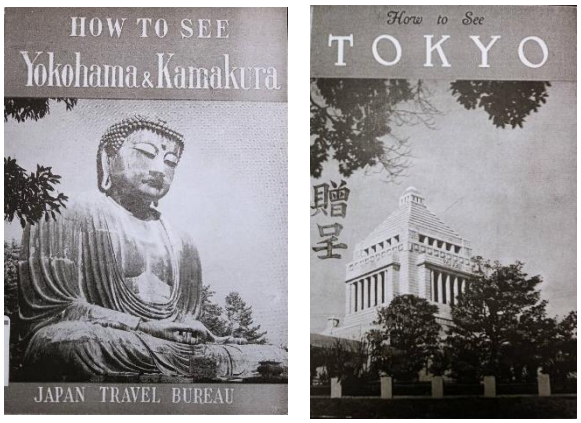


図 2-9,10（日本交通公社 1946, 1950）

[9] 日本交通公社が製作・配布した連合軍将兵向けの旅行地を紹介するメディアには「かねて本邦紹介用として作製してあった印刷物」と、「終戦後急遽調製した印刷物及び映画、写真」が混在していたという（運輸省観光課 1948: 3）。

占領とともに形態を大きく変えながらも事業を継続させたのが、ホテル業界である。敗戦後にほとんどの日本人が旅行をする余裕がなかった時期に、連合軍将兵たちやその家族という事業対象がいたのである。

1939 年 10 月に 113 館（収容人数 9,062 人）あったホテルは、空襲や廃業のために 72 館（6,792 人）になっていた。それらのほとんどすべてが連合軍に接収された。1948 年 8 月 5 日には全国にホテルが 89 館あったが、そのうち 78 館が連合軍によって使用されていた。しかしこれらのホテルの従業員の給料も含む運営費は終戦処理費から支払われたため、特殊な運営環境を受け入れてしまえば、占領期のうちに廃業を迫られるホテルはほとんどなかった。これらのホテルにおいて米軍将兵が支配人となり、レストランなどもシビリアンが料理人（“mess sergeant”）として監督したが、日本のホテルマンの多くはそのまま従業員として勤続した。帝国ホテルは接収中の宿泊料による収入は常に上昇し、1948 年下半期から成績が上向き、1950 年上半期（750 万円）には、1945 年下半期（17 万円）の 44 倍の利益となっている（帝国ホテル 1990: 473, 485-93, 508-9）。

また、駆け出しの実業家にとって、連合軍向けのホテル経営は成り上がるチャンスだった。戦前には自動車部品商だった東洋自動車工業は国際興業と改称し、財閥や鉄道会社からホテルを買収して躍進した。同社は 1945 年 10 月以降、接収されていた SS ホテルなどの施設――熱海ホテル（根津財閥所有）、山中湖ホテル（富士山麓電鉄所有）、強羅ホテル（東京急行電鉄）、富士屋ホテル、富士屋ホテル別館、仙石ゴルフコース、富士ビューホテル、昇仙閣、花巻温泉を買収・経営した（国際興業株式会社社史編纂室編 1990: 17-21）。

SS ホテル以外のホテルも、営業を再開する余裕が出てくると連合軍将兵たち向けの事業を始めた。1947 年には連合軍将兵の家族が来日して一時的に SS ホテルを宿舎としたこともあり、SS ホテルの部屋数が不足する。すると第 8 軍 SSS や占領部隊の動きによって、1947 年 10 月には伊香保、日光、塩原、湯浜、十和田などの 9 つの旅館が、オン・リミットとして宿泊可とされ、11 月には二見、彦根、高岡など 10 か所が、1948 年 7 月には 4 か所が追加されている。これらは日本交通公社経由で予約や情報の確認をすることができた（*Travel News*, October 1-15, 1947, November 15-30, 1947, July, 1948）[10]。こうしたホテルは、SS ホテルとは別に On-Limits Hotel と呼ばれたが、ホテル自身が地域の師団司令部に申請することで許可されたといい、1949 年 9 月 1 日には 55 か所となった。

[10] ちなみに伊香保、水上、日光などの 5 施設は、1948 年 2 月時点で一泊 270 円だった（*Travel News*, February 15-29, 1948）。

それが 1949 年 9 月 13 日には米軍の規則が変わって、日本国内の宿泊施設は原則利用可能になった（阿部 2017）。1950 年に国際観光旅館連盟（Federation of Japanese tourist Hotels）が作成したパンフレットでは 138 地域の 227 館のホテル・旅館が紹介されており（NARA NWCTM-331-UD1753-7366）、1951 年には東京だけで、米軍将兵が宿泊できる旅館が 26 か所あった（NARA NWCTM-331-UD1726-6372）。

図 2-11 国際興業が運行したバス。袖に“Sightseeing Bus Tours”、“Eighth Army Special Services”、“Tokyo Kanko Bus co. ltd”とある。（国際興業株式会社社史編纂室編 1990: 23）

連合国軍向けのバス事業もそうしたチャンスの一つだった。国際興業は連合軍からの調達要求を受けると、東京急行電鉄の東京観光自動車を買収し、1946 年 5 月より熱海ホテル、強羅ホテル、山中湖ホテル、雲仙ホテルなど 11 か所の SS ホテルへの輸送を開始した。国際興業のバスは、各ホテルから観光地へのツアーにも用いられたという。この事業が 1950 年 2 月まで続けられた[11]（国際興業株式会社社史編纂室編 1990: 23, 32）（**図 2-11**）。

戦前からハイヤー事業を行っていた国際自動車は、1945 年 9 月 1 日に日の丸交通自動車を買収し、バスを譲り受けた。その際に 10 月 8 日に行った政府への申請には「当社も御下命により、既に相当数の普通乗用車を提供協力し来れる次第なるも（…）」とあるので、国際自動車は、すでに終戦連絡委員会あるいは連合軍から要求がある会社だったのだろう。バスも「更に視察慰安休養等団体旅行の目的に供すべき大型乗用車の需要も生ずるに至り、

[11] 連合軍向けの事業で力をつけたのちに日本人向けの観光事業に転身した例もあった。帝産オートは 1946 年 1 月に終戦後に初めて認可された株式会社である。当初は自動車修理工場であり、連合軍向けの修理を行っていたことから、連合軍向けのスクール・バス等の運行を要請された（まず連合軍は国際自動車に要求したが、国際自動車は応えられなかった（国際自動車社史編纂委員会編 1995: 78））。東京で 100 両が運航し、その他札幌、三沢、仙台、名古屋、大阪、神戸、各務原、呉、江田島に支店営業所が開設された。その後 1950-51 年には調達命令の終了を受け、これらのバスの一部を日本人向けの観光バス（帝産オート自身によれば、「観光バス」という言葉自体、帝産オートが先駆となる）に切り替えた。連合軍向けにロマンスシートが設置されていたことで、日本人からかなりの人気を呼んだという（帝産オート 1974: 46-50, 79-83）。

当社も亦遊覧自動車許可事業者として其の事業再開方企画中の処、警視庁御当局の慫慂もあり且又多方面の要望も切なるに鑑み、進駐軍厚生部等とも連絡の上急遽本件計画を樹立せり」ということで、1945 年 8 月か 9 月に、終戦連絡委員会か SSS 絡みの部署からの要求があったと考えられる。

図 2-12 1946 年撮影、連合軍向けの観光バス。側面には“Eighth Army Special Service”、“Sightseeing Tours”、“Kokusai Automobile co. ltd.とある。先述の琵琶湖ホテルから京都へのバスと同じ車に見える（国際自動車社史編纂委員会編 写真ページ）

国際自動車は 1945 年 11 月、手始めに前述の日本交通公社と協力した東京遊覧バスを始めており、1946 年 5 月には東京（明治ホテル）のほか、京都、奈良、金沢、軽井沢、日光、蒲郡、箱根、山梨、逗子、川奈（川奈ホテル）、大島の 12 か所に 50 台が配車された（**図 2-12**）。最盛期の 1948 年には第 8 軍、第 1 軍、BCOF からの調達要求を受け、17 か所、約 160 台を配車した。こうして国際自動車は事業エリアを東京のみから全国に広げた。またこれをきっかけに日本交通公社との関係ができ、1946 年 7 月からは公社の業務部の社員が派遣されてきて（日本交通公社が社員を出向させた初めての例となった）、観光事業の実務的な指導に携わったという。このつながりが、4.2.1 で後述のアメリカン・プレジデント・ラインズの一次上陸の観光団のあっ旋、パン・アメリカン航空客の羽田-東京間の運行といった仕事を生んだ。また 1948 年 5 月から行った外国人専用の東京-箱根間の急行バスが、1950 年以降の日本人向けの観光バス事業の布石となったという[12]（国際自動車社史編纂委員会編 1995: 77-85; 日本交通公社 1982: 188）（**図 2-13**）。

図 2-13 東京-箱根間のバス。側面には“Tokyo-Hakone Express Coach”と書かれている。（国際自動車社史編纂委員会編 1995: 77-85）

[12] 東京-箱根間のバスは 32 人掛け、1949 年には一日に 2 本（品川発朝 8:30、午後 13:30、箱根町発朝 8:30、午後 15:30）あった（*Travel News*, July 1, 1949）。

他方、日本の建設業も、敗戦直後は「進駐軍発注」をこなすことで企業を存続させる。その発注の多くが連合軍将兵向けのレクリエーション施設の改装・建設だった。大林組が敗戦後に初めて受けた注文は日比谷の三信ビルおよび東京商船学校を連合軍将兵向けの宿舎に改修する工事だったが、その後、如水会館の将校クラブへの改装、琵琶湖ホテルや愛知県蒲郡ホテル、雲仙観光ホテル、阿蘇観光ホテル、三河大島休養施設の連合軍将兵向けの休養ホテルとしての利用のための改装、将官向けの接収住宅の改装などを行った（大林組社史編集委員会 1972: 228-35)。

さらに連合軍将兵向けの土産物の生産・流通・販売は、多くの百貨店や小売店、工芸作家などが糊口をしのぐための手段になった。東京では東京都が土産物に関する仕組みを整備し始めている。まず玩具類、漆器、陶磁器、ガラス製品、団扇、扇子日傘、羽子板、人形、浮世絵、版画などの専門店が指定を受け、そこが生産財を優先的に仕入れられるようになった。そして販売店として三越、松屋など 33 店を指定して、店内に「外人専門」と表示した特別売り場を設けさせた（『京都新聞』1945 年 10 月 2 日; 『読売新聞』1945 年 10 月 2 日)。

9 月 25 日に進駐があった京都では、おそらく東日本での進駐の状況を見聞きしつつ、進駐の前から連合軍将兵向けの土産物が準備された。9 月 12 日には京都府、物価協力会議、経済界、また繊維製品、人形、絵葉書、陶磁器、漆器、七宝、竹製品に関する商店の代表者が集まり､｢外客向土産品協議会｣が開かれている｡そこでは戦時中の奢侈品等制限規制、価格等統制令といった法令や物資不足により、現段階ではそれらの土産品の追加生産が難しいことが確認され､｢記念品土産品として彼らの欲しがる人形、陶磁器、扇子、織物」などの生産が京都市からの援助を受けることが決定された（『京都新聞』1945 年 9 月 7 日, 9 月 13 日)。また京都府商工課が大丸、高島屋などの 4 軒の百貨店と袋物、骨董、文房具、漆器、絵葉書、人形の専門店の間を指定し、それらの販売所の品物を査定するとともに援助を与え、店舗や売り場を「進駐軍好み」にする計画を始めた（『京都新聞』1945 年 9 月 30 日)。その後指定店となった藤井大丸は二階をすべて「外人向け土産物店」として、美術骨董、染織品などを販売している（『京都新聞』1945 年 10 月 2 日)。

三菱財閥系の商社として戦前には生地の輸出を行っていた港商商会（港商）は、桐生や足利の刺繍職人と契約し、虎や龍、日本地図などの刺繍入りの洋服を製造させた。当初はそれを銀座などの露店主に卸していたが、将兵たちからの人気を博し、のちに直接 PX や米軍基地に納められるようになる。また多くの職人は横須賀港周辺に常駐し、将兵たちが

日本に上陸する前に空母、部隊、乗員名を入手するとすぐに刺繍を作り、将兵たちの上陸を待ち構えて商品を売りさばいた。こうした土産物用の洋服を港商は“Souvenir Jacket”と呼び、将兵たちは他に“Embroider Jacket”、“Japan Jacket”などと呼んでいたが、1970 年代以降の日本では「スカジャン」の名で定着する（松山監修 2010: 4-8）（**図 2-14, 15**）。

図 2-14 Souvenir Jacket、1946-49 年頃。（松山 2010: 27）

以上のような大規模な土産物屋だけでなく、1945 年 11 月の銀座では街頭に行商がおり、露店で絹のショール、布の財布、ネックレス、小さな着せ替え人形、扇子、ペーパーナイフ、和紙、小さい仏像（“toy buddhas”）など様々なものを売っていた（*Life,* 1945.11.19, 73）。それぞれの業者は間口一間の小規模なものや、二階をビア・ホールにしているもの、街路での出店、道端での行商など、様々な形態で繁盛していた[13]（1946 年 7 月『商店界』; 山本・永井編 2014: 206）。

> スーヴェニーヤ屋すなわち進駐軍向のお土産店である。雨後の筍の如く、いや猫も杓子もといってよい位に終戦後発生したのがこのスーヴェニーヤ店である。間口一間のバラック建或は大資本を投じたビルに店舗を張るものここにもピンからキリまで御座んスというわけだが、スペルの違ったウエルカム・カムも平気のヘイチャラ……（山本・永井編 2014: 206）

連合軍将兵たち向けの写真機店も繁盛した。銀座の PX は写真機店にカメラの品出しを要求し、写真機店は製造が可能な限り供出していった。繁盛のあまり、フィルムは兵士一人につき三本までと制限された。1946 年 11 月には写真機店が銀座に 20 数軒、上野に数

[13] 米軍の進駐に合わせて現地の彼ら向けの事業者が多数現れるのは、1940 年代に世界的に共通した出来事だったと考えられる。ハワイでもアメリカ海軍の駐留が大規模化した 1941 年 12 月から 1944 年 3 月までの間に、移動屋台やホットドックスタンド、レクリエーション・センターや土産用の美術工芸品に関する仕事の申請が約 8,000 件あった（Farber and Bailey 1996: 647, 650; Sasaki 2016: 648, 665）

図 2-15 将兵たちの軍用の鞄や服に、刺繍ではなくペイントを施すタイプの職人もいた。似顔絵屋の職人などがこうしたハンドペイントのサービスを行っていたという。（松山 2010: 14）

10 軒あったほか、これらの地域には無数の露天商がいた（山本ほか編 2009: 110-1）。

以上のように、敗戦直後から各種の観光業者は積極的に連合軍将兵向けの観光事業を行った。もちろん占領諸部隊からの要求には強制力があったが、観光関連業者は単に嫌々取り組んだわけでもなかったようである。第一に、連合軍向けと物資・サービスの提供の費用は日本政府の終戦処理費からしっかりと支払われたため、日本社会が崩壊状態にあった敗戦後に事業を存続させ、あわよくば発展させるための数少ない事業だった。新規事業者にとっては成り上がるチャンスでもあった。

さらに日本政府は、連合軍向けの観光業は将来の観光客増に資すると考えていた。一般観光客が来日できなくても、日本についての良い印象は「わが国の風景、風俗等々とともに、或は通信により、或はその帰国後口伝その他によってその本国に伝えられ、わが国への旅行欲を誘発するに至るべきはいささかも疑のないところである」と考えたのである[14]（運輸省観光課 1948: 7）。

[14] 敗戦後の米軍将兵にたいして観光業がこうした考えを抱いたのは、日本だけではなかった。フランスでは、米軍兵士がフランスの腐敗や敵意を本国に伝えることで、国際援助や連合に支障をきたすのではないか、また観光業界ではそれがアメリカ人旅行者の減少につながるのではないかと考え、1945 年 5 月、フランス共和国臨時政府が連合軍兵士向けの接遇機関（COFBA: 英語で French Committee to Welcome the Allied Armies）を創設した。そして財務省の監督と観光兵站部（英語で Tourism Commissariat）の協力のもと、大聖堂やルードなどを巡る 5 日間のツアーを企画した。1945 年末までに 35,000 人以上の兵士がこのツアーに参加している。加えて、安価なバーやクラブも設置している（阿部 2015: 4; Endy 2004: 23-4）

しかも運輸省観光課によれば、連合軍将兵向けの観光事業は占領者と被占領者との友好的な関係性の構築に資しているという。

> なる程、進駐軍将兵と日本国民との関係が「勝者と敗者」の関係によって律せられているのはいうまでもないが、しかし、幸いなことに、彼等、進駐軍将兵の文化的優位性と彼等に対する日本人の信頼感とから、そこに、自ら、親愛の情が芽ばえ、ひいては、これが「迎えるものと迎えられるもの」という、いわば、観光的関係にまで発展しているのである。(運輸省観光課 1948: 51)

どのように「親愛の情」が芽ばえるのかは具体的には示されていないが、ともかく観光業者は、観光業を通じて日米の人々の良好な関係を醸成できると主張していた。この時期にも連合軍向けないしは観光業一般への批判的意見はあったし（3.2.3 で後述)、朝鮮戦争期にはさらに批判的見解が目立つようになる（7.3 で後述)。しかし敗戦直後には、観光業は平和主義という理念に適合的なものとしてその事業の意義を主張できていたのである。

2.2.2　観光事業と性的慰安事業のつながり

第一章と第二章と見てきた限りにおいて、占領期日本でのレクリエーションは、米軍のいう売買春がないという意味での「健全さ」を達成しているように見える。確かに連合軍も日本政府も、日本交通公社のような観光業者も、ほとんどの場合、売買春をあっ旋したりしていない。しかし占領期日本における性的搾取を伴う「慰安」の存在感は無視できないものである。暗黙裡の棲み分けによって、GHQ も日本政府・観光業者もあくまでクリーンな顔をしながら、しかし占領期の日本社会をマクロに見ればレクリエーションと慰安が並立する状況を生んでいたのである。

敗戦直後、日本政府は進駐した米軍による日本人女性への性的暴行を警戒していた。敗戦直後より内務省と警視庁は東京都料理飲食組合などとの話し合いを重ねており、1945 年 8 月 23 日、連合軍将兵に慰安を提供するための組織である特殊慰安施設協会（RAA: Recreation and Amusement Association）を結成した。RAA の事業全体は、1945 年に慰安部（第 1 部芸妓、第 2 部娼妓、第 3 部酌婦、第 4 部ダンサー、女給）のほかに、食堂部（西洋、中国、日本、食肉、天ぷら、汁粉、喫茶)、キャバレー部（カフェー、バー、ダンスホール)、遊技部（撞球、射的、ゴルフ、テニス)、芸能部（演芸、映画、音楽)、特殊施

設（温泉、ホテル、遊覧、漁猟）、物産部とあり（松田 2015: 92）、1948 年 6 月の「R・A・A 協会規約」においても「一、迎賓、観光、遊覧諸施設、温泉旅館及ホテル」、「二、キャバレー[15]、ダンスホール、演芸場及遊技場」、「三、婚礼、法事等の式場諸施設」、「四、ビヤホール及酒場」、「五、料理店及食堂」、「六、病院」と幅広い（坂口 1949: 305）。とはいえ RAA のメインの事業は性的慰安だった。

RAA の設立が決まった 1945 年 8 月 23 日には、銀座に「新日本女性に告ぐ、戦後処理の国家的緊急施設の一端として進駐軍慰安の大事業に参加する新日本女性の率先協力を求む」という立て看板を設置した。連合軍の進駐が予定された 8 月 28 日には（進駐は台風の影響で 8 月 30 日になったが）、横浜方面から東京へ進駐する際に通ることになる品川の大森海岸に、性的サービスを行う慰安所の第 1 号として小町園を開設させている。その後 1945 年 9 月 3 日からは、従業員を北海道から長野県までの北日本を中心とする全国各地の新聞で「芸妓」「娼妓」「酌婦」「ダンサー」「女給」「料理人」「雑役夫」「通訳」などを大々的に募集した。地方の広告では、食糧や上京の際の交通費の負担があることが明記されていた（平井 2014: 32-6）。

小町園を皮切りに、1945 年 11 月末には大森海岸に 11 館の性的サービスを行う慰安所がつくられた（うち 1 館はキャバレーが併設。また小町園は 11 月末には料理屋に転業した）（松田 2015: 94）。他にも板橋の「成増慰安所」、福生に 1 館、ハリー・トルーマン（Harry S. Truman）に対し、立川に「立川小町」、「立川パラダイス」（キャバレーが併設）、ほか「調布園」、「ニュー・キャッスル」という施設もあったという（松田 2015: 94）。

RAA は東京を中心とし、例外的に千葉県市川市、熱海、箱根にも施設がつくられたが、関東圏のみの展開にとどまった。しかし性的慰安を提供する施設は全国各地でつくられていき、そのうち多くに都道府県や警察が関わっていた。つくられたきっかけや形態について、平井和子が詳細に明らかにしている。都道府県・警察が業者に働きかけてつくらせたり（東京、広島県、岡山県、青森県など）、まずは都道府県・警察が自ら運営して、その後業者による経営に移行していったり（横浜市、茨城県、愛媛県）、市や町が開設したり、はじめから業者が経営したり（山形県、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、静岡県、愛知県、大阪府、新潟市など）といった例が見られた。他にも右翼団体が開設した例や、米軍が慰

[15] 概して言えば、キャバレーとはダンスや余興のためのホールや舞台を備えた酒場で、女給がサービスを行っていた。ダンスホールとは社交ダンスのための娯楽場で、女性ダンサーが男性客の相手を務めていた（松田 2015: 92-3）。

安所を開設した例、米軍が日本側に提供を要求したり、期待を仄めかしたために日本側が忖度してつくった例もあった（平井 2014: 38-41, 56）。

性的慰安所の多くが大森海岸につくられた一方、RAA によるキャバレー事業の中心地は銀座だった。1945 年 9 月 17 日には銀座八丁目に「千疋屋キャバレー」がオープンし、1945 年 11 月 2 日には松坂屋銀座店新館の地下二階に「オアシス・オブ・ギンザ」がオープンした（『朝日新聞』1945 年 10 月 25 日の記事では、25 日時点ですでに開業していたとも書かれている）。他にもキャバレーとして「緑々館」、「銀座パレス」、キャバレー兼レストランとして「工業倶楽部」、バーとして「ボルドー」、コーヒー・パーラーとして「銀座耕一路」、ビリヤード場として「日勝館」がつくられた。他の地域にも、小石川に「白山キャバレー」、芝浦にキャバレー「東港園」、向島に宴会場の「大倉別邸」、赤羽にキャバレー「小僧閣」がつくられた（松田 2015: 94-5）。RAA は事業について、慰安所や接待所のような「直接サービス」と、キャバレーなどの「ムードサービス」と呼び分けていた。ただし時にダンサーが慰安所に派遣されたり、慰安所兼キャバレーのクラブで、ダンサーが性的サービスを求められる場合も少なくなく、線引きは時にあいまいになったという（松田 2015: 93）。オアシス・オブ・ギンザの「階上には空室が沢山あった」（Cohen 1983: 199）。

京都でも、こうした慰安施設が進駐の前から開設された。京都府警察部が民間業者や京都雇仲居置合組合に働きかけ、1945 年 9 月 9 日の時点で、円山キャバレー、キャバレー鴨川、キャバレー歌舞伎などキャバレーが 6 件準備された。最も大規模だったキャバレー歌舞伎はアイススケートリンクを改装して 260 坪がダンスのためのホールルームとされ、二階をステージ、その両脇にカウンターとバー、またビリヤードや卓球場、三階に映画館と充実した施設となり、経営は松竹が行った（『京都新聞』1945 年 9 月 9 日）。さらに祇園の歌舞練場は京都府が取り計らい、吉本興業の経営によって「キャバレーグランド京都」として開場した。祇園甲部はキャバレーの改装を命じられたが拒絶し、吉本興業に経営を委託、吉本がそこをキャバレー、洋画館、ダンサーの寄宿舎として改装した。10 月 15 日時点ではさらにビアホールが二か所、酒場が一か所用意された。また「貸座敷」は京都市内 9 区域と府内各市に設置され、業者数 1,297、芸妓 342 名、娼妓 966 名が在籍していた（大内 2017: 72-3）。

連合軍の進駐は、長い不景気を乗り越えた歓楽街の経営者たちにとっては、一種の特需だった。横浜では 1945 年 9 月 10 日の時点でキャバレー、ダンスホール、カフェー、バー、レストラン、ビアホールなどの開業申請が 50 件以上あり、鎌倉でも 1945 年 9 月 14

日の時点で数十件あった。神奈川県警は飲食店について「外人向のものをどしどし許可する」と宣言した（『読売新聞』1945 年 9 月 11 日, 1945 年 9 月 14 日）。

平井和子によれば、RAA の 23 施設での慰安業務には 5,000 人以下程度が従事した。RAA ではない施設も入れれば 55,000-70,000 名ほどが働いたと考えられる。多くがもともとの娼妓ではなく困窮状態にあった未経験者であり、しかしそうした女性も RAA 閉鎖後に街娼になる場合が多かったという。街娼になった女性には将兵にレイプされ自暴自棄になった女性が多かったということも指摘されている（平井 2014: 37, 89-90）。慰安所で植民地や下層階級の女性を働かせてきた日本社会における戦前からの性的搾取と、米軍のマッチョイズムが合流しつつ、引き続き日本社会の搾取的なジェンダー構造が利用されていたのである。

こうして連合軍将兵が進駐した全国各地で、日本側によってつくられた「日本版 USO Japanese version of a USO」（*Pacific Stars and Stripes*, October 13, 1945）は、米陸軍の SSS やキリスト教系の協力組織が重視した「健全さ」を意にかけていなかった。進駐の当初は、米軍は買春の禁止を正式に掲げることはせず、性病予防策をとるに留まったが、兵士の性病発症率が 1945 年 10 月には 5,4%、1946 年 3 月には 25%と深刻化した。1946 年 3 月 4 日、米国陸軍省はマッカーサーに向けて日本での売春禁止を厳格に順守させる旨を通達し、3 月 25 日には東京憲兵隊司令官が内務省にその内容を通達する。これによって日本政府・地方政府が慰安所に関与すること（公娼）は認められなくなった。さらに占領軍兵士が性病に感染すると、感染させたと思われた女性が軍事裁判にかけられ、全国 6 か所の女子受刑者収容施設で 6 カ月の重労働の刑に処せられるようになった。1949 年 5 月までに第 8 軍法務部の軍事裁判所で審理された 566 件のうち約半数が、日本人女性の買春に関するケースだった（平井 2014: 72-4）。

さらに 1947 年 1 月、陸軍長官は性病罹患者への処罰の強化、兵士の自己規律と自己責任、性道徳の教育の必要性について通達し、1947 年末には G-1 参謀補佐を委員長とし、軍医・監察部長官、スペシャル・サービス担当官、憲兵隊司令部、従軍牧師、広報官、PHW 局長を委員として、VD（Veneral Desease）コントロール委員会が結成された（1948 年 8 月には人格指導委員会（Character Guidance Committee）と改称）。委員会は将兵たちに、レクリエーションへの参加を中心とする健全な生活を奨励した。将兵たちが宿舎に帰ってくる門限は 24 時から 22 時に早められ、従軍牧師による教育やケアの機会や、本国の家族との手紙のやりとりを頻繁にすること、スペシャル・サービス部が提供するスポーツの機

会の利用が推奨された（平井 2014: 74）。

日本政府が管理する公娼は認められなくなったが、私娼としての活動は制限の対象にはならず、娼館は政府・警察から放置された赤線地帯として存続した（加藤 2009: 68）。米軍は日本政府や業者、売買春を行う将兵たちと娼婦たちの責任にすることができ、日本政府も日本の業者や連合軍将兵たちと娼婦たちの責任にすることができた格好である。多くの場合責任は日本人女性に帰せられた。第 8 軍憲兵隊司令部と日本の保健所は、街娼と思しき女性をトラックで病院に連行して強制検診させる「狩り込み」「キャッチ」を行っているが、明確な基準で取り締まりを行っていたわけではなかった（平井 2014: 77-82）。加えて日本社会では、男性、女性、子どもに関わらず街娼を「パンパン」と呼び、純潔・純血を失った存在として非難するようになっていく。

当時について記述する観光業者はこうした事態にまるで無関係かのような筆致をとるが、そうした態度が性的搾取を強化するというのみならず、実際に観光サービスが展開される中で、観光業は売買春をあっ旋していたようにも思われる。RAA が運営する施設は熱海に 4 軒、箱根に 1 軒つくられていたというが（平井 2014: 52-63）、これらは SS ホテルに宿泊する将兵のために用意されたものではなかっただろうか。また阿部によれば、軽井沢の SS ホテルでは売買春が取り締まられていたが、将兵たちはそのために小諸、上田、上山田、高崎にでかけることが通例となっており、軽井沢のホテルには彼らを乗せるバスも用意されていたという（阿部 2018: 9）。記録として残り難いが、観光事業と性的慰安にはこのようなつながりが無数にあったのではないだろうか。とすれば観光業は「健全さ」を強調した表象において日米協働の性的搾取を隠蔽してきたばかりか、実際に性的搾取を行っていたのである。

RAA に日本政府・警察が関与することが認められなくなってからも、元 RAA 施設は連携を続けている。占領改革が落ち着いてきた頃、1949 年 5 月に、元 RAA 施設群は法人として再組織化される。その新たな名前は皮肉にも「日本観光企業株式会社（N.K.K）」といった（平井 2014: 37; 坂口 1949: 56）。

第 2 章のまとめ

日本政府や地方政府､日本の観光業者も連合軍将兵向けの観光事業を盛んに行っていた。その目的の一つは、米軍とは共通したものだった。日本側による観光事業が展開された経緯には、まずは連合軍の進駐の際に懸念が生じていたことがある。日本政府は連合軍将兵

たちも日本人も、進駐に際して暴力行為や暴動を起こすと考えており、実際に進駐後には将兵たちによる略奪が頻発した。観光業は物品を土産物として販売し、米軍の要求に応じて観光あっ旋サービスを提供することで、将兵たちの掠奪や文化財荒らしを防ぐ効果があると考えられたのである。さらに日本のメディアは進駐を平和裏に遂行させるため、連合軍将兵たちが平和的で友好的な人々であることを宣伝しており、将兵たちが朗らかに日本の人々とコミュニケーションをとり、日本文化を味わっているという進駐の一側面を強調した。連合軍将兵たちが進駐し、日本の場所や人々と接触することは大きな不安要素だった。観光事業および「観光する将兵たち」イメージの創造もまた、進駐を安全に遂行させるための手段の一つだったのである。

進駐が安全に遂行されることは、戦時中から敗戦直後に唱道された考え方でいえば「国体護持」の一環でもあり、ここには誇りが保たれることも含まれる。とくに空襲被害の面でも進駐の日取りの面でも東京や横浜よりも余裕があった京都市は、将兵たちに向けて観光のための看板や案内所を設置し、将兵たちをバス・ツアーに連れて行った。観光事業は戦争に負けても動じず、静かに伝統文化を守っている日本の姿を将兵たちに見せつける手段でもあったのだと考えられる。米軍にとっても日本の文化を評価することは進駐と占領を遂行するために重要であり、将兵たちは新聞・雑誌記者たちの期待通りに古都を褒めたたえた。

連合軍将兵向けの日本の観光事業は、連合軍からの要求をきっかけに行われた場合が多いが、観光業者は嫌々強制に従うばかりではなかった。これらの事業は数少ない収益を得る手段であり、むしろ連合軍向けの事業を通じて戦後の発展に先鞭をつけた事業者も多かった。政府機関は、将兵たちが本国に帰って口コミを広めると考え、将来の観光客増も見越して事業を展開した。

こうして米軍、日本・地方政府、日本の観光業者の利害が一致して、観光事業は敗戦後に数少ない好況の事業として展開し、観光にまつわるメディア表象は「平和な日本」「平和な米軍」を演出した。ただし観光について論じられるよりもはるかに頻繁に言及されることの多い、連合軍の進駐に際して日本側が行った事業が性的慰安事業だった。米軍は将兵たちの性病や米国本国の世論を意識して RAA を禁止するが、その後も続く将兵たちと街娼との関係については、街娼に対する強制検診を行い、将兵たちに余暇サービスを勧めつつ、より厳格な禁止措置は取らなかった。米軍は将兵たちと街娼たちの性的関係について、日本の業者と街娼たちに責任を帰しつつ、米軍はあくまで将兵たちの「健全さ」を保持し

ようとしているというポーズをとれるようになっていたのである。

ただし実際の場所でレクリエーションおよびツーリズム・サービスが完全に「慰安」と切り離されていたわけではない。いくつかの RAA 施設は SS ホテルから行きやすい場所につくられており、SS ホテルから娼館に向かうバスも用意されていたのである。つまり米軍と日本側の主体が協働して観光事業を展開させるとき、日米のそれらの主体は性的搾取的な状況を生み出すことにも加担していた。第 1 章では米軍のレクリエーションおよびツーリズム・サービスが、PR されているほどには将兵たちの士気を上げきらなかったことを指摘したが、米軍は「健全さ」の面でも PR とは全く異なる状況を現出させていたのである。

第 3 章　占領期初期における日米の観光事業

第 3 章では占領期初期[1)]における連合軍将兵たち向けの事業には限らない日米の観光事業について論じる。本章の目的は、第一になぜ日本の観光業者は敗戦直後から観光事業を行うことができたのか、また行おうと考えたのかを明らかにすることである。そのために戦前から敗戦直後にかけての日本政府や日本交通公社、運輸省などによる観光事業を論じている。第二に、この時期、連合軍将兵たち向けに限らない観光事業に GHQ はどのように関与していたのかを明らかにすることである。このための作業として、GHQ 民間情報教育局（CIE: Civil Information and Education Section）による史跡や文化財、国立公園をめぐる事業を探った。第三に、この時期の政府がどのような背景や意図に基づいて「観光立国」を唱道したのかを明らかにすることである。そのために国会議事録を参照し、文化委員会における観光事業やその理念に関する討論を調査した。

3.1 では GHQ による観光に関わる政策について論じ、3.2 では日本政府および日本の観光業者による観光事業について論じる。

3.1　GHQ 民間情報教育局による文化資源の再編

ここでは占領期初期における GHQ による観光に関わる改革について論じる。経済復興政策を行わなかったこの時期、GHQ が行った観光に関する改革として CIE による文化資源に関する改革がある。CIE が文化に関して行った改革は、国会神道の廃止のような懲罰的なものだけでなく、記念物や国立公園を保護・保存するものもあったことがわかった。3.1.1 では CIE による軍事的記念物の排除に関する事業について、3.1.2 では CIE による国立公園や文化財の保護・保存に関する事業について論じる。本節では CIE の改革に関する議論とともに、こうした改革が制度の変更だけでなく実際の場でどのように行われたのかにも触れている。

[1)] ここでの占領期初期とは便宜的な区切りであり、GHQ が懲罰的な占領政策をとっていた時期、逆に言えば日本の経済復興を推進し始める前の時期を指すこととしたい。これは具体的な時期としては 1945 年 8 月から 1946 年末を指すが、それ以降にも GHQ の経済復興政策と結びついた観光事業とそれとは結びつかない観光事業が混在しており、本章は後者の傾向を表す事例を追っていった結果、1948 年半ば頃までの観光事業も取り上げることになった。

3.1.1　GHQ 民間情報教育局による記念物をめぐる改革

まず 1945 年-46 年の時期、GHQ が日本の観光事業をサポートするようなことは、連合軍将兵向けの事業の要求以外にはなかった。この時期の占領政策に、第 4 章で論じるような経済復興のための政策は含まれておらず、経済活動に関しては、軍需産業の廃止、国際貿易の制限といった抑圧的な政策が実施されていた。

その影で、CIE によって、戦後の日本の文化事業・観光業にとって大きな意味を持つ事業が行われていた。

CIE は 1945 年 9 月 22 日に設立された。広報、教育、宗教、その他の社会的な問題とされる政策についての助言を担当し、分析・調査（Research and Information）、教育（Education）、宗教（Religion）、文化財（Cultural Resources）、情報普及（Information Dissemination）、計画・特別企画（Planning and Special Projects）の 6 の部があった。CIE の主要な事業目的は、「日本の教育システムにおける超国家主義的、軍国主義を根絶すること」、「民主主義的な理念や原理を取り入れた教育カリキュラムを改訂すること」、「信教・言論・出版・集会の自由を確立すること」、「日本の民衆に敗戦に関する真実を知らせること」、「世論の動向を把握すること」である。占領の初期には宗教改革や軍国主義的イデオロギーの排除といった懲罰的な政策が行われ、1946 年末頃からは、法制度の基礎についての建設的な助言や日本側の指導といった業務に移行したとされる（高野 1996: 58-9）。

米軍の日本に関わる部署には、アジアや日本の専門家が多く含まれていた。彼らは戦時中、日本の社会や文化を「理解」するために動員されたのであり、例えばルース・ベネディクトは米国政府の戦時情報局（Office of War Information）で勤務し、『菊と刀』のもととなったレポートを作成している。日本占領に際して日本専門家が敬遠されたことを序章で紹介したが、民間情報教育局のメンバーには日本の社会や文化についての専門家が多く含まれていた。

彼らの分析によれば、日本社会が好戦的である真の理由は、米国民が一般に考えている天皇による指揮や日本人の天皇崇拝によるのではなく、日本軍と日本政府が天皇と宗教を、軍事と政治のために利用したことにあった。こうした分析に基づいて、GHQ は日本の軍事力を解体するとともに、近代日本が構築してきた宗教と政治の密接な関係性の解体を計画したのである。政教分離の原則が日本国憲法に書き込まれ、GHQ 参謀第 2 部の民間検閲局（CCD: Civil Censorship Detachment）によって、日本で出版される著作物が検閲され、

国家神道や軍国主義についての発言は禁止された[2)]。宗教に関してこの一連の改革を主導したのが、宗教課をはじめとする CIE の諸機関だった。

宗教改革の一環として、神社に関する法制度だけでなく、近代を通じて日本各地に建てられていた記念物にも手が及んだ。CIE 分析・調査課は 1946 年 2 月より記念物についての調査を始めた。調査計画によればその趣旨は、日本全国に点在する記念物は「軍国主義的」「超国家主義的」な思想と結びついており、それらの記念物が与える影響を無力化する必要がある。しかしそれらの思想と関係がないと思われる記念物もある。記念物について調査し、占領統治に影響をきたさない改革の方法を考える、ということである。

CIE の美術記念物課、宗教課、教育課、分析調査課から集められたメンバーによって調査が行われた。方法は、東京にある 600 件以上の記念物の中から 62 件（CIE による内訳では、「大和魂に関する記念物」12 件、「国家に殉じた記念物」12 件、「皇道につくした記念物」31 件、「重要な事件あるいは人物に関する記念物」7 件）を抽出し、現地でどのように建てられているか、人々がどのように扱っているかが観察され、現地での人々へのインタビューも行われた。また各界の有識者（ジャーナリスト・評論家 5 名、社会科学者 5 名、国会議員 6 名、宗教課 4 名、ほか作家・芸術家、官僚、小学校教師などの計 28 名）へも、記念物をどう扱うべきかインタビューされた。

インタビューの結果は、GHQ の懸念を裏切るものだった。日本の人々は記念物を重要視しておらず、撤去を求めている人々も多いことが明らかになったのである。また日本の有識者はインタビューに、撤去する際には、GHQ ではなく日本政府が発表する体にしたほうがことが穏当に進むだろうと答えた。

216 ページに及ぶこのレポートは 1946 年 10 月に GHQ の参謀長宛てに提出されており、日本の有識者のアドバイス通り、1946 年 11 月、日本政府が各都道府県に記念物の撤去等について通達している。その内容は、公葬などの宗教的儀式や行事を地方公共団体が行わないこと、忠霊塔・忠魂碑など、戦没者、軍国主義者、超国家主義者に関する記念碑や銅像の建設を行わないこと、また学校など公共の建造物におけるこれらの記念物の撤去

[2)] ただし「軍国主義」「超国家主義」的表現が発禁された時期は短かった。1947 年ごろから『寺子屋』『忠臣蔵』といった仇討ち物や日本刀を使用した歌舞伎の上演が許可されていった。一方で日本の社会主義的傾向を助長するとされたものが厳しく取り締まられるようになった（加太 1972: 269）。この転換は旧勢力の排除からレッドパージへという GHQ の方針の転換を反映していると思われる。

を命じるものだった。そして地方政府は 1946 年末から 1948 年 5 月までの間に、全国で 7,000 以上の記念物を指定して撤去するよう命じた。対象となったのは、77%が忠霊塔・忠魂碑など戦没者に関する記念物、19%が軍国主義・超国家主義を象徴するとされる軍事記念物、4%が指導者の銅像だった。また 3,649 件が学校に建てられてもの、2,980 件が公園やその他の公共の建物に建てられていたもの、819 件は私有財産だった。都道府県によっては、私的な記念物も含めて撤去を命じていた。

さらに天皇に関わる聖跡も国家による管理から切り離された。1930 年代には明治天皇の聖跡指定ブームがあり、敗戦時には全 872 件の史跡のうち 377 件が明治天皇に関するものになっていた。1948 年 2 月には、GHQ は文部省に明治天皇聖跡所在一覧を提出させており、1948 年 5 月には文部省の史跡名勝記念物調査会による決定という体で、377 件すべてが指定解除された（森本 2010: 716-28）。第 7 章で論じるように、こうした記念物は 1930 年代以降、地方政府が国威発揚と観光振興とを兼ねて建設される場合が多かった。しかしこれ以降、記念物は公的なものではなくなり、そこでのイベント等も禁止されたのである。

こうして行政文書上の処理としては記念物は次々と廃止されていったように見えるが、実際の場においてこの改革は不徹底に終わった。CIE によれば、撤去を命じた 7,000 超の記念物のうち 5,641 件が破却されたが、875 件は目立たない場所への移動、932 件は外見や銘文の変更のみしかされていなかった。例えば 1940 年に宮崎市に建設された皇紀 2600 年を記念するための 36 メートルの石の塔、八紘之基柱（あめつちのもとはしら）は撤去を求められたが、敗戦後の市の財政状況では巨大なこの塔を撤去する費用が足りなかった。そのため八紘一宇の文字が撤去され、名前が「平和の塔」と変えられただけで撤去されず、2020 年現在も現存している。靖国神社の境内にあった記念物は撤去を求められたが、銘文にセメントを塗りたくる処理だけで事が済まされた。しかも占領が終わるなどしてからセメントをすぐに剥がせるように、あえて甘い仕上がりになっていたという（Woodard 1972）。

3.1.2　GHQ 民間情報教育局による文化財と国立公園をめぐる改革

GHQ による文化政策といえば上記の軍国主義・国家神道の廃止がクローズアップされがちで、文化の保存・保護のための取り組みも行われていたことは注目されにくい。

それでは、どういった経緯で CIE の事業の中に、日本の文化を保存・保護するための活動が含まれることになったのか。そもそも 20 世紀初頭には、世界各地の遺産は人類の公共的な技術と美意識の蓄積であるという考え方が生まれている。それに呼応して 1907 年

に制定されたハーグ条約では、戦時においても他国の文化遺産の略奪と破壊を禁止する旨が含まれており、米国や日本もそれに調印している。第二次大戦が勃発すると、1943 年 8 月、米国は国務省の諮問機関として「ヨーロッパにおける美術的歴史的記念物保護復旧アメリカ委員会」（The Commission for the Protection and Salvage of Artistic and Historic Monuments in War Areas: 通称ロバート委員会）を設立させている。ロバート委員会の目的は、ヨーロッパ各地の文化遺産について調査し、文化的価値が高いと考えられるエリアへの空爆の禁止を求めることだった。そして米国の芸術学・考古学の研究者、学芸員や図書館司書を招集し、あらためて「戦争地域における文化資源のための保護組織」（Monuments, Fine Arts and Archives Program for the Protection of Cultural Materials in War Areas: MFAA）を組織し、ヨーロッパの文化財の調査を始めた。1944 年には敗戦後に日本に各国に賠償させるために、日本の文化財が調査されている。そして MFAA は実際に戦後、ヒトラーの生地に美術館の建設を計画していたナチスが略奪した美術品の返還に携わった（森本 2010: 616-26; 佐藤 2013: 80）。

第二次世界大戦が終わる前から、米国司令官諮問委員会（An Advisory Committee of U.S. Officers）に対し、米国海軍予備軍でありハーバード大学のフォッグ美術館（The Fogg Art Museum）で勤務していた Lt. Commander George L. Stout、カンザスシティのネルソン・アート・ギャラリーでのオリエンタル・アートのキュレーターだったローレンス・シックマン（Laurence Sickman）らが、日本占領の際に文化財保護に関わる部署を設置するよう求めていた。これが GHQ・CIE 内の文化資源部[3]（The Cultural Resource Division）内の美術記念物課（A&M: Arts and Monuments Branch）に結実した。スタウトが課長に就任した（Scott 2003: 352-3）。

当初は A&M の課長として、ロバート委員会に参加していた、造園家かつ建築士であり、米国の農林省山林局で勤務したこともあったウォルター・D.ポパム（Walter D. Popham）が想定されていたのだが、1945 年 8 月 29 日に開かれたロバート委員会では、ポパムが A&M の構想について話している（村串 2008a: 326; Scott 2003: 354）。

> 占領軍は、占領された土地の古い文化的・美術的モニュメントはすべての人々の文化遺産であり、これらのモニュメントを可能な限りあらゆる方法で保護・保存するこ

[3] なお 1947 年以降は宗教部と統合し、宗教文化財部 The Religion and Cultural Resources Division に名称を変更した。

> とがこの軍の決まりであるという事実を知っている。さらにその上、美術的・歴史的価値をもつすべての作品の復旧と修理に協力するため、可能な限り日本帝国政府と協力することは我々のポリシーである（…）（Scott 2003: 354 より再引用。和訳は筆者）

A&M は課の目的を「美術、古美術、文化的国宝、博物館、文書館、歴史的地域あるいは景観地域、歴史的あるいは自然のモニュメントを保護、保存、復旧、救出するための数多くのプロジェクトのマネジメントおよび財政援助に着手したり推奨する」とした。そしてスタウトらのネットワークによって、米国における東洋美術・日本の美術および文化の専門家が集められた。フォッグ美術館の東洋館の館長で、ハーバード大学教授であったラングドン・ウォーナー（Langdon Warner）、また同じくフォッグ美術館のマーシャル・プリマー（Marshall Plimer）が加入している[4]。ウォーナーの紹介で、1946 年 9 月からはクリーヴランド美術館のキュレーターホワード・C. ホリス（Howard C. Hollis）が来日して課長に就任している。1947 年には、ホリスの助手をしていたシャーマン・E. リー（Sherman E. Lee）、ポパムらが加入した。

A&M は日本各地の文化財、美術品や国立公園の戦争被害や戦後の現状について調査し、保護・保存や展示の仕方について指導を行った。スタッフは自ら全国各地を調査し、あるいは日本の地方自治体各所に文化財の情報の提供を求めたり、また日本人の美術史家などに調査を依頼した。スタッフメンバーの担当は基本的に彼らの専門性と関心に従って決められ、例えばポパムは公園、庭園、また地方の寺院を視察することが多く、リーは寺院と個人のコレクションを担当した（佐藤 2013: 84-5; Scott 2003）。

A&M が作成したレポートからは、当時の文化財をめぐる状況が見えてくる。以下では Scott（2003）をもとにそれらを概観する。まず A&M が問題視したのは、一部の連合軍兵士の文化財に対する意識の低さだった。将兵による寺院や博物館、城址における文化財の盗難や破壊が多数報告されており、一部を挙げれば、延暦寺、根津美術館、湯島聖堂、京都市の八幡神社、東大寺、岡山市の後楽園、芝公園などで、庭園にトラックで乗り込む、彫刻を持ち去ったり傷つけるといったことがあった。

---

[4] 岡倉天心は 1904 年から 1911 年にかけてボストン美術館で勤務しているが、彼が中国・日本美術室の室長に就任していたとき、ウォーナーは室長補佐として勤務していた。ウォーナーはフェロノサやマルセル・モースとも親交があり、1906 年には岡倉にサポートされて奈良の古寺巡礼を行っている（Scott 2003: 354-7）。

また連合軍はたびたび軍事訓練や住宅地区のために用地を接収し開発したが、A&M は未然に候補地の文化的あるいは自然環境としての価値について調査し、もしもの時は代替案を提案する役割を担った。例えば京都市では、京都市植物園の区域に進駐軍家族向けのディペンデント・ハウス地区が建設されようとした。A&M のポパムは植物園の庭園としての文化的・科学的な価値を主張し、建設に反対した。ただし植物園での建設案自体、当初京都御苑に計画された案が反対されたのちの第二案であり、動かすことは出来ず、結局植物園に建設されることになった。

問題のもう一面は日本の人々の文化財保護への意識の低さだった。そもそも日本政府は降伏の際に、1929 年の国宝保存法に基づいた国宝と史跡のリストを焼却していた。また A&M が文化財とみなした物のいくつかは闇市に並べられていた。1946 年 1 月には日本の実業家と美術家によって、日本の美術品を集めて米国に輸出するという案も計画された。さらに家を失った日本人は文化財とされた建築物に住んでいた。A&M が作成したレポートによれば、芝増上寺や上野寛永寺には個人や家族の浮浪者たちが住んでおり、熊本城では床板を薪として使っている人々がおり、文化財を破損させているし火事の危険性もあった。実際、松本城、姫路城、松江城、平等院鳳凰堂、山口市の洞春寺、平泉金堂、京都府の複数の寺院でボヤ騒ぎが起こっていた。上野の清水堂は周囲 30 メートル以内で火器禁止が敷かれていたが、A&M のスタッフが監視すると、5 分間に 8 人のペースで喫煙者が境内を通った（Scott 2003）。A&M は占領初期から文化財保護のための新たな法の制定を日本政府に要請していた。占領初期には日本政府の関心は薄かったが、1949 年 1 月に法隆寺金堂で火災が起こったのを契機に日本政府によって議論が行われはじめ、1950 年 5 月には文化財保護法が公布された（境野 2010）。

国立公園も A&M が求める適切な管理下には置かれていなかった。戦時中には国立公園政策はほとんど放棄されており、各地の国立公園では電源開発、鉱物資源の採掘、森林資源の乱伐が行われていた（村串 2008a: 323）。敗戦直後においても国立公園が日本の人々に顧みられることは少なく、国立公園行政を担当したポパムは、『朝日新聞』で警鐘を鳴らした。

> （引用者注・朝日新聞のコメント）日本の生くべき途上に観光国日本が論議されているときマ司令部美術天然記念物課のウォルター・B（ママ）・ポツ（マ）フアム（マ）大尉は十六日新聞記者団との会見で次のように語った、戦争中の要塞化や終戦後の食糧事情等で十和田、

宮島を始め全国一千に上る公園の風致が損なわれつつあるときこの言葉は極めて示唆深いものがある

（引用者注・以下ポパムのコメント）私はアメリカの公園も日本の公園もすっかり見て歩いたが、日本の公園はアメリカの公園に比し少しも遜色なく風景の変化の多いことその選択のすぐれていることには感心した、終戦後引揚げてきた人々が故郷に落ち着くと食糧事情がわるいため耕作地を求め、勝手に樹木を伐採する、こうした地方的な問題の解決法は非常に危険である、米国でもニューメキシコ州では鉱山、農産、畜産事業より観光事業の方が収入が多く、フロリダ州でも果実の生産より観光事業の方が収入が多い、カリフオルニヤ州では石油の次に、ミシガン州では自動車業の次に観光事業が位している、自然の美の重要性はアメリカも日本も同じである、今の日本で食糧増産の重要性はよくわかっているが、甚だしく自然の美をそこなう事業に対しては‥に各種事情を考慮の上、必要とみとめたときはとり消させるつもりである（‥は判読できなかった文字 『朝日新聞』1946 年 9 月 17 日）

食料難に喘いだ人々は国立公園でも構わず耕作していたのである。なお国立公園には自然や景勝地の保護という意味合いもあるが、この記事の内容や、題が「自然美を損なうな日本は観光国で活きよ」であることからも、ポパムは国立公園をとくに観光を通じた活用の問題として説明していることがわかる[5)]。「観光立国」が唱道されたこの時期にあって、日本政府を動かすのにこの説明が効果的だと考えられたのかもしれない。

そしてポパムの働きによって、いまだ戦時中に廃止された国立公園委員会が再結成されていない 1946 年 11 月に、伊勢志摩が国立公園に指定された。他にポパムは各地を回って国立公園関係者にアドバイスをしており、1946 年 11 月あるいは 12 月には北海道に行き、

5) 1946 年 9 月 30 日に全日本観光連盟はポパム宛てに雑誌『観光』への執筆依頼の電信を送っている。その趣旨は、現在は観光のための交通手段が全く整備できていない状況であるが、大衆に観光産業の重要性について教育することや、国家を再建するために、将来の観光需要に備えて設備を整えることが大事だと日本交通公社はつねづね認識している。そのような中で、先日のポパムのインタビューは印象的であり、日本交通公社や中央および地方の関係者に注意を促すものだった。そこで、先日ポパムが旅行した十和田湖や北海道、その他の国立公園についての自由な意見について、連盟が刊行を開始した雑誌『観光』に投稿してほしい、そして米国の国立公園について近年の状況を踏まえたうえで本を執筆してほしいというものだった（国立国会図書館憲政資料室資料 CIE(A)08176)。

大雪山国立公園観光連盟ではスタッフの補充について、阿寒ではホテル建設についてアドバイスし、また札幌、定山渓、支笏湖ではポパムのアドバイスを受けて国立公園指定運動が始められている（『旅』1946 年 12 月号, 45)。1947 年 3 月にはポパムの意向を受けつつ、国会で国立公園法が改正された。この改正によって、国立公園法施行規則には公園に「舟遊施設、ゴルフ場、スキー場、乗馬施設」を作ることが可能であるという規則が加えられた。その後 1949 年には支笏洞爺国立公園、上信越高原国立公園の 2 か所、1950 年に磐梯朝日国立公園､秩父多摩国立公園 2 か所が新たに国立公園に追加された｡(村串 2008a, 2008b)。

以上のように、CIE は「軍国主義」「超国家主義」的な遺産の廃止を進めた一方、「民主主義的」「平和主義的」な文化をつくり出すための、文化財や国立公園の保護・保存も推し進めていたのである。そして CIE は占領期間中に法制度の改革を成し遂げた。しかし実際の場では、日本の人々のごまかしや関心のなさ、生活上の必要性によって、すぐにこれまでの史跡が撤去されたわけでもなく、新しい制度に従った保存・保護がなされたわけではなかった。

3.2　占領期初期における日本の観光事業の展開

ここでは 1945-48 年頃における日本政府や企業による観光事業について論じる。この占領期初期の観光事業については、戦前および戦時中の観光事業との連続性を確認することが理解の助けになると考えた。そのためまず 3.2.1 では戦前・戦時中の日本の観光事業について論じる。3.2.2 では 1945-46 年頃において観光事業が立て直されていく状況について論じる。3.2.3 ではこの時期に観光業者が提唱した「観光立国」について、そこにどのような意味合いが込められていたのかを探る。3.2.4 では国会議事録を調査し、1947-48 年ごろに観光事業が国家政策として計画されていった過程について論じる。

3.2.1　戦前・戦中の日本の観光事業

日本における観光事業は、1912 年の国家的観光事業を行う組織としてのジャパン・ツーリスト・ビューローの設立、あるいは 1930 年の鉄道省の外局である国際観光局の設立に始まりを見ることもできようが、両者の事業は、1894 年に東京商工会議所にて結成された喜賓会に源流がある。

喜賓会は結成の目的を「遠来の士女を歓待し行楽の快楽、観光の便利を享受せしめ間接

には彼我の交際を親密にし貿易の発達を助長するを目的とす」とし、事業内容には①「旅館の営業者に向って設備改善の方法を勧告する」、②「善良なる案内者を監督奨励する」、③「勝地、旧蹟、公私建設物、学校、庭園、製造工場の観覧視察上の便宜を計る」、④「来遊者を歓待し又我邦貴顕紳士に紹介の労を執る」、⑤「完全なる案内書及び案内地図を刊行する」ことが掲げられた（砂本 2008: 30）。観光事業の経済利益は期待されておらず、観光あっ旋を通じて外客と交際し、貿易の促進を図ることが掲げられていた。

1860 年代以来、西洋世界では国際的な移動の可能性が格段に広がりつつあった。1869 年にはスエズ運河と大陸横断鉄道が開通しており、1872 年にはトマス・クック社が設立されている。イギリスの貴族たちは、イギリスからローマへのグランド・ツアーを世俗的なものとみなすようになり、世界一周旅行を始めるようになっていた。彼らは横浜や神戸を訪れるようになっていた（白幡 1996: 18-20; 砂本 2008: 30）。1880 年代の日本では、外務大臣の井上馨のもとで欧化政策が唱道されていた。西洋的な様式に合わせた日本文化の再編と日本に根付いた西洋文化の紹介の動きが盛んであり、西洋諸国に日本を先進国として認知させ、不平等条約を解消することが求められていた。その動きの一環として喜賓会が設立されたのである。当然ながら事業対象に日本人は含まれず、国際観光客のみ、それも欧米諸国からの貴族、外交官、実業家である。発起人はフランスでのグランド・ツアーに対する観光事業を見てきた実業家の渋沢栄一や三井財閥の益田孝であり、会長は東京都知事や貴族院議長を勤めあげた蜂須賀茂韶、会員や幹事には海外経験のあった官僚や実業家が並んだ（白幡 1996: 28）。運営費は会員の会費と寄付金によって運営された（日本交通公社 1982: 8-9）。

その後 1910 年代初め、鉄道院は外客斡旋の期間を計画を立てており、資金難に陥っていた喜賓会が吸収される話がまとまり、1912 年に設立されたのがジャパン・ツーリスト・ビューローであった。運営費は喜賓会と同様、寄付金と会費であり、設立時には半額は鉄道院が寄付し、ほかに南満州鉄道、日本郵船、東洋汽船、帝国ホテルなどが寄付した。東京、横浜、長崎に案内所を設置し、世界一周船や実業家の視察などの斡旋を行った（日本交通公社 1982: 22-3）。

ビューローは小規模な組織で、1912 年には社員は 11 名、1922 年には 30 名だった（日本交通公社 1982: 年表・資料編 200）。本部は東京呉服橋にある鉄道院、イギリス風の建物の二階に置かれ、海外経験が豊富な者や、鉄道院で英語教育を受けた者が勤務した。社員には服装手当が支給され､白のシャツにネクタイをつけて勤務するよう決められていた。

東京駅の関係者も人力車夫も、そこがどのような機関か理解していなかったばかりか、ジャパン･ツーリスト･ビューローという名前を覚えることも発音することもできなかった。1930 年にできた国際観光局の看板（英語で Board of Tourist Industry と書かれていた）を見た人が、「一体あのツウリスト工業局というものは何を製造するところですか」と言ったという（井上 1947: 5; 日本交通公社 1982: 20-1）。

第一次大戦後にビューローはインフレによって会費による運営が厳しくなり、これまで副次的に行っていた国鉄乗車券の代売、旅行保険、旅行小切手などの事業を拡大させることにより、自己収入を増加させた。特に日本人向けの代売による手数料の収入が増加し、1926 年以降は会費以上の収入源となった（日本交通公社 1982: 32-3, 年表･資料編 196）。日本政府も 1910 年代より産業としての観光に興味を示し始めた。1916 年には大隈内閣の経済調査会が「外客誘致に関する具体案」を提出している。その内容において、①「官民関係者を以て組織する調査機関を置き、適切なる方策を考究」すること、②外客を接待することを非難冷笑するものがいるが、事業に障害をきたすのみならず日本の文化や国民を誤解させることになるので、一般国民に観光事業に対する教育を行うことで、「本事業に関する正当の概念を与え、その公徳心の養成を図ると共に、遠来の外客を厚遇する良風美俗を醇致せしむ」こと、③国有鉄道や地方公共団体によってホテルを建設すること、④ジャパン・ツーリスト・ビューローに援助を与えること、⑤ヤミの案内業者（ガイド）の取締りを厳しくすること、⑥交通機関や観光施設を整備することが訴えられた（砂本 2008: 37-8）。

第一次世界大戦中の 1915 年には国際観光客数が落ち込むが、1917 年には 1 万人弱を記録し、大戦が終結して以降は欧州各国の人々が「戦後の慰安と休息を求め」、また戦時貿易で利益を得た米国においても旅行熱が高まり、国際観光客数は 1918 年には 29,000 人に達している（国際観光局 1940: 3）。その後 1919 年 3 月の帝国議会・衆議院では 35 名の議員によって「外客誘致及待遇に関する建議案」が提出され、採択された。議会では以下のように訴えられた。

> 欧州の大戦乱も既に講和の時期に入れり、国際間における障壁の撤去されると共に、列国相互民人の接触益々頻繁親密を加えるを疑わず、殊に帝国は世界の楽園として世界の楽園として向後観光外客の蝟集を見やすや必せり、然るに現下、外客の招致及待遇について、殆ど何等の施設を見ざるに止まらず、更にその確立せるものなきは（…）

誠に遺憾とするところなり

そして「政府は旅館、船車、道路その他外客に対する各般の施設につき速やかに適当の方法を確立し、著々これが実行に努められんことを望む」と建議した。

紆余曲折を経つつも、1920 年代に慢性化していた輸入超過の解消という問題が決定的となり、1930 年 4 月には鉄道省外局として国際観光局が設置された。さらに 1930 年 7 月 2 日には鉄道大臣の諮問機関として国際観光委員会が設置された。国際観光委員会は官民の著名人や学識経験者で構成され、外客誘致政策について審議された。国際観光局は観光行政や関連機関を調整するとともに、国際観光委員会の審議、答申を受けて、宣伝・出版、外客あっ旋、施設改善、接遇、観光概念の啓蒙など多種にわたる業務を立案した。国際観光委員会のなかには、海外宣伝、ホテル、交通機関、案内業者と 4 つの特別委員会が設置された。ここでの答申から、1931 年 12 月には国際観光協会が、1932 年 4 月にはホテル調査会、観光地調査会、接遇事項調査会などで構成される観光事業調査会が設立された。ビューローとしては、これまでの宣伝や接遇を国際観光局等に任せ、利益を上げやすい国内客・外客のあっ旋や代売に集中できることになった（日本交通公社 1982: 48-9; 砂本 2008: 52, 62-71; 帝国ホテル 1990: 295-6）。

名実ともに国家的事業となった観光事業は、国としての文化宣伝の意義を強調するようになった。ジャパン・ツーリスト・ビューローも、1932 年に国内の観光業者向けに書かれた『ビューロー読本』において、観光業の目的を①国際親善の増進、②吾国文化の宣揚、③国内産業の開発とその助長、④国際貸借の改善、⑤吾国民に国際意識と観光理念とを普及させるなどとした（Sand 2015: 225-6）。上海事変への批判から国際連盟を脱退した後には、日本の国際世論を改善するための文化宣伝がさらに強調された（国際観光局 1940: 162）。

国際観光委員会は、第一次大戦以降観光客数が増加していた米国からの観光客を主要なターゲットとした。まずニューヨークに支局を開設し、その後 1932 年のロサンゼルス・オリンピックをきっかけとしてロサンゼルスに、1933 年のシカゴ万博の際には臨時事務所を設けた。国際観光局は米国の青年誌『アメリカン・ボーイ』に“Japan: and Why I Want to Go There”という題の懸賞論文を募集し、1,700 件以上の応募者の中から 3 名を選出し、日本を旅行させ、『アメリカン・ボーイ』誌への 4,000 語の感想文を書かせ、講演などを行わせた（国際観光局 1940: 88-9, 162-3）。他にも 1920 年代後半から 1930 年代には、外務

省、鉄道省、南満州鉄道、ビューローなどの協力によって、米国の新聞記者や青年、また朝鮮、台湾、南洋の人々を日本に招き、視察させる旅行を多数斡旋している（高 2002: 132-5; Sand 2015: 222-33）。海外からの観光客は、主な観光客であった世界一周船による一時上陸客を除いても、1930 年には 33,572 人だったのが、1935 年に 42,629 人、1936 年に 42,568 人と順調に増加した。ビューローの従業員数は、1930 年には 271 人だったのが、1935 年 696 人、1936 人には 857 人、1937 年には 1,092 人と拡大を続けた（日本交通公社 1982: 50, 年表・資料編 200）

ただしその後ヨーロッパでの第二次大戦の勃発により、欧米からの国際観光は難しくなった。米国は 1940 年 10 月以降、西半球以外への渡航禁止令を出し、太平洋航路が遮断された。1941 年 6 月には独ソ戦が始まり、シベリア鉄道も運休した（高 2002a: 151）。

総動員体制が進む中、1942 年 12 月にビューローは財団法人東亜旅行社に改称し、資金はすべて鉄道省の出資となった。新たに南満州鉄道理事で貴族院議員であった大蔵公望が総裁となり、方針は「物見遊山という考えを一掃させて、総てが国策に副い、政府の求むるところに副って働くこと」と定められた。さらに 1943 年 12 月には「東亜交通公社」と再び改称し、方針を「大東亜共栄圏建設に極力協力すること」、「何とかして国家目標に副うように、また何とかして南方諸民族若しくは大陸の諸国民を指導誘導して、大東亜共栄圏の建設に努力せしむるようにする」ことと定めた。この時期には、公社は主に中国、インドネシア、タイで日本に関する文化宣伝を行った。また兵士の入営、銃後の勤労奉仕、また疎開者や朝鮮労務者の輸送を行い、また南方での旅館経営を行った（高 2002a: 151）。

こうして公社をはじめとする主要な観光業者の事業は、観光事業からやや離れることになった。しかしこの時期は収益性が最も高い時期でもあった。戦時中には米国とパリの在外支局に加え、北京、上海、香港、マニラにも事務所を新設している（国際観光局 1940: 102）。満鉄は満州で 12 館の直営ホテルを経営し、朝鮮では満鉄京城管理局か鮮鉄のホテルが 8 館、台湾にも数館建設された。その後、北京、青島、天津などにも日本人経営のホテルが建設された。さらに日本軍は中国や東南アジアの各地で英米系の資本によって運営されていたホテルを接収しており、日本本土のホテル業者に運営を委託した。帝国ホテルはバンコクのオリエンタル・ホテルやシンガポールのラッフルズ・ホテル、スマトラのブラスタジ・グランド・ホテルなどを運営し、他にも丸の内ホテル、軽井沢万平ホテル、強羅ホテルなどが、上海、香港、マニラ、シンガポール、バンコク、スマトラ、ジャワなどのホテルを運営した（村岡 1981: 152-4）。

こうして 1930 年代から敗戦までを通じて、観光事業は大規模事業になった。1934 年には観光事業による収入が 1 億 700 万円だったが、同年最も輸出額が大きかった綿織物が 4 億 8,300 万円、生糸が 3 億 8,000 万円、人絹織物が 1 億 9,900 万円であり、観光事業による収入は第 4 位だった。戦前のピークである 1936 年には 1 億 8,000 万円、輸出品とみれば 1934 年と同じく第 4 位の成績となった（篠田 1947: 11)。戦時中の観光業者の事業は観光事業から遠ざかったものだったが、これらを通じて公社は 1943 年から 1944 年にかけて最も利益を得ており、従業員数、支店数も増えている。例えば 1941 年から 1943 年にかけて、総収入は 274 万円から 2,054 万円、従業員数は 2,429 人から 4,840 人、支店数は全国に 202 か所から 226 か所（うち植民地に 137 か所）となった（日本交通公社 1982: 年表・資料編 196, 200)。

さらに 1930 年代以降、政府機関に日本交通公社の重役が入り、日本交通公社の理事の椅子には元官僚が座った。例えば東亜旅行社時代の総裁であった大蔵公望は南満州鉄道理事で貴族院議員であり、東亜旅行社の理事長だった新井堯爾は衆議院議員であり運輸政務次官だった。占領期において日本交通公社で理事長となった高田寛は、戦前には公社の専務理事を務めるとともに、鉄道省事務官、国際観光局長だった（日本交通公社 1982: 年表・資料編 173-7)。

3.2.2　敗戦直後の観光事業の立て直し

敗戦を迎えた時、東亜交通公社は人員、資金、資産すべての面で大組織になっていた。そんな公社は、敗戦後の展望も明るいと見ていた。1945 年 1 月、大蔵公望は「この戦争に勝っても負けても、公社事業は今後益々発展してゆくのであるから、諸君は協力一致、安心して職場に挺身してもらいたい」と訓示し、社内の調査室に「第一次世界大戦後における欧州各国の復興と観光事業」についての資料収集を命じている[6]（日本交通公社 1982:

[6] この成果は 1946 年に公社から『諸外国に於ける外客誘致並に斡旋機関の概要』として、続いて 1948 年に全日本観光連盟から『第二次大戦前に於ける諸外國觀光機關の概要』として発行された。アメリカ、中南米からアジア、ヨーロッパ各国までの 1920-30 年代の観光事業についてまとめられている全日本観光連盟編の資料によれば、「第一次世界大戦後各国はその経済的窮乏を救済する為に観光事業を大々的に取り上げその振興に拍車をかけることになった。かくの如く当初は各国とも国家経済再建の見地から観光事業を利用宣伝したのであるが、時を経るに従って一国の国情文化の宣揚と云う文化的、政治的な面からもその価値が認識される様になった」のであり、とく

99)。そして連合軍将兵たちの進駐と同時に、東亜交通公社改め日本交通公社は第 2 章でみたような連合軍将兵の斡旋を始めた。

政府の観光機関も早晩に立て直しが始まった。1945 年 11 月には運輸省鉄道総局業務局の観光係が設置されていた（ただしこの係の事業内容等についての資料は見当たらなかった)。その後、運輸省事務次官の平山考は首相の吉田茂に、運輸省の観光事業を拡大するよう直接に進言し、1946 年 6 月に観光課がつくられた（平山 1979: 4)。観光課の再建には「昭和十七年廃止された国際観光局の再建第一歩」という意気込みがあり、「進駐軍兵士と家族に対する待遇の充実」に加えて、また「将来の観光事業の発展に備え」ることも構想に入っていた。当面は、「観光接遇事業の育成」「通訳、案内業務の養成」「ホテル、旅館、その他観光施設の向上」「記念品、土産品の販売指導」「案内資料の整備」「旅客移動の調査」といった、観光関連事業者の養成や指導、観光調査を中心とした事業の推進を掲げた（『朝日新聞』1946 年 6 月 11 日)。

1946 年度はじめ頃から、地方各地で観光連盟が再発足を始めた。1946 年 4 月には北海道観光連盟と関東信越観光連盟が発足し、1946 年 6 月までには 30 あまりの観光連盟が再発足した。そして 1946 年 6 月 22 日、東京都観光協会と京都観光連盟が発起人となり、全日本観光連盟が発足する。活動休止中だった日本観光連盟は発展的解消となった（運輸省観光課 1948: 3-4)。会長は元宮内大臣の松平恒雄、副会長が元国際観光局長で現日本交通公社会長の新井堯爾、専務理事が元台湾鉄道局長の武部英治と、戦前・戦時中の観光業の担い手が役員に就任した。全日本観光連盟は、まず日本各地の観光資源の復活に向けた事業を行った。例えば、敗戦直後には神社が管理していた奈良の鹿が食用に狩られたり飼料がないことで減少しており、その育成をサポートした（文化委員会議録第 2 号　1947 年 8 月 1 日　柴沼治（文部事務官）の発言)。また「緑の一週間」と題された日本各地での植樹運動や岐阜県長良川の鵜飼を復活させる取り組みを行った（日本交通公社 1982: 104）[7]。丸の内の日本交通公社内の 2 部屋を事務所とし、約 50 名の職員の大半は日本交通公社から移籍した（日本交通公社 1982: 103)。

にフランス、ドイツ、スイスの観光事業には学ぶところが多かったと紹介している（全日本観光連盟調査課編 1948: 序 1 ページ目)。

[7] 日本交通公社理事・参議院議員の高田寛はこの事業の意図を説明している。「この催によって戦争によって失われた街路樹や、赤肌を見せた山々の余りにも緑の薄らいだことに多くの人々は気がついたであろうし、今更ら専ら国土の美化こそ観光事業の第一歩であることを痛感されたことと思う」（高田 1947: 13)。

観光関連事業のための人材育成も始まった。1946 年 10 月 16 日には、富士屋ホテルの専務、日本ホテル協会理事であり立教大学理事だった山口正造の遺族や関係者の働きかけによって、立教大学にホテル講座を設置することが決定された[8)]。1947 年度から「ホテル発達史」「ホテル経営」「ホテル衛生」「ホテル設計」、「観光事業論」「観光倫理」などの 11 科目が開講された。ホテル業務に関する実務的内容が重視された一方、観光事業に関する座学も含まれている。週二日・二時間の授業で、外部講師はコーネル大学のホテル・スクールに留学した経験をもち、鉄道省を経て満鉄が経営するヤマトホテルで勤務していた大坪正（敗戦後は運輸省嘱託）、帝国ホテル社長の犬丸徹三、運輸省観光部事務官の国井富士利、日本観光通訳協会長でホテル協会専務理事の高久甚之助、日本交通公社理事の横田巌など、戦前からの観光事業の顔役が務めた。1949 年 3 月には 15 名が修了している。また 1948 年 4 月からは学生が中心となり「立教大学ホテル研究会」が結成され、ホテルおよび観光に関する研究会や実習が開かれており、1948 年 5 月には立教祭での観光展覧会なども開催された（前田 2003: 153-5;『立教大学新聞』1946 年 10 月 20 日; 立教大学社会学部二十五周年記念誌委員会 1983: 132-3）。

観光映画も再び作られ始めた。1947 年 1 月に日本観光映画社が設立され、『志摩』、『雲取山』、『紙と文化生活』、『美術工芸』、『法隆寺』といった作品の撮影が計画されている。観光映画社の設立を知らせるブックレットには、日本交通公社理事長の高田寛、東京都知事の安井誠一郎、全日本観光連盟事務局長の武部英治、またロンドン・タイムズ特派員のフランク・ホーレイ（Frank Hawley）、シカゴ・トリビューン特派員のウォルター・シモンズ（Walter Simmons）などが観光事業や観光映画に期待するところをコメントしている（日本観光映画社 1947）。

3.2.3　日本の戦後復興と「観光立国論」

つまり敗戦直後の観光事業は、連合軍将兵向けの事業に限定されない手広いものだった。まだ日本の人々には概して経済的余裕がなく、国際観光客の交通も制限されていた時期に、

[8)] 山口は 1929 年から 1935 年まで富士屋ホテルに「ホテル実務学校」を開設し、フロント、客室などの 6 科目を開講していた。山口は 1944 年に死去したが、1946 年に、日本ホテル協会の高久甚之助、帝国ホテル社長の犬丸徹三などの協力によって、ホテル協会に「故山口正造記念育英会」が設置された。立教大学の講座設置にはその資金の一部が用いられた。

観光業者は何を考えて事業を展開させていたのか。

まず、そもそも観光事業の好況はまだ記憶に新しいことであり、戦争が終われば また再開するのは当然考えられることだった。日本交通公社は第二次大戦の特需によって、1943 年に最大利益、1944 年に最大の従業員数と支店数となっていた。さらに国家の歳入として見ても、観光業は 1934 年には輸出品としてみれば第 4 位（1 億 8,000 万円）の成績となっていたのである。そうした時期を経験した 1930 年代以降の観光事業の担い手たちは、業界内で転任しながら重要なポジションに収まっていた。

また戦争被害によって、他の多くの産業は手痛いダメージを受けていた。敗戦直後においてGHQ は日本を経済復興させようとは考えていなかった。軍需生産の廃止はもちろんのこと、輸出は綿布や茶といったGHQ が認めた利益率の低い品物のみ行われた（文化委員会第 2 号　1947 年 8 月 1 日　新井茂（貿易庁次長）の発言）。そのため 1946 年には、米国からの輸入額が 3 億ドルに対して輸出額が 1 億 2,000 万ドルという不均衡が発生していた（参議院本会議 14 号 1947 年 7 月 9 日　高田寛による発言）。

しかし観光事業には、そういったダメージが比較的少なかった。まず観光地を見てみると、1945 年 3 月以降には、米軍の空襲によって東京都、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市の都市面積の約半分が破壊され、各地方都市も大きな被害を受けている（松浦・早乙女・土岐 1985: 3-4）。例えば東京都は 713,366 軒（以下推計）、北海道でも 4,274 軒が空襲によって焼失・倒壊している。一方で、京都市は 1945 年 1 月 16 日から 6 月 26 日にかけて 5 度空襲を受けているとはいえ、被害家屋は 531 軒と比較的少ない。奈良市も 3 度空襲を受けたが、被害家屋は 92 軒のみであった（水谷・織田 1975: 17; 佐久田 1979: 646-51）。さらに鎌倉は機銃掃射を受けた報告があるものの、他の都市のような焼夷弾による焼失被害はなく（松崎 2014）、箱根や日光も、国立公園に指定されていた地域、史跡や国宝も被害は少なかった（文化委員会議録第 2 号　1947 年 8 月 1 日　柴沼治（文部事務官）および田中源三郎（運輸政務次官）の発言）。米軍は都市爆撃に「建物が密集しており燃えやすいかどうか」、「軍需工場や輸送施設があるか」、「都市の規模」、「レーダー爆撃の容易さ」などの点から優先順位をつけており、人口でいえば当時の奈良市は日本で 80 番目、鎌倉市は 124 番目であり、優先順位が低かったのだろうと予想される（吉田 1995: 131）[9]。敗戦直後の観光業者はよく、敗戦後にも観光地が残っているという意味で、「国破れて山河あ

[9] 京都に空襲が少なかった理由は他にも、京都が原爆投下の候補地であったため、科学的計測の見地から原爆投下以前の空襲が避けられていたといわれる（吉田 1995）。

り」という言葉を使った[10]（北田 1947: 17）。

そして身近に連合軍将兵たちというターゲットがいた。当面の事業として連合軍将兵を接遇することが、経済的利益を確保するのみならず、彼らに対する日本観光の評判を増させることで将来の観光客増につながると考えられたのは、すでにみたとおりである。連合軍将兵の家族の来日は 1946 年に許可されたが、この際にも彼らに観光斡旋を行えることが期待を集めた。藤澤水哉は以下のように述べる。

> 進駐軍の家族が二万家族日本に来ると発表があった。これは絶好の機会である。心から親切にしなくてはならない。日本はこんな良い処か、日本人はこんな良い人許りか。と云う事を心に刻んで貰わなくてはならぬ。風景も美しい。美術工芸品も良い。人情も純だ。と云うことが確認されれば、此の人たちが帰って、日本の良さを吹聴する。婦人の国だから輿論を動かす力は大きい。この数万の人達が話す言葉は次から次と伝って、今後の国際関係に良い結果をもたらす許りか、次の時代の観光誘致の下地をつくる事になる。そんな良い処なら行って見様と云う観光心をそそる。心から迎え様（ママ）。（藤澤 1946: 23-4）

藤澤による『観光立国策』は 1946 年 7 月に日本観光協会から出版された。藤澤によれば、敗戦後の日本では、「観光政策を日本永久の国是と為すことが最適なり」という。なぜなら、日本の敗戦と戦後の荒廃の理由は、「真理を侮辱し、真理への切磋琢磨を怠り過ぎた」ことにある。「真理」とは、敗戦後の日本が荒廃しているという端的な事実であり、そして日本がこれまで「天然的気候風土、地形、資源、人口、国民性」をいつも評価されてきたというもう一つの事実だという。そして藤澤は、すでに日本には異国情緒は備わっているため、これに気付けば、人為的な施設を拡充することで、観光産業による復興が可能だという。藤澤の目算では 5 年計画で 100 億円を投資したとしても、5 万人の観光客が 1 人 75,000 円を消費するので、年に 37 億 5,000 万円の収入となり、3 年間で投資を回収できる。そして藤澤は交通やホテルの整備、外客接遇のための心構えについて論じ、「観光大学」

[10] ただしいくら観光地の空襲被害が少なかったといっても、ホテル等の収容人数、食事の提供、交通機関、道路の整備など問題は多くあり、とくにほとんどのホテルが接収されていることによる収容人数不足の問題は占領期を通じて解決されなかった（第 4 章も参照）。

「観光大国策会社」「観光省」の設立を提唱する。そして「国民の総努力をあの無駄な戦争にかり立てさせた程の規模をもって集結させれば」、（日本の人々の間では敗戦後に「五等国」になったと言われていたが）「観光一等国」に帰り咲くことができる（藤澤 1946: 1-53）。

> 此の美しい国土を、海外の観光客は落ちついた気持で、長く滞在して観光を楽しむ。団体で美しい風光を探る人々、登山に植物を尋ねる若い人、古典的な建築や、絵画超克などを研究する人達、キャバレー、演劇、競馬等の娯楽に興ずる人々（…）それぞれの好きこのみに従って思い思いの客が溢れている。帰りには皆このユートピアを賛嘆して再遊を約し、この良さは世界に宣伝される。この文化高きユートピアに来遊せざるは世界智識人の恥とされる迄になる、
>
> 一年数万、数十万の外客が消費する金額は莫大である。（…）此の金をもって観光施設はなお完備され、国民の教養は向上し、各国は日本と修好を親密にする事を誇りとする様になる。（藤澤 1946: 60）

藤澤は、観光事業を通じて、経済的利益とともに日本の性質を文化的・平和的なものに変えられると唱道しているようである。極論に思えるとしてもこの考え方は藤澤の独創ではなかった。観光事業による「平和国家」「文化国家」建設への展望が「観光立国」と名付けられて語られた。

「平和国家」「文化国家」は、敗戦直後からの国家的スローガンだった。例えば 1945 年 9 月 4 日に敗戦後 1 回目の帝国議会が開催され、昭和天皇は勅語として「終戦に伴う幾多の難苦を克服し国体の精華を発揮して信義を世界に布き平和国家を確立して人類の文化に寄与せんことを翼い（…）」と述べている（『朝日新聞』1945 年 9 月 4 日）（**図 3-1**）。1940 年代、50 年代に多くの観光に関する専門書を執筆・出版している北田勝助は、1947 年 11 月の運輸省が出版していた『観光情報』誌にて、「日本再建と観光事業」と題した論考を投稿している。そこではまず以下のように述べられている。

図 3-1 明仁皇太子の 1946 年の書初め。（和田 2015: 87 より転載）

3　敗戦直後（1945-48 年）における日米の観光事業

> 終戦後一年有半を虚脱と自失、混乱と喧騒の裡に過ごした日本国民も最近になってようやく自覚と平静を取り戻し、その結果として極めて当然のことながら、今や日本再建の方策はすべての心ある日本人の関心の的となっている（…）既にして今日我々は､日本国の主権者であり､我々の理性と良心には地上最大の栄光と威厳が与えられ、かつての日我々の精神や肉体を奴隷視した専制者達は今や我々の眼前から葬り去られた。（北田 1947: 15）

このような時代にあって、どのような方向へと復興を進めていくべきか、北田は以下のようにその基本的な姿勢を論じる。

> 日本再建とは果して日本をどの様に作り変えることであるかを考えて見よう。思うにそれは日本を正確的には過去の武力的、神懸的、専制的、国家主義的な国から平和的、文化的、民主的、国際主義的な国へと作り変えることであり、実質的には国民が正常な経済と、生産的な産業と（…）作り変えることである。言葉を変えて言えば内に於いては国民が一切の封建的なものの抑圧から解放されて平和と自由をたのしみ、明るく希望に満ちた日々の生活を送り得る様な国、外に於いては世界の全人類から愛され､親しまれるような国を作り出すことが日本再建の真意義である（北田 1947: 15）

そして日本には「島国たることから来る長大なる海岸線の発達は至る処に内海美、海洋美を擁し､火山国たる結果全土に見られる秀麗なる山嶽美」といった特徴的な自然があり、「古来我国民は平和を好み（太平洋戦争は決して国民の正しき総意によって起こされたものではない）人情は純朴、風俗に特色あり、珍奇独特な風習を有し、さらに神社仏閣史跡等に富み」といった文化的特色がある（北田 1947: 17）。そこで北田は､「国際観光事業の振興をはかり、日本を世界の一大観光国――一大世界公園――たらしめることこそ祖国再建の最も有力な途である」と提言した（北田 1947: 15）。

観光立国を成し遂げるための観光事業として、国際観光客に向けた観光事業が想定されている。そこで「観光」の語源たる「国の光をみる/しめす」が改めて引用され、特に「しめす」の意が強調された。小林実郎は 1947 年の著書で､「終戦後、一年有余にして、観光事業は、再び『時代の寵児』に、成り上ろうとしている。日本の経済復興を、最も効果的

に担当するものは観光事業であるとまで云われている」といい、そこで「ここで私たちは一度立止まって、さて、自らを反省してみなければならぬ。観光事業は、一体、正しく、理解せられているのであるか」として、再び観光の語源に立ち返る必要があるという。そして国井によれば、「観光」は「他国の文物制度をみること」「余所の風景をめでること」があるが、「『観』には『みる』ことの他に『しめす』機能も含まれている」といい、ツーリストにおける観光は「みる」意味であるのに対して、観光事業における観光は「しめす」意味である、と説明した（小林 1947: 6-8）。

参考にすべきは、もちろんスイスである。例えば衆議院議員の一松定吉は、文化委員会にて以下のように話す。「私が先年歐米を視察いたしましたときに、スイスの國内にはいりまして、山水の風光の美ということに、われわれは眩惑せられた次第であります。（…）歐州に遊びました外國の人々が、好んでスイスに滞在するというようなことのために、あすこにたくさん外貨が落ちる。それがためにスイスの一箇年の財政は、外客が落とすところの金によって賄うというようなことを私は向うで聞いたことを思い出しましたのであります」（文化委員会第 4 号, 1947 年 8 月 7 日, 一松定吉の発言）。しかもスイスは観光大国である以上に「平和国家」だった。マッカーサーは 1949 年 3 月、デイリー・メール紙の記者と会談し、日本は太平洋のスイスのように永久中立国であるべきであると述べている（レファレンス協同データベース 2009）。1949 年、3.2.4 で後述の衆議院での観光に関する特別委員会の設置に際して、衆議院議員でつるやホテル創業者の畠山鶴吉は述べる。「マ司令部の声明にあった政治上の東洋のスイスは、観光の上からも東洋のスイスとしての方面に進むべきことが急務であると信じます」（衆議院本会議 17 号, 1949 年 4 月 14 日, 畠山鶴吉の発言）。

ただし「観光立国」はあくまでも観光業者による事業拡大のためのスローガンであり、日本の人々がこれに盛り上がったような記録はとくに見られなかったことを付記しておく。1946 年 3 月に復刊された雑誌『日本評論』には匿名のコラム「時のうごき」があり、それが中野重治の編集によって出版された。1946 年 12 月には「観光ニッポン」と題したコラムが執筆されている。この記事からは、1946 年末頃における観光事業が活発に行われようとしていた雰囲気と、それに対する市民のシニカルな目線が明らかである。この記事は「『観光ニッポン』が、ふたたび公然と、ひとびとの口の端にのぼっているようである。いま手もとにあるまった若干の材料をならべてみよう」として、前述の藤澤水哉のものも含むいくつかの「観光立国論」が引用されている。その中のひとつ、東京芸妓組合が配布してい

た印刷物には「私たちは今まで大衆から完全に切りはなされ、一部特権階級の専有物でありました」と書かれていたので（この投稿の筆者は）「さだめし、今後は民衆の生活とともに、とでもいうのかと思ったら」、「（…）このさい、フジヤマとともに、ゲイシャ・ガールとしての本然の姿に立ちかえり（…）」と書いてあったそうである。そして投稿者は以下のように述べる。

> どうやら、このはやりの「観光ニッポン」の諸計画も、依然としてふるい、外人遊客のふところをねらう「国策」であるらしい。それはまた、日本人全部を、或いはゲイシャや遊覧ガールに、或いはポン引きに、スーヴェニア・ショップ（おみやげ物屋）に、あるいはリキシャ・マンに仕立て上げようとする、さもしい見世物師根性ということができよう（中野編 1947: 207-10）

国際観光を通じて日本の経済的・文化的復興を達成しようとするプロジェクトは、日本の人々から、日本を気晴らしの対象へと陳腐化するものとして捉えられてもいた。

3.2.4　観光事業の国家政策への展開

国民を置き去りにしながらも、観光事業は国家政策として再開された。運輸省と日本交通公社が「観光立国」に向けて動き出した 1946 年半ば、内閣・国会でも観光事業を拡大させる方途が探られ始めた。まず運輸省に観光課がつくられた一カ月前の 1946 年 5 月より、運輸省、都市計画を所管する内務省、国立公園行政を所管する厚生省、史跡名勝を所管する文部省、そして日本交通公社が連絡会議を始めている（運輸省観光課 1948: 10）。

そしてほぼ同時期の 1946 年 8 月には、国会議員・官僚によって、帝国議会への建議案が 2 つ提出された。第一に 1946 年 8 月 14 日、提案者を鉄道省の高瀬伝として「観光国策確立に関する建議案」が提出されている。この建議案を要約すると以下のような内容である。近年日本政府では運輸省に観光課ができ、地方・民間では観光協会の結成やホテルの建設計画が見られる。そこで資本の二重投下が行われたり間違った方向への進展を避けるために、国が観光事業の方針の作成や指導をする必要があるのではないか。高瀬は観光事業の意義を、①他の産業と並行して国際・国内観光を振興することによって日本の資源をさらに開発することができること、②観光収入は貿易外収入を得る手段になること、③観光を通じて、日本がいかに平和愛好の国家であるかを知らせることができること、④日本

の伝統文化を国外に紹介することで、日本の国際的地位を高めることができることとした（衆議院建議委員会 5 号 1946 年 8 月 14 日）。

第二に 1946 年 8 月 23 日には、1946 年度に衆議院議員を務めた旅行作家の布利秋を提案者として（他に賛同者として 33 名の衆議院議員）、「国際客誘致準備に関する建議案」が提出されている。「敗戦後の財力没落に対処する一方法として、外貨獲得の手段を講じることが、平和条約成立後における必須条件である」として、「各都市に外人の趣味嗜好に適合する国営ホテルを新設」すること、「全国に外人向けの景勝地を選び、国営ホテルを新設、電車を準備し娯楽機関を設置」すること、「国営の接待者養成所を設置し語学、並びに外人心理を体得させること」を求めた（帝国ホテル 1990: 519; 衆議院建議委員会 6 号 1946 年 8 月 23 日）。高瀬は政府に観光事業を統括する役割を求め、布はより具体的に観光関連事業への財政支援や教育制度の整備を求めていた。

この時期、観光事業に関して、国会議員からの建議だけでなく、市民から帝国議会への請願も行われた。1946 年度の観光に関する請願には、例えば富士山麓および京都市へのホテル建設について、伊豆半島および富士山麓における観光のための道路について、磐梯・吾妻、瀬戸内海における国立公園指定についてなどがあった（帝国議会 衆議院請願委員会 2 号 1946 年 7 月 12 日、帝国議会 貴族院請願委員会 3 号、1947 年 3 月 22 日、帝国議会 衆議院請願委員会 4 号 1947 年 03 月 24 日）。この年の市民からの請願として最も多かったものは、鉄道・バスの設置や運行といった運輸関係および道路・橋などの修復についてだったが、その次に多かったのが、教育制度改革に関して、そして観光に関するものだったという（帝国議会 衆議院本会議 32 号, 昭和 22 年 3 月 31 日）。

帝国議会は 1946 年 3 月いっぱいで閉鎖され、1947 年度からは日本国憲法に基き国会が開会した。国会ではそれぞれの議員が 21 の委員会に所属する常任委員会制度が採用されたが、その一つに文化委員会（会員 25 名）があった。文化委員会が議論する内容は、①国の行事に関する事項、②芸術に関する事項、③国宝、重要美術品、史跡、名称及び天然記念物に関する事項、④音楽、映画及び演劇に関する事項、⑤新聞、雑誌その他著作出版に関する事項、⑥ラジオ放送に関する事項、⑦国民娯楽に関する事項、⑧博物館及び図書館に関する事項、⑨観光事業に関する事項、⑩その他文化事業に関する事項だった（衆議院運営委員会 1 号 1947 年 6 月 27 日）。

列挙された順番をみると観光事業は優先順位が低いように見えるが、実際には、文化委員会で最も頻繁に話し合われた議題だった。政府が処すべき最も重要な問題とされたのが、

1946 年 5 月から始められた運輸省、内務省、厚生省、文部省（＋日本交通公社）の「四省会議」を通常化したような、観光に関する総合的機関をつくることだった。1947 年 8 月 19 日、文化委員会の田口助太郎は、当時の観光事業を行う際に各省に所管が分かれている状況について「観光事業を総合的に取り上げて、しかもこれを日本の文化の象徴として諸外国に見てもらうというような場合においては、実に不便であり、セクショナリズムの弊にたえられない場面がある」といい、「文化省」「文化院」といった機関を設立したいと述べた。ただしこの提案自体は、国務大臣の森戸辰男の答弁において、観光事業は運輸交通や保健厚生とも関わりがあるので「文化省」では無理があるのだと、かわされている。

1947 年 8 月 21 日には、こうした総合的機関の設立の可能性や観光関連事業推進の方途を探るための「観光事業に関する調査承認」が参議院議長に要求され承認された。この調査として「小委員会を設けて関係者から意見を聴取し及び資料を収集」する。そして「これ（観光事業）に関する機関、施設、宣伝及び法規の現状を検討して、将来の対策を樹立」して「平和国家としての我国を海外に紹介し、外客を誘致して外貨獲得を図り、併せて国民の厚生文化の発展を促進する」ことが目的であった（参議院運営委員会第 19 号 1947 年 8 月 22 日）。1947 年 8 月 29 日に「観光事業に関する小委員会」がつくられた。文化委員会につくられた小委員会はこれと「出版関係小委員会」の 2 つのみである。

小委員長に任命されたのが、元国際観光局長、現日本交通公社理事長の高田寛だった。高田は 1947 年 4 月の第 1 回参議院選挙で参議院議員に当選したのである[11]（日本交通公社 1982: 104）。小委員会では各省の専門家を招き、鉄道や道路、ホテル、史跡や美術品の現状や事業の状況、問題点や将来的な発展の見通しについての報告をさせ、議論している。

さらにそれぞれの観光業の団体による計画が小委員会に持ち込まれた。1946 年 12 月以降、日本ホテル協会を中心とする観光関連業者は全国の洋式のホテルの実態についての調

[11] 四省会議が行われ始めた時期にあたる 1946 年 5 月付で、高田寛は『邦家の再建と観光事業』と題された小冊子を作成している。緒言として「先ず国会に議席を有せられる各位に、本事業の意義並びにその振興のために必要なる諸施策について私見の一端を御参考に供せんとする目的で取敢えず執筆したものである」とあり、四省会議等であった議院に配布したものと思われる。全 30 ページの資料ながら、「日本再建途上における観光事業の役割」について「経済的使命」と「文化的使命」を説明することから始まり、戦前の観光事業、ヨーロッパやアメリカにおける観光事業を紹介し、戦後になされるべき観光国土計画や宿泊施設の整備といった政策について提案したものである（高田 1946）。

査を行っており、それが示したホテルの不足ぶりをもとに、10 か年 6 次にわたる全国ホテル整備計画案が議論された。36 億 5 千万円をかけたホテル 135 館（収容人数 16,200 人）の建設計画である。特に優先して建設すべき場所として、優先度順に神戸、宮島、長崎、鎌倉、福岡、別府、奈良、横浜、大阪、東京、名古屋が挙げられた。

また 1947 年 8 月には運輸省観光課や全日本観光連盟が、全国の主要観光地と観光ルートについて調査・計画しており、全日本観光連盟の名で発表された。まず観光都市として札幌から唐津まで 12 都市が挙げられ、観光地帯として阿寒から屋久島まで 95 か所が挙げられ、それらが「観光系統」として結ばれ、いくつかのエリアがつくられ、それに従って開発が行われるべきとされた。また観光港の準備も急務とされ、世界一周観光船の寄港地が「国際主幹観光港系統」として、横浜港、神戸港、別府港が想定され、主として国際観光港としての「表日本観光港系統」として長崎港から釧路港までの 15 か所、主として国内観光港としての「裏日本観光港系統」として唐津から小樽港までの 9 か所が想定された（運輸省観光課 1948: 36-45）。こうした諸計画が文化委員会および小委員会で発表され、実現性や実現の方途について議論された。

ところで 1947 年頃、観光業者たちは「観光立国」の現実化の兆しを感じていた。米国で旅行ブームが起こっており、それに応じて世界中の資本主義国家が観光事業を拡大させていたのである。具体的な状況については第 4 章で後述するが、同時代の米国と日本の観光業者は、やや大げさにこの状況を吹聴していた。1946 年 11 月に発行された『旅』の復刊後第 1 号では、日本交通公社の栗田正四郎による「アメリカ人と旅行」と題されたエッセイが掲載された。栗田は米国の近代的で衛生的な交通機関を紹介するとともに、米国で広がる旅行ブームを伝えている。

> 四年間も続いた苦しい戦時生活から解放されたアメリカ人は誰もが今一つの欲望を抱いている。それは旅行をしたいということである。個人の貯金高はグット上っている。何百万という人が国内、或は外国旅行をしたいと考えていることは確かである。然し今の処交通状態や食糧事情等の関係で欧州や東洋へはまだ自由に旅行ができない（…）（栗田 1946: 28）

栗田は、雑誌 *American* に掲載されたという、アメリカン・エクスプレス社長のリードによる記事も引用している。

> これからはアメリカ人は以前ナイヤガラ瀑布やマンモス洞穴又はロッキー山脈に旅行した時よりももっと安易に巴里やリオ・デジャネイロやカルカッタに行くことができるであろう。時間と距離の古い障害は既に除去された。アメリカ人は悉くが旅行したいと希望している。旅行する先は多い。そして間もなく交通機関は開かれるであろう。正に世界旅行の黄金時代は目前に迫っている。（栗田 1946: 31）

米国人はとくに日本への旅行を望むだろうことも噂されるようになった。この噂の出どころは連合軍将兵たちだった。第 2 章で論じたような、将兵たちが日本文化を賞賛するバリエーションの一つである。例えば『旅』誌面上の「座談会　日本の旅を語る」において、「ジョン・エイ・ベントン中佐」ら 3 名が「大部分の人は帰国した人から話を聞いて日本に就いての興味が湧き、それがやがては、観光という貿易を営むもととなるでしょう」、「占領状態が終わらない前に、何千万という人が日本を通って行きます。アメリカの家族は平均五人ですから、恐らく個人の数としては五六百万人のアメリカ人が日本に来て、その挙句、又ふたたび日本に訪れたいと思う様になるでしょう」、「どっちみち日本は人気を得ますよ。一人のアメリカ人が家に帰って隣の人に話す、そして、その隣の人が突然財産を譲り受けたとする、そうすれば他の国に行かないで日本に来ることは必定です」などと語った（『旅』1947 年 2 月号, 8）。

第 4 章で論じる商用客が来日すると、米国の観光業者はさらに日本への観光客増を期待させる発言を残した。1947 年 11 月にはノース・ウエスト航空の社長、クロール・ハンターが来日し、記者の取材に以下のように答えている。

> 日本に来て、日本ならびに日本人に対し非常に良い印象を受け、同時に復興は間近いと感じた
>
> アメリカ人の対日感情は心配するほどではなく、急速に好転している、個人的な見解だが、最近日本に対する資本の導入についていろいろうわさがあるが、近い将来実現するのではないかと思う、これで日米間はますます緊密に結ばれるが、わが社ではそれに備えて、近い将来、現在週三回の定期旅客機を五回（…）定期航空機の出現によってアメリカから東洋への容易な観光の途が開かれた、自然の風光に恵まれた日本への観光客は今後数万人に上り、観光事業は日本の重要産業の一つとなるであろう、

このためにはホテルその他の受入れ体制の整備に日本人は大いに努力しなければならない（『時事通信』1947 年 11 月 17 日）

こうした米国からの観光客を主とする国際観光の動きがあることが、日本の観光事業推進に説得力をもたせた。1947 年 11 月 5 日には運輸省観光課の肝いりで、第 2 回全国観光事務担当者会議が行われている。それに厚生省、文部省、日本交通公社、各鉄道客の旅客課員、全国観光連盟の各支部長などから約 50 名が参加した。政府と国会は食料、労働など緊急問題のため観光事業を後回しにしているという問題が確認され、全国都道府県の観光協会、商工会議所によって、両院と政府に対して国際観光事業の重要性を訴える陳情書を提出することで意見の一致をみた[12]（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 10 日）。そして 1948 年 3 月 26 日、参議院本会議において高田は内閣総理大臣の芦田均に対し、内閣に観光事業に関わる組織を設立するよう建議する。高田の答弁はつねに雄弁で、観光に関する最新の動向をふまえて作られているが、この会議にはとくに力が入っており、当時「観光立国論」として議論されていた論点の全てを盛り込んだ熱弁がなされる（議事録では 7,141 文字に及ぶ）。

この会の高田の建議で、それまでと違い新たに盛り込まれている主張は、世界各地で航空便が再開され、観光事業が再開されている状況に日本も参入すべきというものである。

今次大戦の終了後、欧州各国は競って活発に観光事業に力を注いでおるのであります。英國は戦勝国ではありますが、相当の財政的打撃を蒙りましてその経済回復策といたしまして大々的に観光事業を取上げまして、政府の観光局を作り、民間団体である英愛旅行協会と協力いたしまして、来国民を観光客の第一目標として最も活発な活動を展開いたしております。その他フランス、スイス、オランダ、ベルギー或はデンマーク、ノルエー、スエーデンという各国も競って米人観光客誘致に活発な宣伝活動を開始しておるのであります。戦争中数年間我が国は、国際交通路から全く遮断され

[12] しかし 1947 年度には国会での請願は受け流されつづけている。片山首相は「観光国策についても国際交渉が多くなりつつある現状や条約後のことも考えて早急にとりあげたいのであるが、経済的なみとおしがないので国策としては今のところとりあげられない、まずインフレ克服、経済的危機突破に全力をあげてこれらの問題が解決の緒についたとき観光国策の具体的方法を考えたい」と答弁した（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 25 日）。

た状態にあったのでありますが、昨年の夏以來米国の航空会社はその航空路を我が羽田を経て、或いはマニラに、或いは又カルカッタに延ばしておりますし、又米国の汽船会社は、その航路を我が横浜港を経て或いはマニラに、又世界一周航路に延ばしております。英国の航空会社も亦最近ロンドンを発しまして、カルカッタ、香港を通り、我が岩国の飛行場までその定期航空路を延ばして来ておるのであります。貿易関係者の往來も漸く繁くなって参り、殊に又最近はアメリカン・プレジデント・ラインの船が横浜に碇泊中に、その乗客はバスを連ねて、或いは鎌倉或いは東京などの見物を始めて来ております。講和会議開催の時期は延びましても、日米間の平和的交通は日に日に繁くなり、観光客の大々的来訪も近くこれを迎え得る情勢が窺われるのであります。この時に当って我が国の観光客受入態勢はどうなっておるのでありましょうか。（参議院本会議 24 号 昭和 23 年 3 月 26 日）

芦田は「高田君は多年国際観光事業推進の重要な仕事を取っておられまして、又我が国の交通事業に半生を捧げられた方でありますから、只今この壇上でお述べになった御意見は誠に適切にして、我々を啓発するに足る御意見であったものと深く敬意を表する次第であります」と、内閣に観光に関する機関を設置する案に賛成の意を表明した。そして 1948 年 7 月に内閣に観光事業審議会が設置された（日本交通公社 1982: 104; 参議院本会議 24 号 1948 年 3 月 26 日　カッコ内は芦田均（内閣総理大臣）の発言）。

観光事業審議会は観光施設整備の計画、観光行政機構の整備案、資金や資材の対策、国宝・天然記念物の保存対策など、国政としてできる観光についての基本方針について議論し、各省に伝達するための場になった（観光事業方策樹立特別委員会会議録第 2 号　1949 年 5 月 14 日　薮谷虎芳（運輸事務官）による発言）。文化委員会や特別委員会でやってきた勉強会や議論を直接内閣で行えるようになったかたちである。ただし当初の文化委員会の理想は「四省会議」を通常化するとともに、政策決定の権限をもつ「観光局」のような機関をつくることだったため、折衷案である。4.2.4 で後述するように、1949 年以降、国家政策としての観光業は急激に影が薄くなっていくが、1945 年から 1948 年までは急激に重要な政策・事業へと成長したのである。

第 3 章のまとめ

1945 年-46 年の時期、GHQ には日本を経済復興させるという視点はなく、GHQ が日本

の観光事業をサポートするようなことは、連合軍将兵向けに観光事業を要求する場合以外にはなかった。しかしこの時期、GHQ 民間情報教育局によって、観光に関して戦後を通じた影響を及ぼすことになる重要な事業が行われた。まず CIE は「超国家主義」「皇国主義」的なものだとみなされた文化財や記念物を登録から除外し、撤去を求めた。一方で彼らは伝統文化や自然の保存・保護を求め、戦後の文化財や国立公園事業の再開を推し進めたのである。CIE は占領期間中に国立公園や文化財をめぐる法律が成立し、聖跡に関する法律を廃止することに尽力した。ただし実際の場を作り替えるとなると、人員数の限界や日本の人々の非協力的な態度が絡み、これらの改革が完全に遂行されたわけではなかった。

GHQ とは対照的に、日本政府や日本の観光業者は、敗戦直後から戦後の観光事業に展望を持っていた。そもそも日本の観光業は戦時中に植民地での輸送や宿泊事業を行うことで規模を拡大させていた。敗戦後には他のほとんどの産業が壊滅状態にあり、軍需生産は廃止され国際貿易は制限されていたが、観光事業は制限を求められなかった。敗戦時に観光業の人員数は歴代ピークにあったし、「国破れて山河あり」と言われた通り、観光地には空襲等の被害が少なかった。

さらに観光業者は、観光事業は「平和国家」「文化国家」の再建に適している事業であると主張した。つまり観光事業によって焼け野原になった国土を美しく再建し、連合軍将兵たちも含む国際観光客を案内することで良い印象を与えて国際世論を改善し、民主主義的な社会にふさわしい国際交流も果たすことができると考えたのである。

それに加えて、戦争終結から 1 年余りが経過した頃、米国を中心とした観光旅行ブームが起こりつつあった。連合軍将兵たちや米国の観光業者は、日本はこれから主要な観光目的地になると吹聴し、日本の観光業者に展望を与えていた。こうした米国の動きと日本政府および企業の動きが絡み合って、「観光立国」が目指されたのである。

第 4 章　GHQ の経済復興政策と日米の国際観光事業

第 4 章では GHQ の経済復興政策をきっかけとして展開した国際観光事業について、観光事業の実施過程を検証するとともに、その意図や効果について考察する。対象とする時期は 1947 年半ばから 1952 年である。本章では第一に、GHQ 経済科学局（ESS: Economic and Scientific Section）観光サービス部（のちに観光宣伝・施設部）や米国の観光業者による事業内容について、その背景や日本の観光業者との協力関係とともに論じている。第二に日米の諸主体が協力して行った国際観光客向けのツアーが実施されるプロセスやツアーの内容を分析し、そのツアーにどのような意図があったのか、ひいてはこの時期の観光事業にどのような意図があったのかを検証している。そのためにツアーのスケジュールやルートを調査したほか、日米の新聞・雑誌を探り、日米のジャーナリストがそれぞれどのように報道したのか、日本の観光業者はこのツアーについてどのように語ったのかを探った。第三に京都市と広島市での観光事業に着目することから、それぞれの地域でどのように観光事業が展開されたのかを論じるとともに、この時期の地方政府が、日本政府や日本の人々､また地域の人々に対してどのように観光事業の意義や価値を主張したのかを探る。それによって、地方政府が観光事業を推進する際における GHQ や米軍・英連邦軍の役割を浮かび上がらせる。

4.1 では戦前から戦後直後にかけての米国の観光事業について論じ、4.2 では 1947 年 8 月以降の商用客および一般観光客に対する観光事業について、および国際観光事業において中心的な役割を担った ESS 観光サービス部の事業内容について論じる。4.3 ではまず国際観光客に対して日本側の観光事業が何を体験させようとしたのか、ツアーの参加者は何を感じたのかについて論じている。また京都市と広島市の観光事業に着目し、この時期の地方政府の観光事業がどのようなものだったのかを掘り下げるとともに、GHQ・米軍や英連邦軍との関係性について、また観光業者が何を見せようとし、観光客が何を見ようとしたのかについて検討を進めた。

4.1　戦時中および第二次大戦直後における米国の観光業

敗戦後の日本において観光業者たちが目を光らせていた、米国の観光事業ブームとはどのようなものだったのか。ここでは戦時中および戦勝直後の米国における米国人をターゲットとする観光業について論じる。4.1.1 では戦時中から 1946 年ごろまでの米国の観光業について、4.1.2 では 1947 年頃以降の米国の国際観光事業について論じる。

4.1.1　戦時中および第二次大戦直後における米国の観光業

戦前、ヨーロッパ各国や日本で政府が国際観光事業を主導したのに対し、米国政府は消極的だった。自由主義的な経済政策を基調としていたルーズベルト政権、トルーマン政権は、国際連盟などの会議の際、各国に対し旅行時のビザの簡略化や商品の関税の撤廃を求めたりはしたが、特定の企業活動への援助は行わなかった。こうした中で 1931 年に結成されたのが業界団体の ASTA（米国旅行アドバイザー教会: American Society of Travel Advisors、1941 年より Agents）であり、観光業界の意見を集約して政府にその公益性を訴え、支援を求めた。しかし 1940 年には第二次大戦の勃発によって大西洋間の旅行ができなくなり、ASTA は活動を休止した（Endy 2004: 34-7）。

裏腹に、第二次大戦は観光関連業者と米国政府・軍との関係を密接にした。1890 年にトラベラーズ・チェックのシステムをつくったアメリカン・エクスプレス社は在外基地の米軍・米軍兵士のためのサービスを開始し、戦前には 50 店舗あった海外支社が終戦時には 139 店舗にまで拡大した。米国汽船（United States Lines）などの米国の船舶会社は、米軍関係の輸送を通じて成長し､終戦時にはヨーロッパの船舶会社の規模を追い抜いていた。戦時中に製造された軍用の輸送機は戦後に旅客機として利用されると予想されており、陸軍航空司令官のアーノルドは、パン・アメリカン航空（PAA: Pan American Airlines）など米国の民間航空会社 17 社の代表を招集し、国際的な航空商業権を確保するための団体を結成するよう呼びかけている。1944 年にはルーズベルト大統領の呼びかけによってシカゴ国際民間航空会議が開かれ、連合国と中立国 54 か国の代表が集まり、国際的な商業航空のルールの設定に向けた議論が交わされた。そして実際に、軍の輸送機を改良したダグラス DC-6 が戦後の旅客機のベースとなった（Endy 2004: 34-7; 生井 2006: 228-9）。

米国の観光業者は、フランスで米軍が勝利した 1944 年 8 月前後から戦後に向けた計画を立て始めていた。1943 年には北米旅行協会（NATA: North American Travel Association）が、終戦のときが来れば、その一年を“Victory Vacation Year”として宣伝しようと計画した。また 1944 年には NATA、ニューイングランド評議会（The New England Council）、北米・カリブ・コミッション（ACC: Anglo-American Caribbean Commission）、英国旅行協会（British Travel Association）が、きたる戦後の米国と英国における消費者の動向を予想するための調査を行い、観光業の再開の計画を立てた。事業計画の立案は ACC が主導したが、議論にはアメリカン・エクスプレス（American Express）、アルコア汽船会社（Alcoa Steamship Company）、トマス・クック＆サン社（Thomas Cook & Son）が加わ

った。

終戦後、マス・ツーリズムのためのインフラは徐々に整備されていった。戦争によって米国全体での旅客船と貨物-旅客船のうち 3 分の 1 にあたる 52 艘が失われていたが、1946 年 2 月、米国立船舶連合（The National Federation of American Shipping）は 89 艘を新造する計画を発表している。鉄道も 1946 年夏には軍事輸送の必要性がかなり減り、2,200 車両が旅客者として新造され、1946 年冬からは休暇用の特別列車が運行し始めた。さらに戦時中には米国の家庭での出費が総計 2500 億ドル分抑え込まれており、1946 年に観光関連産業には 105 億ドルの収益があった。これは 1935 年から 39 年の間の収益の平均（52 億ドル）の約 2 倍である（Whieldon 1946）。

ただしそれでも、戦後すぐに海外旅行が自由にできたわけではない。1947 年まで、ヨーロッパとアジアへの渡航は、将兵たちとその家族、シビリアンといった軍関係の渡航のみしか認められなかった。終戦後の 1 年間、旅行予定を立てていた人々の行先の 90%まではカリフォルニアなどの太平洋岸エリアや、山峡、フロリダなど米国内であり、5%ほどが、もし状況が許せば海外旅行をしたいという願望を示していた[1]（Wheildon 1946）。

4.1.2　アメリカン・ヘゲモニーの拡大と米国の国際観光事業

米国からの海外旅行ブームの実現のためには、ヨーロッパ諸国への一般観光旅行の許可という課題があった。それを解決させたのが西ヨーロッパの産業の疲弊による経済危機だった。ヨーロッパは米国の一番の輸出先であるが、そこの購買力が落ち込んで通貨価値も下がり続ければ、米国経済にも悪影響を及ぼされ、また西ヨーロッパへの共産主義の介入を許すことにもなるのではないかという懸念が強まったのである。米国政府商務省国際貿易局（The Commerce Department's Office of International Trade）は国務省に対し、国際海外旅行の許可を求めた。貿易局の言では、戦前の米国での海外旅行のピークだった 1929 年にはその消費額が米国の輸入額に相当した。世界でドル不足が発生している終戦後には、アメリカ人による観光消費が外国での米国製の商品の購買力につながる。同時期にはアメリカン・エクスプレスも、米国政府と企業家に対して、現在のヨーロッパ諸国に

[1] 5%のなかで海外旅行の候補地としてもっとも人気があったのはカナダとメキシコで、次にヨーロッパ諸国、そして南アメリカ、アラスカ、ハワイという順だった（Wheildon 1946）。割合としては、日本ないしはアジア旅行はきわめて珍しい選択だったと思われる。

は米国に輸出できるような商品を作る力がないが、観光開発であれば景色とアトラクションを売り物にすることができるので、観光産業が最も簡単に海外諸国にドルを稼がせる方法であると主張していた。そして 1947 年 2 月、米国務省はヨーロッパ（ドイツ、オーストラリアを除く）への一般人の旅行目的の渡航を許可した。

ただし米国は単に通路を開くだけでなく、ヨーロッパの観光業を推進させるための事業を積極的に行った。そこには 1947 年の米国のヨーロッパへの経済復興政策（マーシャル・プラン）の文脈がある。1947 年 3 月 12 日にはトルーマン大統領が特別教書演説（いわゆるトルーマン・ドクトリン）を行ったが、内戦下にあったギリシアとその隣国トルコにおいて共産主義勢力が拡大している状況を自由民主主義体制への脅威とし、共産主義への封じ込め政策（“Containment Policy”）として、両国に 4 億ドルの経済支援を宣言した。話はさらに大きくなり、1947 年 6 月 5 日にはマーシャル国務長官がヨーロッパ経済を再建させる意向を発表した。ヨーロッパ側でも各国間の調整と受け入れ期間の準備が進められる。1947 年 7 月 12 日には、パリのフランス外務省にてヨーロッパ諸国（東欧を含まない 16 か国）による欧州復興会議が開かれ、欧州経済協力委員会（CEEC: Committee of European Economic Cooperation）が設立された。そして米国には欧州への援助の審査・監督機関として経済協力局（ECA: Economic Cooperation Association）、ヨーロッパ側には援助の受け入れ機関として欧州経済協力機構（OEEC: Organization for European Economic Cooperation）が設立される。

ヨーロッパ側が作成した CEEC 報告書においては、国際観光事業は欧州の経済復興にとって不可欠な外貨獲得手段であることが言明された。当初、米国政府はマーシャル・プランに観光事業を含めることに意欲的ではなかったが、共和党がマーシャル・プランの保護貿易的な性格を批判していたことで、観光が着目されることになった。観光客に免税の商品を 100 ドルから 500 ドル購入することを推奨したりすれば、自由主義的な性格を強調できると考えたわけである。1948 年 3 月 11 日、ECA は米国内でヨーロッパ旅行の宣伝の実施を事業内容に追加した。

ECA の観光に関する業務は 1948 年 7 月に米国政府商務省国際貿易局に新設された観光課（The Travel Branch of the Office of International Trade）が担当し、観光事業計画は商務省内に設置された観光産業諮問委員会（The Travel Industry Advisory Committee）で立案された。委員会には PAA、トランスワールド航空、アメリカン・エクスプレスといった米国の航空・鉄道企業が名を連ねた。彼らのロビイングによって、パリに設置された

ECA 特別代表部には旅行開発部（あるいは観光振興課　TDS: Travel Development Section）が設置された。主任のテオ・ポジーは第一次大戦後にフランスから渡米して市民権を得た人物であり、連合軍のパリ入城の際には軍の高官向けのプラザ・ホテルのコーディネーターを務めていた。彼の推薦で、ニューヨークのメイシーズ・デパートでヨーロッパからの輸入品を担当していたラルフ・I・ストロース、ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙の旅行欄の記者だったトレヴァー・I・クリスティが旅行開発部に加わった。ECA と商務省観光部は、ヨーロッパ側に以下のような措置を提案している。日本における GHQ の観光政策と比較するためにも、ここでその提案の一覧をみておきたい。

①観光施設の現状を調査し、その復興発展計画を作成する。
②旅客往来を阻害する規則や手続きを廃棄・緩和する。
③観光事業への投資を刺激し、事業資金が不足する場合はマーシャルプランによる援助を申請する。
④積極的な観光宣伝を持続的に実施し、アメリカの大衆にヨーロッパ旅行の魅力を周知させる。
⑤オフシーズンに特別の行事等を開催・宣伝し、年間を通じて観光客を誘致するよう観光施設の需給と観光宣伝を調整する。
⑥経済協力局の技術援助計画の力を借りて、ヨーロッパの観光施設を米国人ツーリストの嗜好にも合うように改良する。（石井 2009: 3 から再引用）

従来から米国が主張していた旅行手続きの簡易化・緩和が盛り込まれ、また対象は米国からの旅行者に注力され、米国人に適した観光施設の整備が行われた。細かいところで言えば、ECA はヨーロッパのホテルに対し、米国のホテル運営のようにホテルのマネージャーとメイドに平等にチップを渡すよう忠告したり、米国のハウス・ビューティフル誌と協力し、フランス各地の空港の装飾を行ったりした（阿部 2015: 3-9; Endy 2004: 42-6; 石井 2009; 生井 2006: 226-7）。

ただし国際観光の短い歴史において、もともとヨーロッパ諸国と米国の関係は深いものだった。1939 年の米国の新聞・雑誌における観光に関する広告のうち 31%は、ヨーロッパ諸国を中心とする海外の政府や企業によるもので、ニューヨークには海外の観光業者の支社が 45 か所あったという。第二次世界大戦の勃発による小休止を経た国際的ビジネス

の再開に、マーシャル・プランが追い風となったかたちである。イギリスでは戦争前には一年に 3,000 万ユーロ程度だった観光消費額が 1950 年代前半には 1 億ユーロに達すると発表され、アイルランド観光委員会は 1947 年には 500 万ドルをホテルやリゾート施設に投資する予定だった。米国の近隣諸国もヨーロッパに負けじと観光事業に投資し始めた。カナダ政府観光公社は 50 万ドル、カナダ太平洋鉄道は 75 万ドルを投資し、メキシコ政府は米国内の 7 か所に観光公社を設置した。(Wheildon 1946)。

そして米国政府はヨーロッパ方面だけでなく、西側諸国全体への航空路を再開ないしは新規就航させていった。1947 年にハワイへのパシフィック・オーバーシーズ航空、PAA の航空便が就航するとほぼ同時にハワイへの観光旅行が許可され、1948 年にハワイへの観光客は 9 万人（1941 年の約 3 倍）を記録すると見込まれていた（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 4 日)。1948 年 3 月には米国からニュージーランド、オーストラリア、フィジー、ニューカレドニア、上海、フィリピン、香港、タイへの旅行が許可された（*Travel News*, May 15, 1948)。そして米国では 1948 年 1 月から 1949 年 7 月までの間に、民間人約 91 万人が船、約 105 万人が飛行機によって国際移動を行った。110 万人が米国への入国、86 万人が米国からの出国であり、84 万人がヨーロッパ、76 万人がカナダおよび中米、残りが南米、太平洋地域、アフリカなどとの行き来である。旅行目的の海外渡航者は 1948 年には 192,000 人、1949 年には 252,000 人となり、消費額は 1948 年に 1 億 1,900 万ドル、1949 年に 1 億 7,700 万ドルとなった（石井 2009: 4; *The New York Times*, October 11, 1949）

4.2　GHQ 経済科学局による国際観光事業

本節の目的は、GHQ・ESS を中心として行われた国際観光事業の実施プロセスや内容を明らかにすることである。4.2.1 では GHQ による国際観光事業が進展する過程や、国際観光客向けのツアーの実施形態について詳述する。4.2.2 では GHQ・ESS 観光サービス部、4.2.3 では観光サービス部が縮小再編してつくられた宣伝・施設部の組織と事業内容について詳述する。4.2.4 ではこの時期の観光事業を推進する上で生じていた問題について論じる。

4.2.1　占領政策の転換と国際観光事業の展開

極東地域では、連合軍将兵たちが観光してはいたが、米国本国からの民間人の観光とな

ると、世界で最も遅れたエリアの一つになるだろうと考えられていた。1947 年 1 月の段階で、*Pacific Stars and Stripes* では「東洋旅行の見通しは 1948 年まで悲観的」の題で、以下のように述べられている。

> 1947 年に極東へと太平洋航海や喜びの旅に出ようというアメリカ人の夢想は、どこか別の場所に向けたほうがいいだろう。もっとも楽観的な観光業者でさえ、最善でも 1948 年までは、どんな旅行者でもハワイより西に辿りつかせることを約束できない。(…) アメリカン・エクスプレス社やトマス・クック社のような旅行社は、いつ極東での仕事を始められるのかも知らない。(…) 日本と韓国は公的な訪問以外にはすべて閉ざされており、数年のうちに観光客の行き来に携われると予想する交通社や旅行業者はほとんどいない。(*Pacific Stars and Stripes*, January 5, 1947)

こういった時期に日本に入国できたのは、連合軍将兵とその家族、軍属、また厳しい検査を潜り抜けた外交官とジャーナリストのみだった[2)]。しかし GHQ は日本を経済的に自立させていく方向へと占領政策を転換させ、それにともない日本への入国の制限を大きく変えた。

1947 年 3 月にマッカーサーは「ゆがめられ、錯乱した日本の戦争経済は再編成され、生産および貿易を平和的な世界において国の生存の方途を得させるような形態にふたたび切替える」必要があると明言した。この目標達成の尺度の一つは「日本の外国貿易の実績と、日本国民の生活水準を、自由な諸制度を存続させることのできる状態で維持するに足る程度の高さの水準で、輸出入貿易を均衡させるという目標に向かってどれだけ接近し得たか」であった（経済科学局 1950: 103, 111）

なぜ GHQ は日本に経済力をつけさせることを新たな目標としたか。五十嵐武士によれば、それは 1947-48 年頃における米国のヨーロッパへ経済援助を決めたのと似た判断によるものである。その理由は第一にアメリカにおける日本占領のための費用負担への批判の

---

2) 外交官とジャーナリストは、本国の外交代表部やアメリカ国務省を通じて旅行を申請したが、60 日間以内の滞在、個人用荷物のみの持ち込み、500 ドル以内の荷物持ち出しの許可と厳しい条件のもとで旅行した。彼らに対するパスポート検査、検疫、税関は第 8 軍司令部が管轄し、日本側機関が健康診断、予防接種、荷物検査などを担当していた（高野 1996: 127)。

声が高まっていたことがある。日本の経済的な自立を難しくする、これまでのような懲罰的な政策が施されることによって、日本は占領軍・米国に依存し、米国国民の経済的負担が増加する懸念が生じたのである。第二に、日本で深刻な食糧危機と疾病が蔓延し、急激な人口増加が生じていたため、被害を防ぐ必要性が生じていたという理由があった。そして第三に、日本の貧困が共産主義化をまねくという懸念があった。米国国務省や米軍はこの理由のもとで日本の占領政策を転換させるコンセンサスを作り上げていった（五十嵐 1979）。

この時期に開始された GHQ・ESS による経済復興政策の一つの柱が、国際貿易の再開だった。まず ESS は 1947 年 3 月 19 日以降、日本での営利活動を希望する外国の会社に営業許可を与える任を負うことになり、1947 年夏には、外国資本の銀行や保険会社が日本で営業を行うことが許可される。そして 1947 年 8 月 15 日以降、商用客[3)]の来日が許可され、ESS は外国の会社からの商用客に対する営業上・生活上の便宜の供与、輸出入免許の確認、契約の承認などの監督責任を負うこととなった。これに合わせて設置されたのが 4.2.2 で後述する観光サービス部である（経済科学局 1950: 111; 高野 1996: 43-4）。

こうして突然、1947 年 8 月 15 日に「国際貿易使節団」として貿易関係、銀行、船舶、保険等の商用客計 520 名が来日することとなった。しかしこの計画段階で、彼らが宿泊できる施設がないことが問題となっており、1947 年 5 月に GHQ は国際貿易使節団の来日とその後の国際貿易のために、新たなホテルの建設を要求した。それに応えて日本政府・貿易庁が開業したのがホテル・テイト（東京）、ホテル・トウキョウ（東京）、ホテル・ヤシマ（東京）、ホテル・ラクヨウ（京都）、ホテル・ナニワ（大阪）、ホテル・トキワ（名古屋）という計 6 つの商用客向けホテル（バイヤーズ・ホテル、T-T ホテルなどと呼ばれた）である（帝国ホテル 1990: 520-1）（**図 4-1**）。部屋数としては東京 110 室、京都 60 室、大阪 20 室、名古屋 10 室が急造されたかたちであり（『観光』1(11), 5）、例えば東京のホテルは林野局の官舎と住友ビルディングの 3 階以上を利用し、大阪のホテルは病院を改造してつくられたという（文化委員会議録第 3 号　1947 年 8 月 5 日　新井茂（貿易庁次長）の発

3)　1949 年 9 月時点での GHQ の定義によれば、商用客とは「輸出の見込みある商品を購入し、或は購入準備のために商取引をなし、或は、更に、対外貿易増進のため日本が輸入の必要ある原材料、商品類を日本に販売し供給せんとするもの」あるいはより広く「日本の国際貿易及び経済の発展に寄与するもの」である（運輸省観光部業務課 1950: 29）。

言)。

その後アンバサダー・ホテル（東京)、雅叙園観光ホテル（東京)、芝パークホテル（東京）が追加されて商用客向けホテルは計 9 館となった（NWCTM-331-UD1750-6821)。

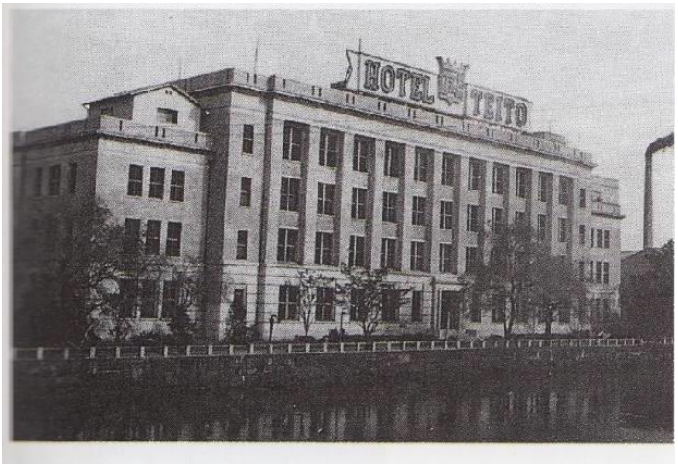


図 4-1 1948 年 11 月、ホテル・テイト（西井編 1995: 131）

商用客は、所属企業の所在する国あるいは市民権を有する国、あるいは駐日外交代表部、利益保護国、米国務省への外交チャネルを通じて入国を申請し、ESS と参謀第 1 部の審査を経て入国が許可された（高野 1996: 127-8)。商用客の当初の滞在期間は 21 日間と定められていたが、1948 年 2 月には 60 日間に延長され、1949 年 9 月 13 日以降はとくに期限なく滞在できるようになった（高野 1996: 127-8)。さらに 1948 年 2 月より、商用客の家族および使用人の随行も許可された（『時事通信』1948 年 2 月 7 日; 運輸省観光部業務課 1950: 8)。商用客の入国数は、1947 年 8 月 15 日-12 月末には 482 名、1948 年には 1,467 名、1949 年には 2,716 人、1950 年は 8 月までに 2,762 名と、つねに少数だったが増加傾向にあった（運輸省観光部業務課 1950: 122)。

1947 年 8 月の「国際貿易使節団」は結局 400 名が来日した。多くが外国商社の駐在員として戦前に日本に長く在住した人々だった（『観光』1(11), 4)。1947 年段階での商用客の傾向として、国籍は米国籍が半数を占め、次いで英国、カナダ籍で、ほとんどが東京に泊まり、名古屋、京都、大阪は 1 日 2~3 名程度しか利用がなかったという（鹿沼 1948: 7)。そのためか、1948 年 2 月より、ホテル・トキワ、ホテル・ラクヨー、ホテル・ナニワは将兵、シビリアンとその家族の宿泊を許可している（一泊三食付きで 10 ドル＝500 円）（*Travel News*, March 1-15, 1948)。

そして米国の航空会社、船舶会社は太平洋を越えてアジアへの路線を新規就航ないしは再開させ始めた。この状況は阿部（2016）に詳しいが、ここでその動きを概観すると、まず 1947 年 8 月にノース・ウエスト航空（NWA: North West Airlines）が北太平洋航空路線を開設する。これはニューヨーク、シカゴ、シアトル、アラスカ、東京、上海、マニラを結んだものだった。

1947 年 9 月には PAA が中部太平洋路線を開設し、これはサンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルル、東京、上海、香港、バンコク、カルカッタというルートのものである（サンフランシスコから東京までは 44 時間かかった）（**図 4-2**）。また 1947 年 10 月、アメリカン・プレジデント・ラインズ（APL: American President Lines）は GHQ に、パールハーバーまでは営業していた東京、横浜、神戸での事務所の再開を申請している。そして同月、APL が太平洋航路定期運航を就航させ、横浜港が乗り入れ港の一つとなった（阿部 2016: 6; *The New York Times*, October 9, 1947）。

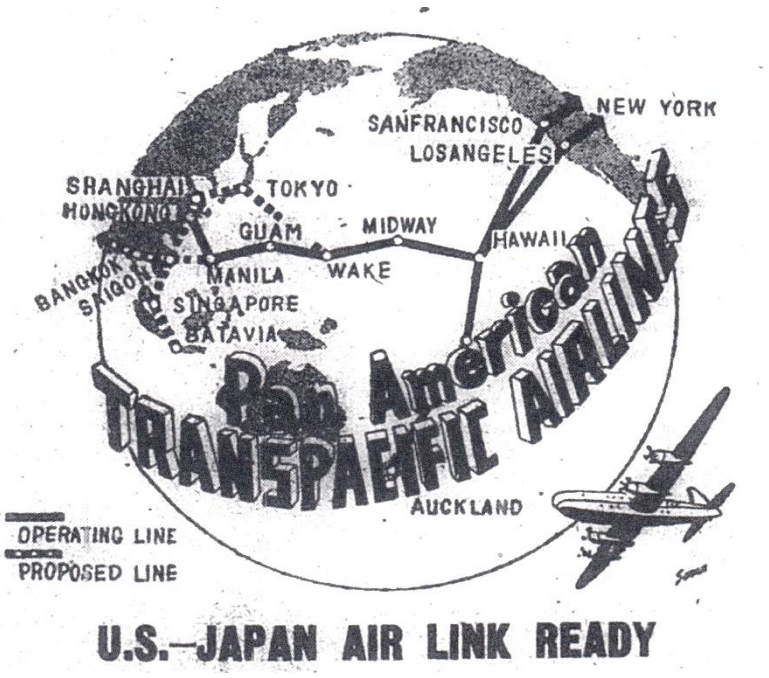


図 4-2（*Travel News*, June 15-30, 1947）

この後 1947 年末から 1948 年にかけて（1）世界一周船客の一時上陸観光旅行、（2）制限付き観光旅行という 2 つの形式の日本観光が許可・実施されていく。以下ではこの 2 つの旅行が実施されるに至ったプロセスや実施形態について詳述する。

（1）世界一周船客の一時上陸観光旅行

GHQ が次に入国を許可した一般人のグループが、世界一周船の乗客である。

1947 年 12 月より APL による世界一周船が船舶の整備のために横浜港に停泊することが決まると、日本交通公社は GHQ に船客への一時上陸旅行の実施許可を求めた（『世界経済通信』1949 年 3 月号, 33）。APL にとっては予想外の提案だったが GHQ は許可し、停泊中の日中約 6 時間の上陸・観光が許可されることになった。

観光業界はこれを、一時上陸観光旅行（shore excursion）と呼んだ。以下そのシステムについて説明すると、ツアーは日本到着前に船内で募集され、船から日本交通公社へ希望者数を連絡し、公社が横浜港にバスを配置してそのままツアーを催行した（**図 4-3,4**）。日本円での買い物が許可され、船内あるいは港で日本円に両替することができた（円をドルに戻すことは不可）。食事は船内のものを持参した（運輸省観光部業務課 1950: 32）。

1947 年 12 月 28 日の世界一周船の来航が一時上陸観光旅行の初回となり、その後 1948 年 1 月 19 日と 20 日にプレジデント・ポークの船客、27 日にプレジデント・クリーヴランドの船客（550 名の船客のうち 300 名）がツアーに参加した。言葉通りの意味では、彼らが戦後初の一般観光客であった。1947 年 12 月から 1948 年にかけて、ツアーは東京方面と鎌倉方面のものが用意されており、どちらに行くか前もって決められている場合と、乗客の希望をとって決める場合があった。

図 4-3 一時上陸ツアー。APL の客船にバスが横付けされている。バスの側面には“American President Lines” “Kokusai Motor Car co. ltd”とある（*The New York Times*, August 22, 1948）

その後段階を追ってツアーのバリエーションが増えていった。1947 年から 1948 年にかけて、一般の船舶が寄港できるのは横浜港のみだった。日本交通公社はこの世界一周船客を、東京から神戸間を陸路で観光させながら運ぶ案を GHQ に提案している。そして APL の世界一周船（プレジデント・モンロー号とプレジデント・ポーク号）に限り、神戸港への寄港が許可された。世界一周船はサンフランシスコあるいはホノルル-東京-神戸-上海と移動するわけである。そして一時上陸観光旅行が、日本交通公社の斡旋のもと、72 時間以内という制限付きで許可された[4]。このツアー

図 4-4 一時上陸客のツアー客が国際自動車のバスに乗るところ。1949 年。（国際自動車社史編纂委員会編 1995: 写真ページ）

[4] 日本交通公社は 1947 年 4 月の段階からこの東京-神戸間のツアーを視野に入れていた。この時期から世界一周船が日本に立ち寄ること、東京-神戸間を通行することを予想しており、東京-神戸間の 10 日間にわたるツアーを企画している。この 1947 年の企画段階では、日程が 10 日間と長く、帰国前の連合軍将兵たちも参加できる計画になっていた（*Travel News*, April 1-15, 1947）。公社は、改めて 1948 年 2 月にも GHQ に対し、他の極東諸国に向けて移動する空路および海路の旅行者に、一時的に日本に立寄り旅行させるという計画を申請している（『時事通信』1948 年 2 月 6 日）。

はオーバーランド観光旅行（overland tour）と呼ばれ、1948 年 8 月 8-9 日に初めて行われ、その後 8 月 28－29 日にも行われている。宿泊費、交通費など込みで 40 ドル（＝10,800 円）だった（*Travel News*, August, 1948）。船内で乗客と船員の希望者を募り、日本交通公社に連絡され、公社が対応した。旅程は 4.3.1 で後述するが、横浜港から東京、京都、大阪、神戸港までを観光し、移動にはバスと自動車、東京-大阪間の一等寝台車が用いられた（日本交通公社 1981: 158; 運輸省観光部業務課 1950: 13-4）。

さらに 1948 年 5 月以降には箱根へのツアーも催された。それぞれのツアー料金は、1949-50 年頃には、東京と神戸が 4 ドル、鎌倉が 3.5 ドル、箱根が 6 ドルということである。その後、同じく APL のプレジデント・ポーク号、ジェネラル・メイ号も世界一周と立ち寄りを開始する。さらに APL のウィルソン号、クリーヴランド号、ゴードン号は月 2 回あるいは 3 回、モンロー号とポーク号は合わせて年 6 回横浜に来航するようになり、一時上陸観光旅行はますます頻繁に行われるようになっていった（*Travel News*, May 15, 1948; 運輸省観光部業務課 1950: 32）。

（2）制限付観光旅行

次に許可されたのが、世界一周ではなく日本を主目的として訪れる一般観光客向けのツアーである。日米の観光業者はこの観光斡旋事業により力を入れていた。以下その経緯を説明する。

1947 年に商用客の来日が許可されると、日本交通公社、NWA、APL は、1948 年の夏ごろには一般観光客の来日が許可されるだろうと踏み、申請や事業の準備を始めていた。例えば 1947 年 10 月に APL は撮影技師のレイモンド・パウンドを嘱託として渡日させ、日光、富士五湖、京都、奈良の風景を撮影させている。これが初の天然色の観光映画となり、APL の各支店で上映されたという（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 14 日）。

同時期に、日米の観光業者をつなぐ社交界が復活した。戦前にスタークラブと呼ばれた汽船、旅行、航空、鉄道に関する代表者 20 名ほどの社交界が、1947 年 11 月に東京トランスポーテーション・クラブの名前で再結成したのである。会長は APL のカール・ガブリエルソン（Carl Gabrielson）、第一副会長に日本郵船の生駒実、第二副会長に帝国ホテルの犬丸徹三、財務担当に NWA のボブ・マルガン（Bob Margan）、秘書に日本交通公社の横田巖、アシスタントに運輸省の木村重雄が就任していた。毎月一回会合が開かれ、観光業側からの占領軍に向けた交渉について会議していたという（Tourism & Transportation

Club of Japan since 1947 2016）。

1948 年 2 月には、東京トランスポーテーション・クラブでの会議を経たうえでの行動だと思われるが、APL、NWA、日本交通公社の連名で、GHQ に一般観光客向けのツアーの許可が請願された。その際には 4 月頃からの実施を請願していたが、為替率の問題から許可されなかった（木村 1948: 22; *Travel News*, February 15-29, 1948）。

日本交通公社が発行する業界紙 *Travel News* の 1948 年 3 月号では、公社が GHQ に再び請願するための詳細な計画を立てているという報道があった（*Travel News*, March 15-31, 1948）。その後、1948 年 6 月 4 日に GHQ・ESS によって日本への制限付き観光旅行の許可が決定され、6 月 9 日には ESS と日本交通公社によって会議が開かれている。1948 年 6 月 24 日には GHQ・ESS によって正式に許可され、この日づけで米国のキャリアや旅行代理店向けに通知が出された。1948 年 7 月 2 日には米国の一般紙でも、7 月 15 日から制限付き観光が行われるようになること、その金額や日本交通公社が提供する食事、ホテル等のサービスについて告知されている（*The New York Times,* July 2, 1948）。

このツアーは米国では単に“package tour”、日本の観光業界では「制限付観光旅行」と呼ばれた。1948 年 7 月の段階では、ツアーが行われるのは週に一回、24 名を限度とし[5]、つねに日本交通公社が派遣するガイドによる案内を受け、自由行動は禁止とされていた。ツアーは東京、日光、鎌倉、箱根、京都、奈良、大阪などを回り、料金は食事、宿泊、交通費、ガイド代など込々で 175 ドル[6]である。ツアーの運営は日本交通公社が行い、バスと鉄道を主な交通手段として、東京、鎌倉、箱根、奈良、京都、日光を観光するルートが組まれた。ホテル、交通機関、ガイドの管理などもすべて日本交通公社が行った。GHQ 側でこの運営に関わったのは ESS 観光サービス部で、旅行者の出入国や関税の検査などを監督した（NWCTM-331-UD1710-5981）。旅行者は PAA か NWA、APL、あるいは旅行

[5] 1948 年 2 月に日米の観光業者がインバウンドツアーを出願した際には、同時滞在人数を 75 名から 100 名としていたが、1948 年 6 月に許可された際の覚書では「各地の宿泊収容力」の問題によって 24 名限定とされた（日本交通公社 1982: 156）。

[6] ツアー料金 175 ドル（47,250 円）だけで、1948 年の日本の公務員上級職の初任給 4,863 円の約 10 倍（同盟通信社 1997: 572）である。加えて 1948 年 8 月にニューヨークから東京までの往復航空券代は 1,427 ドル、サンフランシスコからは 1,170 ドルだった（*Travel News*, August 1948）。香港からは 405 ドル、マニラからは 471 ドル、上海からは 239 ドルであり、中国とフィリピンからの旅行者が多く、アメリカから直接来る旅行者が少なかったのは航空券代の事情もあっただろう。

代理店で手続きし、それが日本の東京にあるそれらの店舗の支店に連絡されると、日本交通公社がその連絡を受けて管理した（NWCTM-331-UD1289-1424）。

制限付観光旅行が実施され始めると、観光業者は、この観光旅行が絶大な人気を博したと宣伝しがちだった。朝日新聞は、米国人は「観光旅行の門戸がもつと広く開かれたら、どつと日本に押し寄せようと待機している」のであり、APL では数カ月後までの予約がいっぱい、極東間でも「船舶以上の旅客を輸送しようとしている」状況であったと報道した（『朝日新聞』1948 年 7 月 5 日）。

ところで制限付観光旅行が盛況であったという報道であるが、実際には 1 週間に 24 名の定員に達することはなかったばかりか 1948 年 7 月から 12 月までの半年間に 46 人しか参加していない。1948 年には 6,310 人の入国者があったが、そのうち 4,612 人までが世界一周船の一時上陸客で、112 人がオーバーランド、1,467 人が商用客である（運輸省観光部業務課 1950: 122）。1949 年のデータでは、観光客のうち 6,921 名（78%）までが一時上陸観光旅行、636 名が制限付観光旅行、752 名が通過上陸観光旅行である（阿部 2016: 6）。

こうした中、日本交通公社は国際観光客増にむけた取り組みを続けた。例えば毎週 1 回 7 日間のツアーでは利用者が世界一周の航空券をもった旅客か東洋各地からの短期休暇の外客に限られてしまうという論旨で、GHQ に旅行制限のさらなる緩和を請願している。GHQ は 1949 年 1 月、旅行期間を 25 日にまで延長し、1949 年 4 月に 14 日間のツアー、1949 年 6 月に 23 日間のツアー、1949 年 7 月に 31 日間のツアーを承認した。さらに 1949 年 2 月には日本の近親者を訪問する旅行が 60 日間まで認められ、6 月には友人の訪問まで拡大され、7 月には、近親者・友人訪問の外客は申請によって 60 日間ずつ滞在期間の延長が認められるようになった（阿部 2016: 10-3）。

さらに 1950 年 2 月には、一般の国際観光客が日本交通公社のツアーに参加なければならないという制限がなくなった。1950 年 10 月に発行された *Information for Tourists to Japan* では、制限がなくなって以降の旅行について説明されている。日本交通公社は日本ガイド協会の通訳付きの 20 通りのツアーを用意しているが、参加は自由である。この冊子は、日本に来る時の手続き、持ち込みが許可されているものや現地での宿泊・移動、医療や大使館の情報、日本の地理の概略や娯楽、観光ツアーについて、また全国の名物や土産物についても記載されており、ツアーに参加しない旅行者にも参考になるようにつくられた冊子である。自由に旅行する者はフェリーに自動車を載せて来たほうがよいと推奨されており、自分の自動車で旅行することが想定されていたようである。ガソリンは東京、

横浜、大阪、神戸にある陸運局の事務所でレーション・ブックを購入し、貿易サービス部の自動車サービス課および観光サービス部の商業サービス課が監督していた外客向けのガソリンスタンドで、それを使って入れることになっていた（NWCTM-331-UD1750-6821）。

ただし 1949 年以降には、航空路線のバリエーションの増加に伴い、制限付観光旅行への参加者も増加したようである。米国以外の西側諸国による便も、米国からわずかに遅れながらも次々と開設されたのである。1948 年 1 月には英国海外航空会社（BOAC: British Overseas Airways Corporation）がリバプール-香港-上海-岩国の航空路線、1949 年に中国航空公司（CNAC: China National Aviation Corporation）が香港-東京便を開設している。さらに 1950 年初頭にはカナダ太平洋航空、フィリピン航空、オーストラリアのカンタス航空、中華民国の民航空運公司が東京を含んだ航空路線を開設させるに至った。1950 年のある段階では、これらが週 1 回ないし 2 回発着し、NWA および PAA の便は週 4 回発着した。その後 CNAC を利用した制限付観光旅行者が増えた。旅行者の利用した航空キャリアは、66.8%が CNAC であり、PAA は 17.9%にすぎず、他をフィリピン航空（6,4%）、APL（3,4%）、NW（3,1%）が分け合っていた。1948 年に *The New York Times* 紙による取材で日本交通公社の横田巖が語ったところによれば、公社は中国とフィリピンにいる米国人に対する事業を行ったということで、CNAC およびフィリピン航空の利用者も米国人だったと思われる。こうして制限付観光旅行は 1949 年には 633 名、また 1950 年には制限付ではなくなる 8 月までの間に 413 名となった（阿部 2016: 14; *The New York Times*, August 22, 1948; 運輸省観光部業務課 1950: 122-3）。

入国者全体としては、1947 年の 549 人から 1948 年には 6,310 人、1949 年には 15,283 人、1950 年に 21,339 人、1951 年には約 5 万 6,200 人、1952 年には約 7 万 2,100 人と増加を続けた。日本交通公社は 1948 年には 4,367 名、1949 年には 8,889 名の外国人旅行者を斡旋したということである。入国者の消費額は 1947 年に 29 万 8 千円、1948 年に 244 万 5 千円、1949 年に 770 万 9 千円、1950 年 8 月までで 666 万 2 千円（百の位以下四捨五入）となった（阿部 2016: 6; 京都市市長公室統計課編 1952: 265; 内閣総理大臣官房審議室 1980: 44; 運輸省観光部業務課 1950: 114-20）。

4.2.2　経済科学局観光サービス部による観光事業

以上の国際観光事業も含めた、GHQ による観光事業を担当したのが、商用客の来日に合わせて 1947 年 8 月に ESS に設立された観光サービス部（Tourists and Service Division）

だった。この部の組織や事業内容についてはこれまで全く明らかにされてこなかった。ここでは米国立文書館および国会図書館憲政資料室の資料に基づき、この部の組織と事業内容について詳述する。

観光サービス部には部長（Office of the Chief）の下に、商業サービス課（Commercial Services Branch）、宣伝課（Promotion Branch）、統御・行程課（Control and Procedures Branch）、施設・視察課（Facilities and Inspection Branch）と 4 つの課があり、記録のある 1950 年 1 月から 1951 年 1 月までの期間には計 19 人の GHQ 要員が在籍した。日本人も 1949 年 12 月以前には 13 名、12 月からは 12 名が在籍していた（そのうち 2 名は英語名も持っている人物、また京都勤務と大阪勤務が 1 名ずつ）。日本人は伝達係（メッセンジャー）やタイプライター係として在籍していた。ただし彼らの直属の上司は ESS の貿易サービス課のホテル経営係など他の部局に散らばっており、そこから観光サービス部に派遣されていたようである（NWCTM-331-UD1750-6821）。

まず商業サービス課の職務は以下の通りである。

商業サービス課（Commercial Services Branch）

外国自動車サービスの監督。外国の小売店の監督。大阪・神戸・京都・名古屋ほか関西地方の中心都市での観光サービス部に関わる商業活動。商用客の旅行のための宿舎やチケットの発行。以上のサービスにおける商品価格の設定と OAS、OSS カードの発行。

G-1 や関係する局と連携しながら、商用客の出入国や半永住の申請の許可。すべての商用客の受入、登録、オリエンテーションと彼らが日本にいる間に必要となるサービスの提供。商用客や OAS、OSS カード保持者の入国、滞在や生活状況に関する手続き書類の準備と保持。

OAS、OSS、タクシーサービス、ホテル、事務所のレンタルや観光サービス課の事業に関わる全ての費用の負担。FTF の証明のための内部の統御。

この課が最初に行った事業が、1947 年に来日が許可された商用客へのサービスであり、商用客向けホテルに関して、宿泊予約や衛生基準の管理、さらにホテル内への土産物屋、理髪店、洗濯屋、両替所などの設置を担当した。さらに東京・横浜・名古屋・京都でのタクシーサービス、外国自動車の販売や修理サービス、ガソリンスタンドの設置も監督し、

商用客の鉄道や劇場などの利用についても取り計らった（連合国軍総司令部 1950: 65-6, 135）。

OSS（Overseas Supply Stores: 海外需品調達所）とは、日本に入国したシビリアンのための、輸入物の食糧や日用品のための店で、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、門司、小倉、福岡に 22 か所あった。バイヤー用ホテル、外交代表部、船舶、占領軍クラブなどにもここから卸売りした。購入のためにはレーション・ブックと呼ばれるクーポン券を使用する必要があり、これらは札幌から長崎まで 17 か所の地方通商産業局で販売された[7]（運輸省観光部業務課 1950: 51-2）。1949 年 6 月 1 日までに OSS の利用手続きをしたのは、商用客 1,441 世帯、連合軍将兵たちと結婚した日本人の家庭（Foreign Nationals）1,462 世帯など、4,352 世帯におよぶ（NWCTM-331-UD1750-6821; 連合国総司令部 1950: 135）[8]

商業サービス課が行ったのは商用客のホテル滞在や交通等の便宜に関する仕組みづくりであり、現場での運営の監督は ESS の他の部署に任せていたようである[9]。GHQ のバイヤーズホテルに関する事業を行う組織に、ESS 貿易サービス部（Trade Sevices Division）のホテル経営課（Hotel Management Branch）があった。この課の職務は以下の通りである。

> **ホテル経営課（Hotel Management Branch）**
>
> ホテルを監督する。ホテルへの物資の供給を含む、食堂とバーの監督。食事メニューの計画。ホテルの会計と外国貿易の支払証明書と軍用通貨の管理。商用客の宿舎の管理。商用客の旅行命令の発行、僻地にあるホテルの部屋の予約、部屋やその他のホテルのサービスの料金の設定。（NWCTM-331-UD1750-6821）

また他にも貿易サービス部には自動車サービス課（Overseas Automobile Service

---

[7] ほかに都市部には外国人経営による輸入品専門店（Specialty Store）もあった（運輸省観光部業務課 1950: 51-2）

[8] ちなみに当時、一部の日本人の間でソフトクリーム、ドーナツ、乳製品、缶詰製品を OSS の袋に入れて街を歩くのが流行ったという（乾・望月 1953: 127）。

[9] なお、商用客の来日に合わせて 1947 年 8 月頃より、連合軍専用列車の車両に“Yellow Ball”（「黄球」）と呼ばれる黄色い円のマークが付けられ、商用客も乗車可能とされた（浦原 2001: 7）。

Branch)、OSS 課（Overseas Supply Stores Branch）があり、商用客向けのガソリンスタンドや自動車修理店を確保し、OSS の設置や購入システムを構築した（NWCTM-331-UD1750-6821)。

商用客への対応は観光サービス部の事業の一部にすぎない。部長と 3 つの課の職務は以下の通りである。

部長（Office of the Chief）

貿易サービス部の部長の監督のもと、観光業、ホテルや他の日本において外国人のための必須のサービスを提供する業者の監督に関して広い責任を持ち、また制限の緩和、行程の簡素化、国際的な慣行の反映といった視点のもと、日本政府や SCAP、占領軍の諸機関と連携して観光貿易の宣伝活動を行う。

宣伝課（Promotion Branch）

日本企業および外国企業と協力し、映画、ラジオ、小冊子、地図、雑誌その他のメディアによって、日本の自然の風景美、絶妙な職人の技巧、祭りその他旅行者を惹きつける特別な活動を PR する。

国内外の観光公社、蒸気船や飛行機、鉄道会社と協力し共済組合（fraternal）と退役軍人（veteran）に団体旅行割引を与え、団体旅行に対する興味を刺激する。

世界中にある日本の観光業者の海外支店について宣伝する。国際的な観光プログラムや会議への日本の参加を計画し促進する。

オフシーズンに観光客を惹きつける方法を開発する。

日本の観光業者と協力し、地域の占領軍の団体とこれから来る観光客の両者に対する魅力的で非日常的なツアーについての実現可能な取り組みを実施するための、継続的な勉強会をする。

占領が終わったときのために、日本の観光宣伝業者や個人に対する訓練や開発を行う。

SCAP と諸外国の間で交渉されている、見えざる貿易であり双方向的あるいは一方向的な貿易である観光業のサポートを行う。

管制・手続課（Control and Procedures Branch）

旅行に関わる不必要な技術的あるいは公式的な障壁を取り除きながら、最新で合理的な個々人への統御を確実にするため、SCAP や日本の関係機関と協力し、日本への旅行者の出入国の行程についての継続的な調査と研究を行う。これには以下を含む：

a. 出入国時のイミグレーションや税関が統一的で最小限になるようになされている最新の国際機関や国連が行っている実践について日本にアドバイスする。

b. 港に債権の取引所、両替所、銀行といった通貨両替のための設備やオリエンテーション、入国者の登録といった必要な作業が整備されているかどうか確かめる[10]。

c. 検疫や診察室といった必須のものを含む健康のための施設や手法を日本政府と協力して設立する。

d. 現在日本にいる外国の代表、ECAFE や他の国際組織と協力し、実用的であると思えるものはどこのものでも取り入れるため、他の民主主義国家で使われている旅行者の制限や統御の行程を調査する。いくつかの国は海外旅行を望む自国の人々に多大な制限をかけており､それが世界の旅行者の可能性を減退させている｡議論を通じて、関係するすべての組織との近しい協力と、日本への観光旅行を刺激することに多くの貢献がなされることが望ましい。

e. 入国港での観光客あるいは観光業者のための保証金制度の方法と機能を発展させる。

f. 入国港での日本のイミグレーションおよび税関職員の必要な正義正しさ、有能さ、迅速な行程を訓練し発達させる。

施設・視察係（Facilities and Inspection Branch）[11]

---

[10] 商用客など来日するシビリアンは、外国通貨の持ち込みが禁止され、現金はすべて入国港で預け渡した。支払いは円あるいはドルかポンドで購入する外国貿易支払証明書（FTPC: Foreign Trade Payment Certificates）だったが、1950 年 2 月頃には円のみになったようである（しかしスペシャルティー・ストアでは円が使えず、小切手で支払う必要があった)。小切手を振り出すためには、外国為替銀行で外国為替記録手帳を提示し、特別預金勘定（交換円勘定）を開設する必要があった。この作業には、外国への送金のためのコルレス銀行に設定されていた 11 か所（東京 6 か所、大阪 3 か所、名古屋 1 か所、神戸 1 か所）の銀行、また外国為替業務を行っていた北海道拓殖銀行および東京の外国銀行 10 か所でそういった手続きを行うことができた（運輸省観光部業務課 1950: 23-4)。

[11] 施設の衛生を担当する GHQ 組織には他部署に公共衛生・福祉機関（Public Health

つねに観光旅行で適切な設備と施設が確証できるよう、ホテル、リゾート、鉄道や自動車運輸会社、電話や電信設備会社と協力して検査と維持を行う。

a. 日本政府による商用客向けホテル（ここでは T-T(Tourist-Trader) Hotel と記載されている）の運用には以下が含まれる。

（1）日本政府と協力して、混雑した地域における T-T ホテルの部屋の予約についての適切な水準をつくる。

（2）日本交通公社や他の観光業者と協力して、T-T ホテルでの外貨両替、食事の提供、輸入商品などについて、満足が行くような新しいシステムを設立するのを手伝う。

（3）T-T ホテルでの最低限の安全と衛生の水準についての発展と適用を確かなものにする。

（4）T-T ホテルにおける両替のため
の設備の設立を援助する。

b. 最大限の観光アトラクションや慰安、余暇を確証するため、日本のホテル管理者とホテル連盟に復旧や補修についてのアドバイスと指導を行う。観光ホテルや施設に投資しようとする海外の投資家と連絡し、新たな観光ホテルのための助言と援助を行う。

c. 質の高い観光施設を維持するため、日本国内の観光業者を訓練し発展させる。

（NWCTM-331-UD1750-6821）

以上からわかるように、観光サービス部の職務内容は（1）商用客の入国や滞在の手続きの監督や彼らの生活のサポート、（2）一般の国際観光客に関する制度の監督と彼らへのサポート、そして（3）日本の観光業と協力あるいは指導的関係をとり、施設改善や広告宣伝などの観光事業を行うことであった。国際旅行に関する制限の廃止・緩和やホテルへの指導、広告宣伝といった事業内容の多くは、マーシャル・プランを契機としてヨーロッパで

and Welfare organization）や市民交通（Civil Transportation）があったが、そこは観光客が利用するホテルや旅館、鉄道を担当する気がなく、そのため観光サービス部が監督することになったという。

の ECA によるヨーロッパでの観光事業推進事業と共通していた。

さらに上の事業内容では触れられていないが、観光サービス部は日本政府や日本の観光業者に向けたアドバイスを行うだけでなく、米国政府や GHQ の各部署、米国の観光業者にも、日本での観光事業推進のためにでいる施策を提言していたと思われる。一例が、1950 年 2 月 9 日付、ESS 局長マーカットの名で「観光貿易の宣伝のためのプログラム（Program for Promotion of Tourist Trade）」と題された、背景と 4 つの提言からなる、1 枚の要旨を含めて 6 ページの簡潔なレポートである[12]（**図 4-5,6**）。

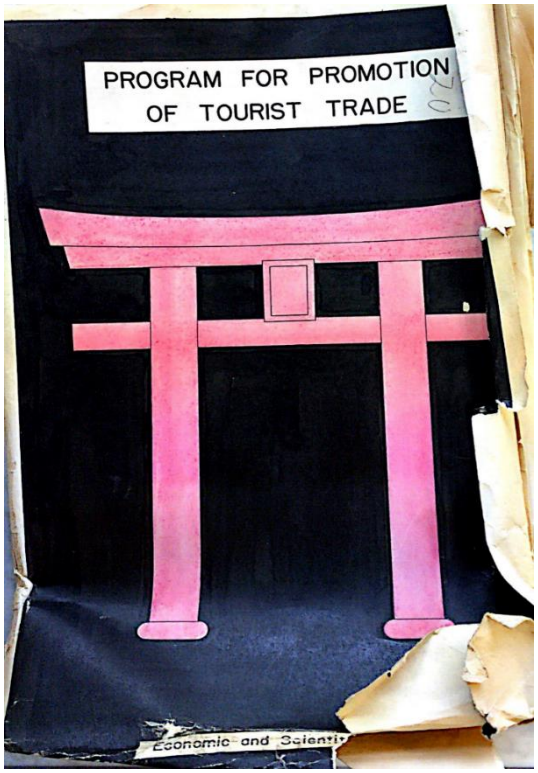


図 4-5「観光貿易の宣伝のためのプログラム」の表紙。中身のレポートや観光パンフレット等を包み込むような、一回り大きい厚紙になっている。これで資料を包み込み、GHQ 各部署や日米の観光業者に配布したと思われる。（NWCTM-331-UD1787-8334）

このレポートから、観光サービス部が日本の観光業にどのようなビジョンを持っていたのか、そして 1950 年時点で観光業を拡大させるうえでの問題が何だったのかが浮かび上がると思われる。以下でレポートの内容を要約する。

まず観光サービス部によれば、観光貿易の宣伝が必要である理由は、以下のようなものである。戦前の日本で観光業は主要な産業だった。それは現在財政の不均衡に直面している日本がドルを手に入れるために必要な産業であるばかりか、海外からの反対の声に遭わずに宣伝・販促を行える唯一の産業である。10 億ドルを稼ぐヨーロッパの観光産業に比べれば控えめであるが、短期的に 1500 万ドルを稼ぐことができそうである。米国やほかの民主主義国家からの観光客を迎えることで、経済の回復だけでなく、民主化にも意義深い貢献をするに違いない、ということである。

[12] この資料は上記のように、簡素なものではあるが、黒地に鳥居が配されたシンプルなデザインの厚紙の表紙で包まれていた。またレポートに加えて、英文の観光パンフレット、日本で体験したり見ることのできる様々なレジャーについての紹介、さらに米国向けの観光広告の例としてだろう、バミューダ諸島、キューバ、カナダ、また PAA のヨーロッパ路線の広告が封入されていた。

そして今年（1950 年）の段階で観光客を増やすために、①制限の緩和と工程の簡略化、および「一般的な国際慣習」への転換、②観光のための施設や設備の拡大、③包括的な宣伝キャンペーン、④100,000 人のツーリストになりうる、占領軍へのアトラクションの提供が重要だという。

図 4-6「観光貿易の宣伝のためのプログラム」に封入された広告。マニキュアが塗られた手が東京、鎌倉、日光、箱根、大阪、京都、奈良の有名な図像が描かれたカードを持っているイラスト。（NWCTM-331-UD1787-8334）

①について、占領期の初期には、困窮した経済状況のために出入国を厳しく取り締まっていた。しかし、もはや日本へのツーリストを取りしまる理由がないばかりか奨励すべき時期にきている。その手始めとして 1949 年 10 月の ECAFE（Economic Commission for Asia and the Far East: アジア極東経済委員会）で議論されたとおり、現在日本にある不必要な制限を再考すべきである。

そのために 10 の改革事業を行うべきである。それらは、(1) 観光サービス部が監督しているツーリストの入国を日本の外務省に移管すること、(2) 米国のパスポートには、いまだに入国禁止の国に日本が挙げられているが、各州政府に連絡してその記載をやめさせること、(3) ツーリストが日本への入国やパスポート発行を希望する場合、外交官向けと同じ発行方法がとられているが、より簡略化された方法を用意すること、(4) 交通機関や旅行会社を介して日本への入国を申請できるようにすること、(5) その際にツーリストに、GHQ あるいは日本政府が求める旅行者の情報をすべて書かせること（それによって旅行会社が日本の観光施設の予約をできるようになるため）、(6) 世界一周船の乗客が、事前に申請していなくても一時上陸できるようにすること、(7) 日本人の従業員に、入管や税関の行程を最低限にするための指導を行うこと、(8) ツーリストが気軽に出費できるよう、通貨の制限を緩和し、両替のための施設を増やすこと、(9) 現在ツーリストの移動が連合軍によって制限されているが、できる限り完全な自由を与えるべきであること、(10) 出国の際の税関と入管もできる限り簡潔で迅速なものにすること、である。

次に②観光のための施設や設備の拡張について、レポートは以下のように説明している。

現在は連合軍将兵たちがホテルやその他の施設について最も優先権を与えられているが、ディペンデント・ハウス等の新しい施設・設備がつくられた。もし観光産業が活発化すれば、帝国ホテル、富士屋ホテルその他の豪奢な施設を観光客に利用させることが不可欠になる。そのための 5 つの事業が求められる。すなわち、(1) 観光産業の再活性化に不可欠と思われる、現在連合軍の管理下にある施設を検分し、接収解除を検討すること、(2) 日本式の旅館やホテルを近代化したり、新しい施設の建設を奨励すること、(3) 鉄道、バス、タクシー等の需要に合わせて供給を拡大すること、(4) 近代的な観光施設のために、海外の専門家による技術的援助が必要であること、(5) 近代的な設備やその他必要な改善策のために、ツーリストが必要とするものの輸入を拡大することである。

そして③の包括的な宣伝キャンペーンについて、現在多くの国々が米国で宣伝活動を行っているが、日本への観光については、10 年間、宣伝の努力が見られない。そのため 7 つの事業を実施すべきである。すなわち、(1) ヨーロッパやその他ドルに飢えた国々 (“dollar-hungry countries”) による観光宣伝と並行して、映画、ラジオ、ブックレットその他のメディアによって、日本の自然風景の美、祭りや特殊な活動などを遅れがないように宣伝していくこと、(2) 日本に関する事業を行う米国の交通機関や旅行会社に、宣伝のための素材を提供すること、(3) 商業的な宣伝のための組織と契約している日本の会社が適切で実行可能性を持っているかどうか検査すること、(4) 海外に新たに設立された日本の観光業者の事務所が活発的に観光貿易を宣伝するサポート、(5) 国連の観光に関する会議など、観光宣伝に関する国際会議への参加を援助し奨励すること、(6) 桜の時期の旅行、相撲、黒船祭りなど世界的に有名なイベントに投資し、特別なツアーを組み、日本の適当な場所を宣伝すること。(7) 豪奢な施設を期待する人々から、日本式のホテルで暮らして間近で日本の生活を観察したい学生にまで、日本で享受できる施設、設備、ツアーを広く周知すること。④については 4.2.4 で後述する。

このレポートは結論で、日本への国際観光客は今後急増する可能性があると述べている。まず占領によって 100 万人以上の米軍兵士が日本を訪れ、そのうち多くは帰国し市民として生活しているが、おそらく戻りたいというノスタルジックな気持ちをもっている。またハワイには 60 万人の日系の人々がおり、多くが日本に長い間会っていない親戚がいる。昨年の夏は 300,000 人がヨーロッパを旅行したが、今年は日本に最低でも 30,000 人が来る予定である。このような事態に備えて、すべての不必要な制限は撤廃し、観光施設は拡大し、すべての日本に来る可能性がある人々に、用意が整っており旅行が簡単であること

を知らせるべきである（NWCTM-331-UD1787-8334）。

以上が観光サービス部が作成したレポートの内容の概略である。観光サービス部は GHQ や米軍、日米政府や日米の観光業に、日本での観光事業を発展させるための積極的な提言を行っていたことがわかる。その提案には、観光宣伝のような観光業者としてのベーシックな提言だけでなく、入国手続きの簡素化や日本での移動の制限の撤廃、日本のホテルの接収の解除といった、米軍の占領統治の制度に踏み込んだ大胆な提言も含まれていた。

さらに調査の結果、観光サービス部は米国の観光業者とのつながりを持っていたことがわかった。日本での観光事業推進計画について、米国の観光業関係者に協力やアドバイスを求めていたのである。とくに PAA に広告についての専門家からの専門知識の提供ないしは部への加入について相談していたようであり、1950 年 4 月 28 日付で、PAA の H・M. ビクスビー（H.M.Bixby）は 4 名の専門家を推薦している。そのメンバーには、PAA とコネクションを持ち、今は独立した旅行会社を立ち上げている人物や、米国建国 150 年祭を監督した広告の専門家、PAA の西海岸地域のマネージャー、香港やニュージーランドを担当したマネージャーが名を連ねている。

その同日、ジョン・J. ベッツ（John. J. Betts）という人物が運輸省副大臣の秋山正に文書を送付している。2 人は前日に、今後の日本の観光業について会談したという。この文書において、ベッツは自らを日本政府の海外事務所あるいは日本交通公社のアメリカ支社で勤務させるよう求めている。このレポートに日本の観光業の方策についての意見は見られないが、ベッツの輝かしい経歴はここぞとばかりに披歴されている。ベッツは 1950 年に独立して様々な企業の国外輸出の管理の事業を始めたばかりである。それ以前にはトマス・クック＆ソン社のカリフォルニア支社に 15 年間勤務し、PAA とも連携し、カリフォルニア州とネバダ州の観光宣伝と開発を行い、その後 3 年間 GHQ で勤務し、中尉にまで昇進した経歴を持っていた。さらにトマスクック社はこれから日本に進出する予定であり、ベッツがその責任者になろうとしていること、ベッツが日本郵船、大阪商船、三井、三菱、住友銀行、横浜正金銀行、日本交通公社とコネクションをもっていることをアピールしている。

そして秋山と日本交通公社サンフランシスコ海外支社の宇山氏は、観光サービス部にベッツを推薦した。ESS から GHQ 各所宛ての 1950 年 6 月 12 日付の通知で、ベッツが訪問専門家として観光サービス部で勤務することが告知された。ただし「ベッツが日本政府と個人的にタイアップしたがっていることは明白」であるが、「SCAP の機関を通じて日本政

府に伝えられる場合に限り SCAP が彼の個人的な視点を支援するのであり、彼によって日本政府を導こうとすることは容認されないと明白に伝える」べきであると釘を刺している。ベッツが観光サービス部に出した成果として見受けられるただ一つのものが、前述のものとはまた違う日本の観光事業振興のためのレポートであるが、既に日米の政府や観光業者には悉知されているであろう事柄についてのアドバイス（戦前に日本は観光事業が盛んだったこと、広告には交通機関や費用についても掲載すること、ホテルの部屋数が不足していること、東アジアの情勢が不安定である中でも将来の観光客増を考えた観光宣伝が必要であること）に終始していた。具体的な問題の解決策や提案もとくに提示されていない（NWCTM-331-UD1750-6372, NWCTM-331-UD1750-6821）。

1950 年には日本での外国企業での営業が許可されている。ベッツの観光サービス部での具体的な業績はともかく、1950 年代の前半は、米国の観光業者の最大手が日本への進出を計画した時期であったことが伺える。

そして観光サービス部は、米国の観光業が日本で事業を展開する窓口になった。調査から明らかになったのは、インターコンチネンタル・ホテル（ICH: InterContinental Hotel）もこの時期に日本進出を計画していたことである。ICH は PAA が全額出資するホテル・チェーンであり（PAA 自体の資金源は、米国政府付きの融資機関である Export-Import Bank による融資だった）、戦後には中米・南米でホテル事業を展開し始めていたが、次に日本進出を計画した。「南米への航空旅行の驚異的な成長は、やむを得ない戦後の調整が済めば東洋で起こることの素晴らしい前触れを示している」、そして東京は「南北アメリカの外交官、ビジネスマン、ツーリストにとって、東京は日本だけでなく東洋のゲートウェイ」と考えたのである。1949 年 11 月には、ICH や The Statler Chain の設計を担当していた建築家や、PAA 副社長、ICH 社長が東京で調査を行っている。そして 1950 年 3 月 14 日付けで ICH は観光サービス部にレポートを提出しており、1,000 部屋を有し、“Grand Hotel”型の壮麗なものではなく“Modern Hotel”――最新のホテル経営の手法を活かし、省スペースで、低コストを実現するため簡略化されたサービスで、より控えめな宿泊目的のために利用できるホテルを提案している。資金は米国の輸出入銀行（Export-Import Bank）、日本政府等日本の政府機関、日米いずれかの投資会社から 3 分の 1 ずつ融資してもらうという（NWCTM-331-UD1710-5979）。

実際には 1,000 部屋もあるホテルが日本で建設されるのは、東京オリンピックを控えた 1960-64 年頃のことであり、このプロジェクトは頓挫したようである。4.2.4 で後述するよ

うに、1950 年の半ばから、米国の観光業者、GHQ 観光サービス部、日本政府・観光業者のタッグは勢いを失ったのである。

4.2.3　経済科学局観光宣伝・施設部による観光事業

次に観光サービス部が縮小再編して結成された観光宣伝・施設部の事業内容、および結成の経緯について説明する。

観光サービス部が設置されるに至った 1947 年 8 月以降も、ESS の事業は拡大を続けていた。1948 年 12 月には米国政府が「経済安定に関する中間指令」（経済安定 9 原則）を発令し、GHQ に対する日本経済の復興と安定への積極的な関わりを求めた。その 9 つのうち 8 項目は ESS の業務と関係したものだったのである。そして 1945 年には 9 つだった部が 1949 年には 12 の部まで拡大し、いくつかの課の上を束ねる担当官が 6 つ設置されるという大組織になった。しかし 1949 年以降はそういった経済復興と安定のための事業を日本政府に引き受けさせる方針に変わり、ESS の縮減が求められた（高野 1996: 47-9）。1950 年 6 月に観光サービス部は名称を観光宣伝・施設部（Tourist Promotion and Facilities Division）に変えたが、いわば縮小再編であり、観光サービス部にあった商用客へのサービスを行う商業サービス課が廃止され、部全体の人員は 19 名から 10 名に縮小された。

この縮小再編には、1950 年 6 月に開戦した朝鮮戦争も影を落としている。1950 年 7 月 18 日には PAA の代表者が米国の新聞で「朝鮮の情勢にもかかわらず、日本への観光客は安全な状況だ」と語っている（国立国会図書館憲政資料室資料 FEC(B)0580）。しかし 1950 年 8 月の日本への観光客数は 1949 年 8 月の半数の 250 人となり、9 月には 45 人になった（国立国会図書館憲政資料室資料 FEC(B)0580）。観光宣伝・施設部はこの「極東において現在存在している致命的な状況」は、もともと「多数の外国人観光客の世話をするには設備が不十分なため、もし現在大量の観光客が来ることになった場合、来るようアドバイスすることはできない」状況だったため、「イミグレーション、税関、レストラン、娯楽や交通機関を施設を整える期間のために幸運な状況」とポジティブに説明している。

観光宣伝・施設部の三つの課は観光宣伝課（Tourist Promotion Branch）、受入・施設・管理係（Reception, Facilities and Control Branch）、視察・現地サービス係（Inspection and Field Service Branch）であり、人員はそれぞれ 3 名、4 名、3 名である。観光宣伝課には宣伝の専門家、広告の専門家、タイピスト、受入・施設・管理課には管理と行程担当、

ホテルの空き状況担当、施設改善担当、タイピスト、視察・現地サービス課には視察の専門家、アシスタント、タイピストという人員構成である。しかし観光宣伝課は観光宣伝・施設部ができてすぐ休業した。

以下がそれぞれの課の職務の概要である。

観光宣伝課（Tourist Promotion Branch）

新聞、雑誌、ラジオや映画による地域、国、世界への観光宣伝を管轄する。観光客の興味のある国家の祭祀、演劇、非日常的なイベントに関する写真、地図、小冊子の印刷を含む。共済組合、退役軍人、企業団体に日本への観光旅行に興味を持ってもらうため、外国と国内の観光業者、外国の蒸気船、飛行機、鉄道を紹介する。日本政府が国際的な観光プログラムや会議に参加するサポートを行う。日本を 1 年を通して国際観光のメッカにするための方法を開発する。地域と外国の観光客の両方を惹きつける非日常的なツアーを導入するための勉強会を、国内と海外の観光業者と協力して行う。

受入・施設・管理課（Reception, Facilities and Control Branch）

入国と関税の管理と検査を行い、合理的な外国人旅行者の出入国を統御し、技術的障壁を取り除き施設を改善する。財務省、運輸省、ホテル協会、国鉄、日本交通公社などの外国人旅行者に関心をもつ日本の機関と協力する。商用客と観光客のための宿舎を引き続き提供する。ホテルの経営者、ホテルマン、料理人、パン職人、観光に関わる全ての団体の従業員のための英語の授業のための学校の設立を支援する。

視察・現地サービス課（Inspection and Field Service Branch）

全ての観光客に適切な宿泊施設と設備を提供できるよう、ホテル、旅館、レストラン、鉄道、自動車、蒸気船、電話、電信、輸入と食糧の分配に関わる企業と協力する。特に高級なホテル、旅館、鉄道、蒸気船において、標準的な衛生的使用のための近代的な方法を指導する。すべての観光施設の衛生を維持するため、日本政府に求められる検査者を教育する学校を設立する。現地の材料の検査も含む認可された経路から、適切で優れた食糧を観光客に提供する。（NWCTM-331-UD1710-5981）

商用客へのサービスが廃止され、国際観光客数が減少し、対外観光宣伝が休止され、代わりに重視されるようになったのが日本の観光業者に指導・助言を与えることである。「外国人旅行者に対する事業に比べて、日本人への教育事業はうまくいっていた」。日本政府に対してホテルやレストラン、鉄道の従業員に英語を教える学校、ホテル経営者や従業員のための学校、食材の取り扱い者やコックのための学校の改善や新設の計画を立てている（NWCTM-331-UD1710-5981）。

また部の職員たちは日本の各地方に視察に行き、地方政府や観光業者にアドバイスを行った（NWCTM-331-UD1710-5981）。例えば職員のネルソンは、1950 年 12 月 11 日付で四国と関西への視察についてのレポートを書き、ESS に報告している。この視察の目的は関西および四国地域の外国人向けのフェリー、ホテル、観光施設を調査することであり、行程のなかで、高松で高松陸運公社の運輸部、四国海事公社の社長や重役、香川県議会議員に会い、松山で愛媛県議会議員、小豆島では二人の市長、広島では中国海事公社、陸運局、瀬戸内海蒸気船公社、大阪・神戸では関西船舶会社、神戸海事公社、近畿海事公社など、また他にそれぞれホテルや観光協会の職員への聞き取り調査を行っている。これらの会議は運輸省にとってアレンジされており、各地で会議に同席した人々にアテンドされて移動と食事を行い、道後温泉、宮島、律院、金毘羅宮などを視察している。ネルソンは各地でホテルの衛生、食糧の貯蔵や準備や扱い方について、風呂とトイレの衛生についてアドバイスし、各地のパンフレット類を検分し、これからどのような新しい観光事業を進めようとしているのかインタビューした。各地の観光業者は何か新しいことを始めることへの心配の色が伺われたが、ESS の職員が外国人の観光旅行に関する問題のために訪問してきたことにはいたく感謝の念を表しており、ESS のアドバイスには喜んで従うように見えた、とネルソンは報告している。

このような日本の観光業関係者の指導のために、様々な方策がとられた。その一つが観光宣伝・施設部に日本の観光業者を出向させる制度である。1951 年 5 月 16 日付の ESS から運輸省へのメモランダムで、観光宣伝・施設部の 3 つの課に日本の観光業者を 1 人ずつ入れ、90 日間研修させ、広告宣伝、設備、教育について学ばせるので、運輸省に選定するようにとの申し出があった。選ばれたのは当然ながら日本交通公社の社員であり、3 名が 1951 年 6 月 1 日から観光宣伝・施設部に出向した。運輸省副大臣の秋山は、この制度をこれからも続けてもらうよう、またあわよくば ESS の費用負担によって米国視察の機会を与えるよう、マーカット長官に請願している（NWCTM-331-UD1750-6372）。

さらに国際会議等に日本の観光業関係者が参加するサポートを行っている。観光に関して日本が参加した最初期の国際会議として、ASTA、太平洋旅行協会（PATA: Pacific Area Travel Association）、官設観光機関国際同盟（IUOTO: International Union of Official Travel Organizations)があった。1948 年 10 月には日本交通公社理事の横田巖が、米国で開催された ASTA に出席している（阿部 2013: 59）。PATA はそもそも 1951 年に第 1 回が開催されている。太平洋地域の観光事業はヨーロッパに対して比較的遅れをとっていたが、第二次世界大戦後には、ヨーロッパに対すれば規模が小さいものの、大戦中の太平洋の島々での経験によって、そこに改めて旅行に出かけるモチベーションが高まっていた。そしてハワイでは戦後に飛行機と船が復活して以来、旅行ブームが起こっていたという。PATA は目的を、太平洋地域における旅行に関する通貨の使用に関する制限の緩和、ホテルやレクリエーション施設についての調査、ビザや税関に関する設備の設置、広告・PR による米国と太平洋間の旅行の促進とした。参加国は米国、オーストラリア、カナダ、香港、フィジー、日本、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、タヒチ、サモア、太平洋諸島信託統治領（グアムなど）、太平洋共同体であった。ESS はホノルルで行われる第 1 回 PATA に、東京トランスポーテーション・クラブ、貿易庁観光部、日本交通公社が観光宣伝・施設部の代表者とともに同行することを薦めている（NWCTM-331-UD1750-6821)。実際には運輸省観光部の担当者一名および日本交通公社の栗田正四郎が参加した（*The New York Times*, November 18, 1951)。1951 年にアテネで開催された官設旅行機関国際同盟（IUOTO）には、日本はオブザーバーとして参加が許され、運輸大臣・運輸省観光部長の間島大治郎が出席した。そして「米国の推薦によって」、来年度からの正式な参加が認められた（NWCTM-331-UD1710-5981; 間島 1951: 2）。ESS 観光宣伝・施設部のサポートは、日本の観光業者が国際的な場に正式に参加するきっかけになった。

4.2.4　国際観光事業をめぐる問題

ここまで GHQ、日本政府、日米の観光業者による国際観光事業をみてきたが、観光事業は彼らが期待したようには成果を上げなかった。ここではどのような問題があったのかを詳述する。

まず観光客数が伸びなかった。1947 年に文化委員会で観光事業が議論され始めたとき、運輸事務次官の加賀山之雄は戦前の国際観光客数のピークが 43,000 人だったことをうけて、「もちろん四万人そこそこでは足りない（…）スイスとか、あるいはフランスとか、ヨ

ーロッパ諸国においても、年間百数十万人あるいは二百万人を超すような外客がはいっております。(…) ここ数年後には、三、四十万人の外客を呼び入れたい」(文化委員会議録第 2 号　1947 年 8 月 1 日) と希望観測を語った。その後 1948 年に出版された運輸省の業界向け雑誌『旅客情報』では、控えめに、1949 年には 47,000 人、1950 年には 89,000 人、1951 年には 144,000 人が訪れるだろうと予想されている (鹿沼 1948: 8)。しかし実際の国際観光客数ははるかに低く、1949 年には 15,283 人、1950 年に 21,339 人、1951 年には約 5 万 6,200 人だった。14 万人を超えるのは 1958 年、30 万人を超えるのは 1963 年のことである (内閣総理大臣官房審議室 1980: 44)。

ESS 貿易サービス部による 1949 年 7 月 30 日付のレポートでは、OSS を通じて月に 60 万ドルの収益が上がっており、商用客向けの 9 つのホテルは月に 20 万ドルであるのに対し、国際観光客の来日による収入は月 1 万ドルにすぎないと報告されている。貿易サービスによれば、その理由は、①観光が伝統的に影響を受けてきたところの東洋の不安定な状況、②米国およびヨーロッパからの一般的にいって高い交通費、③日本国内における入国と旅行の制限の状況、④第一級のホテルの大部分が使えないことがあげられる (NWCTM-331-UD1710-5981)。

当レポートによれば、前者 2 つは、最も重要であるが最も解決しがたいので、後者 2 つの改善に向けた策を探るべきである。実際 1949 年には 15,283 名の観光客があったが、③と④の制限によって 5,000 名の来日を制限せざるを得なかったという。1950 年には 15,000 名が来日不許可になると予想された。日本で 1 人 500 ドル使うと考えると、損失は 1949 年に 250 万ドル、1950 年に 750 万ドルに及ぶ (NWCTM-331-UD1710-5981)。そこで前述のように、1950 年 2 月には、商用目的ではない入国者も 90 日までの滞在が認められるようになり、1950 年 7 月には 180 日に延長された。

自由旅行ではなくツアーに参加しなければならないことも問題だったが、1950 年 2 月の段階で旅行者は日本交通公社によるツアーに参加しなければならないという制限がなくなり、宿泊施設は旅行者が自身で、あるいは旅行者自身の判断による代理店の利用によって手配することとされた。定められたルートを旅行する必要もなくなり、立ち入り禁止区域は連合軍将兵にとってのオフ・リミッツと同じ場所とされた (運輸省観光部業務課 1950: 10-27)。日本食、鉄道利用、劇場、都市の大部分、ビーチの制限があることも、観光客数を少なくしているものとして問題視されていたが、1949 年 9 月 23 日にはオフ・リミットの範囲が大幅に緩和されており、特別にオフ・リミットにされた場所以外は入れる

ようになっていた（NWCTM-331-UD1710-5981; *Travel News*, October 1, 1949）。こうした緩和を受けて、1950 年初頭には NWA と PAA が日本での独自のパッケージ・ツアーを企画し始めた（*The New York Times*, January 1, 1950）。

ただしもっと深刻な問題がホテル不足である。日本の観光業者は、ホテルの問題について取り組みを重ねた。根本的な問題は、連合軍によって日本全国のホテル 94 館中 69 館を接収されていることだった。帝国ホテルの犬丸徹三を会長とする日本ホテル協会では運輸省、特別調達庁、観光事業審議会に「主要の観光地における接収ホテルの一部の解除の嘆願書」を提出し、日本政府にも GHQ に請願するよう求めている（阿部 2018; 観光事業振興方策樹立特別委員会議録第 5 号　1949 年 7 月 6 日　犬丸徹三（帝国ホテル支配人）による発言）。しかしほとんどのホテルは占領が終わるまで接収解除されなかった。また政府はホテル整備 10 カ年計画を掲げ、135 館 16,000 人分のホテルの建設計画を立てており、1949 年度から 10 館の建設を計画した。が、ドッジ・ラインに伴う予算削減により停滞していた（観光事業振興方策樹立特別委員会議録第 2 号　1949 年 5 月 14 日 薮谷虎芳（運輸事務官）による発言）。そのため 1948 年には一般観光客が泊まることのできるホテルは東京のホテル・テイト、ホテル・トウキョウなどの 4 館、また名古屋のトキワ・ホテル、大阪のナニワ・ホテル、そして熱海観光ホテルのみで、オンリミッツ・ホテル 18 館を合わせても、宿泊可能人数は 1,500 人のみだった（国会図書館占領関係資料 CTS 00025-00028）。1950 年に創刊されたホテル業界向けの雑誌『ホテル・レビュー』に記されているところによれば、1950 年においても、東京ですら 10 人の国際観光客を宿泊させる余裕もなく、観光客は「あやしげな人びとが右往左往するホテル」で眠れない一夜を明かした（松村 1950: 10）。

このように、主にホテルの問題によって、占領期の日本に大量の国際観光客を招くことは難しかった。この状況下、ESS は、すでに数十万人の連合軍将兵たちがいることに注目した。「観光貿易の宣伝のためのプログラム」の④にも織り込まれた、観光事業推進の主要案である。マーカット局長は 1949 年 6 月 4 日付で、以下のようなメモランダムを発表したのである。

テーマ：日本における占領軍要員への商品と見えざる貿易

1　日本がバランスのとれた経済を達成するために観光貿易を最大化させることは不可避であり、それに向けてあらゆる試みがなされている。不幸にも日本経済の

戦後の混乱によってこの貿易の迅速な発展が妨げられており、35,000 人の観光客があった 1934 年の水準に戻るのにはいくぶんかかりそうである。その間、日本経済に重要で喜ばしい助けになりうる、日本に駐留する占領軍要員とその家族という、130,000 人の実質的な観光客がいる（下線原文)。

(…)

4　この可能性の大部分がなぜ気づかれてこなかったのかという主要な理由は、占領軍要員が今まで軍の施設の中に囲い込まれており、日本の経済活動の主流から締め出されていたからである。それは以下の原因によって引き起こされている。

A.　日本のホテルや旅館、劇場、レストラン、ビーチ、温泉、off limits のリゾート地、住宅地で家を借りられない、日本人住宅に泊まれないなど、旅行の制限を含む、占領軍要員の移動や活動に関する制限。

B.　45 のスペシャル・サービス・ホテル、一級の寝台車や客車、ゴルフコースやスイミングプールなど多くの運動施設など戦前の一級の観光アトラクションを占領軍が軍事的目的で利用している。

C.　宣伝が不十分であり、占領軍要員への日本の輸出商品の販売が制限されている。

5　これらの障壁が取り除かれれば、一人 700 ドル弱支出するとして、日本経済への占領軍要員の支出は 80,000,000 ドル、総収支の 33%に達する。

6　リゾート施設のレンタル、ホテルでの休暇、鉄道旅行の拡大、劇場や免許のあるレストランの利用、近くや遠くへのスペシャル・ツアーといった特に理想的な追加の支出。加えて占領軍要員向けの輸出用の織物の直接の（注：貿易庁を仲介しない）売り上げは前年の 6 倍になり、他の輸出用商品の売り上げも 50 パーセント増加すると見込まれる。これらが 3300 万ドルの追加収入をもたらしうる。

7　（…）占領軍要員の不必要な制限を緩和すること、スペシャル・サービス施設の運営を日本の私企業に引き渡すことが求められる。[13] (NWCTM-331-UD1710-

[13] ただし「観光貿易の宣伝のためのプログラム」とは多少内容が異なるので、こちらも要約しつつ紹介すると、連合軍将兵は 100,000 人のツーリストになりうるので、占領軍へのアトラクションの提供を行うべきである。すでに占領軍兵士に観光の機会を優先的に与える状況の緩和はかなり行われてきたが、不必要な障壁を取り除くた

5979）

極めておおざっぱな計算だが、50 ドルのツアーが 50,000 回利用されることで 250 万ドル、一週間で 80 ドルのホテルの 25,000 回の利用で 200 万ドル、30 ドルの週末向けホテルの 20 万回の利用で 600 万ドル…などと計算され、移動や施設の利用の制限がなくなり、適切な宣伝がなされれば、計 3300 万ドルの追加収入が可能になると計算されている。国際観光客による収入 750 万ドル（1949 年）よりもはるかに大規模である。

こうした考えから、観光サービス部は連合軍将兵たちに対する事業も行った。将兵たちに日本のホテル、劇場、鉄道その他の利用を促し、第 8 軍 PX に日本製品を売り込み、輸出品即売店での将兵たちへの日本商品の販売を行った。さらに、OSS や外客用の自動車サービスを連合軍将兵にも利用させた（連合国総司令部 1950: 137-8）。しかし、商用客・一般観光客向けのツアーは SS ホテルの利用やそこからのツアーに比べて高額であり、1949 年 8 月 7 日の時点で、一般向けのツアーを利用したいという将兵からの声はなかったという（NWCTM-331-UD1710-5981）。

占領が終了するまで主要なホテルが接収解除されることはなく、国際観光客が経済復興に十分な役割を果たすこともなく、観光業を発展させる代わりの方法も見つからなかった。そして 1950 年 6 月に縮小再編されたばかりの観光宣伝・施設部は 1951 年 4 月には廃止された。

4.3　観光業による復興の演出と人々の観光実践

第 1 章からここまで、連合軍将兵や国際観光客向けの観光事業をめぐる理念や事業内容について論じてきた。ここではさらに、観光業が観光の場をどのように作り上げ、何を見せようとしていたのか、観光客（連合軍将兵たちと国際観光客、彼らに同行するジャーナリスト）は何を見て、何を表象したのかを探っていく。

め、この動きをさらに追及するべきである。そのために、(1)占領軍ツーリストの可能性を積極的に資本化する計画を発達させる。(2)赤十字、スペシャル・サービス、旅行会社によるスペシャル・ツアーを拡大する。(3)京都やほかの場所での特別価格での買い物ツアーを宣伝する。(4)釣り、狩り、浜辺の散歩や冬のスポーツといった一年中できるスポーツやレクリエーションのプログラムを計画して宣伝する。(5)沖縄、グアムなど比較的日本で余暇を過ごすのに近いエリアの兵士やシビリアンによる旅行を奨励する、といった策が提案された。

4.3.1 では主に日本交通公社による観光あっ旋事業について、商用客に対するものおよび一時上陸観光旅行、制限付き観光旅行を探っていく。4.3.2 では京都、4.3.3 では広島における観光事業について論じる。

4.3.1　国際観光客向けツアーにおける復興の演出と人々の観光実践

まずは連合軍将兵向けでない初めての国際観光事業となった商用客向けの観光事業において、観光業者が何を体験させようとしたのかを見ていく。1947 年に商用客の来日が決まると GHQ には観光サービス部が、日本側には外国貿易団応接委員会がつくられ、その中に観光部会がつくられた。委員会には運輸省、日本交通公社、日本観光協会、地方の公共団体が参加した。さらに各地方でも「応接に関する協議会」が結成された（文化委員会議録第 3 号　1947 年 8 月 5 日　新井茂（貿易庁次長）の発言)。

これらの組織の尽力によって、商用客に対してできる限り充実した設備が提供された。商用客は前述の全国 17 か所にある商工省地方事務所でレーション（軍隊向けの缶詰）を買うことができ、OSS を利用することもできた。またレクリエーション・サービスも整備された。当初は商用客専用のサービスの整備は難しく、一時的措置として、商用客は米軍向けの教会やレクリエーション施設（ゴルフコース、テニスコート、プール、図書館）や、コンサートや演劇、スポーツの観戦などを利用することができた（NWCTM-331-UD1750-6821)。 スポーツは各地でスキー、ハンティング、釣り、乗馬、テニス、ゴルフを行うことができ（ただしテニスとゴルフは占領軍関係者の同伴が必要だった)、東京、大阪、京都の劇場での能や歌舞伎、日本交響楽団や東宝楽団によるオーケストラ演奏を鑑賞でき、また占領軍向けの映画館で米国、ヨーロッパ、日本の映画を鑑賞できた。

外国貿易団応接委員会に日本交通公社が入っているのは、公社が観光事業に関わらないあっ旋一般にも携わっていることから理解できるが､日本観光協会まで入っているのには、委員会が観光あっ旋に重点を置いていることが伺える。

なぜ観光あっ旋が重視されたのか。第一に、観光業者としては、彼らに観光地や土産物を紹介することは事業拡大のチャンスだった。ストレートに言えば「貿易代表団に対し短時日の間に出来る限りの商品の紹介、又商談の斡旋及び観光の案内をなすことは我々観光事業関係者が飽くまで努力しなければならないことである」ということである（『観光』第 1 巻 11 号, 4)。1947 年 11 月に公社は「買物案内」というガイドブックを出版しているが、これは主に商用客向けに、主要都市における土産物のリスト、見本陳列所の紹介、土産物

の概要について説明されたものだった（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 4 日）。関西では商用客に対する商談を持ちかけるために「関西観光クラブ」が設立され、岡山市に事務所が置かれた。クラブは商用客に対する、瀬戸内海を中心とした地域の名勝や特産品の紹介を行った（『時事通信　運輸・観光』1947 年 11 月 8 日）。

第二に、連合軍将兵たちに観光事業を行ったときのように、彼らに日本を気に入ってもらい帰国後に日本について伝えてもらうことで、将来の観光客増につなげるという意図が読み取れる。ただし、1945 年の混乱期から日本に来てしまっている連合軍将兵たちに対する観光事業とは少し性質が異なり、敗戦から 2 年余りが経過した頃に来る商用客に対する事業は、日本の「平和国家」「文化国家」としての復興を見せる好機でもあると考えられた。貿易庁次長の新井茂は、商用客に観光斡旋を行う意義について、以下のように述べている。

> 今度の外国の貿易代表団は（…）商談を主としてやられるのでございますが、しかし日本の国内の観光等をしてもいいという状態になっておりますので、われわれといたしましては、この機会に大いにその方面の観光を願い、また日本の文化も大いに紹介いたしまして、平和日本のほんとうの姿を、今度来られる方々に紹介をいたし、そうして国に帰られたならば、これを大いに宣伝をしてもらって、ほんとうの日本の姿を外国に知らせしめるようにしたいという希望をもっておるのでございます。（文化委員会会議録 1947 年 8 月 1 日）

商用客が来日すると日本交通公社は新設の 5 館の商用客向けホテルに社員を配置し、旅行情報の提供を行った。さらに GHQ に申請して商用客向けのツアーを行う許可を得、週末には日光および箱根へのツアーを開催した。これを日本交通公社は「パイロット・ツアー」と呼んだ（日本交通公社 1982: 158）。日本の観光業者の考えとしては、商用客は国際観光客の先遣隊として位置付けられていたのである。1948 年 4 月 17 日、18 日の週末には、箱根と熱海を回る一泊のツアー（ホテル、食事、交通費など込々で 21 ドル＝1050 円）、日曜日開催の鎌倉・江の島ツアー（6.5 ドル＝325 円）が催されていた（*Travel News*, April 15-30, 1948）。他にも商用客向けに、奥多摩、相模湖、伊香保温泉、富士五湖などへのツアーが企画され、一泊のものは 15.5 ドル、日帰りは 5 ドルになった（*Travel News*, May 1-15, 1948）。また商用客も世界一周船客の東京ないしは鎌倉への一時上陸ツアーに参加できるようになり、制限付き観光旅行への参加者向けの 7 日間ツアー等に参加できることに

なり、（*Travel News*, February 1-15, 1948, August, 1948）、連合軍将兵たちとともに国際自動車の箱根までのバスを利用したり、将兵たち向けの日光・伊香保 6 日間のツアーに参加することともできた（*Travel News*, July 1, 1949, September 1, 1949）。

また商用客は自由に旅行し、一定以上の水準があると認められた日本の旅館に泊まることも許可されていた。1948 年 8 月には、連合軍将兵たちの宿泊可能ホテル・旅館（on limit hotel）が 12 館なのに対し、商用客は 97 館の旅館に泊まることができた[14]（NWCTM-331-UD1818-8921）。商用客に配布された小冊子には、日本の鉄道、バス、タクシーについて、また商用客向けホテル以外の旅館についての説明も掲載されている。

貿易庁次長の新井茂は外客に「平和日本のほんとうの姿」を見てもらうと発言していたが、当然ながら、焼け跡や闇市が広がる都市の状況を見てもらおうとしたわけではない。ここまでの事業からわかるのは、日本政府および観光業者による観光業は、商用客に出来る限り優れたサービスと設備を与えようとしていたことである。また観光旅行についても、戦前からの有名観光地が案内されたことである。

この時期に日本政府と観光業者が国際観光客に何を見せようとしていたのかをさらに探るために、一時上陸観光旅行と制限付観光旅行の内容をさらに探っていく。この 2 つのツアーは、どこを案内するのかが明白であり、宣伝や報道もなされていたため、多様な主体のこのツアーをめぐる目論見や実践が浮かび上がる事例である。

図 4-7 APL の観光客を待つ、国際自動車のバス。（国際自動車社史編纂委員会編 1995: 83）

前述のように、1947 年 12 月 28 日には APL のプレシデント・モンロー号およびプレシデント・クリーヴランド号が横浜に寄港し、日本交通公社がそれぞれ 68 名と約 300 名の船客を斡旋している（日本交通公社 1982: 158）。この日行われたツアーについては、日本の新聞で詳細に報道されている。以下ツアーのルートを見てみると、クリーヴランド号の乗船客の約 300 名は、午前 7 時半に横浜に入港して 17 台のバスに分乗し、東京都内の芝公園と放送局を経由して、

[14] ただし商用客向けホテルと比べれば準備が不十分のため、コーヒー、砂糖、米、輸入酒などを OSS で買って持参したほうがよいとも書かれている。

皇居の宮城前で下車する。ここで東京都知事が挨拶をし、絵葉書と案内図が贈呈された後、再びバスに乗り込んだ一行は米国大使館、神宮外苑を回って国会議事堂、英国大使館、日本橋、銀座、東本願寺、東京駅を経由し、ホテル・テイトで昼食をとる。そして 13 時半にクリーヴランド号に乗船した（『朝日新聞』1947 年 12 月 28 日）。*Travel News* には 1948 年 2 月 20 日の一時上陸客が GHQ 本部となっていた第一生命ビルを遠景に記念撮影した写真が掲載されているため、12 月 28 日にも東京駅への前後に立ち寄り、記念撮影していたかもしれない（*Travel News*, March 1-15, 1948）。一方のモンロー号の乗船客は、同日正午に横浜に入港すると 60 人で 4 台のバスに分乗した。そして横浜進駐軍住宅地、外人墓地を経由して鎌倉に到着すると八幡宮と長谷大仏を見学し、夕方に再び乗船した（『朝日新聞』1947 年 12 月 28 日）（**図 4-7**）。

クリーヴランド号乗船客は東京の、モンロー号乗船客は鎌倉を中心とするルートのそれぞれ定番の観光地を回っているようにも見えるが、戦前の国際観光客向けのツアーとの違いも見られる。戦前に必ず案内されたのが、靖国神社、明治神宮、浅草寺だった（Sand 2015）。しかし一時上陸観光旅行では靖国神社、浅草寺は案内されておらず、明治神宮は外苑のみの案内となった。

なぜこれらの観光地は案内されなくなったのか。靖国神社と明治神宮は、GHQ によって国家神道が廃止された後で行われたこの半公式的なツアーで、そのルートから除外されたことは想像がつく。制限付観光旅行でも、靖国神社は案内されておらず、明治神宮は外苑のみの案内になるとともに、神宮絵画館では戦争画に布をかけていたという（日本交通公社 1982: 159）。

浅草寺が案内されなかった理由は、空襲で本堂と五重塔などが焼失していたためだと思われる。逆に言えばツアーのルートに含まれた地域は、おしなべて空襲被害の少なかった地域だった。皇居とその周辺や国会議事堂、日本橋、銀座、東京駅は GHQ 占領の中心地といえるが、そこは空襲被害が少なく、またいち早く土木工事が始められた地域であった（福島編 1987）。鎌倉市もまた米軍の不発焼夷弾や日本海軍の高射砲弾による被害があったものの、全面的な空襲からは免れた地域であった（石井 2013）。一時上陸観光旅行と制限付き観光旅行のツアーに後に加えられる箱根も、空襲被害のなかった地域だった（山口 2009）。

それでは観光業者は、空襲の少なかった有名観光地をどのように見てもらおうとしたか。『旅』1948 年 11 月号には、東京-神戸間の一時上陸客向けツアーのガイドを務めた戸塚文

子による案内記が載せられている（**図 4-8**）。このルート初回のこのツアーには、47 人の船客が参加し[15]、鎌倉、東京を観光した後に、寝台列車で車中泊し、京都、大阪と回り、そして神戸から出港した。戸塚は参加者が先々で楽しんでいる様子を描いており、船客は鎌倉の八幡宮ではその建築に驚き、参道に売っている綿あめで盛り上がり、人びとの服装に驚き、京都では寺社仏閣巡りを堪能したという（戸塚 1948: 43）。そして戸塚は参加者が道中度々発したという「復興」をめぐる発言を繰り返し強調する。彼らはツアー初日、横浜港を出た後に、山手住宅街、本牧海岸、金沢八景、逗子を経由して鎌倉二階堂のカントリー・クラブに入って軽食をとったが、昼食中には以下のような会話をしたという。

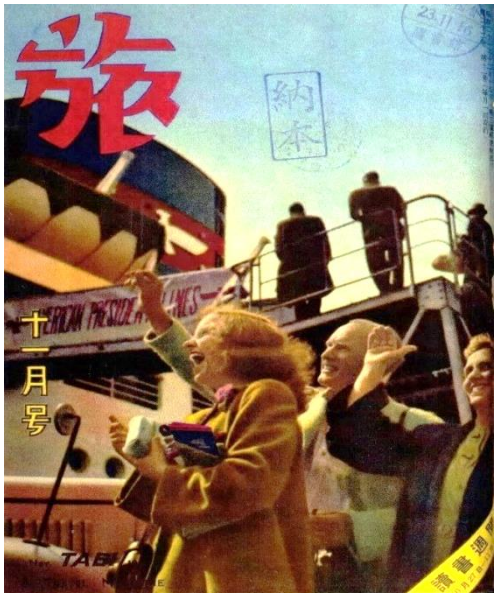


図 4-8　『旅』1948 年 11 月号表紙。*Travel News*, November 15, 1948 に掲載されている APL 船客がオーバーランド旅行のため降りてきたところを写した写真をカラーイラストにしたもののようである。

> 冷たい紅茶にのどをうるおす二、三の婦人に第一印象をきいてみると、爆撃ですっかり破壊されたときいていたのに、戦争のあとなどどこにもみえないじゃないか、短い間によくこんなに再建したものだ、じつに驚いた、と、これが共通の感想だった。そしてこの鎌倉はぜんぜん無傷だったそうだが、ほんとうによかったね、と誰もが付け加えてくれた。（戸塚 1948: 42）

さらに鎌倉から東京に向かい、皇居外苑、二重橋、国会議事堂、米大使館、神宮絵画館、銀座通りなどを回った一行は、以下のような感想を述べたという。

> 「驚くほど復興している。貧困や飢えの様相がない、みんな幸福そうにみえる、日本人は礼儀正しくフレンドリー（友愛の情）だ」と述べた。そしてこれは私一人でな

[15] ツアーのメンバーは 47 名中 2 人のオランダ人を除いては全て米国籍で、その中で夫婦が 10 組、3 人家族が 4 組、また一人旅が 15 名で、一人旅のうちのほとんどが女性であった。またメンバーには「石油王」、エレベーター会社社長、銀行頭取、病院長などがいた（戸塚 1948: 45）。

く一同共通の感じだとつけ加えた。まったく彼女のいう通り、私はその後いくたびも同じような批評を聞かされた。(戸塚 1948: 44)

本当に国際観光客がこのような発言をしたのかどうかは真偽不明のため、ツアーに参加した国際観光客が何を感じたのかどうかについて、この戸塚による記録から示唆を得ることはできない。むしろ戸塚による記事から浮かび上がるのは、第一に、戸塚を含む日本の観光業者は、このツアーを通じて、日本が復興していること、平和的で友好的であることを見せたかったのではないかということである。そして第二に、国際観光客が「『日本は復興している』と感じた」ということを日本の人々に伝えようとしたということである。

次に制限付観光旅行のツアールートや、ツアーに関するメディア表象から、日本の観光業が何を見せようとしたのかをさらに探るとともに、このツアーに参加した米国の人々が何を見たのかという論点も取り上げたい。

まず前提条件の説明として、制限付観光旅行のルートには GHQ は関与せず、日本交通公社が決めていた。木村重雄によれば、ESS 次長のハーフは、他の管理貿易と異なり、観光旅行については GHQ が干渉せず、「すっかり貴下方日本人の手に委してあるのですから、特にこの点を考えて立派にやりとげて下さい」と言ったという（木村 1948: 22)。ルートの検討プロセスから、これが本当だと確かめられる。日本交通公社が 1948 年 2 月に提案したツアーでは、鳥羽の御木本真珠貝養殖所や奈良の陶器製造工場へのツアーが予定されていた（『時事通信』1948 年 2 月 12 日)。日が経ち 1948 年 6 月 4 日の GHQ・ESS の報告書においても、日本交通公社がスケジュールとルートまで考案した上で提案しているツアーを受け入れる旨を報告している。その行程は 2 月に日本交通公社が提案したもののままである。しかし 1948 年 6 月 9 日の会議において日本交通公社は、名古屋、伊勢、志摩を抜いたルートを提案しており、その後 ESS がそのルートをそのまま通知した。

ツアーのルートは下記の表のとおりである。

表 4-1 1948 年のインバウンドツアーの工程（日本交通公社 1982 をもとに筆者作成）

1（木）	横浜 or 羽田着	未明	汽船 or 飛行機		ホテル・トウキョウ or ホテル･テイトで宿泊
	東京着	午前中		自由見物	
	ホテル発	13:30	バス（国際自動車）	東京都内見物（*1）	
	ホテル着	16:30			
2（金）	ホテル発	8:30	バス		
	鎌倉着	10:15	〃	鎌倉見物：大仏	国際ホテルで休憩
	鎌倉発	10:45	〃	江ノ島→湘南道路→	
	箱根ホテル着	12:15	〃	小田原→宮ノ下	
	箱根ホテル発	15:00	〃	十国峠経由	箱根ホテルで昼食・休憩
	熱海観光ホテル着	17:00	〃		熱海観光ホテルで夕食
	熱海発	22:47	鉄道（43 列車）		
3（土）	京都着	7:32			
	ラクヨー･ホテル着	7:40	バス		
		午前	〃	京都見物(*2)	ラクヨー・ホテルで食事・宿泊
		午後	〃	京都見物(*3)	
4（日）	京都発	8:12	特別電車		
	奈良着	9:00	バス	奈良見物(*4)	公会堂で昼食（弁当）
	奈良発	13:00	特別電車		
	大阪着（上本町）	13:50	タクシー	大阪見物(*5)	ホテル・ナニワで休憩
	大阪発（天満橋）	16:00	特別電車		
	京都発（四条大宮）	17:00	バス		ラクヨー・ホテルで夕食・宿泊
5（月）	京都	終日		自由行動	ラクヨー･ホテルで朝・昼・夕食
	京都発	19:32	鉄道（12 列車）		
6（火）	東京着	6:15	バス		トウキョウ・ホテル or ホテル･テイトで朝食
	ホテル着				
	ホテル発	8:30			
	上野発	9:00	鉄道（103 列車）		
	宇都宮着	11:00	バス	杉並木経由	
	日光着	12:20			
		午後	バス	日光見物:東照宮、二荒山神社	日光パレス・ホテルで食事・宿泊
7（水）	日光	午前	バス及びケーブル	日光見物：ホテル→馬返→華厳滝→中宮祠（往復）	
	ホテル発	14:00			
	日光発	14:30	バス		
	上野発	18:05	鉄道（826 及び 104 列車）		トウキョウ・ホテル or ホテル･テイトで夕食・休憩
	ホテル着		バス		

*1（東京）のスケジュール：ホテル→皇居前広場→議事堂→米国大使館→明治神宮外苑・神宮絵画館→赤坂離宮→英国大使館→神田書店街→ニコライ堂→聖橋→湯島聖堂→東京大学→上野公園→日本橋通り･三越百貨店→銀座通り→新橋駅→放送局→日比谷公園→第一生命館（連合国軍総司令部）→ホテル

*2（京都午前）のスケジュール：ホテル→御所→河嶋織物工場→金閣寺→二条城→ホテル

*3（京都午後）のスケジュール：ホテル→東本願寺→八坂神社→丸山公園→知恩院及び大鐘→平安神宮→七宝店→名苑
*4（奈良）のスケジュール：奈良公園→春日若宮→春日大社→大鐘→大仏→東大寺→国立博物館→五重塔
*5（大阪）のスケジュール：上本町→御堂筋→中之島→府庁屋上→大阪駅→ホテル・ナニワ

ツアーは 7 日間で関東地方と関西地方の、いわゆるゴールデンルートを回るものだった。日本交通公社が米国の観光業者やメディアに伝えた、このツアーの売りは第一に、観光地として優れた性質だったと思われる。つまり「日本文化」を味わうことを中心とした風景美や自然美である。1948 年 7 月 2 日には *The New York Times* で、日本での制限付観光旅行が開始したことが報道された。このツアーは「京都―文化的中心、奈良、熱海―日本のリビエラ、箱根国立公園、富士山のそばの湖と山の地域」を見に行くものであると報道されている（*The New York Times,* July 2, 1948）。日本交通公社がこのツアーの宣伝のために作成したパンフレットでも「桜と富士山、色鮮やかな着物の地である景色がきれいな日本（Scenic Japan）」が強調されている（NWCTM-331-UD1710-5981）。

第二に、生まれ変わった日本を見ることができるという趣向だったと思われる。GHQ はツアーの紹介文を覚書として発表していたが、この覚書は日本交通公社が作成したツアーの説明文を、米国政府やメディア、観光業者に対して伝える目的で発出したものと思われる。それは以下のような文章になっていた。

> この日程より旅客は新旧日本の代表的風物に接することができるであろう。即ち京浜間の被爆地区は、戦前のままのしかも日本文化を代表する京都、奈良地区の神社、仏閣、手工芸に対し良い対照を呈するであろう。(…)旅行中には日光の豪華な建造物、日本のリビエラたる熱海、鎌倉と大仏、江の島、箱根国立公園、神嶺富士の眺望などが織りこまれている。[16]（日本交通公社 1982: 156）

「京浜間の被爆地区」が「京都、奈良地区」と対照を呈するとはどういうことだろうか。空襲被害の有無ということも考えられるが、上記のルートで回る東京および関東地域は、空襲被害が少ない場所が選ばれていることから、わざわざ東京-横浜エリアで空襲被害が見

[16] この GHQ の覚書は日本の新聞でも掲載された（例えば『観光の広島』1948 年 7 月 15 日）。

られることが表現されていることは考えにくい。ここでの対照とは、「京都、奈良地区」での日本文化の趣と、東京-横浜エリアでの GHQ・米軍に占領され、アメリカらしい風景が広がるエリアとの対照のことだったのではないだろうか。前述のツアールートでいうと、米国大使館、英国大使館、銀座通り、CCD（Civil Censorship Detachment: 民間検閲支隊）と CIE の事務所が置かれた放送会館、GHQ 本部となっていた第一生命ビルなどのことである。

1950 年 10 月に発行された商用客向けの *Information for Tourists to Japan* なる小冊子にも、新しい日本の姿という売りについて、抽象的ではあるが表現されている（**図 4-9**）。この小冊子は、運輸省長官の山崎武による以下のまえがき（原文は英文）から始まる。

日本へようこそ

日本はあなたを熱烈に歓迎いたします。世界全土に慕われている富士山、桜、美しい着物は今やすべてあなたの楽しみのためにあります。美術品、日本の何世紀も前の文化の遺産である傑作の建築といった逸品はあなたの訪問を待っています。

風景のすばらしさと旧世界の特徴を保持している一方で、日本にはあなたの最大限の快適さを保証するのに必要な近代的な施設もあります。交通サービスとホテルの設備はとても高い水準にあります。あなたが国中を旅行するときには間違いなく、日本の人々に新しい人生の波が押し寄せていることに気がつくでしょう。新憲法が適用されて以来、SCAP の導きのもと、民主主義の達成に向けて一生懸命努力しているのです（下線引用者）。

日本は古いものと新しいものが混交する場所としていつも知られてきました。しかし、これまでに決してなかったほどとても完璧な調和を保ち、現在に非常な重要性をもっているのが新生日本なのです（下線引用者）。あなたの日本滞在が記憶に長く残る幸せで実り多いものになることを心から願っています。（NWCTM-331-UD1750-6821）

この説明文から伺えるのは、生まれ変わった日本を見せることには、日本が米国の援助のもとで国家を再建させていることを示す意味合いがあったのではないかということである。以上からまとめれば、日本の観光業者は日本が「平和国家」「文化国家」として復興した姿を見せるため、一方では伝統的な都市や風景地を見せ、一方では占領中心地を見せていた。

観光業者は先述の戸塚の記録も含め、記念碑的なツアーを斡旋したことに興奮冷めやらぬ筆致で、評判を自賛する傾向にあった。

他の日本交通公社の係員も「参加したアメリカ人の訪問者による 7 月 15 日の意見は、最も満足でき、戦後の日本の本当の状況を見る豊かな機会が与えられたということである。ツアーの間中の、鉄道の窓からの夏の葉の鮮やかな緑は最高の称賛を得た。ホテルと寝具もまた期待通りだった」と述べている（*Travel News*, August, 1948）。

実際のツアー参加者はどのような感想を持ったのか。*The New York Times* は 1947 年末に実施された一時上陸観光旅行について報道しているが、日本のツアーコンダクターとは異なるトーンの記事を執筆している。

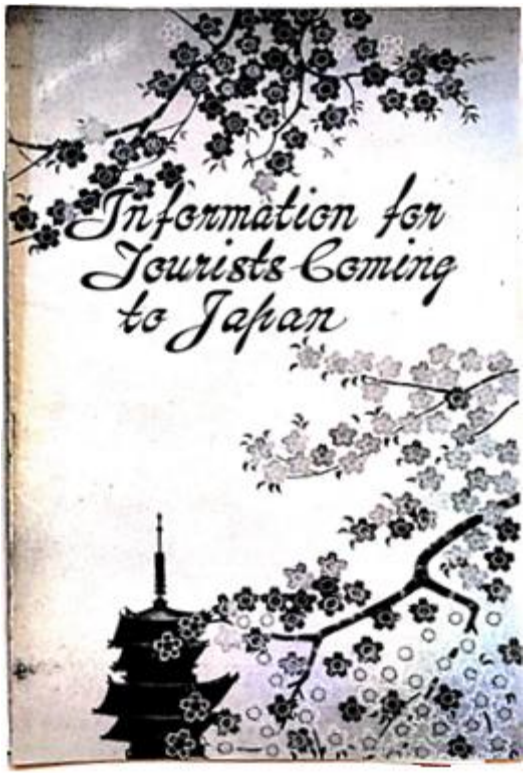


図 4-9「観光貿易の宣伝のためのプログラム」の資料の一部として入っていた、日本交通公社による公告。（NWCTM-331-UD1787-8334）

霧雨の中の 50 マイルのバス旅行の間、彼らは 12 世紀の将軍の首都だった鎌倉と、爆撃にあった横浜に建てられた第 8 軍の良い施設のいくつかを一瞥することができた。しかし多くの通常のツーリストの楽しみは彼らに与えられなかった。

なぜなら彼らは円を持っておらず、土産物のために立ち止まることもできなかった。（…）陸軍の規則が日本の食事を禁止しているため、訪問者に現地の食べ物を試してみる機会はなかった。（…）彼らは東京を訪問することが認められなかった。（…）初めてのツーリストの訪問についてのどこかしら物悲しい総括として、日本交通公社は、絵葉書のような土産物の提供が次回の訪問に含まれればとても良いだろうと述べた。（*The New York Times*, December 30, 1947）

この記事では日本が復興しているかどうかなどには関心は目を向けられず、ツアーの制限の厳しさやサービスの不十分さが冷淡に指摘されている。世界一周する旅行者から見れば、世界中のどこでもアメリカ人観光客の便宜を図っている中で、日本は対応が遅れている不便な旅行先の一つにすぎなかったのかもしれない。

さらに国際観光客の興味は、日本的な場所、あるいは連合軍が占領する「新日本」のみにあったわけではなかった。制限付観光旅行のあっ旋に携わった日本交通公社の松村信雄は混乱したようである。国際観光客は、「農家、水田、海苔のひだて（杉田海岸）[、]桜、防空壕等それに極東軍事裁判につれていって東條被告の顔を一目みせて貰いたいという注文など」をよくしたのである（松村 1948: 22）。米国では防空壕や極東軍事裁判について報道されていたのだろう。松村に要望を寄せた観光客は、「平和国家」として復興した日本よりも、戦争の仇敵であり敗戦国としての日本に興味を持っていたのである。

図 4-10 空襲の跡は、ときに「それ自体フォトジェニックな側面をもつ」（Crockett 1949: 99）と考えられることもあり、実際に連合軍将兵たちによって多くの写真が撮られている。1945 年 10 月 3 日発行の Yank でも、“Three Beaten Cities”と題した、東京、広島、長崎についてのルポタージュが掲載された。（Milne 2019; *Yank*, October 5, 1945）

また制限付観光旅行をリポートする *The New York Times* の記者は、日本が隠そうとした空襲の焼け跡に目を向けている。

> 7 日間の観光ツアーは対照の勉強になる―古き日本の建築美の影にある醜い崩壊した街としての日本。東京と横浜でガイドは爆撃に遭った地域を指さす。目に入るのは広範囲に広がる差し掛け小屋ばかりだ。街路を観光バスが走るとき、これらの光景に着物と母の背中に括りつけられた赤ん坊だけが色彩を与える。次の日、ツアーは京都に向かう。なんて喜ばしい変化か！爆撃されていない日本の唯一の都市は長年にわたる芳醇さ、静けさ、優美さを湛えている。（*The New York Times*, August 22, 1948）

観光客たちのまなざしは、日本が悲惨な戦争を経験したこと、焼け跡で貧しそうな暮らしが広がっていることを捉えた。日本政府や観光業者の目論見をよそに、焼け跡は発見されてしまい、報道されてしまったのである（**図 4-10**）。さらにこの記事では、ツアーの中でガイドが空襲の跡について解説していることがわかる。このガイドは自発的にこうした解

説をしたのか、連合軍将兵たちや国際観光客たちからの質問に答えたのかはわからない[17]。しかしガイドが観光の場で、日本政府や観光業者の目論見である「『平和国家』『文化国家』を見せる」ということから逸脱した解説をすることがあったことは伺える。

実際、ツアーを通じて、日本側としては見せたくない要素を見せてしまう危険性は、国際観光客を受け入れる前から国会で課題として提起されていた。

> 今度の実業視察団に対する歓待方法という場合に、日本は非常に汚い。少くとも視察団の来られる付近及び観光地帯に行かれるであろうから、そういう地帯における国民的、民主的歓待方法を指導されたらどうか。それからまた清掃運動を展開して、いかに負けたといえども、日本人は清潔なんだという観念を与えることが必要だから、どうか国民的、民衆的な清掃運動を全面的にやりたい（…）（文化委員会議録第 4 号 1947 年 8 月 7 日）

> いわゆる観光教育と申しましようか、観光のお客さんが来て非常にいい感じを持つためには、国民が挙ってそういう公園、緑地、観光地帯をすべてよくしなければならん、破壊行為があってはならない、不道徳のようなことがあってはならない、（…）御覧の通り中小の公園緑地等に行ってみればパンパン・ガールがたかつておる。又生垣から何から見るに堪えない状態である。戦災で荒れた上に荒れ果てておるような状態である。こういうふうであつてはならないから、これを即ち文化的に衛生的にして、感じをよくするように挙ってしなければならん。そういうことをよくすることが第一に盛り込まれなければこういう観光事業は成功するものではない。（文化委員会議録第 5 号 1947 年 10 月 2 日）

そして国際観光客に、日本の恥ずかしい姿を見せてしまったことに、観光業者たちは恥じ入った。

---

[17] ガイドの解説事項はガイドに委ねられていたのかもしれない。海軍少佐のテッド・ドバリーは 1945 年 10 月 5 日付のドナルド・キーンへの手紙で、国会議事堂にいってみたことを報告している。議事堂では若干英語を話せるガイドが案内してくれたという。ガイドはドバリーに、息子が外地にいて帰ってこられないこと、他の家族がみんな空襲で死んでしまい、自分は国会議事堂の下に一人で住んでいることも教えてくれたという。（Keene 2006: 85-91）。

> 又帝都の代表的商店街として銀座をバスで案内したところ、泥棒市場かという質問が出たのも無理がない位に両側キッチリ露店の行列でお互いに電車通に尻を向け合っていて都市美そこのけの醜悪さを発揮しているのには今更のように嘆かわしくなった。露店は縁日から発展した日本的風景として必ずしも排撃するものではないが、今の銀座の出店ぶりは再考を要するものがありはしないだろうか。（松村 1948: 22-3）

こうした声が、日本国民向けの「観光教育」の唱道に集約された。高田寛は東京都主催の講演で、観光教育をつうじて「国際的な儀礼や作用や外国語の習得」につとめなければいけないので、「小学校から大学に到るまでの学校教育を初めとして、公民館、博物館等の社会教育、博覧会、旅行倶楽部」などの場や各種の印刷物を通じて、「大衆に直接、かつ不断に働きかけて、このような教育を致す必要があると存じます」と提唱した（高田 1949: 19）。

この時期のツアーには自由行動の時間はなく、バスでの移動の際には白バイの護衛がついていた。日本側としては、占領期の日本で見せる価値がある、また連合国からの観光客に見せるべきと考えた要素を取りそろえたツアーを作るとともに、可能な限りそれ以外の要素は見せないようにしていたことが伺える。しかし銀座であっても露店がひしめいていたこの時期、焼け跡や闇市、「パンパン」が歩いているのを見せないことは不可能だった。それに国際観光客は、日本が復興した姿よりも、交戦し、敗戦した国としての日本の姿を見ようとしていたようであるし、ガイドは焼け跡について説明する場合もあった。観光業者は焼け跡や闇市、「パンパン」のような要素を一掃するとともに、国民に「観光教育」をするよう要望していた。

4.3.2　「アメリカ」に評価された街――占領期京都市の観光事業と言説戦略

それでは地域ではどのように観光事業が行われていたのか。ここでは観光地として連合軍将兵たちから最も注目されていた京都市における観光事業について論じる。京都市の観光事業を探りながら、日本政府や日本の人々、また地域の人々に対して観光事業の意義や価値を主張する際に、京都市がどのような戦略をとったのかを浮かび上がらせたい。

第 2 章でみたように、京都市は連合軍将兵たちが進駐してくる以前から、慰安施設を準備し、案内所をつくり、街の各所に案内板を配置し、彼らにパンフレットを配り、定番観

光地をめぐる大人数のツアー、伝統芸能を鑑賞し演者と歓談する少人数のツアーを催していた。一時上陸観光旅行が始まった際も、京都市は積極的に国際観光客への宣伝事業を行った。京都市は政府と日本交通公社に、神戸に寄港する世界一周船 APL の乗客を京都に来させるよう提案している。また観光映画を APL と PAA、ノース・ウエスト航空会社に送り、放映を奨励した。そして京都を訪れた国際観光客に対しては花束と歓迎メッセージを送り、京舞や茶の御点前の鑑賞会を企画した（京都市 1949: 56-65; 京都市市長室行政課 1949: 82-3; 京都市市長公室統計課編 1951: 266)。

第 6 章で論じるように、連合軍将兵たちが京都に観光に来る主要な理由が、京都が空襲にあっていないことだった。こうした事情を観光業者は認知していた。運輸省観光課は全 8 館の「日本案内記」を、まず京都府・滋賀県で構成される「近畿編（上)」から編集作業を始めている。その理由は「この上巻において取り扱う京都府及び滋賀県が、戦災を蒙むる程度最も少く、且つ、将来、観光事業再興の暁には、その中心的地域として、最も重要な役割を演じ得ることとなるから」であった（運輸省観光課 1948: 57)。また 1949 年の行政統計資料で京都市は、観光事業についての考えを以下のように説明している。

> 一千年の古都として、文化の中心をなしてきた京都は、至る所名勝旧跡に富み（…）このたびの大戦においても幸に戦禍を免れ、観光資源はいささかも損ずるところなく保全することができた我が京都市は、観光都市としての使命の重要性を深く認識し、（…）（京都市市長公室行政課 1949: 82）

しかし京都市は観光事業を展開していくなかで、「空襲がなかったので観光客が多く訪れる」ではなく「文化的価値が評価されていたため空襲がなかった」と主張するようになった。京都市は 1950 年に京都市国際観光文化都市建設法の対象地に認定され、観光事業の推進のための国からの補助金の対象となった。この法の制定に向けた議論はまず市議会で 1947 年 3 月頃からなされたが、その際には「人類の分化を戦争の惨禍から守ろうとする、国境を越えたアメリカの尊い願望によりまして残された、こわされない国際文化の都市」、「当時の敵国アメリカに於ては（…）世界に類少き文化財であることを認めて、之を戦争の破壊から免れしめ」、「我が京都市は連合軍の計らいによりまして、全く爆撃から免れまして、我が国唯一の非戦災都市として今日あることは、実に興味深い」などと語られた（工藤 2007: 93-6)。そして国会における審議では、京都市長が以下のように述べた。

京都市は、ローマ、北京、エジプト、アテネ、平壌などとともに、世界の古き都として世の人々に記憶せられて参ったのでございますが、ローマや北京や平壌が戦火や天災によりましてだんだんと荒廃衰微をして参りました今日におきましてや、今やわが京都は、一千年の歴史を誇る、ただ一つの世界的な文化観光の都となったのであります。人類の文化を戦争の惨禍から守ろうとする、国境を越えたアメリカの尊い願望によりまして残された、こわされない国際文化の都市なのであります。(昭和二十五年7月29日　参議院会議録第10号)

「京都の文化的価値がアメリカ・米軍から高く評価されていたために、空襲被害が少なかった」と主張されるようになったのである。

こうした考え方は京都だけでなく、奈良や鎌倉などでも多くの人々によって語られていた。その根拠は、先に論じた CIE・A&M の職員として来日していたウォーナーが、「ウォーナー・リスト」なる文化財のリストを軍に提出したことに見いだされた。ウォーナーが米軍に、京都などの地区を空襲しないように忠告していたと考えられたのである。戦時中には日本各地で、次にどこに空襲が来るのか、米軍は何を狙って空襲しているのかについて様々なうわさが飛び交った。京都や奈良に空襲が少ない理由として、こうしたことが囁かれていたのである。

この言説についてはすでに十分な事実確認が行われ、根拠の不十分な噂だったことが明らかになっている。A&M のウォーナー、スタウト、ポパム、シックマンらは戦前から「遺跡・美術品・公文書調査活動」の極東戦線部門を担当していた（吉田 1995: 211)。この調査活動は米軍内で文化財政策を管轄していた「ロバート委員会」のもとで行われていたが、ロバート委員会の目的は、戦時における文化財の略奪の有無を明らかにすること、また敗戦国の文化財を戦後賠償の手段として用いる計画を立案することであり、「ウォーナー・リスト」は後者の目的のために文化財をリスト・アップしたものだった(吉田 1995: 212-3)。

しかしこの言説は占領期に急速に広まった。それには GHQ による情報工作も一助をなしている[18]。1945 年 9 月に美術評論家の矢代幸雄は CIE のヘンダーソンに呼び出されて、

[18] 敵国に噂を流すのは戦時の常套的な戦術だった。第二次大戦時の米軍について詳述したファッセルによれば、そもそも第二次世界大戦は情報戦であり、戦時中、連合国および枢軸国の各国軍には防諜部隊があった。英軍であれば英軍政治戦委員会、米

スタウト、シックマン、ポパムらとの会合に出席した。彼等 GHQ 将兵たちは矢代に、ウォーナーがこれらの文化財を守ったという説は「本当のこと」であると伝えた[19]（吉田 1995: 208-9）。GHQ はこれまでの米軍の諜報戦略通りに噂を、しかし今度は協力関係をつくるために利用したのである。1945 年 11 月 11 日の朝日新聞では矢代幸雄の談話とともに、以下のような記事が掲載された。

> 美術と歴史を尊重するアメリカの意思が京都と奈良を『人類の宝』として世界のため、日本のために救った（…）同会（引用者註・ロバート委員会）の使命は東洋および欧州の諸戦場における貴重な美術や史蹟を戦火から救わんとするもので、日本の諸都市に空爆が開始される時に、京都、奈良を作戦目標から除外しようとハーバード大学附属フォッグ美術館東洋部長の職にあるラングドン・ウォーナー氏が献身的な努力を尽したのである（吉田 1995: 13-4 より再引用）

そしてウォーナーは 1946 年と 1952 年に来日した際には国賓同様の待遇を受けた。1955 年にウォーナーが死去すると、吉田茂、国立近代美術館館長の岡部長景、画家の横山大観、民芸家の柳宗悦らが発起人となり、日本で追悼法要が行われ、約 200 名の政治家、学者、芸術家が参列したという。そして日本政府はウォーナーの死から 20 日後の 1955 年 6 月 29 日に勲二等瑞宝章を授与した。その際に京都市長の高山義三は死去したウォーナーに感謝状を贈っているが、そこでは「京都の古文化財を全市民あげて擁護し教授の御志に副う

軍であれば戦略事務局の士気操作部であり、士気操作部には数千人が勤務していた。そして例えば上陸作戦の場所を誤認させたり、秘密兵器の存在をほのめかしたりするといった作戦上重要なものから、敵の指導者が病気である、空襲を受けると不妊症になる、兵士向けの補給物資を将校たちが私物化している、祖国に帰っても職がないといった、敵軍の士気をくじくものまで様々な噂を流した（Fussel 1989=1997: 71-3）。

19) 『京都新聞』で、第 6 軍参謀長のデッカー少将は「京都を何故爆撃しなかったのか」というインタビューに対し「京都は神社、仏閣をはじめ学校、図書館、美術館、博物館その他名所史跡が多く、この中に我々の文化的にも相当の参考資料になるものもある、つまり京都の施設は殆どが非戦闘的なもので取り立てて爆撃目標にするものはなかったと自分は思う」と答えた。「名所旧跡が世界的に参考になるものである」というのは文脈上あまり重要ではなく、「京都が爆撃目標にならなかった」につながっているわけでもないが、都合よく解釈されていったわけである（『京都新聞』1945 年 9 月 27 日）。

よう努力します」と述べた。その後、1955 年 6 月 12 日の朝日新聞の「天声人語」では「彼が愛していた日本の古都。彼の尽力によって米空軍の爆撃から免れた奈良、京都。そこのどこか美しい場所にウォーナー翁の記念碑を建てたいものである」との投稿が載せられ、その後実際に奈良の法隆寺と桜井公園、京都の霊山記念館、鎌倉市など 6 箇所に記念碑が立てられた（吉田 1995: 15-27）。

京都市の市長、議員、観光事業者たちが、京都の文化的価値によって空襲を免れたという物語を本当に信じていたのか、あるいは利用できると踏んだだけなのかは定かではない。ここで考えたいのは、ともかくこうした物語によって、京都市は観光地として特別の補助金をもらうのにふさわしい都市であることを主張したということである。京都市は日米の友情と平和的関係を象徴する場所として自らを意味づけ、観光事業の根拠としたのである。

京都市がこのような物語によって国に認めさせていった京都国際文化観光都市建設法は、京都市の観光事業に国からの援助を増額させ、開発に関する規制を緩めるものであった。京都市がこの法の制定を求めるきっかけは、広島市と長崎市で原爆の被害からの復興のために、特別都市建設法が適用されたことにあった。その後大分県別府市、静岡県伊東市、静岡県熱海市という有名な温泉地、また京都市と奈良市という空襲の被害が少なかった都市が、観光に関する都市計画の財源の確保のためにこの法の適用を求めていったのである。

この法案は 1950 年 7 月に国会で可決され、京都市での 9 月の住民投票を経て、平安遷都の記念日、10 月 22 日に公布された（京都市市長公室行政課 1951: 67）。広島市や長崎市でも同じプロセスが展開され、広島市では投票率 64.9%,賛成 91.1%、長崎市では投票率 73.5%, 賛成 98.6%であった（福間 2015: 148）。またその後に住民投票があった別府市では 79%、熱海市では 60%、奈良市では 78%、松江市では 73%の投票率があったのに対して、京都市では投票率 31%、そのうちの賛成率は 69%であった（工藤 2008; 京都市市長公室行政課 1951: 67）。「観光立国」の動きが国民から冷ややかに見られていたのと同様、京都市の国際観光事業も、京都市民に広く支持されていたとは言い難い数字ではある。

4.3.3　平和と戦争のせめぎ合う街――占領期広島市の観光事業と観光経験

次は広島市における観光事業について論じる。広島市を取り上げる理由は、空襲被害が少なかった京都市と比べて対照的に原爆による被害が甚大だったにもかかわらず、観光都市としての復興を計画・実施した地域の一つだったため、当時の観光の性格についての考

察を進めさせてくれる事例だと思われるためである。ここでの目的は、第一に広島市で観光事業がなされた背景を探ることである。第二に、広島市が国家政府や市民に対してどのように観光事業の意義や自らの都市について説明したのかを探ることである。第三に、連合軍将兵たちの旅行記を取り上げ、広島市が宣伝したイメージと観光客の経験との関係性を探ることである。

前述のように、日本の観光業者は出来る限り戦争被害を見せないようにしていた。しかし 1949 年には 31 日間の旅程のものが始まった制限付観光旅行において、ルートに広島が加わっていた。その宣伝文にははっきりと「8 日目には原爆を受けた街である広島 the Atom-Bombed city of Hiroshima と内海の神社の島である宮島を訪れる」と書かれており、公社あるいは運輸省、また GHQ が原爆に関係するものを見せないようにしていたわけではないことがわかる（*Travel News*, June 1, 1949）。こうした広島を観光案内する動きはどのようにして起こったのか。

広島市では原爆によって 76,327 戸あった住宅の 92%にあたる 740,147 戸が焼失あるいは倒壊し、1945 年 11 月 30 日の時点で、78,150 人の死者と 13,983 人の行方不明者、また多くの避難者を出している。1945 年末に市会議員全員による戦災復興対策委員会が組織され、1946 年 1 月には復興局が、2 月には市内の識者による復興審議会が新設され、復興についての基本計画の樹立が審議された。そして道路、公園・緑地、区画整理、墓地の整理、上下水道、各種市営施設が計画された（広島市役所 1947: 4, 37-52）。爆心地には放射能の残留の可能性があり、現実問題として瓦礫を撤去する資金も人員もなかった。そのため当初広島県は、爆心地を戦後日本が再建に奮起することの無言の啓示として空地とする方針を持っていた。(『中国新聞』1945 年 9 月 2 日; 広島市 1984: 45-6)。

広島市は、復興のためにいち早く新たな経済手段を模索する必要があった。その手段の一つとして、1946 年に全国的に見られたように、広島市は観光に目を付けていた。まず広島は瀬戸内海と宮島観光の振興を提唱した。1946 年 3 月に広鉄広島管理部旅客係長の小谷春夫は、鉄道輸送の統制の撤廃を求める投書を寄せている。「観光は平和を早める[。]観光と平和とは一連の脈絡をもっている」として、とくに「瀬戸内海は絵にカメラに詩に文に殊によい。勤労者の活然の気を養うにもよい。不滅の天然資源を海外人にも呼び掛けて、輸入品に対する見返物資としての役割を果たす日も遠い事ではない」と言っている（『中国新聞』1946 年 3 月 25 日）。また 1946 年 8 月 6 日の復興祭の時期に、佐藤七郎は「ユートピア広島の建設」の一環として、海岸地区に「国際的観光ホテル」を建設すること、広島

―宮島間に「観光ドライブウェイ」を敷設することなどを提唱している（『中国新聞』1946 年 8 月 6 日）。この時期には原爆被害の跡地は観光の文脈では語られず、あくまで瀬戸内海や宮島を中心的な観光地として、そこに近代的な施設を建設する案が構想されていた。

爆心地を「平和国家」の記念として残すという主張は続けられていた。1945 年 12 月の段階で、広島県の楠瀬知事は『中国新聞』に記事を寄せ、「楠瀬知事の広島復興の構想　平和への記念都市　資本は世界の有志から」と題された。

> （…）私は広島の復興についての一つの私案をもっている、これは廃墟広島に対する私の熱情であり、市民否県民の希望でありロマンでもあってほしいと思っている、広島は原子時代という世紀を画する原子爆弾で壊滅し、御詔勅にもお述べになっているようにこれが終戦への一つの動因となった、広島は全世界の人々の眼に大きくクローズアップされたのだ、戦争へ原子爆弾が登場したことが世界歴史から永久に抹殺されぬと同様広島もまた歴史上特筆さるるべき年となったわけだ、しかも死者十万という惨状は永久に世界の人々の脳裏から消え去らぬだろう、私はこの広島が戦争終結をもたらした平和への記念都市となるため全世界の有志から復興資金、資材を募りたいと思う。（広島市 1984: 235-6）

後述の意見も含めて、広島市の人々の原爆記念をめぐる意見には、被爆者の供養というニュアンスがありつつ、広島の惨状を世界中の人々に伝えるという明確なメッセージがみられる。一方で、全国で観光立国論が唱えられ始めたこの頃、広島の外からも原爆の記念施設をつくる声が上がっていた。それらは、むしろ世界の中で日本の特異なもののひとつであるという視点から、原爆被害の保存と観光資源化を唱えるものだった。『観光立国策』の藤沢水哉は以下のようにいう。

> 競争のない、自分だけしか持って居ない持駒を看板にせよ。と云うのは日本丈（ママ）しか、世界中で持っていないものを看板にせよ。そんなものがあるか？考えれば相当ある。純日本調の風景や建築、即ち樹や花や山、社寺等は既にフジヤマ、サクラ等と宣伝された所であるが、尚国際政治情勢が許すならば、広島、長崎の原子爆弾の惨禍は人類に教える唯一の教科書ともなる。これは観光の看板になる。以前欧州巡歴者がペルダンの戦跡を必ず訪れた様に、この原子爆弾の跡は世界巡訪の的となるであろう。（藤澤

1946: 23）

日本の人々が肯定的に捉えるか否定的に捉えるかは別として[20]、広島の名前が世界的に有名になったのは確かなところだった。連合軍や各国の人々も、広島を一種の記念的な都市として見ていた。1946 年より 8 月 6 日には復興祭（または平和祭）が催されるが、その日の『中国新聞』1 面には、「広島市の爆撃こそ原子時代の誕生日」と題された、米国科学者連盟会長のヒギンボタムのコメントが掲載された。

> われわれは八月六日の広島爆撃を原始時代の誕生日だったと考えている。一年後の大衆が依然原子力を兵器としか考えていないことには注意を要する。原子力を利用した蓄熱がすでに数万の人名を救ったことと、今後五年も経てば原子力が巨船を動かすことになっているかも知れない、二年も経てばテネシー州のオークリッヂで原子力発電が実現するだろうというような事実を大衆は未だ本当に信じていない（『中国新聞』1946 年 8 月 6 日）

1947 年の記念祭に際しては、マッカーサーからメッセージが送られてきた。

> 二年前次第に高まりつつある暴力の暗影が世界を蔽うていた（…）そのとき、広島の上に今までにない強力な武器が投下された（…）すなわちあの運命の日のもろもろの苦悩はすべての民族のすべての人々に対する警告として役立つ、それは戦争の破壊

[20] 一方では、たとえ国際観光客が広島や長崎を見たがっても、見せるべきではないと考えた人々もいた。文化委員会での商用客への観光事業についての議論の中で、厚生省事務官の飯島稔は以下のように述べる。

> 広島と長崎でございますが、われわれとしては非常に残念なことでありますけれども、第二次世界大戦の原子力を見るために、諸外国の人たちが多数視察に来るであろうと考えております。それらの点につきましては、長崎におきまする雲仙国立公園、また広島におきまする厳島国立公園、瀬戸内海国立公園なんかを十分整備いたしまして、科学力と同時に自然風景に親しませて、日本の国土は破壊されておりますけれども、なお秀麗なる、世界に誇示すべきものがあることを認識していただきたいと考えておる次第でございます。（文化委員会議録第 3 号　1947 年 8 月 5 日　飯島稔（厚生事務官）の発言）

性を助長するために自然力を使用することはますます進歩してついには人類を絶滅し現代世界の物質的構造物を破壊するような手段が手近に得られるまで発達するだろうという警告である、これが広島の教訓である、この教訓が等閑に付せられざるよう神よみそなわせ給え[21]（『中国新聞』1947 年 8 月 7 日）

両者のコメントは原子力の科学力、そしてこの時代における戦争の危険性を喚起しようとするもので、平和へのメッセージを強調した広島市とは論調が少し違う。しかしともかく戦後に象徴的な場所の一つとして広島を挙げているのである。

そしてそのうち広島市は、原子力への世界的な関心の高まりの声を、観光事業推進の動きと絡めて捉えるようになった。1946 年 8 月 6 日には「日米合作都市　恩讐越えて再建せん」とのタイトルで、楠瀬広島県知事、木原広島市長、また共産党中央執行委員の志賀義雄らによるコメントが掲載され、広島を世界が注目する平和都市として復興させることについて語られた。楠瀬知事は「瀬戸内海大観光地帯のセンターポイントとして広島は永世中立の一大文化都市としたい」という構想を語ったのである（『中国新聞』1946 年 8 月 6 日; 広島市 1984: 236）。1947 年の 8 月 6 日には「世界を目なく観光地　行けやメイド・イン・ヒロシマ」の題で記事が掲載された。そこでは「原爆の象徴として敗れ去った産業奨励館を残す一方、清流を一つへだてて爆心地（慈仙寺鼻）をメモリアル・パークとし、原爆博物館なども建てる」という計画が紹介されている（ただし「原爆だけでは観光価値も少ないので日本三景の一である宮島を観光広島の一環に加える」といい、またこの記事のメインは「“メイド・イン・ヒロシマ”の製品を海外に雄飛させるために中小工業を中心とする産業都市にする計画だ」であるように、原爆の観光資源としての重要度はそこまで高く認識されていない）（『中国新聞』1947 年 8 月 6 日）。

1947 年に市長に就任した濱井信三は、7 月、市の運営の方針について「市民生活の安定」と「広島市の復興」を掲げ、後者について、「平和の人柱となられた、多くの市民諸君の犠牲を真に意義あらしめる為にも、又永遠の平和を記念するためにも、此処に、平和な、美しい、国際都市を作り上げることを、広島市再建の目標としたい」という（広島市 1982: 100）。この時期から観光事業が積極的に推進され、またその中に原爆に関するものが取り

21) その後もマッカーサーは、1948 年には一文「広島市の復興計画が着々と実現されつつある状態を見て大いに敬意を表する」とメッセージを送ってきた（広島市役所 1949: 2）。

入れられていった。1947 年 8 月、平和祭協会は原爆被害の痕跡をとどめている施設を十件選び、原爆十景と名付けた。原爆十景に選ばれたのは、①元安橋欄干の石造灯籠、②護国神社の鳥居上の額、③山陽記念館の屋根瓦、④国泰寺のレンガをはさみこんだ墓石、⑤市役所 3 階の布切れ、⑥市役所煙突の亀裂、⑦ガスタンクに焼きつけられたハシゴの影、⑧御幸橋の倒れた欄干、⑨三篠の竹やぶ、⑩住吉神社の玉垣があった（石丸 2011: 297; Schäfer 2014: 355）。

また日本旅行倶楽部広島班、広島市観光協会と広島電鉄によって、観光バスを運行する計画が進められた。この時期は団体客や修学旅行もだんだん訪れるようになっていたということで[22]、「ほんとうの広島を正しく見物してもらうため[、]また将来の外人客の準備にもそなえて」の策である。ツアーのルートは日本交通公社広島支所が考案したというが、広島駅前から出発し、北方向の不動院へ行き、泉邸跡、広島城跡、大本営跡へ行き、市内を通って三篠橋、爆心地、繁華街、そして山陽記念館などと原爆十景に指定された施設を見て、江波山公園、比治山公園、広島駅というコースである。このコースが、日本交通公社が毎週日曜日に行っていた、進駐軍将兵たちの週末旅行の会（「ツーリングクラブ」）で使われた（『中国新聞』1948 年 2 月 27 日, 1948 年 3 月 30 日）。1949 年、広島市は「今後日本に来遊する国際観光客の殆ど全部は、広島市の原爆遺跡探訪をその観光スケジュールの主要部分とするであろう」という（広島市役所 1949: 101）。原爆ドームの保存に関する調査が行われたのも、1948 年、広島市観光協会によってである。市民の 3 分の 2 が賛成、3 分の 1 は、それが痛々しい記憶を呼び起こすこと、あるいは市の中心部に廃墟を残しておくのは無駄だという考えから反対した（Schäfer 2014: 355）。

さらに濱井は 1948 年 12 月 10 日、国会に建設予算の広島への重点的配分を求めて請願書を提出する。妥当だと思われる理由には、①第二次世界大戦を終結させたという「広島市戦災の世界史的意義」があること、②復興祭にマッカーサーからメッセージが寄せられ、アメリカのノーザン・バプティストによって 8 月 6 日が世界平和デーに制定され、ノーモア・ヒロシマズ運動が世界 26 か国によって行われているといった「世界人類の展望」を広

[22] 1949 年 3 月には、修学旅行で毎日 10 校 1,000 人ほどが訪れたという。その旅程にも爆心地は含まれており、訪問した子供は「ああ世紀の怪物！こんなのが探偵小説“幽霊島”の挿絵に出てくらア」などと喋っていた（『中国新聞』1948 年 2 月 27 日, 1949 年 3 月 9 日, 1949 年 3 月 20 日; Schäfer 2014: 356）

島が背負っていること、③戦災によって全面的な都市計画を実行する絶好の機会であるという「新平和日本のシンボルとして模範的近代都市を速かに建設することの可能性と国家的意義」、そして④日本政府が再び観光を国策として取り上げた中で、瀬戸内海の中心都市であり、原爆という新たな注目も集めている広島を「観光都市とすることの国家経済的意義」が掲げられた（広島市 1984: 236-9）。そしてこの請願は 1949 年 5 月に広島平和記念都市建設法として国会で可決され、この年の 8 月 6 日に公布された。長崎とともに、1949 年度中に復興補助金が 2 千万円、1950 年度には 2 億 7 千万円の復興事業補助金が与えられた（そのうち 3 分の 2 が広島市へ、3 分の 1 が長崎市へ）。

広島市のこうした事業には連合軍の方針が影響していた。1945 年 9 月から 1946 年にかけては、前述のように、GHQ は日本の経済復興に関与しなかったし、都市の復興にも関与しなかった。これは広島の経済的・都市的復興にも当てはまり、1945 年 11 月、1946 年 8 月に広島市は GHQ に復興援助を求めるが、マッカーサーは前例をつくれば他の戦災都市からも同じような要求が出るだろうと拒否した（広島市 1984: 287; 石丸 2011）。しかしその後の広島市の観光振興には、連合軍将兵たちによる公式的あるいは非公式的なアドバイスが影響していた。濱井はアメリカの緑地、公園、観光施設の専門家であるタム・ディリングの意見に影響を受けている。濱井によれば、ディリングは広島に訪問し、山と川に挟まれ､海と島もある広島を観光地として好条件が整った場所としてほめたたえたという。さらに広島県には工業資源は少なく、広島市は土地が狭く工場地帯を作るのにも向いていないという。そこで広島では貿易の振興とともに国際観光事業を推進するのがよいと述べたという。

広島市は復興について連合軍から援助を得るため、米軍とオーストラリア軍から 1 名ずつの復興顧問を招いていた。その一人として、1947 年 9 月 2 日より、英連邦軍オーストラリア軍[23]少佐の S・A.ジャビー（S. A. Jervie）が広島市役所の復興計画部局に復興顧問として赴任した。ジャビーは建築士であり、復興顧問になる以前は江田島や虹村のオーストラリア軍のための住宅地区を設計していた人物である。ジャビーは 1949 年 5 月の復員

[23] 広島エリアの占領軍司令部は呉市に置かれた。1945 年 9 月 27 日、10 月 1 日に先遣隊が建物の確保や受け入れ態勢の偵察のために入港し、10 月 6 日、7 日にアメリカ陸軍第 10 軍団約 8,000 人が呉地区に、約 3,500 人が海田市地区に、第 41 師団約 800 人が広島地区に進駐した。司令部は旧呉海軍鎮守府におかれ、1945 年 12 月に第 10 軍団が廃止されると、英連邦軍が進駐した（広島市 1982: 14-7）。

までに、広島市に白島地区の区画整理についての案を提出したりした（しかし実現しなかった）ほか、原爆にまつわる記念物の保存を訴えた。1948 年 7 月 8 日の『中国新聞』にはジャビーのコメントが掲載されているが、原爆十景の保存がなされておらず、「このまま放っておけばせっかくの原爆記念物が姿をけすことにもなるので」、市と市民に向け、保存運動を展開するよう要望している（『中国新聞』1948 年 7 月 8 日; 石丸 2011: 297）。7 月 12 日にはジャビーを中心に広島県、広島市、広島鉄道などの職員が市役所に集まり、「観光と原爆記念」という座談会を行い、旧産業奨励館の保存、原爆観光案内図の作成、観光コースの作成などを行った。そして⑪産業奨励館（原爆ドーム）、⑫広島城跡、⑬爆心地（元郵便局付近）、⑭帝国銀行、⑮住友銀行敷石、⑯相生橋を加え、⑤・⑥・⑨は取り壊されたのかリストから外し、これらを原爆名所とした（『観光の広島』1948 年 7 月 15 日）。また 1948 年 8 月 1 日には「原爆名所 13 景」として観光バスツアーがつくられた（石丸 2011: 297; 『中国新聞』1948 年 8 月 1 日; Schäfer 2014）。

また復興祭に際して、マッカーサーは 1947 年から毎年メッセージを送っており、1948 年には英連邦軍司令官が演説を行っている（広島市 1984: 401-27）。ただし 7.3.2 で後述するように、1950 年にマッカーサーは広島市の復興祭の中止を求めた。その時期まで、広島の「日米合作」「平和」を基調にした都市復興および観光事業は順調にみえた。

図 4-11（Hiroshima City Hall 1949）

こうした観光事業の主なターゲットは連合軍将兵たちだった[24]。広島市は彼らに向けた英文のパンフレットの一例として、広島市役所が 1949 年に発行した *Visitors*[sic] *Guide to Hiroshima City Atomic Bomb Relics*

[24] 他方で日本の観光業者が絡む前から、英連邦軍による将兵に対する観光事業に広島市への観光が含まれていたようである。ツィーゲンバーグによれば、英連邦軍は 1946 年に“Tour of Hiroshima, Japan ‘The Atomic City’”なるブックレットを将兵たちに配布しており、呉の広島軍政府からのツアーも計画されていたという（Zwigenberg 2016: 619）。

がある（**図 4-11**）。このパンフレットの表紙や地図は英語表記であり、英連邦軍や来広した連合軍将兵たちに配布したものと思われる。しかし解説は日本語で以下のように書かれている。

> 一九四五年八月六日午前八時十五分第二次世界大戦の終末を決定づけた歴史的原子爆弾の炸裂は、それが時間的に距離的にそして位置的にも非常に好果的な空間でなされた為に、軍都「ヒロシマ」は閃瞬の間に、突惣として消え去った。(…) もとより吾々の観光資源も、観光施設も、その基石のみ残して数十万市民の生命と共に霧散した。爾来三年、已まざる市民の復興への強力な意欲は倦むことなく、孜々として営み続けられ「七十年間不毛の地」と言われた原爆都「ヒロシマ」は、今日「文化」と「平和」のセンターとして新生の生吹きも高らかに建設の槌音を響かせている（Hiroshima City Hall 1949）。

このパンフレットで紹介されている主な観光資源は「原爆十景」である（「そして吾々は、廃墟の中から吾々の新しい観光資源を発見した。『ヒロシマ』の観光資源は、原子爆弾の驚異的威力を一見してまざまざと印象づける残存記念物以外には無いと。それは亦、吾々の平和への渇み難い祈念の源泉でもある」）。他の観光資源は、隅のほうに厳島神社の鳥居の写真が掲載されているのみである（**図 4-12**）。

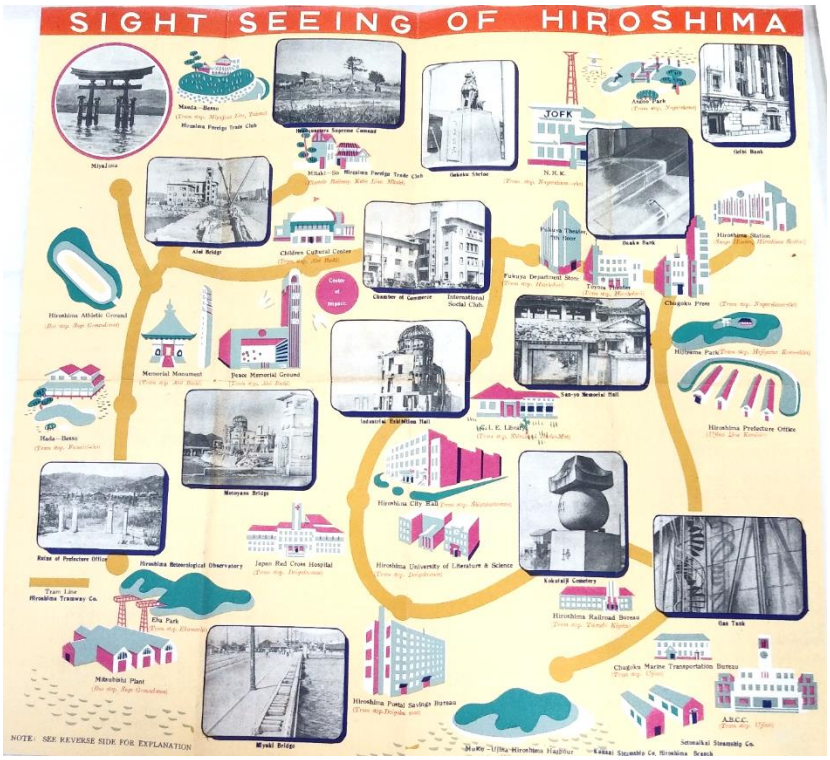


図 4-12　「原爆十景」およびその候補地となったもの、そして厳島神社の鳥居が掲載されている。（Hiroshima City Hall 1949）

また広島鉄道局旅客課も、*Hiroshima Yesterday and Today* と題した小冊子を発行している。この 25 ページの冊子は全文が英

文で、広島の戦前の状況、8 月 6 日の惨状、復興の努力について解説されるとともに、原爆十景のうちのいくつかや復興祭について紹介されている。また“Sightseeing Places in Suburbs”として宮島が紹介されている（広島鉄道局旅客課 1949）。

一般外客向けツアーも、20 日間、25 日間のツアーが組まれると広島、宮島がルートに加わるようになった。広島エリアへの滞在は一泊二日だったが、広島で原爆遺跡を見学し、自動車で宮島へ行き一泊し、翌日午前中に厳島神社、千畳閣、紅葉谷で自由行動、午後の列車で京都へ向かうというコースだった（『中国新聞』1949 年 3 月 9 日）。

一般の国際観光客に向けたツアーでは、日本の戦争、破壊、貧しさ、汚さといったものを隠そうとしてきたことを見てきた。広島ではまさに破壊の跡を見せるツアーが行われていたことは、一見そうしたツアーと矛盾しているようである。しかし広島でも、戦争の跡をそのまま放置するわけではない。市の大部分を整地、再建させて、一部を遺構として残すわけであり、安全に観光するためのインフラや交通手段は整備された。そして広島市が原爆遺跡によって伝えようとしたのは、日米共同の平和という、GHQ もスムーズに受け入れた前向きなメッセージだった。

こうして広島は、連合軍将兵たちに人気のある観光地の一つになった。クロケットは占領期日本の代表的観光地として京都と奈良、富士登山を挙げ、次にそれに次ぐ観光地として、英虞湾の御木本真珠工場、長良川の鵜飼い、そして広島を挙げる。

> しかし日本を訪れる観光客が最も興味を持つのは、核の時代が始まる前には日本交通公社が予想できなかった場所である。ヨーロッパの場合とは違い、B29 の爆撃はこの国の景観や文化的な目玉を完全に傷つけはしなかった。反対に、戦争は日本の最も新しく最も宣伝されている観光地を作り出した――広島、世界一の廃墟である。（Crockett 1949: 107）

クロケットは広島について、「全ての占領者はそこに行ったと言えたらと望んでいる」という（Crockett 1949: 107）。日本全土の荒廃した焼け跡とは違い、「核の時代 Atomic Age」を象徴する広島は訪れる価値のある場所だったわけである。

広島市は経済的な必要性の中、GHQ や英連邦軍の意向も考慮しながら、広島市を科学力を象徴する街、平和を象徴する街として意味づけ、宣伝した。ただし広島を訪れた連合軍将兵たちは、こうした GHQ や広島市による意味づけと同じものを感じ、表象したわけで

はなかった。

例えば英連邦軍のスミスは、呉から岩国に向かう途中で広島を訪問して大きなショックを受けた。広島に原爆が投下されたことくらいは知っていたが、広島では家屋、住居、会社、工場、ホテル、商店、市役所の建物、公園とあらゆるものが消滅しており、予想を超えていた。さらに建物の残骸のなかに数えきれないほどの墓石や墓標が建てられていた。列車に乗りながら原爆投下の日を想像すると、「ピカソの絵をもっと激しくしたような、グロテスクで幻想的な形」が頭をよぎった。

その 2、3 日後には業務のため、今後はジープで呉に戻ることになり、また広島に立ち寄ることになった。道路や橋も崩壊していたため、65 キロの道を 4 時間かけて運転することになった。時々石塊や瓦礫の下から轟音が聞こえたが、「不気味だったが、この地には亡霊や精霊さえ棲める場所はなかった。ここは亡霊の街ではなく、見渡す限りの荒れ果てた平野。幽霊が飛び出して脅かすような、形を留めている廃墟や打ち捨てられた建物は一つもない」と考えた。その後スミスは占領業務で接収を行わなければならないときには、「すでにひどい苦しみを味わってきた多くの罪のない人々に、さらに差し出せと要求するのは残酷なことだ」と考えるようになった（Smith 2014: 26-30）。また占領期の広島市の観光をめぐる動きを論じたツィーゲンバーグは、とくにアフリカン・アメリカンや日系の将兵たちは広島の人々に対して同情の念を示したことに触れられている（Zwigenberg 2016: 624）。

占領期のうちから、戦後世界の平和に関して、スローガンだけでなく恐怖の感情が重要であると考えたのが思想家の清水幾多郎だった。1948 年には日本の知識人の間で平和についての議論が重ねられ、後に平和問題談話会にもつながっていくが、その中心人物の清水幾多郎は、平和の獲得のためには、「原子戦争の惨禍を諸国民の旨にたたきこみ、その恐怖によって人類全体を団結させるほかない」という。「もっと人間を高く買って、もっぱら善意に訴えるという方法、それは黙っていても知識人が試みるであろう。しかもそれが無力であることはすでにあきらかになっている」と考え、必要なのはラジオ、映画、絵画、文学等による「恐怖の活用」だと論じた（『理想』1952 年 12 月号, 51-2）。清水は広島市の観光について論じたわけではないが、広島市で偶発的に起こった観光経験について論じているようでもある。占領期のあいだに広島市や日本のメディアは「恐怖」を強調することを検閲され、あるいは自ら控えた。しかし連合軍将兵たちのうち感じやすい人々は、明るく演出された観光地に実際に来てみて恐怖や悲しみを感じていたのである。

しかし占領期には、1950 年代以降以上に、広島市をどのように見るのかにコンセンサス

はなかった。そして観光客は、GHQ や広島市が見せようとしたものも、清水が見せようとしたものも飛び越えた何かを見てしまう場合もあった。

オーストラリアの旅行作家のフランク・クルーン（Frank Clune）[25]が見た広島はそのどちらとも違っていた。クルーンは 1948 年 9 月 14 日にシドニーを出発し、船でフィリピンを経由して岩国に到着し、呉、広島市、東京を旅し、そして飛行機で上海へ行き、南京、香港を見て回り、その後飛行機で香港から岩国へ戻り、大阪と京都を少し見物した後で、1948 年 10 月 30 日、船で岩国からシドニーに戻っている。この旅行の主要な目的が、この旅行記のタイトルが *Ashes of Hiroshima* であるように、広島を目撃することだった。

クルーンが広島市を訪れたのは三回、1948 年 9 月 19 日、22 日、10 月 29 日である。クルーンは他に訪れた呉や東京についてもそうしているように、広島の地理的環境、歴史について、また原爆の閃光、爆風、放射能がこの街や人々にどのような被害を与えたのかを詳述している。

そのうえで、しかし広島市を訪れるとクルーンは驚いた。広島では、「特徴のない小屋の集まりが、日本のほとんどの街を醜くしている今にも倒れそうな掘立小屋ほど古びておらず汚らしくもないという事実は別にしても、一見して、広島でたった三年前に世界を震撼させた災害が引き起こされたことを思い起こさせるものはほとんど､あるいは何一つない」という（Clune 1950: 95）。こうした状況に関するクルーンの分析は誤解に満ちている。山々がほかのどの地方よりも緑が生い茂っているように見えると感じると、クルーンは原爆の爆風によって炭酸カリウムが吹き上がり、広島近郊に堆積したためだと推測する。また子どもが元気そうに見えたとき、ウラニウムが子どもを元気にしているのだと推測する（Clune 1950: 95）

日本人ドライバーが運転するジープに乗って広島を眺める。人々の 90%までは洋服を着ており、トラムはメルボルンやシドニーのように込み合っている。「舗道をかたかた言わせて歩いたり、満員の路面電車に乗ろうとする女性を少し眺めると、私たちは本当に日本にいるのだと思い起こさせられた。しかし私たちが本当に広島にいるのだということを思い起こすことは難しかった。意味もなく、怪物、小人、原子爆弾による変種を探した。たぶ

[25] クルーンは 1893 年 11 月生まれ（1971 年没）、シドニー出身。税理士としての仕事の傍ら旅行記を執筆し、1930 年代には人気の旅行作家になった。1952 年までには 23 の旅行記が 50 万部を売り上げている。ヨーロッパ、中東、アジアの旅行記も執筆しており、1948 年、54 歳のときに日本を旅行した（Croft 1993）。

ん彼らは隠れているのだ…。間違いなく、後で見ることになるだろう…」（Clune 1950: 96）**(図 4-13)**。クルーンは広島の惨状を密かに期待していたようでもある。

図 4-13 クルーンが訪れたのと同時期だろう、復興が進む福屋デパート周辺。（広島鉄道局旅客課 1949: 8）

こうして「噂によれば何もかもなくなるほど破壊されきった街」で、「たった一つの修繕されていない建物からしか、ひどい傷跡のしるしを見てとることができなかった」（Clune 1950: 98）。原爆ドームである。しかし原爆記念館のすぐ近くには、葉が生い茂った巨木が三四本立っていることにまた驚く。さらにその近くには、にわか仕立てではあるが、“Atom Tea Shop”、“Atom Book Shop”、“Atom Restaurant”といった店と、寺院が二軒建てられていた（Clune 1950: 99）。

クルーンがこの旅の一番の目的地とした広島は、思いのほか戦争被害が少なく見え、復興もいち早く進んでいるように見えた。そしてクルーンは、原爆はいくら強力だとしても、これだけで戦争に勝利できるような武器ではないと結論づける。そのため 1948 年頃にアメリカで盛んに議論されている、ソ連との戦争に備えては原爆の開発を進めるべきだという考え方は正しくないという。脆く、公園がなく、過密地帯だった広島でさえそうなのだから、広大な空間の中に小さな街が散在し、建物が石造りのソ連では、広島ほどの効果ももたらさないだろう、我々はだまされているのだ、と考えた（Clune 1950: 131）。

第 4 章のまとめ

ヨーロッパでマーシャル・プランが実施され始めた 1947 年、GHQ の日本占領政策も、初期の「軍国主義」「超国家主義」を解体するものから、日本を経済的に復興させるものに転換した。その一環として、商用客の来日と日本での活動が許可された。日本政府・観光業は彼らに向けた観光事業を始め、連合軍将兵向けのものを除けば、それが戦後の国際観光事業の始まりとなった。

この時期、米国の観光業者はマーシャル・プランも利用しつつ西側世界全体に大規模な

観光事業を展開させ始めたところだった。日本交通公社は米国の観光業者と協力しつつ、GHQ に国際観光客来日の許可に向けた請願を始めた。そして国際観光客の来日が段階的に許可されていった。

GHQ 側で商用客や国際観光客の接遇や宣伝を担当したのが、ESS の観光サービス部だった。観光サービス部はマーシャル・プランにおける ECA に対応する部署であり、商用客や国際観光客のための設備の準備だけでなく、広告宣伝、日本の観光事業を成長させるための指導やコネクションづくり、米国の観光業者の日本進出の窓口としての役割まで担っていた。しかし連合軍の接収によるホテルの不足や日本を移動する際の制限の多さ、また日本の遠さや航空券の高さなどによって、利益の面では国際観光事業は振るわなかった。しかも期待が高まっていたときに GHQ と日本政府は財政引き締め政策を行い、さらにそのさなか朝鮮戦争が勃発したことで、日本政府も観光サービス部も観光事業を縮小させざるを得なくなっていった。

日本政府や日本交通公社、観光事業を盛んに行った京都市や広島市は、国際観光客に日本の「平和国家」「文化国家」として復興した姿を見てもらえるようにツアーを組んだ。ツアーでは空襲を逃れた鎌倉、箱根、日光、京都、奈良のような観光地、そして GHQ 本部や米国大使館のような連合国との友好的関係を示す場所を案内した一方、空襲被害の大きかった浅草のような地域や、「皇国主義的」とみなされた神社などは案内しなかった。国際観光客の自由行動は認められなかった。京都市は観光事業を振興させるにあたって米軍に文化的価値を認められたために空襲がなかったことを、広島市は戦後世界の平和と科学力を示す場所であることを宣伝した。日本・地方政府は米国・GHQ を中心とする国際社会からのまなざしを意識して、日本や各地域についての物語を生み出したし、GHQ や英連邦軍との協力関係がある中で、それ以外の物語を語ることは難しいとも考えられたと思われる。

ただし観光の場において「平和国家」「文化国家」を見てもらうプロジェクトは成功したとはいえなかった。日本の旅行雑誌や業界紙は、国際観光客が日本の復興した平和的な姿に感動したのだとレポートしている。しかし米国の新聞は、日本に焼け跡が広がっていること、サービスが極めて悪いことを遠慮なく報道しているし、国際観光客はこれまで育んできた日本についてのイメージを確認しようとして、防空壕、東京裁判の現場、あるいはエキゾチックな日本の風景を見ようとし、復興する平和的な姿などに目を向けなかった。広島市を訪れた将兵たちやジャーナリストは、広島を明るい先進的な場所と割り切って理解することはせず、衝撃的な光景にショックを受けたり、公式的な語りとは異なった物語

をもっていると感じられたその場所を、それぞれの視点から解釈していた。

第 5 章　朝鮮戦争と日米の観光事業

本章の目的は朝戦戦争期（1950-53 年）における日米の観光事業について論じることである。第 4 章ではこの時期に GHQ・ESS による観光事業が縮小していく状況を説明したが、ここではその一方でこの時期に始められた観光事業を論じていくことになる。第一に朝鮮戦争に参戦する米軍・国連軍向けの帰休事業（R&R: Rest and Recuperation）について、そのシステムや日本でのサービス、米軍将兵たちの経験を詳細に論じる。第二にこの時期に行われ始めるようになった日本の人々向けの観光事業について論じる。これらの作業によって、朝鮮戦争期の日米の人々それぞれに対して観光業が果たした役割を浮かび上がらせたい。

5.1 では R&R が実施されるに至った背景、その目的について、5.2 では R&R 制度が日本においてどのように整備されていたのかについて、5.3 では R&R における観光サービスについて論じる。5.4 では朝鮮戦争期における日本の観光業者による、日本の人々向けの観光事業について論じる。

5.1　朝鮮戦争と帰休事業の概要

1950 年 6 月の朝鮮戦争の開戦によって、米軍は再び戦時体制に入った。この時期に GHQ は ESS 観光サービス部を縮小再編させており、平時体制における観光事業推進は頓挫した格好であるが、米軍は戦時の中で新たな観光事業を計画した。

1950 年 9 月 15 日に実行された仁川上陸作戦の後に国連軍は優勢となっており、マッカーサーは、朝鮮戦争は 1950 年のクリスマスまでには終わり、将兵たちは本国に帰ることができるだろうと述べていた。しかしその後、マッカーサーは休戦を忠告した米国政府や陸軍省と対立して北朝鮮と中国の国境地帯まで進軍し、中国軍に迎え撃たれる。そして 1950 年 12 月 23 日には司令官の交代が命ぜられ、新たにマシュー・B.リッジウェイ（Mattew Bunker Ridgway）が司令官となる。

第二次大戦の頃のように、米軍は戦線の後方で余暇事業を展開した。朝鮮戦争が開戦すると、アメリカ政府陸軍省のジョージ・C.マーシャル長官（George Catlett Marchall, Jr.）および米海軍司令官のフランシス・マシュー（Francis Matthew）の要請によって、1947 年以降解散していた USO が再び組織された。1953 年 7 月の停戦時には、294 か所のアメリカ本国および在外施設で、113,000 人のボランティアが勤務していたという。また他に米軍や国連軍へのサービスを任務とする陸軍退役軍人サービス（SAF&V: Services to the

Armed Forces and Veterans）が設立された。SAF&V は医療、カウンセリング、家族との手紙のやり取り、またレクリエーションといったサービスを行っており、アメリカ赤十字社も SAF&V に加わった。1950 年 11 月には赤十字は釜山に赤十字施設をつくり、米軍および国連軍全体に対するサービスを始めた。1951 年春には 5 か所の飛行場、17 か所の一時的な基地、病院 1 か所を含めた 24 か所でサービスを行っていた（1952 年 6 月にはサービスが軍によって引き継がれたことで、赤十字は撤退した[1]）（American Red Cross n.d.; Starr n.d.）。

しかし朝鮮半島で大規模な余暇事業を展開するのは難しかった。兵士たちを帰還させられないままクリスマスを過ぎ、司令官がリッジウェイに交代した 1950 年 12 月 30 日、“Little R”が計画される[2]。将兵に 5 日間の休暇を与え、日本で休暇をとらせる計画である。第二次大戦時におけるハワイ、オーストラリア、フィリピンのように、日本を兵站だけでなく余暇事業のための場所として活用しようとしたのである。

R&R の責任者は第 8 軍 SSS であり、日本側の管轄は、横浜で物資の支援を行っていた G-1 の在日兵站司令部（Japan Logistical Command）であった。なお 1952 年 7 月に、責任者は第 8 軍 SSS につくられた R&R 部（The Rest and Recuperation Division）とされている（NARA NWCTM-338-UD132-527; *Pacific Stars and Stripes,* December 27, 1950; Schäfer 2000: 563, 574; Thompson 1954: 137）。

当初、将兵たちの勤続期間が長い順に R&R が適用され、その後は戦地で 3 カ月勤務した将兵に休暇が与えられた。通常の 16 カ月間の韓国での軍務のなかで、2 回まで認められた（Margeson 1954: 18）。第 1 回目は 1950 年 12 月 31 日に行われ、朝鮮戦争の初日からいた 200 名の将兵のうち 33 名が福岡に降り立った（*The New York Times*, January 1, 1951）。

将兵は日本のいくつかの受け入れ空港に到着し、R&R センター（あるいは Processing Center）で受付を行い、説明を受け、R&R センターあるいは近郊のホテルで宿泊した。受

---

[1] なお、米軍は朝鮮戦争の停戦前に、赤十字に再びレクリエーション・プログラムを運営するよう要請しており、赤十字はアメリカで 25 歳以上で大卒以上の女性に対して求人を出し、停戦の 2 カ月後には海外追加的レクリエーション活動（SRAO: Supplemental Recreational Activities Overseas）を設立した。SRAO は韓国などでサービスを提供した（American Red Cross n.d）。

[2] この名称は、R&R のうち、米軍兵士を一時的に米国に帰還させる“Big R”よりも小規模なものという意味がある。Big R は当初は行えず、1951 年 4 月より始められた。

け入れ空港とR&Rセンターの場所は頻繁に変更されたようだが、受け入れ空港について、1950年12月27日の段階では、米軍の北部司令部が管轄していた宮城・松島空軍基地、横浜司令部の管轄の羽田空軍基地、南西司令部の管轄の福岡・芦屋空軍基地が計画された（*Pacific Stars and Stripes,* December 27, 1950）。しかしその後の記録を見ると、松島空軍基地は使われず、1950年12月30日より芦屋空軍基地が使われ、加えて1951年1月より羽田空軍基地、1951年2月から伊丹空軍基地が使用されている。

のちには国連軍として参加したイギリス軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、トルコ軍、タイ軍、フィリピン軍等の兵士もR&Rを利用できるようになった。またインド、スウェーデンやノルウェーの医療班、赤十字病院の人員もR&Rを利用した（Thompson 1954: 143）。計画段階では毎日200人（1年で73,000人程度）を輸送する予定が立てられていたが、どんどん大規模になっていったようである。累計で、1951年の4月には約25,000人、1951年5月末には約75,000人、9月に約100,000人、1952年3月に約200,000人、1953年6月に約800,000人が利用した（*Pacific Stars and Stripes*, December 27, 1950; Thompson 1954:142-146；Schäfer 2000:564）。

米軍はR&Rの目的をどのように考えていたか。将兵に配布されたと思われるR&Rに関するブックレットにおいて、R&Rの意義が4つ挙げられている。それは①緊張が高まり、訓練が厳しく、険しい状況から勝ち得た報酬であること、②R&Rでリラックスすることによって、身体的、精神的により良い状況で部隊に戻ることができること、③旅行（“travel and sightseeing”）によって知識を得る機会を得られること、④自身の士気――それは部隊の士気であり、軍全体、アメリカ本国の士気である――を立ち上げることができることと説明されている（NARA 550-A1 1-591878-214）。「成果への報酬」、レクリエーションとしての性格、教養を得るという性格が説明されているため、第1章で探った第二次大戦時における米軍の余暇事業、および第二次大戦後における将兵向け観光事業を兼ねそなえたサービスとして説明されていることがわかる。米軍の観光事業が整備されたのは第二次大戦後のヨーロッパを皮切りとしているので、戦時に行われる初めての米軍の観光事業ということもできる。

ただしブックレットのトーンは、占領期日本における余暇事業や観光事業のように、将兵たちに自由を与えるようなものではない。米軍は将兵たちのストレスや緊迫した情勢を意識していると思われる。そして将兵たちに正しい行動をとるように教唆している。

ブックレットにはいくつかの注意点が書かれており、ここでは主要なもの三つを取り上

げたい。第一に以下のように、訪問先における米軍将兵の責任について説明されている。

> この休暇の特権は米陸軍でありアメリカ人であるあなたに、観察されるという名誉ある義務を課す。この国への訪問者として、「日本での外国人」として、あなたは晒される位置にいる。公共の場でも私的な場でも、あなたの行動を通じて、日本人はあなたの個人的性格だけでなく、全てのアメリカ人を判断する。わずかの考えの浅い、規律を無視した、悪意ある事件は尊敬や友情を失うだけでなく、我々二つの国の間の信頼と理解に基づいて制定に至った平和条約を解消することになる。

日本での米軍基地反対運動の動きが意識されていたのかもしれない。そしてブックレットは「我々は日本の人々の尊敬と良き信頼に値するように行動しなければならない」という。例えばコートのボタンを全て閉じること、靴を磨くこと、髪をブラッシングすること、ひげをそっていること、ブーツを履く場合にはズボンにアイロンをかけることが推奨された。

また二つ目に「日本の政治的活動に親しまないこと」が注意された。例えば日本共産党の平和集会など、大規模な群衆や集まりからは距離を置くようにと書かれている。また日本で、韓国での米軍の作戦や所属部隊について話すことも禁止された（この部分の文章のみ、すべて大文字で表記されている）。ブックレットは「敵は休暇中にはあなたはリラックスしてガードを緩める」と考えるため、「敵の耳は戦地同様に鋭く、あるいはより一層鋭い」と警戒を促している。三つ目には将兵の堕落が警戒された。日本は「世界で最も性病罹患率の高い国の一つ」である。また「飲酒、娼婦、麻薬が手を携えて極東に浸透している」ため、問題がありそうな場所に近づかないようにと注意された（NARA 550-A1 1-591878-214）。

5.2　帰休事業のシステムと余暇事業の展開

それでは、R&R は日本でどのように行われたか。まず R&R センターには福岡・芦屋空軍基地からバスで行くキャンプ小倉、羽田空軍基地から行く横浜のキャンプマクニーリー（McNeely）、伊丹空軍基地から行く大阪住友ビルがあった。1951 年 7 月 4 日に発表された調査の時点では、埼玉県のキャンプ Drake に R&R センターがあった。また大阪の R&R センターは 1952 年 5 月 1 日に奈良市横領町に、1953 年 9 月 21 日に神戸市元町に移転

した（茶園 2007; NARA NWCTM-338-UD132-501; Schäfer 2000: 563; Thompson 19 54: 138）。

R&R には、R&R センターの他に、日本で SS ホテルとして用いられていたホテルが用いられた。宿泊施設は、R&R センターのベッドの数としては上官（Officer）向けには東京エリアに 46%、大阪エリアに 34%、福岡に 20%、下士官兵（Enlisted）向けには東京エリアに 60%、大阪エリアに 20%、福岡に 20%が割り振られた。女性将兵には東京のホテルが割り当てられた。また総数としてそれだけでは足りず、第 8 軍の SS ホテルも R&R 兵士を受け入れた。部屋不足の背景があってだろう、日本に自分の宿舎が割り当てられている将兵には、自分の宿舎に泊まることが推奨された。また R&R センターのほかに、R&R 兵士のための宿泊施設として、13 のホテルと東京の旧島津侯爵邸が用意された。1951 年 6 月 16 日の段階で、将官向けに 437 床、兵士向けに 2,994 床が用意されており、1951 年 6 月 18 日以降、将官向けに 517 床、下士官兵向けに 3,230 床に拡大する計画だった（NARA NWCTM-338-UD132-501）[3]**(表 5-1)**。

表 5-1　R&R 向けの宿泊施設（NARA NWCTM-338-UD132-501 より筆者作成）

		将官		下士官兵	
		1951 年 6 月 16 日現在	1951 年 6 月 18 日以降	1951 年 6 月 16 日現在	1951 年 6 月 18 日以降
東京エリア	有楽ホテル	45	45		
	第一ホテル	20	50		
	島津侯爵邸		90		
	明治ホテル			400	400
東京エリア総計		65	185	400	400
横浜エリア	Camp McNeely	80		728	900
横浜エリア総計		80		728	900

[3] なお 1953 年に発行されたと思われる R&R 兵士が宿泊できるホテルのリストには、1951 年のものからかなり変更があることがわかる。1953 年には将官向けに、琵琶湖ホテル、Ohi-Date（詳細不明・東京）、日光ロッジ、将官・下士官兵兼用のホテルとして日光観光ホテル、西山荘（軽井沢）、下士官兵専用のホテルとして、富士ニューグランドホテル、富士ビューホテル、雅叙園観光ホテル、細川ホテル（東京）、唐津シーサイドホテル、その他東京のホテル、洛陽ホテル、静浦ホテルなどがあった（NARA 550-A1 1-591878-214）。

大阪エリア	キャンプ岐阜			50	50
	キャンプ大阪	11	11	350	400
	キャンプ神戸	40		400	500
	京都ステーションホテル			60	100
大阪エリア総計		51	11	860	1050
小倉エリア	キャンプ小倉	21	21	246	246
	Camp Chickamauga	30		170	
	Camp Crouch	15	15	40	40
	Camp Wood	75	75	250	250
小倉エリア総計		141	111	706	536
スペシャル・サービスホテル	琵琶湖ホテル			30	70
	都ホテル	20	100		
	熱海ホテル			50	50
	熱海ゴルフホテル			20	20
	万平ホテル			50	60
	富士屋ホテル	20	50		
	静浦ホテル		10		
	強羅ホテル	20	20		
	富士ビューホテル	10	20		
	その他のホテル	30	10	150	144
スペシャル・サービスホテル総計		100	210	300	344
施設総計		437	517	2,994	3,230

SS ホテルと同様に、R&R センターにおいても様々なレクリエーション・サービスが整備された。東京・横浜エリアの R&R の宿舎すべてにスナック・バーがついており、レクリエーションのプログラムが運営されていた（NARA NWCTM-338-UD132-501）。1952 年 5 月 1 日に大阪から移転してきた奈良の R&R センターではビリヤード、ピアノ、レコード、雑誌・図書などが置かれていた（吉田 2010: 248）。1953 年 9 月 21 日に神戸に移転してきた R&R センターは 8 階建て地下 1 階の建物に 1200 台のベッドが置かれ、観光案内所、国際電話がつながる電話室や PX のほかに、許可を受けた日本人が経営するスナック・

バー、写真店、果物店、土産物店、洋服店も入っていた（茶園 2007: 40）。またそれぞれの R&R センターに牧師が配置され、宗教的あるいはより世俗的なカウンセリングにも対応していた。また東京や横浜にある大きな R&R センターの食堂やサービス・クラブに掲示されていた（NARA 550-A1 1-591878-214）。

占領軍将兵たちと同様に、多くの R&R 将兵たちが土産物を買おうとしたようである(**図 5-1**)。ただしブックレットからは、占領期初期には軍が積極的に土産物を収集して将兵たちに配布していたのに比べて、将兵たちに細かい規制を課している様子が伺える。米陸軍の人員は、闇市など極東軍によって不法だとみなされない品物、軍票あるいは円で買われたものであれば、50 ドルまでは免税品として本国に送ることができ、それ以上には税が課された。本国に郵送する際には、品物が兵士が申告した通りのものかどうか、米陸軍の担当者に検査された。また敵兵のピストル、ナイフ、銃といった“war trophies”を送ろうとする場合、軍の法規に従い、1950 年 6 月 25 日以降に韓国で任務についていることについて部隊の司令官から認証を得なければ没収された。そして送付できるトロフィーは、第二次世界大戦の終戦までに製造されたものに限られた。また煙草や酒は送付できなかった。「最も厳格に禁じている」のが、中国および北朝鮮で製造された物品――例えば「敷物、ハンカチ、刺繍やレース、テーブル敷き、ブラウス、スワトウ刺繍のハンカチ（“Swatow”）、コットン製品、七宝焼き、陶磁器、土器、タペストリー、漆器、翡翠の彫刻」であり、違反者には 1 万ドル以下の罰金または 10 年以下の懲役が課された。しかし 1950 年 12 月以前に中国と北朝鮮の手を離れていた場合は、米国に送ることができ、購買時にそれらの商品の取扱者から製造地証明（“Certificate of Origin”）を入手するか、証明になるその他の

図 5-1 1950 年代半ばの Souvenir Jacket。朝鮮戦争以降、ジャケットやハンカチの刺繍に朝鮮半島と国旗（アメリカ、国連旗、日本）が加えられることが多くなった。港商は基地を通じて朝鮮半島の前線にカタログを送り、将兵たちの注文を受け付けた。その後グアム、フィリピン、ハワイ、アラスカ、ベトナムなどにもこのシステムが展開していく。（松山 2010: 6-7, 41）

書類を添付することが必要とされた。PXや船の売店ではそれらの認証が済んでいるので、レシートが証明となった（NARA 550-A1 1-591878-214）。

このようにR&Rは朝鮮戦争が始まってから急造されたプログラムではあったが、占領期日本での余暇事業の蓄積を利用しつつ、レクリエーション・サービスはよく整備されていた。1951年7月4日には司令官宛てに、R&Rをさらに改善するための調査レポートが提出されている。そこでは東京、大阪、福岡エリアでのR&Rのプロセス全体が視察され、体験者にインタビューされ、例えばR&R施設から本国への国際電話のかかりやすさ、受付の態度、センターから出かける際の交通機関の情報が掲示されているか、韓国から日本への飛行機で食事が出るかといったことまで調査されている。改善策として、飛行機に何か読み物を置くこと、キャンディを置くこと、食事の際にコーヒーも提供することといったことまで提案されている[4)]。

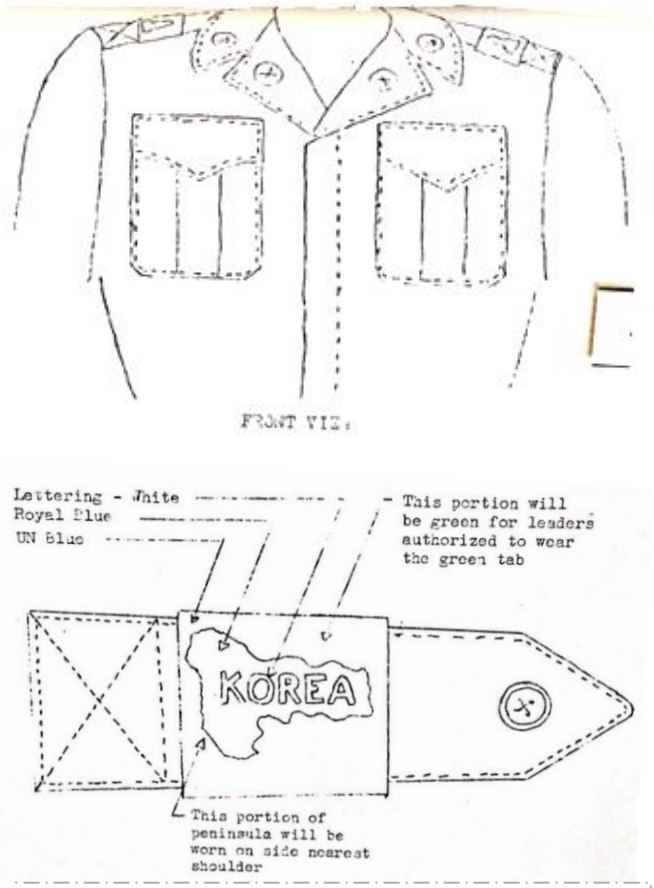


図 5-2,3 R&Rセンターでは、両肩に朝鮮半島が刺繍された制服が与えられた（NARA NWCTM-338-UD132-501）

4) 調査が入った1951年6月の段階では、東京・横浜エリアと大阪エリア・福岡エリアでは、大きくサービスの質が違った。この時期には手続きセンター（Processing Center）がキャンプ大阪に置かれ、ニュー大阪ホテルが宿泊地になっていたが、キャンプ大阪には大阪の面白い場所や重要な場所を案内するガイドブックが配布されておらず、ニュー大阪ホテルではホテルについてのオリエンテーションがなく、レクリエーションのプログラムもなかったという。また大阪エリアの宿泊施設全体において公共交通機関の時刻表が掲示されておらず、PXの店員の態度が悪く、包装も洗濯もドライクリーニングも仕事が遅かったという。小倉では手続きセンターになったキャンプ小倉でSSSの代表が説明に出て来ず、PXの商品数が少なく、国際電話の接続に時間がかかったといった点が指摘されている（NARA NWCTM-338-UD132-501）。

R&R センターでは、兵士は到着すると食事をし、日本での心得などについて説明を受け、シャワーを浴び、支給の制服に着替え、ドルを円に交換した後（この間 2 時間ほど）、自由時間となった（吉田 2010: 248）**(図 5-2,3)**。R&R の間でも、兵士は私服を着ることはできなかったわけだが、これは米軍の衛兵が米軍兵士を見付けやすくする意味があったという（NARA 550-A1 1-591878-214）。1951 年 1 月 8 日以降、志願兵および一等志願兵（Privates First Class）は 50 ドル、その他の階級は 100 ドルが与えられた。到着した際に軍服や武器を預け、朝鮮半島に出発する際には洗濯されプレスされた軍服が手渡された（NARA NWCTM-338-UD132-501）。

5.3　帰休事業における観光事業と観光実践

米軍は R&R において充実したレクリエーション・サービスを設けたが、将兵たちはそれに満足したのかどうかは怪しいところであった。R&R センターや指定されたホテルを出て買春に出かける将兵たちが多かったのである。

7.3.1 で後述するように、R&R センターの周辺や、そこから鉄道あるいはバスで行ける京都や大阪には、帰休兵を対象とする「パンパン」と呼ばれた街娼、「ポン引き」と呼ばれた日本の業者が流入した。将兵たちの間で R&R が I&I（Intercourse and Intoxication: 性交渉と酔っ払い）とも呼ばれた所以である[5]（Schäfer 2000: 563）。7.3 で詳述するが、「基地の町」での買売春は大規模化し、検閲が解除され、反米感情が高まっていた日本社会において大きく問題化された。米軍は引き続き買売春を黙認しつつも、性病予防のため地方政府に働きかけている。RAA の時と同様に売春地区をオフ・リミッツとし、先に紹介したブックレットなどでも買春をしないよう諫めてはいるが、実質的には黙認していた（林 2012: 149）。米極東軍ナラ司令部は性病対策について奈良県予防課に呼びかけ、予防課は 1952 年 8 月 20 日、R&R センター正門前に奈良駐留軍サービス協会を設置した。この協会が周辺の業者やパンパンに呼びかけ、パンパンを協会名簿に登録させ、週 1 回性病検診を受けさせてその結果をナラ司令部に報告した（吉田 2010: 251）。

---

[5] ただしすべての将兵が性的慰安と飲酒で放蕩したわけではなく、本節で後述するクーパーの記録にはそうした出来事が出てこない（もちろんあえて書かかなかったという可能性はある）。また多くの兵士は疲弊しており、R&R センターから出ることもなかったという記録もある（青木 2013）。

しかし奈良 R&R センターの移転まで、帰休兵の罹患者数は減少しなかった。苦心した R&R センター職員と県は、兵士への「健全な余暇」として、観光ツアーを計画した。1952 年 7 月 12 日には「朝鮮戦線から静養のため奈良にくる米軍兵士をポン引きの手から除き、真の奈良観光を楽しんでもらおう」と、キャンプ奈良に奈良県観光課長が出向している(『大和タイムス』1952 年 7 月 13 日)。さっそく 1952 年 7 月 16 日にツアーが開催された。『大和タイムス』によれば、帰休兵たちを「パンパンやポン引きの手から救い、美しい古都の風物を心ゆくまで静かにみせて奈良観光の新しい進路を開こう」という目的から、奈良県渉外課の職員と通訳が R&R センター司令官や職員も含めた 16〜7 名の参加者を、興福寺五重塔、奈良公園、春日大社、三月堂、東大寺、東大寺大仏殿に案内した。すでに 7 月 17 日のツアーに 7,8 名の申し込みがあり、7 月 18 日にはバス二台が必要になりそうな盛況ぶりだったという（『大和タイムス』1952 年 7 月 17 日)。

帰休兵に対する性産業が盛んだった京都市でも、「これでは兵隊に京都の悪い印象を与える」という懸念から、京都市警が街路婦やポン引きの取り締まりを強化するとともに、京都市観光局が旅行パンフレットを新たに発行し、帰休兵たちに配布することとした(『京都新聞』1953 年 2 月 6 日）。

R&R の将兵がどのように観光していたのか。まずは海軍の下士官兵として 1951 年 7 月 3 日（火曜日）から 8 日間 R&R で来日したクーパーの日記を見てみたい。海軍の場合は 5 日間ではなく、船にまとめて 3,000 人を乗せて横須賀に入港して 8 日間ほど停泊しており、R&R がその間に実施されている。

以下、クーパーの記述を要約しながら、その 8 日間の過ごし方を見ていく。

クーパーは朝鮮半島から横浜港まで戦艦に乗って来日した。しかし空軍の任務から離れて、遊休状態の戦艦に乗っているだけで身体的な休息にはなったが、それで自由な時間を過ごしているとは思えなかったという。ほとんどの者は、陸に上がって余暇の機会を得ることを楽しみにしていた。接岸の際には、横須賀海軍基地の軍楽隊が歓迎の音楽を演奏し、日本人女性が傘をもって踊っていたという（**図 5-**

図 5-4 詳細は明らかではないが、ダワーの著書に掲載されていた写真。艦隊が上陸する際にはこのようなパフォーマンスが準備されていたことが伺える(Dower 1999a=2001a: 313)

4)。

親しくしていた 4 人で桜木町駅で降りると、5th ストリートの PX を見歩き、PX の向かい側にあるサン・ブラザーズ・シルク（Sun Brothers Silk）で家族のために絹のハンカチを購入した。知り合いからニコンのカメラを買ってくるようにとの手紙を受け取っていたが、その資金をもらっていないので買わなかった。そこで商船の司令官（Merchant Marine Officer）に会うと、彼がリキシャを拾って宝石店が立ち並ぶ通りまで連れて行ってくれた。そこで仲間の一人が妻のためにイヤリングとブローチを買っている。

ディナーには 5th ストリートの海兵クラブ（“Seamens Club”）でステーキを食べる。新米の海兵には慣れていないようなステーキと新鮮なミルクを飲むことができたという。その後 8th ストリートのキャバレー・サクラポートというサービス・クラブに行き、夜 9 時半まで日本製のビールとアメリカの音楽を聴き、夜中の 12 時過ぎに船に戻ってきて就寝する。

2 日目には船で船員たちのベッドの掃除の当番が割り当てられていたため、それをした後、家族や友人からの手紙を読んで過ごした。

3 日目には、48 時間陸で過ごし、自由に旅行できる許可証をもらっていたが、午前中には予定外の作業班での仕事を割り当てられる。船での昼食後に親しい友人二人と外出する。横浜から列車で東京駅へ、東京駅からタクシーで PX に行くと、家族と友人のためのお土産として、四季の富士山が描かれた油彩画を買った。PX のレストランで仔牛のカツレツを食べたのちに、PX が閉店する夜 8 時まで再び土産物を探した。その後宿を探して赤十字司令部に行くと、荷物を預かることはできるが定員オーバーで泊まれないという。宿泊先を探すが、有名な 4 つのホテル（第一、帝国、海上、テイト）は、どれも占領軍（駐留軍）将兵向けで、泊ることができなかった。

まもなく東京湾周辺にあるニュー・トウキョウ・ビヤホール（New Tokyo Beer Hall）で友人たちと落ち合う。そこは国連軍の兵士たちの遊び場としてにぎわっていた。そこにいた米国空軍、オーストラリア軍、イギリス軍の兵士たちはみな朝鮮半島から戻ってきたばかりで、歓談し、最後には日本円と米ドルにそれぞれの故郷の名前をサインし合う“Short Snoter”をして、写真を撮って、固い握手をして、何度も“cherrio”と挨拶をして、別れた。結局泊まるホテルは見つからず、横須賀に戻って寝ることになった。

4 日目には一人で東京に行くが、列車で兵士を見かけたので、一緒にタクシーを拾って PX まで行った。再び家族向けのお土産を買い、道端にいた似顔絵画家二人に自分の似顔

絵を描いてもらった。夕食に行く道の途中で同じ艦隊の兵士 4 人と出くわし、一緒に夕食を取り、横須賀に戻り、EM クラブでビールを飲んでから船に帰った。

5 日目の午前中は任務があり、昼にはミサがあったが、その後友人と二人で東京に出かけた。皇居前広場を散歩し、守衛に皇居についての情報を尋ねたり、そこにいたカメラマンに記念写真を撮影してもらい、後日取りに来ることにした。PX で両替をして、ハンバーガーを食べ、銀座の商店で買い物をし、夕食にはまた PX に戻ってきて仔牛のカツレツを食べた。食事後、赤十字司令部に行き荷物を預かってもらい、ニュー・トウキョウ・ビヤホールで多国籍の兵士と語らい、帰りは同乗した海軍兵士と歓談しながら帰って来た。

6 日目には午前中の任務のあと、先日とは違う兵士を連れて東京の皇居前に行き、現像をお願いしていた写真を受け取った（**図 5-5**）。連れの兵士は皇居前に来るのが初めてだったので、ポストカードを何枚か買い、また写真を撮ってもらった。夕食を食べに PX に向かったが閉まっていたので、GHQ 司令部の近くにあるスナック・バーに向かう。第一生命ビルは権力の主流の外側にいる二人には驚くばかりの威厳を感じさせた。扉に立っている衛兵の銀のヘルメットと白い手袋が印象的であり、廊下は日本人があがめているマッカーサーの魂を感じるようだったという。

図 5-5 皇居前広場でカメラマンに撮影してもらったと思われる写真。（Cooper 1996: 122）

ともかく到着したスナック・バーで、フライドチキン、サラダ、ポテト、ミルクシェイク、アイスクリームが乗ったチョコレートケーキを食べた。その後銀座の商店を物色したあとでまたバー（GHQ クラブ）に戻るが、客が陸軍将兵ばかりだったため、より多様な軍の顧客がいるニュー・トウキョウ・ビヤホールに移った（陸軍将兵と海軍将兵の間には微妙な障壁があったようである）。帰り道ではイギリス軍兵士に話しかけられ、談笑しながら帰路についた。

7 日目には勤務をした後で手紙を書いたりして過ごし、最終日の 8 日目には午前中の勤務の後、午後には仲間のジムと二人で、電車で鎌倉に出かけた。貸し自転車で鶴岡八幡宮、円覚寺、建長寺、明月院を回った。途中で短い橋を見かけ、これを自転車で上り下りすると楽しいだろうと考えて仲間を見回したところ、海軍付きの牧師が近づいてきて、この橋

は天皇しか渡れないものだと諫められ、橋のあたりを目立たないように通り過ぎた。高徳院に着くと、もう拝観の時間を過ぎていたが、寺の中で住職が動き回っているのを見ることはできた。高徳院修道所という見出しの木の看板には日本語と英語で解説が書かれており、英語はかなり単語が間違っているが、大体「どのような信仰を持っていようとも寺院に入るときには長い年月への敬意を持たなければいけない」といったことが書かれており、クーパーはそれに従って神妙に敷地内を歩いた。最後の観光の機会を終えて船に戻ってくると、空軍の作戦からの一時の休息として、リラックスできる滞在と日本を垣間見る（“our glimpse of Japan”）ことで若返ったと気づいた。今や、旅行から作戦に精神状態を切り替える時である（“it was time to shift mental emphasis－from tourism to action”）。

クーパーの場合、8 日間の R&R 中、終日の自由時間は 2 日間しかなく、4 日間の半日の任務、2 日間の終日の任務があった。また外泊には許可証をもらう必要があったが宿泊先は自分で探す必要があったようである。クーパーは毎日のように鎌倉、横浜、銀座や日比谷周辺を仲間と観光しているが、米軍が提供する余暇事業や観光事業は利用していない[6]（Cooper 1996）。

ただし R&R において、SSS はバラエティに富んだ観光プランを用意していた。例えばキャンプ・ドレイク、キャンプ・神戸、キャンプ・博多の R&R センターではインフォメーション・デスクに常駐している SSS の係員に問い合わせることで、観光旅行のサービスを受けることができたし、滞在先の地域に関するガイドブックが配布されており、自由にでかけることもできた（NARA NWCTM-338-UD132-501）。ホテルを予約する際には R&R センターにいる SSS の係員か、横浜のスペシャル・サービス司令部にある、ホテル支隊中央予約課（Hotel Detachment Central Reservations Section）に連絡した。また自由旅行の際の鉄道の運行状況、料金、地方のスポットについては日本交通公社が問い合わせに対応し、鉄道とホテルの代金も日本交通公社が代売していた（NARA 550-A1 1-591878-214）

神戸 R&R センターの観光案内所では軍将校に琵琶湖ホテル、下士官以下の兵士には洛陽ホテルを紹介し、ツアーとしては京都、奈良、大阪への観光、買い物、写真撮影等のバ

[6] 海軍の R&R の期間については、横須賀海軍基地に入港すると 3 日間の休みが与えられたという記録もある。戦艦のメンテナンス期間に従って休暇が設定されたのかもしれないが、詳細は不明である。アメリカ空軍は当初は 1 か月に 3 日間の休みがあるというシステムだったが、1951 年 9 月から陸軍と同じシステムに統合された（Schäfer 2000: 564; Thompson 1954: 142）。

ス旅行サービスのほか、ゴルフ、魚釣り、狩猟、ヨットなどのレクリエーション・サービスも整備されていた（茶園 2007: 40）。R&R を利用する兵士向けのハンドブックでは、キャンプ・ドレイクからできる旅行として、東京、特に皇居、国会議事堂、国立博物館、西本願寺、上野公園、銀座、また鎌倉、箱根、日光、横浜、そして余力がある兵士に向けて、富士登山がリストアップされている。キャンプ神戸の R&R センターでは、神戸での陶磁器や木版画の製作の見学、京都での二条城、八坂神社、本願寺、知恩院、三十三間堂、清水寺、平安神宮、そして奈良の春日大社、東大寺、奈良の鹿、また大阪の大阪城、姫路の姫路城、名古屋の日東陶器商会、熱田神宮、東照寺、七宝町が紹介されている。また広島も原爆が落とされた街という経歴のみ紹介されている。キャンプ博多の R&R からは、八幡神社、太宰府天満宮、別府の温泉、熊本の熊本城、加藤神社、水前寺公園、天草、阿蘇火山、人吉の温泉がリストアップされている。こうして多くの兵士は、キャンプ小倉から唐津や阿蘇や広島、伊丹空軍基地あるいは奈良、大阪、神戸の R&R センターから京都に出かけて、そこのホテルで宿泊したという（NARA NWCTM-338-UD132-501; Schäfer 2000:563; Thompson 1954:138）。

また東京、京都、大阪で歌舞伎や能楽を観ることができること、観光客に人気であるさくら音頭を観ることができ、東京では東をどり、京都では都をどりと鴨川をどり、大阪では浪速踊を観ることができるという。また軍が整備していた映画館を利用することもでき、将兵たちは R&R センターおよび R&R ホテルの掲示板で利用できる館を確認した。ホテルのキャバレーやナイトクラブを利用することもできた（NARA 550-A1 1-591878-214）。

こうして、東京と京都のホテルでは、色々な観光スポット、店、近代的でにぎやかな街を味わうことができ、電車で数時間かけて行くリゾート・ホテルでは、釣り、狩り、水泳、ボート、ウィンタースポーツなどができる。すべてのホテルで最上の食事と飲み物が提供され、ダンスや写真撮影の機会がある。これらのサービスによって、兵士たちは本国の家で楽しめるすべての楽しみ、あるいは本国でも味わえない楽しみを得ることができる、と兵士向けのパンフレットは宣伝した（NARA 550-A1 1-591878-214）。

この時期の京都では、帰休兵による観光によって観光客数が急増した。京都のホテル宿泊者数は、1951 年 9,761 人、1952 年 28,675 人、1953 年 49,907 人、1954 年 3 万人強、1955 年 2 万 4 千人程度、1956 年 2 万 9 千人程度、1957 年 25,906 人である。急増した 1952 年から 1954 年の宿泊者の 60%は帰休兵だった。1951 年から集計が始まった日帰りの国際観光客も、1951 年には 18,616 人、1952 年は 74,762 人、1953 年は 13 万人以上、

1954 年は 13 万 5 千人程度、1955 年は 11 万人以上、1956 年、1957 年は 9 万人程度と 1952-54 年に急増している（京都市観光局 1958: 84-7）。彼らは R&R センターがあった大阪、奈良、神戸から、京都まで観光に来たのである。

ただし日本占領のために進駐した連合軍将兵たちによる観光ないしはレクリエーションとは異なり、R&R の将兵たちは 5 日間で朝鮮半島の前線へ戻る人々であった。そのため平時の休暇とは色合いが異なる場合もある。*Pacific Stars and Stripes* の取材によれば、例えばライク・アレン（Lyke Allen）軍曹は R&R で日本に来たが、ほとんど心休まる時間を過ごさなかったという。Allen は日本で、ほとんどの時間を韓国にいる第 10 軍団のレクリエーションのために必要な物資や、将兵たちに依頼された物品を買って過ごした。それには文房具、万年筆、カード、白黒映画のフィルム、カイロがあった。カイロは韓国の寒さにおいてとても価値あるものだったという。またクリベッジ、チェス、チャイニーズ・チェッカー、ピノクルを買った。また東京のクラブを訪れて、雑誌や最近の流行りのレコードについてメモを取って帰っていったという。「5 日間の R&R ツアーだったが、アレン軍曹はスケジュールいっぱいまで仕事を実施した。彼がこれらのアイテムをもって帰還したら部隊は幸せだろう」（*Pacific Stars and Stripes*, February 16, 1951）。SSS はこれまでの占領期日本での事業に従い、できる限りの余暇と観光事業を行ったが、将兵たちがそれをどこまで活用したのかはわからないところである（**図 5-6**）。

図 5-6 R&R を利用した最初のグループの兵士の一人が、大阪で妻と再会した写真。1951 年 12 月 31 日に R&R を利用した 33 名のうちの一人であろう。福岡と大阪を往復したことになる。観光というよりは、厳しい戦地での疲労が残る中でわずかな時間を利用した旅という趣だったかもしれない。（*The New York Times*, January 8, 1951）

先に紹介したクーパーは、R&R 中に悪印象を残した経験についても書き連ねている。鎌倉を旅行中、自転車を駐輪した場所まで戻ったとき、黒い伝統服を着た、やせて猫背で白髪の男性が自転車の近くに立って、勢い良い身振りで日本語で話しかけてきた。意思疎通をとることはできず、なるべく丁重にその場を離れたが、不安な気持ちは続いた。最後に鎌倉大仏を見に行く。そこでビール売りがおり、神聖な場所でビールが売られていることに驚きながらも飲んだ。そして大仏の中に入り写真を撮って自転車のところに戻ると、

仲間のジムが自転車の鍵がないことに気づく。あたりで鍵を探していると、先ほど巻いてきたはずの老人がこちらに向かって来ていることに気づいた。なんとか鍵を見つけると出発し、自転車を返却して鉄道に乗る。横須賀に帰ってゴールデン・ピーサント（Golden Pheasant）レストランで夕食をとるが、先ほどの老人（“this ancient man”、“the strange old-timer”）が我々に何をしてほしかったのかを考え続けたという（Cooper 1996: 106-27）。これがどういったトラブルなのか定かではないが、朝鮮戦争時の日本の地域の空気感を伝える事例ではある。米軍における、米軍将兵たちとのコミュニケーションを通じて日本の人々に米国流の民主主義やふるまいを学んでもらおうという考え方も、楽観さを露呈してきていたのである。

5.4　日本の人々向けの観光事業の始まりと「平和」

ここでは朝鮮戦争期に行われた日本の人々向けの観光事業について論じる。

敗戦以降の観光事業の対象は連合軍将兵たちか国際観光客であり、日本の人々は含まれていなかった。国会で日本の人々を観光事業の対象とした議論が始まるのは、管見の限り、1959 年に国際観光協会と全日本観光連盟が統合し日本観光協会になった頃からであり、1963 年の観光基本法の成立に際して、本格的に日本の人々に向けた観光事業の重要性が論じられるようになった。それまで、国家事業において日本の人々が観光客として捉えられることはほとんどなかった。

しかし 1950 年に毎日新聞、GHQ、運輸省らによって実施された「新日本観光百選」は、国際観光客への宣伝を目的として始められたのだが、そのイベントの途中で日本の人々の需要を掘り当て、最終的には実質的に日本の人々向けの観光宣伝事業になった。以下ではこの事例を中心に、朝鮮戦争期における日本の人々向けの観光事業について論じる。

1950 年の 7 月 30 日から 9 月にかけて、毎日新聞の主催によって「新日本観光地百選」（以下、百選）を選定するというイベントが催された。百選は国民投票で、「海岸」、「山岳」、「温泉」など 10 領域の観光地のそれぞれ 10 か所と計 100 か所の観光地を「新日本観光地」としようというものである。「百選」では「風景」を選定するだけでなく「新日本観光に最もふさわしい観光ルートの設定」に目的があり、そのために「推薦地の範囲は、汽車、電車、汽船等の交通機関の終着点から片道徒歩で一時間以内」（白幡 1996: 71）という条件がつけられていた。

これと同様の方法をもつイベントには 1927 年の「新日本八景」があった。「八景」は毎日新聞の母体となった東京日日新聞と大阪毎日新聞が主催し、観光地は観光客の誘致と郷土愛の醸成という意義からこのイベントに参加し、人々に投票を呼びかけた（新田 2010: 69-71）。ただし百選の主催者は運輸省観光部、文部省文化財保護課、厚生省国立公園部、国鉄といった日本の観光業だけでなく、GHQ・ESS 観光サービス部が加わっていた[7]（白幡 1996: 71-2）。

当初、観光業者たちは、百選を国際観光事業の一環として考えていたようである。観光サービス部の W・E.ブラッドフォードは新聞にこの企画に関する談話を寄せており、百選の意義について以下のように述べている。

> 日本にいる人々、特に進駐軍要員の方々の多くは自分たちが住んでいるとことはパラダイスのような素晴らしい観光国であるということを認識しないでいる
>
> こんど毎日新聞社で企てられた「日本観光地百選」は日本の数多い変化に富んだ美しい風致にあまねく視聴を集めるので観光資源に関する関心を刺激してやまないだろう、これこそ日本経済に一大利益をもたらすものである、なんとなれば世界各地からの旅行客をはじめ現在日本に在住する外国人たちがますます観光資源に多額の富を注入するからである（『毎日新聞』1950 年 8 月 13 日）

日本観光地選定会議実行委員長の浜口もまた、以下のように述べている。

> 私はいまほど観光事業の振興が重要なときはないと思う
>
> 観光事業はいわば「風景の輸出」であり、外貨獲得に果たす役割は実に大きく「世界の日本」にまで高める役割も担っているわけだ（『毎日新聞』1950 年 10 月 13 日）

さらに新聞では連合軍将兵たちや商用客による日本の観光地についてのコメントが掲載され、例えば「より短い時間でより多くの美を鑑賞するためには空からの観光が考えられなければならぬ」、「外国化には魅力を感じない、ホテルの設備も『タタミの上に寝てみ

[7] 開票後の会議には、アメリカン・プレジデント・ラインズ取締役のカール・W・ガブリエルソン、フィリピン航空支配人のジャック・B・シェーバーも参加している（『毎日新聞』1950 年 10 月 11 日）。

たい』という外人の声が案外多いことなどに気を配るべき」などのコメントが寄せられた（『毎日新聞』1950 年 8 月 29 日）。

都道府県では委員会が結成され、代表的な候補地をあらかじめ選定した。例えば山形県では日本観光地百選当選山形県期成同盟会、愛知県でも日本観光地百選委員会、広島県でも百選運動広島県本部などといった委員会が結成され、市民に告知し、投票を促した。7 月 30 日に百選の社告がでて二週間後の時点で、東日本だけでも、東京、山形、埼玉、岩手、栃木、新潟、千葉、茨城では県や市が推薦候補地を選び、市民に告知し、投票を促していたという（『毎日新聞』1950 年 8 月 13 日, 8 月 20 日）。こうして、1950 年 7 月 30 日から 9 月 15 日までの投票期間に 7700 万票もの投票ハガキが集められ、集計が行われ、9 月 30 日に百選が決定した（のちに 5 万票以上を獲得した 28 か所も準入選とされた）（貴多野 2002: 154-5, 158; 『毎日新聞』1959 年 11 月 2 日）（**図 5-7,8**）。

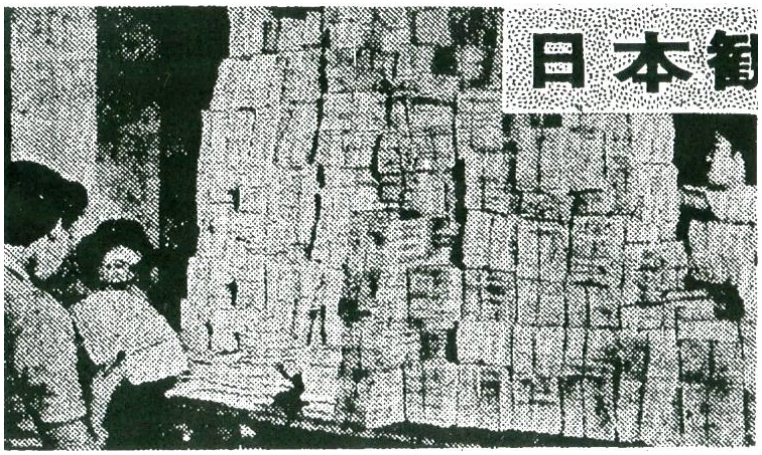


図 5-7 東京中央郵便局に山のように集められた投票ハガキ。（『毎日新聞』1950 年 8 月 17 日）

そして当選した地には様々な特典が与えられた。まず公約通り、国際観光推進のための宣伝が行われた。これらの地は PAA、NWA をはじめとする米航空会社が配布するパンフレットに案内が収録されたし、フィリピン航空の支配人であった J.B.シェーバーも「APL 汽船会社や交通公社の方たちと百選に選ばれた各地を歩いて著名な観光地と無名でも外人に適した観光地を結ぶ観光ルートを海外に宣伝したいと思う」と述べている（『毎日新聞』1950 年 10 月 13 日）。

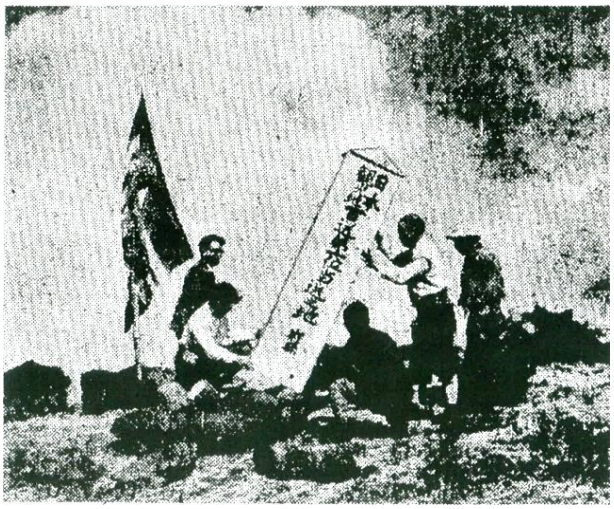


図 5-8 「山岳」部門で一位に輝いた蔵王山頂に、住民が記念碑を運びあげている。（『毎日新聞』1950 年 10 月 11 日）

ただし実際に宣伝されたのかどうかは不明であるし、米国等の新聞で、百選の実施経過や結果について報道された形跡も、管見の限りない。つまり国際観光事業としての意味があったかどうかは

疑わしい。GHQ 観光サービス部に関する調査資料の中にも、百選に関わる資料は管見の限りなく、観光サービス部が百選に関わる宣伝や観光開発に取り組んだ形跡は見られない。

結局、国鉄と毎日新聞は、GHQ と日本政府が協賛する手前、国際観光事業推進を掲げながらも、初めから日本の人々に向けた観光宣伝効果をねらっていたのではないだろうか。百選の選出後には、毎日新聞は百選を活かした日本人向けの観光キャンペーンに力を入れ始めている。1950 年 10 月、11 月には連日、毎日新聞に記事とスナップ写真が載せられ、文学作家や歌人、また画家などが作品を制作して掲載し、またそれぞれの地で新民謡もつくられた。さらに首位 10 か所では記念切手が発行されるとともに、「ミス観光」が選ばれて一位となった十箇所を合わせて「観光十人娘」が結成されたという。そして選定された 100 の場所から 10 のツアー・ルートが作成され、日本観光地選定会議は「国家や関係官庁を動かして観光道路の改修、新設を優先的に考えてもらう」とまで主張した（『毎日新聞』1950 年 9 月 28 日）。百選は実際に日本の人々への宣伝効果があり、最終結果が発表される前においても途中経過で上位に挙がった地は多くの観光客でにぎわい、すでに団体客の予約がきていた（『毎日新聞』1950 年 9 月 28 日）。

ここで指摘したいのは、第一に、このキャンペーンは、企業・メディアの観光事業の対象が、連合軍将兵たちから日本の人々へと変わる過渡期となったと思われる点である。敗戦後の 5 年間に行われてきた観光事業は、連合軍将兵たちと国際観光客に対する事業だった。しかし新日本観光地百選における人々の投票活動や、百選によって喚起された観光需要から、観光業者は日本の人々の観光旅行に関する需要を見出したのではないだろうか。そしてこれ以降、企業・メディアの観光事業は日本人向けの観光事業を中心とするようになった。

第二に、こうした観光業、メディア、日本の人々の観光をめぐる動きは、日本を戦争とは無関係な「平和」な場所として作り上げようとする動きだったのではないだろうかということである。

貴多野乃武次が指摘するように、『毎日新聞』の一面には連日、百選と朝鮮戦争が並置されて掲載されていた（貴多野 2002）（**図 5-9**）。「世界」では戦争が起こっていることが知らしめられる一方、「日本」はそれとは対照的な「平和」な場所として表象され続けていたわけである。貴多野の指摘に加えていえば、この時期の日本は、実際の空間においても戦争の臭いや米軍の存在を感じやすい状況にあった。日本は兵站基地およびレクリエーション・サービスの基地となり、数多くの国連軍・米軍将兵たちが朝鮮半島、日本、米国を往

来し、基地の町は社会問題になっていた。そして 1950 年にはまだ、日本の主要な観光地のホテルや米軍に施設は接収されていた。しかし百選で選出されたのは、「都邑」カテゴリーで入選した長崎や鎌倉以外は、施設があまり接収されておらず、将兵たちはあまり訪れなかったであろう場所である。百選は、日本の人々に、数年ぶりに日本らしい風景美を見せてくれる場所に旅することやその可能性を提供しただけでなく、焼け跡や闇市とも、基地や連合軍将兵たちとも関係のない「平和」な場所を味わうことへの需要を喚起した側面もあったのではないだろうか。

観光地百選ここに決定
韓國軍、元山を占領
平壌包圍の態勢へ
北鮮殘存兵力は四万
本格戰爭 月内に終了
朝鮮動乱
毎日新聞
米機、ソ飛行場銃撃
ソ連、米に抗議発す
侵略阻止に
國連強
印、米草
対日講和
THE MAINICHI
昭和25年(1950年)10月11日

図 5-9 新日本観光地百選が決定した日の『毎日新聞』1 面。(『毎日新聞』1950 年 10 月 11 日)

第 5 章のまとめ

朝鮮戦争が勃発することで、観光事業の流れは大きく変わった。1947 年から経済復興のために事業を行ってきた GHQ の観光サービス部は縮小され、のちに廃止された。一方で米軍は第一次大戦以来の戦時向けの余暇事業を整備し始め、日本で朝鮮戦争からの帰休兵向けの余暇事業が展開され始めた。

第二次大戦時には基本的に基地や施設の中での余暇サービスが整備されたのに対して、朝鮮戦争期には観光サービスも整備された。R&R 事業は占領期日本で米軍が行ってきた余暇および観光事業の蓄積を利用して行われたのである。

R&R のブックレットは、戦後の観光サービスと同様に、将兵たちが駐留先に良いイメージを与えるよう求めていた。しかしこれまで同様、米軍が与えるサービスによって将兵たちが十分に癒されたわけでもなかったようである。これまでと同様に、将兵たちは米軍が期待する枠組みを逸脱した。将兵たちは大々的に買春を行い、日本の性産業の業者は将兵たちへの斡旋事業を行った。こうした中、米軍や日本の地方政府は「健全な余暇」を提供するため、観光事業をさらに整備するようになった。こうして観光は再び、戦闘員としての将兵たちを再生産する役割を果たすようになった。同時に日本の観光地は、朝鮮戦争の軍事的な版図に含みこまれていたといえよう。

一方でこの時期は、日本の人々向けの観光事業が始められた時期でもあった。1950 年には、戦後初めての大規模な観光メディア・イベント「新日本観光地百選」が開催された。観光サービス部も協賛したこのイベントは、表向きは連合軍将兵や国際観光客への宣伝のためのものだったが、実質的には日本の人々に向けた宣伝となった。

このメディア・イベントは、朝鮮戦争が起こり、日本が後方基地かつ余暇の基地になっていた中、戦争とは無縁の空間を演出していた。「新日本観光地百選」には米軍基地や将兵たちと出会うような場所はほとんど含まれなかった。つまりこの時期の日本の人々向けの観光事業は、人々に、日本が戦前から変わらない風景美に恵まれた国であることを感じさせ、朝鮮戦争の後方基地としての日本から目を背けさせる役割を果たしていたように思われる。

第 2 部　日米の人々の観光実践と観光経験

第 6 章　連合軍将兵たちの観光実践と観光経験

第 6 章では占領期日本における連合軍将兵たちの観光旅行や偶発的な日本の人々との接触について論じることから、彼らの観光実践と観光経験について探る。まず彼らの観光実践や観光経験についてより明確に明らかにするために、米国における日本イメージ、占領期日本での日常生活の様相も論じたうえで、彼らの観光旅行をめぐる語りを分析する。これらの議論の目的は、第一に彼らがなぜ、どのように観光旅行をしていたのかを明らかにすることであり、第二に彼らの観光経験がどのようなきっかけで生まれたのかを明らかにすることである。

6.1 では戦前から戦後における米国における観光文化および日本イメージについて論じ、6.2 では連合軍将兵たちの日本での日常について論じる。そして 6.3 では彼らの観光実践について、6.4 では彼らの観光経験について論じる。

6.1　米国・米軍における日本観光をめぐる表象と物語

ここでは米軍将兵たちの観光をめぐる実践と経験に影響する要素であった、米国における観光旅行の状況および日本イメージについて論じる。6.1.1 では戦前から戦時中にかけての米国の人々の観光旅行の状況について論じ、6.1.2 では戦前から戦時中にかけての日本イメージについて論じる。ただしこれは米国のみではなく、ヨーロッパも含む欧米における日本イメージについて論じていることに留意されたい。6.1.3 ではとくに戦時中および戦後直後における米軍における日本イメージについて、6.1.4 では第二次大戦後の米軍における占領地の人々との関係性についての考え方と将兵たちへの要求について論じる。

6.1.1　戦前・戦時中の米国における観光旅行

米国において、18 世紀末までの植民地時代には、ごく一部の富裕層かつエリートがヨーロッパのグランド・ツアーに参加していたり、スパに滞在したりすることがあった。19 世紀後半に産業化が進みアッパー・ミドル階層が現れると、彼らはリゾート地で夏季休暇を楽しんだり、西部の国立公園をトレッキングするようになった。さらにより庶民的な層も、都市郊外のビーチや遊園地、荒野に行くようになった。同時期、イエローストーン（1872 年開園）、ヨセミテ（1890 年）、グランド・キャニオン（1908 年）などの国立公園が開園している（Wheildon 1946）。

1920 年代から 30 年代には観光旅行がより一般的なものになった。旅行形態としては自

動車旅行が最も一般的であり、1928 年にシカゴの新聞社が旅行者の交通手段についてのアンケート調査をしたところ、鉄道が 3,518 人、バスが 945 人、蒸気船が 719 人、飛行機 10 人などに対して、自動車が 67,919 人に及んだ。1934 年頃には大恐慌から立ち直り始め、自動車旅行の数が急増し、1935 年には人口の約 3 分の 1 にあたる 4,000 万人ほどが自動車で旅行している。彼らの多くがオート・コート（auto courts）と呼ばれた小さな戸建てが連なるモーテルに宿泊した（Smith 1998: 209）（**図 6-1**）。

図 6-1 1940 年頃、カリフォルニア州オレンジ郡、ハンチントン・ビーチのオート・コート。（*Hemmings* Daily, April 6, 2011）（Retrieved May 18, 2019, https://www.hemmings.com/blog/2011/04/07/orange-county-and-the-vehicles-that-ply-its-roads/orangecounty_08_1000/）.

ルーズベルトの一期目（1933-36 年）、米連邦政府は森林や農業資源の保護のための組織として民間資源保存局（CCC: Civilian Conservation Corps）を結成する。1930 年代後半には、CCC が州立公園にハイキング用の道やキャビンを整備した。1930 年代後半には観光関連産業は一大事業になり、国家の収入のうち 7%から 10%にあたる 60 億ドルから 150 億ドルを観光関連産業が占めていた。そのうち 90%が国内旅行によるもので、1939 年に人々は自動車旅行のためのキャンプ用品や旅行用の小間物、土産物の購入のために 12 億 5,000 万ドル、コテージやキャンプ場のレンタルのために 3700 万ドルを支出した（Wheildon 1946）。

海外旅行に関しては、戦前に最も海外旅行が盛んだったのが 1929 年であり、消費額は 6 億 9,000 万ドルとなった。同年に米国に来た国際観光客による消費は 2 億ドルと計上され、この 4 億 9,000 万ドルの超過分は、米国の貿易額全体における輸出超過額の 50%に相当した。旅行先別でみると、1920 年にはヨーロッパが 19 万 6 千人、西インド諸島および中米（メキシコ、バハマ、キューバ、ジャマイカなど）が 5 万 2 千人、南アメリカその他が 2 万 4 千人だった。1930 年にはヨーロッパが 35 万 9 千人、西インド諸島・中米が 14 万 6 千人、南アメリカその他が 3 万 3 千人となった（Smith 1998）。

戦前に大衆の国内・海外旅行を普及させる役割を果たしたのが有給制度だった。ニューディール政策の一環として 1938 年に制定された公正労働基準法は、1940 年に週 44 時間労働、1944 年に週 40 時間労働を規定した。また同時期にはホワイト・カラー向けの有給

が整備され、1940 年頃には組合運動の成果が上がり、多くの企業でブルー・カラー向けの有給制度も整備された。2 週間の有給を使って旅行に出て思い切り羽を伸ばすということが、人々が誰でも享受できる権利として宣伝されるようになった（Popp 2012）。

しかし第二次世界大戦がはじまると、国防輸送局（ODT: Office of Defense Transportation）、物価管理・民需品供給局（OPA: Office of Price Administration）といった戦時体制に対応するための経済団体は、人々の旅行を自制するよう求め始める。これらの機関は旅行自体については道徳的に良いものであるとして許容していたが、軍事輸送の妨げにならない近場での旅行、大陸横断鉄道やハイウェイを使わない旅行を推奨した。とはいえ、ODT が控えるよう提唱する「不必要な旅行」は具体的ではなく、旅行会社は戦争への貢献という名目で旅行商品の宣伝を続けたし、人々は乗車券を闇取引していた。

さらに自家用車による国内旅行も難しくなった。日本が東南アジアを占領したため、米国への天然ゴム供給の 96%が遮断されたのである。米国政府は自動車タイヤを統制品とし、購入は許可制とし、車一台につき五本以上のタイヤを所持する人は供出が求められた。1942 年からはガソリンも配給制になった。1941 年には 2100 万人が国立公園に旅行していたが 1943 年には 690 万人にまで低下した。鉄道客車も大部分が軍用に用いられ、切符購入も制限されたため、切符を買うためには駅に何日も並ばなければならなかった（Lingeman 2003=2017: 339; Popp 2012; Smith 1998: 211 ; Wheildon 1946）。

海外旅行についても、1940 年には第二次大戦の影響で特にヨーロッパへの観光客が減少し、ヨーロッパが 1 万 1 千人、西インド諸島・中米が 11 万 9 千人、南アメリカその他が 2 万 7 千人となった。1940 年 10 月には西半球以外への渡航禁止令が発出され、ヨーロッパ大陸等のアメリカ大陸以外への海外旅行も許可されなくなった（Smith 1998: 210; Wheildon 1946）。

ただし一方では、軍事産業の拡大によって雇用率は増大しており、またインフレ防止のために給与が抑制された影響から、人々の休暇日数は増えていた。ルーズベルトとファースト・レディーのエレノア・ルーズベルト（Anna Eleanor Roosevelt）は給与抑制に際して「これまで以上にレクリエーションし、仕事から切り替える機会が得られる」こと、「休暇は権利ではなく義務である」ことを提唱した。しかし遠距離の旅行は難しかったため、野球などのスポーツ、庭や芝生の造園、知り合いを集めて行うバーベキュー、読書、子供向けの雑誌の付録を使ったボードゲームといった家の周り中心の娯楽が流行るようになった。また休日を街で過ごす人が多くなり、この時期に映画館、ナイトクラブ、ボーリング場の

入場者数の記録が更新された（Lingeman 2003=2017: 394-5; Popp 2012: 22-4）。

当時、米国民の戦時国債の購入を通じて地域のインフラ整備や新技術の開発が行われていたが、戦後はそれらの設備を利用して自由な移動が可能になると考えられた。この時期に読者数が増えた、*Saturday Evening Post* や *Independent Woman* といった雑誌は、“Tomorrow we'll go places”という見出しをつけ、紙面を人々が空飛ぶバスや巨大ヘリコプター、ジープに乗って旅行しているイラストで飾った（Popp 2012: 24-5, 27）。

第二次大戦後、マス・ツーリズムへの夢は暫時的に現実になっていった。1945 年 8 月と 9 月にはガソリンの配給制が終了し、1945 年の国立公園への旅行者数は 1944 年に比べて 185%となった。カナダへの観光客はガソリンが配給制になる前の 1941 年に 1,400 万人だったが、1945 年の後半 4 カ月半ほどで 1700 万人を数え、1946 年の初めの 2 か月間で 161 万人となった。1946 年の 3 月には、米国とメキシコの国境地域で兵役を終えた米軍兵士が旅行したこともあり、メキシコに 6 万 3,000 人の米国人観光客が訪れ、メキシコ政府観光公社は 1946 年には計 60 万人の観光客が訪れるだろうと予想した。1946 年 6 月 24 日号の Newsweek の特集は“Vacation Boom”だった（Wheildon 1946）（**図 6-2**）。

図 6-2 Newsweek の 1946 年 6 月 24 日号表紙。この号のテーマは「バケーション・ブーム――5 年間の休暇が一挙に」（Newsweek, June 24, 1946, 表紙）

米軍将兵たちが進駐したのは、米国で長期間続いた移動の制限が緩和され始め、旅行できることに関して楽観的な雰囲気に包まれていたまさにその時だったわけである。

6.1.2　戦前・戦時中の米国における日本表象

では米国から日本への観光の状況はどのようなものだったか。日本から見れば、戦前・戦時中を通じて、米国からの国際観光客は欧米諸国の中で最も多かった（アジアを含めれば中国からの観光客が最も多い）。米国からの観光客数は日本側の統計で 1920 年に 6,821 人、1925 年に 4,182 人、1930 年に 8,521 人、1935 年に 9,111 人、1940 年に 5,983 人で

ある。ただし米国から見れば、日本あるいはアジアへの観光が一般的だったとはとてもいえない。米国における海外旅行者数は 1920 年は 20 万 2 千人、1925 年は 40 万 8 千人、1930 年は 53 万 8 千人、1935 年は 31 万 4 千人、1940 年は 15 万 6 千人となっている。この間、総人口に占める海外旅行者の割合自体が 0.1~0.4%であり、さらに日本への旅行者はそのうちの 1～4%であったにすぎない（阿部 2014: 255; Smith 1998: 207）[1]。

日本への旅行経験者がほとんどいなくても、ヨーロッパや米国で日本があまり認知されていなかったというわけではなく、むしろ日本に関係していると考えられたモノやイメージが盛んに流通していた。近世以降の日本イメージを論じているラン・リトルウッド（Lan Littlewood）によれば、16 世紀のキリスト教イエズズ会の宣教師の来日以来、日本は奇異な東洋の国として描かれてきた。当時とくに注目されたのが腰に刀を挿して街なかを闊歩する武士の姿や、辻斬りや処刑による亡骸が道端に打ち捨ててある光景であり、日本は極めて野蛮で暴力的な国であると考えられた。幕末にも、実際に横浜や京都でイギリスからの公使や商人が襲撃された事件が実際に起きたこともあり、野蛮な国としてのイメージが盛んに描かれた。一方では、日本は風光明媚であり、人々は自然をこまめに手入れし、芸術作品のような街並みに暮らし、そこにいる女性自体や着物も人形のようであるなどとも考えられた。

この一見矛盾した野蛮さと芸術性は、究極的には矛盾していなかった。日本の暴力性は西洋列強の脅威になるほどだとは考えられておらず、進化論的に西洋の前の段階にあるということを示すものだった。東洋的な美しさのイメージも、国の力を示すような壮大で深遠な芸術ではなく、こじんまりとしていて、男性の好みに合うような安心感のある可愛らしさとして考えられていた。つまり日本の野蛮さも芸術性も、ヨーロッパの列強には届きそうもない弱小国であるという前提の中でのバリエーションだった。

日本が鎖国を解いて以降、西洋諸国には日本の美的なイメージが盛んに流入し始めた。イザベラ・バード（Isabella Lucy Bird）、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン、Patrick Lafcadio Hearn）、ヘンリー・アダムス（Henry Brooks Adams）、アーネスト・サトウ(Sir Ernest Mason Satow)、ピエール・ロチ（Pierre Loti）などの旅行記は日本という極東の異国の情景や奇妙な風習について伝えた。また日本は 1867 年の第 2 回パリ万博に出展し、その後

[1] ちなみに 1958 年に行われた調査でも、海外に行った経験のある成人は 20%ほどで、その 3 分の 2 が米軍に関わる海外渡航だった（Klain 2003: 104）。

米国でも 1876 年のフィラデルフィア万博、1893 年のシカゴ万博、1904 年セントルイス万博で日本展が開設された。ミカド（*The Mikado*、オペレッタ、1885 年-）、蝶々夫人（*Madama Butterfly*、オペラ、1904 年-）といった演劇も人気を博した。米国の食器会社は陶器に日本の女性などを描いて売るようになり、“Jap doll”、“Jappie”と呼ばれた日本人形や、中産階級の家庭では日本庭園も人気があった。中産階級の家庭には必ず日本製の食器や小物が置いてあり、「日本狂 Japan craze」と呼ばれた人々も多くいた（Littlewood 1996=1998; Shibusawa 2006: 21-3）。

こうしたエキゾチックな日本を欧米の人々は愛玩したが、安心して可愛がれる範囲をはみ出した日本の姿を目撃したとき、日本愛好者は混乱した。その例は古くからあり、16 世紀から 19 世紀にかけて、観察眼を持った旅行者は、一方では日本は野蛮なサムライが闊歩し、道端や浴場において人々は半裸・全裸で、しかも男女混合でくつろいでいるといった、前近代的としか思えない特徴に満ちていることを書き連ねた。しかし他方では礼儀正しさ、忠誠心、節度など、西洋でも重視されている美徳を備えていることも目に入り、西洋人旅行者の混乱の種となっていた。

またサムライに代表される日本の暴力性は、それが西洋列強を脅かすほど危険である可能性は一蹴されつつも、不安を与えていた。日本人は近代化を進める表の顔の影に暴力性を隠し持っていると囁かれ、特に 1895 年、日清戦争での日本の戦勝ののちには「黄禍（Yellow Peril）」という言葉も生まれた。そして 1941 年の真珠湾攻撃は、米国および連合国において、脅威としての日本というイメージを表面化させた。大戦中には新聞、ラジオ、軍用ハンドブックやレクチャーを通じて、連合軍の将兵や国民向けに、日本人の危険性を強調したイメージや言葉が飛び交った。

黄禍が大波、疫病、虫の大群として表現されたように、日本人は同じ人間ではなく動物的な何かとして描かれることが多かった。真珠湾攻撃は同じルールを共有しない卑怯な敵による不意打ちとして捉えられ、動物的イメージの氾濫にさらに火をつけた。ファッセルは米軍兵士たちの「奴らはヤマネコのように木立の中に隠れます。時々攻撃をかけてくるときの叫び声は、屠殺場のおびえた牛のようです」という発言を紹介している。こうしたイメージは実際に戦闘に影響を与えており、例えばリトルウッドは、香港に駐留するカナダ軍部隊は日本人は目が細いので夜に目が効かないと考えていたこと、またマレー半島で日本軍は木々にぶらさがり飛び移って侵攻してくると真剣に考えられていたことを紹介している（Fussel 1989=1997: 177; Littlewood 1996=1998: 1, 32）。

ドイツ軍やドイツの人々は人間としての敵であると考えられていたのに対し、日本軍や日本の人々はそうではなかった。ある将兵は以下のように述べていた。

> 戦う相手がドイツ軍だったらよかったのに。ドイツ軍はわれわれと同じ人間だ。しかし日本兵は動物みたいなもので、まるでジャングルで育ったみたいに自由に歩き回るし、それに、お目にかかれるのは死体となった奴ばかり、というのも動物と同じだ（Fussel 1989=1997）

太平洋艦隊総司令官は 1942 年 9 月、「敵兵の身体のいかなる部分も記念物とすることを禁ずる」と発令しているが、これは具体的には頭蓋骨を指している。第二次世界大戦中の戦地でのスナップ写真にはしばしば、得意げに日本軍兵士の頭蓋骨を抱えた米軍将兵の姿が見られる。これは首を落とし、皮をむき、船から吊るして数日間海中をひきずり、灰汁で磨いて白さを出してようやく完成させられた。同じ人間と考えていては難しい作業ではないだろうか。リトルウッドは、こうした感覚がひいては日本の都市への大規模空襲や原爆投下に対する想像力の欠如をもたらしたと指摘している（Fussel 1989=1997: 177-9; Littlewood 1996=1998）。

6.1.3　米軍将兵向けの日本表象における観光地イメージ

ただし、戦時中に日本人と関わる唯一のアクターである米軍将兵たちへの教育のために作成されたハンドブックにおいて、日本イメージや日本人とのかかわり方についての説明はより複雑になっていた。それらのハンドブックは、日本を美的な場所として描く表象は戦時中になっても消え去ってはいなかったことを示している。

だからこそ、ハンドブックでまず教唆されるのが、日本を観光地として思い描かないようにせよ、ということだった。米陸軍情報教育部（Information and Education Division）の陸軍情報課（Army Information Branch）が 1945 年中ごろ（日本が降伏する前）に作成したハンドブック、*Pocket Guide to Japan* では、日本を桜、湯飲み、微笑む少女、富士山などの美しいイメージで思い浮かべないでもらいたいと書かれている。キャプション付きの写真で、水泳している男は軍の暗号を運ぶ男で、剣道している子供は戦争に向けたトレーニングをしており、山登りをしている人々は天皇崇拝を実践しているのだ、などと説明された。つまり欧米人が日本をエキゾチックでチャーミングな国だと考えているうちに、

日本は米国を出し抜く準備をしていたのだ。そのため、戦地や日本で日本人と触れ合うさい、日本人はずるがしこく、米軍将兵たちを混乱させるようなことをするので、日本人と仲良くしてはいけない。特に復員兵は背中にナイフを忍ばせて、いつ米軍将兵を襲うかわからないので気を付けるべきである、という[2)]（Milne 2019: 145-7; Zwigenberg 2016: 618-9）。

逆に言えば、わざわざ兵士たちに観光をしないように求めるということは、戦時中にあっても多くの将兵たちが日本を観光地として考えていたということでもある。そして他の多くの将兵向けのハンドブックでは上のような脅し文句もなく、単に観光地的な日本の姿が、非人間的で劣等的である日本人についての表象と並列されて表象されていた。

1945 年 9 月 1 日が出版あるいは発行日とされている、太平洋艦隊及び太平洋地域司令官（CINCPAC-CINCPOA: Commander-in-chief of the Pacific Fleet and the Pacific Ocean Areas）による *Guide to Japan* は、103 ページの中に小さい文字で書かれた文章、多数の挿絵や写真がある、ハンドブックというよりは大部の冊子である。ページ数の記載のない巻末の 2 ページは、1945 年 8 月 15 日のジェームス・V. フォレスタル（James V. Forrestal）による勝利宣言と 1945 年 9 月 2 日のチェスター・W. ニミッツ提督（Chester W. Nimitz）によるミズーリ号でのスピーチに充てられており、それ以外は日本の敗戦や連合軍の勝利を示す記述はない。こうした構成からみて、おそらく中身は戦時中に作られ、戦勝直後に勝利宣言とスピーチのみ付け足されて配布されたハンドブックである。

構成は“Geography,” “Up to Now,” “Stream-Lined Tyranny,” “Fukuda-san,” “Japan’s Economy,” “The land of the Cherry Blossoms,” “Korea,” “The Kriles”、“Karafuto”の順になっている。それぞれの章はそれぞれの専門の日本研究者あるいはアジア研究者によって書かれていると思われる。“Up to Now”（表題の横に日本語で「沿革」の文字がレイアウトされている）では神武天皇の時代の古代日本からパールハーバー、1943 年のカイロ会議での米国、イギリス、中国首脳による日本降伏の予想までが記されており、“Stream-Lined Tyranny”（表題の横に、「暗黒政治」の語がカリグラフィー的にデザインされている）は日

[2)] これはナチス・ドイツについて米軍が流布したイメージと多くの共通点がある。軍のパンフレットでは、ドイツの人々は降伏後であっても危険であり、決して信用してはならないということ、また美しい女性であっても、背中手にナイフを握っているかもしれないので、決して話をしてはいけないとの注意書きがあったという（Alvah 2007: 47）。

本軍部の独裁的な政治、国民の人権の欠如、表層的な西洋化などについて書かれている。“Fukuda-san”なる章[3]では、日本人の画一性、集団主義、カルト的な天皇信仰、貧困、ハラキリ、“the ways of the warrior”（「武士道」）などについて書かれている。“The land of the Cherry Blossoms”（「桜花の国」）は古代の中国伝来の文化の影響、平安時代の芸術、能や浄瑠璃、茶の湯、建築、庭園、日本画など芸術文化についての説明である。

このハンドブックには日本の社会・文化に関する諸側面が専門的な水準で詳細に描かれていることがわかる。それも戦時の日本に関する記述の典型例をはみ出し、日本の美しさについてのイメージがよく見られた。ハンドブックの表紙と裏表紙は大佛と仏塔のある浄土のようなところで、琉球の貴族のような衣装を召した女性が川に架かる橋を渡っているデザインになっており、“Guide to Japan”の表題は竹で囲われている（**図 6-3,4**）。

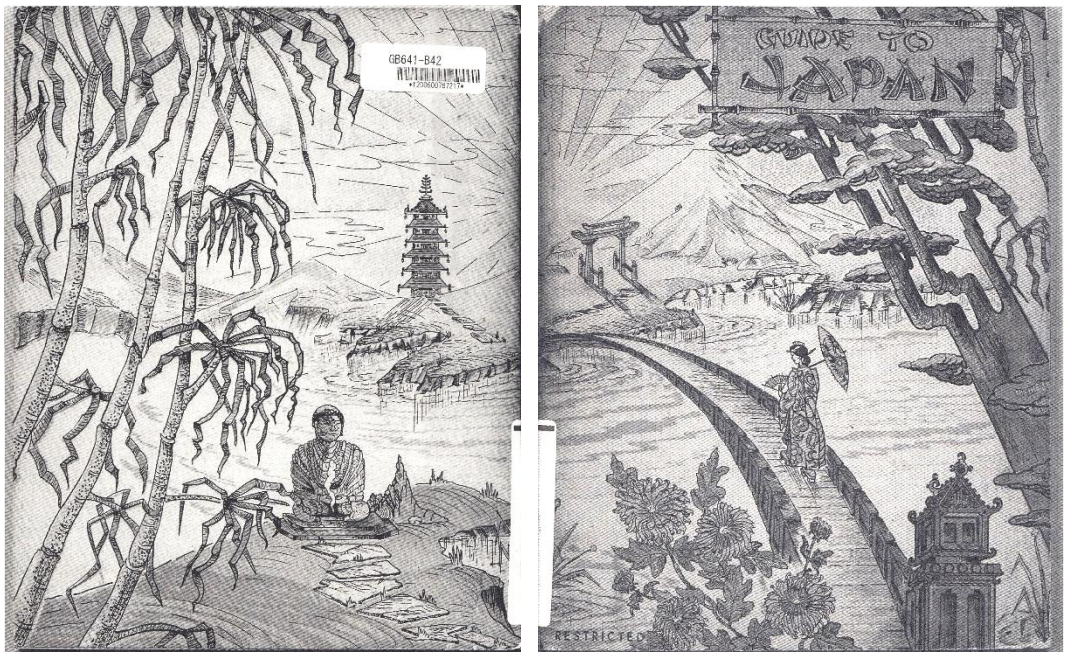


図 6-4,5（Cincpac-Cincpoa 1945: 表表紙、裏表紙）

ふんだんに用いられている写真は旅行用ガイドブックや絵葉書に使われるような観光写真であり、“Geography”の章では、「日本人についてどのように考えている人でも、日本を訪れた人々は誰でも、日本のような真の美しさと良き特徴を備えた場所は地球にほとんどないと認めるだろう」、四国はその美しさと気候の良さから「日本のリヴィエラ」と呼ば

[3] 表題の横には「福田様」とカリグラフィー的に書かれている。「日本人」の性格について説明するために“○○（典型的と考えられた苗字）-san”とするのは、よく見られる表現である（例えば“Suzuki-san”について説明する、LeCarda 1946: 36、「サトウ家」について説明する Brown 1951=1952: 214-5）。

れていること、東京についての説明では、皇居、明治神宮、浅草公園、上野公園などが有名であり、「劇場、寺、大学、歓楽街――東京には何でもある」などと旅行ガイドのように紹介している（Cincpac-Cincpoa 1945: 5, 10, 14）（**図 6-5,6**）。

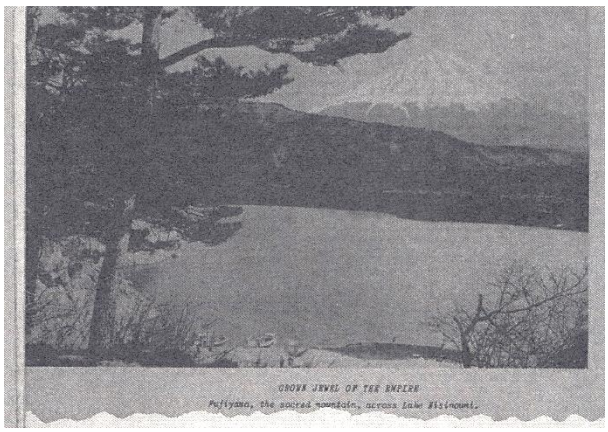


図 6-5,6　左図のタイトルとキャプションは“Crown Jewel of the Empire/Fujisan, the sacred mountain, across Lake Nisinoumi.”（Cincpac-Cincpoa 1945: 4, 12）

なぜこうした写真や文章が使われたのかは定かではないが、ミルンが論じるところでは、米軍将兵には読み書きが十分にできない者も多かったため、写真が多く掲載されていたという（Milne 2019: 145）。なのでこのハンドブックでエキゾチックな写真やイラストが使われ、日本の観光地としての美しさや見どころが説明されているのも、読者を惹きつけるための工夫かもしれない。あるいは、米軍の中で「日本文化」を油断できない敵国の文化とみなすか、そうした敵国イメージとは切り離して、単にエキゾチックな東洋の風景としてみなすかといったことについて、そこまで深く考えられてはいなかったのかもしれない。例えば第二次大戦中に米軍将兵のレクリエーション・サービスが展開されたハワイ・ヒロ（Hilo）は、日本庭園で有名だった（**図 6-7**）。

ともかく戦時中にも日本を敵国として警戒する記述とともに、日本は訪れるべき観光地として伝えられていた。

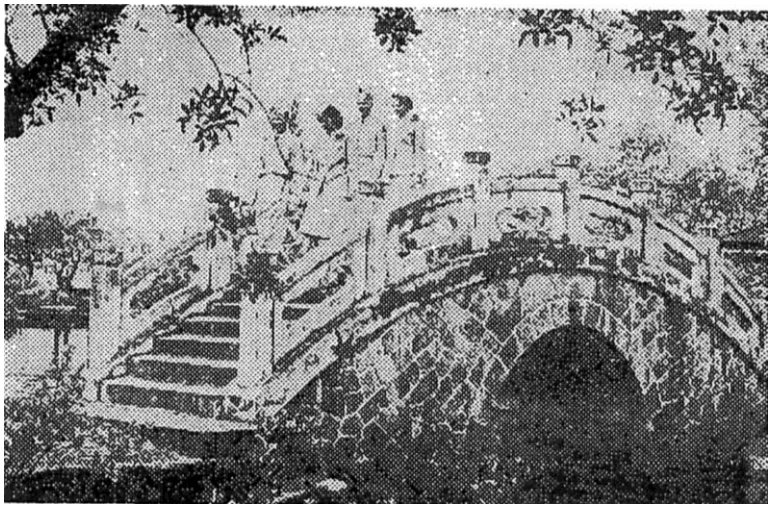


図 6-7 戦時中であっても、日本をめぐるものがすべて敵とされたわけではない。戦場から帰還し、ハワイの日本庭園で休暇を楽しむ将兵たち（*The Pacific Stars and Stripes*, August 17, 1945）

6.1.4　第二次大戦後米軍の国際協調路線と将兵に求められるふるまい

米国が戦勝したのちには、米国における日本あるいはアジアに関する表象は大きく変化した。表面上、日本・日本人に対する警戒や差別はなくなり、相互理解を前面に押し出すようになったのである。米国ではアジア諸国の旅行記が盛んに出版された。ジェームズ・A. ミッチェナー（James A. Michener）、ウィリアム・B. ダグラス（William Douglas）、ロウエル・トーマス・ジュニア（Lowell Thomas Jr.）などがインド、ヒマラヤ、ハワイ、韓国、日本などに関する旅行記を出版しており、本論文で引用していく資料もこうした出版物の一部である。こうした出版物がポピュラリティを得ていたことは、ジョン・ハーシーの *Hiroshima* が 1945 年にピュリッツァー賞の小説部門賞を受賞し、ヴァーン・スナイダー（Vern Sneider）の *The Teahouse of the August Moon*（1951 年）は 1956 年にマーロン・ブランド（Marlon Brando）主演、京マチ子がヒロインで映画化、ミッチェナーの *Sayonara*（1954 年）も 1957 年にマーロン・ブランド主演、ナンシー梅木がヒロインで映画化されていることからも伺える。

上記の作品の多くに共通するのは、主人公は日本人男性で、日本の女性との淡い関係が山場になっており、随所で日本の親切な人々との交流や、日本の様々な場所や独特の文化が紹介されることである。主人公が親切であり、差別をせず、現地の文化を懸命に理解しようとすることも共通点である。ほとんどの物語において、主人公は軍務のために来日し

たが、現地の人々の素朴な優しさや、美しい風景の中で営まれる古色蒼然とした暮らしに触れ、こうした人々とコミュニケーションができたり、ときには尊敬しあったり愛し合うことまでできるのだと気づかされる。

これまで日本ないしはアジアは、完全なる他者ないしは他なるものとして一線が引かれ、その暴力的あるいは美的な姿が描かれてきたが、今度は分かり合うことができる人々として描き出されるようになったのである。第二次大戦後米国におけるアジア表象についてクリスティーナ・クレイン（Christina Klein）は、「冷戦オリエンタリズム Cold-war Orientalism」と名付けて議論している。第二次大戦後の米国は国際協調主義のもとでアジアとの関係を深めていくが、それと並行してアジアの人々との恋愛や友情が物語化されていったのである。クレインは上述の小説や旅行記を取り上げ、冷戦オリエンタリズムはアジアの他者との相互交流を重視している点で、東洋の人々を分かり合えない他者として一線を引くオリエンタリズムとは異なっていると説明する（Klein 2003）。

冷戦オリエンタリズムは世界各地の米軍の占領政策にも反映されている。米軍は地域の人々に対して、初めは強硬的な姿勢をとっていたが、そのうち相互交流を重視するようになった。例えば米軍はドイツにおいて、1945 年 6 月には、小さな子供に限りドイツ国民との交流を認め、10 月には、同居と結婚以外のドイツ国民との交流を許可し、1946 年 12 月には結婚も許可した。ドナ・アルバ（Donna Alvah）は、冷戦オリエンタリズム的な文化表象が広がった理由について一つ指摘している。アルバによれば、米軍が将兵たちと地域の人々との交流が占領に役立つと考えるようになったのだという。ドイツでは将兵たちが休日に「ドイツ青年プログラム（German Youth Program）」と呼ばれた現地の子供たちとゲームなどをする会に参加し、「民主主義的な方法」でのゲームの仕方を教えたり、クリスマスパーティを開催したり、お菓子を配ったりした。また将兵たちがデートする女性やその父親に、米国のより優れた政治体制について教育することが奨励された。多くの将兵たちが米国の政治や文化について伝えるイベントを自主的に開催した（Alvah 2007: 47-9）。

米軍の観光事業にも冷戦オリエンタリズムの文脈があった。第 1 章では米軍が将兵向けの観光事業に将兵たちへの教育的効果を期待していたことを指摘したが、それとともに、現地の人々への教育的効果も目指されていたのである。

アンドリュー・ブキャナン（Andrew Buchanan）によれば、イタリアに関する兵士向けガイドブックでは、米軍兵士に対するアドバイスの一つに、兵士の寛大な姿をイタリアの人々に見せることで「ドイツのやり方だけが国を占領するやり方ではないこと」を示すね

らいがあったという（Buchanan 2016: 595）。つまり新たな占領者となる米国の印象を良くし、良い関係を結ぶために、兵士たちの平和的でマナーの良い姿を外に見せることが期待されていた。

こうした協調路線は、アジアでも同様だった。日本人との関係についても、イタリア、ドイツ、フランスなどのそれと同様、論調が大きく変化した。1950 年に米国政府陸軍省で発行されたポケット・ガイドで 1 ページ目から書かれているのが、将兵たちの日本の人々に対する態度への注意書きである。それによれば、軍としての仕事に加えて、将兵たちは「海外にいるとき毎日、米国政府と米国人の代表というもう一つの役割」を求められるという。

> 外国であなたが出会うだろう人々の大多数は戦前には米国人を見たことがない。彼らは米国と米国人に強く興味を持っており、あなたのあらゆる動きを観察するだろう。
>
> 陸軍要員としてでも個人としてでも、あなたの行動、あなたの任務は、米国を判断する物差しになるだろう。
>
> あなたの個人的接触に対する最終的分析は、州議員の演説や最高司令部からのすべての指令よりも米国と民主主義についての考えを形づくるだろう。あなたは民主主義のセールスマンである。（Armed Forces, Information and Education Division, Office of the Secretary of Defense 1950: 1-2）

複写不可の資料のため転載できないが、この文章の上には“they will watch your every move”というキャプションつきで、逆立ちしてふざけている将兵を日本人の群衆がじっと見ているイラストが掲載されている[4)]。

そして自由と民主主義を教えるためには、日本人を指導するだけでなく、将兵たち自身が日本社会を理解しようとする必要がある、とポケット・ガイドは説明する。そのために将兵は軍で「生け花、お香、結婚、着物、お茶、鵜飼」などについての授業を受講し、日本の人々に対して積極的に「木版画、漆塗り、陶磁器の美しい作品」を褒めたたえたりする必要があるのだ、と説明された。

---

4) マッカーサーも、日本の人々が米軍将兵を目の当たりにすることは「古いものと新しいものの質を比較させる機会――もっと具体的には、米国の家庭で培われた品性の良さを反映する米兵を直接観察させる良い機会だ」と述べていた（Cohen 1983: 196）。

実際、1946 年にはまさに上記の方針を踏まえた陸軍情報プログラムが開講された。すべての将兵は、週に一度授業を受けるよう義務化されていた。これらの授業の目的は「ほんの数か月前には陸軍のプロパガンダの中で、彼らが与えた死と同じほど野蛮な死に値するつまさきの割れた類人猿として描かれていた人々に対する、理解――そして同時に、友情を促進する」ことであった。「かつて陸軍の心理学者として、戦争中の殺人を促していた」陸軍情報課の司令官は、「もし兵士が日本人の行動と考えを知れば、彼はもっと友好的で礼儀正しくなるかもしれない。田舎道を通り過ぎる人々に手を振ろうと思うかもしれない。日本人をそんなに素早く歩道から押し出そうとしないかもしれない」と語ったという。1948 年には丸の内の米陸軍向けの学校で、日本語と東洋哲学についての授業が開講され、350 人が受講した（Alvah 2007: 51; LaCerda 1946: 47-8; Shibusawa 2006: 18-9; *Travel News*, May 1-15, 1948; Zwigenberg 2016: 623-4）。

そして日本での将兵たちの日本人との接触（“fraternization”「交歓」）に関わる規律も、紆余曲折はあったが緩和される方向に向かっていった。占領の初めにおいて、彼らの接触は寛容に設定されていた。コーエンによれば、この時期のある場所への立ち入り禁止（オフ・リミット）は、例えば日本人向けの食堂は日本人の食糧不足を考慮して、連合軍専用列車は日本人の車両不足を考慮してという、必要性に応じたものだったという。そのため日本人の住む地域や家庭に入ることはとくに禁じられていなかった。しかし 1947 年 1 月に G-1 は占領軍要員が日本人の家で夜を過ごすこと、旅行許可証や特別の許可なく駐留地から 160 キロ以上離れて旅行することは、いったん禁止される[5)]。

しかし 1948 年、日本政府の自由裁量を増加させる動きが起こったことで、日本旅館へのオフ･リミットといった各種の制限が不必要なのではないかということが議題にあがる。そして 1949 年 9 月 23 日には、日本のホテル、旅館、劇場、家庭などが、特別にオフ・リミットとされていない限りは入れるようになり、飲食も可能になった。この目的と内容についてマッカーサーは、「民主主義の理想を反映し、不必要な統制をなくすために、また日本人に対する友好的な関心と指導的態度を促進するために、占領軍要因の行動と行為に対する制限を最大の実行可能な範囲にまで縮小する」と述べた（Cohen 1983: 201-10; *Travel*

5)　コーエンはこの内情として、参謀長のポール・ミュラー小将（Paul Muller）と G-1 のウィリアム・バイダーリンデン准将（William Beiderlinden）が取り締まりを強めて業績を上げようとしたこと、また彼らがそもそも日本人嫌いだったことを説明している。

News, October 1, 1949)。

以上のように、米軍は米国の国際協調路線の中で、将兵たちを「民主主義の使者」とみなし、将兵たちが様々な場所に出かけ、日本の文化や社会について学ぶことを奨励していた。日本の人々と接触して交流することにも、将兵たちにとっても日本の人々にとっても教育的機会になるという肯定的な面を強調していた。

6.2　米軍将兵たちの日常的実践と経験

ここでは米軍将兵たちの日本での日常について論じる。ただしそもそも軍務も異国への進駐も将兵たちにとって非日常的な行為であり、将兵たちの生活を既存の「日常」「非日常」の概念から捉えるのは難しい。そのためここで考えたいのは、彼らが「日常」「非日常」をどのように構築しようとしたのかということである。まず 6.2.1 ではとくに進駐した直後の経験について論じ、6.2.2 では彼らの生活環境や生活の中での経験について論じる。それらの議論を通じて、彼らが進駐という非日常をどのように経験し、どのように日常を構築しようとしたのかを見ていく。

6.2.1　焼け跡と将兵たちの受動的経験

タッツ・ブレイン（Tats Blain）による *Mother-Sir!* はブレイン自身の経験を下敷きにした小説作品である。この小説の序盤では、米軍将兵とその家族が日本に進駐する際の典型的な姿が描かれているようである。

カリフォルニアで日本に駐留している海軍将校の夫の帰還を待っていたブレインは、夫とともに日本進駐に同行することになった。ブレインは出発の準備をしながら、日本は「私を胸に引き寄せるために優美なアーモンド・フィンガー・クッキーを差し出す」国であり、「庭園、竹林、私に歓迎の歌をうたう、鮮やかなキモノを着た二人の処女が描かれた陶磁器の上で上演される、ギルバート＆サリヴァンのオペラ（引用者注・*The Mikado* を指すと思われる）」のような国だと期待を膨らませる（Blain 1953: 3, 24)。しかしハワイの真珠湾と沖縄を経由した 29 日間の航海を経て横須賀港に到着したとき、ブレインは期待との落差に驚いた。横須賀港は「落胆させるような船が無感情に停泊」している「これといった特徴もなく、壊れた残骸で散らかった灰色の港」だった。そこには「庭園も、橋もなく、女性たちもいない」(Blain 1953: 9, 22, 24)。

ブレイン一家は横浜から夫の勤務先の海軍基地がある佐世保まで向かう。夫が預けた荷

物を確認しに行っている間、ブレインは娘のデビー（Debby）と東京駅のホームで連合軍専用の長距離列車を待った。「日本は暑く、自家製のバター・スコッチより粘々とした空気で、臭かった」。あたりを通る男達は似合っていない粗悪な洋服を着ており、女達は色のないモンペを着て、痩せこけた背中に赤ん坊が巻き付けられている。そこら中に蠅の羽音がし、尿の臭いが充満している。

日本の人々はブレインと娘を取り囲み、興味深げに凝視し始めた。ブレインが煙草の吸殻を足元に捨てると、20 人以上が群がってきて取り合いになった。不憫に思ったブレインとデビーがチョコレート・バーとサンドイッチを取り出し、彼らに与えようとすると、数十人が必死に奪い取ろうとしてくる。ブレインが最後の一欠けを取り出したところで、群衆を掻き分けて夫が姿を現した。夫はブレインとデビーの手を引いて鉄道に向かいながら「日本人全員に個人的に食物を与えることはできないのだから、空腹の人々を見ることに慣れなければいけない」と、二人の行動を諫めた。鉄道で佐世保まで行き、そこからジープで佐世保の丘の上の米軍住宅地区までたどり着いた頃には、東京を出発してから 36 時間が経っていた。ブレインは到着するとすぐに体調を崩し、医者に肺炎と診断され入院した（Blain 1953: 24-34）。

ブレインは進駐してすぐに病気になってしまったのだが、こうした例は珍しくなかったようである。ヘラルド・トリビューンの特派員であるパートンも、1946 年 5 月に横浜に入港してすぐに麻疹になり、2 週間入院することになったという（パートン 1946: 2）。

進駐前に日本に対して抱いていた期待が進駐時に失望に変わったこと、また環境のあまりの違いが疲弊をもたらしたことは、当時の米軍将兵たちの多くに共通していたと思われる。日本占領に向かう船が出航する際には、船着き場にブラスバンド演奏や風船、米国旗が溢れかえり、将兵たちは甲板から「待ってろよ東京 Tokyo Here We Come」「ゲイシャに会おう Gotta See a Geisha Girl」といった楽観的なメッセージを書いたプラカードを掲げた（Green 2010: 31-2）。しかし 1945 年 9 月 1 日、横浜進駐の翌々日の *Pacific Stars and Stripes* は「日本のリゾートの街に駐留した GI たちは、そこがロンドンでも、パリでも、マニラですらないことに気づいた」の題で、日本進駐に関するレポートを掲載した。横浜には歓楽街（bright spots）もなく、レストランもなく、芸者もいない。しかも連合軍が進駐するという知らせを受けて、親たちが娘を田舎に連れて帰ったので、女性もいない

という[6] (*Pacific Stars and Stripes,* September 1, 1945)。

大都市と聞かされていた東京に向かう道も、なんら期待に応えるようなものではなかった。

> 横浜から東京へのドライブは、ニュージャージーのニューアークからニューヨークまでと大体同じである。あなたはカーニー、バイヨンヌ、エリザベス、ジャージー・シティのような大きな工場と工業のための街が密集した、平べったくじめじめした街を通って行く。
>
> 比較を完璧にするために言うと、横浜から東京へは頭上にトロリー・ワイヤーがある電気の鉄道路線があり、ジャージーの通勤者が乗るペンシルバニア鉄道と同じ種類の列車が走っている。あなたはホテル・ニューヨーカーの宿泊料や *Life With Father* のチケットについての大看板を見るのを期待するかもしれない。しかしジャージーの街並みと違い、3 月にカーティス・ルメイ将軍（Curtis LeMay）と彼の側近たちが低空飛行による焼夷弾爆撃を行う前には工場労働者の住宅でいっぱいだった街は、いまや焼け落ちた廃墟である。（*Yank*, October 5, 1945, 6）

米軍将兵たちは、実際の日本を観る前には、これまで見聞してきた日本のイメージ（「芸者」）、あるいは米国の首都・都市（「ロードサイドの大看板」）、これまで米軍が駐留してきた世界中の各都市（「ロンドン、パリ、マニラ」）の姿を重ね合わせて、日本でそういった何かを見て感じることができると想定していた。しかし敗戦後の日本はそうしたイメージと大きく異なる状況だったことに気づかされたのである。

そして彼らが目の当たりにしたのは、焼け跡と化した空間やそこを往来する貧しそうな人々である。彼らは焼け跡とそこにいる日本の人々を強く意識しており、かつできる限り目にしたくないと感じていた。*Yank* のスタッフは東京の街並みについて、以下のようにレポートする。

---

[6] とはいえ将兵たちはヨーロッパでも同種の失望を味わった。ヨーロッパ各地に進駐した米軍将兵も、ベルサイユ宮殿やブリュッセルのギルドホールは管理されずに汚れており、道に市民の車は通らず、観光地周りの店は閉店していたことに落胆した（Kennett 1997: 196）。

> 平均的な日本の家にアメリカ人を惹きつけるものは何もない。一目見れば日本の大都市は面白くないことがわかる――お店、レストラン、劇場はほとんど破壊されており、我々の焼夷弾によって平たくなった工業地、住宅地が広がった光景を見れば見るほど落胆してくる。（*Yank*, November 9, 1945, 2）

焦土を目の当たりにした気分の落ち込みは、多くの連合軍兵士たちに共通した現象だった。ジャーナリストのマーク・ゲイン（Mark Gayn）は 1945 年 12 月 5 日に厚木に到着した。その日の日記に、厚木から横浜を経由し東京まで向かった際に目にした光景が下のように記されている。

> 横浜が近づくにつれて、日本の損害の重大さがはっきりしてきた。見渡す限り一面の廃墟だった。ボロボロの着ものを着た人たちは取り乱した様子だった。石屑の山を掘り返して、新しく小舎を建てる土地をつくろうとしているものもあれば、煉瓦や木材を山と積み込んだ荷車を押したり引いたりしているものもいた。だが破壊のあとはあまりにも広く、こうしたあらゆる努力も役立ちそうには見えなかった（…）ここはまさに人間がこしらえ上げた沙漠だった。何もかも、みにくく荒れ果て、崩壊した煉瓦と漆喰から立ちのぼるほこりの中にかすんでいた。（Gayn 1948=1963: 3-4）

ゲインはプレス・クラブに宿泊しながらラジオ・トウキョウで勤務する。「かつては世界じゅうでいちばん美しい街の一つだった銀座」も「この災害から逃れることはできなかった。並木も建物も黒焦げだし、夜ごとに田舎の縁日のように街をいろどっていた夜店も姿を消していた」。ラジオ・トウキョウからプレス・クラブまでの帰り道は「月は雲にかくれ、デコボコ道で何度もつまづいた。人っ子一人通らず、闇と静寂は薄気味悪かった」（Gayn 1948=1963: 6）。

23 歳だった英国空軍の大尉のバーナード・T. スミス（Bernard T. Smith）は、インドで終戦を迎えるが、大学で日本語を学んでいたこともあり、日本での軍務が決まっていた。スミスはインドにいた日本人捕虜をデリー市内や周辺の名所やレストランに連れ出したりしていた。そこで捕虜たちと話すうちに、日本を「戦争の恐ろしさをひと時忘れ、私は日本でのロマンチックな生活や、連なる丘陵、渓谷、そして美しい瀬戸内海を夢見た。色彩の国、大名や侍、そして赤穂浪士の国、大名の城があちこちにあり、勇敢な行いに満ち、

美しい着物を着た女性たちが居る国」だと考えた（Smith 2014: 8-10）。

そしてデリーからマドラスへの 3 日間の汽車での移動、マドラスでの 20 日間の待機、20 日の航海を経て呉にたどり着く。しかし呉に到着すると「夢見た妖精の国は突然色あせ、私の心は沈んだ」という。「桟橋に近づくにつれ、現実と向き合うことになったのだ。前方に横たわっていたのは、破壊しつくされた不毛の土地、廃墟、過去の栄光の残骸。巨大な橋げたが、錆びて使い物にならないくらい捻じ曲がり、どんよりとした空に突き出ていた。（…）戦争をすれば、なれの果てはこうなるのだと、世界中に向かって警告を発しているかのようだった」（Smith 2014: 23）。日本に上陸しても日本人からの出迎えを受けるわけでもなかった。呉の鉄道駅まで向かう道には人影もなく、女性はモンペに下駄で歩いており、道路はゴミだらけだった。広島はさらにひどく、市全体が壊滅状態であり、「5、60 センチの高さを超えるもので唯一存在するのは、裸の枝をぶらさげた木だけのようだ」と回想する。そこは「ピカソの絵をもっと激しくしたような」場所であり、後日復興が進んだ広島を訪れた時にも、このときの光景が繰り返し頭に浮かんできた（Smith 2014: 27）。

赤十字職員のルーシー・H. クロケット（Lucy H. Crockett）は、名古屋の赤十字病院で勤務を始めた。その病院は周辺で唯一焼け残った建物だった。

> そしてどこもかしこも、人々も、灰色だった。彼らは配給の列で木のように待ち、わらわら動き、空虚で何も見ていないような顔をしていた。彼らは路面電車や列車に動物のようにぎゅうぎゅうに立ち、虫のようにプラットホームへの階段を駆け上がり、赤ん坊を背中にくくりつけ、腕をアンテナのように振って戦い、押し、引き、歩く道をこじ開けた。（Crockett 1949: 35-6）

しだいにクロケットは、できる限り彼らを見るのを避けながら日々を過ごすようになっていった。「色彩と趣を楽しむため、笑えるものを探すために、みじめさと空腹と病気を見過ごすのがより楽で喜ばしいことだった」（Crockett 1949: 35-6）。そうでなければ、だんだんと無感情になっていった。海軍大尉のシェリー・モランは「東京の墓石――煙突と金庫――は、もはやぼくの想像力を刺戟しない。この広大な火葬場に消えていった家々や人々の生活、希望といったものに想いをめぐらすこともなくなった」という（Keene 2006: 58）。

こうした焼け跡の街をうろうろしている日本の人々は、戦時中に見聞きした猿のようで姑息な人々そのままのように思われた。ただし今度は、海の向こうの遠い存在ではなく、

相互対面の関係である。そんな状況は将兵たちにとってとても居心地の悪いものだった。クロケットは日本の「国際的中心」から離れたエリアの路上での経験について述べる。

> 日本にいる連合国の男女はみな、彼らにつねに注目する容赦のないアーモンド形の公衆の目に遅かれ早かれ慣れなければならない。確かに神戸や横浜のような洗練された国際的中心や東京の繁華街にいる日本人は、西洋人がいる光景を見慣れている。しかし都市の中心から 2 ブロックも離れれば、あるいは田舎ではどこでも、完全に「西洋」は珍奇になってしまう。もしあなたが日本に行くつもりなら、凝視されることに慣れなければならない。あなたが動き続けるのならば無視することもできよう。しかし店で値段を見るために足を止めるとき、あるいはタイヤを修理するために駐車するとき、あなたはグラスに捉えられた昆虫同様になるかもしれない。(Crockett 1949: 6)

連合軍将兵たちは（当時の日本の人々がそう感じたように）日本で威風堂々と身体を見せつけているわけではなく、見られることに居心地の悪さを感じている。毎日新聞の記者であり、GHQ 将官の妻であるマージェリー・F. ブラウン（Margery Finn Brown）も「細胞一つずつ、染色体一つずつ見られるような感じであった。わたしは腰巻がひっかかってないかとたしかめ意味もなく笑った」と書きつける（Brown 1951=1952: 203）。ブラウンは 1947 年 1 月に東京から京都に引っ越すと、路地で人々に取り囲まれる。

> 一番よく覚えているのはここについた朝のことである。ジープでやってくると人々は袋からころげ出た林檎のように家からかけ出した。顔、家、空、道、つもった埃の色。わたしたちを通すように通行人は片側によってくれた。赤い耳被いをつけた牛が二頭、一列に並んだ托鉢僧、張り小細工の小鳥を売り歩く人、一人残らず立止まって目を見張った。外国人がきたよ――まったくはじめての――この路次に住むんだって[7]。(Brown 1951=1952: 44-5)

ブラウンは、彼女らを取り巻く日本の人々は以下のように話しているのだろうと想像する。

[7] なおブラウンの著書に関しては基本的に山下一郎の訳を引用しているが、意訳が過ぎる箇所は適宜原文を参照して訳を微修正している。

女の子が四人、はい。家系をつぐ男の子がいないのは不幸だ。あの可愛い子をご覧、ココさんよ。これが先生のように日本語をしゃべる赤ン坊？

……とにかくどんなたちの外人なんだい。アメリカ人だって日本人と同じように、煙草をすい、新聞を読み、子供を生むよ。だけど水準がまったくちがうんだ。義務、服従、無抵抗こそ永久に変わらないものなのに、彼らは幸福を求めて暮している。彼らは神様がわざわざ下さったものをありがたくうけとる分別がない。物質的で、おかしな習慣をもった興奮しやすい人々だ！しかし見ていようよ！われわれがうけ入れる前に、よく見て、値踏みして、よく語り合って見よう。ほら来た。(…) 母親は前の方に父親と並ばないで、自分の後ろの席に子供と一緒に腰かけると思う？ (…) (Brown 1951=1952: 45)

ブラウンは共在する日本の人々との相互不信を感じており、そうなればスキンシップも恐怖体験である。ブラウンは一時的に宿舎としてあてがわれていた第一ホテルの裏手を娘を連れて歩いていたとき、「病気と貧困のため彼の性別もわからない」日本人が、娘の髪を触って「カワイイ　デス　ネ」と言ってきたことを恐怖体験として描いた（Brown 1951=1952: 21)。

敗戦直後の街に進駐した人々が前もって持っていた日本を表象する言葉は、美しい観光地としての日本か、姑息な敵としての日本をめぐる言葉であり、彼らは敗戦直後の日本を的確に表象する言葉を持っていなかった。そのため焼け跡はやけに荘厳な黙示録的な言葉で語られることになったし、適当な表現が見つからない場所にいることは、居心地の悪い経験だった。そこがどのような場所であるか、そこにいる不気味な人々がどのような人々であるか、藤椅子に座った植民者として好奇心を働かせるような余裕はなかった。そこにいる人々との接触の瞬間において、彼らは改革の主体ではなく、自分たちを捕まえられた虫であると感じたり、日本の人々を性別もわからないと感じたりと、むしろまなざされる客体であると感じていた。

6.2.2　「リトル・アメリカ」の構築と揺らぎ

悲惨な焼け跡や、そこにいる汚らしい人々と出会わずにすむ場所が、占領都市の中心地だった。ブラウンによれば、日比谷の「奇蹟的に B29 の爆撃をまぬかれた事務所、ホテル

などで出来ている数マイル四方」が、「リトル・アメリカ」と呼ばれていた。そして「『リトル・アメリカ』ははじめわたしたちに安全感を与えた。町の端から端まで歩いても、アメリカ人やアメリカの車を見失うことはなかった」という（Brown 1951=1952: 16-9）。リトル・アメリカは連合国将兵たちだけのゲーテッド・コミュニティとして、安心感を与えていた。米軍基地の中や周辺、また将兵向けの住宅地区もリトル・アメリカの役割を果たしていたであろう。

ここでは身の回りに仲間がいるという安心感のほかに、連合軍向けの充実した様々なサービスを享受することができた。リトル・アメリカでどのようなサービスが提供されたのかについて、第 1 章では余暇および観光に関わるサービスについて論じてきたが、他のものも含むサービス全体についてのイメージをつかむため、以下第 8 軍の業務報告から、仙台に駐留した部隊に関する記録を引用する。

> 「まさに本国並」ということは、第 14 軍団の 850 人の司令部全員がぜいたくな暮らしのできる宿舎だということを意味している。
>
> 彼らが、何について話しているかわかるだろう。司令部は、ゴールデンゲートを通って出航した 1943 年 1 月から 23 回移動した。そして兵士たちは、ガダルカナル、レンドバ、ニュージョージア、ブーゲンビル、そしてフィリッピンの考え得る限りの（そして信じられない）状況の下で暮らした。
>
> 今 23 回の旅行の最後に、司令部はジャックポットを射止めた。9 月 18 日、司令部は本州北部最大の都市仙台に入り、日本の郵便保険ビルを占拠した。（…）
>
> 司令部ビルの中は、クラッカー・ジャックの箱と同じ位、驚くことだらけである。最も印象的なことは、まさに自給自足的な街だということだ。そこで、兵士たちは食べて、寝て、休息し、ショーを見、そして外に出ることなく球技さえできる。
>
> 訪問者にとって喜ばしいものの一つは、空気である。暖かいのだ。部屋ごとのラジエーターによって、適切な温度に正確に暖められていた。
>
> もう一つの嬉しい驚きは、兵士たち自身が階段を駆け上がったり降りたりして疲れないで済むことである。管理者がエレベーターを運行する日本人のベルボーイを、よく考えて配置していた。
>
> 食事もまた素晴らしい。スペシャル・サービスが食事にふさわしい音楽を、少しだけスパイク・ジョーンズ風を足して演奏する。しかし、もっと大事なことは食事が豊

富だということだ。新鮮な肉や野菜が調理場に持ち込まれ始め、その結果、ときおりまるで母親の味のような料理がでる。

地階はまるでメイシーズのようだ。そこには、5 人分の席のある理髪店、図書室、兵士が完全にただでコークやドーナッツを手に入れることのできる赤十字の食堂、そして「本国を出発して以来最高」の評価を得られるほど良い品物を並べる PX がある。

しかし、最後の仕上げは屋上だ。その一部は囲われて 500 席の劇場となっている。そこでは週 7 日間、夜に映画が上映されている。屋上の残りは、バスケットボール、バレーボール、バドミントンの、それぞれの規定通りの大きさのコートのある球戯場となっている。（*Occupational Monogragh of the Eighth United Army in Japan August 1945-January 1946*, 横浜市ふるさと歴史財団近現代歴史資料課市史資料室担当編 2014: 87-8 より再引用）

余暇とともに施設の空調やエレベーターも整備され、できる限り米国での日常生活を送れるようにされていたことがわかる（もちろんこれは軍の記録を担当した者による記述であり、将兵たちの感想ではないことには注意が必要である）。

リトル・アメリカでの娯楽をクロケットは「国際的な娯楽 cosmopolitan diversions」と表現する。将兵たちは酒を飲んだり、スポーツ大会やコンテストに参加することで忙しく、「ここで普通の社会生活といえるものを営んでいるのは、家族がいる男だけ」だった[8)]（Crockett 1949: 46-8）。

占領地で将兵たちが享受することができる物資やサービスは、戦時中の米国よりはるかに充実したものだった。米国では 1942 年 5 月より、砂糖やコーヒーなどの食料が配給制になっていた。戦時中から戦後直後にかけて、蜂蜜や酒、煙草は品薄になり、家庭にある衣服や金属の供出も求められた。またナイロンが軍用のパラシュートに用いられたために、ナイロン製のストッキング・靴下は品薄になっていた（Lingeman 1970=2017: 161, 352-67）。一方、日本に駐留すれば、多くの場合、接収された洋風ホテルや洋館が宿舎としてあてがわれ、業務のためであれば無料で一等客車に乗れ、ウイスキーやストッキングは配給

[8)] 例えば八戸では、基地から町に行くには週 4 回のトラック便に乗らなければならず、一つあるダンスホール以外はオフ・リミットにされていた。ダンスホールに行くにも、監督者と同行する必要があった。キャンプでは野球と卓球くらいしかすることがなかった（Olski 2008）。

された。GHQ の上級の文官には国会議員以上ないしは軍で勤務した場合の 2 倍の給料と、メイドつきの接収住宅と運転手付きのセダンが与えられたので、復員の資格をもつ、もと専門職の士官たちも日本占領を志願した（Cohen 1983: 172-4）。占領期のある時期には 3,000 人の米国人女性が日本にシビリアンとして来日し、事務仕事に従事した。彼らは、日本勤務では 2 週間の有給が約束されており、さらにこれまではありえなかった海を渡る機会が得られ、それにお金の節約になり、新しい人々に会うきっかけにもなるといった、日本で得られる様々な特権のために応募したという[9]（Crockett 1949: 40-1）。米国の人々の多くは、軍人や軍属になって初めて、福祉サービス、消費文化、旅行先での贅沢などを得ることができた。日本の人々は米国人を一概に豊かだと考えがちだったが、1940 年代後半には、消費財に囲まれた豊かな生活は米国の人々にとっても憧れだったのである。

これはマイノリティにとってはなおさらだった。多くのアフリカン・アメリカンの人々にとって、1945 年 8 月 15 日は軍需景気による工場での雇用が終わってしまうことを意味し、彼らの多くが戦勝後に従軍を志願した。故郷に仕送りすることもできる労働に見合った賃金、医療サービス、住居や施設の利用資格、また後に来日が許可された家族にとっては使用人を雇えることなどが魅力的だったのである（Green 2010: 9-27, 51）。米軍の中にも厳しい黒人差別があったが、それでも占領地では本国では得られなかった中産階級的な体験をすることができた。白人将兵とは隔離された彼らにとっての「リトル・アメリカ」が、横浜やキャンプ岐阜にあったアフリカン・アメリカン向けのレクリエーション施設であり、そこはハーレムを連想させ、安心感と喜びを感じさせるものだったという。ある将兵によれば、「横浜で、黒人は王様だった。街に出れば我々はすべてのクラブ、すべての女性、欲しいものは何でも手に入った」（Green 2010: 57-9）。

「リトル・アメリカ」の中も一枚岩ではなかったわけだが、少なくとも日本人が右往左往している、貧しくて荒廃しているように見える日本の都市とは生活水準が大きく異なる場所だったといえる[10]。とはいえ、将兵たちにとって、そこで得られる安心感は盤石なも

---

[9] 当時、日本人向けのナイロン製の靴下はほとんどなかった。日本人がナイロン製の靴下を履いていると、米国人からそれを受け取れる関係にある職業⇒街娼だとみなされて検挙される場合があったという（西川 2017: 148）。

[10] ちなみに 1946 年ごろの米軍将兵たちの月給について、基本給は二等兵は 75 ドル（1,125 円）、一等兵 80 ドル（1,200 円）、曹長は 165 ドル（2,375 円）、加えて基本給の 20%相当の海外手当がついた。ちなみに日本の国家公務員の給料は 600 円程度（山岡 1973: 486-7）。

のとはとても言えなかった。リトル・アメリカの中心部たる銀座などにも日本人は多くいたからである。ブラウンはそのようすを以下のように書き表す。

> PX の表にはいつも日本人がたくさん集まって、出入する人をながめ、ウインドーに鼻をぴしゃんこにくっつけ、恐れ多いようにじっと商品のディスプレイをながめていた。(…) レジでは、裸足の日本人が二人待っていて、わたしたちの包みを外まで運んでくれるのだが、外へでるまでには二列に並んだボロをまとった老若男女の日本人がじろじろながめる。彼らは何ともいわないし何かくれともいわない、彼らは飢えたうつろな目で、わたしたちの包みや籠や編籠や焼きたてのパンにじっと目をすえる。（Brown 1951=1952: 17）[11)]

しかも、リトル・アメリカの範囲はごく限られた占領中心部だったので、宿舎や接収住宅から事務所までの通勤であったり、業務のための移動、あるいは買い物などの用足しのなかで、リトル・アメリカを出ざるを得なかった。リトル・アメリカの外に一歩出ればトラブルと不安、いらだちは尽きなかった。

---

11)　クロケットによれば、横浜のほうがリトル・アメリカと呼ぶにふさわしい日本社会からの隔絶性を示していた。

> 東京はまだ日本人の街だ。20 マイルも離れていない、その港、横浜はそうではない。今日の横浜は日本人のものではない。それはアメリカ人のものだ。そして長い間――錆びた船が片づけられ爆撃を受けたドックが修繕される前には、それは港とも言えなかった。それはかつて、また未だに、汚れた日本人の廃墟に建つアメリカ軍基地の街であり素晴らしく新しい郊外だった。
> アメリカの兵士、船の乗組員、シビリアンが街路にたむろした。我々の木材を運ぶトラック、ジープ、セダンが渋滞をなした。ぼんやりした見た目の繁華街のビル――空襲を逃れたものである――はアメリカのオフィスで埋まっていた。通りの角にはアメリカ人が運営するソフトドリンクのスタンドがあり、締まりのないパーマをかけて踵の空いたサンダルを履いた速記者が郊外へ行くカーキ色のバスを待つ。軍の食堂と PX の前では停車したビュイック、フォード、チェヴィのなかでピンク色の頬をした子どもたちが暴れている。（Crockett 1949: 55）

「リトル・アメリカ」ははじめわたしたちに安全感を与えた。町の端から端まで歩いても、アメリカ人やアメリカの車を見失うことはなかった。しかしそこを越えて広がっている東京に一歩足を入れるやいなや、この安全感は消えた。ここではジープが必要不可欠であった。鉄のような神経と方位感もまた役に立った。

交通は左側である。街路には大抵標識がない。(…) 極めて詳細に教えて貰っても、バレット、わたしと、ジープのホープはたいてい「性病（に注意） VD」とか「私娼街につき立入るべからず Brothel Keep Out」と書きなぐられた（引用者注・米軍による注意書き）暗い横町に迷いこんでしまう。

たちまち横町の人たちに取り巻かれる。ジープと赤毛の女の子だよ！わたしはシェバ氏の「日本語早わかり *Japanese Made Easy*」を出して「わたくし道に迷いました。ここは一体どこでしょう」のところを見つける。

誰かがいつも私に話しかけてくれる。流暢な日本語だ。流暢な英語なら大変ありがたいのだが。結局、警笛を鳴らしづけて、やっとこさと横町を出はじめる。誰もジープをよけてくれない。ブレーキを引っぱる。停車する。またも警笛を続ける。ブレーキを引っぱる、停車、警笛……。このリズムをわたしは東京中でくりかえした。（Brown 1951=1952: 19）

しかも細かく言えば、特に日本人と隔絶されているのは、日本人が立ち入り禁止となった建物、囲い込まれた米軍基地や住宅地区などだけであり、いくら占領中心部であっても、街の路上は、車道も歩道も日本人も自由に通行することができた。そのため日比谷地区が「リトル・アメリカ」というのは、相対的な連合軍将兵たちの集中度にすぎず、歩いている日本の人々と接触しそうになることはストレスの種になっていた。

つねに連合軍を楽しませたもののもう一つが、日本人の交通に関する意識の欠如である。軍政府の医者は、日本人の反射テストは西洋人より 50%遅いと言っていた――私もそう信じる。日本人のトラックが街頭の真ん中を蛇行してきたり、日本人が向かってくるジープを見上げて静かにその真前まで歩いてきたりするとき、「この愚かな東洋人！ those stupid gooks!」という表現を使いそうになった。(…) 私は日本人の自転車を観察して、無神経に運転するやり方を発見した。歩行者で混雑した道で減速する代わりに、ただただ群衆に向かって、ベルを鳴らし、思い切りペダルを漕ぐ。う

まくいった！私はジープで同じ作戦を試すと、素晴らしい成功を修めた。[12]（Crockett 1949: 34）

ブラウンは、日本は表面上は西洋化していると前置きしつつも、実際に暮らしてみると異国であることに気づかされるのだと吐露する。

アメリカ人はアフリカ旅行にゆくとき、毎日毎日の生活に一大変化のおこることを覚悟する。(…) ところが日本では表面に見える西洋化のため一種の安全感が起ってくる。だが急にはっと目覚める。「故郷の生活」は日本の生活環境にそのまま持って来ることは出来ない。この国も国民も非常な調整を必要とする。調整出来ない人たちにとっては、日本の生活は、毎日の失望であり、胃潰瘍であり、神経衰弱であり、いわゆる「占領神経病 Occupation jitters」という奇妙な活力の枯渇である。（Brown 1951=1952: 52）

結局、リトル・アメリカでもカルチャー・ギャップに直面することになった。米国大使館と第一生命ビルを往復するだけだったマッカーサーでもなければ、完全なゲーテッド・コミュニティを作り上げることはできなかったのである。

住居であっても、米軍が出来る限り条件が良く西洋的なものを与えようとしたが、日本の影響から閉ざすことはできなかった。

将兵たち向けの住居の種類としては、①ホテル等の大きな建物を接収した宿舎、②基地内部の施設・住宅、③ワシントン・ハイツに代表される住宅地区の住宅（Dependent House）、④接収住宅があった。ホテルはもともと近代日本で外国人が泊まるようなグレードの高いものであり、他の建物も当時の日本で可能な限りの、おおむね充実した居住環境が整備されていた。③の家族向け住宅は、家族の来日が決まった 1946 年から建設が始められ、1947 年 4 月の時点で、7,775 戸（新築 5,078 戸、改修 2,697 戸）が用意され、住宅地区に一般の日本人は立ち入り禁止、中には車道と歩道、サービス・クラブ、教会、学校、食料品店、図書館、病院などが整備されていた。④の接収住宅はとくに豪華で、GHQ は基準として一

[12] ちなみに非西洋世界の民が舗道をまっすぐ歩くことができないという考え方は、エジプト総領事のクローマー伯爵（Earl of Cromer）も書き連ねた典型的なオリエンタリズム言説である（Said 1978=1986: 39）。

律で東京で都心から自動車で 45 分以内、洋式に改造しうる住宅、健全な構造、良好なガス・電気・水道等の施設および暖房設備、清潔である、内部の仕上げが良好な状態で、最低限 6 室（寝室 2、 浴室 1、居間 1、食堂 1）を有する、戸棚・食器室・召使部屋等がある、台所に十分な設備がある、家具・備品が十分な状態にあるといったチェックリストが設けられていた。連合軍のお眼鏡にかなったのが、東京でいえば田園調布、高輪、白銀、中目黒などの高級住宅であり、640 戸から 650 戸が接収され、連合軍の将官が家族で住んだ（佐藤 2006: 96-8）。

こうした家を取り仕切る役割を求められたのが、米軍将兵の妻である。占領地に米軍将兵の家族の同行が許可されたこと自体が、戦後の米軍の国際協調路線の一部である。第二次大戦が終結したあとも米軍はヨーロッパやアジアに駐屯することとなり、将兵たちの妻は将兵の復員を求めていた。一方で、占領地では売買春が盛んに行われており、原因は将兵たちのホームシックによる士気の低下にあると考えられた。こうした問題に対処するために米軍は、1946 年 2 月以降、将兵たちの妻と子どもを占領地に送り家族で生活させることを決定したのである（Alvah 2007: 15-30）。さらに将兵たちの妻は、夫の士気を高めるだけでなく、占領地の先々で「非公式の外交官 Unofficial Ambassador」として現地の人々と触れ合うことが求められた（Alvah 2007）。

将兵とその家族には特権的な宿舎や住宅があてがわれたわけだが、そこは彼らにとって満足が行く生活を出来る場所ではとてもなかった。ブラウンは横浜に進駐した後、東京に数か月住んだ（雅叙園の隣だというエピソードがあるので、目黒だと思われる。目黒には接収住宅が多く分布していた）。住居は高い塀に囲まれた部屋が 12 個ある洋館だったが、電話は故障しがちで中々つながらず、出ても日本人の交換手とのコミュニケーションができなかった。パン焼き機、ガスストーブといった設備も使い物にならず、暖炉をつけると火事になり消防士が出動する事態になった。水道から水が出なくなり、隣の家の井戸から水を汲んできて調理、飲料、シャワーなどのために利用するも涸れてきたため、修理のため第一ホテルに避難したりもした[13]（Brown 1951=1952: 6-9）。

---

[13] 一般の下士官兵などはより劣悪な住環境に置かれた。1945 年 11 月から 1946 年 2 月まで札幌に駐留した、18 歳の下士官兵、パット・オルスキー（Pat Olski）などは、親への手紙で、寒さと退屈さにうんざりし「日本は見るには美しい国ですが、住むのには向きません。建物にはペンキも塗られていなくて惨めな気分になります」とこぼしている（Olski 2008:45-6）。。

こうしたホテルや住宅では、料理人や掃除人、「メイド」として日本人が雇われた[14]。クロケットが宿泊した東京のホテルの部屋にも使用人が 1 人つけられたし、佐世保のブレインの家には使用人が 4 人、料理人が 2 人いた。東京のブラウンの家では洗濯係、ハウスボーイ、コック、そして使用人の監督者 2 人という、計 5 人の使用人を雇っていた。しかしブラウンからすれば使用人は料理や床掃除、赤ん坊の世話の仕方をわかっておらず、それを教えることも難しかった。英語を話せる日本人の知り合いが使用人一人一人に日課を割り振ってくれたが、使用人たちはそれを確認しようともせず、ブラウンは冗談を言ってみたり褒めてみたりしてコミュニケーションを図るがうまくいかず、「家事が円滑にゆくためには狂暴になるか、それとも小さなことは放っておくより仕方がない」と妥協した（Brown 1951=1952: 27-30）

将兵たちは日本の女性と子どもに温かいまなざしを向けるが、その可愛がり方にはそこはかとない侮蔑がある。結末はお涙頂戴の日米の友情物語として仕立て上げられているブレインの旅行記のなかでも、使用人たちは“yiss（yes）”、“sinking（thinking）”、“unnastan（understand）”といった舌足らずな発音をし、指示を誤解し、どうでも良いことで子どもっぽく笑って過ごす人々として描かれる（Blain 1953: 44-58）。こうしたいびつな英語表記は、当時のほとんどの旅行記でみられる。戦時中のように非人間として表象されることは少なくなったが、対等な知性をもった人間として描かれることは少なかったのである。

将兵たちは日本の人々と空間を分離しようとし、それでも生じる接触に際しては、日本の人々を劣った他者であると決めつけ、心理的に壁を設けたのだと思われる。クレインの論じる異文化・他者理解を志向する冷戦オリエンタリズムは、ファンタジー化されて語り伝えられたが、占領地に実際に駐留する人々の日常的実践を描いていたとはとてもいえない。

そして物理的かつ象徴的な分離に向かう将兵たちの実践から、日本の大部分の空間がいかに将兵たちを動揺させる空間だったのかが推測できよう。戦後直後の時期が、藤田がいう事物との相互作用を伴う「経験」の時期であったのは、日本の人々にとってだけではなかった。

---

[14] 1946 年はじめ、帝国ホテルの犬丸徹三が校長となって連合軍将兵たちの家で勤務するべきメイドを育成する、メイド学校がつくられた。受講期間は 1 カ月で、3 回目まで、900 名が卒業し、主にワシントンハイツで勤務した。その後キャンプ・ドレイク内にも同様の学校が設立されたという（阪口 1964: 202-4）。

また「リトル・アメリカ」における物理的・心理的な壁が不完全であることは、将兵たちに不快感を与えるとともに、その壁を越えた関係性をつくるきっかけも与えていた。そのために貢献するのが、将兵たちの住宅に入る権限をもった数少ない日本人であるメイドだった。

ブラウンの家庭ではメイドが何度も交代した。トラピスト修道院で十年も風呂に入らずはだしで生活しており「彼女の考え方は十年おくれていた」というヤス子のあと、タナベ・シマズという人物に交代する。タナベは英語をほとんど話せなかったが、仕事を一生懸命にやり、給料をすべて実家に送っていた。ブラウンはタナベに好感をもち、何度も浪花節を歌わせたりしている。ある日タナベの病気を発見すると医者に連れていき、見舞いにも行っている。タナベは退院するといったん千葉の実家に帰るがまたブラウンの家に戻ってきて、京都にも引き続きメイドとしてついて行っている。「タナベは日本滞在中ずっとわたしたちのところにいた。今日本で本当に好きな人がいるかときかれたら、わたしは彼のことを思う。彼は自分を使用人だとは思っていなかった。わたしたちの方も同じだ。彼が日本人でわたしたちがアメリカ人だということは問題ではなかった。タナベはわたしたちの友達だった。わたしたちは彼の友人だった」（Brown 1951=1952: 33-8）。

6.3　連合軍将兵たちの観光実践と観光体験

ここでは連合軍将兵たちの観光実践について論じるとともに、その観光体験としての側面について指摘する。序章で論じたように、観光体験とは既存のイメージや制度を追認し、再生産する役割を果たした観光実践についていう。6.3.1 ではエキゾチックな「日本文化」を味わおうとする将兵たちの観光実践について、空襲被害の有無という要素に着目して論じる。6.3.2 では将兵たちが特権的な立場で「異文化交流」についての言説を発していた様を論じるとともに、とくにその観光体験がジェンダー化されたものであった側面について指摘する。6.3.3 では将兵たちによる土産物の収集や本国への旅日記の執筆という営為を取り上げ、将兵たちの観光には本国の故郷とのつながりを求めて行う実践という側面があったことを指摘する。

6.3.1　空襲と真正な「日本文化」の発見

連合軍将兵たちが盛んに観光に出かけていたことは第 1 章で確認してきたが、彼らは何を求めて観光していたのか。『旅』は戦後、1946 年 11 月に復刊する。その復刊初号の巻頭

が、ヘラルド・トリビューン紙の在日記者だったM・パートンへのインタビュー記事だった。そこでパートンは日本での暮らしについてや、『旅』らしく、これまで行った様々な地方についての印象やこれからの日本の観光業に求めるものなどが語られている。観光という視点から、パートンは東京を酷評し、むしろ地方の魅力を評価する。

> 現在東京に居るアメリカ人は、日本に関しての印象が、戦争の影響や、戦後の状態に必然的に左右されている、ということを例外なく認めています。事実荒廃した首都東京に日本の姿を探すより他の都会や、田舎や、そして漁村に求めた方がより良いことを誰しも解って来ました。(パートン 1946: 2)

パートンは連合軍将兵たちの東京についての印象を、「戦争の影響」と「戦後の状態」によって「荒廃」していると端的にまとめている。こうした日本の「醜い点」は、「戦争の結果でもあり、長い年月に亘る封建思想の影響するところもあり、到る所に見出される低い生活水準によるところも少なくない」。そのため「新しい日本では、この様な醜い点が姿を消すことを念願致します」とまで言う（パートン 1946: 3)。パートンは1946年5月に横浜に入港すると、麻疹になり二週間入院している。

そんなパートンは、ジャーナリストという仕事柄、各地を取材旅行して回る。初めて地方に出かけたのは1946年6月の天皇巡幸の際、12人ほどの他の通信員とともに千葉県の銚子を訪れたときであり、その後には三浦半島の三崎という漁村に滞在する機会もあった。パートンはそうした経験について、以下のように語る。

> その間中、私は「時代錯誤」という奇妙な観念に捉われておりました、――何世紀の世に自分が生きているのか、何処に自分が居るのか解らない状態とでも言いましょうか。青紺の短い上着、脚絆、又顎下で白い紐で結んだ巾の広い帽子を着けた百姓やそのおかみさん達は、稲の苗床の薄緑を背景に皆とても美しく実に素晴らしく私には思えました。(…) 宿屋の造作を見たり、又、たまたま廊下で他のお客さんに遭ったりした時、その様子が、十世紀に紫式部によって著されたというあの「源氏物語」の中に出て来る有様と、あらゆる点に於て似かよっているのには驚きました。(パートン 1946: 2)

三崎では「美しいひそやかな入江の崖の上に住いを持つ一日本少女と週末を過ごした」という。女中のことを言っているのだろう。

> 相模湾の浜辺へと緩やかな傾斜をなすこの小さな漁村に、私は先祖代々住み古した儘に業いを続けている人々を見出したのです。――我々アメリカ人にして見れば、恐らくもっと気持ちよく楽しい生き方がある様に思えるものの、以前の私では凡そ想像もつかなかった「時の繋がり」の意識を感得したのでした。（パートン 1946: 3）

パートンは他にも京都、広島、長崎、葉山、鎌倉に旅行に行っており、京都は「一生を通じて見る都会の中で、最も美しいものの一つ」と語るが、葉山と鎌倉は「真に日本独特なものを持っていない」と辛口である。そして「醜い点が姿を消す」とともに、「今後日本を訪れる観光客の為には、京都の苔寺の庭はその上の姿をそのままに、また人々は青や白の風鈴を軒下に下げ、そしてまた尺八の音は静かな夏の夜に風情をそえることを祈るものです」という（パートン 1946: 3）。

パートンの旅行動機は、空襲によって荒廃した地域から離れるということ、日本らしいものを見に行くことだった。

また将兵の家族にとっては、米軍周りのコミュニティの窮屈さからつかの間抜け出すことも旅行動機になったようである。GHQ の将兵だったジャックと妻ブレインは、長崎・佐世保のドラゴンハイツと呼ばれた一角に移り住むが、住居は日本海軍長官が住んでいた家で、周りは邸宅が立ち並び、同じような高級将校が住んでいた（Blain 1953: 41, 45）。ブレインは「ジャックのための家をつくる」（Blain 1953: 36）ことを自らの任務と考え、使用人と料理人の調理や掃除を監督し、時折ジャックが連れて来る来客（主に日本人男性）や、ドラゴンハイツに住む米海軍関係の人々との食事会に参加し、人間関係を円滑にしていった。また高級将校の妻というポジションゆえに、佐世保市長が家に挨拶に来たりし、市長の妻が主催している婦人参政権について議論する集会に参加したり、彼女たちに米国における女性の暮らしぶりや PTA がどのような組織であるかを教えたりした。

ブレインは常に家族、使用人、料理人、近所の人々、夫の仕事関係の人々と一緒に暮らし、家事も一緒に行っている。ブレインは佐世保の街中や居住エリア、爆撃を受けて復興中の地域、すべてを歩きまわってしまい、もっと日本の田舎を見たいと思うようになる。それを友人のオハラさん（佐世保市長の妻）に相談すると、武雄の温泉地をおすすめされ

る。しかし米国人が日本人と一緒に鉄道客車に乗ることは認められておらず、居住地を出て景色を見たいというだけの理由で夫が許してくれるはずはないだろうということで、家族と運転手としてドン（Don）を連れて旅行に出かける。この旅行にブレインは通訳として必要になる使用人を連れていかなかったが、その理由は「家とそこにいる人びとから完全に離れたかった」ということである（Blain 1953: 95-102）。

ところで将兵たちにとっての日本らしさとは、焼け跡と闇市が広がる敗戦後の日本の現状ということでは全くない。それは遠くに富士山が見え、桜が咲き、和服の人々が歩いている、米国で反復されてきたエキゾチックな日本イメージだったようである。クロケットはそうした観光客の美学から日本を描いている。

> 日本において最も私を圧倒したものは、その余りにも贅沢な個性であった。もし一度でも大都市や爆撃された都市を離れれば、あなたは「ミカド」のセットの中を散歩し、木版画の中央部分にある桜の木に座ることができるのである。（Crockett 1949: 28）

将兵たちはメディア化された観光のまなざしを通じて日本を見ており、実物がそのイメージからずれていれば落胆した。ウィリアム・T. ドバリー（William Theodore “Ted” de Bary）は、ドナルド・キーン（Donald Keene）に向けた 1945 年 9 月 24 日付の手紙で、飛行機で沖縄から東京に向かう際、富士山に雪が積もっていないことで若干落胆したことを報告している。

> 飛行機が日本の上空に入った時、ぼくらは富士山の頂上が雲の上に突き出ているのを見たが、ほとんどの乗客は雪のない九月の富士に失望した。彼らが今まで見た富士山の絵にはどれも雪があったわけだから。そうは言ってもやはり堂々としていて、ベン・ネヴィスを見たサミュエル・ジョンソンがボズウェルに語るが如くの、“壮麗たる突起”だった。白い分厚い雲の上に蒼い錐が突き出るさまは、天国への最後の階段というより、島の上に聳える巨大な要塞という感じだ。（Keene 2006: 36）

「ツーリスト・ソルジャー」たちを最も落胆させるのが、空襲被害だったようである。クロケットは、ジェンダー的な枠組みを持ち出し、日本を「醜い傷によってあばたがついた、いまだに美しい女性」と表現する。「あばた pockmark」とは空襲被害を指しているよ

うである。クロケットは日光を「観光客のための最も壮麗な傑作」、奈良を「寺にうんざりした観光客 temple-surfeited tourists でさえも簡単に見逃す代物ではない」と表現するが、どちらも空襲被害の少なかった地域である（Crockett 1949: 35-6, 103-4）。

逆に観光客を最も満足させるのは京都だったと、クロケットは回想する。

> 土産物を探す人や観光客にとって一番魅力的な街は、B29 から逃れたただ一つの大都市である京都だ。百年前まで日本の首都だったここは、未だに宗教、教育、芸術、工芸、そして手短かに言えば、すべての文化の中心だ。すべての最上のものは京都から来たように思える――最高の屋根瓦はここでつくられ、また最も美しい錦織、最も愛らしい日本家屋……最もかわいい芸者までも。（Crockett 1949: 58-9）

「占領観光客 Occupation Tourists」は、「美しい劇場の舞台のような家々の間に敷かれた車道、木下駄がコロコロ鳴る清潔な道」がある京都に来て「主に瓦礫や廃墟がないことに感動した」という（クロケット 1949: 58-60）。京都に引っ越してきたブラウンも、初め来た時、以下のような感想をもった。

> 戦災都市で暮した目には京都は実際よりも賑やかに見えた。まるまるそっくりした建物やちゃんとした通りを見ることは気持よかった。朝こんなに早いのに人びとは雨傘をふりふり勤めに出かけていた。着物も東京よりちゃんとしているし、栄養もよさそうだし、日本人のいういわゆる「玉葱生活」をきりぬけていく力もありそうだった。（Brown 1953: 38）

京都で連合軍将兵たちは、戦争の残渣も占領改革や軍務についても忘れて「観光客」になることができた。真正性のある「観光経験」をしていることにこだわり、同類を疎ましがる、あの観光客である。

> 金曜の夜の列車で東京・横浜エリアから来る占領者や、一週間の休暇で韓国からショッピングに来て、急ぎで大量の寺や庭を見ていわゆる「本物の日本」と呼ばれるものを味わおうとする者たちには、京都のすばらしさなどほとんど何も意味しない（Crockett 1949: 59）

アメリカの軍司令部があったとしても、京都は圧倒されるほど日本なので、私は毎朝メインのショッピング街を歩き、ヒッチハイクする軍の車を一つも見かけなかった。アメリカ人が京都でツーリスト以上の能力を持っているのは信じがたい。メインの通りを一つ外れると、この街にアメリカ人がいると理解するのは難しい（Crockett 1949: 60）。

日本にいる占領軍将兵は、厳重に武装した――コダック、ライカ、スピード・グラフィックで。最低一つは持っている肩にぶらさげた革のケースに入ったカメラ（しばしば闇市で購入された）は占領者の「制服」の一部だった。そして、それ自体フォトジェニックな側面をもつ爆撃で散らかった市街地を越えれば、美と好奇心ですべての土地の自然や人びとをパッケージングしたこの土地で、ガイドブックの「観光スポット（“sight”）」からかけ離れたようなものはほとんどない（Crockett 1949: 99）

一方、焼け跡と化した東京の中で将兵たちが何か「日本らしい」ものを見つけようとするとき、靖国神社が目に留まったようである。ただし超国家主義の象徴としてではなく、観光地としてである。第 8 軍訪問局で広報の任務についていたアルヴィン・グラウア（Alvin Grauer）は靖国神社を以下のように紹介する。

図 6-8　（Grauer 1946: 31）イラストは Yacco Takamori という人物（詳細不明）。

このハンサムな神道の神社の静かな見た目は、不思議なことに公式のガイドブックにおけるその目的の説明とは異なっているように見える。（…）大きなブロンズの神道の門（torii）は 70 フィートあり、日本で最も大きい銅の鳥居である。（外には 40 フィートの鳥居もある）石のランタンの列（“ishi-toro”）が中まで続いている。重いリュックサックを背負った日本軍兵士はおそらく中国からの復員兵で、命を落

とした同士に祈りをささげている。彼らは家に帰ってユニフォーム（“gumpuku”）を脱ぐところであり、民主主義における市民としての生を楽しみ始めるところである。（Grauer 1946: 32）（**図 6-8**）

6.3.2　形骸化する「異文化交流」とジェンダー化された「出会い」

連合軍将兵たちは旅行先で日本らしい体験をすることを求めたが、もちろん日本の人々と同じような焼け跡で配給品をやり繰りして生活する生活を求めたわけではない。彼らが求めたのは、特権的なサービスを享受しつつ日本らしい場所を体験することである。クロケットはそうした体験を通じて日本を好きになったという。

> 連合軍の暮らしは、それぞれの個人の前に想像のレッドカーペットが広げられている、正に魅力的なものだ。天皇の家族よりも贅沢な個人旅行。徳川家が他の労働者と同じように入館証を見せなければいけない第一級のホテルとオフィスを行き来する。一般的に言って、日本にいるアメリカ人は戦争の破壊によって構成された最大級の特権を楽しんでいる。ここには、休養ホテルでアメリカ人が近づくとドアを開けるという仕事をしている日本女性のオウム返しの応答といった、あらゆるサポートがある。「おはようございます！」とあいさつされれば、「こんなに良いことはこれまでなかった！」という応答が浮かぶだろう。（Crockett 1949: 50-1）

将兵たちのこうした感覚は、日本の観光業者にも日本の人々にも伝えられた。例えば『旅』1947 年 2 月号では「座談会　日本の旅を語る」と題して、先述のグラウアも含む進駐軍将兵 5 名と日本の観光業関係者 4 名による座談会が掲載されている。司会や質問役には横田巌、小林実郎、木村重雄、森田信といった観光業界の顔役が名を連ねている。横田の「今夜の座談会の目的は、この集りの記録を『旅』に載せて、あなた方アメリカ人の、日本の旅に関する御意見を紹介することであります」という趣旨説明の後に、将兵たちは日本の次々に良い所を列挙する。グラウアは「日本は他の国に比べると、目立って得意の点があります。フランスや、英国や、メキシコを訪れた人は、それぞれ非常に違った点を見付けると同時に可成りの類似点も見出します。ところが、日本は、服装、乗物、働き方、社会的習慣などに、驚くべき特異な点を持っております。風景の魅力と同じく、他の点でも特徴があるとお思いになりませんか。」と述べ、小林が「かつては日本の主な呼び物は、富士

山、芸者ガール、それから桜でした。私の伺いたいのは、旅行者は、今でもこの三つの魅力に惹かれて来るかどうか、ということです」と質問すると、マーガレット・デニイは「富士山も、芸者ガールも、そして又、桜の花も確かに相変わらぬ魅力があります。神社仏閣も同様です[15]」、エドワード・デ・マッカビー技術軍曹は「鎌倉には大した魅力があると思います。大抵のアメリカ人は先ず鎌倉に行きます。一般の旅行者もそうなるでしょう」、ダブリュー・シー・フレンチは「ただ一つだけ取り立てて云うのは難いのですが、まあ私は日本の女性の美しい服装が一番印象的です。確かに色を画していると思います」、ジョン・エイ・ベントン中佐は「私は日本の一番好ましい点は、日本の美、日本のすべてに亙る美しさです（…）日本の自然の美、服飾、建築、陶器、漆器、その他の工芸品に見られる日本の芸術です」などと激賞である。

しかし、観光地が提供する施設やサービスについては手厳しい意見が並んだ。旅館については「大概のアメリカ人が、一番やかましいのは清潔ということ、殊にお台所の清潔です。これは日本人の方は、よく心に止めて置かなければいけないことです。お家のお台所は、たとえ塵一つ落ちていない様とまでは行かなくとも、外で食事をする際、其処の台所は清めたように綺麗であってもらいたいものです」「（旅館の台所を）見た人達も知っていますし、私も二度ばかり見ましたが、何か標準的なものが考慮されるべきだろうと思いました」、トイレについては「これはアメリカにはない習慣ですが、今度アメリカの観光客が多数来た暁には、非常に問題になることではないでしょうか」「それから、便所のあり場所ということも問題です」として、「仰言る通りです、日本の旅館は、アメリカ人にとってもっと気持の良いものにならない限り、好かれないでしょう」といった意見が並んだ。

こうした現状において、旅館は連合軍将兵たちの宿泊地としては不適当だという。「一つのところに、一週間から三週間位泊る客は、洋風のホテルを選ぶことになり、日本の旅館は、単に物珍しい雰囲気に浸る為とか、時々気分の転換に泊る、ということになり、日々の安楽を得る為には洋風のホテルに泊り、時々二三日位日本の旅館に宿を取ることになるでしょう」、「よい結論ですな。つまるところは、大多数のアメリカ人が日本の旅館に長く逗留するには、矢張真に居心地がよくなければ駄目だということです。然し、設備が改善された暁きには、きっと沢山の人が日本の宿屋に泊る様になるでしょう。例えば徹底的に

15) ただし戦前の典型的な日本イメージは「フジヤマ、サムライ、ゲイシャ」であり、サムライについてはここでは語られていない。

清潔にすること（殊に台所を）、特徴を損なわない程度での寝具の改善、衛生設備、殊に公衆の目を避くべき施設を設ける場所の選び方、等が改善の主なものです」と語る（『旅』1947 年 2 月号, 6-10）。

連合軍将兵たちは、観光地に完全にリトル・アメリカと異なる日本の現実を求めていたわけではない。そうした場所は忌避の対象だった。観光地は、利便性、近代性、衛生、そして日本人との隔絶性が確保された上で、なおかつ日本らしさを味わえる空間だった。こうした状況が整って初めて将兵たちは日本を称えたのである。

囲い込まれた観光地でより直接的な出会いがあるとすれば、対面でサービスを享受する際である。クロケットは、宿舎にしていた第一ホテルでのメイドとの出会いを以下のように回想する。

> しかしどんな対立的な態度であれ、その熱を維持するのはほとんど不可能だ。私自身のケースは、頑固者（die-hard）がすぐに影響された典型だ。
>
> 私が初めて荷物を置いた第一ホテルでは、私は怖がり、おじぎをし、ひそひそ話す小さい人々の誰にも笑顔を見せなかった。その頃は覚えている限り 1945 年の初冬だが、彼らはまだかつての敵だった。そして私のドアが控えめにノックされた。ルーム・ガールだった。彼女は入ってくると自分のお腹を蹴るようにぎくしゃくとお辞儀をし、丸い顔を照れでゆがめた。花瓶を持っていた。彼女は“My name-o Suchiko. American ladies very nice-u. Preese, presemt-o!”と言った。どうすれば引き込まれずにいられるだろうか？
>
> 誠心誠意のホスピタリティがあらゆる占領者に展開されたので、このような土着的で友好的な出会いは、最も冷酷で懐疑的な新参者にさえ武装解除させた。タイヤを直すために停車していると喜んで手を貸す人がいる。長い時間店の前にいると緑茶を一杯もらえる可能性がある。（Crockett 1949: 16-7）

米軍は将兵たちが日本の人々と接触することを求めていたが、多くの将兵たちは日常生活では彼らとの接触をできる限り避けていた。米軍が求めた日本の人々との交流は、特権的なサービスのもとで将兵たちが完全に観る側に回ったり、完全にサービスを受ける側に回るという条件下でなされるようになっていたのである。

次に指摘したいのは、こうした「異文化交流」の多くはジェンダー化されたものだった

点である。つまり多くの場合、連合軍将兵たちが男性であれ女性であれ、交流の相手として想定された日本の人々は女性と子どもであった。シブサワは、将兵たちによる占領期日本についての記録に、女性と子どもについての肯定的な意見が多かったことを指摘している。そして 19 世紀以来の、日本を人形のように小さくて庇護が必要であるとする表象との連続性を指摘する（Shibusawa 2006）。多くの将兵たちにとって、日本の女性と子どもは安全にコミュニケーションできる対象であった。

そもそも、占領自体が性的なメタファーで捉えられているところがあった。カラザースが引用する例によれば、1946 年秋にシアトルから日本へ出航する将兵は甲板から「待ってろよ、東京」、「ゲイシャ・ガールに会えるぞ」といったボードを掲げた（Carruthers 2017=2019: 214）。そして将兵たちは家族や友人に、日本人女性について、例えば農村で上半身裸の女性に出くわしたこと、銭湯が混浴だったことを書き連ねる。家族や友人に送った手紙というメディアの性質も作用するのか、妻や米国人女性と比べればまったく魅力的ではなく、むしろ醜く見えると、言い訳するようにそれらを書き連ねる（Carruthers 2017=2019: 203-5）。

GHQ は日本の人々との交流についておおむね寛容な態度をとったが、それは日本人女性との「交歓 fraternization」についても同様だった。マッカーサーは補佐官のフォービォン・バワーズ少佐（Faubion Bowers）に「ワシントンは、私に圧力をかけ米兵の周りに蝶々婦人がまとわりつくのをやめさせようとしているが、私はそんなことはしない……私はみんなが楽しんでいるのに、交歓禁止命令を出すつもりはない」と語っている。暗黙的に日本人女性との交際を認めつつも、GHQ は性病対策のために女性を取り締まっていったわけである。コーエンによれば、1946 年には GHQ 要員の 40%は日本人のガールフレンドがおり、1947 年に妻や家族が来日してからも、20%以下にはならなかったのではないかと回想する。グラワーも、陸軍将兵の 4 割は「女を追っかけるのに専念した」人々で、残りの 4 割は「酒と、たまに女」、2 割が「ひたすら故郷の妻や恋人を思っているか、教会に通うといった、“堅いアメリカ人”」だったと回想する（Cohen 1983: 196-7; 週刊新潮編集部 1970: 45）。

男性将兵の娼妓や街娼との付き合いについて、男性将兵自身によるドキュメントはほとんど見つかっておらず、議論もされてこなかった。彼らが RAA 施設に通ったのかどうか自ら大っぴらにすることはなかった。オーティス・ケーリ（Otis Cary）は朝鮮戦争の時期の 2 人の将兵の経験を紹介している。彼らは「本で読んでいた文化都市の京都にはじめて

きて、大きな期待をもって京都の有名なある民間のホテルに泊まった」のだが、「五分間もたたないうちに」ホテルの交換手から「女の子を世話してあげます」と電話がかかってきたという。電話は 5 日間毎日かかってきたという（ケーリ 1968: 50-1）。ケーリは朝鮮戦争期の日本の人々が激しく反発していた米軍基地について、日本側の主体もその経済性を利用しているという入り組んだ様相を指摘するためにこの例を挙げる。将兵たちにとってこうしたあっ旋は迷惑だったという筆致であるが、とはいえこのシステマチックな制度は、将兵たちの利用によって支えられていたはずである。

一方でカラザースが貴重な事例を紹介している。19 歳の伍長マーヴィン・ライクマン（Marvin Likeman）は 1945 年 11 月に岡山に進駐する。シカゴの母親に定期的に手紙を送っているが、当初「航空隊が、この列島すべての島が沈没するまで原子爆弾を落とし続けていたらなぁと心底思うよ」などとつづり、日本人が「生意気になってきている」ことに怒り、「故郷に帰るまで、僕はもう、あいつらに話しかけない」などと書き連ねていた。

しかしその一週間後、ライクマンは兄弟に宛てた手紙で、「ゲイシャ・ハウス」での「とても良い取引」について書き綴る。「そりゃあ、ものすごく金はかかるけど、いい時間が過ごせるよ。ジャップ女たちは見た目もいい。はまったことの一つは女の子と風呂に入ることだね」。そして母親に「ジャップが僕について何て言っているか分かったら、素敵だと思うんだ」と、日本語のレッスンを受けるようになったことを報告する。彼は母親に、「アメリカの女の子」は「自分の追いかけてくる男が大好きで、男の心をつかんだと思うや否や、彼に飽きてしまう。そして、次の遊びのためのおもちゃを探し始める」のに対し、「ジャップ」は「とても真心があって、結婚後は夫以外の男の目を見ようとさえしない」と解説した（Carruthers 2017=2019: 209-10、カッコ内の訳は小滝による）。ライクマンは日本人女性による性的サービスを経験し、日本人を「敵」とみなす考え方を変えている。しかし同時に（米国人女性に嫌悪的なまなざしを向けつつ）日本人女性を従順な対象としてまなざすことを通じて、男性中心主義的なジェンダー観念を強化させている。占領期において将兵たちと日本の人々が親しげに付き合っているように見えたとしても、米国と日本の非対称なまなざしが解消されたのではなく、ジェンダー構造を軸としてヒエラルキーが再構成されただけだったのである。

こうして「異文化理解」には米国の人々が安心して愛玩できる範囲が設定されたのみならず、そこにはつねに無自覚的な侮蔑の念がちらつく。6.3.2 で後述するように、多くの場合、日本人はおかしなふるまいと英語の発音をもった人物として描かれた。海軍の水兵向

けの新聞 *Navy Times* の太平洋版で連載され、書籍化もされた *Babysan* は、横にコメントが添えられた 1 コマ漫画であるが、内容はほとんどの場合、将兵たちと交際する日本の女性についてのあるあるである。単行本版 *Babysan* のイントロダクションによれば、Babysan は「交通公社（travel bureau）の印象でもなく、観光映画に出てくる女性でもない。彼女はこれまで接触がなかった日本-アメリカ的生の局面――読者を笑い転げさせ続けるだろう局面」である。彼女たちは、占領期の初期にキャンディーをもらっていた子供たちが、“boy-san”になり、“baby-san”になった。彼らは、米国の習慣に影響され、また出来る限り西洋化しようとするが、東洋的な特徴も残っているために滑稽にも見える人々だという。

Babysan とのコミュニケーションも、他者理解というよりは将兵たちの楽しみのための消費のようなものになる（Annarino and Hume 1953: 表紙裏, 6-7）。

> 新たに到着した将兵は彼らに待ち構えているかもしれないものに喜ばしさと無害さを感じた。彼らは印象的で楽しみに満ちたやり方で日本の習慣と言葉の知識を身に着けさえした。しかし結局、ベイビーさんは純粋な楽しみのためにつくられている、ある意味、ややもすれば退屈な存在である将兵たちと裏腹の、エキサイティングな瞬間である。軍隊のメンバーたちがベイビーさんを愛するとき、ベイビーさんも彼らを愛するだろう。（Annarino and Hume 1953: 7）

将兵たちの異文化交流は、彼らのタイミングとやり方で行うことができたし、彼らが正常と考えるやり方から外れた日本の人々のふるまいは笑い飛ばすことができた。日本についての知識さえも、何をどのように学ぶのかは将兵たちの匙加減次第であり、将兵たちが理解できないものは劣等的なものとみなすことができた。将兵たちが安心感を覚えながら行う日本の人々とのコミュニケーションは、ジェンダー化された日米の不均衡な関係を追認し強化していったのである[16)]。

16) ここで論じたかったのは主流な傾向についてであり、連合軍将兵たちの日本の人々との交流が必ず日本の女性か子供との交流だったわけではないし、それが必ずヒエラルキーを伴う関係だったと断定したいわけでもない。例えばブラウンは先述のようにメイドの日本人男性を友人として信頼していたし、スミスは気になる日本人女性がいて何度か遊んだがうまくアプローチできず占領期間が終了してしまったことを書き連ねている（Smith 1998）。将兵の属性や個性、また日本の人々のそれらによ

6.3.3　土産物の収集と故郷とのつながり

ここまでの議論の限り、将兵たちは日本の人々と親密に付き合おうとしたわけではなかった場合が多かった。ここで論じたいのは、将兵たちは観光旅行を通じて、「日本文化」を見に行く、特権的なサービスを享受するということに加えて、本国の家族との関係性を求めていたのではないかということである。

ブレインの観光旅行は、彼女の疲れを癒したり、日本文化に対する興味からというだけの理由で行われるわけではなかった。ブレインはカリフォルニアに住んでいるおばのエドワイナ（Edwina）から、日本を見物して手紙で詳しく教えて欲しいと頼まれていた。そして彼女に送るクリスマスプレゼントを探すため、有田に焼き物を買いに行っている（Blain 1953: 6, 88-91）。またおじのブラックウッドは、ブレインが行く佐世保が長崎市の近くだと知ると長崎の原爆の跡を見て報告するよう頼んでおり、ブレインは実際に長崎市に行ってきたりもしている（Blain 1953: 7, 187-98）。またエドワイナの友人の妹で、日本行きで一緒の船に乗ったアルベラが海軍に勤める夫とともに佐世保に来た時には、展望の良い丘や港を案内している（Blain 1953: 199-213）。

一般的に観光客は日常生活の場から旅行に出かける人々であるが、連合軍将兵たちは家族や友人から離れた占領地で日常生活を営んでいる。そこからさらに出かけることは、故郷の家族や友人に向けて、日本で元気で暮らしていることの証明になる情報や物を手に入れる手段でもあった。

メディアが「平和進駐」の 1 シーンとして報道し、日本の観光関連業者が糊口を凌ぐ手段にもなった土産物があれだけ流行った理由はここにあった。*Life* の記者として来日したアーティストのベルナルド・バーリン（Bernard Berlin）によれば、「日本の首都ではどこでも、二つの争奪戦が見られた」という。一つ目が日本人が屋根のある家と一口の食事をめぐって争っている状況、二つ目が「日本に来ていることを故郷の仲間に証明するための土産物を見つける」ための争奪戦である。銀座ではデパートで、安物のシルクでできた着物を 80 ドルという高額で買うことができ、露店ではシルクのショール、財布、ビーズ細工、小さい着せ替え人形、扇、ペーパーナイフ、提灯や小さい仏像が売られていた。バーリン曰く、「我々は最もひどいものを最もひどい値段で買った。クリスマス・イブのようだ。

って関係性は多様であったことが伺える。こうした関係性の多様性を、ジェンダーや人種といった属性や文化資本に着目することから検討する作業は今後の課題としたい。

私は 3 人の将官を乗せて、文字通り死の危険の中で、最もひどい道を片道 90 マイル運転した。将官が土産物を買いたがったからだ。狂気だ」（*Life*, November 19, 1945, 73）（**図 6-9**）。

図 6-9　（*Life*, November 19, 1945）

1946 年には三越本店に特設された土産物売り場にてインタビューが行われているが、真珠、宝石、ブローチ、指輪、腕輪、絹のパジャマ、ハウスコートの売れ行きが好調で、象牙や塗物は次点で人気があったという。逆に芸者や舞子のブロマイド写真は売れなかったという。男性の将兵が本国の妻にあげるプレゼントとして買われる場合が多かったためである（1946 年 5 月『VAN』；山本・永井 2014: 205）。

1945 年 9 月 28 日には京都の大丸百貨店に米軍将兵たちが立ち寄った記録があるが、そこでも彼らが立ち寄ったのはまず髪飾りや化粧品売り場の一画であり、そこでピンクや赤の花が箱に入った土産物を買ったという。他にもブローチや彫り物の帯留め、ホワイトドッグが描かれた竹のボタン、房つき巾着、絹友禅反物、藤ねずみ色無地のさや型綸子ちりめん、丹のシガレットセットがよく物色されていたという。記者が綸子ちりめんを物色する将兵に「すこし地味でしょう」と声をかけると「おっかさんへのお土産だ」と答えたという（『京都新聞』1945 年 9 月 28 日）[17]。

他に、将兵たちには大量の日本軍の武器が配布された。米陸軍省は敵軍の武器を土産物として没収することを認めており、帰国する第 8 軍の将兵には日本軍の武器が「戦利品 battle souvenirs、war trophies」として配布された。1945 年 9 月下旬、第 8 軍は日本軍の武器庫から武器を没収し、横浜の日新自動車製造工場（Auto Plant）を「トロフィー庫

17) 1946 年から 1949 年までタイピスト（のち *Pacific Stars and Stripes* の記者）として来日した映画評論家のドナルド・リチーによれば、リチーが帰国すると、米国では、下駄が庭履きとして使われ、クッションの代わりに座布団が使われ、漢字にした自分の名前を彫った象牙や水晶のハンコを使う人がいたという（『旅』1950 年 11 月号, 31）

Trophy Depot」としている。3 名の将官と 60 名の兵士が勤務して武器を掃除した。武器は 5,000 個以上に及び、帰国する者を優先して 4,000 名以上の将兵＝「お土産ハンター souvenir hunters」に配布された。最も人気だったのは「サムライ・サーベル Samurai sabers」、次が双眼鏡だったという。他にもピストル、ライフル、カービン銃が配布された（*Pacific Stars and Stripes*, October 7, 1945）。その後 1946 年 1 月 15 日までに配布された武器は、銃剣 150,000 本、ライフル 300,000 丁、カービン銃 16,015 丁、ピストル 16,534 丁、刀 70,862 本、双眼鏡 8691 個（以上 *Pacific Stars and Stripes*, January 4, 1946）、鉄製ヘルメット 4,843 個、ガスマスク 410 個、制服 1,016 着、戦闘旗 570 本、消火器 2,033 個（以上 *Pacific Stars and Stripes*, January 15, 1946）にのぼる。日本側からの報告としては、内務省は 1947 年、約 80 万点の刀剣が占領軍の手に渡ったと報告している（衆議院会議録第 32 号　1947 年 8 月 31 日　福田繁芳の発言）。第 32 師団が駐留した福岡でも、勤続歴順に、将兵たちに刀、銃、双眼鏡が配布された（*Pacific Stars and Stripes*, December 3, 1945）。旧日本軍の勲章も配布されていたので、将兵は日本人と会うとそれらの勲章を取り出し、どの程度の階級なのか質問することがあったという（原田 1994: 22）。名古屋では戦時中に供出された貴金属が一か所にまとめられて放置されており、「真鍮のごみの山 brass junk pile」と呼ばれていたが、将兵たちの妻や事務員が持って行ってすぐになくなったという（Crockett 1949: 58）。

将兵たちが日本に関する雑多な物品を買ったり拾い集めたりしたのは、主に故郷に向けたプレゼントのためであり、日本に興味がない将兵たちも、故郷に送るために様々な土産物を集めた。1945 年 11 月から 1946 年 2 月にかけて札幌に駐留したオルスキーの例を紹介したい。オルスキーは札幌駐留の間、ジープやトラックの運転手、建物周辺の警備などをしている。一般の下士官兵であるオルスキーは、とくに 1945 年 10 月から 11 月にかけては食事も建物の暖房が十分ではないことに悩まされており、自分で毛布を買ったり、故郷からの食べ物の郵送をせがんだりしてやりくりしている。彼は日々の業務の退屈さに疲れていた。しかし観光することには興味がなかったのか、この段階の札幌ではサービスが整備されていなかったのか、彼の楽しみは映画館に行くこと[18]、あるいは複数人でトラッ

[18] 札幌市中央区南 4 条西 3 丁目、2020 年現在アパホテルが建っている場所に松竹座があり、接収され、マックネア劇場と呼ばれた映画館になっていた（和田・北の映像ミュージアム 2015）。

クを相乗りして山に行き、スキーをすることだった[19]（Olski 2008）。

こういった環境の中で、オルスキーはつねに故郷を恋しがっていた。文献に収録されている限りでも、半年の間に家族に 63 通の手紙を送っている。そんなオルスキーが勤務時間外の大部分を費やしている作業、それが家族に向けたお土産を探すことだった。彼は手に入るものは何でも手に入れようとしているようで、そしてそれらをすべて送ろうとしているようである。例えば銃剣四本、日本国旗を大きいものと小さいもの一つずつ、文鎮、日本製のライフル、軍刀、部隊全員に配布されたという「サムライの刀」、クリスマスカードなど。またスキーを買ってきた仲間からそれを売ってもらって郵送しようとしており、祝日の感謝祭の日に一日かけて無理やり梱包したが、結局サイズの規定に引っ掛かり郵送できず、端を切って分けて送ることも考えるが、結局自分で使うことにしている。

さらに身近にいた日本人と物々交換をしたり、物を作ってもらったりしている。例えばトランプ一組と K レーションに入っていたシリアルと引き換えに扇をもらったり、日本人のガラス職人に鏡台を作ってもらっている。ただしオルスキーは手紙の中で、収集した物について全く論評しておらず、その物を気に入っていたようにも、収集すること自体が楽しかったようにも思われない。オルスキーにとって土産物収集は、故郷に自らの経験を示し、故郷とのつながりとそれによって支えられる自らのアイデンティティを保つための実践であったように思われる。

6.4　米軍将兵たちの観光経験と自他認識の変容

連合軍将兵たちは米軍や日本交通公社が提供する観光ツアーだけでなく、軍務や日常生活上の必要性から、あるいは単に散歩し、頻繁に日本各地をぶらついていた。そうした際に日本の人々と接触する機会は数多いとともに多様であり、つまり先述のような物理的ないしは象徴的な排除に向かわない場合もみられた。かといって日本イメージをなぞるだけの体験とも異なり、むしろ異文化・他者イメージと自文化・自己イメージを変容させる観光経験になった場合があった。6.4.1 では彼らの日常的な日本の人々との接触について論じる。6.4.2 ではそうした出会いの経験が将兵たちの内面に何を生み、その後の考え方や行

[19] オルスキーがスキーをした山は「ニューヨーク州中部のどこより快適」で、自作のボブスレーをトラックにくくりつけて交代で乗ったりもした（Olski 2008: 76）。ちなみに 1946 年には藻岩山の中腹に、連合軍向けに日本初の電動スキーリフトが設置されている（札幌市役所ホームページ 2019）。

動を変容させたのかを論じる。

6.4.1　日本の人々との日常的な接触

占領期から朝鮮戦争期にかけて来日した連合軍将兵たちは数百万名にのぼり、当然ながら日本での経験は多様なものであった。ここで明らかにしたいのは、連合軍将兵たちの業務中であるか、休憩中・休暇中であるかに関わらず、日本の人々と互いに言葉や身振りで簡単な会話をするような機会が日常的にみられたということである。さらにそれが必ずしも不快な経験とみなされない場合も多くあったということである。

下士官兵として札幌に駐屯していたオルスキーによれば、外での警備のような雑務につかされることが多かったが、勤務時間中に近づいてくる日本人が多かったという。そして例えば新聞をもらったり、日本人の扇と、オルスキーが持っていたトランプとKレーションに入っていたシリアルを交換したりしたという。さらに「出かけたときはけっこうジャップの家に行きます」というほど、勤務時間外に日本人の家を訪問することが多かった。「すぐに着替えてどこかジャップの家を訪ねてみようと思っているので、大急ぎで手紙を書きます。とにかく、退屈なのでキャンプから逃げ出したいのです」。そして「通りを歩いていると、たいてい家に来いと誘ってくれるジャップがおり、一緒に行ってお茶を飲んだり、本を使ってなんとか会話をしたり」する。そうした時に日本人は土産物をくれることが多く、例えば「タンス職人のジャップ」が鏡台をデザインしてくれることまであった。「作ってくれるというのは彼の提案です」。先述の故郷への贈り物はこうした日本人宅でもらってきたものであった[20]（Olski 2008: 38, 40-1, 50, 68-9）。

厚木飛行場の近くで聞き取りをした牧瀬菊枝も、地域住民の家庭がよく将兵を迎えていたことを聞き取っている。

> うちへ来ると上って、米の飯も食うし、刺身も食べた。帰るときは記念にピストル

[20] ただしオルスキーがこのような日本人との接触にいくばくかの楽しみを見出していたとしても、それは心の通じ合いや社交の楽しみだったのか、ゲームのように物々交換をする刺激だったのかは曖昧なところである。「はじめは家に行ってもお客さんあつかいで、義務のようにプレゼントをくれていたものです。今ではこちらに対する振る舞いもすっかり変わり、打ち解けてくれたのはいいですが、プレゼントをくれなくなりました。態度もちょっと横柄というか、冷淡になったような気がします」（Olski 2008: 68）。

> や自動小銃置いていこうという奴もいたが、それはいかんといって、国旗をもらいたいとか、うちにあるもので余分のものは持っていけといって持たせました。（牧瀬 1972: 105）

海軍大尉のフランク・ターナー（Frank Turner）は、夜に日比谷交差点の近くを酒瓶を抱えて歩いていた日本人に、酒を売ってくれないかと言ったという。男はこれは自分で飲むんだと断ったが、ターナーは黙って一緒に歩いていると、男は、自分の事務所が近所にあるから一杯どうだと申し出た。タナベという男の事務所で、満州にいたという彼の身の上話を聞いていると知り合いが何人も入ってきて酒宴が盛り上がり、食料問題や将兵と日本人女性との交際についてまで話し合った。帰り際にタナベがサツマイモを持たせようとしたが、食料問題を話した後だったので、申し出を断った（Keene 2006: 151-6）（**図 6-10**）。

図 6-10 1945 年 9 月 30 日、佐世保市。（牧野 1980: 92）

またコーエンによれば、GHQ 要員は日本人からの接待に頻繁に招かれ、熱烈にもてなされていた。その多くは「芸者パーティー」であり、料理がもてなされ、お開きには『蝶々婦人』のアリアや『'O sole mio』、『You Are My Sunshine』のレコードをかけて畳の上でダンスをしたという。「中クラスの占領当局者のほとんどすべては『炭坑節』と野球拳」を学んでいた。また接待する日本人側は、「アメリカ人の趣味が何であれ、日本人は、女性が常に歓迎されると確信していた」ということであり、夜伽の娼妓が呼ばれている場合もあったという（Cohen 1983: 176-7）。

コーエンはこうしたサービスをありがたく思う将兵は少なかったというが、それは将兵たちをかばおうとした発言かもしれない。ブラウンは日本軍のトラックを進駐軍に貸して儲けていたという「センダイ氏」が開催したゲイシャ・パーティに夫と参加している。芸者が数名ついて接待してもらいながら飲食するが、同席した大尉はセンダイ氏が英語をわからないのをいいことに「おいセンダイ、おれはカナディアン・クラブを飲むぞ」「君はジョキー・キャップ［安ものの日本品］を飲め。君の黄色い腹に一ぱいつめこめ」などと言

い出す。大尉は酔っ払い、芸者に下品な歌の節を教え、急所をつねったりした。コーエンのように清潔な男性将兵ばかりではなかったのである。

ブラウンには、このようなパーティーは楽しめるものではなかった。芸者は梅踊を始めたが、畳の上でどういう姿勢で座ればよいかわからず、正座すると足が痺れて鑑賞どころではなかった。その後２人の芸者が野球拳を始め、下着姿にまでなると隣の婦人が気分を悪くし、ブラウンは婦人と１人の芸者と退席した。席に戻ると蓄音機は『コネチカット・マーチ』を流しており、一人の日本人は額にビール瓶を乗せて芸をしており、大尉は芸者を口説き落とそうとしていた。センダイ氏に別れの挨拶をすると、センダイ氏は「わし六十二じゃ、信じますか」と言い始め「鰻ダンス eel dance」（どじょう踊りだろうか）を始めた（Brown 1951=1952: 159-60）。

内容はともかく、こうした連合軍将兵たちと日本の人々が接触する機会が無数にあったのである。先に論じた通り、多くの将兵たちは日本の人々との接触を可能な限り避けようとしていた。彼らは日本で「リトル・アメリカ」という日常空間を構築し、そこから観光に出かけて「日本文化」を体験した。しかしまた、日本の人々と日常的に接触する人々もいたのである。この人々は「リトル・アメリカ」から物理的ないしは象徴的に出ることにそこまでの抵抗を持たず､日本の人々と共在しながら異文化･他者を知る機会を得ていた。

6.4.2　占領改革を疑い始める将兵たち

それでは、連合軍将兵たちが日本の人々と接触の経験を繰り返すことが、どういった実践や考え方を生み出したのか。

①日本・日本の人々への疑い

ここまで繰り返し取り上げてきたクロケットによる旅行記には、まさに「草の根の占領改革」を観ようという意図がある。クロケットによれば、1948 年頃の米国では、SCAP とワシントンからの、日本人はすべてを反省し、マッカーサーとすべての米国人が大好きであり、勇気と温かい心をもって「民主主義」を受け取っているというレポートがよく報道されたという。しかしクロケットがアメリカ赤十字社での占領業務から復員したのち、米国の人々から尋ねられるのは、「日本人は本当はどんな感じなのか」「民主主義は確立されたのか」「日本人（the Japs）は待機戦術を使っているのか」「あなたはそいつらを信じたことがあるのか」といった質問であった。そしてクロケットは、東京とワシントンからの

レポートは米国民の質問への回答とはならないといい、以下のように述べる。

> 日本を平和と民主主義の国に変えるミッションが成功したのか失敗したのかについての十分な根拠のある視点は、百通りもの異なる人間による観察――あらゆる占領業務や全てのタイプや関心をもつ日本人との関係のある米国人に質問しなければならない。石炭の生産、米の生産、追放された都道府県の政治家の人数の他に、それに携わる者にとって占領がどのように見え、聞こえ、感じられるかを知ることが有効である。
>
> 日本に関する経済危機についての重大な問題、人口過多、労働問題、食物の分配、賠償といった主要な議題は、硬化した日本の生のパターンに影響する新憲法によって劇的に変化した。これらはSCAPのいくつかの部署の深刻な検討課題である。それらはプレス・クラブのラウンジ、技術専門家の宿舎の夕食のテーブル、階級を見せびらかしたいような帝国ホテルの隠れたスイート・ルーム、一流の訪問者のための米国大使館の昼食の席で解剖され分析される。
>
> しかしこれらの重大な問題すべてに色を付けるのは占領者と被占領者の数えきれない個人的な関係のすべてである。おそらく長期的にはこれらのよりフォーマルでない要因が、占領の最も重要な側面を証明すらするだろう。（Crockett 1949: x）

クロケットはこのような問題意識を持って、アメリカ赤十字社で勤務しながら日本各地を視察・旅行し、様々な連合軍将兵たちとの会談を重ねたのである。

ただしその結果、クロケットは日本が民主主義国家として復興することに悲観的になり、終始一貫して皮肉を書き連ねた。

クロケットによると、確かに日本の人々は必死に民主主義を学ぼうとしているという。しかしよく観察したところ、それがうまくいっているとは思えないという。クロケットによれば、日本人にとって連合軍将兵は誰でも、「太陽神アマテラスとみなされた占領する人種（Conquering Race）の代表者」であり、「兵士やシビリアンは、敗北した人々との接触であればどんなものでも、占領の目的である、いわゆる『民主主義』（“so-called ‘democratization’”）に直接影響を与える」という。クロケットにとってこうした事態は、日本の人々が民主主義を身に着けることではなくて、民主主義がスポイルされる事態である。それは直後の以下の皮肉に満ちた挿話から明らかである。

> 一人の米国人が意図せずに現地の民衆に影響しうる様を説明するために、典型的な例を考えてみよう――Miss Lulu Love とでもしようか、東京の GHQ オフィスの秘書の一人である。Miss Love は「東洋人ども（the gooks）」あるいは「あれらのくそ日本人ども（those dumb Japs）」とできる限り会わないようにしている。それにもかかわらず、彼女が銀座（東京の 5th Avenue）を歩くときはいつも、彼女はある効果を作り出す。数え切れない男、女、子供があからさまな好奇心で彼女を見つめる。19.95 ドルのドレスに身を包んだ Main Street Girl のように、無関心にガムを噛み、PX で買ったポップコーンをもぐもぐしているだけで、日本人にとって、彼女は「占領者」、「不思議の国アメリカ」、「民主主義」、「とても謎めいた白人種」、「解放された女性性」、「欲望からの自由」、「魅惑的な西洋のファッション」などを代表する。彼女は子供にほほえむ――心にもない顔をよそに、それが民主主義として考えられる。彼女は店主に厳しく話す――民主主義は敗者に負わせる罪になる。（Crockett 1949: 4-5）

他にも例として、ある村で税収を上げるために、子供が生まれることにも「民主主義的に」課税したこと、宝塚歌劇団で化粧品を求めてストライキが行われたこと、共学になった学校で男子生徒による反対の声が絶えないこと、キスをわざわざ学んでいること、クリスマスが流行りになっていることなどを挙げる（Crockett 1949: 266-72）。クロケットは、日本の人々は民主主義を旧来の封建主義にのっとった低いレベルでしか理解できていないと推察したのである。そして饒舌にも、「民主主義――日本で最も人気の言葉――は、それに憧れているが、扱い方を全く知らない人に与えられた光り輝く新車」、あるいは「日本を出るときに感じた印象は、日本人向けに調整された民主主義は、姉の足に合わせられたシンデレラのガラスの靴のようだ――少し苦しいが適応させることはできる、しかし快適ではないし、自然とフィットしていない」と表現する（Crockett 1949: 266-7, 275）。

米国にいれば、占領改革については主にマッカーサーの発言を通じてしか知ることができず、それは概ねポジティブな見解であった。また国際観光客として日本に来てみても、日本が平和主義、文化主義国家として復興している面しか見せてもらえない。そんな中クロケットは、占領改革を「草の根」という場から捉えようと占領期日本を見聞し、その内実を米国に向けて知らせようとした。そんなクロケットが観察してきたのは、占領改革が GHQ や米国民が思うようにはうまくいっていないことだったのである。

クロケットは占領改革が「根付かない」ことの責任を、GHQ ではなく日本の人々に帰していた。そこに差別意識があったことは、本文中にさりげなく書き込まれる「手短に言って、東洋と西洋には劇的で全面的なギャップがある。我々西洋の民主主義というブランドはアジアに土着のものではない」といった記述に端的に現れている（Crockett 1949: 282）。

②観光経験としての自己の変容――自己・自軍への疑いと他者理解

ただし先述のように、戦時中を中心とする米国での日本表象には、人々を動物や虫として表象するものがあり、占領期にも日本人を「敵」とみなす記述が多くあった。しかし相互対面の経験を通じて日本を描写するクロケットの視点において、非対称的な意識はあっても、あくまで相互対面的な他者という前提の上での語彙のバリエーションが使用されていることには注目すべきであろう。つまりクロケットでさえ、相互対面的な場において、日本の人々がそれなりの知性をもった他者であることを前提としている。

加えて意識されているのは、日本の人々との関係性が相互対面的な、まなざしを向け合う関係性だということである。そして日本の人々も連合軍将兵たちを見て、評価しているだろうということである。クロケットは「社会的にも他の仕方でも連合軍と日本人が混じり合うにもかかわらず、その機会は、我々は彼らと基本的に理解し合うことは不可能だというふうに、日本人が我々を当惑させ続けるもの」であるというが、それはお互い様だということも考えのなかにあるようだ。

> 日本人の心は占領者サークルのお気に入りのパーラーゲームなのだと理解しようとするとき、日本人を我々にとってかなり風変りでコミカルな人々だとして違いを説明する以上に追究しようとする者はほとんどいない。ある意味での、あるいはかつての恐ろしい敵は、占領の日々に一日最低一度は笑わせてくれる。実際日本人は、おそらく我々が彼らにとってそうであるのと同様に、我々を楽しませている。（下線引用者）（Crockett 1949: 238）

クロケットにとって日本の人々が劣っていることは確固たる真理だとしても、相互対面的な状況においてはクロケットにさえ、日本の人々に「我々」はどう映っているのかが頭をかすめるのである。そもそも考えてみれば、クロケットが描く「民主主義の代表者」としての将兵たちの像もまた、日本の人々に注目されていることを感じることで作り上げら

れた自画像であった。クロケットは、日本の人々との相互対面状況を経験しながら、日本人の後進性を確認すると同時に、「民主主義の使者」へと変容する第二次大戦後の米国人の姿を確認しているのである。

ただし観光経験を通じたクロケットのこの変容は、米国・GHQ の「民主主義」の信念と「占領改革」のやり方を追認し、自らをその理想に従って主体化させようとするものである。一方で相互対面的な状況からの示唆をもっと鋭敏に感じ取ったのが、同じく繰り返し引用しているブラウンであった。ブラウンもクロケットと近い問題意識を持っている。「未曾有の最大の民主主義の実験」について、ブラウンにとっては「グラフや図表とか大げさな新聞発表などつきつけられたらただもうぼうッとしてしまうわたしたちにとっては、もっとほかの方法がある――自分の目と耳をよくあけて自分で発見することだ」（Brown 1951=1952: 3）。

ブラウンは GHQ の将官の妻として来日するが、大阪毎日の記者としてコラムを連載するようになる。その動機は、一般の連合軍将兵たちには行けないところにまで立ち入り、日本の人々と直接的に付き合うこと、日本を多面的に知ることにあった。

> 当時占領はその初期の段階でした。竹垣が占領者と被占領者とを隔てていました。わたしたちは、日本の劇場、映画館、旅館、病院へ行ったり、日本の列車、電車、バス、荷車、牛車に乗ったりすることは許されていませんでした。もちろんこの制限をくぐる方法はありました。それを無視することも一法でした。わたしの場合は、日本の大日刊紙である「毎日」の記者の職につくことでした。わたしはこの仕事が気に入りました。というのはわたしは――仏教の坊さん、芸術家、おかみさん、売笑婦、農民、引揚者などいろいろ様々な日本人に会えたからです。私は SCAP 化する（SCAPitalized）日本について密に把握することもしませんでしたし、フェンスのこちら側で米軍のお偉方と多く出会うこともありませんでした。これは好みと条件の結果です。（Brown 1951=1952: 3）

多くの将兵たちができる限り「リトル・アメリカ」の中で暮らそうとしたのとは対照的である。そしてブラウンもクロケットと同様に、日本の人々が「民主主義」「平和主義」を教え込まれるにふさわしい人々には見えないことについて記述する。ブラウンは東京の混乱した状況をひとしきり観察した後、以下のように考えた。

> この何百万という日本人にとって「四つの自由」とはアメリカ人の流行語に過ぎない。大部分の者にとっては、政治的平等も婦人選挙権もどうでもいい。自分の政府の政治的動向や戦犯裁判について関心はない。(…) この人たちの考えていることは、次の食事次にはく一足の下駄である。(Brown 1951=1952: 20)

街を歩き日本の人々を観察している限り、「草の根の占領改革」など起こるようには見えなかったのである。

ただしブラウンの場合、単に日本の人々が後進的だというわけではないという可能性について、クロケットよりも深く考えていた。ブラウンはアイヌ民族を取材するために北海道へ向かう。青森から函館への連絡船には将兵たちが同乗していた。ある大佐は鉱山地帯への視察に向かうところだったが、青森一帯で日本人にトウモロコシの缶詰が配給されたが、みな食べ方がわからず生で食べて下痢を起こしたことを話す。聞いていた大尉は「そりゃお笑いだ！　偉大なアメリカの産物、しかも使い方なしで……」と答える。民主主義になぞらえられているのである。「大尉、君は民主主義をくれてやっちまうことは出来んよ」「それは自分で希望し自分の手で掴みとらなきゃならない。そいつは日本人にあてはまらないんだ。彼らは唖だ」。

ただし船中で彼らが話し合うのは、日本の人々への差別意識だけでなく、自らの無知についてである。

> もちろん、もちろん、彼らの方ではわれわれが唖だと思っているでしょう。われわれの方ではわれわれの標準で彼らを判断する。われわれは彼らの標準を発見しようと思い悩むこともありません。普通の占領軍将兵が一体何を知ってますか。芸者、お寺、富士山、プレゼント、山のような嘘……一番やりきれないのは、自称権威者になって帰国する、そして将来日本が何か突発的な動きをすると、この連中「僕は前からそれを知っていたんだ。きき給え、僕はそこにいたんだよ。この仕方のない日本人(ジャップ)はまったく信用できやせん」てなことをいう奴さ（Brown 1951=1952: 101）

将兵たちは、将兵たちが日本人を観察しているのと同様に、日本人が将兵たちを観察しており、しかもあまり信頼されていないのではないかと勘づいている。ここで着目したい

のは将校の差別的な言辞ではなく、相対主義的な感覚についてである。日本の人々との出会いを通じて、話し合っている将兵は、日本の人々について何も知らないこと、あるいは欺かれている可能性を認めるようになっている。彼らは日本の人々には日本の人々なりの思考体系があることを認めているのである。

東京の街を歩いてみてブラウンは以下のように想像する。

> 焼け跡の家やごったがえした長屋にこの都会のバック・ボーンが住んでいる。敗戦を生き抜いている数百万の日本人である。征服者との個人的接触は少なかった。彼らにとっては、「リトル・アメリカ」は着物も食物も燃料もふんだんにある、もてる者が住む全く別な世界であった。彼らは最上級のホテルや邸宅に住み、最上の汽車やバスにのり、「四つの自由」（引用者注・ルーズベルトが 1941 年に一般教書演説において表明した民主主義の原則で、表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由を指す）について語っているのだ、と[21]。（Brown 1951=1952: 20）

ブラウンは日本人のまなざしを内面化しながら占領について考えるようになる。そして占領改革が占領者と被占領者の非-民主主義的な関係によって行われていることを意識せざるを得なくなっている。

ブラウンは視察の際、白老から札幌に帰る。客車には日本人がぎゅうぎゅうでさらに「連合国要員立入禁止」と書かれていたが、車掌はむりやり席を開けようとする。ブラウンがそれをやめさせると、車掌は車両後部の小部屋を見つけ、そこにブラウンと娘、案内人の

---

[21] こうした記述は、ブラウンが京都である婦人会メンバーに、以下のような質問をぶつけられた経験から来ているかもしれない。

「われわれはアメリカ人にわれわれと同じような生活をしてくれとはいわないが、進駐軍が、ゴルフ場、水泳場、娯楽会館のために、この人口の溢れた土地をあんなに取り上げる必要があるのですか？」
「アメリカでは皮膚の黒い人は皮膚の白い人と同じ電車に乗れないというのは本当ですか？」
(…)「この日本で、アメリカ人は、わたしたちの一番上等な家、劇場、列車、病院、ホテルを使っていますのに、わたしたちに会いたがりません。もちろんこの会は例外ですが」（Brown 1951=1952: 217-8）

トソダ氏を入れた。ブラウンはトソダ氏に「日本人が何時間も行列をして待っていたあげくに、実際列車には何の用もないアメリカ人のために、自分の座席をゆずれといわれるのは公正とは思われなかった」という。トソダ氏は「ああ、そうではありませんよ、ミセズブラウン。車掌は乗客には命令しません。『座席のないアメリカ人が二人います。日本文化研究のためずーっと旅行していらっしゃるのです。どなたが席をゆずって下さるでしょうか』と丁寧にいうだけです」と答えた、とブラウンは不満げに書く[22]（Brown 1951=1952: 120）。ブラウンは自らの占領者としての権力性と、それに追従する日本人の仲介者に疑いのまなざしを向けているのである。

ドバリーもまた満員列車の中で、当時の米国人および日本人にとって「常識」であった米国人の日本人に対する本質的な優越性が、恵まれた環境の当座の結果にすぎないことに気づいていく。日本人が概して米国人を寛大な人々だと思っていることを紹介した上での以下の記述である。

> このアメリカ人独特の態度は、単なる寛容を超えた、根本的にあらゆる人間の尊厳を重んじる気風である、なんて言われたりする。まあ、アメリカ人の中で最良の人物ならともかく、大多数のアメリカ人にそれが当てはまるかどうかとなるとぼくには自信がない。日本人と同じ生活水準に身をおいて、彼らにとってはおなじみの状況の中で、通常アメリカ人が享受している特権を諦めてみたまえ。それだけでいかにそんな態度がぼくたちの特権的地位のおかげであるかがわかるだろう。(…) 我々は勝者である。欲しいものは大体手に入る。残り物で寛容を示すことなどたやすい。自分の要求を満たすために、人々を押しのける必要もないのだ。（Keene 2006: 182）

ドバリーはこうした気づきを、日本人向けの満員列車に乗ることで得たという。通常将兵たちは二等車に乗るか、三等車に乗る場合でも駅員に無理やり席を空けてもらって座ることができた。しかしドバリーが乗った列車には二等車がなく、従業員もいなかったという。そしてドバリーは「現在の日本人が味わう旅行とまるで変わらない――列車の揺れにあわせてよろめき、鼻水でいっぱいの鼻をつきだし（栄養失調でみな風邪をひいていて、

[22] ケーリも、鉄道会社が汽車や電車に「進駐軍の命により」と書いて日本人に規則を守らせようとしている例があったと報告している（ケーリ 1968: 185）

ハンカチーフなどというものはほとんど知られていない)、悪臭ただよう口をぽかんと開けて彼を見つめる、そんな乗客に四方八方から押されながら長時間立ち続ける――うんざりするような苦行」を経験することになったのである（**図 6-11**)。

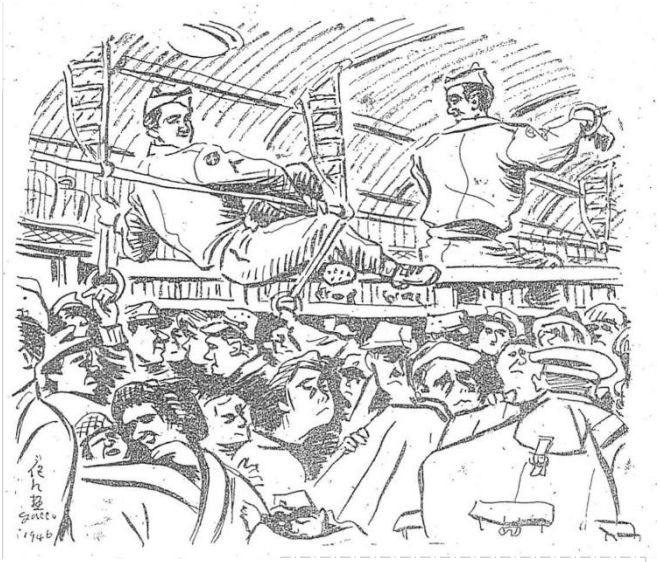


図 6-11　(Grauer 1946: 3)

二等車であれば、ドバリーは「交流」を楽しむことができた。二等車に乗っていたとき、ドバリーは赤子がいないか探し、話しかけたり、顔じゅう米粒だらけにしておにぎりを食べるのを見ていたという。子どもの笑顔が見たいためにKレーションの砂糖やキャンディーをあげることもあった。しかし三等車では「ぼくの感情もユーモアも一時間もしないうちに凍りついてしまった」。ドバリーはいらいらを募らせていく。「アメリカ人ならこんな問題は全国的な規模で解決するだろうに、それをしない日本国民にぼくは悪態をつく。この列車の乗客のみならず、日本人全体に向かって『のろま！』と暴言を吐きたくなる」。

ドバリーはこうして、米国人には合理性があり、日本の人々は不合理的であるという偏見を問い直すことになるのである。

> 人は手ひどくやられると、たやすく残酷な気持になってしまうものだ。ほんの数分でも異様な状況に置かれれば、すぐ自分の人間的な弱さが、自分たちの国と違う態度にいかにたやすく同調するか、今までと違う道徳観を生み出してしまうかがわかる。
>
> アメリカ人が典型的な日本的状況に置かれたとしよう。この場合に彼が見せる反応は、特権的な生活に慣れた日本人が同じ状況に置かれた場合のそれと同じだろう。一般大衆の苦しみから自分は無縁でいたいと望むのは自然な欲求だ。たとえそれで一般大衆の苦悩が増大するとしてもそうなのだ。(Keene 2006: 186)

ドバリーは思想心情ではなく環境が、将兵たちを寛大にふるまわせ、日本の人々に身勝手に見えるふるまいをさせていることに気づいたのである。

こうした経験の多くが、米軍や日本の観光業者によって企画されたツアーではなく、自

ら日常や業務、あるいは個人的な観光旅行の際に移動することで得たものだった。しかし例外的に、こうした気づきを触発するようなツアーが計画される場合もあった。

アルヴィン・グラワーは 1945 年 11 月に進駐し、第 8 軍の広報担当となるが、業務の機会を好機として軍の状況や日本各地を観察して回る。その知識とフットワークを買われて、1946 年 4 月には GHQ の Visitors Bureau に移り、VIP 客の案内をするようになった。グラワーはその職権を利用してさらに日本各地に入り込んだ視察を行うようになるが、浅草の寄席にはまる。北浅草のテント小屋では、5 フィート余りの舞台の上で、「世の中のことについてすべて知り尽した賢さ」顔の落語家をみて、漫才をみてジェスチャーからネタが「シラミ、食糧、住宅」であることを理解する。そして「日本人が、西欧人と同様、ユーモアを愛することがよくわかった。悲惨な状況のもとで、ゆとりと人間の誇りを取り戻そうとしている姿を見た」と回想する。

このようにグラワーは日本の人々に一人一人の個性を認めている。「農村の老人はみな同じ顔をしている、とわれわれ外人の仲間はいうが、決してそんなことはない。私はある小作人の集りで、タテから見ても、横から見てもリンカーンそっくりの顔を発見した」。

そしてグラワーは *So I Went to Japan* というイラスト付きのエッセイを出版するが、そのイラストを当時第 8 軍の広報で挿絵を描いていた日本人の画家、Yacco Takamori 氏に依頼している。Takamori 氏の妻は病気をしており、グラワーから借金をしていたという。挿絵と引き換えに借金を棒引きにしようとグラワーが提案したのである。

訪問局でグラワーが企画した“東京観光コース”は、単に「日本らしい」場所や復興した場所だけを見せるものではなく、「できるだけ平均的な日本人の生活に接触できるように」考えられたものだった。そのコースは「まず浅草に行って観音さまにお参りし、六区の劇場をちょっとのぞいて、上野公園で浮浪児、そして美術館、靖国神社で日本の戦死者のことを考えさせ（注＝アメリカ人の中には、戦争で死んだ者はアメリカ人だけだと思っている者もいた）（引用者注：原文ママ）、虎ノ門へ行って骨董屋を冷やかし、神田神保町の古本屋街を見せて日本の文化の高さの一端を教える。そして、最後が築地・新喜楽で芸者と晩飯……」というものであった（週刊新潮編集部 1970: 43-8）。このツアーにも、骨とう品店や芸者パーティーは（先述の例のような下品なものではなかったとは思われるが）欠かさず組み込まれている。しかし米軍や日本の観光業が企画した多くのツアーのようにオリエンタルな日本を見せるだけではなく、日本の宗教文化、大衆娯楽、そして日本の戦争被害まで見せようとしている。さらに日本の観光業が平和的で復興した姿を見せようとし

たのに対し、このツアーでは浮浪児という日本の一側面を隠さず見せようとしている。グラウアはツアーを通じて、日本の人々にも米国の人々と同様の「ユーモア」、「ゆとり」や「誇り」があることを見せようとしているようである。

議論をブラウンに戻す。各地を旅行して日本の人々に取材を続ける過程でブラウンがしたことは、自らのやり方を修正することだった。はじめブラウンは「物事を知る最も早い方法は質問することだ」と考えていた。「わたしは正直な、むき出しの、公平な質問を何十何万となくやったことか！」

しかし「今日はいかがですか」と聞くと、沈黙か困ってくすくすと笑うのみだったり、「元気です、とても元気です、ありがとう」と言った人が困窮していることを後で知ったりした。「民主主義をどう思いますか」と聞くと「民主主義賛美が強くなっていると思います」と答えられ、「アメリカ人は好きですか」と聞くと、「日本式笑い」とともに「アメリカ人は立派な人たちです」という「標準的」な答えしか得られなかった。そのうち、「今日はいかがですか」という挨拶はあまりに直接的で礼儀にかなわない個人的な問題であることに気づき、「その後お変わりないと思いますが」といった挨拶のほうが、「わたしにはよくこの上なく婉曲に思われるが」うまくいきやすいと気付いたという。その後身振りを読み取ること、婦人会のメンバーの質問を熱心に聞くことを心がけ、取材ができるようになっていった（Brown 1951=1952: 217-8）。ブラウンは日本の人々が占領改革を遂行していく気がないのではないかという疑いとともに、GHQ の占領改革自体への疑い、さらにその一端を担う者としての自らの権力性への疑いを持った。そして日本での仕事をより日本の人々の同意を得つつ行えるよう、自らの行動を変えるようになっていった。

こうして日本の社会状況を知り、日本の人々との相互対面状況を経て気づくのはどういうことだったか。例えばクロケットは「日本」について、京都や富士山に代表されるエキゾチックなイメージを投影し続けたのに対して、ブラウンはそれらは「印象」に過ぎないと喝破する。

> けんらんたる桜花とか、おそろしい悪臭とか、茶道から自殺に至る複雑きわまる儀式については本を見ればいい。男は残忍で、子供が大勢いて、女は従順だと書いてある。しかしこうした書物からは生きた日本人の姿はうかんで来ない。それは戯画（カリカチャー）であって本当の人物ではない。あなたが発音できる名前と、あなた自身に似ているがゆえに認識できる特徴をもった人間（human）ではなく、「ユーモア humor」にすぎない。（Brown

1951=1952: 3）

ブラウンは、当時からすれば当たり前のことではない、日本の人々との間に共通点があるということを考え方の基礎に据えるようになったのである。

> 日米間の差――理想、文化、地理における差――これが共通の経験を制約している。しかもわたしたちのゴールが違っているとは思われない。わたしたちは両方とも頭には屋根をいただき、腹いっぱい、ただ幸福の機会をつかみたいと思っている。両方とも生きているのだ。わたしたちには心配、よろこび、人に分らない弱点、社会生活の美点がある。歯が痛いのは東京もシャイエン（引用者注・米国ワイオミング州の州都Cheyenne）も同じだ。（Brown 1951=1952: 3）

第 6 章のまとめ

米国では 1920 年代、30 年代を通じて観光旅行が大衆化していたが、東洋への旅行者は数少なく、さらに第二次大戦中には旅行は制限された。ただし戦前から日本についてのイメージは氾濫していた。日本は一方では後進的で非文化的な国として、一方では美しく魅力的な国として表象されていた。真珠湾攻撃以降には日本は非人間的な敵国だというイメージが流布されるが、将兵向けのハンドブックには、日本をナイーブに観光地だと考えてはいけないと教唆されつつも、日本はエキゾチックな観光地として描かれ続けた。

第二次大戦の戦勝ののち、米軍は、米国の国際協調路線に基づき、占領地の人々とコミュニケーションを取り、現地の文化を知ることを推奨した。ただし将兵たちにとって日本進駐は、これまで想像していた日本イメージとは異なる、焼けた街と貧しそうな人々と出会う経験だった。

米軍と将兵たちは物理的・象徴的に慣れ親しんだ日常をつくりだそうとした。彼らは日本の人々との接触を忌避し、占領中心地や接収住宅で十分な食べ物、快適な住居、豪華なホテルへの宿泊、様々なレクリエーションを享受しようとした。そのような占領中心地は「リトル・アメリカ」と呼ばれたが、実際にはそこでも日本の人々との様々な形での接触があり、それは多くの場合将兵たちにとってストレスの種だった。

そんな彼らにとって観光旅行をするとは、焼け跡を離れることだった。焼け跡がなく、日本の人々に取り囲まれることもない環境で、彼らは安心して「日本文化」を味わうこと

ができた。皮肉にも、米軍が将兵たちに求めた「国際交流」は、日本の人々の暮らしと隔絶され、特権的なサービスを享受した上で、彼らが害のない存在とみなした日本の女性や子供と行われるものだった。さらに彼らは、必ずしも日本を見て回りたいと自ら考えて旅行したわけではなかった。本国の家族や友人に土産物を送り、手紙で自分の近況や日本の状況について伝えるために旅行していた側面もあったのである。

連合軍将兵たちにとって、異質な物事や人々と接触するという観光経験の機会は、観光ツアーに限られない様々な移動の機会において偶発的に起こった。業務内であれ業務後であれ、将兵たちは日常的に日本の人々と接触した。その接触の場を通じて将兵たちは、日本の「民主主義」「平和主義」的な国家への占領改革というシナリオに疑いを抱いた。つまり日本の人々がほんとうに占領改革を自らの手で成し遂げられるのかどうか疑問に感じたのである。

ただし一部の将兵たちは、日本の人々のまなざしや反応を意識していた。とくに彼らが感じたのは、日本の人々の自らや連合軍に向けた疑いのまなざしであり、そうした意識を通じて、「民主主義」「平和主義」を上から与えることができるのかを疑問視し、自らの特権を意識化するようになっていたのである。こうした経験を通じて将兵たちは、自らの考え方や行動を修正していった。すなわち将兵たちは、観光経験を通じて日本の人々と連合軍将兵たちとの共通性を考え、日本の実情に合わせた業務の仕方を覚え、日本社会や人々の多面性や現状を知ることができるよう、将兵向けツアーの内容を変えたのである。

第 7 章　日本の人々の観光実践と観光経験

第 7 章では占領期および朝鮮戦争期の日本の人々の観光旅行や偶発的な連合軍将兵たちとの接触について取り上げることから、彼らの観光実践と観光経験について論じていく。まず戦前から戦時中にかけての日本の人々の観光旅行の状況、敗戦直後の社会状況を取り上げたうえで、彼らの敗戦後の観光旅行や連合軍将兵たちとの接触をめぐる語りを分析する。以上の調査分析の目的は、第一に、日本の人々はなぜ、どのように観光旅行を行っていたのかを明らかにすること、第二に彼らの観光経験がどのようなきっかけで生まれたのかを明らかにすることである。これについては敗戦直後（便宜的に 1945-49 年とする）と朝鮮戦争期（1950-53 年）で大きく異なっていたため、節を分けて論じている。

7.1 で戦前・戦時中の観光旅行の系譜とともに占領期初期における観光旅行の難しさの諸原因について論じたうえで、7.2 では 1945-49 年ごろにおける観光実践と観光経験について論じる。7.3 では 1950-53 年頃における観光実践を論じる。

7.1　敗戦直後の日本の人々の日常

ここでは敗戦直後から 1949 年頃まで、日本の人々にとって観光旅行が難しかった状況について論じる。まずは敗戦までの流れを把握するため、7.1.1 で 1930 年代から戦時中における日本の人々の観光の状況について論じる。続いて 7.1.2 では敗戦から 1949 年ごろまでに観光が難しかった理由について、7.1.3 では神社と聖跡、文化財への人々の観光が見られなかった状況についてそれぞれ論じていく。

7.1.1　戦前・戦時中における日本の人々の観光旅行

米国とほぼ時を同じくして、日本でも 1920 年代から観光旅行が大衆化していった。第一次大戦後、都市中間層は団体旅行のかたちで旅行するようになり、避暑、登山、スキー、海水浴といった娯楽が普及した。その勢いは大恐慌の影響で 1929-32 年ごろには低下するが、1930 年代からは労働者も旅行とレジャーをするようになり、旅行者数は 1933 年には 1928 年の水準まで回復し、その後 1941 年まで増加し続けた。

観光業は 1930 年代から日本国民向けの政策と事業を実施するようになった。例えば 1931 年には国立公園法が成立し、京都市では京都観光協会が設立され、それを皮切りにして都道府県や市町村レベルの観光政策機関がつくられるようになった。1932 年 5 月には観光事業の共同研究を掲げて日本観光地連合会が結成され、1936 年 11 月には全国観光機

関の連絡・協調を掲げて日本観光連盟に発展改組された。観光協会は各地で観光道路や公園の整備、郷土の偉人や伝説の発掘、観光地の美化運動を行ったり、メディアと協力し、新民謡や小唄、観光映画、ラジオの郷土番組を作り、各地で「○○祭り」、「○○デー」のようなイベントを開催し、各地域や日本を宣伝するための博覧会も催した。

戦前、国・地方の取り組みを通じて観光地になる場所には軍や国家神道に関係した場所が多かった。呉市では 1935 年に国防と産業大博覧会が催されると 71 万人の入場者を集め、横須賀市には郷軍、青年団、国防愛国婦人会、学校を中心に毎月 4 万人の団体観光客があった。中でも観光業者たちが盛んに開発・宣伝し、人気の旅行先になったのが、天皇ゆかりの地だった。例えば神武天皇は紀元前 666 年に宮崎を発ったとされ、宮崎県では 1934 年に「神武天皇御東遷二千六百年祭」が行われた。その際に宮崎県は県内 13 か所を「神武天皇聖跡」として指定し、パンフレットやガイドブックを発行して日向の聖地伝説を広めた。その後、全国の旅行業者が「聖地巡拝」「巡礼」といった言い回しの旅行ルートをつくった。1935 年には楠正成が戦死して 600 年ということで、大阪府の河内長野、千早赤阪、金剛山を訪れる旅客が急増した（高岡 1993: 11-7）。

1937 年 7 月 7 日に日中戦争が開戦すると、一時的に旅行に対する自粛ムードが生まれるが、その後 1941 年まで旅行者数は増え続けた。1936 年を 100% とした場合、1938 年には 127%、1939 年には 152%、1940 年には 177%、1941 年には 205%に至っている。高岡裕之によれば、その理由として、戦局が好調だったことによる気分の高揚、南京陥落以降に戦争への関心が低下したこと、軍需産業の好景気などが挙げられるという。1937 年 9 月より国民精神総動員運動が実施されると、ハイキング、登山、スキー、海水浴などは「体位向上」のスローガンから推奨され、神社、仏閣、皇陵への巡拝は敬神崇祖の観念を養うものとして奨励された。さらに 1938 年 4 月には日本厚生協会が設立され（当初は 1940 年の東京オリンピックと同時に第 4 回世界レクリエーション大会も日本で開催されることになっており、その受け皿として設立していた）、ナチス・ドイツの ＫｄＦやイタリア・ファシズム党のドゥーポラヴォーロのように、団体でのハイキングやスキーが催された（高岡 1993: 26-31）。

実際、観光事業は KdF やドゥーポラヴォーロから学んでいた。観光事業の全体としては 1930 年代前半にも国際観光事業が中心であり、1937 年 7 月の日中戦争の開戦以降、国内観光事業への注目が集まった。橋爪克己は 1940 年 11 月号の雑誌『観光』に「ナチ観光政策に学ぶもの」と題した論考を掲載するが、そこでは「我が観光事業は、以上のナチ観光

事業の偉大な精神と組織と活動から凡ゆる教訓を学びとり、全く新たなる任務に対する自覚に到達せねばならない。日本観光事業の新たなる動向は、高度国防国家の建設、大東亜共栄圏の確立という最高国家目的と緊密に結合して、その組織と指導原理を革新し、民族発展の素因たらしねべばならない」と主張された（Ruoff 2010=2010: 140 より再引用）。国鉄は「銃後の国民の志操涵養、並びに新進鍛錬」に資するということで「建国又は武徳の神として著れている神社参拝」、「勝れたる山地、高原、峡谷等の自然走破或はその現地に於ける保険運動」、「皇国の発祥地、建国の聖地、並に偉人、名将の遺蹟等の史跡」を宣伝するようになった。1939 年 12 月に、日本旅行協会は「二千六百年祝典臨時施行事務所」を開設し、その後 13 カ月で 1 万 6,600 団体を斡旋した。1940 年には日本放送協会のラジオ放送では「神社めぐり」「史跡めぐり」といった番組を放送し、雑誌『旅』の 1940 年 1 月号では「東京中心の敬神ハイク」として、宮城から始まり、明治神宮や靖国神社を回るルートも掲載されている。

1940 年に行われることになる紀元二千六百年祝典奉祝会は、1937 年に文部省の同意をとりつけ、神武天皇の聖跡の調査と整備を始めている。奈良県、和歌山県、宮崎県、鹿児島県、またその中の各地域が争って名乗りをあげて立候補し、日本史や神道の研究者によって 21 か所が選定された。鉄道省も 1938 年には「祖国認識旅行叢書」の出版を始めており、『幕末烈士の遺跡』、『吉野忠臣の遺跡』など 10 冊が刊行された。そして 1940 年には、都市圏に近く、伊勢神宮ともセットで回れた奈良県には 3,800 万人（前年の 2,100 万人増）が訪れた。この年、神武天皇陵近くの橿原神宮は東大寺よりも観光客数が多く、三が日には 125 万人の参拝客があった（Ruoff 2010=2010）。この聖地巡拝旅行に関して、ジャパン・トラベル・ビューローは 490 万人を斡旋した。

しかし日中戦争の開戦以降、軍事輸送の需要が高まっていた。国鉄では 1939 年以降段階的に一般旅客に制限を設け、またその後何度も運賃引き上げが行われた。鉄道省は「混雑に付海山温泉への避暑旅行遊楽旅行などはお止め下さい」といったメッセージを、各駅のポスターやチラシ、また回覧板などで掲げ、旅行の自粛を求めた。それでも人々は、一度は国家も宣伝した敬神崇祖・体位向上という建前から盛んに旅行しており、伊勢神宮参拝や富士登山の旅行者数は 1942 年がピークになっている。また旅行制限にも負けず、人々は例えば熱海行の切符が手に入らない時に静岡や名古屋行の切符を購入して途中下車したり、上越線の横川駅以遠を制限した際には、その一駅前で数百人のハイキング客が下車して、次の駅まで歩いたりしていたという。

しかし 1942 年 10 月以降は、船舶輸送を陸運輸送に切り替える決定がなされたことにより、一般旅客はさらに厳しく制限された。1943 年 7 月には旅行制限令が発令され、調整区間の途中下車は罰金の対象となる。発令の日の小田原ではこれまで一日 30 件ほどあった途中下車客がいなくなり、熱海では制限令を知らなかった約 30 名の途中下車客が切符を没収された上で倍額の罰金を徴収された。その後も東京大空襲を迎えるまで乗車料金は値上がりし続けている（工藤 2011: 51-6)。加えてこの時期には人々の生活が逼迫し、旅行する余裕が全くなくなった（高岡 1993 43-7)。

7.1.2　1945-47 年における観光旅行の難しさ

観光統計がとられていないばかりか、推測するのに使える記録すら見当たらないのが、1943 年から 1945 年の敗戦まで、そして敗戦から 1947 年までの期間である。たしかにこれから論じるいくつかの理由から、日本の人々の観光旅行は難しかったようである。

まず敗戦後の日本に広がった貧困について、ダワー（1999a=2001a）が詳述している。第二次大戦において、人口 7,400 万人のうち、判明している限り、日本軍の将兵たち 174 万人、一般人 96 万人と、人口の 3-4%にあたる 270 万人が死亡しており、その他、復員兵の 450 万人が負傷あるいは罹患、一般人の数百万人が負傷、病気、栄養失調の状態にあった。また 350 万人の日本軍将兵、一般人 300 万人の 650 万人が旧植民地におり（中国に 260 万人、満州に 110 万人、朝鮮に 90 万人、台湾には 50 万人、東南アジアとフィリピンに 90 万人)、1946 年 9 月にもいまだ 200 万人以上が帰国しておらず、その他 54 万人が行方不明だった。

また船舶への攻撃および空襲によって、日本の国富の 4 分の 1 が破壊され、船舶の 5 分の 4、産業機械の 3 分の 1、鉄道車両および自動車の 4 分の 1 が失われた。66 の都市が空襲に見舞われ、これらの市街地の 40%が破壊され(東京、大阪、名古屋ではそれぞれ 65%、57%、89%)、都市人口の 30%にあたる 900 万人が家を失っていた。また日本は米の 31%、砂糖の 92%、塩の 45%を旧植民地の朝鮮、台湾、中国に依存していた。さらに日本本土でも、1945 年には悪天候が続き、1910 年以来の最低の収穫高となっていた。アメリカは小麦、小麦粉、トウモロコシ、さやえんどう、砂糖、米、脱脂粉乳や缶詰製品を大量に援助しているが、1946 年初頭に、生活レベルは農村部では戦前の 65%、都市では 35%だった（Dower 1999=2001: 38-44, 100-5)。敗戦後、400 万人にのぼる軍需工場の労働者は突然失職したかたちとなり、引揚者もほとんどが本土での職を失っていた(加太 1972: 261)。

敗戦直後の生活の厳しさとともに、交通機関を使って移動するのは難しかった。空襲によって鉄道の駅舎は 198 か所が破壊されており、蒸気機関車 881 両、電車 563 両、客車 2,228 両、貨車 9,557 両が破壊・焼失していた。使用可能だった客車も、窓ガラスが割れ、電灯もほとんどついておらず、洗面所も故障しており、貨車が代用されているという状況で、1946 年 11 月の段階で、破損した客車の半分も修復できていなかった（河原 2000: 27-8; 『旅』1946 年 11 月号, 45)。残った列車車両は、状態がいい順からの 10%が連合軍に接収されていた。また 1945 年から 1947 年までは石炭不足が発生していたし、旧植民地からの引揚、兵士の復員、集団疎開からの出戻り、都市部から農村への買い出し（特に失職者が買い出しを当座の生業（「闇屋」「カツギ屋」）とした）などが発生し、旅客数は戦前の 3 倍を超えた（加太 1972: 261; 日本交通公社 1982: 116-7)。

乗客が多い時期には、改札が 20 時半に開く上野発の夜行列車に座るために、午前 5 時半から並ぶ必要があったという（河原 2000: 48)。1948 年 2 月の『旅』に掲載されたエッセイでも、21 時東京発の大阪行き夜行列車に乗るために 15 時から並び始め、ようやく 2 人掛けの席に 3 人で詰めて座ることができたという。ただし、ずっと並んでいるわけではなく、周りの人に荷物を見てもらって、食事しにでかけたり銀座を見物したりする楽しみ方もあったようである（伊馬 1948: 32-4)。

『旅』1946 年 12 月号のお便りコーナーでは、ペンネーム「旅行狂」が質問している。「交通難は判っていますが秋ともなれば打揃って日帰りか一泊位の行楽に出かけて見たくなります。只今団体旅行は出来るでしょうか」。旅行雑誌であっても、鉄道乗車券はいまだ制限中であり、団体旅行は石炭労務者のような増産、開墾関係の団体を除き許可されず、修学旅行も許可されない場合もあるので「それ以外の団体は当分出来ぬと思わねばなりません」と言わざるを得なかった（『旅』1946 年 12 月号, 46)。

なんとか移動できたとしても、宿泊できる場所は少なかった。第 1 章で述べたように、ホテルはほとんどすべて接収されて、日本人立ち入り禁止となった。内田百閒の旅行記『阿房列車』の第 1 作は 1950 年 10 月になされた旅行が題材になっている。その旅行で東京から大阪に行き、ホームを出ずにそのまま引き返してきたのは、酔狂だけでなく、泊まる場所を確保できなかったという事情があったためである（内田 2003)。もし旅館まで行くことができ、そこが宿泊可能だった場合でも、食糧の問題があった。1941 年 4 月に食糧の配給制が始まって以降、外出先で主食（主に米）を食べる場合、旅行者外食券を渡すこととなっていた。しかし 1946 年 11 月時点では食糧事情の逼迫によって、外食券を渡しても食

事を提供できない旅館が多かったという。この場合旅行者は旅館まで米を持参し、旅館で渡すことで食事にありつくことができた。調理代として、1 合食べるために 1 合 5 勺渡さなければいけない場合もあった。船に乗って移動する場合も、食料は現物持参が求められた（『旅』1946 年 11 月号, 45）。

さらに例えばスキー旅行をしようとする場合、山小屋は閉鎖されていることが多く、貸スキーはほとんどなく、しかも列車が混んでスキーの持ち込みが制限されている場合があるので、予め郵送しておく必要があった（『旅』1946 年 12 月号, 45）。『旅』の 1946 年 11 月号ではスキーについてのエッセイがあるが、著者の小島三郎自身、「社の注文であり、私の自発的題目ではない。現時本当の『スキーの旅』など出来る筈がない。（…）数か年後に実現せられるスキー旅を記すのも、吾等の理想、吾等の希望、吾等の方針を共に訴えて置くのも、敗戦後最初の『旅』の内容として結構至極と解して、執筆を快諾した」という（小島 1946: 22）。

またこの時期、国家的な観光業者が体系的に国内観光事業を計画・推進することはほとんどなかった。むしろ計画されたのが、4.2.4 で前述の観光教育である。これは観光業従事者ないしは日本人一般に欧米からの観光客を迎えるためのマナーを教え込むするための計画であって、日本の人々が観光旅行することは想定されていなかった。

7.1.3　神社離れと GHQ の権力性

たんに困窮と不便さによって旅行ができなくなっただけでなく、これまで旅行先だった場所に行く義務感もなくなった。戦時中には、神社は日本の人々が旅行をする際の主な目的地であり、靖国神社がその最たるものだった。

1945 年 8 月 15 日からの 1 か月ほどの間には、靖国神社には戦争末期よりも多い参拝者が訪れたという（『朝日新聞』1952 年 10 月 15 日, 8）。しかしその後靖国神社をふくめ、神社への参拝客は減少を続けた。1945 年 11 月 11 日の朝日新聞では AP 通信外報部長のグレン・バップは「余の見るところでは東京の主な神社は大抵人影まばらである」という。

> 或る秋晴れの日曜日の午後、戦前ならば明治神宮は何千ともしれぬ人の群で一杯になったであろうのに、余は神宮の広い参道に唯四人の人影をみとめただけであつた、その二人は復員の将校であり、他の二人は箸をころがしてもおかしいといふ女学生だった、なるほど本殿は去る四月の空襲で焼けている、けれども参拝しようと思えば附

属の建物はいくらも残っているのである

靖国神社の参拝者もそれほど多くはなかった、戦前また戦時中は毎日夥しい人人を呼んでいたのである乃木神社その他も同じように忘れられ見捨てられている（…）東京が戦争と戦争の生み出したすべてのものをわすれたがっているのは明らかだ（…）（『朝日新聞』1945 年 11 月 11 日）

図 7-1 1945 年下半期頃の靖国神社。拝殿まで行かず、神門の手前から参拝している（文化社 1946: 8 ページ目）

バップによれば、靖国神社への参拝客が減少した理由の一つには、進駐軍兵士たちが靖国神社の神殿に登ろうとするため、GHQ が靖国神社をオフ・リミットとし、要所に MP を配置したことが影響していたという[1)]。日本の人々が、日本人立入禁止になったのだと考え、近寄らなくなったというのである。実際この時期にわざわざ参拝に来た遺族も、大鳥居のあたりから参拝して帰る者が多かったという（『朝日新聞』1952 年 10 月 15 日）（**図 7-1**）。

靖国神社の奉告祭には、1944 年には 73 万人、1945 年には 40 万人をあつめているが、1946 年 1 月には 3 万人程度となった（『朝日新聞』1946 年 2 月 1 日）。独立後の 1952 年 10 月に占領期の靖国神社の状況を回想した記事によれば、1946 年、1947 年頃には通常の参拝客は 1 日に 10 人、年に 5 千人程度という状況だった（『朝日新聞』1952 年 10 月 15

[1)] 1945 年 9 月 9 日には米 8 軍司令官アイケルバーガー名義で以下のようなオフリミッツ指令が発令されている。

一、　米軍は宮城、離宮その他皇族方御邸宅及び明治神宮、靖国神社、乃木神社、東郷神社、泉岳寺その他の社寺に対し侵入、占領破壊、冒涜等の行為をなすべからざること
一、　個人の住宅又は銭湯に入るべからず
一、　劇場には当分の間入場を差控えること（『読売報知』1945 年 9 月 12 日、横浜市ふるさと歴史財団近現代歴史資料課市史資料室担当編　2014: 71 より再引用）

日, 1953 年 9 月 14 日)。この時期、靖国神社の経営は陸海軍省から神社自体に移り、靖国神社は資金難に直面した(「外苑は草ぼうぼう、神門内の玉砂利も持ち出されたり乱されたり、そして物かげの暗い所にはアベックが我が物顔にはびこった」)。神社は運営費をひり出すために「ピンポンやローラースケート、メリーゴーラウンド等の開設、映画や漫才を上演する演芸館」の設置を計画していたという(『朝日新聞』1946 年 2 月 1 日, 1952 年 10 月 15 日)。ただし靖国神社に行きたかったが行けなかった地方に住む遺族の人々が多くいたことが、1950 年以降に明らかになっていく。

第 4 章で論じた明治天皇の聖跡解除のきっかけとなったのも、GHQ ではなく日本人の側からの働きかけだったことが明らかになっている。群馬県渋川町のある旅館では、明治天皇が休憩した部屋 2 部屋が県から使用を禁止されていた。GHQ からの委託で日本人が聖跡を調査しに来た際、宿主が保存のために部屋が使えなくなっており困っていると苦情を言い、CIE に報告されたことで、聖跡解除が始まったのである(森本 2010: 727)。

敗戦後のごたごたの中で、多くの人々は、1930 年代に国や地方政府が制度化した遺産だけでなく、場所が保護しなければならない遺産であるといったことに意識を向けなくなったようである。1948 年の運輸省観光課による事業報告でも、史跡の状況が以下のように報告されている。

> 戦後における食料の極度の不足は、国民を駆ってその増産に狂奔せしめる結果となり、その自然の赴くところ、歴史上得難い名所、旧跡乃至は名だたる景勝の地が或は開墾の対象となり、或は木材の伐採が行われ、観光事業の立場よりする観光地保存の主張と烈しく対立した事例をしばしば耳にしたのである。(運輸省観光課 1948: 35)

図 7-2 1949 年 5 月、東京、芝増上寺。(西井編 1995: 180)

第 4 章で論じた、GHQ・CIE 美術記念物課のポパムが朝日新聞の紙面上で、無断の土地利用が禁止されていた国立公園で耕作が行われていることに警鐘を鳴らしたのは、こうした状況下においてだった(『朝日新聞』1946 年 9 月 17 日)。国宝の建築物にも 1950 年公

開の映画『羅生門』さながらに人が住むようになっており、1949 年 1 月に法隆寺金堂、2 月に松山城、6 月に北海道の松前城で火災が起き、7 月には京都で金閣寺が焼失した（文化財保護委員会 1960: 99-108）（**図 7-2**）。

似た状況は神社だけでなく、戦時中につくられた記念物にもみられた。第 4 章で論じたように、1946 年に CIE は東京都の「軍国主義的」「超国家主義的」記念物について調査を行っている。その際に調査員たちは現地の状況を視察してレポートにまとめているが、記念物の前でお辞儀をしたり崇敬の様子を示す人は少なく、ほとんどの人はただ通過するか一瞥するだけだったという。楠木正成像を撮影していたある写真家にインタビューすると、敗戦後には日本人の参観者は減り、像を眺めているのは連合軍兵士の場合のほうが多いと答えたという。記念物を訪れるかと 102 人に質問すると、訪れると答えたのは 6 人だった。ちなみに戦時中に記念物を頻繁に訪れていたと答えた人は 102 人中 16 人で、9 人は理由を述べず、2 人は単に通過していただけ、1 人は親類を訪ねた際にと述べ、4 人が愛国的理由に基づいていると答えたという（森本 2010: 718）。

ただしこのインタビューが日本の人々の意見をそのままに反映したものであったのかどうかは留保が必要である。このインタビューを実施したのが GHQ 要員であるかパートタイムの日本の人々であるかはわからないが、日本の人々が軍事的記念物を訪れますとは答えにくかっただろうからである。そればかりでなく、ここまで論じてきた神社や聖跡の不人気にかかわる言説もまた、GHQ に奨励され、一方ではそれに逆行する言説が制限されたうえで流通したものであることを留意しなければならない。つまりある現象がメディアで発表されるまでにあった GHQ の権力性を踏まえる必要がある。

1945 年 9 月より GHQ、民間諜報局に民間検閲部（CCD）がつくられた。CCD は最盛期には 6,000 人もの、英語ができる日本人を中心とする調査官を雇用し、発行されるほとんどの書籍と雑誌、主要な日刊紙 70 紙、教科書、ラジオ、映画、古典芸能、郵便物などを検閲対象とした。表現が禁じられたのは 30 数項目、例えば SCAP に対する批判、軍事裁判批判、SCAP による憲法起草に対する批判、検閲制度への言及、アメリカ合衆国に対する批判、連合国全般に対する批判、戦争擁護のプロパガンダ、神の国プロパガンダ、国家主義のプロパガンダなどである。例えば広島、長崎の原爆被害を伝える書籍は 1948 年末まで、戦艦大和の記録は 1949 年半ばまで出版されず、戦時中と占領期の記録を大っぴらに書けるようになったのは 1952 年 4 月以降のことだった。

検閲は公式には 1947 年以降緩和され、1949 年 10 月に CCD は解散し、出版前ではなく

事後検閲となった。しかし事後検閲による発表後の不許可と回収は経済的打撃が大きく、逆に出版社等は検閲を過度に気にせざるを得なくなったともいわれる。さらに GHQ は占領初期に軍国主義、超国家主義的宣伝にかかわった作家と編集者 1,066 名を追放（及び追放までに 857 名が自主退職）している。1947 年ごろからは「左翼プロパガンダ」がプレス・コードに加えられ、1949 年初めに日本政府は GHQ の意向をうけて共産党刊行物への新聞用紙への配給割り当てを激減させ、『アカハタ』の幹部編集員 17 名を追放、朝鮮戦争が始まった翌日には発行停止を命じられ、左翼系の新聞 700 紙が同じく休刊させられた（Dower 1999b=2001b: 197-246）。

こうした状況下では、軍国主義的記念物を訪れると答えることに大きなタブー意識があっただろう。靖国神社や他の護国神社を参拝したこと、聖跡などを訪問したことは公には話したり記録しなかったと思われる。人々が神社に参拝に行かなくなったという言説は、日本の人々の傾向を表しているには違いないが、インタビュアーの権力性や日本の人々のタブー意識ゆえに、当時の日本の人々の実践を実証的に知る上では不十分さを残していることも付言しておきたい。

7.2　敗戦直後（1945-49 年）の日本の人々による観光実践と観光経験

先に 1945-47 年についての観光統計が全く見られないことを指摘したが、ここではこの時期を含む 1945-49 年ごろに、日本の人々がどのように観光していたのかを明らかにしていく。母数も規模も小さくなったとはいえ、この時期に日本の人々の観光旅行がまったくなかったわけではない。観光の定義について、日常から少しの間離れる楽しみ、あるいは非日常的なもの・場所にまなざしを向ける行為と考えれば、占領期においても観光といってよい実践と経験があったのである。当時のメディアが観光という語を使っているかどうかに縛られずに行為自体に着目した調査を進めることで、占領期初期の日本の人々の観光について論じられるであろう。ここでは 1945-49 年頃における日本の人々にとっての観光について、7.2.1 では祭りや盛り場、都市近郊の観光地への人々の観光旅行について、7.2.2 では占領中心地への観光について論じる。7.2.3 では米軍将兵たちとの接触をめぐる観光体験について、7.2.4 では米軍将兵たちとの接触をめぐる日本の人々の実践と観光経験について論じる。

7.2.1　闇市とはとバス――敗戦直後の日本を散歩する人々

加太こうじによれば、敗戦後の初期に流行った娯楽は、移動や体力、多額の現金を必要としない、寄席、映画館、古本、紙芝居、競輪、競馬、パチンコ、麻雀といった気軽な娯楽だった（加太 1972: 264-6）。

靖国神社や明治神宮への参拝客が減少した状況についてみてきたが、神社への訪問者がいなくなったわけではない。1946 年以降、戦時中には中止されていた神社での祭りが行われるようになった。東京では日本橋祭、神田祭、浅草祭が行われ、「美しい家々の軒提燈、お神酒所、いろいろな飾りものなど全く昔なつかしいお祭り気分の限りをつくした」（鳥羽 1947）。地方でも祭りが復活した。

> 地方の農村では、昭和二十一年の春以来、村の鎮守のお祭りを中心として、神社の境内で、演劇、舞踊、音楽が全国的に大流行を極めた。新しい時世とあって、山間僻地でも電気の照明装置や拡声器を用い、青年団所によって古今東西の数々の芸題が華々しく演出された。村人はお弁当持ちで、夕方から、夜明け近くまで社頭で団欒するという光景が至る所で見られたのである。神社はほんとうに民衆と親しみを増して、心持よい、うちとけた存在になりつつある。（鳥羽 1947: 17）

> 近代になってできた神社に参拝したり、聖跡やモニュメントを巡ったりする人々が激減した一方、お祭りは盛況を取り戻したのである。グレン・バップによれば、靖国神社の人出が数人だったとき、「浅草公園は何万といふ人出であった、劇場や映画館に入るために長い行列がつづき露天商のある街路を群集はひしめき歩いていた」（『朝日新聞』1945 年 11 月 11 日）。

神社もこうして記述すれば検閲に引っかからなかったわけである。日本のメディア関係の人々は、GHQ は民主主義的な神社への改革という線に沿った記述であれば検閲をクリアさせていることを察知したはずである。そのため、「皇国主義的」「軍国主義的」な論調での観光地に関する記述が、実際以上に少ないはずであることとともに、「民主主義的」「平和主義的」な論調での記述が、実際以上に多いはずであることにも留意する必要がある。

それはそれとして、日本の人々が戦時中には味わえなかった気安い賑わいを求めたという事情もまた伺えよう。人々は戦前・戦時中に神社が持っていた国家神道的な意味を無視

し、人でにぎわう広場として楽しむようになった。他に人々は向かったのが近郊の観光地だった。1946 年の鎌倉では、食料危機によって水泳大会や競技会が中止になったが、浜辺は多くの観光客でにぎわったという。1946 年 6 月 23 日の鎌倉は 6 月には 70 年ぶりの猛暑になり、7 月 1 日の海岸開き前にもかかわらず 3 万人ほどの観光客があり、進駐軍将兵たちと隣り合わせて、「真黒な代用パンをかぢりながら」海を眺めていた（『朝日新聞』1946 年 6 月 24 日; 『読売新聞』1946 年 6 月 24 日）。1947 年には 10 年ぶりに鎌倉カーニバルが復活し、25 万人の人出があった（『読売新聞』1947 年 8 月 4 日）。また 1948 年 7 月 4 日には鎌倉に 5 万人ほど、同日の横浜で行われたアメリカの独立祭には 8 万人ほど、1949 年 7 月 10 日には 10 万人が集まった（『朝日新聞』1948 年 7 月 5 日, 1949 年 7 月 11 日）。1947 年 4 月のある休日は投票日だったが、箱根には「投票日はどこ吹く風」の観光客が、温泉場に 1 万 2 千名ほど、登山に 2 万 4 千人ほどが向かった（「うち八割五分が東京その他の有権者」）という。同年 11 月 2-3 日には箱根温泉場に 1 万 6 千名の観光客があり、1935 年に箱根登山鉄道ができて以来の最高記録となったという（『読売新聞』1947 年 4 月 21 日）。日本交通公社は 1948 年 11 月と 12 月に「湘南行き週末列車」を企画し、その後箱根、湯河原、熱海、伊東、三島行きの臨時列車も企画し、計 9 回、約 9,000 人を運んだ。また 1948 年 10 月には、1932 年より発売が始まっていた旅館券が復活すると、1949 年には旅館券取り扱い館は 1,983 軒、利用者 125 万人、1950 年には 2,196 軒、175 万人を数えた（日本交通公社 1982: 118-9）。

また京都市は占領期のうちから国内観光客の盛況を博した。鉄道を利用して京都に来た観光客は、1948 年に 190 万人、1949 年に 167 万人、1950 年に 319 万人いた（鉄道利用者の 23%を観光客と推定して計算）。他にも 1950 年には観光バスの利用者が約 61 万 4 千人いた。国内観光客のうち旅館への宿泊者は、1948 年に 45 万人、1949 年にも 45 万人、1950 年には 164 万人ということであり、消費額はそれぞれ約 17 億 6 千万円、22 億 1 千万円、34 億 3 千万円であった（京都市 1948: 37; 京都市市長公室行政課 1949: 83; 京都市市長公室統計課編 1951: 267-73）。京都駅前の市設観光案内所は 1947 年度には 25 万人の利用があり、1948 年には 21 万 5 千人の利用（うち 6,448 人は旅館斡旋）があった。1949 年からは 5 万 8 千件の対応件数となり、1950 年には 7 万 4 千件となった。京都が人気を博した理由は、そもそも観光地であったことに加えて、連合軍将兵たちがそう考えたのと同様に、焼け跡から離れられるという良さがあったように思われる。1949 年に公開された小津安二郎の映画『晩春』では、京都・清水寺に旅行にいった笠智衆扮する曾宮周吉が「京

都はいいですねえ、のんびりしてて。東京にはこんなとこありませんよ、ほこりっぽくって」と言う。「焼け跡ばかりだ」というセリフが検閲にあい変更されたということである（Dower 1999b=2001b: 462）。

国内観光客向けに限定した観光事業を始めたのがはとバスだった。はとバスは新日本観光株式会社として敗戦直後の 1945 年 11 月頃から事業計画を始めており、1947 年春には廃業していた勝仙閣を買収し、4 月にはバス事業を始める。それが 1949 年 1 月 1 日に成田山への初もうでの団体貸し切りバスの運行を皮切りに観光バス事業を始め、江の島、鎌倉、三浦半島一周、箱根熱海へのツアーを斡旋した。3 月より、一般乗り合いによる都内の定期観光バス、「スピードと平和」のシンボルであるはとが日本橋の上を羽ばたいているマークをあしらった、通称はとバスを始める。上野公園、皇居前、赤坂離宮、浅草観音をめぐる 3 時間半のツアーを開催した（大人 250 円）。定期観光バスの乗客数は、1949 年には 1 日平均 70 名（年 20,001 名）、1950 年には 153 名（年 55,990 名）、1951 年には 430 名（年 156,783 名）、1952 年には 768 名（年 281,114 名）、その後もうなぎのぼりに伸びていく（はとバス 2008: 6-7; 新日本観光株式会社 1958: 9, 23）。

とはいえ、比較的旅行する余裕があった人々においても、関東在住者には都内や鎌倉・箱根が、関西在住者には京都が遠出できる限界だっただろう。例外的に当時より遠距離・長期間の旅行をできたのが、「オンリー」と呼ばれた将兵と交際している女性だった。1952 年の雑誌『丸』では 4 名の「オンリー」と 1 名の下宿の主人が対談しているが、みな御嶽山、村山貯水池、熱海、日光などに 3 日間ほど泊りがけで出かけたと言っている（『丸』5(5), 70）。

しかし将兵たちとの親密な付き合いがなかった大多数の人々には遠出は難しかっただろう。復刊した雑誌『旅』が多く取り上げたのは、4.3.1 や 6.3.1 で前述の連合軍将兵たちや一般の国際観光客による日本観光についてとともに、日本人による、観光よりも散歩といったほうが適当であろうものについてだった。

復刊初号である 1946 年 11 月号の『旅』には、秋田書店の秋田貞男の「新東京食べ歩き―浅草、新橋、銀座の屋台」と題された取材記事が掲載されている。秋田によれば「焼け野が原となった東京で、見物するものは残っているとしても、敗戦のために見物価値を失ってしまったものが多」い（東京大空襲で本堂や五重塔を焼失した浅草寺を指しているのだろうか）。そして現在は東京には「芝居と映画くらいしか魅力が残っていない」ので、「新東京の魅力は食べ歩きをすることと宣伝しても腹がふくれることなら事実に誇張はあった

としてもひどくお叱りをうけることもあるまい」という（秋田 1946: 18）。そして東京の各地域では様々な食べ物を楽しむことができた。

> 住むための家は仲々建たず、かつての住宅街は未だに急増バラック以外はポツンポツンと建っている状態なのに、浅草、上野、神田、日本橋、銀座、渋谷、新宿等の盛り場の飲食店街は屋台だけでなく仲々立派な建物がどんどん出来るし、古くからのれんの売れている店も小じんまりとした造りではあるが復活していて、平日でさえも人出は多く食べ歩く人々の胃袋に満足を与へている。(…) 日本料理は勿論のこと、中華料理から洋食、握り寿司から各種の丼類も探せばあるが、相変らず、主食物を食べることは顔をきかすとか、闇でゆく以外は出来ない、とは云え絶対に普通では食べられないかと云えば、その実は戦時中よりきわめて楽になり、少し探し回ると、要求を満足させることが出来る。菓子類に至っては、和洋菓子類から盥せんべい等種類も豊富に出ていて、これ等は「時価」と云う極めて要領の良い札がつけられて転倒に飾られ、道ゆく人々の食指を動かしている。目の前で、甘味を入れてくれる一杯十円のコーヒーも飲めれば、浅草の映画館内では「エーアイス、エーアイス」昔懐しい呼び声で十円のアイスクリームを売っている。(秋田 1946: 18)

こうした食べ歩きを楽しみながら、各地域の現状をあらためて見て回ることも楽しみになりうる。秋田によれば、浅草は「余り綺麗ではないので背広階級や、インテリ女性には一寸近寄り難いものがある様だ」、銀座は「米国式中華料理」を食べることができ、「ユウ、花を買って……」と話しかけてくる物乞いの少女がおり、「こんなところにも銀座の味はあるのだろう」。新宿は「道が狭いのと商売の仕方が他所より荒っぽいので始めての人は中まで入るにさえびくびくで食べるには相当な度胸がいる。でもここに来れば大体何でもある」ということである（秋田 1946: 18-21）（**図 7-3**）。ちなみに上記のように秋田は銀座で連合軍将兵たちに対して花を売っている物乞いの少女を描き出しているのだが、なぜかこれは検閲にひっかかっていない。本研究で以降もこうした例がでてくるように、検閲はある程度担当官の解釈次第であり、単純な漏れもかなりあっただろうことが伺える。

秋田が散策している新橋や新宿には大規模な闇市が広がっていたはずだが、敗戦直後の日本の人々が散策した主要な場所が闇市だった。闇市についての描写もまた検閲の対象だったが、占領期以降に出版された作家の日記などが、当時闇市が見物の対象でもあったこ

とを浮かび上がらせている。作家の高見順は、1945 年 11 月 9 日の日記において、新橋の闇市を訪れて「駅のホームから見おろすと、人がうようよと犇めいていて、一種の奇観を呈している。敗戦日本の新風景―昔はなかった風景である」（橋本 2015: 175）と記している。以降高見は何度も闇市に足を運んでおり、例えば 1946 年 2 月 3 日には浅草の闇市についての詳細な記録が 4 ページにわたって記述されている。「地下鉄は大変な混みようだった。今日は日曜なので、みんな、浅草へ行くのである」と始められ、「びっくりぜんざい」「名前は忘れたが、『有名』な支那料理屋」、「ハトヤ」などの料理店や屋台が復活していること、ジープが仲見世に入り込んできて「何もかもメチャクチャだ」ということである（高見 1959: 67-70）。

図 7-3 イラストのタイトルは「新東京行進曲　浅草」。観音堂は再建中である。（『漫画日本』1945 年 11 月 12 月合併号、清水 1995: 117 より）

『漫画日本』1945 年 11 月 12 月合併号においても、1945 年 10 月ごろの浅草が「観音様は焼けたが、娯楽街は大半異常なし。軽演劇、映画、寄席、漫才など、どこも超満員」だったと解説されている。ただしこの時点では食べ物屋はなかったということである（清水 1995: 116-7）。当時医学生だった山田風太郎も闇市に足を運んだ記録を残している。1945 年 10 月 28 日には「焼け広がる浅草の風景の中に、芋を洗うように雑踏している何万の大群衆……日にかがやいててらてら光る何万人かの顔はことごとく歯をむき出しているが、希望の色は見えぬ。ところどころ電信柱のようにアメリカ兵の首が突き出している」と記されている（橋本 2013: 175）。その後山田はたびたび闇市に向かっている。1945 年 12 月 9 日には新橋に向かい「電車から見ると、幾万の群衆のひしめくさま一大壮観にして支那の市場のようであるが、実際に入ってみると、雑踏相摩しいちいち店をのぞいてはいられないほどだ」（橋本 2013: 175）と記録し、ビヤ・ホールに行くために渋谷の闇市を訪れた 1946 年 6 月 21 日には、興奮した筆致で日記をつけている。

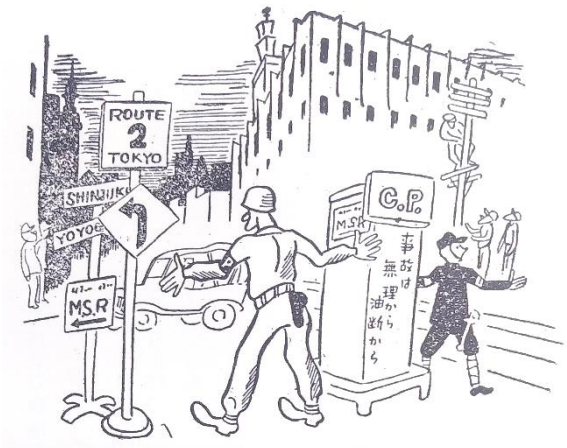
> ミュンヘンなるビヤ・ホール本日より開店、三十円にてジョッキ二杯にお通し付きとの話聴きたればこれを飲まんとなり。渋谷駅前のマーケット電灯消して商人帰り支度をする中になお最後の頑張りを示して「甘いアメ、十本十円だよ！今日が最後だよ！」

> と金切り声をあげいる男あり、煙草を売っている。光一箱十七円という。暗き中に進駐兵とイチャついている淫売婦あり、ミュンヘンわからず。道越えて、バラックのみの酒場、スシ屋、喫茶店、トンカツ屋、支那料理屋、菓子屋、カバ焼屋、果物屋、天ぷら屋、等々いずれも一坪二坪に女と灯を盛り溢れさせたる迷路の中に入る。路ぬかるみなれど両側に気をとられて、茫然夢うつつのごとく歩めば右の細路左の路地ぐるぐるぐるぐる同じ場所を再び通るも気がつかず、「いらっしゃい！」「毎度ありがとう！」「さあ寄ってらっしゃい！」笑い声、歌声、女の叫び、レコードのわめき、肩肩相摩する雑踏の騒音、三味線ひきて各店の前を廻る浪曲師、コワ色屋、ヴァイオリン掻き鳴らす艶歌師酔っぱらいてひょろつきながら肩をくんで唄はりあげて歩む進駐兵(…)このラビリンスは、めまぐるしくて、下品で、そうして子供じみていて、無性に面白い。(山田 2002: 252-3)

近くの祭りを見に行ったり、近くの街を散策して食べ歩きや闇市を覗き見たりするこうした人々は、観光客として統計を取られることはなかったし、検閲下にあって雑誌が闇市特集などを組むこともなかった。しかし敗戦直後のこの時期にも、人々は非日常を楽しむという観光の営みを行っていたのである。

7.2.2　演出される「リトル・アメリカ」と野次馬たち

第１章で論じたとおり、米軍も日本のメディアも、米軍将兵たちが平和的で友好的な人々であることを宣伝しようとしていた。その際、占領中心地はまるで先進的な観光地であるかのように描かれていった。



74 「新東京行進曲　新宿」木村四郎
(『漫画日本』昭和20年11月・12月合併号)

GHQのメディア検閲が連合軍の存在についての記述をすべて取り締まろうとしたという通念には再考が必要である。連合軍の平和主義・民主主義・自由主義、また彼らの先進性や豊かさを示すとみなされるような記述はむしろ推奨されていたようである。日本の新聞や雑誌には、連合軍施設についての記事が大々的に掲載されていた。検閲が始まっているはずの時期である **図 7-4**（清水 1995: 116）

1945 年 10 月 25 日の『朝日新聞』は、敗戦直後の東京の銀座、浅草、上野、新宿の状況について紹介した記事で、銀座について、「柳はかれても銀座は世界の銀座、進駐軍兵士を迎えて華々しい国際街として盛場復興のトップを切った」といい、銀座に開店した連合軍将兵向けのキャバレーを紹介し、「この種施設はさらにギンザに集中蔟生する傾向にあり、銀座の国際色は一層強化するものと見られる」と報道した(『朝日新聞』1945 年 10 月 25 日)。『漫画日本』の 1945 年 11 月 12 月合併号では「新東京行進曲　丸の内」の題で、連合軍のトラックの前で将兵 2 人と 1 人の日本人が身振りを交えて会話をしているイラストが掲載された。解説には「昼休みの時間を利用して、英会話の勉強に進駐軍さんへ道案内のサービスをやる。巧く行くか行かぬかは心臓にあり。何事も勉強だ。別に月謝が要る訳じやァない。大いにおやんなさい」とある。また「新東京行進曲　新宿」と題されたイラストは英語の標識が立つ街路で連合軍の MP と日本人の警官が並んで交通整理をしているもので、「進駐軍の宿営地に近い盛り場だけに、アメリカ色も当然濃い。拳銃を腰につけた背の高い CP と、短剣の小さい日本ポリスが仲よく交通整理に当たっている。アメリカ兵の電線修理に人だかりがしたりしている」と解説されている（清水 1995: 112-6）（**図 7-4**)。接収施設や将兵たちの姿が完全にメディアから姿を消したわけではなく、肯定的なトーンのみで描かれていったのである。

むしろ肯定的な描きかたであれば、連合軍は積極的に日本のメディアに取材させたようである。山本武利はメリーランド大学プランゲ文庫に収蔵されている資料をもとに、占領期のメディア状況を明らかにしているが、多くの日本人記者による連合軍施設の取材記事がわかっている。連合軍のオフィスや宿舎などの諸施設、将兵向けのサービスが提供される場所である PX、ダンスホール、劇場、スポーツ施設、土産物屋といった諸施設は、従業員を除く一般の日本人の立ち入りは禁止されていた。しかしメディアは連合軍からの取材許可を得て、占領された地域や建物の中にも入り込んで、その状況を報道したのである。代表的なものとして、銀座有楽町のアーニー・パイル劇場、銀座の PX、原宿のワシントンハイツなどがみられた（山本ほか編 2009)。

これらの記事は接収施設について詳述したものであるが、批判的な言辞は一切みられない。評価はすべて連合軍とくに米国・米軍の宣伝になるようなものばかりである。例えばアーニーパイル劇場についての取材記事で描かれるのは以下のような状況である。取材者によれば、そこはとても清潔であり、「便利と清潔は、米国人の生活の第一条件だと云う」と感慨が抱かれる。4 階の図書館は二万冊の蔵書を誇りロックフェラーやフォードなどの

富豪によって寄贈された書物があり、司書が大学の図書科を出た専門家であることに触れ、「公徳が発達してるから本がなくなったり破れたりする様な事がなく、整理が行きとどいている、進駐軍の好意で日比谷の旧日東紅茶跡に開いた日本人向けの図書室（外国図書雑誌を常備して見せる）の貸出本が汚されたり、はなはだしきは切り取って持って帰ったりする者もあった相であるが、アーニー・パイルの図書室ではそんな心配は無い。どこまでも紳士的に総べてが運ばれる」。そして日本では兵士向けの「慰安図書」は落語や漫談が多かったのに対して、米軍兵士向けには「古典あり科学文化学芸等々粒選りのものが多い」（山村 1946: 山本ほか編 2009: 273-7 より引用）。

銀座の松屋デパート屋を取材した雑誌『商店界』編集部は、松屋あらため PX はアメリカの基準から言えばごく小規模なデパートであることに触れつつ、それでも「『なる程店というものはああ云う風にやるべきものか』という大きな示唆を得られる」といい、戸棚陳列と店の中央のアイランド・テーブルについて、原材料や菓子の安さについて、連合軍将兵の家族に配られたという、買い物の許可証（「買物カード」）について、また買い物にジープで来る人が多く、歩いて来た人は配達を頼む人が多いことなども説明している。こうした「買いよくて安くて、間違のないアメリカの店」を出ると、銀座の街頭では「其やり方の方式で、間違や不正が随所に起りそうな店に驚き、且つ其インフレ値段のあまりに高いのに慨嘆して、地下鉄にもぐり込んでしまった次第である」ということである（『商店会』編集部 1946: 46-51）。

原宿の米軍住宅地区ワシントン・ハイツもよく記事のネタになった。1947 年 12 月には『サン写真新聞』がワシントン・ハイツについての写真記事を掲載しており、家並みや家庭内、売店について、またそこを朗らかに往来している女性と子供たちについて書かれている（『サン写真新聞』1947 年 12 月 11 日）。　1948 年、雑誌『自由婦人』に浦口静子が記事を執筆している。敗戦直後には代々木・原宿は「元禄の詩人の詠嘆」（「夏草や/つはものどもが/夢のあと」）といえる状況だったというが、「今は違う」という。代々木公園は「人呼んでアメリカ村という、ワシントン・ハイツ」となり、「雑草のそよぎもなく、オイルで固められた道路が生前と縦横に走り、グレーの色も優しい瀟洒な建物が秩序ある配列で建並んでいる」。そして記事はワシントン・ハイツの諸設備について（「村には学校があり、病院があり、デパートがあり、教会があり、倶楽部があり、デパートがあり、映画館もある。」）、区画について（「堀で囲んで孤立の殻に閉じ籠るのではなく、他との連鎖による解放がある。」）、家の内部の近代的で清潔なつくりについて紹介する。「この村の建物はすべ

てアメリカとしては極く簡易な住宅であった本格的なものではないが、しかし、これに驚くと云うのは、一つには私どもが敗戦の貧乏生活に堕ちた為であろう。(…) とかく昔ながらの封建的な家庭の様式に甘んじた住宅であったのを思えば住宅が社会と直接につながっているアメリカ村は実によい手本である。」(浦口 1948: 44) [2)]

こうした大規模な施設だけでなく、連合軍将兵たちの家庭の中がどうなっているかもネタになった他、彼らの生活の仕方や習慣、ファッションやメディア文化についてもよく取り上げられた。これら多様な記事についてここで詳述する余裕はないが、すべて米国を肯定的に描くものだった（山本ほか編 2009, 2014)。

以上のように、連合軍は、宣伝になるような取材は積極的に受け入れ、その先進性をアピールしていた。こうして演出された占領中心地が、日本の人々にどのように映っていたのか。少なくとも、その感想を語り合ったり記録したりするほど物珍しいものであったことは明白である。多くの連合軍将兵たちが回想しているし、彼らが撮った写真が証拠を示しているように、彼らが街で活動すると、その先々に、連合軍将兵たちを取り囲んで眺めている日本人がいた。GHQ や日本政府が連合軍将兵たちや「リトル・アメリカ」を見に行くよう指示したわけではないし、日本交通公社やはとバスが日本人向けにそのようなツアーを用意したわけでもない。街角を歩いている日本の人々がふと連合軍将兵たちや接収施設と遭遇し、脚を止めて観察していたのである。観光統計にはカウントされないが当時の日本の人々が観光のまなざしを向けた場所、それが連合軍施設であり将兵たちだったのである（**図 7-5,6,7**)。

図 7-5 連合軍将兵の記念写真であるが、遠巻きから、あるいは至近距離で、被写体や撮影者を見物している日本人がたくさんいることがわかる（太平洋戦争研究会 2007: 205）

[2)] ワシントン・ハイツについての 2 つの記事は、メリーランド大学ホーンベイク図書館プランゲ文庫での特別展“Crossing the Divide: An American Dream Made in Occupied Japan, 1945-1952”（2018 年 10 月-2019 年 7 月）の展示資料。

図 7-6 1950-53 年頃、佐世保。海兵と似顔絵師の周りにたくさんの見物人。（岩波書店編集部編 1953: 61）

図 7-7 1945 年 9 月 15 日撮影。(牧野編 1980: 89)

7.2.3　追認される 2 つの「アメリカ」――「民主主義の使者」と「敵兵」

それでは、将兵たちと実際に接触することはどのような体験だったのか。

米軍や日本のメディアは連合軍将兵たちが平和的で友好的な人々であることを宣伝しており、たしかに多くの日本の人々にとって将兵たちとの接触は、将兵が民主主義、平和主義を体現する存在であることを実感する「追認の儀式」(MacCannell 1999=2012: 16)としての役割を果たした。

例えば記者の千歳雄吉が、自宅で将兵を接待した経験についての記録をのこしている。千歳の妻と子供が鎌倉の鶴岡八幡宮での節分に行ったとき、その写真を撮っている将兵を見ていると、将兵が妻と子供の写真を撮り、チョコレートをくれ、妻と子供はみかんをあげた。鎌倉駅から帰る途中に将兵が子供に話しかけたりし、そのまま連合軍専用車両に乗せてくれ、身振りと簡単な英語で、今度家に遊びに行くという話をしたという。千歳は半信半疑だったが本当に家に来た。家ですき焼きを食べさせ、配給の日本酒を飲ませ、謡曲を歌ったり、植物学を専攻しているという将兵の話を理解できないながらも聞いたりと、2 時半から 9 時半まで 7 時間も同席したという。千歳は、将兵は「長い間、いたわけだが、ちっとも退屈を感じているようには見えなかった、或いはそう見せなかった、というのが本当かも知れない」と感慨を抱く（千歳雄吉, 1947, 「進駐兵」『文芸サロン』2(3)、山本・永井編 2014: 187-90 より)。

彼が植物学などを研究しているインテリだからというばかりでなく、こんな間借部

> 屋にも喜んで来てくれたということで、親愛など飛び越えた尊敬の念をいだかずにはおれなかった。彼等の国の文化生活と、殊に空襲にあって何もない間借人の日本人の生活とを比較したら、問題でないにきまっている。誰がお世辞にも喜んで来てくれるものかと思うと、こういう人こそかくれた国民外交の使節といわなければならぬと思った。(千歳雄吉, 1947,「進駐兵」『文芸サロン』2(3)、山本・永井編 2014: 190 より)

千歳にとってこうした体験は、米国・米国人が先進的であり、余裕があることを追認する体験であった。これはいっけん観光経験のようであるが、米軍や日本のメディアが流布する米軍の先進的なイメージを追認しているため、観光体験として考えるほうが適当である。

占領期、日本の人々は日常的に変わることを求められていた。そして街角で将兵たちの先進性を追認する観光体験は、日本の人々が日常的なふるまいや考え方を変える過程を促進させた。例えば埼玉県常盤校 4 年の三宅松茂は、自動車の上から手を振る米兵、父と会話しようとする米兵をみて、「初めにアメリカの兵隊さんが日本へ来ると知った時いやだと思ったが、来てみたらとてもやさしいおもしろい人達ばかりでした」と思うようになる。そして通訳の仕事をしていた父が「アメリカの兵隊さんの時間を守る事、礼儀正しい事、科学の発達している事」を教えるので、「アメリカの兵隊さんをお手本として見ならうようにしたいと思います」という[3)](「学童の見たアメリカ兵」『国民教育』5(3)、山本・永井編 2014: 194 より再引用)。

そして日本の人々自身が、他の日本の人々に変化を求めるようになる。どんなものであれ「アメリカ基準」を日本の人々に押し付けるようになるのである。例えばある子どもは、路面電車でのある親子間のコミュニケーションの一齣を観察して以下のように投書している。

---

3) 本研究では子供によるこうしたメディア表象について、実際の経験として解釈した。ただし今後の課題として、子どもの米軍将兵に関する肯定的な印象について、米軍や日米のメディアによる PR 事業やその表象の関係とともに、さらに複雑な状況を探ることが必要だと思われる。当時のメディアでは、日本の子どもによる米軍将兵に関する肯定的な発言がよく取り上げられた。また日本でよく占領期に関して回想される、米軍将兵がジープに乗ってチョコレートやチューインガムをばら撒いている光景について、米軍が PR の意図で撮影隊つきで行っていたことが指摘されている（原田 2016)。

父親が、「おい、こっちへおいで。窓から乗ろう。お父さんが先に乗るからね。」といいながら、人波を押し分けて窓に手をかけました。「お父さん、およしなさい。」少女は、あわてて引き止めました。「なぜ、みんな乗ってるじゃないか。」父親はかまわず、身を乗り入れようとしました。「お父さん、そんなことをすると、アメリカの進駐兵に笑われるから、よして。」少女は必死に叫んで、父親にすがりつきました。この少女の一言に、さすがの父親も、黙って窓から手を放してしまいました。「進駐兵に笑われる」私はこの言葉を、多くの同胞に贈りたいと思いました。(『少女倶楽部』1946 年 2 月号, 山本ほか編 2014: 202 から再引用)

あるいは神田区錦華小学校 4 年の島俊夫も、将兵がたばこを吸い始めてすぐに捨てたのをみて、一度火を消して後でまた吸おうとする日本人は「けちけちしているのか」と思い、「この日本が早く今のアメリカ見たいになればといと思います」と結んでいる(「学童の見たアメリカ兵」『国民教育』5(3)、山本ほか編 2014: 195-6)。

ただし米軍や日本の新聞・雑誌が打ち出した米軍将兵たちに関するイメージを、日本の人々が追認するかどうかは不確定的である。そして観光として議論できるような一時的な出会いにおいて、その出会いをある程度規定するヒエラルキーやすでにある様々な物語は容易には溶解しがたかった。つまり一部の日本の人々にとって、街角での将兵たちとの接触は、むしろ軍国主義・皇国主義的な教育の中での敵国・敵国人としての「アメリカ」を追認するきっかけになった。そのため本などで、あるいは日本人から民主主義、平和主義を学ぶのであれば納得できたようなことが、街角での連合軍将兵たちとの出会いを通じて納得できなくなるということがあった。

1945 年 11 月に錦華小学校のある教師は、六年生の男女 31 名に米軍将兵の印象についてのインタビューを行っているが、その印象は二分している。生徒は「科学が進んでいる(電柱作業、ジープに据えつけたラジオ、自動車等をみて)」(6 名)、「自動車が軽快で素晴しい」(5 名)、「随分、物があるらしい」(5 名) といった米国由来の物に関する肯定的な評価、「日本の着物を欲しがっている」(3 名)、「矢鱈に写真を撮る」(1 名)、「かり上げをしている」(1 名)、「お雛さま、傘、扇子、箸などを持ってよろこんでいる」(1 名)、「年寄りに親切だ」(1 名)、「電車の窓からおろしてくれて親切だ」(1 名) といった生徒なりの観察に基づいた将兵の様子についての肯定的な評価とともに、「歩きながら物を食べてみっ

ともない」(7 名)、(日本人が)「何か貰おうとして集る人が多くて情ない」(5 名)、「丈が高く、目が青くて気味が悪い」(4 名)、「タバコを売買している人が多くて情ない」(3 名)、「だらしない米兵に負けて残念だ」(3 名) といった否定的な評価も多く見られた (「学童の見たアメリカ兵」『国民教育』5(3)、山本ほか編 2014: 200-1)。

これらの否定的意見の多くは、街角で観察したとき、将兵たちの規律がなっていなかったことを指摘するものである。戦時中に厳しく教育されてきた子供たちにとって、街角での将兵たちの出会いで米国的な理想を想起する以前に、将兵たちの身体性を厳しく観察しており、彼らは軍人であるにもかかわらず規律がなっていないと教師に報告したのである。

しかし多くの日本の人々にとって、米国の優越的な異文化・他者イメージが疑われても、日本・日本の人々を優越的なものとして再認識するようなことはできなかった。むしろ将兵たちを認められないとしても現実にある占領者と被占領者とのヒエラルキーが、屈辱的なものとして感じられるようになる。例えば神奈川県横須賀市立浦賀小学校 6 年の高橋勇は、進駐軍が口をもぐもぐさせながら門番をしたりジープに乗っているのを見て、「そういうようなきりつで、よく戦争に勝ったと思うと、僕は、ざんねんでなりません」という。こうした時、日本の人々が将兵たちに追従している姿は屈辱的なものに感じられた。浦賀校 5 年の高城順子は以下のように書き記している。

> 日本人形やだるまや色々のものを持っているのをみるとだらしないかっこうに見えて、このしっかりした日本の国へあんなへんなかっこうをしていると思えば、くやしくなって来ます。その上に日本の男の子ともあろうに、アメリカ兵が通ると「ハローハロー」と言って何かもらうと、言うことを聞いて日本人が支那人や南洋人のまねをしているようでくやしくてくやしくてたまりません。早く日本人みんなにやめてもらいたいと思います。でもだらしないようなアメリカ兵でも戦争に勝ったのだから、どこかいい所があるのだろうと私はふしぎに思っています。(三宅松茂, 1945, 「学童の見たアメリカ兵」『国民教育』5(3)、山本ほか編 2014: 196-7 より)

米軍将兵のだらしなさを発見しながらも、現実的なヒエラルキーを認めざるを得ない苛立ちはどのように解消されようとしただろうか。作家の高見順が占領期間中に書き、日本の独立後に出版した日記にもそうした心情の流れが表れている。将兵たちへの不満は書くまでもなかっただろうが、高見はむしろ将兵たちのふるまいをまね、将兵たちと付き合お

うとする日本の人々についての非難や情けなさの気持ちを吐露している。例えば 1945 年 10 月 3 日に高見は銀座を散歩するが、高見はセーラー服の水兵を見て、連れと「石鹸をふんだんに使っているな」、「機械でサーッとやるんでしょうね。手でゴシゴシ洗ったりするんじゃなくて……」と話したあとで「わびしい感想」だったと情けなくなる。そして将兵向けのダンスホールや人形、着物、陶器の土産物屋について描写しつつ高見は、以下のように慨嘆する。

> 乞食然たる日本人の氾濫につい先頃までは――アメリカ兵はどう思うだろう、恥かしい、醜態だと心を暗くしていたものだが、今はもうそんなことも感じなくなった。神経にこたえていたのは進駐直後のことで、そういえば、日本人がアメリカ兵のまわりに群がって煙草をせびっている浅間しい姿もそうカンにさわらなくなった。慣れというより諦めであろう。（高見 1959: 334）

しかし高見は諦めきれておらず、日本の映画を観に行けば、「アメリカのそれの醜悪な模造品を、進駐のアメリカ兵が見たら、どんな感じを持つだろうか」と思い、後日また日本人が将兵に「ハロー、シガレット」と煙草をせびって、将兵が「NO!」と断ったのを見たときには「なんという日本人の下劣化だ」と慨嘆し、「国辱だぞ。国辱みたいな真似はよせ！」と怒鳴った（高見 1959: 346-60）。

こうした時、高見は日本社会におけるジェンダーの非対称的な権力関係を利用して、日本人女性を他者化することで心を落ち着けているようである。お濠端を歩いた時には将兵たちと日本人女性が多く歩いていたというが、日本の女性が「みんな二十前なのも、面白い」といい、戦時中には日本軍を利用していた連中が敗戦後にすぐに米軍を利用し始めたことを思い浮かべ、「この浅墓な浅間しい娘たちもそのたぐいだ」と結論づける[4]（高見 1959: 340）。

街角で劣等感を刺激されてきた高見は、将兵たちや、将兵たちの影響を受けて変わって

[4] こうした高見の心情には、近代日本におけるナショナリズムとジェンダーの対応関係が浮かび上がっていると思われる。マイク・モラスキーは占領期日本本土と米軍統治期の沖縄の文学作品を論じる中で、近代日本で国家の家父長としての役割を担ってきた日本の男性は、敗戦と占領によって男性性をめぐるコンプレックスを感じたことを指摘している（Molasky 1999=2018）。

いく（ように高見には見えた）日本の人々から分断された観察者になっていく。

> 長距離列車のホームが、毎度のことながら、見るに堪えないありさまだ。満員で乗れなくなったまるで難民のような惨憺たる姿の人々が車窓を叩いて、あけてくれ、あけてくれと言っている。(…) その阿鼻叫喚を尻目に、アメリカ兵が日本娘を抱いて、キャッキャッと騒ぎながら、通って行く。そして進駐軍専用のガラガラに空いた車に乗る。日本娘も一緒に乗る。車内では痴態の限りをつくしている（…）
>
> こういう風景は書きたい。しかしそれを書くことは許されない。発表はできない。書くとなれば、発表の出来ないものが一番書きたいのだ。(高見 1959: 114-5)

7.2.4　将兵たちとの接触をめぐる実践と経験

上述のように、連合軍将兵たちが、民主主義の手本になるかどうかには日本の人々の中で様々な反応があったが、彼らとの出会いは多くの人々にとって影響力の大きいものだったに違いない。ただしこうした現象について、GHQ・米国の求める占領改革が日本の人々のなかに無意識的な「アメリカのまなざし」を生んだ現象だと解釈できるだろうか。ここで指摘したいのはそうではない側面である。日本の人々の変化は、実際の場におけるコミュニケーション過程として、近接性に基づく、思想的というよりも身体的にふるまいがうつるような変化が起こり、他方ではこれまでの習慣の作用により、ふるまいが変わらないという事態もまた起こっていたのである。そして接触によって、連合軍将兵たちを「民主主義の使者」とするのでも「敵兵」とするのでもない関係性が醸成されていた場合があった点も指摘したい。

まず実際の場で起こった日本の人々の変化は、民主主義、平和主義に関する思想的な変容よりもはるかに広いものだった。そしてその変化の仕方は、必ずしもまなざしを通じた規律訓練的なものではなかった。乾と望月は占領期における日本の人々の街角でのマナーやエチケットの細かい変化について論じている。挨拶が短くなり「はてしないおじぎの耐久競技を行う習慣は、よほど少くなった」。若い人は手をあげて挨拶するようになった。腰をかけたとき脚を組むようになった。日系二世の将兵にならって、マッチを手前に引いてつけるようになった。将兵たちが禁煙の張り紙を無視するため、日本人も張り紙を無視して車内や映画館で喫煙するようになった。カップルが腕を組んで歩くようになった。乾と望月がいうように、こうした模倣は、日本の人々が「合理主義」「実用主義」だと納得した

上で変えるものはわずかで、そうした含みはなく、単に形の上で模倣しただけのものが多かったという（乾・望月 1953: 127）。街角での出会いにおいて、占領改革は路上の様々なルールの中に紛れ込んで溶け合っていたのである。そしてその変化は単に空間的近接によって生じたのであり、そこに統治的事態が発生していたとは言い難い。

しかもこの幅広い米国らしいふるまいについて、それを真似る人々が多かったといっても、この影響には日本の人々の主体的な選択や、それ以前に身に着けてきた習慣といった様々な要素が作用することで、単純に「アメリカ化」することもなかった。乾と望月によれば、日本のひとびとのふるまいの変化は、街角だけのものであった。人々は街角でハイヒールとショルダー・バッグを身に着けていても、映画館では焼き芋を食べている。映画館でもコーラとガムを食べるようになるには家庭の食生活を変える必要があるが、家庭は「日本人がいちばん日本人らしくふるまって安息を求めているところである」。そのため「アメリカ文化の浸透は、家庭の門前まで来ると、強い抵抗をうけ、ここで、多くのものがろ過されてしまったということも事実である」という（乾・望月 1953: 130-1）。占領都市という表舞台でのみ、ファッションやふるまいを米国らしくして、裏舞台ではこれまでの生活が存続されていたのである。

現実的に場所や施設を奪われているという事実や、戦争での勝者と敗者という関係は、否応なく日本の人々に劣等感や敵愾心、あるいは卑屈な心象を抱かせたに違いない。そうした多くの人々の体験を否定したいわけではなく、ここで指摘したいのは、当時の連合軍将兵たちと日本の人々との接触は非常に大規模で多様であったため、そのすべてをヒエラルキー的構造の問題に帰着して分析できず、空間的な近接性という側面から捉えやすくなる実践も展開されていたということである。

そして観光経験も同様に起こっていた。まず将兵たちの側からの記録ですでに確認したが、日本の人々の側の記録からも、将兵たちとの付き合いが日常的にあったことがわかる。検閲があったとはいえ、日本の人々の側からの記録も様々なかたちで残っているのである。

例えば客観的調査に基づいたとみられるレポートや論文は、必ずしも肯定的な記述ではなくても検閲の手を免れる場合があったとみられる。そこには日本の子供たちと将兵たちの日常的な接触について書かれている。1945 年 11 月の『国民教育』は「学童の見たアメリカ兵」というレポートをまとめている。そこには小学校児童による作文が掲載されている。例えば錦華小学校 2 年生の秋山周三は、将兵は面白い帽子をかぶっているので面白くてたまらないという。秋山は友達 4 人と将兵 1 人とまりなげをして、その後新聞紙で将兵

がかぶっている帽子をつくって、道をいばって歩いたという。また一度、家に「ずいぶん日本語がよくできる」将兵が来たこともあり、2 階に上がって話していき、兄にチョコレートとたばこを渡したという。

また同じ東京都神田区錦華校 4 年生の小林秀子の家は「えかき」だが、将兵が写真店と間違えて入って来たという。小林が人形をあげると将兵は喜んで帰り、お菓子をたくさん持ってきたという。「米兵は、私のこと、がある、がある、と呼んでいます。米兵はよっぽど子供が、かわいいと、みえました。いまごろではもういろいろな物を米兵にいただいた。」

埼玉県常盤校 4 年の三宅松茂も、将兵が車の上から笑って手を振ったり、ある将兵が父に「サ・イ・ナ・ラ」と繰り返すので父が「さよなら」と言うと飛び跳ねて喜んだ姿を観たり、父に「冬はさむいか」「雪がどの位ふるか」と聞いている姿を見ている（「学童の見たアメリカ兵」『国民教育』5(3)、山本ほか編 2014: 194-6 より）。

それではこうした接触において、日本の人々は何を経験したのか。ここでは日米の草の根の友情として回想されるような、相互理解の関係があったことを紹介しておきたい。

岐阜・各務ヶ原市で 1996 年に出版された『各務原市民の戦時体験』では、83 歳の女性への聞き取りを行っている。彼女の家は狭い路地で食堂をやっていたが、この路地では昼間に黒人将兵が店に入ってきても、「恐ろしいので」、誰も「ハロー」と言わず、夜に入って来ると電灯を消していたという。ある将兵が腹いせに店の窓ガラスを殴って割ったとき、店主の女性は「ユー　ウォント　マイ　グラス　ゴー　ヘイ　ブローク」「ユー　ステイ　モンキーハウス　ユー　アンダスタンド」などと叫んだあと、「ユー　ステイ　ツー　イヤーズ　メイ　ビー　アフター」、「アイ　ウォント　フレンド　ステイ　ナカマチ　オアジス　ハウス」と言った。後日黒人将兵たちが大勢で店に来た時、「お前ら、またガラスを割るのか。」と聞いたところ、意外にも「ノー　シューズ　でいいのかい」という返事が返ってきたという。その後ある将兵が息子を見て「こんな可愛い子はアメリカにいない」と言ったので、夫が「それなら貸してやるから町内を回ってこい」といい、子どもは将兵に連れられて出ていくが、しばらくして 100 円ほどのお菓子を買ってもらって帰ってきたという。また家族のための煮込みうどんをつくっていたときに将兵が入って来て、珍しそうに覗いているので、夫が「よそったれ」というと、一人だと思ったのに後から大勢入ってきたという。そして女性が「食べるものがなくなってしまうから困る」というと、「明日パンを持ってくるから。」と返事をしたという(各務原市戦時記録編集委員会 1996: 277)。このように日常的な接触を通じて、「民主主義の使者」とも「敵」とも異なる、友人やパート

ナーとしての関係がつくられていったこともあったのである。

ただし冷戦体制が固定化して朝鮮戦争が勃発するに至って、こうした近接的に基づく多様な関係の存在はさらに覆い隠されることになる。

7.3　朝鮮戦争期の日本の人々の観光をめぐる実践と経験

ここでは朝鮮戦争期（1950-53 年）における日本の人々の観光をめぐる実践と経験について論じる。第 5 章で論じた米軍・国連軍将兵の日本への一時帰休（R&R）は、日本の地域で大きな波紋を呼んだ。7.3.1 ではとくに奈良市を事例に、R&R をめぐる地域社会の反応について論じる。7.3.2 では朝鮮戦争期の日本社会における反米の動きを踏まえ、R&R への反対運動の意味を考察する。7.3.3 では 1950 年以降における日本の人々の観光旅行について、反米ナショナリズムの動きと対照させながら論じる。

7.3.1　問題化される「基地の町」

序章でレビューしたように、米軍は 1950 年までに暫時撤退していったが、朝鮮戦争期に再び基地を増やしている。この時期に一斉に調査された、「基地の町」の状況はどのようなものであり、また日本の人々によってどのようなものとして捉えられたか。1952 年には小学校教師の千葉誠が千歳市の状況について調査し、日教組全国教育研究大会の分科会「児童、生徒、学生をめぐる社会環境の実態とその対策」で発表している。

千歳市には日本軍の空軍基地があり、その後 1945 年 10 月に連合軍が進駐していたが、1951 年 5 月に街の人口が約 12,000 人だったところにオクラホマ州兵師団約 15,000 人が進駐して以降、街の状況が千葉曰く「あくどい歓楽の西部の街」へと変わった。基地関係の仕事を

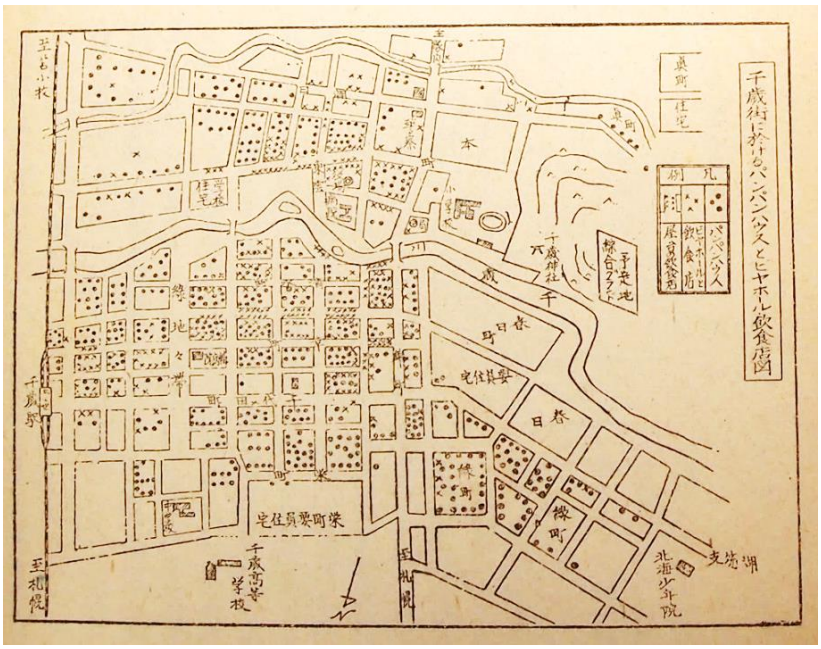


図 7-8　「千歳街に於けるパンパンハウスとビヤホール飲食店図」（猪俣・木村・清水編著 1953: 11）

求めて人々が流入し、人口が登録された限りでも 5,000 人増えた。1951 年には街に 4-5 軒しかなかったビアホールが 1952 年 8 月には 69 軒、貸間が 25 軒から 311 軒、飲食店が 5 軒から 133 軒、そういった建物を建てるための木材業者が 7 件から 18 件、土建請負が 4 件から 12 件と急増した。ビアホールの新築には 30 万を要したが、1 日に 2 万円の売り上げがあったという。児童の親の 65%が進駐軍要員（米軍施設の建設やそこでの給仕などのことだと思われる）、飲食店及び屋台、商業及び露店、大工、輪タク業など、千葉のいう「千歳らしい仕事」で稼いでおり、在校児童 1,938 人のうちの 122 戸は「特殊女性」に間貸ししており、子供たちは学校で「カムイン」「ガッテメ」「サラマベッチ」「ネバハップン」「シャラップ」などと口にした（千葉 1952: 1-7; 猪俣・木村・清水編著 1953: 9-16）（**図 7-8**）。

立川市には 55,000 人の人口があった。朝鮮戦争の時期にはホテルや飲食店が新造されるようになり、1953 年にはホテル・旅館が 83 軒、バーが 62 軒、ビアホールが 26 軒、置屋が 225 軒程度という、大規模な街になった。立川市における「特殊女性」として集計されている街娼はもともと 1946 年に 100 名以上、1947 年に 600 名前後、1949 年末に 2,000 人以上いたが、1950-52 年には 5,000 人以上となった（猪俣・木村・清水編著 1953: 74-5; 松山 130）。佐世保でも 1950 年 6 月に 20 台しかなかった輪タクが 1950 年 10 月には 1,500 台に、タクシー会社が 1 社から 1951 年 6 月には 7 社になり、その他 1950 年 6 月から 1951 年 6 月にかけて土産物店（12 軒⇒92 軒）、キャバレー（3 軒⇒5 軒）、ビヤホール（0 軒⇒18 軒）と急増している。また朝鮮戦争以前には 1,000 名程度だった街娼が 1950 年 12 月頃には 6,000 名に増加した（猪俣・木村・清水編著 1953: 196-7）。

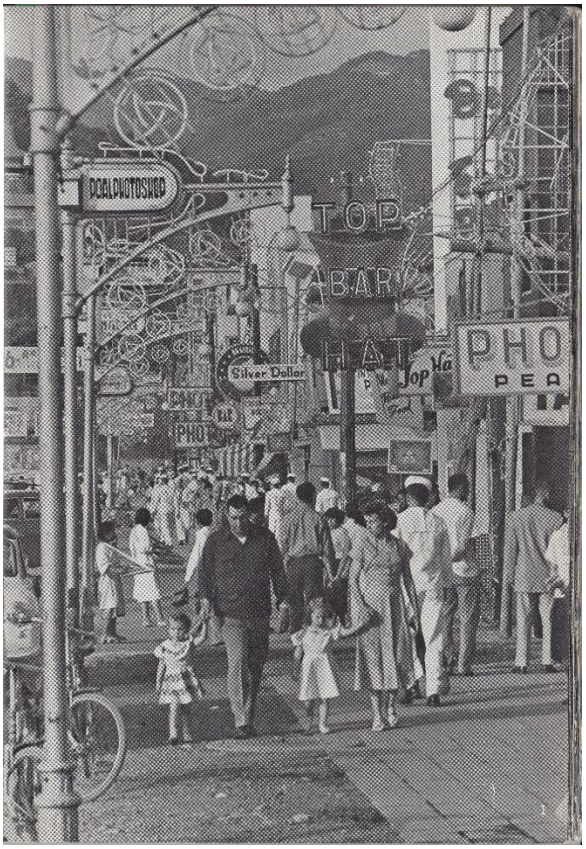


図 7-9 1950-53 年ごろ、佐世保。（岩波書店編集部 1953: 60）

佐世保でも 1950 年 6 月に 20 台しかなかった輪タクが 1950 年 10 月には 1,500 台に、タクシー会社が 1 社から 1951 年 6 月には 7 社になり、その他 1950 年 6 月から 1951 年 6 月にかけて土産物店（12 軒⇒92 軒）、キャバレー（3 軒⇒5 軒）、ビ

ヤホール（0 軒⇒18 軒）と急増している。また朝鮮戦争以前には 1,000 名程度だった街娼が 1950 年 12 月頃には 6,000 名に増加した（猪俣・木村・清水編著 1953: 196-7）（**図 7-9**）。

『基地日本』では他にも、八戸、神町、横須賀、山中湖、伊丹、呉、岩国、板付など 18 か所についてのルポタージュが掲載され、それぞれ「基地の町」の状況が活写された。ここまで様々なことが明らかになっているのは、全国各地で、新聞記者、教育委員会、婦人団体、宗教団体、作家などがこうした「実態」を調査・報告したためである。管見の限りもっとも綿密な調査がなされたのが奈良の状況である。奈良では、R&R センターは 1953 年 6 月 26 日から 7 月 27 日まで一時閉鎖されたが、その間の一週間に、すかさず R&R センター周辺の状況が調査された。調査したのは奈良ユネスコ学生連盟、学芸大学学生会、奈良女子大学自治会、京都ユネスコ学生連盟、同志社大学学術団、大阪ユネスコ学生連盟であり、R&R センター周辺の 70 戸を訪問し聞き取りを行うという本格的なものだった。その調査内容がまとめられて、『古都の弔旗』として出版された（奈良 R・R センター調査団編集発行 1953: 2, 24）。ここでは『古都の弔旗』他の資料をまとめて、奈良周辺の状況について概説する。

調査の中心は、国鉄奈良駅の西側、R&R センター周辺のある地域である。その地域では、奈良 R&R センターができて 1 か月もすると、東西 200 メートルにわたって米軍向けの商売をする店が立ち並んだ（**図 7-10**）。そういった店が 1952 年 6 月には 25 軒あったが、1953 年 5 月には 68 軒、センターの閉鎖が決まる 7 月-8 月には 70-80 軒に及ぶ。業種は、ホテルが 2 館（「橿原の人」、「大阪の人」が経営していた）立ち、カフェ・バー34 戸、ギフト・ショップ 12 戸、パンパン・ポン引き向け飲食店 7 戸、キャバレー 4 戸、写真・スケッチ店 4 戸、洋装品 3 戸、ストリップ・ショー3 戸などである。さらに 1 か月もするとパンパンやポン引きが移り住むようになり、1953 年 1 月にはパンパンが 1,300 名（登録 300 名、無登録 1,000 名）、ポン引きが 300

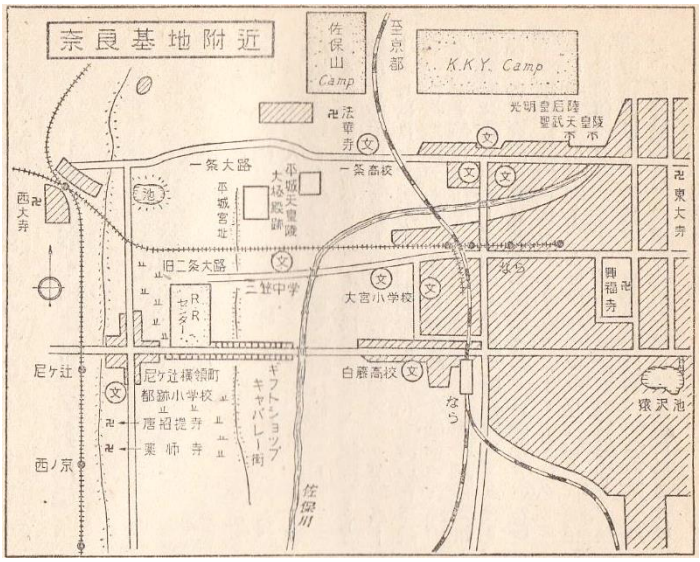


図 7-10 奈良 R&R センターがある時期の奈良市の略図。（奥西 1953: 158）

名、パンパン宿が 130 戸ほどあったという（吉田 2010: 248）。商店の経営者は大部分が「大阪、京都の人々」で、他に大阪からの台湾人 4 人、奈良からの朝鮮人 1 人、地元民は 3 人がいたという。「パンパン、ポン引き、靴磨き」は、登録されている限りで大阪から 120 人、京都から 23 人、兵庫から 20 人、奈良から 8 人をはじめとして、佐賀、高知、富山、新潟、秋田、岩手、北海道をのぞく都道府県から、そして多くが農村から来ていた。彼らは多くが大阪の R&R センター周辺や他の基地の町から移ってきたようだという。

経営者や従業員に地元民は少ないが、地元民も R&R センター周りの経済に大いに恩恵を受けた。この地域ではセンターとしての土地利用のために農地が供出されたが、日本人のブローカーを介して 1953 年 6 月段階で一坪 5,000 円で借り受けられたという。そして農民たちはただ供出されるに任せるわけではなく、早く新たな契約期間にもっていこうと、契約期間を出来るだけ短くしようとしていたということである。またある集落では、34 戸中 30 戸が、6 畳一間 4,000-5,000 円を相場に部屋貸をしていた。「初めのうちは婦人団体等からの批判もあって、お互いに部屋貸しを懸念していたが一角がくずれると人情の複雑さも手伝って」、ということである。元地主は部屋 7 つを 15 人に貸していたし、この町の一番の「モウケガシラ」は、家、田畑、家具を抵当に入れてバーを建てた。彼はバーに 60 万円かけたというが、この地域のバーでは 1 日に酒類のみで 15,000-20,000 円の利益があったという。こうして、当初は部屋貸しをするにも人目をはばかったというが、インタビューをした 1953 年 6 月頃には、「もうけへんのは、かいしょ（引用者注：甲斐性）なしや」「もうけるのがかんじんだっせ」と答える人がいた。

パンパン向けの部屋貸がある地域に密集した理由は、そこがポン引きが R&R センターに帰ろうとする兵士を見つけると、兵士が京都や大阪に行ってしまう前に、すぐにパンパンを呼びつけることができる距離だったためだという。兵士は R&R センターからホテル・ラクヨーに連絡して部屋を取ることができ、それを運行する京都の彌栄タクシーが繁盛した。

この時期には京都でも「基地の町」化が問題視された。R&R 兵士と京都・藤森米軍キャンプ駐留の兵士があいまって、キャンプの周辺にはポン引きがたむろし、近隣の子どもが「ポン引きごっこ」を始め、近隣の住民は不快感に苛まれた（『京都新聞』1953 年 8 月 6 日）。ホテル・ラクヨーは独立後も米軍向けの宿舎であり、ここやステーションホテル、京都駅前には連夜数十人のパンパンとポン引きがたむろした。そして朝鮮戦争からの帰休兵による京都市への 5,000 万円にのぼる特需の大半が「ポン引き、街路婦、悪質キャバレ

ー」に回収されたと嘆かれる（『京都新聞』1953 年 2 月 6 日）。

多くのポン引きは、兵士たちを大阪のホテルやキャバレーに連れて行こうとした。大阪・伊丹から奈良までバスで来る兵士を車で追跡して、県境あたりで取引をしようとしたり、電車で来る場合は、奈良駅を降りたばかりのところ、兵士が R&R センターへのバスに乗り込む前に取引をしようとしたという。これに気づいた R&R センターは、奈良の手前、西大寺から R&R センターに向かうバスを出すことにしたが、今後はポン引きは鶴橋から西大寺までの電車内で取引を済ませようとしたという。西大寺では客の取り合いから暴力事件になることも多かったという（奈良 R・R センター調査団編集発行 1953: 5-16; 奥西 1953: 157-8）。

ここまでの記述から察せられるであろうが、これらの調査自体が、基地反対運動の一環として行われていた。1952 年 6 月 29 日には奈良市婦人会が集会を開き、売春行為を厳重に取り締まるための条例の改正を市に求め、また「『パンパンに宿を貸すな』署名運動」を始めており、7 月 5 日には奈良人権擁護委員協議会が連合会を開き、問題解決の方途を探り始めた。7 月 3 日には、奈良市長と奈良ユネスコ協力会会長が、キャンプ・ナラの司令官に対しセンターの引き上げについて陳情を行った。7 月 15 日には、奈良ユネスコ協力会会長は、日本ユネスコ協力連盟書記長を連れて衆参両院議長を訪れ、奈良市内の他の基地の設置反対も含めて陳情しにいった。

1952 年 9 月 3 日には地評、国鉄労組、ユネスコ協力会、婦人団体、宗教団体など 37 団体からなる RR センター廃止期成同盟会が結成された。同盟会は RR センター調査委員会を結成し、R&R センター周辺の状況について調査を行い、国鉄労組奈良支部事務長だった松井喜三の名前で『R・R センター白書』としてまとめた。こうした運動の効果かどうか定かではないが、1953 年 8 月にはセンターの神戸への移転が決まり、10 月 1 日には奈良 R&R センターが廃止された（吉田 2010: 12-5）。

1953 年 8 月に移転が決まった神戸でも、1953 年 8 月 12 日から 9 月 24 日ごろまで、神戸では神戸 RR センター反対同盟が結成され、撤回を求める署名集めや集会が行われた。R&R センターは 1953 年 9 月 21 日に神戸市に移転するが、その後は目立った街の変化が少なかったのか、反対運動は下火になった。そして 1955 年 3 月 12 日には帰休兵の減少によりセンターが閉鎖された（茶園 2007: 40, 45-6）。

7.3.2　「ツーリスト・ソルジャー」の終わり

当時の反対派にとって、R&R は「今までの問題と比較にならない様な風紀上、教育上の問題を起す様になった」という（奈良 R・R センター調査団編集発行 1953: 1)。しかし 1945 年に連合軍将兵たちが全国各地に 40 万人以上進駐し、RAA などの性的慰安施設も大量につくられた時期に比べれば、R&R センターをめぐる問題は小規模なものであり、将兵たちとの出会いを通じた日本の人々への影響もはるかに少ない。将兵たちは一時的に疲れを癒しにきたのだから、1945 年に連合軍将兵たちが観光していたときのように、平和な観光客として捉えられる可能性もあったはずである。あるいは景気がよかったことが好ましく書かれてもよいはずである。つまり占領初期には問題にならなかったことが朝鮮戦争の時期には問題になっているのである。そこにはどのような背景があったのか。

地域調査を含む R&R センター反対運動は、1950 年以降の反米運動の一部であったといえよう。そもそも、1949-50 年頃は反米意識が表面化した時期だった。日本の知識人は、日本を連合国のみでなく、東側諸国とも講和を結んだうえで独立させることを構想していたが（「全面講和」)、マッカーサーは「片面講和」の意向を示していた。さらにマッカーサーは 1950 年 1 月に日本に警察予備隊を設置する方針を示し、1950 年 7 月 8 日には設置を命令している。この頃 GHQ はメディア検閲を行っていなかったが、占領を阻害するとみなした日本人の言論活動に対しては、メディア検閲以上の圧力を加えるようになった。吉野源三郎、小泉信三、安倍能成、清水幾多郎、久野収らの平和問題談話会が、『世界』1950 年 3 月号に「全面講和」についての考察を発表すると、GHQ 将兵や警視庁職員が何度も訪問してくるようになった。

先に高見の日記に探ったように、1945-49 年にも反米意識がないではなかった。占領期の初期には GHQ・CCD による検閲があり、連合軍将兵たちに関する批判的意見はそもそも公に発表されなかったのである。GHQ も、日本の人々も、戦争や軍事力の批判をする際には、戦時中の日本の軍国主義や日本の人々の戦争責任について批判するが、連合軍・米軍についての批判はしなかった。米軍はポツダム宣言のとおり、日本の軍国主義を破棄させて平和主義に基づいた国家を再建させる軍隊であると捉えられ、あるいはそうした意見のみが出版されていた。検閲が終了した 1950 年頃から独立後にかけて、GHQ・米軍あるいはアメリカに対する批判の声は相乗効果的に大きくなった。

そして「反米」の思潮が決定的になった朝鮮戦争の勃発以降、厳格化する GHQ の取り締まりと日本の人々の政治運動が衝突するようになった。全国各地の平和集会や反戦集会、

街頭デモ、署名活動などは占領目的を阻害しているとされて禁止され、代表者は逮捕された。マッカーサーは毎年広島での復興祭にメッセージを送っていたが、1950 年には中止を要求した。1951 年以降、共産党は武力闘争の方針をとるようになり、日本の独立後には血のメーデー事件、吹田・枚方事件などが起こった（道場 2005: 263-316）。

そして反米運動の主張の一つが、独立が決定されてもこうして残りむしろ拡大する米軍基地に対する批判だった。1953 年以降 1950 年代をつうじて、内灘、九十九里浜、立川、砂川、岩国の基地の周りの状況に関する調査報告、ルポタージュ、小説、詩が盛んに発表された（鳥羽 2010: 136-9）。1953 年の『思想』ではさっそく「占領と日本」の特集が組まれており、巻末に占領に関する文献目録が付されている。「基地問題・ルポタージュ（沖縄を含む）」に関するものは 48 冊、すべて 1952 年と 53 年のものである（『思想』348, pp. 161-2）。

その代表的なものとして、1953 年に猪俣浩三、木村喜八郎、清水幾太郎は『基地日本』、清水幾多郎、宮原誠一、上田庄三郎は『基地の子』という著作を出している。『基地日本』では、第一部で全国 18 か所についての 19 編のルポタージュが編まれ、それぞれのルポは主に小学校、中学校の教員によって取材・調査されている。第二部では「基地の問題をどうするか」として、占領から安保条約に至る法的状況やそれによる米軍の治外法権について論じた上で、農業、漁業、また青少年への影響、街娼の状況、騒音の状況についての分析がなされている。『基地の子』では、151 編におよぶ小中学生によるそれぞれの地域における米軍の状況に関する作文が掲載されている。この二つの著作の基本的な問題意識は、安保条約が発効され、独立が認められた日本における米軍基地が生み出している問題について、その多面的な原因や問題を探るものである（猪俣・木村・清水編著 1953, 清水・宮原・上田共編 1953）。他にも慶應義塾大学社会事業研究会は 1953 年「街娼と子供たち――特に基地横須賀市の現状分析」という報告書を出版している。また『婦人公論』では 1952 年より、神崎清、火野葦平、中本たか子や地域の市民指導者による、「売春問題」「混血児問題」についての調査に基づいた記事が連載された（Molasky 1999=2018: 216-8）。

こうして、もはや米軍将兵たちを民主主義的で平和な人々であると考える人々はいなくなったかのようであった。高桑純夫によれば、占領の初期には、日本の人々は米軍将兵たちに「貧しきものに接するアメリカ人特有の温容と、踏みつけられた正義を救い出そうとする侠気」を感じていたという。しかしもはや将兵たちをそのようには感じられないことが「新聞にも雑誌にも、大衆の口からも漏らされている」。

かれらのうちの或るものは従来もってきたわれわれのイマージュに反して、敗戦の日本人と同じようにミミッチイ兵隊であり、弱いものだけをいじめる島国人と少しも変らない卑小な人間であることを発見した。アメリカの兵隊といえば、われわれはもっと奔放大胆な、少しばかりの規律には屈服しない勇猛なラグビー選手みたいに思っていたが、かれらのやっているところをみると、日本の軍隊と少しもちがわない小心さで、上官に敬礼し、憲兵をおそれ、たとえばメーデーなどの行列にはあまり好意的でない眼で眺めている兵隊でしかない。(高桑 1953: 2)

それでは地域において、R&R はどのような問題として捉えられていたのか。それは端的に言えば、日本を汚すものとして捉えられており、R&R を批判することは、日本を米軍によって汚されていない純粋なものにしていこうとする実践という側面を持っていた。R&R センターを物理的に撤退させるための運動とともに、メディア表象を通じて象徴的に米軍と日本のナショナル・アイデンティティを切り離そうとする動きが見られたのである。

以下一つ目の引用は朝日新聞の社説（天声人語）、二つ目は奈良ユネスコ協力会の会長、矢川氏が、キャンプ・ナラへのセンター廃止の陳情について語ったもの、三つ目は奈良 R&R センター調査団の報告書『古都の弔旗』の序文である。

R・R センター（米軍保養施設）が大都市から、地方に移転されてからいままで静かだった一角に怪しげな日米親善や外貨獲得の異様な風景が日夜くりひろげられている

センター付近には農家を改装したギフト・ショップやキャバレーのバラックが軒をならべ、なかには麦畑を坪一万円で借りて建てたものもある、国際文化観光の古都、奈良などもいよいよ国際色を増したようである

平城宮跡からほど遠からぬ辺りに、降ってわいたようにテキサスかどこかの田舎町が出現して、古き仏たちをしり目に新しいオバケが横行している（…）日米ともに有識者や婦人団体などが一度見に行くとよい。(『朝日新聞』1952 年 6 月 23 日)

観光奈良は平和な文化都市であり、特に観光面でも教育的な場所である。それが乱され、最近は他府県からの修学旅行団からも夜の女の横行する奈良は旅行の対象として好ましくないという声もあがっているので、この現状を駐留軍当局に訴えたわけで

す。(『奈良日日新聞』1952 年 7 月 4 日, 吉田 2010: 13 から再引用)

歴史で余りにも有名な現在も特別史蹟として指定されている平城京の朱雀大路と三條通との交叉点にあり、東に古歌で有名な三笠山、春日山、高円山を仰ぎ、(…) 西に目を返せば生駒、(…) 古代文化とその地理的環境が完全に一致した環境文化をまのあたりにする地、ここに R・R センターが置かれて居るのです。

この附近の人々はセンターが出来るまでは日々これら全てのものと親しみながら農民として又子供として暮して来たのでした。しかしセンターが出来てからは「パンパン」「ポンビキ」「クツミガキ」「キャバレー」「レストラン」「朝鮮戦争」「サービス協会」「反対」「賛成」「廃止期成同盟」「農地問題」「子供や文化財を守れ」「日米行政協定」「民族の平和と独立」などの言葉が新聞、ラジオで村人自身の問題として注目される様になるとここの人々もその事で色々の動きを示す様になって来たのでした。(奈良 R・R センター調査団編集発行 1953: 1-2)

奈良は観光地化を進めていくはずだった。1950 年には奈良国際文化観光都市建設法が制定され、これで 6 か年で 90 億円の建設費が支給されるはずであったが、その後に市長の交代や緊縮財政といった問題が重なって、二年半が経過しても当初計画した華やかな建設が始まらなかった。その一方、その時期に市民にはっきりとわかる形で進められている建設事業は、米軍向けの宿舎と R&R センターの建設、そこまでの道路の改修、道幅の拡張、コンクリート舗装だった (奥西 1953: 160-1)。こうした状況を指して朝日新聞は「国際文化観光の古都、奈良などもいよいよ国際色を増したようである」、大和タイムスは「国際パンパン都市」と、上手くない皮肉を言っているのである (『大和タイムス』1952 年 6 月 29 日)。

こうした皮肉によっても糊塗できなかったもう一つの皮肉は、これまで日本で観光が連合軍将兵たちの温情的なまなざしを意識して展開してきたことである。つまり奈良の観光地化は、奈良の人々にとって、「アメリカ」ひいては「世界」からも推奨されながら行われてきたことであった。『古都の弔旗』のはしがきは以下のように始まる。

美しい自然と世界無比の数々の文化遺産を持っている奈良が日本人の“いこい”の場所であるばかりでなく、世界の人々の“いこい”の場所であると云うのであの恐しかっ

> た第二次世界大戦の戦火も奈良をさけたと云う事は未だ私達の記憶新たなものであります、所がアメリカの占領が始まると五つの米軍キャンプと一つの射撃場がこの奈良に出来ると云う悲しむべき事が起って来たのでした。(奈良 R・R センター調査団編集発行 1953: 1)

1945 年 11 月に、シカゴ・トリビューン紙の記者が奈良の大仏を見て「戦争で日本国中がわきかえっていたあの日にも、仏陀はちょっとのゆるぎもなく大仏殿の中で平和な表情をつづけられていたのでした（…）これは私たち外国人の喜びばかりでなく、日本人自身にとって何物にもかえがたい幸福でなければなりません。皆さんの祖先はかくもりっぱな美と平和の都を築き上げたのです」と述べていたことも思い出されたい。占領期の初期に、奈良市や京都市では米軍を日本文化の恩人として扱っていた。

こう見ると、地域の人々が「日本文化が汚される」という論調で何を語ろうとしていたのかがほの見えてくる。「パンパン」「ポンビキ」「クツミガキ」「キャバレー」「レストラン」などは占領期初期からのありふれた現象で、それらと「日本文化」的な場所が隣り合っていること、将兵たちがそこを観光していることも見慣れた光景であったはずである。彼らが激しく反応せざるを得なかったのは「戦争の臭い」に対してだったのではないだろうか。

福間良明によれば、独立前には日本における戦争反対には、戦時中の日本の軍閥や政治体制への批判という輿論（public opinion）と人々の心情（popular sentiments）が結びついており、ただただ戦争を嘆くという表現はなされづらかった。しかし独立後には輿論を切り離した「反戦の心情＝世論」が受け入れられるようになり、また、再軍備反対、改憲反対の根拠として、戦争に巻き込まれるかもしれないという世論が持ち出されるようになったという（福間 2006: 293-5）。そして小田実がいうように、戦後日本の人々の「平和主義」はイデオロギーや宗教というよりも、「もう戦争をしたくない」という心情に支えられた「体現平和主義」という性格が色濃かった（小田 2002）。

平和問題談話会に参加していたジャーナリストの中野好夫は 1949 年、『新潮』のエッセイ「一つの告白」において「もし私の平和への意思が偶々対立国家間の一方の利害関係のために利用されるような場合があろうとも、それがただ平和のためであるならば、たとえ裏切られることを予見しえても、平和を守る」「すでに平和は私たちが死をもって守らなければならない時に来ているのである」と論じている（中野 1949: 44）。それに対し『理想』の匿名の評論は、「中野氏の個人的な決意」は「戦争はある将来におこるかもしれない。日

本が中立をまもることは不可能であろう。しかしその場合にも、戦争をあくまで外界の出来事たらしめ、自己内部の出来事たらしめてはならない」という考え方であり、「諸氏の平和論には、国家についての哲学家らしい思索のあとがみられない。総じて思索的な面の欠乏ということが、戦後日本の平和論のいちじるしい特徴である」と酷評した（『理想』237号（1953年2月号））。しかし日本の人々の平和主義がもう戦争をしたくないという心情から発せられたなものであればこそ、批判によって転向されきらない頑なさがあったのである。そしてこうした心情から、「日本文化」と「米軍」を「平和なもの」と「戦争」、「純粋なもの」と「汚れたもの」という真逆のものとして扱おうとしたのではないだろうか。

さらに日本の人々は、GHQ の影響を受けて自ら行うようになったレクリエーションとR&R を切り離そうとした。

1947年に、GHQ・CIEの指導のもとで日本レクリエーション協議会が設立されていた。それらは戦時中における厚生省の国民体育から軍事色をなくす改革のなかで生まれたもので、全国各地で大会をひらき、公務員や勤労者、青少年に対して、スクエアダンス、フォークダンス、舞踊やスポーツといった対決のない運動と交流科目を広めていった（日本レクリエーション協会 1998: 24-9）。R&R は「リターンズ・レクリエーション」、「レスト・アンド・レクリエーション」などの略であると考えられることが多かったが（奥西 1953: 157）しかし、1952 年 11 月に行われた人事院主催の第 3 回公務員レクリエーション会議において、日本レクリエーション協会の名誉総裁であった三笠宮崇仁親王は以下のような演説をしている。

> （…）レクリエーション活動というのは、他人から強制されるのではなくして、自分の内部からの衝動にもとづいてみずからやろうと思い、行うものであり、やっている最中に自ら満足を感ずる、そういうのがレクリエーションの一つの基本的な要素であります。
>
> そう考えますときに、これと対照的なものがいわゆる「戦争」というものであります。戦争は貴重なる人命を殺し、あらゆる伝統的な文明を破壊し、先程も申しあげた「明るく、楽しく、うるわしく」とはまったく反対の暗い悲惨な生活を強制するのであります。軍隊の任務は破壊であります。
>
> ところが、軍隊の中におきましても「レクリエーション」ということが行われるのであります。また、戦争間においてもレクリエーションということは当然あり得るの

> でありますが、それは悲惨なる戦争から、それに参加している者の気持ちをむしろ転換させて、破壊的な悲惨な任務を遂行させようというところの、一つの麻酔剤的な手段にすぎないのであって、これは本当の意味のレクリエーションということはできない、むしろ、「偽装レクリエーション」であるというふうに考えられます。(…)
>
> かかる戦争否定の立場から出発したレクリエーションにおけるフォークダンスが、戦争を肯定する軍の航空機の周囲で行われるということに非常な矛盾を感じて、悩む次第なのであります。(日本レクリエーション協会 1998: 282)

日本、とくに奈良のような「伝統的」な場所は、連合軍将兵たちのレクリエーションおよびツーリズムを重要な媒体としながら、経済的かつ象徴的な復興を成し遂げようとしていた。ただしこの象徴的復興への道は、米軍将兵たちから戦争の臭いがしないという、極めて簡単に踏み越えられうる一線が守られることで確保されていたのである。

図 7-11 1950-53 年頃、佐世保。キモノを売っている。解説には「佐世保の町には、どの基地にもあるように、スーヴニール店が軒をならべて安ピカものの'日本趣味'とは縁のとおい日本土産店。」とある。(岩波書店編集部 1953: 62, 64)

こうして、もはや米軍将兵たちは観光客とはみなされなくなった。1950 年前後から起こったこの変化は急激だったので、自治体は対応できなかった。1952 年 4 月、横須賀市商工会議所は観光客招致のために「タマラン節」を製作した。歌詞は「ジャパン横須賀ワンダフル、ビヤもガールもベリナイス、チェリー咲いてるあの丘に、スイートホームをつくりたい、タマランタマラン」という、2 年以上前ならスルーされただろう内容である。しかしこれは「たいはい的、露出的」「青少年の教育環境上まことに嘆かわしい」と横須賀市日教組に批判された。日教組、児童文学者協会、主婦連合会、PTA 全国協議会準備会、民主婦人協議会、愛育会の参加による「子供を守る会」の最初の事業が、この

「タマラン節」への抗議となった（『朝日新聞』1952 年 4 月 5 日）（**図 7-11**）。

R&R 騒ぎの折、「奈良や京都を第二次大戦の戦火から守ったアメリカの有名な東洋の古美術研究家」（『大和タイムス』1952 年 8 月 8 日）である、元 GHQ・NRS のウォーナーが 1952 年 8 月下旬に来日し、奈良ホテルに宿泊した。R&R センター廃止期成同盟は知事、市長へのセンター廃止の件の陳情と共に、ウォーナーへの陳情を決めている。8 月 23 日、ウォーナーは奈良ホテルで取材をうけ、「駐留軍の R・R センターが奈良の空気を乱していると反対の声が高いが」との質問に「私が返事できる問題ではないが、軍隊のあるところはどこでもそんな問題が起るのではないか。私の考えでは駐留軍と県なり市なり地方行政機関とが話しあって解決すれば良いと思う」と淡泊に答えた（『大和タイムス』1952 年 8 月 8 日, 8 月 20 日, 8 月 24 日）。GHQ・米軍が日本文化を賞賛し保存しようとしているか、破壊しようとしているかということは、あくまでホスト社会の人々にのみ喫緊の課題として感じられることだったのである。

日本の人々は、米軍将兵と彼らのレクリエーションから「我々」を切り離したが、同じように将兵たちと接触する日本の人々からも自らを切り離そうとした。

まず何であれ米軍相手の商売をする人々は非難された。島恭彦は「頽廃の経済学」として 1953 年ごろの米軍基地の経済的効果を論じる際に、基地や道路の建設に関わる人々、農業や土木関係の補助金をもらっているために、議員と官僚の言うことを聞かざるを得ない人々、土地が接収に遭っても十分な賠償金を見込める人々、そして「温泉マークの旅館やみやげ物等を売る商店やいろんな遊興施設を準備して基地歓迎の意を表する商人達の動きも見落としてはならない」として、彼らを「寄生的な勢力」と総称した（島 1953: 21）。

ただしこの問題化には、日本社会の男性中心主義的なまなざしが作用していた。米軍基地は日本の女性と子どもを頽廃させるものとして問題化される場合が多かった。その裏返しに、すでに見てきた批判的言説の通りに、米軍を顧客とする街娼と思しき女性たちが激しく非難されたのである。

この議論から当の街娼の女性たちは排除された上で、街娼の声は好き勝手に代理表象された。占領が終わったばかりの 1953-54 年頃に「パンパン」に関する本が盛んに出版されるようになった。マイク・モラスキーは、女性による一人称語りの形式をとっている『日本の貞操』が男性によって書かれたものであったことを明らかにしている。そして「パンパン」に関する暴露本や映画において、彼女たちは非知性的で物悲しい存在として描かれることで、家父長制を揺るがしうるような危険性が脱色された上で、劣情を掻き立てるよ

うな記述がなされていた（Molasky 1999=2018）。

ここにはジェンダーに加えて階級の問題も絡み合っていた。平井は、GHQ の女性スタッフと上層・ミドルクラスの日本人女性によって「女性解放」をめぐる政策が立案されたが、下層の女性の待遇を具体的に改善するものにはならず、むしろ売春を犯罪として位置付け、売春女性をスティグマ化する側面があったことを指摘する。また地域で売春問題に取り組んだ女性たちも、「母」として「家庭」を守るという感情から、売春を行う女性を悪とみなしがちであったという（平井 2014: 179-81, 214-5）。

こうして日本の人々は実際の場における反対運動とメディア表象を通じて、日本を物理的かつ象徴的に「戦争の臭い」のしない場所にしようとした。それによって、米軍将兵たちを観光旅行好きの友好的な人々などとは描きづらくなり、彼らに対する事業や彼らとの友好的なつきあいもまた非難の対象になっていった。

7.3.3　日本の人々の観光実践における「平和」と「独立」

ここでは日本の人々による観光旅行が盛んに行われ始めた、1950 年から 1953 年頃における観光の状況を論じる。

国内観光について、初歩的なものであれ統計調査がなされ始めたのは、1957 年の大衆旅行（ソーシアルツーリズム）についての世論調査」、あるいは 1960 年の「全国旅行動態調査」が始まりのため、それ以前の時期については関連する統計から推測するしかない。白幡洋三郎は一般的な日本人が旅行をできるようになったのは 1950 年頃からだったと論じているが、確かに関連する統計からもある程度裏付けられる。例えば国立公園の推定利用者数は 1948 年に 1,139 万人、1949 年に 1,268 万人、1950 年に 2,179 万人、1951 年に 2,957 万人、1952 年に 3,587 万人となっている。また日本政府が統計をとっていない中でひとり占領期から統計調査を行っていた京都市によれば、1948 年には日帰り旅行者が 134 万人、宿泊客が 45 万人、1949 年には 120 万人と 45 万人、1950 年には 230 万人と 89 万人、1951 年には 253 万人と 98 万人、1952 年には 420 万人と 149 万人となっている（内閣総理大臣官房審議室 1970: 48-50）。確かに国立公園および京都市において、1950 年には旅行者が 2 倍近くなっている。

どういった観光地が人気があっただろうか。敗戦直後から人気があった場所は変わらず人気だったようである。1950 年 4 月の天皇誕生日に、熱海では駅の乗降客数の新記録を達成し、100 館以上ある旅館が予約でいっぱいになった（『読売新聞』1950 年 4 月 30 日）。

1950 年 8 月に鎌倉ではある日には 25 万人の人出があり、材木座-由比ガ浜間の海岸線では 1 畳に 5 人ほどいる混雑ぶりだった。平日は家族連れが多いが休日には 20 代から 30 代の「アベック」が 8 割を占め、彼らの遊び場としてオールナイトのダンスホール、貸間 1,000 軒、サマー・ロッジ 20 軒がつくられた。太陽族登場前夜という様相である。周辺のバスや鉄道は停留所の新設、臨時列車や割引を実施し、由比ガ浜では脱衣場、射的場、パチンコ、だるま落とし、ビンゴ、ダンスホール、飲食店などの海の家が 139 軒、片瀬と鵠沼にも 82 軒あったという（『朝日新聞』1950 年 8 月 17 日）。また 1950 年 9 月のある日には、箱根、伊豆、修善寺、伊香保、奥多摩などに観光客がごったがえし、旅館が満員になった。1951 年 9 月のある日曜日には、官庁や会社の団体旅行を中心として、箱根に 5 万人の観光客があった（『朝日新聞』1951 年 9 月 24 日；『読売新聞』1950 年 9 月 23 日）。大箱根観光協会は 11 月、横浜と東京を宣伝カーで巡回し、チラシ、パンフレット、マッチなどを配布している（『毎日新聞』1951 年 11 月 11 日）。日本が独立した直後の 1952 年 5 月のゴールデン・ウィークには鎌倉に 5 万人が集まり、箱根の 200 か所の旅館はすべて満室となり 1 億円の収益が予想され、伊豆でも 3,000 万円、熱海には 10 万人の観光客があった（『毎日新聞』1952 年 5 月 3 日）。

はとバスも 1951 年にはコースを増やし、皇居前、外苑絵画館、泉岳寺、浅草、九段で下車するコース、また皇居前、国会議事堂、靖国神社、赤坂離宮、明治神宮、泉岳寺、食事をとって歌舞伎座または国際劇場、三越、浅草公園と回る一日コース、他「夜の定期観光コース」、「納涼コース」などがつくられた（はとバス 2008: 15）。

ここで指摘したいのは、これらの観光旅行における日本の人々の独立した平和な場所を作り上げようとする観光実践としての側面についてである。

もちろん、こうした観光が平和主義の理念に基づいていたわけではない。十分な可処分所得を得られるようになり、交通の便も改善されたので、約 10 年ぶりに家族サービスをしてみたというところだろう。しかし占領期の初期に人々は占領中心地に行ってみたのに対し、朝鮮戦争期に人々が観光の際に米軍基地や接収施設に行くことや、将兵たちと出会うことはほとんどなかっただろう。

さらに占領期の初期と比べて、この時期に休日の日本の人々の行先にはある変化があった。神社への参拝の復活である。靖国神社では 21 年初めから 22 年には参拝客が激減していたが、1948 年からは「食糧事情、交通事情の好転に伴い」、遺族が団体で訪問するようになったという。さらに 1951 年に講和条約が調印された直後に開催された例大祭では 3

日間で 70 万人の参拝客があり、1952 年春の例大祭は 5 日間に延長し、100 万人の参拝があったという。そして 1952 年には、平日にも一日 3 千人、秋の遊覧シーズンには常時 5、6 台のバスが停車し、1 日 1 万人の参拝客があったという。境内には傷痍軍人が立ち、未亡人更生連盟が土産物屋を開き、千代田区観光協会が休憩所を設けており、遊覧バスめあての物売り、くつみがきなども多くいた（『朝日新聞』1952 年 10 月 15 日）。1952 年 10 月 18 日の例大祭には 10 万人の参拝客があり、境内にサーカスや見世物小屋もつくられた（1953 年の例大祭のレポートによれば、「サーカスやオートバイ乗り、ヘビ娘、木馬などジンタ（…）」）。人々は出見世を冷やかすためだけに来るだけではなく、「遺族たちが子どもの手をひいて『あなたの子供がこんなに大きくなりました』と報告する姿がみられた」と、真剣な参拝客も多かった（『朝日新聞』1952 年 10 月 18 日, 1953 年 10 月 18 日）。国鉄は 1953 年 7 月 15 日より、遺族の靖国神社までの運賃を 5 割引にするキャンペーンも催している。1953 年の秋ごろには日に 1 万人の参拝者、1,500 人の昇殿参拝があり、お札所は新築された（『朝日新聞』1953 年 7 月 10 日, 9 月 14 日）。1953 年のゴールデン・ウィーク、5 月 3 日にも人々は鎌倉と箱根に詰めかけたが、憲法記念日のこの日、皇居前にも 4 万人の人々が集まった。その前日には全国戦没者追悼式典が行われており、憲法の記念式典への一番のりとなったのは、追悼式典に参加した岩手県からの遺族 23 名だった(『毎日新聞』1952 年 5 月 3 日)。

新たに日本各地の場所に伝統的な意味を与え直そうという動きもあらわれた[5]。それを提唱した人物として、「文学散歩」の主導者である、編集者・詩人の野田宇太郎がいた。野田は戦時中から敗戦直後にかけて、焼失した森鴎外の生家の記録活動や、藤村記念堂の設立に関わっていた。敗戦後に野田は占領期の東京の風景に葛藤を抱くようになっていく。1946 年 1 月に野田は池袋を歩き、「焼野ヶ原には驚かぬが、無残な廃墟をみれば心は重い。そのあとにまるで毒茸か何かのようにはびこり出している闇屋のさんざめきが気持にはこたえる」と日記に記している（野田 1978: 211）。また後日、日本の人々が GHQ 本部とな

[5] より広い時代背景として、この時期には「復古調」「日本調」が流行している。11 月 3 日は明治節から文化の日と名前を変えられていたが、1950 年の文化の日には戦後初めて君が代が GHQ の許可を経て放送された。占領の初期には和服は家庭での普段着だったが、1950 年頃には和装で外を歩く女性が見られ始めたという。また女剣劇や浪花節が人気を集め、1950 年 4 月には山本富士子が「日本的」な容姿として第一回「ミス日本」を受賞した（加太 1972: 272-4）。

った第一生命ビルなどを「東京風物」として受け入れていったことに触れて「お濠端の GHQ の建物の上にひるがえる国連旗や星条旗が、しだいに新しい東京風物になるにつれて、日本人はカメレオンになってゆくようであった。異国の旗のなびくがままの敗戦国民は、運命に応じて色を変えるよりほかに、生きる方途を持たなかった」（野田 1971: 14）と嘆息する。朝鮮戦争の勃発後、「占領国のアメリカが自家流のデモクラシーを押しつければ押しつけるほど、日本人は自律の精神さえもどこかに置き忘れたのである」、「そういう過酷な伝統断絶の中で、もっとも私が胸を痛めたのは、日に日に忘れられ破壊されてゆく過去の文学者達の遺跡だった」といい（野田 1971: 36-7）、1950 年 12 月より「文学散歩」の踏査・執筆を始めた。以降日本全国を旅行し、日本の近代文学作家ゆかりの地や作品の舞台を記録し、全 24 巻になるエッセイを刊行した。ときにはバスでのツアーガイドも務め、多いときで 200 人以上を案内している（中村 2006: 31）。

1952 年に出版された『新東京文学散歩』は、「その一（上野・本郷・小石川・お茶の水）」は、「その二（日本橋・両国・浅草・深川・築地）」から「その七（武蔵野）」および「増補記（谷中墓地）」まで、近代文学ゆかりの地がエリアごとにいくつかピックアップされて並べられており、それぞれ実際に徒歩数時間程度で回れるようになっている。「第一コース」は、森鴎外の焼失した旧居、花園町、上野の公園、谷中天王寺、五重塔、鈴木春信碑、観潮楼跡、夏目漱石が『吾輩は猫である』を書いた家、東京大学構内の三四郎池を回るものである。

野田が文学散歩を始めた背景には、戦前・戦時中からの文学者としての野田の功績とともに、敗戦後におけるコンプレックスと朝鮮戦争期における反米ナショナリズムが野田の実践を勢いづけた状況が伺える。文学散歩本においては、近代文学ゆかりの地が焼け跡になっていたり、接収されている状況が繰り返し慨嘆されるが、ともかく、そうした場所を日本の人々の歴史的風景を意識しながら歩くことが示唆された構成になっている。

以上のように、朝鮮戦争期より日本の人々による多様な観光実践が行われ始めた。この時期から、遠方からの戦没者追悼のための参拝が始められ、また日本文化を象徴する風景を立ち上げるべく、近代文学ゆかりの地を自ら歩いて表象していった人物が現れるようになった。他方では、復興しつつある日本において「近代的」な利便性とアトラクションを享受しつつ、戦前からの馴染みの観光地を楽しもうとする人々が現れた。こうした多様な観光実践に共通しているのが、存続する米軍基地や朝鮮戦争の危機的状況とは無関係な、平和で独立した場所としての日本を観光したこと、また日本をそうしたものとして表象し

始めたことである。占領期の初期には人々は占領中心地を見物しに行っており、連合軍将兵たちとの街角での日常的な接触があった。朝鮮戦争期、日本の人々は物理的かつ象徴的に、米軍にまつわるものとは隔絶された日本を観光できるようにしてきたのである。

第 7 章のまとめ

日本の人々は 1920 年代から観光を行うようになった。1930 年代からは国際観光事業だけでなく、国内観光事業も国家が主導するようになり、聖跡や神社への観光が整備されていき、1940 年から 1942 年にかけて旅行者数はピークを迎える。しかし 1943 年頃からは戦時体制の切り替えのために観光旅行が制限され、人々の困窮も深刻になり、旅行は難しくなっていた。敗戦後にもこうした困窮は長引き、また引き揚げや復員、買い出しといった生活上必要とされた移動による混雑、さらには連合軍将兵たちによる鉄道や宿泊施設の接収も加わったことで、観光旅行はますます難しくなった。観光業者は連合軍将兵たちと国際観光客を事業対象としており、日本の人々の需要を喚起するような事業は行われなかった。

神社や聖跡に向かう人々は激減した。ただしこれは旅行の困難さや観光業者が日本の人々向けの事業を行っていないことに理由があるのではなく、日本の人々の趣向の変化によるものでもあった。一方では人々は祭りや各地域での食べ歩きを楽しみ、闇市が広がる街を散策するようになっていた。また日本の人々は占領された街並みを眺め、連合軍将兵たちに群がった。メディアは日本人が立入禁止となった劇場や PX、住宅地区に取材し、人々が「アメリカ」について想像を膨らませることができる記事を提供した。

ただしそれが、米軍が望んだように、日本の人々が民主主義を学ぶ機会になっていたとは一概に言えない。確かに多くの日本の人々は、米軍将兵たちとの出会いによって、彼らの先進性や民主主義的な性格を追認していた。しかし街角におけるふるまいの模倣を生むだけであったり、むしろ将兵たちのフランクさを規律がなっていないと捉えていたり、戦争で負けた悔しさを喚起し、将兵や、将兵たちと共在していた日本の人々との心理的な分断を生む機会にもなっていたからである。

朝鮮戦争は米国・米軍とのさらなる心理的な分断を生むきっかけとなった。同時期の日本社会では、朝鮮戦争による再軍備や米軍基地に対する反対の声が強まっており、R&R も反対運動の対象となった。R&R センター周辺の状況は綿密に調査され、米軍・米軍将兵への反対以上に、パンパンやポンビキといった、R&R に加担する日本側の人々が厳しく非難

された。こうした反対運動には、戦争や軍事的なものへの反対と、それによって日本の伝統的な都市が変化することへの危機意識が入り混じっていたと思われる。

一方で 1950 年ごろからは、観光旅行をできる日本の人々が増えてきた。鎌倉、箱根といった従来の温泉地や海浜リゾートも日本人旅行者でにぎわい、若者の旅行、社員旅行などの旅行も盛んになっていく。靖国神社は敗戦直後にはさびれていたが、賑わいを取り戻した。そこには祭りを楽しむ人々とともに、全国各地からの遺族が参拝しに来ていた。

占領初期には観光をするのは専ら連合軍将兵たちであり、その姿がメディアで好意的に描かれていた。しかし朝鮮戦争期には連合軍将兵たちが動いている姿は、戦争の臭いを喚起させるものとして忌避の対象となる。一方で、日本の人々が様々な場所を訪れ、またそうした場所が歴史をもった日本の人々のものとして表象されるようになっていく。この時期の日本の様々な主体は、日本を戦争・米軍基地・将兵たちとは無関係の、平和で独立した場所とするための観光実践を行っていたのだと考えられる。

終章　結論

本研究の目的は、「移動的な社会としての占領期日本」における観光をめぐる多様な主体による実践の過程に着目し、実際の場において占領改革がどのように実践されているのかについて論じるとともに、占領期日本における人々の実践と経験が生み出す「根無し草的つながり」の社会的意義を探ることだった。終章では結論として、第 1 章から第 7 章の議論を理論的視座に従って要約し、本研究の研究課題を考察する。そして本研究の意義と課題を述べる。

本研究の 5 点の研究課題をおさらいする。まず①実証的な水準で、占領期日本における観光をめぐる日米の多様な主体の実践と経験を明らかにすることを目指した。

そのうえで、②観光業はどのように場所や人々の身体と想像力を管理しようとしたのかを浮かび上がらせること、③観光の場において占領改革が多様な主体によってどのように実践されるのかを浮かび上がらせること、④占領期日本における場所や人々との接触は人々にどのような観光経験を与えたのかを浮かび上がらせることに取り組んだ。

こうした作業の上で、⑤「移動的な社会としての占領期日本」における人々の実践と経験の社会的意義はどのようなものだったのかを考察することを目指している。

①は第 1 章から第 7 章を通じて取り組んできた具体的内容である。本結論部の第 1 節では研究課題②と③について要約する。第 2 節では④について要約した上で、⑤について考察する。第 3 節では本研究の意義と今後の課題について述べる。

1　観光の場をめぐる管理・上演と観光実践のせめぎ合い

これまでの占領期研究の多くは、GHQ による占領改革について、占領改革への日本の知識人の関与について、あるいは日本の人々の実践と経験についての議論が中心であった。しかし本研究では観光についての議論を通じて、連合軍将兵たちの観光実践と観光経験について、また彼らと日本の人々との接触について、そして移動する日米の人々に関与する米軍、日本・地方政府、日米の企業による政策や事業について論じてきた。それによって、占領期日本の、「日本の人々」のみで構成される社会としてではない、多様な人々が移動する社会のあり様を論じてきた。

ただし多様な人々が移動する状況というのは、国民国家の制度が機能していない状況というわけではない。本論では米国と日本という 2 つの国民国家の軍隊、政府、半官半民の企業の様々な実践と、人々が観光体験を通じて国民国家の方向性を再生産する状況も捉え

てきたのである。つまり占領期の観光は国民国家を越えるものというよりも、米国と日本という国民国家が、人々が頻繁に移動する社会状況の中でいかに国民国家を再構成していくかという視点から把握すべきものだった。

しかしもう半面として、人々は軍や政府、半官半民の企業が提供する制度やインフラを利用しつつも、国家によって想定されたり期待された物理的・象徴的範囲を越えて移動し、そこで実践・経験を行い、場所や自己・他者に関する新たな意味を生産していた。

本節ではまず 1.1 で研究課題②について、そして 1.2 で研究課題③について要約する。

1.1　観光業を通じた場所と人々の身体・想像力の管理

占領期日本における人々の観光は、移動性の中において米国と日本という国民国家がいかにして場所や人々の身体と想像力を管理しようとしたのか、という文脈から捉えることができる問題だった。以下では各章の内容を要約しながら説明したい。

占領期の間、連合軍将兵たちも日本の人々も観光していた。ただしほとんどの日本の人々は 1949 年頃まで自分の街や近隣の観光地くらいにしか行くことができなかったのに対し、連合軍将兵たちは特権的に、日本各地の観光地に赴くことができた。

とはいっても、連合軍将兵たちはたんに自由な人々であったとは言えない。米国（米軍）も日本（日本・地方政府）も、連合軍将兵たちを管理するために観光事業を行っていたのである。人々が馴染みのコミュニティから切り離されたとき、その身体も想像力も、国家や軍、企業のために都合のよい範囲を逸脱してしまう。近代観光はそうした「問題」に応えるため、産業化が進む都市に集住した人々に対して提供されたレクリエーションである。米軍の余暇事業も、第一次大戦の時期、買春や飲酒を抑えて、若い将兵をプロテスタンティズム的な価値に適合的な純潔な「息子」でいさせるために、社会改良運動の専門家を招いて構築された。

第一次大戦時から第二次大戦時にかけて、米国の軍事的・経済的・文化的プレゼンスは拡大した。米軍将兵たちは世界中に進駐した。すると将兵たちの駐留先でのふるまいが米軍にとってのリスクになった。米国から遠くにいるからといって米軍将兵が無国籍人として見られるわけではない。むしろ休日にも平服（軍隊で支給される休日用の服）を脱ぐことは許されない GI ジョー（Government Issue は軍隊の配給品の意）たちは、どこに行っても米国の軍人として見られている。

米軍は、将兵たちにさらに多くを求めるようになった。逸脱の防止とともに、兵士たち

に、ヨーロッパ人にも引けを取らない文化的教養を身に着けてもらおうとした。米軍は駐留先の人々に、米軍将兵たちがナチスと違って友好的な人々であることを見せつけたかったし、兵士たちがアジアの人々や文化にも寛大に接することを示そうとした。つまり観光は米軍兵士たちに異文化に触れさせ、教養を身につけさせる機会であり、また現地の人々に、彼らの友好的で教養があり規律がとれている姿を見せる手段であった。

こうして「アメリカの世紀」の米軍は、レクリエーションおよびツーリズム・サービスを通じて、第一に兵士たちの逸脱を防ぎつつ修養させること、第二に駐留先の人々に良い印象を与えることを目指した。占領期日本で米軍将兵たちは必ずスポーツ・チームに所属したし、映画を観たり図書館で読書したり、劇場やバーに行くこともできた。歌舞伎や美術展、水耕栽培農場や海軍基地を見て、富士山でレースをして、東京や京都ツアーの名所に行き尽くすことができた。こうした新中間層的な「ツーリスト・ソルジャー」の姿を宣伝すれば、軍の占領地からの撤退と兵士の復員を主張する米国政府と米国民を懐柔する効果もあると考えられた。そのため米軍は、兵士たちがレクリエーションとツーリズムを堪能し、自国並みかそれ以上に満足できる生活を送っていることを本国に向けて PR し続けた（第 1 章）。

連合軍将兵たちの進駐は日本・地方政府にとってもリスクだったため、連合軍将兵たちの身体と想像力を管理するための観光事業は、日米協働のプロジェクトになった。日本の新聞は、連合軍の進駐は「平和進駐」、占領は「平和占領」であることを繰り返し報道し、実際に連合軍が進駐すると、彼らが平和的・友好的であることをことさらに強調して報道した。将兵たちが観光している姿は、そういった報道に使いやすいネタの一つだった。さらに戦時には占領地での略奪が認められていた中、日本側にとって、観光事業は略奪を防ぎながら価値あるドルを稼ぐ手段になった。地方自治体は土産物バザーや歓迎会を開き、占領された各地に土産物屋や露店が簇生し、帝国ホテルはロビーに日本美術を並べ、京都市はツアーを開催した。

さらに占領期社会についての議論から、米軍のレクリエーションに巧妙なイメージ・マネジメントのための戦略があったことを指摘しなければならない。「健全な余暇」としてのレクリエーションのイメージが再生産されながらも、売買春が大規模に行われていたのである。これは、日本政府と業者が全国各地に性的慰安所を開設しており、GHQ がそれを廃止させて以降は数多くの私娼がいたことによる。米軍の純潔的な「レクリエーション」普及作戦が、日本の性的サービスを含む「慰安」に邪魔をされた事態であろうか。そうでは

なく、これは男性中心主義的な 2 つの国家の共犯的な産物であった。米軍は公設の慰安所を廃止させ、性病予防に注力しつつも、私娼の存在についてはタッチしなかった。つまり米軍は将兵たちを管理するために、日本政府と業者、ひいては日本社会における性的搾取の構造の恩恵に浴していた。しかし将兵たちの買春を日本政府、業者ないしは街娼のせいにできる仕組みをつくり出し、米軍の評判が落ちないようにしているのである。米軍は将兵向けのリゾート・ホテルを整備し、そこを「健全」な場所として PR しつつも、おそらく日本の業者によって、そこから性的慰安施設までのバスが運行されていた。米軍の余暇事業および観光事業は、イメージを守りながら、実際には性的慰安と共犯関係にあったのである（第 2 章）。

米国が世界平和に向けた占領と改革が始まるも、5 年のうちに情勢は大きく変わり、朝鮮戦争が勃発する。朝鮮半島全土が戦場となる中、米軍は第二次大戦時にフィリピンでの戦闘の後方基地となったオーストラリアでそうしたように、日本で余暇事業を展開した。米軍は国連軍・米極東軍の将兵たちに 5 日間の休暇を与え、年間に数十万人の将兵たちが朝鮮半島から横浜市、近畿地方、福岡市の米軍基地に送られ、その周辺で休暇を取った。R&R 将兵向けのサービスにとして、新たにつくられた R&R センターとともに SS ホテルなどが用いられ、連合軍将兵向けの充実した余暇および観光サービスの一部が彼らの用に供された。ここでも米軍は性的慰安を黙認し、日米協働の性的搾取が展開された。一方で R&R センターが置かれた日本の地方政府は治安の悪化を懸念し、国連軍・米軍将兵たち向けの「健全な余暇」として観光ツアーを催した（第 5 章）。

以上のように観光業は連合軍将兵たちの身体や想像力、彼らについてのイメージを管理しようとした。こうした事業と平行して観光業は、日本の場所と場所イメージを管理しようとしていた。これに関する GHQ・米軍の関与は間接的なものであり、もっぱら日本・地方政府と日本の観光業の任務だった。

移動性が増した社会の国民国家において、観光は国民と外国人にともに、国家の威光を見せる手段である。ただし 1949 年頃まで日本の人々が観光事業の対象になることは比較的少なく、日本・地方政府は、米国人を中心とする「ソルジャー・ツーリスト」と国際観光客に対して、様々な「日本」を見せようとしてきた。日本の地方政府（京都）は連合軍将兵たちへのツアーを催し、将校を伝統芸能の舞台や美術館に案内した。そのような事業が積極的に行われたことについては、地域の安全を守るという具体的な目的だけでなく、日本が伝統を持った国であることを将兵たちに認めさせようという、より象徴的な水準で

の目的を想定しないと理解できない（第 2 章）。

敗戦直後、国際貿易が制限され工業生産もストップしているなか、連合軍将兵たち向けの観光あっせん事業を行うことができた日本の観光業は、政府にとっても期待できる数少ない外貨獲得の手段だった。当時の観光業を代表する人物は国会に議席を得て、国会ではほとんど観光政策の立案に向けた議論のための場となった文化委員会も結成され、地方政府でも観光部や観光協会が立ち上げられた。国家・地方政府は「観光立国」「観光の○○（都市の名前）」を掲げるが、外貨を手に入れるだけが目的ではなかった。当時、日本に関する国際世論を改善させることが国家的な課題だった。そこで観光開発・宣伝・あっ旋を通じて、「平和国家」「文化国家」として復興した日本・都市の姿を国際観光客に見せることも重要な目的だったのである（第 3 章）。

そこに共産主義を封じ込めながら西側諸国にドル・ヘゲモニーを拡大しようとする米国の政策が合流した。ヨーロッパでのマーシャル・プランと期を同じくして、1947 年から 1950 年にかけて、日本との国際貿易、世界一周船の寄港、国際観光客の来日がたてつづきに許可され、日数や外貨持込等の制限も順次緩和されていった。GHQ 経済科学局には観光サービス部が設立されたが、この部は商用客や国際観光客へのサービスを行うとともに、日本の観光業者に観光地の作り方や宣伝の方法をアドバイスし、日本の業者の国際会議出席をサポートし、日本進出を図る米国の観光業者とのつなぎ役としての役割も果たした。

そして国際観光客に対する観光あっ旋を取り仕切ったのが日本交通公社だった。日本政府の期待を集めた 7 日間のツアーの観光ルートは、東京、日光、鎌倉、箱根、京都、奈良、大阪を回るものだった。東京のルートを見てみると、戦前のツアールートから、空襲被害に遭った浅草寺、「超国家主義」のラベルを張られていた靖国神社、明治神宮内苑はカットされ、いち早く復興が進んだ「リトル・アメリカ」の、米国大使館、GHQ 本部、ラジオ・トウキョウ（NHK）などが見せられた。空襲を逃れたほかの観光地で、伝統的な「日本らしさ」を見せることも忘れてはいない。ツアーを通じて、連合国・米国と協力しながら「平和国家」「文化国家」として復興していく日本が見せられようとしたのである。広島市も同時期に観光事業を行い、原爆ドームや「原爆十三景」を案内している。ただしこの観光事業に英連邦軍も関わっている中、どのようなメッセージを伝えるかに関しては時流に乗るしかなかった。そこで人々の被害状況が説明されたり、原爆投下の責任を伝えることはできず、あくまで「戦争から平和へ」「科学力」「日米協同」というポジティブなメッセージのみが伝えられようとした。

日本の観光業者たちは国際観光客向けの「平和国家」「文化国家」を演出するため、日本の人々に、よきホスト社会の人々になってくれるよう求めた。表舞台の演出のために、闇市や焼け跡は早く開発されるよう声が上がった。日本の人々に対する外国語（英語）教育やマナー教育が提唱された。観光業者は街角に街娼がいることや、国際観光客に露店が立ちならぶ銀座の姿を見せてしまったことを恥じ入った（第 4 章）。

第二次大戦時から占領期・朝鮮戦争期にかけて、米国は軍人、観光客、ドルをフローさせ続けた。占領改革も、憲法や法律の文書上の改正が中心であったように見えるが、人や物のフローを伴っていた。占領改革は米軍の将官がワシントンで会議することで行われたのではなく、推計数百万人の GHQ と占領諸部隊が日本に進駐し、日本全国の施設を接収するプロセスを伴っていたからである。

余暇と観光は、米国の人々の身体と想像力、また彼らが訪れ駐留する場所をともに、米軍を軸とする移動的な社会を受け入れ乗りこなさせるようにし、米国の軍事的かつ経済的なヘゲモニーの再生産に結び付けさせる手段だったといえる。一方の日本・地方政府にとっても、観光事業はドルを手に入れながら、日本を戦後の国際世論の中で再び立ち上げる好機だった。移動的な社会の中で、米国と日本はそれぞれの利害に基づいて、人々と場所に働きかけていったのである。

米国と日本が共通の目標にした民主主義・平和主義的国家の再建というプロジェクトにとって、移動する社会において頻発するコンタクト・ゾーンはリスクでありチャンスであった。米軍にとって将兵たちの移動は、彼らが民主主義・平和主義国家への改革を断行するのにふさわしい組織と人々であるかを判断される場であった。日本政府も、国際観光客の来日は日本が「民主主義」「平和主義」国家として再建しているかどうかを判断される機会だと考えた。そのため米軍も日本政府も、観光開発や宣伝、人々への教唆によって、「民主主義」「平和主義」的に見える人々のふるまいと場所のイメージを演出しようとした。

もちろん占領改革の成果を発信することは、米国にとっても日本にとっても重要だろう。しかし達成の尺度があいまいで短期間で達成するのは難しい民主主義・平和主義社会の構築に関して、それが演出によって達成されようとするとき、占領改革は形骸化していた。米軍は表舞台では民主主義を示しながら、生活の場では人種を分断させ続け、性的搾取の構造を利用していた。連合軍・GHQ・米軍に対する批判的意見や将兵たちの犯罪行為を隠すために、日本に対して強権的なメディア検閲を行った。日本・地方政府や半官半民の観光業者が「国際観光客に焼け跡や闇市を見せてしまうと、日本は全く進歩していないと米

国の新聞に書かれるかもしれない」と考えた時、復興のための土木的な事業よりも復興の演出が優先された。

1.2　占領改革をめぐる観光実践

演出されたものとしての占領改革は人々による追認を必要とする。つまり制度的改革とは異なり、人々がそこを直接訪れたり、現地取材を経て記事を書くこと、人々が書かれた記事を読んで納得することといったプロセスを経て達成されることである。

だからこそ印象操作が行われたのである。上述の表舞台の演出のほか、国際観光客が来日した時期、日本政府は焼け跡と闇市の整地を求めているし、日本交通公社は、明治神宮外苑の絵画館の戦争画に布をかぶせた。常に白バイに護衛させ、国際観光客の自由行動は許さなかった。そして日本のメディアは「国際観光客たちが日本の平和的な姿を見て賞賛した」という旨を繰り返し書いた。

しかし国際観光客は、日本の「平和国家」「文化国家」としての復興を追認したとはいえなかった。そもそも米国のジャーナリストは日本がこのように見られたいという意向に気づかなかったり、日本政府として求める筋書きに協力する気がなかった。このツアーを取材した米国のジャーナリストは、移動中に焼け跡が見られたこと、ツアーのサービスが悪いことをあけすけに書いた。日本の復興に興味がない観光客は、防空壕や極東裁判の現場を見たがった。広島市が「平和都市」を謳っていても、観光客の中には、広島の惨状にショックを受ける者がいた。

日本の観光業者や人々の中でも、日本の観光業の方向性について常にコンセンサスが取れていたわけではなかった。ガイドは車窓から見える空襲被害について説明したり、空襲で亡くなった家族がいることを解説した。「超国家主義」「軍国主義」とみなされ排除の対象になった記念物の多くが、表面を変えただけで残されていた。国際観光事業を進める政府に不満を抱く人々もいたし、観光地の整備に向けた京都市での住民投票率は低かった(第３章、第４章)。

連合軍将兵たちへの余暇および観光サービスも、PR で描かれているほどの効果は上がらなかった。将兵たちの多くは駐留地での生活に不満を持っており、世界各地で復員を求めるデモが行われた。進駐と駐留が平和裏に遂行されたわけでもなかった。将兵たちによる犯罪は頻繁に起こったし、日本の人々の反米意識は根強かったばかりか、占領軍を見て増幅された。メディアで将兵たちによる犯罪や日本の人々の不満がほとんど報道されなか

ったのは、検閲と自己検閲がなされていたために過ぎない（第１章、第２章、第７章）。

こうして連合軍将兵たちと日本の人々による観光は、多くの場合、GHQ と日本・地方政府が求める「民主主義」「平和主義」が受容される場になどならなかった。米軍は将兵たちに日常的に日本の人々に接触し、日本の文化や習慣を学ぶとともに、日本の人々に民主主義的態度を身につけさせることを期待していた。しかし連合軍将兵たちが観光したのは、占領改革の草の根的な遂行のためなどではなく、人々に独自の目的と結果があった。連合軍将兵たちは、焼け跡と日本の人々に囲まれた日常に嫌気がさしており、それが空襲で焼けていない観光地の良いホテルに泊まることを魅力的なものにしていた。彼らにとって、日本の人々が民主主義・平和主義を達成できそうにないことは、日常的な接触からわかることであった。さらに連合軍将兵たちは、日本・地方政府が求めたように、観光を通じて日本の「民主主義」「平和主義」社会としての復興を感じたわけでもない。彼らが見ようとしたのは、戦前からの強固な観光的イメージとしてのエキゾチックな風景だったし、あるいは彼らにとって、家族にお土産を買い、自分の観光体験を手紙にしたためることのほうが重大事だった（第６章）。

他方、米軍が日本の人々に兵士たちの友好的な姿を見せようとしていても、日本の人々が必ずしもそのように見たわけでもなかった。確かに街角での将兵たちとの接触は、彼らが「民主主義」「平和主義」的であることを追認する機会になっていたようである。しかし連合軍将兵たちに関するどういった印象が編まれるかは、日本の人々次第であった。人々のうちには街角にいる将兵たちを見て、軍隊として「規律がなってない」と喝破する人々もいた。

ただし米軍将兵に批判的なまなざしを向けることで自らを優越的な自己として認識するようになったわけではなく、そうした相手に戦争に負けたという劣等感を刺激することになった。とくに米軍に批判的な日本の男性は、将兵たちにのみならず、将兵と一緒に歩いている日本の女性に対しても反感を感じるようになっていた。

日本の人々は 1950 年頃より観光できるようになる。すると起こったのは、観光業とメディア、日本の人々が互いに示し合わせたわけでもないが連鎖的に働き、連合軍将兵たちや米軍基地と出会わないルートがつくられたことだった。新日本観光地百選というメディア・イベントや近代文学作家の跡地をめぐる文学散歩の実践は、朝鮮半島で起こる「戦争」や独立後も残された「米軍」から切り離された意味空間を構築した。一方でメディアにおいて米軍将兵たちは、進駐当初とは違い、決して「観光客」のようには描かれなくなり、

「日本文化」を汚す暴力的主体として描かれるようになった。皮肉にも、日本の人々は朝鮮戦争期の観光を通じて、草の根的な平和と民主主義を感じたかもしれない。日本の人々にとって観光は、米軍基地や将兵たち、朝鮮戦争を視界から追いやりつつ、まるで平和で完全に独立したかのような日本を味わえる行為として機能していたように思われる（第 7 章)。

移動する連合軍将兵たちや国際観光客のまなざしが考慮されたとき、「軍国主義」「封建主義」「超国家主義」を廃止すること、「民主主義」「平和主義」「自由主義」を達成することは、米軍・GHQ と日本・地方政府政府や日本の観光業者にとって、それらをどう演出するかの問題にすり替わった。しかもその演出が達成されるほどにはうまく観光地を物理的・象徴的に囲い込めなかったし、その場に参加する観光客やガイドにうまく情報共有できていなかった。結局「演出された占領改革」には疑いのまなざしが向けられ、あるいは無視されており、成功したとは言えなかった。

連合軍将兵たちが観光したのは、焼け跡に囲まれた日常から一時的に抜け出してリラックスすること、あるいは土産物や手紙を書いて本国とのつながりを保つためだった。日本の人々にとっても、連合軍将兵たちとの接触が「平和主義」「民主主義」との出会いになるかどうかは、人々がもつステレオタイプやその場での対面相互作用の性質に規定されていた。

連合軍将兵たち、国際観光客、日本の人々は、米軍・GHQ や日本・地方政府が物理的に囲いこもうとした場所の範囲を越えて移動したりまなざしを向けていた。またそうした国家的主体が象徴的に付与しようとした場所や人々の意味に限らない多様な意味を感受し、人々自ら表象していた。観光をめぐって、日米協働の観光業と、人々が移動し、場所や人々の意味やアイデンティティの偶然性を浮かび上がらせる「根無し草的つながり」がせめぎ合っていたのである。

人々による観光旅行が、米軍や日本政府の目論見通りに「平和」「民主主義」を味わう行為になったのは、皮肉にも、連合軍将兵たちの存在が観光地から物理的・象徴的に後景化して以降の事であったと思われる。1950 年頃より観光できるようになった日本の人々は、米軍基地や将兵たちと出会わないかたちで「平和」と「民主主義」を味わい、また自ら表象することができるようになったのである。

2　占領期日本における観光経験の社会的意義

ただし本研究の問題意識は「草の根の占領改革」を否定することにはない。その問題点を指摘しつつ、この問題をクリアできる可能性をもつと考えた観光について論じることから、むしろ「草の根の占領改革」に関して論じられてきたように、この時期の人々の実践や経験に社会的意義を見出すことにある。

本研究の議論を通じて、例えば「移動的な社会としての占領期日本に『民主主義』『平和主義』に代わる思想を見出すことができた」というようなことはない。観光する将兵たちがあからさまにそうした思想を提唱したことはないし、論者のほうで発見できる痕跡もとくに残されていない。しかし逆にいえば、GHQ にニューディーラーの経験と宣教師的な熱情が集まり、日本の人々の一部も自ら平和主義や民主主義を構想していた、そんな空間の只中にいた人々が、互いの場所や人々との接触に際しては思想を共有せず編み出しもしなかったことが、逆になにがしかを語っている。

第 6 章から将兵たちの観光経験にまつわる部分を改めて確認しよう。将兵たちが基地を出て移動している際、米軍が将兵たちに求めた友好的・平和的な態度は、将兵たちに意識されていなかったし、日本・地方政府や日本の観光業者が演出した表舞台を越えて全国各地を観察することになった。日本の人々との接触も頻繁に生じていた。すると将兵たちは、日本社会・日本の人々は「封建主義」「超国家主義」「軍国主義」であるというイメージを再確認することになり、それらの思想と習慣を捨てて「民主主義」「平和主義」「自由主義」を手に入れることなどできないのではないかと思うようになった。実際の場での接触を通じて、占領改革は疑わしいものとして捉えられるようになっていたのである。

同時に、連合軍将兵たちの観光実践は、観光経験として自己にフィードバックされていた。対面相互行為の場において将兵たちは、自分たちもまた日本の人々から疑いのまなざしを向けられていると感じた。ある時には旅行中に日本の人々と一緒に様々な出来事に巻き込まれた。そうした経験を経て考えざるを得なくなったのは、日本の社会や人々について何も知らずに米国・米軍のやり方で占領改革を断行することには問題があるのではないかということである。観光をしながら日本社会・日本の人々に対して疑いのまなざしを向けることは、同時に自らが属している連合軍や占領改革、自己を問い直す契機になっていたのである（第 6 章）。

将兵たちは観光の場において、占領改革を遂行したのでも他の思想を編み出したのでもなく、あるイデオロギーを持って異文化・他者に対する改革を断行すること自体を問い直

すようになったのである。彼らは、場所や他者のイメージやアイデンティティの偶然性を暴露するだけでなく、自らのアイデンティティや信念の偶然性を客観視するようになっていた。

占領改革は世界平和と民主主義を世界中に共有させようとする米国の理想主義的・啓蒙主義的な姿勢に基づいている。その占領改革は一方では、メディア検閲に支えられながら、共産主義（と GHQ に考えられた要素）を排除していくという方向性をもっていた。人々の平和的な連帯の拡大を唱道しながら友敵を峻別していくという矛盾があったのである。本研究が提起したいのは、観光経験には、民主主義や平和主義、ひいてはイデオロギー自体がはらむ問題点を補うような性質があったことについてである。

東は観光において自らの間違いに気づき、自文化・自己認識と異文化・他者認識の偶然性に気づく経験の重要性を指摘し、リチャード・ローティによる議論を紹介して締めくくっている（東 2017: 193-8）。以下ではローティの議論を振り返り、それを観光経験の可能性として提示する。

ローティによれば上述の矛盾は、平和主義、民主主義といった理想のかたちに関わらず、理想主義・啓蒙主義がもつ問題である。ローティはニーチェとハーバーマスの思想を探りながらこうした問題を指摘している。以下ローティによる議論の論旨を要約する。まずこの問題を生む思考モデルは、ハーバーマスによる民主主義論に典型的に見られるという。ハーバーマスの議論はニーチェにおける「私たちの内なる深層に、他者に対する自己の責任の起源をみつけようとする企て」を引き継いでいる。ニーチェはその可能性を「主観中心的な『理性』概念」に求めたのだが、ハーバーマスは「コミュニケーション的理性」に求めた。ハーバーマスは理性を「人間の自己に内蔵された構成要素ではなく、社会的な規範が内面化されたもの」と解釈している。この概念操作によって、民主的な制度の正当性が基礎づけられる。つまり「民主的な社会にとって、その自己イメージが普遍主義を、そして何らかの形態の合理主義と啓蒙を具体化している」状態が想定でき、こうした規範的な状態があればこそ、コミュニケーション的理性による熟議のプロセスが「虚焦点への漸進的な接近」を続け、最終的に収斂していくものであるとみなすことができるのだ、とローティは論じている（Rorty 1989=2000: 131-2, 138-40）。これはキリスト教と西洋哲学から続く根深いものである。これらの教義ないしは思想は、「他者と共有しているものこそが私たち一人ひとりにとって一番重要なのであり、私的な生の成就と人間の連帯の根源は同一なのだ」と、公共的なものと私的なものとを融合しようとしてきたのである（Rorty

1989=2000: 1-5)。

キリスト教や世俗の倫理的な普遍主義は「われわれ人間存在の一員」と連帯するという普遍的な主張を行ってきた。他者とのコミュニケーションを通じた連帯を構想しているので、自民族中心主義には見えない。しかし他者とは、定義からいってこちらの理解を超え、予測不可能な存在のことであった。「他者」について「すべての理性的な存在者」というカテゴリーをあらかじめ想定していること自体が問題なのである。こうした「真理」をもとに判断すれば、議論が予想外の方向に散逸すれば他者は劣位の者としてみなされ、熟議のテーブルにつこうとしない他者は「敵」とみなされうる。

現代社会において「私的な目標がラディカルに多様」であり、「個々人の生がラディカルなほどに詩的な性質をもつ」(Rorty 1989=2000: 140) ため、こうしたエスノセントリズム的な性格をもつ、包摂と排除をともなう他者との接触は頻発しうる。そうした中でローティが奨励するのが、「現行の言語慣行やその他の慣行と新たな慣行への示唆との自由で開かれた出会い」である。これについてローティは文学作品の役割、とくに「自らが自律的になるのに手助けとなる書物」と「自らがいっそう残酷でなくなるのに手助けとなる書物」に分け、後者を重視する。例えば「社会慣行や社会制度が他者にどのような影響を与えるかを見るのに役出つ書物」としてエンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』や「スキャンダルを暴くジャーナリストや政府の委員会による報告」、第二に「私たちがもつ私的な特異性が他者にどのような影響を与えるかを見るのに役立つ書物」として、例えばジョージ・エリオット『ミドルマーチ』、ディケンズの『荒涼館』などを挙げている (Rorty 1989=2000: 128, 192, 289-90)。

ただし、第二次大戦直後の米国で流通する GHQ の公式の報告や戦時中の東洋・日本イメージを引きずった噂話は、占領期日本の社会状況や人々の姿を現したものではなかった。ローティのいう「出会い」は、実際に連合軍とともに日本に駐留して取材したジャーナリストが書いた記事を読むこと、それに加えて日本を観光することによって得られるものだったと思われる。

ローティによれば、異文化・他者との出会いの重要性は、人々が共感によって連帯する想像力を身につけられることにある。ローティはこうしたエートスを身につけた人々を「リベラル・アイロニスト」と呼ぶ。「リベラル」とは、ジュディス・シュクラーが援用されつつ「残酷さこそ私達がなしうる最悪のことだと考える人びと」である。「アイロニスト」は「自分にとって最も重要な信念や欲求の偶然性に直面する類の人物」である (Rorty

1989=2000: 5, 130)。アイロニストは「自分が出会った人びとや書物から受けとった終極の語彙（引用者注：「自らの行為、信念、生活を正当化するために使用する一連の言葉」）に感銘を受けている」ために、「自分がいま現在使っている終極の語彙を徹底的に疑い、たえず疑問に思っている」人びとである。彼らは「何ごとも本有的特性、真の本質なるものをもたない」と考え、「自分が根をもたないことにますます気づかされてゆく」（Rorty 1989=2000: 154-7)。リベラル・アイロニストは「形而上学者が提供するのと同じような社会的な希望を提供しえない」ので、「リベラルな形而上学者がときおり自らがそうであると主張する意味での『進歩的で』『ダイナミックな』リベラルではありえない」。ややもすればアイロニストはふまじめで反リベラルであると酷評される（Rorty 1989=2000: 183-90)。

しかしながら、リベラル・アイロニスト的な人物がもつ、自己の偶然性に直面する姿勢は、啓蒙主義、理想主義、普遍主義的な姿勢において排除されやすい他者との連帯を成し遂げうる点で評価されるべきであるとされる。啓蒙主義的な考え方であれば、あくまでも「真理」に基づいた知によって他者とのコミュニケーションが図られる（「われわれが信じ欲しているものをあなたは信じ欲しますか」)。しかし他者との出会いと自文化・自己への疑いに直面すると、「あらかじめ他者と共有する何らかの認識ゆえに人間の連帯の感覚をもつのではなく、他者の生の具体的な細部との想像上の同一化によってその感覚を得る」ようになる（Rorty 1989=2000: 397, 411-2)。連帯は「われわれ」という感覚である以上、「彼ら」との比較に基づくものであらざるをえない。しかしこうした二分法が生じてしまうこと自体は「私たちがいだく『われわれ』の感覚を、これまで『彼ら』とみなされてきた人びとに拡張しようとする試みと相容れないものではない」。「伝統的な差異（種族、宗教、人種、習慣、その他の違い)」よりも、苦痛や辱めという点での類似性から「われわれ」の感覚を拡張させていくことができるためである（Rorty 1989=2000: 7, 397-401)。

占領期日本において観光を通じて連合軍将兵たちと日本の人々が連帯したというところまで、本研究が結論をつけることは難しい。しかし観光した連合軍将兵たちの一部は、日本の人々に共感し、自文化・自己および異文化・他者認識を変えることがあった。将兵たちは観光の場において、日本の場所や人々にまなざしを向けるだけでなく、まなざしを向けられていることを感じ、意見を言われ、日本の人々が経験している環境を共に経験することになった。知り合った日本の人々に問い詰められたとき、一緒に満員電車に押し込まれたとき、将兵たちは日本の人々について、「われわれ」と真逆の後進的な諸属性を持っ

た「彼ら」だとは考えていなかった。そして将兵たちは日本の人々との差異よりも共通の基盤を意識するようになっていた。旅行の過程で、日本の人々と連合軍将兵たちの間で資源が不平等に配分されていること、つまり日本の人々の「貧しさ」「非合理性」は本質的な属性ではなく不平等の帰結であることに気づき、交通や食事といった日本の人々の生活の基盤を支えることの重要性を考えるようになっていたのである。（第 6 章）

占領改革は日本・日本の人々が後進的な「他者」であるという枠組みを保持しながら断行されていった。一方で観光は、第一に観光実践を通じて、演出された占領改革に疑いのまなざしを向け、また新たな表象を生み出す機会となっていた。第二に観光経験を通じて、余暇時間や業務の合間の移動時間に基地を出て日本の場所に身を置き人々と共在し、占領改革の欠点を補うように、将兵たちの自文化・自己の偶然性への気づきと異文化・他者理解の更新を促していたのである。つまり占領期日本における場所や自他の偶然性を気づかせた「根無し草的つながり」は、占領改革が抱えていた問題点を補うような、他者への想像力の拡張に基づいた連帯を生み出す可能性を持っていたと思われる。本研究は、ここに「移動的な社会としての占領期日本」における人々の実践と経験の社会的意義があると考える。

ただし最後に述べ添えたいのは、ここまで論じてきた観光実践や観光経験について、接触における人々の関係の不均衡性を無視した規範として考えるべきではないということである。日本の人々にとって観光経験は連合軍将兵たちのそれとは大きく異なるものになっていた。その点について第 7 章を要約しながら説明する。

日本の人々にも、戦前からの米国や米国人に関するイメージを修正し、米軍将兵たちとの近接性に基づいたつながりを再構成していく人々はいた。しかし多くの場合、日本の人々の観光経験は連合軍将兵のそれとは異なったものになった。日本の人々にとって、連合軍将兵たちや占領都市との接触は、民主主義や平和主義、あるいは米国や欧米の優越性、そして自文化・自己の劣等性を追認する観光体験となった。こうした体験は占領改革の過程を促進させた。日本の人々は将兵たちがするように英語を話したりふるまいを変えなければいけないと感じたし、周りの日本の人々の日本らしいふるまいを恥ずかしく感じるようになり、変わるよう強要したのである。

一方では、将兵たちとの接触を通じて戦前や戦時中における日本の優越性や米国の劣等生を追認する人々もいた。しかしその場合、本当に日本の優越性と米国の劣等性という枠組みに納得することはなかった。むしろ日本の人々は、正統性を感じられない米軍将兵た

ちによって占領されている日本の人々の劣等性を恥じ、葛藤をもつことが多かったのである。

こうして日米の人々が異なる観光経験を得ていた理由は、米国と日本の関係が「敗戦」と「占領」に基づく関係だったためであると思われる。米国の人々にとって、日本占領は米国におけるニューディール的で宣教師的な、理想主義的な平和主義、民主主義を日本に持ち込むことだったのに対し、日本の人々にとって占領期は、これまでの価値観を捨て、新たな価値観を身につけなければならない時期だった。つまり観光経験でもなければ自文化・自己の偶然性に気づかなかった米軍将兵たちと違い、日本の人々にとって、占領期自体がその「根無し草性」に気づかされ、変化を求められた時期であった。

さらに改革は軍事占領を伴っていた。いわば日米の人々の接触の一つ一つが、第二次大戦後における米国の軍事的・経済的覇権の拡大の一端として、物理的かつ象徴的に場所を奪われる過程の一コマだったのである。であればこそ、日本の人々がちょっとした息抜きや自らのアイデンティティを確認する場に関して、できる限り米軍基地や将兵たちの姿が目に入らないようにしようとしたり、そういった場所が選ばれてきたことも不思議ではない。これに加えて、朝鮮戦争期には日本の人々の戦争へのトラウマが、米軍基地と将兵たちへの嫌悪感、および日本の人々だけの場所への欲求を強めるようになる。こうして、日本の観光業とメディア、日本の人々は、連合軍将兵たちとの接触から隔てられた移動の回路を物理的かつ象徴的に構築していったのである（第 7 章）。

連合軍将兵たちの観光経験は、日米間の軍事的・経済的・心理的なヒエラルキーを補強するように構成された自他認識を問い直し、実践の一部を変えるものであったので、ヒエラルキーがあること自体が連合軍将兵たちの観光経験の意義を毀損するわけではない。しかし同時に、観光経験をツーリストとホスト社会の人々の接触における不均衡性を無視した規範として考えるべきではない。

3　本研究の意義と課題

まず本論に関する占領期の観光に関する事例調査としての成果は以下のようにまとめられよう。

本研究は占領期日本の観光に関する事例調査を、以下の三点について推し進めた。第一に、米国立公文書館と日本の国会図書館憲政資料室を中心とした資料調査によって、占領期日本における米国・米軍の観光事業の組織や事業内容を明らかにした。具体的には、米

陸軍第８軍スペシャル・サービス局、米赤十字社、USO などによる余暇および観光事業、また GHQ 経済科学局の観光サービス部（および観光宣伝・施設部）、第８軍 R&R 部の組織構造や事業内容を明らかにした。第二に日本の国会議事録や観光に関する業界誌の調査を通じて、日本政府や観光業者の観光事業について詳述した。第三に占領期から朝鮮戦争期にかけての連合軍将兵たちおよび日本の人々の観光をめぐる実践と経験について論じた。

こうした事例を用いつつ、占領期における観光をめぐる動きから「移動的な社会としての占領期日本」における多様な主体の実践と経験のダイナミズムについて論じた。そして占領期における人の移動と占領改革が絡み合っていた状況を浮かび上がらせた。

占領期研究における本研究の意義として、以下の二点を強調したい。

第一に、観光の場において占領改革が形骸化しているあり様を浮かび上がらせたことである。多様な人々が行き来していた状況に目を向けると、そこで占領改革がそのままのかたちで実践・経験されていたとは言えないような状況があった。日本が民主主義・平和主義的国家として再建していること、復興していることは、それにふさわしくない要素を裏舞台に隠しながら演出・演技されるものになっていた。しかしそもそも多くの連合軍将兵たちや国際観光客は日本の民主主義・平和主義国家としての姿を見ようとはしていなかった。また日本の人々は、米軍が駐留し、朝鮮戦争の影響を受けている日本とは別世界のように平和的で独立した「日本」を旅行して表象しようとし、復興を始めた観光業はそうした日本の人々の欲望に応えた事業を展開し始めていた。GHQ や「日本の人々」だけでない多様な主体による占領改革をめぐる実践を探ったことによって、人々によって占領改革が疑われ、誤解され、あるいは無視されたりするさま、そして日米の軍や政府、企業が場所や人々の身体と想像力を囲い込み、占領改革とその理念である民主主義・平和主義を演出しようとするさまのダイナミズムを浮かび上がらせた。

第二に、人々の観光経験を通じた自他認識の変容に着目することから、占領期日本における人々の実践や経験に関する、「草の根の占領改革」とは異なる社会的意義を見出したことである。占領改革には、民主主義的国家への改革を謳いながら、それを軍事占領したうえで強制的に行うという問題があった。しかし観光経験は日本と日本の人々に関する認識や知識を更新させつつ、占領改革のやり方や自らの行動を疑問視する将兵たちを生んでいた。占領期日本における人々の実践と経験の社会的意義は、日本の人々が占領改革を主体的に構想したり実践したことに加え、連合軍将兵たちも含む多様な人々が接触することを通じて、異文化・他者への想像力を得るとともに、自文化・自己に対する再帰的な視点を

獲得したことであった。

まとめれば、占領期研究における本研究の意義は「移動的な社会としての占領期日本」における「根無し草的つながり」の存在を浮かび上がらせたことにあると考える。つまり人々は観光実践と観光経験を通じて、観光業によって演出された「平和」や「復興」を暴露し、GHQ による占領改革をも疑うようになった。そして占領期日本における理想の偶然性を気づかせた「根無し草的つながり」は、占領改革が抱えていた問題点を補うような、他者への想像力の拡張に基づいた連帯を生み出す可能性を持っていたのである。

一方での本研究の課題は、明らかにされた観光経験の重要性を踏まえつつ、これについてさらに分析的に理解することだと考えられる。観光経験は偶然的なものとはいえ、どこに・誰に・どんな時に偶然的な経験が生まれるかには条件があったことが伺えたのである。

第一に連合軍将兵たちの観光経験についてである。彼らの観光経験の有無には、それを可能にする主体の姿勢や属性が影響していたと思われる。ほとんどの将兵たちは、リゾート・ホテルでの優雅な休日、日本らしい風景や伝統文化を鑑賞するといった観光体験をするにとどまった。自他認識を変える経験をしたのは、本研究で見てきた限り、前もってある程度日本語ができたり、日本についての理解があったり、異国で様々なことを経験しようとする好奇心を持った人々であった。つまり将兵たちが前もって身に付けていた文化資本や個々の性格と観光経験との関係性が探られなければならない。

また米国における人種やジェンダーと観光経験との関係性を探る必要がある。例えばアフリカン・アメリカンの将兵たちは、日本でもアフリカン・アメリカン部隊を構成するが、彼らの間には、白人社会との戦争に負けて支配された有色人種としての日本の人々に共感するような雰囲気があったこと、日本の人々との交流を快いものとして受け止める場合が多かったこと、基地の町の日本の人々にもアフリカン・アメリカンの将兵たちと友好的な関係を築いた人々がいたことが指摘されている（古川博巳・古川哲史 2004; Okada 2011, 岡田 2011; 各務原市戦時記録編集委員会 1996)。また日系 2 世の将兵たちは通訳、翻訳、検閲などの任につくことが多かったが、日本に来たことで「自分はもうマイノリティではない」と感じる者がいたこと、また日本の人々と同一化していればこそ、敗戦後の貧しそうな人々、供出などを防ぐために賄賂を渡して来ようとする人々を見て情けない気持ちになったという（増田 2009, 2011)。またジェンダーに関して、本研究では男性の将兵たちの日本の女性との関係について、これまでのジェンダー化された日米関係を追認する観光体験として論じた一方、相互理解をベースにした経験をしていたクロケットとブラウンは、

赤十字職員や将兵の家族として来日した女性だった（第 6 章）。こうした観光体験・観光経験をめぐる多様な現象について、人種やジェンダー、文化資本をめぐる日米双方の歴史的背景、占領期の個別の状況を踏まえて、より詳細に論じる必要があると思われる。

同様の課題が、日本の人々の観光経験についての議論にも当てはまる。第 7 章でみてきた限り、日本の男性は米軍の男性将兵たちに対する劣等感と敵愾心を持つ場合が多かったようである。日本の男性、女性、子どもの連合軍将兵たちとの出会いの経験はそれぞれどのように異なっていたのか、それがどのような社会的背景に起因していたのかについて、さらなる議論の余地がある。

加えて検討しなければならないのが、ホスト社会の人々の観光経験を論じるための理論的視座である。これまで観光経験として、観光客のそれについて論じられてきた。通常は観光客よりも軍事的・政治的・経済的に劣位に置かれているホスト社会の人々にとって、観光客と出会う経験にどういった問題や意義があるのか。こうした論点を捉えるための視点を改めて検討しなければいけない。

参考文献

11th Avenue Antique, 2019, 「近代輸出薩摩焼の種類と窯印」, （2019 年 12 月 31 日取得, https://www.antique11.com/?mode=f38）.

阿部純一郎, 2013a, 「占領期日本の国際旅行問題――観光史の＜空白＞をめぐって」『椙山女学園大学研究論集』44: 57-71.

――――, 2013b, 「日本人の海外渡航問題と冷戦――極東委員会文書を中心に」『椙山女学園大学文化情報学部紀要』13: 1-14.

――――, 2014, 『＜移動＞と＜比較＞の日本帝国史――統治技術としての観光・博覧会・フィールドワーク』新曜社.

――――, 2015, 「冷戦期米国の文化外交と国際観光政策(1)――欧州復興計画を中心に」『椙山女学園大学文化情報学部紀要』15: 1-11.

――――, 2016, 「戦後の国際観光とアメリカの『脱領土性』――占領期の日本観光ツアーを中心に」,『椙山女学園大学文化情報学部紀要』16: 1-22.

――――, 2017, 「『オフ・リミッツ』の境界」『椙山女学園大学文化情報学部紀要』17, 1-13.

――――, 2018a, 「米軍保養地の形成と展開：占領期日本の休養ホテルを中心に」『椙山女学園大学研究論集』49: 1-18.

――――, 2018b, 「＜銃後＞のツーリズム――占領期日本の米軍保養地と R&R 計画」『年報社会学論集』31: 60-71.

秋田貞男, 1946, 「新東京食べ歩き」『旅』1946 年 12 月号: 18-21.

秋田貞男・サトウハチロー, 1946, 「あれはどうなつたか？――サトウハチローと秋田貞男の対談会」『旅』1946 年 11 月号: 10-4.

Alvah, Donna, 2007, *Unofficial Ambassadors: American Military Families Overseas and the Cold War, 1946-1961*, New York: New York University Press.

American Red Cross, 2019, “The Korean War and the American Red Cross,”（Retrieved May 25, 2019, https://www.redcross.org/content/dam/redcross/National/history-korean-war.pdf）.

Anderson, Benedict, 2006, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism (Revised Edition)*, New York: Verso.（＝白石隆・白石さや訳, 2007, 『定本 想像の共同体――ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山.）

Annarino, John, and Bill Hume, 1953, *Babysan: A Private Look at the Japanese Occupation*, Rutland: American Press.

青木深, 2011, 「日本『本土』における米軍基地の分布と変遷――占領期からベトナム戦争終結まで」『同時代史研究』4: 36-52.

――――, 2013,『めぐりあうものたちの群像――戦後日本の米軍基地と音楽 1945-1958』大月書店.

有山輝雄, 2002, 『海外観光旅行の誕生』吉川弘文館.

有山輝雄・竹山昭子編, 2004, 『メディア史を学ぶ人のために』世界思想社.

Armed Forces Information and Education Division, 1950, *A Pocket Guide to Japan*, Washington DC: US Government Printing Office.

Army Information Branch, I. and E. Division, A.S.F, United States Army, 1945, *Pocket Guide to Japan*, 出版社不明.

東浩紀, 2017, 『ゲンロン 0　観光客の哲学』ゲンロン.

Blain, Tats, 1953, *Mother-Sir!*, New York: Appleton.

Boorstin, Daniel J., 1962, "The Image: A Guide to Pseudo-events in America," New York: Harper & Row.（＝星野郁美・後藤和彦訳, 1964, 『幻影(イメジ)の時代―マスコミが製造する事実 (現代社会科学叢書)』東京創元社.）

Bristow, Nancy R., 1996, *Making Men Moral: Social Engineering during the Great War*, New York: New York University Press.

Britton, Stephan, 1991, "Tourism, Capital, and Place: Towards a Critical Geography of Tourism," *Emvironment and Planning D: Society and Space 9*: 451-78.（＝1999, 畠中昌教・滝波章弘・小原丈明訳, 「ツーリズム、資本、場所――ツーリズムの批判的な地理学にむけて」『空間・社会・地理思想』4: 127-53.）

Brown, Margery Finn, 1951, *Over a Bamboo Fence: An American Looks at Japan*, New York: William Morrow & Company.（＝1952, 山下一郎訳,『垣根越し』日本出版協同社.）

Buchanan, Andrew, 2016, "'I Felt Like a Tourist Instead of a Soldier': The Occupying Gaze—War and Tourism in Italy," 1943-1945, *American Quarterly*, 68(3): 593-615.

文化社, 1946, 『東京・一九四五年秋』文化社.

文化財保護委員会, 1960, 『文化財保護の歩み』文化財保護委員会.

Carruthers, Susan L., 2016, *THE GOOD OCCUPATION: American Soldier and the Hazzards of Peace*, Cambridge: Harvard University Press.（＝小滝陽訳, 2019, 『良い占領？――第二次大戦後の日独で米兵は何をしたか』人文書院.）

ケーリ, オーテス, 1968, 『日本との対話――私の比較文化論』講談社.

茶園敏美, 2007, 『「パンパン」とは誰なのか――「あこがれ」と「欲望」のゆくえ』大阪大学文学研究科博士論文.

――――, 2014,『パンパンとは誰なのか――キャッチという占領期の性暴力と GI との親密性』インパクト出版会.

千葉誠, 1952, 『軍都と歓楽の北の街チトセ』千歳小学校.

千歳基地, 2019, 「昔の千歳基地にタイムスリップ！」, （2019 年 2 月 10 日取得, http://www.mod.go.jp/asdf/chitose/）.

CINCPAC-CINCPOA, 1945, *Guide to Japan*, 出版社不明.

Clune, Frank, 1950, *Ashes of Hiroshima: a Post-war Trip to Japan and China*, Sydney: Angus and Robertson.

Cohen, Erik, 1979, "A Phenomenology of Tourist Experiences," *Sociology*, 13(2): 179-201.（＝遠藤英樹訳, 1998, 「観光経験の現象学」『奈良県立商科大学研究季報』9(1): 39-58.）

コーエン, セオドア, 大前正臣訳, 1983, 『日本占領革命――GHQ からの証言』TBS ブリタニカ.

Collins, Lawton J., 1946, "An Information Policy for the New Army," *Army Information Digest*, 1(1): 3-5.

Cooper, Paul L., 1996, *Weekend Warriors*, Manhattan: Sunflower University Press.

Crockett, Herndon Lucy, 1949, *Popcorn on the Ginza*, New York: William Sloane Associates.

Croft, Julian, 1993, "Clune, Francis Patrick (Frank)(1893-1971)," *Australian Dictionary of Biography*, （Retrieved May 1, 2019, http://adb.anu.edu.au/biography/clune-francis-patrick-frank-9769）.

Cutlip, Scott M., Allen H. Center and Glen M. Broom, 2006, *Effective Public Relations, 9th Edition*, London: Pearson Education Inc.

de Certeau, Michel, 1980, *La Culture au Pluriel*, Paris: Cristian Bourgois （＝山田登世

子訳, 1990, 『文化の政治学』岩波書店.）

Defense Information School, 2019, “History of DINFOS,”（Retrieved May 29, 2019, https://www.dinfos.dma.mil/About/DINFOS-History/）.

DeRosa, Christopher S., 2009, *Political Indoctrination in the U.S. Army：from World War II to the Vietnam War*, University of Nebraska Press.

Dewey, John, 1919, *Democracy and Education: An Introduction to the Philosophy of Education*, London: Macmillan.（＝松野安男訳, 1975, 『民主主義と教育（上)』岩波書店.）

同盟通信社編, 1997,『日本の物価と風俗 130 年のうつり変わり――明治元年～平成 7 年』同盟通信社.

Dower, John W., 1986, War without Mercy: Race and Power in the Pacific War.（＝斎藤元一訳, 2001, 『容赦なき戦争――太平洋戦争における人種差別』平凡社.）

――――, 1999a, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War Ⅱ*, New York: W. W. Norton & Company（＝2001a, 三浦陽一・高杉忠明・田代泰子訳『敗北を抱きしめて（上)』岩波書店.）

――――, 1999b, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War Ⅱ*, New York: W. W. Norton & Company（＝2001b, 三浦陽一・高杉忠明・田代泰子訳『敗北を抱きしめて（下)』岩波書店.）

Edensor, Tim, 2000, “Staging Tourism: Tourists as Performers,” *Annals of Tourism Research*, 27(2): 322-44.

――――, 2001, “Performing Tourism, Staging Tourism; (Re)producing Tourist Space and Practice,” *Tourist Studies*, 1(1): 59-81.

Endy, Christpher, 2004, *Cold War Holidays: American Tourism in France*, North Carolina: The University of North Carolina press.

江藤淳, 1989, 『閉ざされた言語空間――占領軍の検閲と戦後日本』文藝春秋.

Farber, David and Beth Bailey, 1996, “The Fighting Man as Tourist: The Politics of Tourist Culture in Hawaii during World War Ⅱ,” *Pacific Historical Review*, 65(4): 641-60.

Fosdick, Raymond B., 1918, “The War and Navy Departments Commissions on Training Camp Activities,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*,

79(1): 130-42.

藤澤水哉, 1946, 『観光立国策』邑知社.

藤田省三, 1982, 『精神史的考察――いくつかの断面に即して』平凡社.

――――, 1995, 『全体主義の時代経験』みすず書房.

福井一男, 2009, 「横浜は『小さなアメリカ』だった――『フェンスの向こう側』」, 横浜開港 150 周年記念事業　みんなでつくる横濱写真アルバム-市民が記録した 150 年, （2020 年 7 月 30 日取得, http://www.yokohama-album.jp/special/post_104.php#:~:text=1945%E5%B9%B48%E6%9C%8830,%E5%AE%BF%E8%88%8E%E3%81%AB%E3%81%82%E3%81%A6%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82）.

福間良明, 2006, 『「反戦」のメディア史――戦後日本における世論と輿論の拮抗』世界思想社.

――――, 2015, 『「聖戦」の残像――知とメディアの歴史社会学』人文書院.

福永文夫, 2014, 『日本占領史 1945-1952――東京・ワシントン・沖縄』中央公論新社.

福島鑄郎編著, 1987, 『G. H. Q. 東京占領地図』雄松堂出版.

古川博巳・古川哲史, 2004, 『日本人とアフリカ系アメリカ人――日米関係史におけるその諸相』明石書店.

Fussel, Paul, 1989, *Wartime: Understanding and Behavior in the Second World War*, Oxford: Oxford University Press.（＝宮崎尊訳, 1997, 『誰にも書けなかった戦争の現実』草思社.）

Gayn, Mark, 1948, *Japan Diary*, New York: William Sloane Associates, Inc.（＝1963, 井本威夫訳, 『ニッポン日記』筑摩書房.）

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers and Far East Command, 1950, *Selected Data on the Occupation of Japan*, Tokyo: 出版社不明.

Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity Press.（＝秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳, 2005, 『モダニティと自己アイデンティティ――後期近代における自己と社会』ハーベスト社.）

権田保之助著, 石川弘義監修, 1990, 『余暇・娯楽研究基礎文献集 第二十巻 ナチス厚生団（KoF）』大空社.

Grauer, Alvin, 1946, *So I Went to Japan*, Tokyo: Nippon Times.

Green, Michael Cullen, 2010, *Black Yanks in the Pacific: Race in the Making of American Military Empire after World War II*, New York: Cornell University Press.

原戸喜代里, 2014,「占領期京都における接収住宅に関する研究」『住総研 研究論文集』41: 121-32.

浜本満, 2007,「イデオロギー論についての覚書」『くにたち人類学研究』2: 21-41.

原田弘, 1994,『MP のジープから見た占領下の東京』草思社.

原田健一, 2016,「写真家たちの戦後/戦後写真の視点」『東京復興写真集 1945~1946――文化社がみた焼跡からの再帰』勉誠出版.

橋本健二, 2015,「文士の露店グルメ記。」高橋栄一編『東京人』都市出版, 358: 51-5.

はとバス, 2008,『写真と資料で読むはとバス 60 年大図鑑』はとバス.

林博史, 2012,『米軍基地の歴史――世界ネットワークの形成と展開』吉川弘文館.

平井和子, 2014,『日本占領とジェンダー――米軍・売買春と日本女性たち』有志舎.

平山孝, 1979,「戦後 34 年の思い出」『月間観光』昭和 54 年 6 月号: 4-6.

Hiroshima City Hall, 1949, *Visitors Guide to Hiroshima City Atomic Bomb Relics*, Tour Publications Printing Co.

広島市役所, 1947,『市勢要覧』広島市役所.

広島市役所, 1949,『広島市勢要覧』広島市役所.

広島市, 1982,『広島新誌 資料編Ⅱ（復興編)』広島市.

――――, 1984,『広島新史 歴史編』広島市.

広島鉄道局旅客課, 1949, *Hiroshima Yesterday and Today*, 出版社不明.

Houston, Bryan, 1946,“Manners and Methods in Public Relations,”*Army Information Digest*, 1(1): 6-11.

五十嵐武士, 1979,「対日占領政策の転換と冷戦――対日経済復興政策の立案を中心にして」中村隆英編,『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会, 25-57.

伊馬春部, 1948,「旅は道づれ」『旅』1948 年 2 月号: 32.

猪俣浩三・木村喜八郎・清水幾多郎編著,『基地日本――うしなわれいく祖国のすがた』和光社.

井上万寿蔵, 1947,『観光経済の書』鴨井堂書房.

乾孝・望月衛, 1953,「風俗・娯楽」『思想』348: 120-31.

五百旗頭真, 2001,『戦争・占領・講和 1941～1955 ＜日本の近代（6）＞』中央公論新

社.

石井昭夫, 2001, 「観光政策」岡本伸之編『観光学入門――ポスト・マスツーリズムの観光学』有斐閣アルマ, 263-86.

――――, 2009, 「『観光の世界史』のノートから（4） マーシャルプランと国際観光」『国際観光情報』19-25.

――――, n.d., 「第 4 章 新しい観光対象と関連産業の成長」石井昭夫の観光研究室, （2020 年 1 月 4 日取得, http://www7b.biglobe.ne.jp/~aki141/sitetheme/s1chap4new.pdf）.

石井喬 2013 『一九四五年　鎌倉と米軍機による空襲』かまくら春秋社.

石丸紀興, 2011, 「広島の戦災復興計画時における復興顧問 S.A.ジャビーの計画思想とその果たした役割に関する研究」『都市計画論文集』46(3): 295-300.

岩本茂樹, 2002, 『戦後アメリカニゼーションの原風景――「ブロンディ」と投影されたアメリカ像』ハーベスト社.

岩波書店編集部編, 1953, 『岩波写真文庫 102 佐世保――基地の一形態』岩波書店.

Jakle, John A., 1985, *The Tourist: Travel in Twentieth-century North America*, Nebraska: The University of Nebraska Press.

JTB100 周年事業推進委員会, 2012, 『JTB グループ 100 年史 1912-2012』ジェイティービー.

加太こうじ, 1972, 「軍政時代の風俗」思想の科学研究会編『共同研究「日本占領」』徳間書店, 259-74.

各務原市戦時記録編集委員会, 1996, 『各務原市民の戦時体験』各務原市教育委員会.

鹿沼菊太郎, 1948, 「観光団輸送は何時はじまるか」運輸省『旅客情報』3(4): 7-8.

柄谷行人, 2015, 『世界史の構造』岩波書店.

柏熊宜三著, 石川弘義監修, 1990, 『余暇・娯楽研究基礎文献集 第二十七巻 イタリアの厚生運動――ドーポラヴォーロ』大空社.

加藤政洋, 2009, 『敗戦と赤線――国策売春の時代』光文社.

河原匡喜, 1995, 『マッカーサーが来た日――8 月 15 日からの 20 日間』新人物往来社.

――――, 2000, 『連合軍専用列車の時代―占領下の鉄道史探索』光人社.

川崎賢子, 2013,「GHQ 占領期における『文楽』の変容――古典になること」『Intelligence』13: 68-78.

キーン，ドナルド，松宮史朗訳, 2006, 『昨日の戦地から――米軍日本語将校が見た終戦直後のアジア』中央公論新社.

経済科学局編, 1950,「経済科学部門における占領の使命と成果」連合軍総司令部編『日本占領の使命と成果』，板垣書店, 101-66.

Kennett, Lee, 1997, *G.I.: The American Soldier in World War Ⅱ*, New York: Scribner.

木村重雄, 1948, 「国際観光の門ひらく」『旅』1948 年 9 月号: 22.

北田勝助, 1947, 「日本再建と国際観光事業」運輸省『観光情報』2: 15-8.

貴多野乃武次, 2002, 「観光振興とメディア」津金澤聰廣編著『戦後日本のメディア・イベント［1945-1960 年］』世界思想社, 139-160.

Klein, Christina, 2003, *Cold War Orientalism: Asia in the middlebrow Imagination, 1945-1961*, Oakland: University of California Press.

小林実郎, 1947, 『観光事業の話』日本交通公社.

高媛, 2002a, 「『二つの近代』の痕跡――一九三〇年代における『国際観光』の展開を中心に」吉見俊哉編著『一九三〇年代のメディアと身体』青弓社.

――――, 2002b, 「『楽土』を走る観光バス――一九三〇年代の『満州』都市と帝国のドラマトゥルギー」吉見俊哉ほか編『岩波講座・近代日本の文化史 6　拡大するモダニティ』岩波書店, 215-53.

小泉和子・高薮昭・内田青蔵, 1999a, 『占領軍住宅の記録（上）――日本の生活スタイルの原点となったデペンデントハウス』住まいの図書館出版局.

小泉和子・高薮昭・内田青蔵, 1999b, 『占領軍住宅の記録（下）――日本の生活スタイルの原点となったデペンデントハウス』住まいの図書館出版局.

国際自動車社史編纂委員会編, 1995, 『感謝をこめて五十年』国際自動車.

国際興業株式会社社史編纂室編, 1990, 『国際興業五十年史』国際興業.

国際観光局, 1940, 『観光事業十年の回顧』国際観光局.

Koons, William B., 1947, "A Soldier in Kyusyu," *Army Information Digest*, 2(10): 16-22.

Korson, George, 1945, *At His Side: The Story of the American Red Cross Overseas in World War Ⅱ*, New York: Coward-McCann Inc.

工藤泰子, 2007,「占領下京都における国際観光振興について」『日本観光研究学会第２２回

全国大会論文集』22: 93-6.

――――, 2008, 「占領下日本の国際観光政策」京都光華女子大学国際英語学科編『異文化の出会い――歴史・文学・観光の観点から』大阪教育図書, 205-29.

栗田正四郎, 1946, 「アメリカ人と旅行」『旅』1946 年 11 月号: 28-31.

京都市, 1949, 『京都市事務報告書 昭和 24 年』京都市.

京都市市長公室行政課編, 1949, 『京都市勢概要』京都市市長公室行政課.

京都市市長公室統計課編, 1951, 『京都市勢統計年鑑 昭和 24 年版』京都市.

――――, 1952, 『京都市勢統計年鑑 昭和 26 年版』京都市.

LeCarda, John, 1946, *The Conqueror Comes to Tea: Japan Under MacArthur*, Newark: Rutgers University Press.

Lee, Bernadine V., 1946, "Army Wife in Tokyo," *Army Information Digest*, 1(8): 15-22.

Lingeman, Richard, 2003, *Don't You Know There's a War On?*, New York: Nation Books.（＝滝川義人, 2017, 『銃後のアメリカ人――1941～1945 パールハーバーから原爆投下まで』悠書館.）

Littlewood, Lan, 1996, *The Idea of Japan: Western Images, Western Myths*, London: Secker&Warburg.（＝紅葉誠一訳, 1998, 『日本人が書かなかった日本――誤解と礼賛の 450 年』イーストプレス.）

Loo, Tze M., 2019, "Paradise in a War Zone: The U.S. Military and Tourism in Okinawa, 1945-1972," *Japan Review*, 33, 173-93.

MacAuthur, Douglas, 1964, *Reminiscences*, New York: McGraw.（＝津島一夫訳, 1964, 『マッカーサー回想記』朝日新聞社.）

MacCannell, Dean, 1999, *The Tourist: A New Theory of the Leisure Class*, Oakland: University of California Press.（＝2012, 安村克己・須藤廣・高橋雄一郎・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟訳『ザ・ツーリスト――高度近代社会の構造分析』学文社.）

――――, 2001, "Tourist Agency," *Tourist Studies*, 1(1): 23-37.

前田勇, 2003, 「立教観光教育略史」『立教大学観光学部紀要』5: 148-68.

牧野喜久男編, 1980, 『一億人の昭和史――動き出した占領政策』毎日新聞社.

牧瀬菊枝, 1972, 「基地のまわりでの聞き書」思想の科学研究会編, 『共同研究日本占領』徳間書店.

Maoz, Darya, 2006, "The Mutual Gaze," *Annals of Tourism Research*, 33(1): 221-39.

Margeson, Henry B., 1954, “Training Vigil in Korea,” *Army Information Digest*, 9(4): 11-18.

間島大治郎, 1951, 「官設旅行機関国際同盟に参加して」『ホテルレビュー』, 2(20): 2-3.

正宗白鳥, 1955, 「人間嫌い」『正宗白鳥集』筑摩書房, 240-90.

増田直子, 2009, 「日系アメリカ人と日本との絆――MIS として占領下の日本に駐留した二世」『海外移住資料館 研究紀要』3: 51-60.

――――, 2011,「占領期の日本に相対する日系アメリカ人――新たな日米関係の狭間で」『海外移住資料館 研究紀要』5: 61-70.

松田さおり, 2015,「占領期の東京・銀座におけるキャバレー/ダンスホール」『Intelligence』15: 92-102.

松本裕行, 2016, 「占領期における大阪の接収不動産についての調査」『空間・社会・地理思想』19: 101-9.

松村信雄, 1948a, 「外人旅行斡旋の現状」『国際観光』1: 9-12.

――――, 1948b, 「観光団を迎えて」『観光』16, 全日本観光連盟, 22-3.

――――, 1950, 「外客を案内して」『ホテルレビュー』, 9-13.

松浦総三・早乙女勝元・土岐島尾, 1985, 『ドキュメント写真集 日本大空襲』原書房.

松山達朗, 2010, 『JAPAN JACKET』東洋エンタープライズ.

松崎辰彦, 2014, 「古都・鎌倉にも空襲被害があったって本当？」, はまれぽ.com, （2015年 9 月 21 日取得, http://hamarepo.com/top.php?page_no=91&top=1）.

Milne, Daniel, 2016, *Discourses of Japan in Anglophone Tourist Guidebooks: Transformations and Continuities Since the End of the 19th Century*, 京都大学人間・環境学研究科博士論文.

――――, 2019, “From Decoy to Cultural Mediator: The Changing Uses of Tourism in Allied Troop Education about Japan, 1945-1949,” *Japan Review*, 33: 143-72.

道場親信, 2005, 『占領と平和――“戦後”という経験』青土社.

水谷鋼一・織田三乗, 1975, 『日本列島空襲戦災誌』中日新聞東京本社.

Molasky, Michael S., 1999, *The American Occupation of Japan and Okinawa: Literature and Memory*, London: Routledge.（＝2018, 鈴木直子訳, 『新版　占領の記憶/ 記憶の占領――戦後沖縄・日本とアメリカ』岩波書店.）

Morale Services Section, HQ, SOS, NATOUSA, 1944, *A Soldier’s Guide to Rome*, 出版

地・出版社不明.
森本和男, 2010, 『文化財の社会史――近現代史と伝統文化の変遷』彩流社.
モーリス-スズキ, テッサ・辛島理人訳, 2005, 「占領軍への有害な行動――敗戦後日本における移民管理と在日朝鮮人」岩崎稔ほか編『継続する植民地主義――ジェンダー／民族／人種／階級』青弓社.
村上しほり, 2014,「近現代神戸の観光空間――1920-1950 年代の湊川新開地の変遷に着目して」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』7(2): 39-48.
村上しほり・大場修・砂本文彦・玉田浩之・角哲・長田城治, 2017, 「占領下日本における部隊配備と占領軍家族住宅の様相」『日本建築学会計画系論文集』82(739): 2441-50.
村串仁三郎, 2008a, 「敗戦直後における国立公園制度の復活（上）」『経済志林』75(4): 313-49.
――――, 2008b, 「敗戦直後における国立公園制度の復活（下）」『経済志林』76(1): 69-164.
村岡實, 1981, 『日本のホテル小史』中央公論.
永井保, 1947, 「芋冷え」『旅』1947 年 4 月号: 12.
内閣総理大臣官房審議室, 1980, 『観光行政百年と観光政策審議会三十年の歩み』ぎょうせい.
中村隆英, 1979, 『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会.
中村良之, 2002, 「野田宇太郎――その人と仕事」『背に廻った未来――小郡市政 30 周年・野田宇太郎文学資料館 15 周年記念誌』, 野田宇太郎文学資料館, 20-189.
中野好夫, 1949, 「一つの告白」『新潮』46(2): 38-44.
生井英考, 2006, 『興亡の世界史 19　空の帝国――アメリカの 20 世紀』講談社.
中村隆英編, 1979, 『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会.
奈良ホテル, 1984, 『奈良ホテル物語――その 75 年の歩み』奈良ホテル.
奈良 R・R センター調査団編, 1953, 『古都の弔旗』奈良 R・R センター調査団.
日本観光映画社, 1947, 『日本観光』日本観光映画社.
日本交通公社, 1946, *How to see Yokohama & Kamakura*, 日本交通公社.
――――, 1982, 『日本交通公社七十年史』日本交通公社.
日本の戦争責任資料センター研究事務局編, 川島めぐみ翻訳協力, 2006,「アメリカ軍ならびに日本軍における戦争神経症についてのレポート」『戦争責任研究』39: 23-31.
日本レクリエーション協会編, 1998, 『レクリエーション運動の五十年――日本レクリエ

ーション協会五十年史』日本レクリエーション協会.

西井一夫編, 1995, 『アメリカ人の見た日本 50 年前――カラー新発見 1945-1951』毎日新聞社.

西川克之, 2008, 「まなざしの詐術――英国における観光の近代化に関する一考察」『大交流時代における観光創造』70: 211-27.

――――, 2009, 「余暇と祝祭性――近代イギリスにおける大衆の余暇活動と社会統制」『観光創造研究』6: 1-13.

西川祐子, 2017, 『古都の占領――生活史からみる京都 1945-1952』平凡社.

野田宇太郎, 1971, 「新東京の二十年」『学燈』68(3), 昭和四十六年三月号, 36-9.

大林組社史編集委員会, 1972, 『大林組八十年史』大林組社史編集委員会.

帯広市史編纂委員会, 1984, 『帯広市史』帯広市役所.

小田実, 2002, 『戦争か、平和か――「9 月 11 日」以後の世界を考える』大月書店.

Okada, Yasuhiro, 2011, "Race, Masculinity and Military Occupation: African Soldiers' Encounters with the Japanese at Camp Gifu, 1947-1951," *The Journal of African History*, 96(2): 179-203.

岡田泰弘, 2011, 「占領下の日本におけるアメリカ黒人部隊をめぐる人種とジェンダーのポリティクス――キャンプ岐阜に駐留の第 24 歩兵連隊を中心に」『金城学院大学論集. 社会科学編』7(2): 80-94.

奥田二郎, 1961, 『北海道米軍太平記――黒と赤の日誌』奥田二郎.

奥西一夫, 1953, 「汚される奈良のみやこ――奈良市 RR センター」猪俣浩三・木村禧八郎・清水幾多郎編著, 『基地日本――うしなわれいく祖国のすがた』和光社, 157-65.

大蔵省大臣官房総合政策課編, 1948, 『調査月報』37(8), 大蔵省大臣官房, 154-5.

Olski, Patrick, 2008, 『足は十三文半、雲つくような大男――米軍占領下札幌の光と影』柏艪舎.

Osborn, Frederick, H, 1942, "Recreation, Welfare, and Morale of the American Soldier," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 220(1): 50-6.

大内照雄, 2017, 『米軍基地下の京都――1945 年～1958 年』文理閣.

大澤真幸, 2008, 『虚構の時代の果て』岩波書店.

パートン, マーガレット, 1946, 「日本印象記」『旅』1946 年 11 月号: 2-3.

Popp, Richard L, 2012, *The Holiday Makers: Magazines, Advertising, and Mass*

Tourism in Postwar America, Baton Rouge: Louisiana State University Press.

Pratt, Mary Louise, 2008, *Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation (Second Edition)*, London: Routledge.

Queensland WWⅡ Historic Places, 2014, "Entertainment," (Retrieved April 18, 2019, https://www.ww2places.qld.gov.au/homefront/entertainment).

Reynolds, Brigadier General Russel B, "Athletics for All," *Army Information Digest*, 2(12): 35-44.

レファレンス協同データベース, 2009, 「提供館 神奈川大学図書館, 管理番号 02-022」, （ http://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref_view &id=1000051383）.

立教大学社会学部二十五周年記念誌委員会, 1983,『立教大学社会学部二十五周年記念誌』立教大学社会学部二十五周年記念事業委員会.

Rorty, Richard McKay, 1989, *Contingency, Irony, and Solidarity*, Cambridge: Cambridge University Press.（＝齋藤純一・山岡龍一・大川正彦訳, 2000, 『偶然性・アイロニー・連帯――リベラル・ユートピアの可能性』岩波書店.）

Ruoff, Kenneth J., 2010, *Imperial Japan at Its Zenith: The Wartime Celebration of the Empire's 2,600th Anniversary*, New York: Cornell University Press.（＝木村剛久訳, 2010, 『紀元二千六百年――消費と観光のナショナリズム』朝日新聞出版.）

両国資料館, 2016, 「昭和～平成時代の隅田川花火大会」, （2020 年 4 月 27 日取得, https://web.archive.org/web/20160801074020/http://www.sumida-gg.or.jp/arekore/SUMIDA005/S005-06.htm）.

Said, Edward W, 1978, *Orientalism*, New York: Georges Borchardt Inc.（＝板垣雄三・杉田英明監修, 1986, 『オリエンタリズム』平凡社.）

阪口昭, 1964, 『犬丸徹三（一業一人伝)』時事通信社.

坂口勇造, 1949, 「R.A.A 協会沿革史」日新社.（採録, 2004, 『性暴力問題資料集成第Ⅰ期＜1945 年～1960 年＞』不二出版, 269-341.）

境野飛鳥, 2010, 『文化財保護法の成立過程に関する研究――GHQ/SCAP 文書にみる起草の背景と草案・法案の変遷』平成 21 年度筑波大学人間総合科学研究科博士論文.

佐久田繁, 1979, 『TARGET TOKYO 日本大空襲』新日本教育図書.

サンド, ジョルダン, 天内大樹訳, 2015,『帝国日本の生活空間』岩波書店.

札幌市教育委員会編, 1980, 『さっぽろ文庫 14 昭和 20 年の記録』北海道新聞社.

札幌市役所ホームページ, 2019, 「『日本初のスキーリフト』跡（藻岩山中腹)」, （2020 年 6 月 1 日取得, https://www.city.sapporo.jp/minami/gaiyo/saihakken/1412.html）.

Sasaki, Tsuyuko Christen, 2016, "Threads of Empire: Militourism and the Aloha Wear Industry in Hawai'i," *American Quarterly*, 68(3): 643-67.

佐々木隆・大井浩二編, 2006, 『史料で読む　アメリカ文化史 3　都市産業社会の到来 1860 年代-1910 年代』東京大学出版会.

佐藤香里, 2013, 「GHQ/SCAP の文化政策と美術――CIE 美術記念物課の人事と文化財保護」『Intelligence』13: 79-91.

佐藤卓己, 2003, 「『プロパガンダの世紀』と広報学の射程――ファシスト的公共性とナチ広報」津金澤聡廣・佐藤卓己編『広報・広告・プロパガンダ』ミネルヴァ書房.

佐藤洋一, 2006, 『図説　占領下の東京』河出書房新社.

Schäfer, Stefanie, 2016, "From Geisha girls to the Atomic Bomb Dome: Dark tourism and the formation of Hiroshima memory," *Tourism Studies*, 16(4): 351-66.

Scott, Geoffrey R., 2003, "The Cultural Property Laws of Japan: Social, Political, and Legal Influences," *Pacific Rim Law & Policy Journal*, 12 (2): 316–402.

新藤浩伸, 2004,「占領期社会教育政策としての芸術文化事業の展開――芸術祭を中心に」『生涯学習・社会教育学研究』29, 95-102.

白幡洋三郎, 1996, 『旅行ノススメ』中央公論社.

思想の科学研究会編, 1972, 『共同研究日本占領』徳間書店.

――――, 1978, 『日本占領研究辞典: 共同研究』徳間書店.

Shibusawa, Naoko, 2006, *America's Geisha Ally: Reimagining the Japanese Enemy*, Cambridge: Harvard University Press.

島恭彦, 1953, 「危機の深化と頽廃の経済学」『思想』347: 19-27.

清水勲, 1995, 『漫画にみる 1945 年』吉川弘文館.

清水幾太郎・宮原誠一・上田庄三郎共編, 1953, 『基地の子――この事実をどう考えたらよいか』光文社.

新日本観光, 1958, 『はとバス 10 年』新日本観光.

篠田元昌, 1947, 「放送討論会『日本再建と観光事業』について」運輸省『観光情報』2, 運輸省, 10-4.

商店界編集部（記事での表記は「編集部」）, 1946, 「銀座に出現したアメリカの商店を観る」『商店界』1(5): 46-51.

週刊新潮編集部, 1970, 『マッカーサーの日本』新潮社.

Simmel, Georg, 1900, *Philosophie der Geldes*, Leipzig: Dunker & Humblot.（＝居安正訳, 1999, 『貨幣の哲学（新訳版）』白水社.）

――――, 1917, *Grundfragen der Soziologie: Individuum und Gesellschaft*, Berlin: G.J. Göschen.（＝清水幾太郎訳, 1979, 『社会学の根本問題』岩波書店.）

Smith, Valene L., 1998, "War and Tourism: An American Ethnography," *Annuals of Tourism Research*, 25(1): 202-27.

Smith, Bernard T., Saeculii Y. K.訳, 2014, 『1946 年日本回想録』London: Sakkam Press Ltd.

袖井林二郎, 1985, 『拝啓 マッカーサー元帥様――占領下の日本人の手紙』大月書店.

――――, 1986, 『占領した者された者――日米関係の原点を考える』サイマル出版会.

袖井林二郎・竹前栄治編, 1992a, 『戦後日本の原点――占領史の現在（上）』悠思社.

――――編, 1992b, 『戦後日本の原点――占領史の現在（下）』悠思社.

総理府, 1965, 『昭和 39 年度　観光の状況等に関する年次報告』総理府.

Special Services Division, ETOUSA, 1944, *Special & Moral Services Guide*, Nottingham: W. & G. Baird.

Starr, Ruth, E., n.d., "The American Red Cross in Korea, 1950-1953,"（Retrieved August 1, 2019, http://descendantsofkoreanwar.org/the-american-red-cross-in-korea/#_ftn3）.

砂本文彦, 2008,『近代日本の国際リゾート――一九三〇年代の国際観光ホテルを中心に』青弓社.

太平洋戦争研究会, 2007, 『GHQ の見たニッポン――開封された秘蔵写真』世界文化社.

高田寛, 1946, 『邦家の再建と観光事業』出版社不明.

――――, 1947, 「緑の一週間から 観光事業を思う」『旅』1947 年 4 月: 13.

――――, 1949, 「観光立国論」『観光の理論と実際　第 1 回観光講座全集』, 東京都総務局観光課編, 1-23.

高桑純夫, 1953, 「日本的知性の運命」『思想』347: 1-8.

高見順, 1959, 『完本・高見順日記――昭和二十一年篇』凡書房新社.

高野和基, 1996, 『GHQ 日本占領史　第 2 巻　占領管理の体制』日本図書センター.

高岡裕之, 1993, 「観光・厚生・旅行――ファシズム期のツーリズム」赤坂史朗・北川賢三編『文化とファシズム――戦前期日本における文化の光芒』日本経済評論社.

竹前栄治, 1983, 『GHQ』岩波書店.

――――, 1991, 『GHQ 労働課の人と政策　増補改訂版』エムティ出版.

竹前栄治・天川晃ほか, 1977, 『日本占領秘史』朝日新聞社.

竹前栄治監修, 1993, 『GHQ 指令総集成　第 2 巻　SCAPPIN　1-400』エムティ出版.

――――, 1994, 『GHQ 指令総集成　第 1 巻　和訳、解説・事項索引』エムティ出版.

田辺繁治, 2003, 『生き方の人類学――実践とは何か』講談社.

田中雅一, 2011, 「コンタクト・ゾーンとしての占領期ニッポン――『基地の女たち』をめぐって」『コンタクト・ゾーン＝Contact zone』4: 163-89.

――――, 2018, 『誘惑する文化人類学――コンタクト・ゾーンの世界へ』世界思想社.

Taussig, Michael T., 1980, *The Devil and Commodity Fetishism in South America*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.

帝国ホテル, 1990, 『帝国ホテル百年史』帝国ホテル.

帝産オート, 1974, 『オール帝産四十年史』帝産オート.

Terkel, Studs, 1984, *THE GOOD WAR: An Oral History of World War Two*, New York: Pantheon Books.（＝中山容他訳, 1985, 『「よい戦争」"THE GOOD WAR"』晶文社.）

Thompson, Annis G., 1954, *The Greatest Airlift: The Story of Combat Cargo*, The Dai-Nippon Print Co.

鳥羽耕史, 2010, 『1950 年代――「記録」の時代』河出書房新社.

鳥羽正雄, 1947, 「平和の春を迎える神社」『旅』1947 年 1 月号: 16-9.

戸塚文子, 1948, 「ワンダフルニッポン――初のオーバランド観光団随行」『旅』1948 年 10 月号: 42-6.

東京都総務局観光課編, 1949a, 『観光の理論と実際』東京都総務局観光課.

――――, 1949b, 『観光読本』東京都総務局観光課.

Tourism & Transportation Club of Japan since 1947, 2016, 「『トラポン誕生の思い出』 故木村重雄より」（2018 年 1 月 8 日に取得, https://www.ttcj.org/ttcj%E3%81%AE%E6%80%9D%E3%81%84%E5%87%BA/）.

土屋由香, 2009, 『親米日本の構築――アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書

店.

土屋由香・吉見俊哉編, 2012, 『占領する眼・占領する声: CIE/USIS 映画と VOA ラジオ』東京大学出版会.

佃実夫, 1972, 「ヨコハマからの証言」思想の科学研究会編『共同研究日本占領』徳間書店.

運輸省観光部, 1949, 『入国外客統計年報　昭和 22-24 年』運輸省観光部.

運輸省観光部業務課, 1950, 『外客斡旋の現況』運輸省観光部業務課.

運輸省観光課, 1948, 『観光事業年報　昭和 21,22 年度』運輸省観光課.

US Army, I Corps, 1946, *Touring Kyoto and Vicinity*, U.S. Army, Headquarters I Corps, G2, Official Visitors Liaison Office.

U.S. Army Public Affairs Hall of Fame, n.d., "*U.S. Army Public Affairs Hall of F-ame Inductees: Maj. Scott M. Cutlip*," (https://www.army.mil/info/institution/publicAffairs/halloffame/index.html).

浦口静子, 1948, 「アメリカ村を見る」『自由婦人』3(2): 44.

浦原利穂, 2001, 『関東省電の進駐軍客車』ネコ・パブリッシング.

Urry, John, 1990, *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, London: Sage. (＝加太宏邦訳, 1995, 『観光のまなざし――現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局.)

――――, 1995, *Consuming Places*, London: Routledge. (＝武田篤志ほか訳, 2003, 『場所を消費する』法政大学出版局.)

――――, 2000, *Sociology Beyond Societies: Mobilities for the Twenty-First Century*, London: Routledge. (＝吉原直樹監訳, 2006, 『社会を越える社会学――移動・環境・シチズンシップ』法政大学出版局.)

――――, 2007, *Mobilities*, Cambridge: Polity Press. (＝吉原直樹・伊藤嘉高訳, 2015, 『モビリティーズ――移動の社会学』作品社.)

Urry, John and Jonas Lasen, 2011, *The Tourist Gaze 3.0*, London: Sage. (＝加太宏邦訳, 2014, 『観光のまなざし　増補改訂版』法政大学出版局.)

Virginia Polytechnic Institute and State University, 2011, "Lucy Herndon Crocket t Papers, c.1940-1976, n.d.," (Retrieved October 2, 2015, http://ead.lib.virginia.edu/vivaxtf/view?docId=vt/viblbv00833.xml#adminlink).

Vuic, Kara Dixon, 2013, "A Touch of Home: Entertaining America's Soldiers," Roc

kfeller Archive Center, 1-12.（https://www.issuelab.org/resources/28047/28047.pdf）.

和田春樹, 2015,『「平和国家」の誕生――戦後日本の原点と変容』岩波書店.

和田仁, 2016,「パブリック・ディプロマシーと軍のパブリック・アフェアーズ――2011年東日本大震災時のトモダチ作戦の事例研究」『広報研究』20: 94-110.

Whieldon, L. B., 1946, "Travel Boom," *Editorial Research Reports*, 2,（Retrieved May 5, 2019, https://library.cqpress.com/cqresearcher/document.php?id=cqresrre1946070308）.

Winchell, Meghan K., 2008, *Good Girls, Good Food, Good Fun: The Story of USO Hostess During World War Ⅱ (Gender and American Culture)*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.

Woodard, William P., 1972, *The allied occupation of Japan 1945-1952 and Japanese religions*, Laiden: Brill Publishers.（＝阿部美哉訳, 1988,『天皇と神道：GHQの宗教政策』サイマル出版会.）

山田風太郎, 2002,『戦中派焼け跡日記――昭和21年』講談社.

山口由美, 2009,『消えた宿泊名簿――ホテルが語る戦争の記憶』新潮社.

山本武利ほか編, 2009,『占領期雑誌資料体系 大衆文化編3 アメリカへの憧憬』岩波書店.

山本武利・永井良和編, 2014,『占領期生活世相誌資料Ⅰ――敗戦と暮らし』新曜社.

山岡明, 1973,『庶民の戦後 風俗編――戦後大衆雑誌にみる』太平出版社.

山崎長吉, 1988,『中島公園百年――民衆の発掘した歴史の証明』北海タイムス社.

横浜市ふるさと歴史財団編, 2012,『報告書 占領軍のいた街――戦後横浜の出発』横浜市史資料室.

横浜市ふるさと歴史財団近現代歴史資料課市史資料室担当編, 2014,『報告書 占領軍のいた街 戦後横浜の出発』横浜市史資料室.

横浜市総務局市史編集室, 1999,『横浜市史Ⅱ 第二巻（上）』横浜市.

吉田守男, 1995,『京都に原爆を投下せよ――ウォーナー伝説の真実』角川書店.

吉田容子, 2010,「米軍施設と周辺歓楽街をめぐる地域社会の対応――『奈良 RR センター』の場合」『地理科学』65(4): 245-65.

吉見俊哉, 1987,『都市のドラマトゥルギー』岩波書店.

――――, 2004,『メディア文化論』有斐閣アルマ.

――――, 2007, 『親米と反米――戦後日本の政治的無意識』岩波書店.

――――, 2016, 『視覚都市の地政学――まなざしとしての近代』岩波書店.

吉見義明, 2014a, 『焼跡からのデモクラシー―草の根の占領期体験（上)』岩波書店.

――――, 2014b, 『焼跡からのデモクラシー―草の根の占領期体験（下)』岩波書店.

油井大三郎, 2016, 『増補新装版 未完の占領改革』東京大学出版会.

全日本観光連盟調査課編, 1948, 『第二次大戦前に於ける諸外国観光機関の概要』全日本観光連盟.

Zwigenberg, Ran, 2016, “The Atomic City: Military Tourism and Urban Identity in Postwar Hiroshima,” *American Quarterly*, 68(3): 617-42.

謝辞

指導教員の山田義裕先生には、修士課程の頃から、ご多忙の中でも時間を作ってくださり、幾度となく面談や論文チェックをお引き受けいただきました。論文の内容面についても精神面についても支えていただき、山田先生のサポートがなければこのタイミングで博論を提出するのは難しかったと思われます。さらにご指導いただいたりご論文を拝読する中で得た示唆から、今後も考えていきたいと思える課題も見つけることができたのはありがたい限りです。

副指導教員の西川克之先生には、いつも文章をじっくりとお読みいただいた上で的確なご指摘をいただきました。M1 の時に受講した輪読形式の授業が、観光社会学やメディア論を意識しながら研究テーマを考えるきっかけになりました。また本論文がどこまで達成できたかはさて置いて、大きな問題を先生ならではの語り口で解きほぐしていく姿勢から刺激をいただきました。

副指導教員で現国立民族学博物館の奈良雅史先生からは、事例に即していてかつ新しい議論の仕方についてご教示いただき、いつも勉強させていただきました。本論文は人類学の論文ではないとはいえ、いただいたアドバイスのおかげで書けた箇所がいくつもありました。また本論文の草稿をお読みいただき、問題点について冷静に分析したコメントをいただけたことで、最後まで緊張感を持って修正作業を行えました。

博士論文の主査をお引き受けいただいた清水賢一郎先生には、論文にじっくり目を通していただいた上で、修正点を詳細に指摘していただきました。またとくに理論的視座に関して、さらに深く考えることができそうなポイントについてご教示いただき、今後もこの研究を進めていくための刺激をいただきました。

山崎翔さん、平井健文さん、ミア・ティッロネンさん、唐崎翔太さんには、草稿をお読みいただき、大変参考になるコメントと修正作業のモチベーションをいただきました。誠にありがとうございました。

本研究の資料調査や成果発表の大部分が、旅の文化研究所の研究助成、国際広報メディア・観光学院の若手研究者養成経費、日本学術振興会の特別研究員制度によって可能になりました。旅の文化研究所の石森秀三先生、神崎宣武先生、高媛先生、山本志乃先生をはじめとする皆様には厚くお礼申し上げます。また若手研究者養成経費や特別研究員関係の

事務手続について、ごく初歩的なことについてもご丁寧にご教示いただきました、国際広報メディア・観光学院事務部の皆様には厚くお礼を申し上げます。

また史料調査において、米国立公文書館のエリック・ヴァン・スランダー様（Mr. Eric Van Slander)、メリーランド大学ホーンベイク図書館プランゲ文庫の巽由佳子様、ジェンキンス加奈様、立教大学学院史料センターの舟橋正真様、野田宇太郎文学資料館の渡邉恵様には、メールでの問い合わせや現地での質問に快く応じていただきました。誠にありがとうございました。

この論文の一部について、学内での成果発表会、TLLP、EAJS、Future of the Past、カルチュラル・タイフーン、観光学術学会、関東社会学会、日本社会学会などの学会の機会に発表させていただき、参考になるコメントをいただきました。また投稿論文や報告書について、国際日本学研究会、関東社会学会、旅の文化研究所、Asian Journal of Tourism Research の査読者の方々には、詳細なコメントをいただいたことを、改めて感謝申し上げます。

東京都、横浜市、奈良市、京都市、広島市、ワシントン DC、メリーランド州での調査の際には、多くの方にお世話になりました。また国際広報メディア・観光学院や北海道大学文学研究科、大阪大学文学研究科の勉強会やカルチュラル・タイフーンのパネルのための勉強会、京都カラー写真研究会や立命館大学の富永京子先生の院ゼミでは、大変勉強になるお話を伺ったり、この研究その他に関してお話する機会をいただきました。

また他にも様々な場を通じて、この研究ほか色々なものごとについて、多くの学びを得ることができました。お世話になった皆様全員のお名前を挙げることは難しく、名前を挙げるか挙げないかのラインを設定するのも難しいため、一人一人のお名前を挙げることは控えさせていただくが、誠にありがとうございました。